

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

熊本大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 文学部	3-1
4. 法学部	4-1
5. 法曹養成研究科	5-1
6. 社会文化科学研究科	6-1
7. 理学部	7-1
8. 工学部	8-1
9. 自然科学研究科	9-1
10. 医学部	10-1
11. 医学教育部	11-1
12. 保健学教育部	12-1
13. 薬学部	13-1
14. 薬学教育部	14-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	1-3
	分析項目 I 教育活動の状況	1-3
	分析項目 II 教育成果の状況	1-18
III	「質の向上度」の分析	1-25

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 熊本大学教育学部は、「広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成すること」をその理念・目的としている。また、ミッションの再定義においては、「地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担う」ことや「実践型教員養成機能への質的転換を図る」ことを約束した。これらに対応する本学部の教育の特徴としては以下の諸点がある。
2. 義務教育に対応するすべての機能を備えた4つの教員養成課程（小学校、中学校、特別支援、養護教諭の各教員養成課程）を擁していること（特に、養護教諭課程は九州地区では本学部のみを設置）。
3. 小学校、中学校、特別支援の各教員養成課程については、副専攻制度により複数免許の取得を可能にしていること。特に、近年需要が高まっている特別支援学校教員免許については他課程からの取得を促進していること。
4. 附属学校園及び協力校との緊密な連携の下、1～4年次の積み上げ方式の教育実習を実施し、実践的指導力を高める体制を整えていること。
5. 熊本県・市教育委員会と連携し、ユア・フレンド事業（不登校児童・生徒への支援活動）、フレンドシップ事業（公民館等での子どもを対象とする活動）、スクールトライ事業（連携協力校での学校行事等の体験）、教員インターンシップ事業等を実施していること。
6. 1年次の学生生活支援講座、シニア教授による教養教育科目「教師の仕事」及び「教師への道」、2年次からの教員採用試験対策講座等、キャリア教育が充実していること。
7. 附属学校園との連携に基づく学習指導要領シンポジウム（平成22～26年度）や現職教員を対象とする研修への学生の参加等、養成と研修の一体化に向けた取り組みを行っていること。
8. 以上のような多彩な教育機会を有効活用できるよう、学びのポートフォリオを用いた指導等、4年間の学びを見通し・振り返るための工夫をし、1～2年次の教職実践基礎演習から4年次の教職実践演習に至る一貫した学びの流れを作り出していること。

[想定する関係者とその期待]

教育に関心を持つ受験生、本学部の在学生、卒業生、卒業生の就職先、教育委員会、学校教育・社会教育関係者等を関係者として想定し、教育に関する多様な学びの機会の充実、理論と実践の往還を通じた実践的指導力の向上、現代的教育課題への対応等に関する期待に応える必要があると考えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

専任教員は各学科(課程・専攻等)に所属し、各分野の研究レベルを維持しながら学生の指導にあたっている(資料・1-1-1)。教育に関わる委員会としては、教務委員会、教育実習委員会、厚生・就職委員会、評価・FD委員会等に加え、各課程の運営委員会を設けている(資料・1-1-2)。特に、幼稚園教育課程と小学校課程の運営委員会は、平成27年度に係る全学科の委員が出席する形に拡充した。

(資料・1-1-1) 各学科の教員数(平成27年9月現在)

学科等	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育*1	技術	家政	英語*2	学校教育*3	特別支援	養護教諭	実践センター
定数*4	6	10	6	10	6	6	12	5	6	8	13	5	8	3
現員	6 (1)	10 (1)	5 (0)	10 (1)	5 (2)	6 (1)	10 (2)	5 (1)	6 (6)	8 (1)	13 (2)	5 (3)	8 (4)	2 (1)

*1 生涯スポーツ福祉を含む *2 旧外国人教師枠を含む *3 教育学と心理学の計 *4 定数は教授会決定による ()の数値は女性教員数で内数

(出典：平成27年9月11日学科主任会議資料に基づき作成)

(資料・1-1-2) 各種委員会一覧(教育関連)

委員会名	構成員
企画委員会	委員長(副学部長) 1名+各学科委員 16名
予算・施設委員会	委員長(副学部長) 1名+各学科委員 16名
評価・FD委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 16名
教務委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 16名
厚生・就職委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 16名
教育実習委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 17名(実践センターを含む)
入試委員会	委員長(副学部長) 1名+入試委員 2名(教授会選出)+教務委員長 1名+委員 1名(教務委員会推薦)
人権教育委員会	関連学科委員 4名+教務委員長 1名+セクハラ相談員 1名+委員長推薦 1名 ※委員長は委員会互選
国際交流委員会	委員長(教授会選出) 1名+副学部長 1名+各系委員 6名+委員長推薦 2名+国際化推進センター委員 1名
教育活動推進委員会	学部長 1名+副学部長 2名+実践センター長 1名+評価・FD委員長 1名+各系委員 5名
小学校課程運営委員会	副学部長 1名+関係学科委員 13名
中学校課程運営委員会	副学部長 1名+関係学科・各系委員 4名
幼稚園教育課程運営委員会	副学部長 1名+教務委員長+附属幼稚園長+関係学科委員 13名

(出典：平成27年度各種委員等名簿に基づき作成)

○多様な教員の確保の状況とその効果

教員人事は、人事委員会、選考委員会、教授会での慎重な審議を経て行われている。近年、小・中・高の常勤教員としての勤務経験を持つ教員が多く採用されており（平成 23～27 年度に 5 名）、附属学校園長と合わせた現場経験者は 31 名となり、本学部の常勤教員の 31.3% を占めるに至っている（資料・1-1-3）。これに小・中・高での非常勤の経験を持つ教員を加えると、常勤教員の約 40% が教育現場での指導経験を有していることになる。また、小・中学校の管理職経験者等をシニア教授等として採用しており（平成 27 年 12 月現在 6 名在籍）、教養教育科目「教師への道」及び「教師の仕事」や教員採用試験対策講座等の担当を通じ学生の教職意識を高める役割を果たしている。シニア教授は、採用試験対策ハンドブックの作成や教育実習の支援を行う上でも大きな力となっている（資料・1-1-4、1-1-5）。さらに、海外での教育研究歴のある教員が多く採用される（平成 23～27 年度に 4 名）など、多様な人材の確保が進んでいる。加えて、常勤教員に占める女性の割合が平成 22 年度の 23.1% から平成 27 年度の 26.3% へと改善され、性別を問わず学びやすい環境となっている。中でも、教授に占める女性の割合は、平成 22 年度の 14.0% から平成 27 年度の 26.4% と大きく改善された。

（資料・1-1-3）教育現場での勤務経験を持つ教員の内訳（平成 27 年 12 月現在）

種別	人数	教育学部常勤教員に占める割合 (%)
小学・中学・高校での勤務経験（常勤）を持つ教員	19 名	19.2
附属学校園長の経験を持つ教員	14 名	14.1
小学・中学・高校での勤務経験（常勤）または附属学校園長の経験を持つ教員	31 名	31.3
シニア教授等で小学・中学・高校での勤務経験（常勤）を持つ教員	6 名	/
上記のうち小・中学校の管理職経験を持つ教員	4 名	

（出典：教育学部総務担当による調査等に基づき作成）

（資料・1-1-4）シニア教授（学生支援室担当）の主な業務

名称	内容・題目等
学生生活支援講座（1 年次・前期）	教育学部での学び方・教員としての資質の高め方等
社会連携科目（1 年次・後期）	教師への道
社会連携科目（2 年次・前期）	教師の仕事
教育実習オリエンテーション（1～4 年次）	学生支援室の利用方法等
指導案作成・模擬授業・採用試験対策等に関する相談	学生支援室にて随時受付
教員採用試験対策講座（1～3 年次・修士 1 年次）	基礎講座・1 次対策・2 次対策
教員採用試験対策講座（4 年次・修士 2 年次・別科）	マナー・願書の書き方・集団討論・個人面接・模擬授業・1 次模試・2 次試験直前集中講座

（出典：教員採用対策ハンドブック等に基づき作成）

(資料・1-1-5) 教員採用対策ハンドブック・教員採用試験対策講座日程表

【後期】平成26年度2-3-M1対象教員採用講座(2014.5.3変更)

回数	日時	講座内容	講座担当	備考	
1	5月7日	ガイダンス:ハンドブックを活用した教員採用	八間川先生	94	
2	5月14日	基礎講座:現場が求める教師像	八間川先生	78	
3	5月28日	基礎講座:学習指導要領に基づいた教育	上田先生	55	
4	6月4日	基礎講座:要習における授業観察のポイント	八間川先生	48	
5	6月18日	一次対策:教育法規Ⅰ	上田先生	48	
6	6月25日	一次対策:教育法規Ⅱ	定政先生	36	
7	7月2日	模擬試験・解説	八間川先生	55	
8	7月9日	一次対策:教育課程	八間川先生	32	
9	7月23日	模擬試験・解説	定正先生	13	
	10月15日	(10月中旬熊本県合格発表のため休講)			
10	10月22日	4限 教員合格者による講演会 5限 教員合格者による個別相談会	厚生・就職委員	教職演	
11	10月29日	4限 二次対策:模擬授業入門 5限 二次対策:模擬授業・指導指導実践演習	支援室 支援室2名+厚生・就職委員	教職演	
12	11月5日	4限 二次対策:教員合格者による模擬授業 5限 二次対策:模擬授業・場面指導実践演習	支援室 支援室1名+厚生・就職委員	教職演	
13	11月12日	4限 二次対策:個人面接入門 5限 二次対策:個人面接・集団面接実践演習	支援室 支援室3名+厚生・就職委員		
14	11月19日	4限 一次対策:人権教育 5限	支援室		
15	11月26日	4限 二次対策:論作文入門 5限 二次対策:論作文・自己アピール文作成演習	支援室 支援室3名	教職演	
16	12月3日	4限 二次対策:集団討論入門 5限 二次対策:集団討論実践演習	支援室 支援室3名	教職演	
17	12月10日	4限 一次対策:特別支援教育 5限	支援室		
18	12月17日	4限 模擬試験・解説 5限	支援室		
19	1月21日	4限 二次対策:論作文作成演習 5限	支援室3名		
	2月	二次対策個別指導(作文、面接、模擬授業)	支援室3名		
	3月	二次対策個別指導(作文、面接、模擬授業)	支援室3名		

*後期改修工事のため使用教室に注意

(出典：2013年度教員採用対策ハンドブック及び厚生・就職委員会資料)

○入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部では平成22年度入試より、教職志望の学生を幅広く集めるため、個別学力試験(前期)の試験科目を3科目から2科目選択へと変更した。その結果、入試の志願倍率(学部計)は、平成21年度の2.6倍から、平成22~25年度の3.0~3.4倍と上昇した(資料・1-1-6)。また、平成23・24年度にアドミッションポリシーの見直しを行い、入学までに学んでおくべきこと、課程毎の相違などを明確化した。さらに、出前授業(平成27年度は12月までに35校で実施)や学校訪問等を通じた広報に力を入れている。

また、平成28年度入試から、従来第二志望までであった学科併願を第三志望までに拡大し、小学校課程に推薦入試を導入した。さらに、平成29年度入試からは、教職意識の高い学生を数多く入学させるため、個別学力試験の配点比率を高め、全学科で面接を導入する予定である。

(資料・1-1-6) 教育学部入学試験の志願倍率(学部計)

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
志願倍率	3.0	3.4	3.1	3.1	2.5	2.8

(出典：入学試験に関する調査・統計に基づき作成)

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

全学の規定に従い、授業アンケートと授業参観を実施している。本学部のアンケートの実施率は対象科目の80~95%と高い水準にある(資料・1-1-7)。授業参観は毎年ほぼ全学科で行われ、学部教員の半数以上が参加している。また、評価・FD委員会により、教員養成に関わる多様な研修機会や手法が整理され、情報提供されている(資料・1-1-8)。以上のような取り組みにより各教員の教育力が高まり、授業アンケートの数値が改善されている。

(資料・1-1-7) 授業改善のためのアンケート実施率

年度 学期	H22 前	H22 後	H23 前	H23 後	H24 前	H24 後	H25 前	H25 後	H26 前	H26 後
実施率 (%)	92.1	80.0	94.3	90.4	90.3	82.8	95.5	86.0	86.2	85.0

(出典：授業改善のためのアンケート実施報告書等に基づき作成)

(資料・1-1-8) 教員養成担当者としての力量を高める機会

カテゴリー	名称	概要	効果
シンポジウム	学習指導要領シンポジウム	・ 附属学校教員と連携した分科会の開催	・ 学校教育全体に関わる新たな動向を知ることができる。 ・ 教科教育等の新たな動向を知ることができる。
	教員養成機能充実シンポジウム	・ 教員養成機能の強化に向けた各事業(教育実習改革、カリキュラム開発等)の報告	・ 文部科学省の教育行政に関する考え方や県教委・市教委の取り組みと方向性、学部内附属学校の教育や実習等に関する新たな動向を知ることができる。
指導・助言	研究指定校や校内研修での指導助言	・ 研究授業の参観及び校内研修での助言	・ 学校現場での授業改善の取り組みを知ることができる。 ・ 助言の準備、研究授業の観察、授業検討会での討論、助言等を通して、自分の講義の展開の仕方等を改善することができる。
	教育センターの研究員や研修受講教員に対する指導助言	・ 研究員の授業参観及び研究協力 ・ 現職教員への講義	・ 学校現場での授業改善の取り組みを知ることができる。 ・ 現職の先生方の講義と実習の反応、質問、感想等により、講義内容や実習方法を改善することができる。
	教育系の研究会での指導助言	・ 研究授業の参観及び校内研修での助言 ・ 現場の教員との交流	・ 学校現場での授業改善の取り組みを知ることができる。 ・ 現場の教員の悩みや問題点、教育研究の方向性を取り入れて大学の授業の改善に資することができる。 ・ 交流を通じて、現場の教育の課題となっている点を知ることができる。
	教員免許状更新講習・教員免許法認定講習・教育センター研修(10年経験者研修等を含む)	・ 現職教員向けの講習・研修の担当	・ 現職教員のニーズを把握し、教員養成の課題を再検討できる。 ・ 現職の先生方とのディスカッションや質問、試験での解答により自分自身の授業内容や授業方法を改善することができる。
	教員研修会や実技研修会での講演や指導助言	・ 教科内容に関する講演や実技に関する指導助言	・ 現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。
教育委員会・教育現場等との連携・支援	現職教員と連携した授業実践	・ 地域教材開発や協力校教員と連携した授業実践	・ 現職教員が困っていることや必要としている教材を知ることにより教材開発の視点を得ることができる。
	現職教員との共同研究	・ 現職教員との実践的な共同研究	・ 教員養成の在り方について検討を行うことができる。 ・ 教員との共同研究を通じてお互いの抱える問題意識や課題などの共有を図ることができる。

	夏休み自由研究 相談教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成における教育活動の一環として、大学教員、学部生、大学院生が小中学生および現職教員からの夏休み自由研究に関する相談に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場での自由研究への取り組みや指導する現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。
	専任教諭不在校でのキャリア教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教諭以外でもキャリア教育の実践が可能となる支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり教育を通じて、児童・生徒の将来設計能力や情報収集能力および人間関係形成能力の育成手法について助言。
	各種機関との連携事業への参加 (学校教育外活動への参加)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校外機関による教材開発に対する情報提供及び実践協力 ・ 各種講習会での講話 ・ ものづくりフェアなどでの指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場及び大学、学校外機関との連携を図ることができる。 ・ 様々な教育現場で実際に起こった事故や現職教員が抱える悩みや課題について知ることにより、授業改善の視点を得ることができる。 ・ 学生の教員としての指導力を実践の場で確認することができる。
	附属学校園教員との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属学校園の児童生徒を対象とした授業研究や指導 ・ 附属特別支援学校の児童を対象とした体験活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属学校園の先導的教育研究と連携し、その理論・方法・効果を研究することができる。 ・ 障がいも配慮した教材準備の必要性や支援方法を知ることができる。 ・ 教科教育における特別支援教育の視点を得ることができる。
研究会・学会	現職教員との定例教育研究会・学会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場教員と卒業生および学生たちとの定期的な教育研究会・学会 ・ 現職教員、大学教員、学部学生院生が一体となって、教材研究や研究活動の相互啓発を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場での授業研究や授業改善の取り組みを知ることができる。 ・ 現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。 ・ 大学教員の授業改善、学部学生院生への教育効果、モチベーション高揚に効果がある。
	教育系(民間団体、自主的サークル含む)の研究会・学会・協議会 (日本教育大学協会等を含む)の開催・参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題研究発表及び自由研究発表への参加 ・ 大学における授業実践発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の研究成果を学校現場と共有できる。 ・ 各大学の授業の実態を知ることができる。 ・ 教育実践、生活指導実践、授業研究、カリキュラム開発、進路指導など、最前線の緊急課題、斬新的な実践報告を把握することができる。同時に、理論的提案の有効性に議論することができる。
卒業生との連携	OB・OG との研究会・交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生および在学生による研究発表会、卒業生の仕事上の近況報告を兼ねた話題提供、在学生による教材研究、卒業研究、修士研究の紹介 ・ ゼミOB・OG と学部学生及び教員の交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場における授業の実態を知ることや教材研究の視点を得ることができる。 ・ 現職教員(定年退職した教員も含む)が抱える悩みや課題、考え方について知ることができる。 ・ 学校現場や教員養成に関する課題を把握することができる。 ・ 授業内容・方法の改善に生かすことができる。
	学科同窓会との合同行事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科の同窓会と連携した行事参加(美術科同窓会展など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成に関する実践的な情報を同窓生より得ることができる。

授業・実習	教職実践演習及び現地調査	・ 教職実践演習の担当及び現地調査の引率	・ 教員養成全体の課題を把握することができる。 ・ 学生の教育実習体験後の問題意識を把握でき、講義内容等改良できる。
	教育実習時の参観指導・教育実習後の研究会	・ 教育実習の成果と課題についての話し合い	・ 実習との関係から講義内容を見直すことができる。 ・ 教育実習の改善、実習指導に関する意見交換ができる。
	大学院における授業実践研究	・ 大学院生が開発した授業の参観及び助言	・ 附属学校との協力のもと教師の専門性向上について考えることができる。
	授業における学生へのコメント調査・学生との交流会	・ 授業に対する学生のコメント収集	・ 授業内容の不断の見直しができる。
	現職派遣教員及び県教育委員会等との交流	・ 修論発表会への県教委担当者の参加と講評	・ 現職派遣教員及びその派遣に関わる県教育委員会担当部署との意見交換
	最終講義	・ テストの翌週に講義を行う	・ テスト内容の解説、評価基準や規準、講義の目標、復習の観点、教員養成カリキュラムにおける本講義の成果の位置づけなどを概説することで、他の講義の布石とすることができる。
	全学生・教員参加型の宿泊実習	・ 学科所属の全教員・学生が参加する宿泊体験型の実習	・ 教員・学生の一体感が醸成される。 ・ 多くの情報を共有することができる。
会議	定期的なランチ・ミーティング	・ 学科教員全員参加による毎週1回のミーティングを開催	・ 昼食時間を利用し自由な意見交換を行うことができる。 ・ 授業改善、学生の動向など様々な情報を共有することができる。
調査・研究	科研による教員養成カリキュラムの分析・調査	・ 教員養成の在り方検討	・ 教員養成全体の課題を把握することができる。

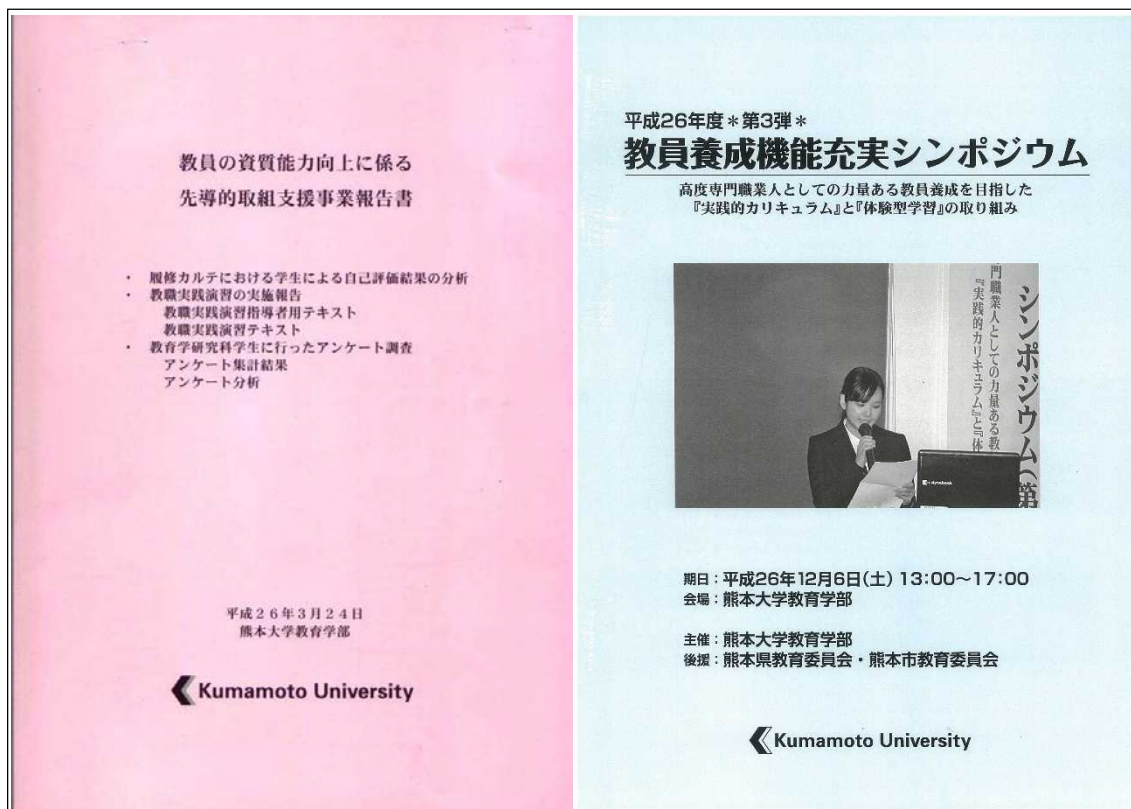
(出典：平成 26 年度教育学部 FD 報告書)

○教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果

平成 24 年度から学部長、副学部長、各委員会の代表等を構成員とする教員養成機能充実委員会が設置され、教育プログラム全体の質向上のための措置が迅速に行えるようになった。これにより、各種プロジェクトの実施（学習指導要領シンポジウム、教員養成機能充実シンポジウムの開催等）、実践型カリキュラムへの転換（学びのポートフォリオ、教職実践基礎演習の導入等）、特別支援学校教員免許の取得拡充、キャリア教育や教員採用試験対策の充実、入試改革等の取り組みが推進された。その成果については、事業報告書や教員養成機能充実シンポジウム（資料・1-1-9）、保護者説明会等を通じ情報発信している。

以上の取り組みの中でも、特に評価が高いのは次の三点である。第一に、学習指導要領シンポジウムは附属学校園との連携の面で評価が高く、学内で教育活動表彰（準グランプリ）を受けた。第二に、特別支援学校教員免許の取得拡充については、熊本県・市教育委員会から現場の要請に応えるものとして高く評価されている。第三に、教職実践基礎演習については、連携協力校（熊本市立黒髪小学校、桜山中学校）からの賛同・協力を得て、両校を活動の場として活用させていただいている。

(資料・1-1-9) 取り組みの成果を示す事業報告書・シンポジウム



(出典：教員の資質向上に係る先導的取組支援事業報告書、教員養成機能充実シンポジウム(第3弾)報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育の実施体制に関しては、教員養成機能充実委員会を設置し、実践的カリキュラムへの転換を推進する体制を整え、過去5年で5回の学習指導要領シンポジウム、4回の教員養成機能充実シンポジウムを開催した点、元教育管理職等のシニア教授等への任用を進め、教職意識の高揚やキャリア教育、教員採用試験対策の充実を図った点、教育現場のニーズを踏まえ、特別支援学校教員免許の取得拡充を図った点、1～2年次に教職実践基礎演習を導入した点、入試改革を推進した点が特に優れているため、期待される水準を上回ると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

学科別に学位授与とカリキュラム編成の方針が定められ、これに基づき各学科のカリキュラムが編成されており、全学的なカリキュラムマップ検証により、その妥当性が裏付けられている(資料・1-2-1)。また、教員養成プログラム配置図(資料・1-2-2)や4年間の学びを見通し・振り返るためのポートフォリオ(資料・1-2-3)を作成するなど、学部独自の工夫をしている。さらに、平成27年度には1~2年次に教職実践基礎演習を導入し、4年次の教職実践演習に至る一貫した学びの流れを作り出し、実践型教員養成機能への転換が大きく進展した。

(資料・1-2-1)カリキュラムマップの検証結果(小学校課程の検証結果の一部)

小学校課程において期待される学習成果		カリキュラムマップの検証結果
教養教育科目・専門教育科目を通して、各学習成果を達成できる科目配置となっているか		
1-①	文化・社会に関する一般的な理解と関心を持っている	教養科目(学系:人文社会)、専門基礎科目(日本国憲法)、小学校の教科に関する専門科目(国語・社会・音楽・美術・家庭・生活)の履修によって達成できる。
1-②	自然・生命に関する基本的な理解と広い視野を持っている	教養科目(学系:自然及び生命)、小学校の教科に関する専門科目(算数・理科・保健体育・家庭・生活)の履修によって達成できる。
2-①	教職に関する基本的理論・概念について説明することができる。	教員養成課程共通の教職に関する専門科目の履修によって達成できる。
2-②	教科に関する基本的理論・概念について説明することができる。	小学校の教科(9教科)に関する専門科目、副専攻学科の教科に関する専門科目の履修によって達成できる。
2-③	教員として必要な知識・技能を持つことができる。	小学校の教職に関する専門科目、副専攻学科の教職に関する専門科目、教職実践演習などの履修によって達成できる。
3-①	教育に関する課題を見出し、解決方法を提案することができる。	小学校の教職に関する専門科目、副専攻学科の教職に関する専門科目の履修によって達成できる。
4-①	教員として必要なコミュニケーション能力と倫理観を身に付け、社会に貢献することができる。	専門基礎科目(日本国憲法)、道德教育の研究、人権教育論、教育相談などの履修によって達成できる。
5-①	国際的な問題に関心と理解力を持ち、国際感覚を身に付けている。	外国語科目(教養)、教養科目(学系:人文社会)の履修によって達成できる。
6-①	情報通信技術(ICT)を活用するために必要な知識・技能・倫理を身に付け、情報の収集・分析・加工・発信を行うことができる。	情報科目(教養)の履修によって達成できる。
7-①	あらゆる専門分野や社会生活の基盤として求められる読解力、文章表現力、数的処理能力を身に付けている。	教養科目(学系:人文社会及び自然)、小学校の教科及び教職に関する専門科目(国語・算数など)、副専攻学科の専門科目の履修によって達成できる。

(出典:学習成果に基づく学士課程教育プログラムカリキュラムマップの検証(平成25年3月29日)に関する回答文書に基づき作成)

(資料・1-2-2) 教員養成プログラム配置図

教員養成プログラムの充実(27年度)										
年次・学期 科目区分等	1年次		2年次		3年次		4年次		キーワード	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期		
教養教育	基礎セミナー 外国語科目 教養科目 理系基礎科目等	外国語科目 教養科目等 社会連携科目 教師への道・教師の仕事	外国語科目 教養科目等	外国語科目 教養科目等					導入・ 教養・ キャリア	
専門教育	講義 専門基礎等	英語コミュニケーション等 学生生活支援講座	教員採用試験対策講座							体験・ 実践
	連携事業 ボランティア	教職実践基礎演習(平成27年度より選択) 教職実践体験(黒髪小・桜山中・その他の活動等10コマ分)						インター シップ (長期)	省察・ 探究	
	教育実習等		スクールトライ(短期)・フレンドシップ(公民館等での体験活動支援)							省察・ 探究
	教職 (共通)	教育学概論 教育心理学等	現代教師論	人権教育論 教育相談 学習心理学等	教育課程基礎論 教育相談 発達心理学等	教育思想等	道徳教育の研究 障害児教育原理 教育評価等	現地調査	教職実践演習 教職保障	
	教職 (課程・学科別)	各課程・学科の 導入科目	各課程・学科の 導入科目	初等教科教育(9教科) 各課程・学科の教職科目					卒業論文・ 演義・制作等	
	教科等 (課程・学科別)	特別支援教育に関する共通科目				特支二種実習				
	小学校の教科に関する専門科目(9教科)				各課程・学科の教科等に関する専門科目					

(出典：教職実践基礎演習説明会資料より)

(資料・1-2-3) 教育学部 学びのポートフォリオ

平成27年度
入学者用
教員確認印

教育学部
学びのポートフォリオ



4年間の学びを見直す・振り返る

学籍番号 _____ 氏名 _____

主専攻 _____

副専攻 _____

熊本大学教育学部

1年次に履修・参加した教員養成プログラム

共通 <ピア・サポート> 上級生の体験や助言を聞くことができます。

プログラム名	履修・参加後の自己評価(成果と課題)
専門教育科目 (前学期)	
学生生活支援 講座(5月) <input type="checkbox"/>	
1年次教育実習 I(8月)	
専門教育科目 (後学期)	
1年次教育実習 II(2月) <input type="checkbox"/>	

選択 *各プログラムの内容については裏表紙の説明を参照して下さい。

プログラム名	履修・参加後の自己評価(成果と課題)
フレンドシップ 卒業	
スクールトライ 卒業	
教師の仕事 (後学期)	
教育学部体育祭 (11月)	
その他の活動	

履修 科目(コマ数)	月 日(コマ)	月 日(コマ)	月 日(コマ)	月 日(コマ)	月 日(コマ)
教職実 践基礎 演習の 参加 記録					
確認印 (代表者署名)					

(出典：教育学部 学びのポートフォリオ (平成27年度入学者用))

-1-11-

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育委員会等と連携し、ユア・フレンド事業（不登校児童・生徒への支援活動）、フレンドシップ事業（公民館等での子どもを対象とする活動）、スクールトライ事業（連携協力校での学校行事等の体験）、教員インターンシップ事業等、現代的教育課題に対応する活動を多数設定し、これを教員養成プログラムの中に組み込んでいる（前掲資料・1-2-2、p11）。また、近年需要が高まっている特別支援学校教員免許については、平成26年度から特別支援コア科目を開設し、他課程からの取得を促進している（資料・1-2-4）。

（資料・1-2-4）特別支援学校教員免許取得の手引き

特別支援教育とは

特別支援教育とは『幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う』という取組のことです。特別支援教育の理念は従来から学校現場において重要なものでしたが、平成19年（2007年）に学校教育法が改正され、特別支援教育は全ての学校において必ず取り組むべき事項として位置づけられました。現在では小・中・高の学校教員が身につけておくべき基本的な資質として、特別支援教育について正しく理解して実践できる能力が求められています。

特別支援教育の対象の子どもたち

特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒は、「特別な教育的ニーズを抱える子どもたち」です。この中には、

1. さまざまな障害（知的障害、肢体不自由など）のある子どもたち
2. 学習面での支援が必要な子どもたち
3. 行動面での支援が必要な子どもたち
4. 情緒的な面での支援が必要な子どもたち（不登校、非行など）などが含まれます。

1. さまざまな障害のある子どもたち

学校にはさまざまな障害のある子どもたちも通ってきます。障害には主に5つの領域があり、「視覚障害」「聴覚障害」「知的障害」「肢体不自由」「病弱・虚弱」に分類されます。さらに複数の領域を併せもつ「重複障害」と呼ばれる子どもたちもいます。

従来、これらの障害のある子どもについては、盲・聾・養護学校での教育、または通常の学校に設置されている特殊学級での教育が中心に行われてきました。障害のある子どもには、それぞれの子どもの適した教育カリキュラムや指導方法、あるいは介助などの各種の支援が必要であることから、専門的な教育の場が求められていたのです。

ところが近年、障害のある人やない人も同じ地域社会の中で生活すべきという「共生社会」という概念が広がってきました。この考えを背景に、できる限り障害のある子どもたちを通常の学校や通常の学級で教育していく、という構図が生まれています。これを「インクルーシブ教育」と呼びます。

インクルーシブ教育の前提になるのは、通常の学校や学級でも障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに見合った教育や支援が受けられるようにしていくことです。つまり、ただ単に障害のある子どもを通常の学校や学級に在籍させるだけでは、必要な支援や教育が受け取ることができないため、障害のある子どもは「クラスの中にいるだけの存在」になります。そうならないためには、通常の学校や学級を担当する教員も特別支援教育に関する基本的な能力を身につけておく必要があります。

熊本大学教育学部における特別支援教育教員養成の概要

熊本大学教育学部における特別支援教育教員の養成と進捗して、特別支援教育特別専攻科と熊本大学大学院教育学研究科での養成も行っています。

【特別支援教育特別専攻科】
既に小・中・高等学校教員免許状を取得している者が、特別支援教育特別専攻科（以下、専攻科）に入学することによって特別支援学校教員免許状（一種）を取得することができます。専攻科は1年課程で、特別支援教育に関する科目を集中的に履修し、さらに教育実習に参加することで特別支援学校免許を取得できます。

また専修免許状レベルの専修科コースも設置されています。

【熊本大学大学院教育学研究科学校教育実践専攻特別支援教育専修】
学部で特別支援教育と専攻した学生が、さらに高度な特別支援教育に関する資質を身につけることにより特別支援学校教員免許状（専修）を取得することができます。

（出典：特別支援学校教員免許取得の手引き）

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

教養教育科目として、ネイティブ・スピーカーによる英会話コース、リスニングコース、リーディングとライティングを中心とするコース、CALL コースを設けている。また、国際交流委員会の支援の下、英語圏、中国語圏等の大学への留学生派遣や受け入れが盛んに行われている。平成25～26年度の海外派遣留学生は6名、平成26年度に本学部在籍した外国人留学生は36名であり（資料・1-2-5）、各1名の学部生及び大学院生がチューターとして留学生の支援を行っている。さらに、毎年、学期途中に留学生との交流パーティー、年度末に教員研修留学生及び国際交流に関わる奨学金受給者の報告会が開催されている（資料・1-2-6）。

(資料・1-2-7) 教職実践基礎演習の授業計画

2年間のカリキュラム(2単位・15コマ)

	学部・共通	黒髪小・桜山中	学科・課程
1年次 前期	4/7 オリエンテーション 4/24 学生生活支援講座 6/24 顔合わせ会 8/6 事前指導(教育実習 オリエンテーション時)	9月 小・中学校での 授業参観等	※事前・事後指導 ※各学科・課程での 独自体験活動 ※県・市教委との連 携事業
1年次 後期	2/16 事前指導(教育実習 オリエンテーション時) 3月又は4月 中間総括	2月 小・中学校での 授業参観等	同上 10月 学部運動会
2年次 前期	9月 事前指導(教育実習 オリエンテーション時)	9月 小・中学校での 授業参観等	同上
2年次 後期	2月 事前指導 2月又は3月 全体総括	2月 小・中学校での 授業参観等	同上 10月 学部運動会

5コマ分
10コマ分

(出典：教職実践基礎演習説明会資料より)

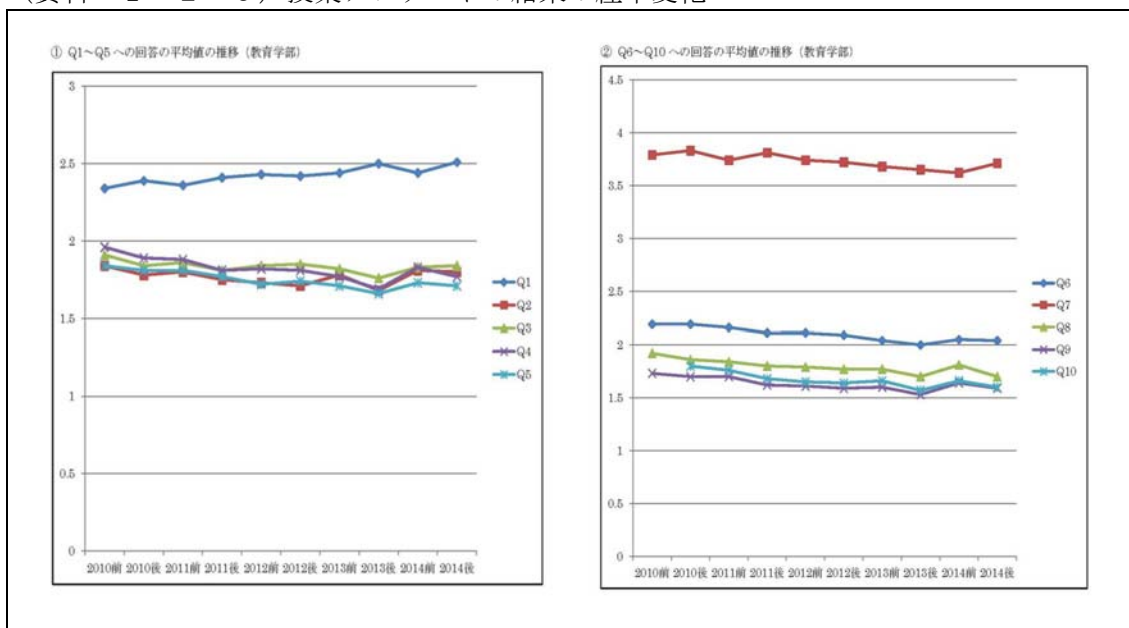
(資料・1-2-8) 教職実践演習の授業計画 (小学校課程の例)

教職実践演習授業計画(授業の分類・小学校課程)

No	授業項目	授業内容及び達成目標	共通授業	現地調査	模擬授業
1	ガイダンス・学習 成果の振り返り	授業の趣旨・方法の説明、教育実習を中心に4年間の 学習成果を振り返り各自演習テーマを設定 (教務WG)	○	○	○
2	現地調査の事前 指導	現地調査の意義、予想される実習内容、現地調査まで の手順及び留意点、現地調査時の留意点、報告会等に ついて課題を設定 (教務WG)		●	
3	共通授業(2)	社会性や対人関係能力について考える(②) (心理学科教員)	●		
4	共通授業(1)	教師の使命、責任について考える(①) (教育学科教員)	●		
5	共通授業(3)	特別支援教育について考える(③)(特別支援教員)	●		
6	eラーニング	学級通信の作成を通じて、教師の教育的愛情や学級経 営(保健室経営)について考える(①、③)	●		
7	共通授業(4)	幼児児童生徒理解について考える。 学級経営について理解する。(③)(附属学校園教員)	●		
8	eラーニング	アサーション、カウンセリングマインド(②、③)	●		
9	現地調査	授業観察、研究発表会、インターンシップ、フレンドリー、 教育的イベント等への参加		●	
10	模擬授業(1)	模擬授業についての講義・演習(④)(学生支援アド)			●
12	eラーニング	学習指導案、板書計画等の作成(④)			●
13	模擬授業(2)	模擬授業演習(④)			●
14	まとめ(自主的活 動)	演習テーマを基に現地調査及び授業を振り返り、成果 の発表を通して教員としての資質能力の確認	○	○	○
15	報告会		○	○	○

(出典：教職実践演習ガイダンス資料より)

(資料・1-2-9) 授業アンケートの結果の経年変化



(出典：授業改善のためのアンケート実施報告書)

(資料・1-2-10) アンケート結果の経年変化についての分析

①Q1～Q5への回答の平均値の推移について

Q1 (授業の難易度) については、一般的には数値が3 (ちょうどよかった) に近づくほどよいと考えられ、2未滿が全学で要注意とされている。これに対し、Q2 (教員の声の聞き取りやすさ)、Q3 (授業の手段の有効性)、Q4 (教員との双方向的なやりとり)、Q5 (授業の目標の明示) については数値が1 (非常に聞き取りやすかった、非常に有効だった等) に近づくほどよいと考えられ、2.5以上が要注意とされている。

このことを踏まえて言えば、Q1～Q5のいずれについても、本学部の授業は概ね良好な状況にあり、一時的 (平成26年度前学期) にその傾向に足踏みや若干の後退が生じた感があるが、過去5年間を通じてさらに改善傾向にあると言える。

②Q6～Q10への回答の平均値の推移について

Q6 (授業の目標の達成度)、Q8 (授業の有意義さ)、Q9 (授業展開のつながりのよさ)、Q10 (教育に関心をもてたか) のいずれについても、平均値が1 (十分に達成できた等) に近づくほどよいと考えられ、2.5以上が要注意とされている。また、Q7 (授業時間外の学習時間) についても平均値が1 (3時間以上) に近づくほどよいと考えられるが、4 (1時間未滿) 以上の場合に注意が求められる。

このことを踏まえて言えば、Q7以外の設問については本学部の授業は概ね良好な状況にあり、一時的 (平成26年度前学期) にその傾向に足踏みや若干の後退が生じた感があるが、過去5年間を通じてさらに改善傾向にあると言える。

(出典：平成26年度授業改善のためのアンケート実施報告書 (一部表現を変更))

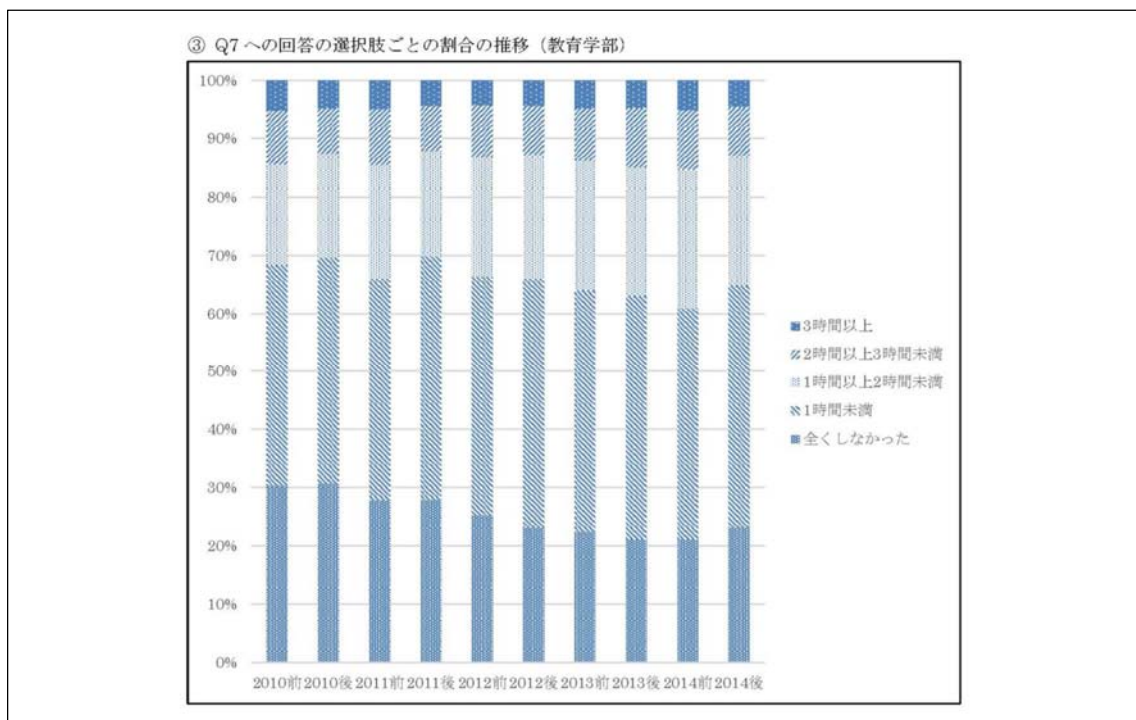
○学生の主体的な学習を促すための取組

授業アンケートのうち、授業時間外での学習時間に関する設問 (資料・1-2-9、1-2-10のQ7) への回答の経年変化を見ると、授業時間以外に全く学習をしない層は平成26年度の前学期まで減少し続けており、毎週3時間未滿の授業時間外の学習をする層が拡大している (資料・1-2-11)。このように改善が続いてきた背景には、平成24年度には

94.3%、平成 25 年度には 97.4%の授業科目で予習・復習に関する指示が適切に行われていたこと（シラバスチェック報告書より）、講義棟に自習スペースや、授業のない時間帯に自習に使える教室を設けるなどの工夫がある。

本学部では現在、学生の主体的な学習をさらに促すため、正統的周辺参加の理論（資料・1-2-12）に依拠しつつ、連携協力校等での体験的活動を含む多様な教育プログラムを各段階に配置するとともに、学生が自らの学びの道筋を見通したり、振り返ったりしながら主体的に学習していくことができるよう、学びのポートフォリオを活用した指導を行っている（前掲資料・1-2-2、1-2-3、p11）。

（資料・1-2-11）授業時間外での学習時間の経年変化



（出典：平成 26 年度授業改善のためのアンケート実施報告書）

(資料・1-2-12) 正統的周辺参加の理論



(出典：教職実践基礎演習説明会資料より)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容・方法に関しては、学部での講義・演習と学校現場での調査、模擬授業、e-learning 等を組み合わせた教職実践演習を実施している点 (平成 25 年度から)、特別支援免許取得の拡充を図っている点 (平成 26 年度から)、教員養成プログラム全体の配置図を作成し、学びのポートフォリオを指導に用いている点 (平成 26 年度から)、連携協力校での体験的活動等を含む教職実践基礎演習を導入した点 (平成 27 年度から) が特に優れている。また、授業アンケートの結果も概ね良好であり、全体として改善を続けている。以上を踏まえ、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

成績評価については、各授業科目にふさわしい評価基準・方法を定め、授業計画書に明記している。卒業認定基準は教育学部規則及び履修案内に明記しており、新入生ガイダンスでも必ず説明している。卒業論文に関しては、関連規則を学生便覧に示し、論文提出等に関する具体的指示はその都度掲示により行っている。

過去5年間の単位修得、休学、退学・除籍、学位授与等の状況に大きな変化は見られず、概ね良好である。留年者数は平成22～24年度は50名前後であったが、平成25・26年度で半数近くまで減少している(資料・2-1-1)。このような変化が生じた一因として、各学科での指導や保護者への連絡など、成績不振者に対する対応を丁寧に行ったことがある。

(資料・2-1-1) 単位修得、留年、休学、退学・除籍、学位授与等の状況

項目	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H27	備考
単位取得率 (%)	87.1	87.0	88.2	89.6	90.4	91.7	年度実績
留年者数 (人)	45	51	51	32	27	47	年度実績
休学者数 (人)	13	13	8	16	19	16	5月1日現在
退学・除籍者数 (人)	10	8	12	10	14	9	年度実績
学位授与数 (件)	302	304	301	307	296	320	年度実績
標準修業年限内卒業・修了率(%)	88.85	90.45	89.64	91.61	87.58	91.25	年度実績
標準修業年限×1.5年内卒業・修了率(%)	94.06	94.94	94.26	96.82	94.84	99.38	年度実績

(出典：熊本大学データ集・大学年報・卒業判定資料等に基づき作成)

○資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

免許・資格取得の状況にも大きな変化は見られず、引き続き順調である(資料・2-1-2)。論文投稿・学会発表、芸術・スポーツ活動(展覧会、演奏会、競技会等への参加)も活発化している(資料・2-1-3、2-1-4)。学生の受賞も続いており、多方面の活躍を裏付けている(資料・2-1-5)。

(資料・2-1-2) 学生の免許・資格取得の状況

免許種	H 22	H 23	H 24	H 25	H26	H27	備考
教員免許全体*	260	227	255	256	259	296	*教員免許取得者全体の実人数
小学校	196	166	185	182	179	195	
中学校	188	161	174	181	178	192	
高等学校	197	185	181	184	185	185	
特別支援	22	19	24	26	23	21	
養護教諭	32	30	34	32	32	32	
幼稚園	68	55	56	60	53	64	
社会福祉主事	0	0	4	0	0	0	
社会福祉士	2	1	4	9	5	2	

(出典：熊本大学データ集・大学年報等に基づき作成)

(資料・2-1-3) 学生の論文投稿・学会発表等の状況

年度	査読無し論文件数		査読論文件数		発表件数		その他	合計
	日本語	英語	日本語	英語	国内	国際		
H21	5	0	2	2	5	0	1	15
H22	7	0	4	1	3	0	1	16
H23	4	0	4	0	8	1	3	20
H24	7	0	4	1	9	0	1	22
H25	6	0	5	1	7	1	6	26
H26	5	0	7	0	8	0	4	24
H27	7	0	1	0	11	0	1	20

(出典：個人調書(教員)に基づき作成)

(資料・2-1-4) 学生の芸術・スポーツ活動等*の状況

年度	芸術作品・演奏		スポーツ活動		その他	合計
	日本語	英語	国内	国際		
H22	12	0	24	0	0	36
H23	19	0	19	0	0	38
H24	21	0	21	0	0	42
H25	23	0	48	0	0	71
H26	9	0	43	0	0	52
H27	12	1	7	2	3	25

*展覧会への出品、演奏会への出演、競技会への出場等

(出典：個人調書(教員)に基づき作成)

(資料・2-1-5) 学生の受賞例

<p>東光原文学賞(平成22、24、25年度) 日本理科教育学会九州支部大会発表論文賞(平成22、23、24、25年度) 音の夢ピアノコンクール優秀賞(平成23年度)、第2位(平成24年度)、第1位(平成25年度)、日本バッハコンクール金賞(平成26、27年度) ヨーロッパ国際ピアノコンクール inJapan 優秀賞、ディプロマ賞(平成27年度) 九州音楽コンクール金賞(平成22、23、25年度)、最優秀賞(平成23年) 二紀展奨励賞(平成23年度)、九州青年美術展文部科学大臣賞(平成24年度) 熊本県美術協会 KAB 賞(平成23年度)、KKT 賞(平成24年度) 全国国立大学柔道優勝大会3位(平成25年度) 精密工学会ベストプレゼンテーション賞(平成22年度) 日本産業技術教育学会学会賞(平成23、25年度)、優秀賞(平成26年度) 都道府県対抗・学生観光PRアワードグランプリ(観光庁長官賞)(平成25年度)</p>
--

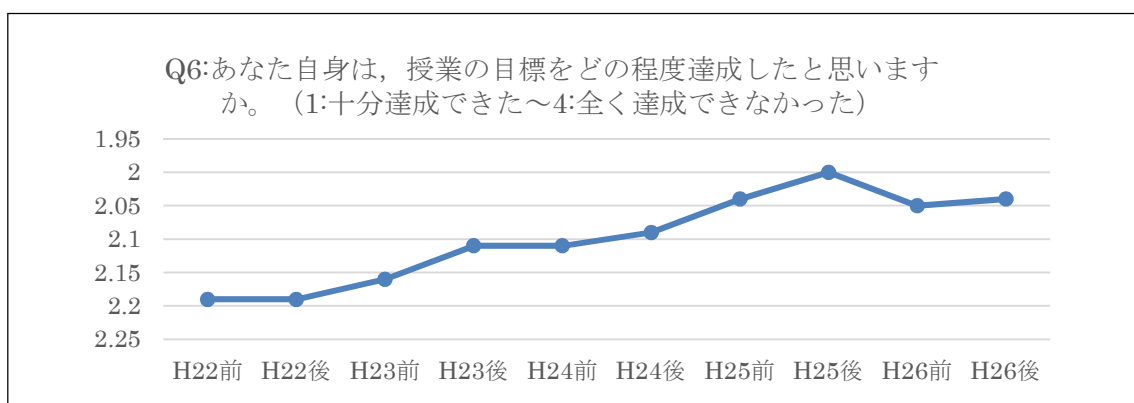
(出典：個人調書(教員)に基づき作成)

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

授業アンケートは、本学部ではほとんどの項目で良好であり、全体として改善傾向にある（前掲資料・1-2-9、1-2-10、p15）。授業の目標の達成度や授業への満足度についても、平成26年度にはやや後退が見られたものの、全体として改善し続けている（資料・2-1-6、2-1-7）。

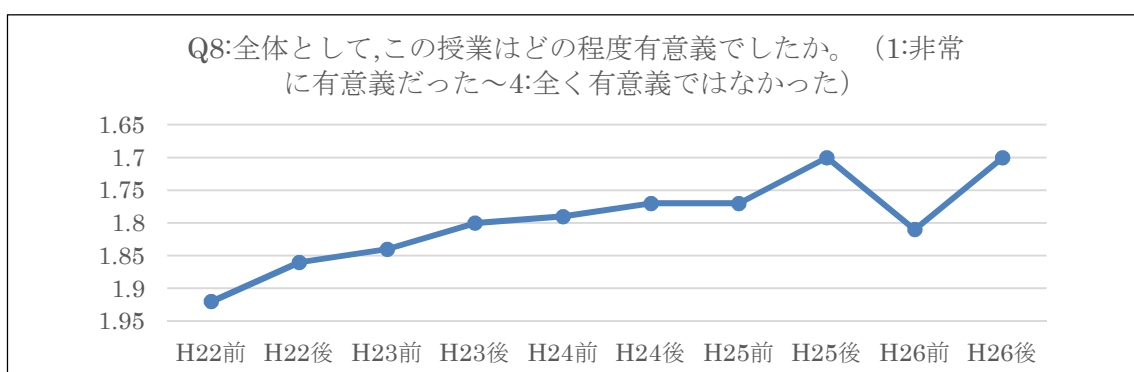
また、平成25年度卒業生について履修カルテの分析を行った結果、教員としての資質（14項目、各4点満点）が順調に伸びていることが明らかになった。小学校課程の例を挙げると、2年次終了時点では「他者との連携・協力」だけが平均値3.0以上であったが、附属学校での教育実習を経験した3年次終了時点では、「教育の意義」、「教育時事問題」、「他者との連携・協力」、「共同授業や研究会の実施」、「教員としての基本的事項」、「報告書・諸届出」、「幼児・児童及び生徒理解」が3.0以上となった。さらに、協力校での教育実習を終えた段階（教職実践演習前）では、すべての項目が3.0以上となり、「教育の意義」、「教育時事問題」、「他者との連携・協力」、「教員としての基本的事項」、「幼児・児童及び生徒理解」が3.5以上となった（資料・2-1-8）。

（資料・2-1-6）授業の目標の達成度に関するアンケート結果の経年変化



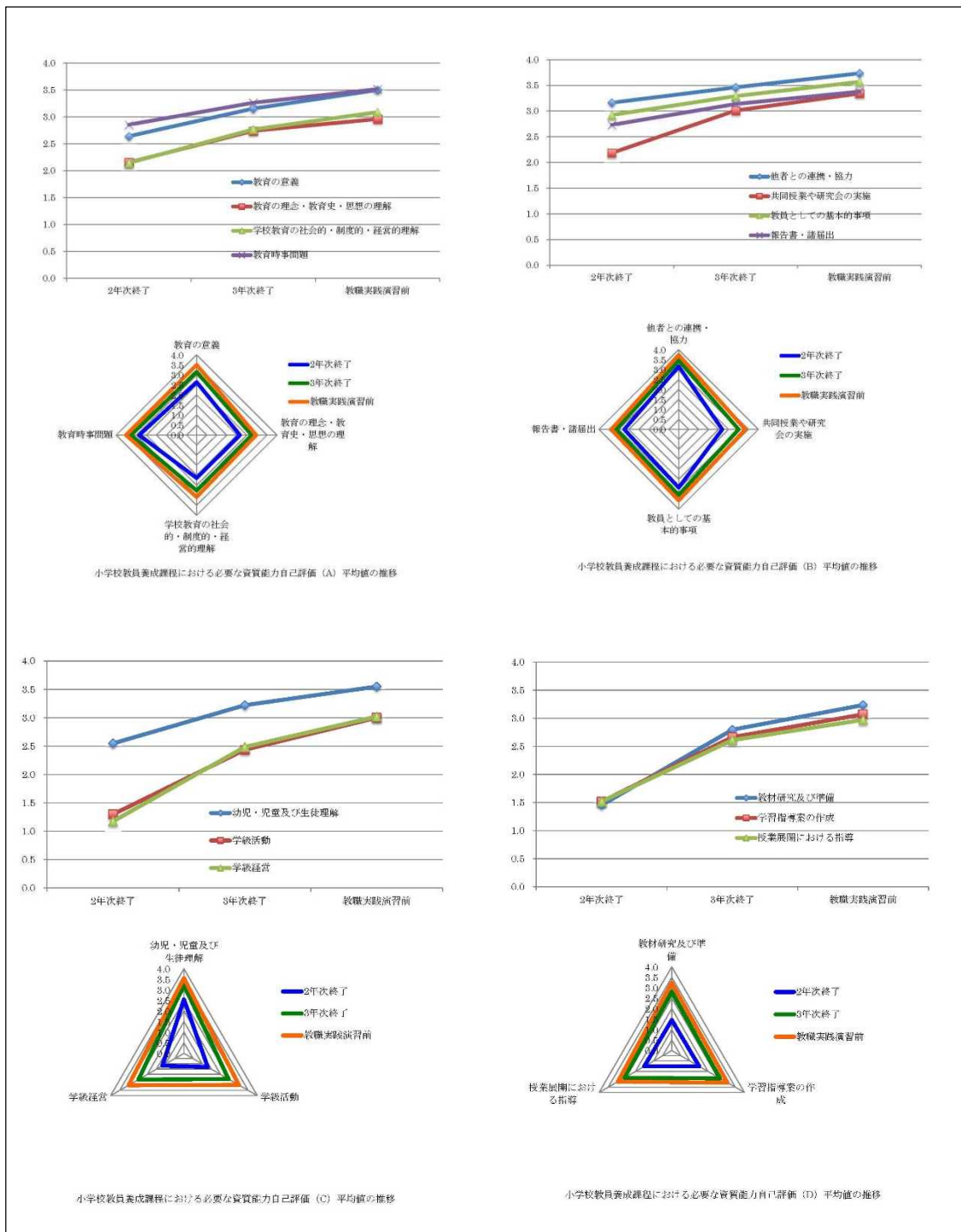
（出典：平成26年度授業改善のためのアンケート実施報告書に基づき作成）

（資料・2-1-7）授業の有意義さに関するアンケート結果の経年変化



（出典：平成26年度授業改善のためのアンケート実施報告書に基づき作成）

(資料・2-1-8) 履修カルテの分析結果 (小学校課程の例)



(出典：教員の資質向上に係る先導的取組支援事業報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学業の成果に関しては、履修及び卒業、免許・資格の取得の状況はいずれも良好であり、平成 25・26 年度には留年者数が以前の半数近くまで減少している。論文投稿・学会発表、芸術・スポーツ活動等も活発化している。授業の目標の達成度や授業への満足度に関するア

ンケート結果も良好であり、さらに改善傾向にある。加えて、履修カルテの分析の結果、教員としての力量も確実に高まっていると考えられるため、期待される水準を上回ると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

進路状況は概ね順調である。学部全体の推移としては、平成25年度以降大学院進学率が回復傾向にあり、就職率も平成24年度以降上昇傾向にある(資料・2-2-1)。課程別に見ると、大学院進学が多いのは中学校課程と特別支援課程である(資料・2-2-2)。他方、就職先としては教育・学習支援業が多数(平成26年度:61.2%(熊本大学データ集より))を占めている。

(資料・2-2-1) 学部卒業者の大学院進学率及び就職率の推移

進路種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27
大学院進学率 (%)	14.6	12.2	9.6	11.1	15.2	18.1
就職率 (%)	85.3	77.2	84.2	90.4	90.8	92.8

(出典:熊本大学データ集・大学年報等に基づき作成)

(資料・2-2-2) 平成26年度学部卒業者の進路状況(課程別)

区分	卒業 者数 A (人)	進学 者数 B (人)	進学 率 B/A (%)	就職 希望 者数 C (人)	就職 者数 D (人)	就職 率 D/C (%)
教育学部全体	296	45	15.2	238	216	90.8
小学校教員養成課程	109	14	12.8	88	78	88.6
中学校教員養成課程	77	20	26.0	56	52	92.9
特別支援学校教員養成課程	20	5	25.0	15	13	86.7
養護教諭養成課程	32	2	6.3	30	25	83.3
地域共生社会課程	22	1	4.5	19	19	100
生涯スポーツ福祉課程	36	3	8.3	30	29	96.7

(出典:熊本大学データ集・大学年報等に基づき作成)

教員養成課程卒業者の教員就職率(卒業年の9月時点での集計、臨時採用を含む)は、平成21年度卒が40%台後半であったのに対し、平成22、23、25、26年度卒が50%台後半、平成24年度卒は60%台と過去5年間で大きく改善されている(資料・2-2-3)。また、文部科学省発表の大学別就職状況(教員養成課程)によると、平成24・25年度の場合、九州・沖縄地区の国立教員養成系大学・学部の中で教員就職率が最も高いのは、福岡教育大学の約60~65%である。本学部の教員就職率は、これに次ぐ60%前後という数値であり、佐賀大学と並んで総合大学の中では最も高くなっており、採用状況の厳しい九州・沖縄地区にあって健闘している(資料・2-2-4)。その背景には、小・中学校の管理職経験者をシニア教授等として採用するなど、キャリア教育や採用試験対策の面で工夫を重ねてきたことがある(前掲資料・1-1-4、1-1-5、p4~5)。

(資料・2-2-3) 教員養成課程卒業者の教員就職率の推移(臨時採用を含む)

時点	H22年度 卒業 者	H23年度 卒業 者	H24年度 卒業 者	H25年度 卒業 者	H26年度 卒業 者
卒業年の9月時点 (%)	58.0	57.1	62.1	57.6	58.3
平成26年9月時点 (%)	65.0	60.9	63.4	58.3	-

(出典:厚生・就職委員会資料等に基づき作成)

(資料・2-2-4) 国立教員養成系大学・学部卒業者の教員就職率 (九州・沖縄地区)

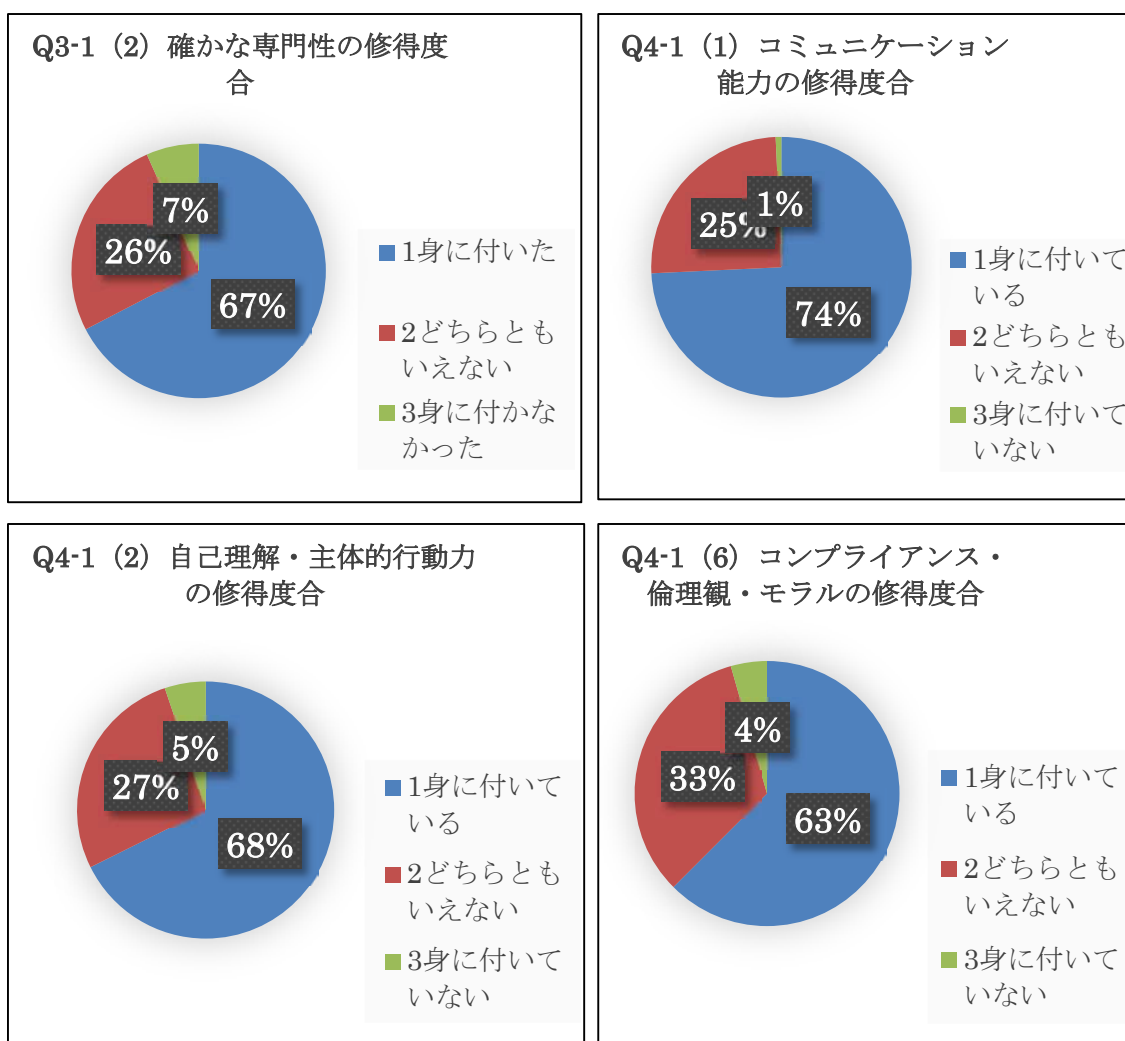
卒業年度	福岡教育	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	琉球	全国
H24 (%)	60.7	62.4	47.7	62.1	56.4	54.9	46.5	54.6	61.3
H25 (%)	65.2	56.8	52.2	57.6	58.1	50.3	40.6	52.7	60.4

(出典：文部科学省「大学別就職状況 (教員養成課程)」に基づき作成)

○在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 26 年度に実施された卒業生アンケート (回答者：平成 16、21、23 年度の卒業生) によれば、卒業生の多く (70%前後) が、確かな専門性、コミュニケーション能力、自己理解・主体的行動能力、コンプライアンス・倫理観・モラルなど、教員に必要な能力が教育学部で身についたと考えている (資料・2-2-5)。また、教員養成機能充実シンポジウム (平成 24 年度) で示された意見として、現職教員が大学の授業に求めるものとしては、指導案の書き方、授業の方法など、授業研究に関するものが最も多いという指摘がある。本学部としては、4 年次の教職実践演習に模擬授業を取り入れ、指導力を確認するなどの方法でこのような要請に答えている。また、教育学部諮問会議でも同様の意見聴取を行い、教員養成機能充実委員会等で対応を検討している。

(資料・2-2-5) 教育学部の卒業生アンケートの結果



(出典：平成 26 年度実施卒業生アンケートデータ (教育学部) より)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

進路状況は概ね順調であり、平成 25 年度以降大学院進学率が回復傾向にあり、就職率も平成 24 年度以降上昇傾向にある。また、教員養成課程卒業者の教員就職率も平成 22 年度以降、50%～60%台と大きく改善されており、九州・沖縄地区の国立総合大学の教員養成学部の中で最も高くなっている。さらに、卒業生アンケートに対し、教育学部の卒業生の多くが、確かな専門性、コミュニケーション能力、自己理解・主体的行動能力、コンプライアンス・倫理観・モラルなどが学部で身についたと回答している。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育の実施体制の面では、特に次の点で質の向上が見られる。教員養成機能充実委員会を設置し、ミッションの再定義に掲げた実践的カリキュラムへの転換を推進する体制を整えた点、学習指導要領シンポジウム（平成 22～26 年度）や教員養成機能充実シンポジウム（平成 24～27 年度）を開催した点、元学校管理職等のシニア教授等への任用を進め、教職意識の高揚やキャリア教育の充実に向けた体制を整えた点である。

教育内容・方法の面では、特に次の点で質の向上が見られる。学部での講義・演習と学校現場での調査、模擬授業、e-learning 等を組み合わせた教職実践演習を実施している点（平成 25 年度から）、特別支援コア科目を開講し特別支援免許取得の拡充を図っている点、4 年間の学びを見直し、振り返るための学びのポートフォリオを導入した点（平成 26 年度から）、教職実践基礎演習を 1～2 年次に導入し、4 年次の教職実践演習に至る一貫した学びの流れを作り出した点（平成 27 年度から）である。

なお、学部教育に対する附属学校園の貢献に関しては、特に次の点が注目される。幼・小・中連携を視野に入れたカリキュラム開発に関する共同研究を継続的に実施し、その成果を学習指導要領シンポジウム（平成 22～26 年度）で発表し、書籍『論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発』（平成 27 年）にまとめた点である。

以上の理由から、教育活動の状況は平成 21 年度末に比べて重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学業の成果に関しては、特に次のような 4 つの点で質の向上が見られる。第 1 は論文投稿・学会発表、芸術・スポーツ活動が活発化しており、学生の受賞が続いている点、第 2 は留年者数が平成 25・26 年度で半数近くまで減少した点、第 3 は授業の目標の達成度や授業の有意義さに関するアンケート結果が良好であり、さらに改善傾向にある点、4 番目が履修カルテの分析（平成 26 年度）の結果、教員としての力量が確実に高まっている点である。

進路・就職の状況に関しては、特に次のような 3 つの点で質の向上が見られる。第 1 は平成 25 年度以降大学院進学率が回復傾向にあり、就職率も平成 24 年度以降上昇傾向にある点、第 2 は教員養成課程卒業者の教員就職率も、平成 22 年度以降は 50～60% 台と大きく改善されている点、3 番目が特に平成 24・25 年度の場合、九州・沖縄地区の国立大学（単科大学を除く）の教員養成学部の中では最も高くなっている点などである。

以上の理由から、教育活動の状況は平成 21 年度末に比べて重要な質の変化があったと判断する。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	2 - 34
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	2 - 42

I 教育学研究科の教育目的と特徴

[教育学研究科の教育目的]

- 1 教育学研究科は、学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員として必要な資質能力を向上させることを目的とする。また、教員養成の研究者として、大学院博士課程への進学を含め、教員養成系大学・教育研究機関の研究者や指導者又は、各地域の教育センターの研究者・指導者などを育成するとともに、教職専門及び教科専門に関わる実践的指導者を養成することも併せて目的としている。平成 25 年 12 月 18 日のミッションの再定義において、「熊本大学の教員養成分野は、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、熊本県における論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発等の教育研究や子ども理解と教員としての資質育成等の社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする」旨を公表した。

[教育学研究科の各専修と入学定員]

- 2 教育学研究科は、昭和 61 年 4 月に設置した修士課程の大学院研究科で、現在、学校教育実践専攻（学校教育、特別支援教育、養護教育の各専修）、教科教育実践専攻（言語系教育、理数系教育、社会系教育、生活系教育、芸術・スポーツ系教育の各専修）の 2 専攻 8 専修を設置している。教育学研究科を修了した者には修士（教育学）の学位が授与され、所要の基礎資格（一種免許状）を有する者は当該教科の専修免許状を取得できる。学生の入学定員は、学校教育実践専攻 13 名、教科教育実践専攻 34 名、合計 47 名である。

[教育学研究科の特徴]

- 3 平成 21 年度改組により「実践性・学際性・現代性」という三つの理念に基づく教育課程の編成を通して、高度な実践的指導力を備えた学校教員等の養成を行っている。
- 4 学校教育実践専攻、教科教育実践専攻の 2 専攻を有し、学校教育実践専攻に特別支援教育専修と養護教育専修を設置していることは全国の教育学研究科の中でも特筆に値する。
- 5 学校教育専修の心理学コースの中に、臨床心理士の養成コースがあり、多くの大学院生が臨床心理士の道を目指して学習研鑽を積んでいる。
- 6 各教科等の実践的指導力や特別支援、いじめ・不登校、心身の健康などの現代的教育課題への対応力を高める取組を継続的に行い、その成果を現代的教育課題に関する授業科目に活かしている。
- 7 教育学研究科には、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会から毎年現職教員が 2 年間派遣され、大学院生として入学している。彼等は大学院を修了した後、教職現場に復帰し、各現場でリーダーとなり、その後、指導主事、管理職等として活躍している。
- 8 このほか、大学院に準じるものとして特別支援教育特別専攻科（定員 30 名）がある。

[想定する関係者とその期待]

教育に関心を持つ受験生とその家族、教育学部・教育学研究科の在学生とその家族、卒業生・修了生、卒業生・修了生の就職先、教育委員会、学校教育・社会教育関係者等を関係者として想定し、教育に関する多様な学びの機会の充実、理論と実践の往還を通じた実践的指導力の向上、現代的教育課題への対応等を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

専任教員は複数のコースからなる専修に所属し、学生の指導にあたっている(資料・1-1-1)。このような体制には、各教員は専門分野の研究レベルを維持しながら隣接領域(言語系教育専修の場合、国語教育コースと英語教育コース)の教員と連携して学生の教育にあたることができるというメリットがある。また、大学院教育の実施、改善、改革に関わる委員会としては、教務委員会、評価・FD委員会、企画委員会、入試委員会、国際交流委員会、教員養成機能充実委員会、教育活動推進委員会等がある(資料・1-1-2)。特に、教員養成機能充実委員会は、後述するように学習指導要領シンポジウム等の企画を推進し、大学院生の学びや研究発表の場を広げることに貢献している。

(資料・1-1-1) 各専修の常勤教員数(平成27年9月現在)

専攻	学校教育実践			教科教育実践					計
	学校 教育	特別 支援 教育	養護 教育	言語系 教育	社会系 教育	理数系 教育	芸術・ スポー ツ系 教育	生活系 教育	
定数 *1	15	5	8	14	10	17	24	11	104
現員	14	5	8	14	10	16	21	11	99

*1 定数は教授会決定による

(出典：平成27年9月11日学科主任会議資料に基づき作成)

(資料・1-1-2) 委員会一覧(大学院教育関連)

委員会名	構成員
企画委員会	委員長(副学部長) 1名+各学科委員 16名
評価・FD委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 16名
教務委員会	委員長(教授会選出) 1名+各学科委員 16名
入試委員会	委員長(副学部長) 1名+入試委員 2名(教授会選出)+教務委員長 1名+委員 1名(教務委員会推薦)
国際交流委員会	委員長(教授会選出) 1名+副学部長 1名+各系委員 6名+委員長推薦 2名+国際化推進センター委員 1名
教育活動推進委員会	学部長 1名+副学部長 2名+実践センター長 1名+評価・FD委員長 1名+各系委員 5名
教員養成機能充実委員会	学部長 1名+副学部長 2名+実践センター長 1名+各種委員会委員長 4名+学部長指名若干名

(出典：平成27年度専修主任・各種委員等名簿等に基づき作成)

○多様な教員の確保の状況とその効果

教員人事は、各専修・コース（学部の各学科に概ね対応）からの発議に基づき、人事委員会、選考委員会、教授会での慎重な審議に基づき行われる。平成 22～27 年度の人事は計 29 名で、そのうち小学校・中学校・高等学校での勤務経験を持つ教員が 2 名、海外での教育研究歴のある教員が 3 名と多様な人材の確保が進んでいる（資料・1-1-3）。教職経験や海外の大学での教育研究の経験は教育内容や講義等に生かされている。

また、定年退職後の教育学部教員で有能かつ必要な分野の教員や小・中学校校長経験者で有能な人材をシニア教授・准教授として採用している（資料・1-1-4）。この補充を通して、学校教育、特別支援教育、養護教育の 3 専修と、教科教育実践専攻の 5 専修 10 コースの教員確保ができ、大学院生の希望に沿った研究指導が行われている。この点は全ての専修が揃わない教育学研究科が多い中、本研究科の優れた点である。

（資料・1-1-3）平成 22 年度～27 年度の採用人事一覧

採用年度	採用時職名	学科等	学校現場での勤務経験、海外での教育研究歴
平成 22 年度	准教授	学校教育（心理学系）	
	准教授	保健体育	
平成 23 年度	准教授	英語教育	
	准教授	特別支援教育	特別支援学校での勤務経験あり
	准教授	保健体育	
	講師	数学教育	
平成 24 年度	准教授	特別支援教育	
	教授	学校教育（教育学系）	
	准教授	技術教育	
	教授	美術教育	
平成 25 年度	講師	家政教育	
	准教授	英語教育	海外の大学での教育歴あり
	講師	音楽教育	海外の大学での教育歴あり
	講師	保健体育	
	講師	美術教育	
平成 26 年度	准教授	学校教育（教育学系）	
	准教授	養護教育	
	准教授	社会科教育	
	教授	家政教育	
	准教授	社会科教育	
	講師	学校教育（教育学系）	
	教授	養護教育	
	講師	音楽教育	
	准教授	国語教育	高等学校での勤務経験あり
	講師	音楽教育	海外の大学での研究歴あり
平成 27 年度	准教授	国語教育	
	准教授	養護教育	
	教授	数学教育	
准教授	美術教育		

（出典：平成 22 年度～27 年度人事記録より作成）

(資料・1-1-4) シニア教授・准教授の任用状況と学校現場での教育経験

採用年度	採用時職名	担当(専修・センター)	学校現場での勤務経験	任用継続
平成25年度	シニア教授	社会系教育	なし	～平成27年度
	シニア准教授	教育実践総合センター(学生支援室)	教諭・教頭・校長	～平成26年度
	シニア教授	教育実践総合センター(学生支援室)	教諭・校長 県教育庁義務教育課長補佐等	～平成27年度
	シニア教授	教育実践総合センター(学生支援室)	教諭・校長 市教育委員会指導課長補佐等	～平成27年度
平成26年度	シニア教授	教育実践総合センター	なし	～平成27年度
	シニア教授	教育実践総合センター	なし	～平成27年度
	シニア准教授	教育実践総合センター(特別支援教育相談室)	教諭・教頭・校長 市教育センター指導主事等	～平成27年度
	シニア准教授	養護教育	養護教諭 県教育庁指導主事等	～平成27年度
平成27年度	シニア教授	生活系教育	なし	
	シニア教授	理数系教育	なし	
	シニア教授	芸術・スポーツ系教育	教諭	
	シニア教授	芸術・スポーツ系教育	なし	
	シニア教授	芸術・スポーツ系教育	なし	
	シニア准教授	教育実践総合センター(学生支援室)	教諭・教頭・校長 市教育委員会教育審議員等	

(出典：平成22年度～27年度人事記録より作成)

○入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科には多様な専修・コースがあるため、専修(計8専修)ごとに入学定員を設ける一方、各コース(計14コース)で試験問題を作成し選抜を実施している(資料・1-1-5)。9月の大学院入試の結果入学予定者が定員に達しなかった場合、1月に二次募集を行い、概ね定員充足に達している(資料・1-1-6)。

熊本県教育委員会派遣の現職教員の受け入れの場合は、英語の試験や専門科目の試験に現場での研究論文等の代替科目(現職教員等に対する研究業績等による代替措置)を設けている(資料・1-1-7)。それにより現職派遣の受験生は研究論文等を試験に代え、大学院に入学している。この代替措置は厳格な審査であり、代替が認められない時もある(資料・1-1-8)。

(資料・1-1-5) 各専修の入学定員

専攻	学校教育実践			教科教育実践				
	学校教育	特別支援教育	養護教育	言語系教育	理数系教育	社会系教育	生活系教育	芸術・スポーツ系教育
専修								
入学定員	5人程度	5人程度	3人程度	7人程度	7人程度	4人程度	6人程度	10人程度
	13人			34人				
	47人							

(出典：熊本大学大学院教育学研究科(修士課程) 学生募集要項に基づき作成)

(資料・1-1-6) 過去5年の研究科全体の定員充足率(入学者数÷定員数)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
定員充足率	106.4%	95.7%	93.6%	83.0%	91.5%	104.3%

(出典：各年度の熊本大学データ集・大学年報に基づき作成)

(資料・1-1-7) 現職教員等に対する研究業績等による代替措置

現職教員等に対する研究業績等による代替措置について
提出書類等の注) 1に下記のように記載。

- 3年以上の教職経験を持つ現職教員等は、外国語及び専修・コース別専門科目(2科目)合計3科目のうち1科目を研究業績等により代替を希望することができます。また、専修・コースによっては、実践研究報告書・小論文等により筆記試験の全部又は一部を代替することができます(各専修・コースの「学力検査科目」を確認すること)。この代替措置を希望する者は、入学志願票の所定欄を○で囲み、研究論文・報告又は美術作品等のうちから主要なもの2点の現物又は別刷を出願書類とともに8月11日(火)までに提出して下さい。この代替措置の認否は本研究科が行い、その結果を本人に通知しますので、この措置を希望する者は、できるだけ早い時期に教育学部事務ユニット教務担当(電話 096-342-2522)へ相談して下さい。

また、選抜方法の(3) 学力検査科目及び配点の(注2)に下記のように記載

- 3年以上の教職経験を持つ現職教員等は、外国語及び専修・コース別専門科目(2科目)合計3科目のうち1科目を研究業績等により代替を希望することができます。代替が認められた場合は、提出された「研究論文・報告又は美術作品等」を審査の対象とします。
- 3年以上の教職経験を持つ現職教員等は、各専修・コースの学力検査科目の説明を確認して下さい。

.....
(補足)

なお、①「外国語及び専修・コース別専門科目(2科目)合計3科目のうち1科目を研究業績等により代替を希望することができる」というのは、すべての専修・コースにて適用される。

②「専修・コースによっては、実践研究報告書・小論文等により筆記試験の全部又は一部を代替することができる」のは、言語系教育専修(国語教育コース)、理数系教育専修(理科教育コース)、生活系教育専修(技術教育コース)である。

(出典：平成28年度熊本大学大学院教育学研究科(修士課程) 学生募集要項)

(資料・1-1-8) 現職教員受験者の代替措置希望の状況とその認否

実施年		平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
英語 1科目	認可	2	2	3	1	3	0
	否	0	1	1	0	0	0
専門 1科目	認可	1	1	0	0	0	0
	否	0	0	0	0	0	0
全科目	認可	0	0	1	0	0	0
	否	0	0	0	0	0	0
入学者数		3人	4人	5人	1人	3人	2人
うち代替認可		3人	3人	4人	1人	3人	0人

(出典：平成 22 年度～27 年度の入学者選抜〔教務資料〕より作成)

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

授業改善のためのアンケートを実施し、授業実施報告書の作成を求めている。その結果、アンケート結果は非常に良好な状況にある(資料・1-1-9)。また、評価・FD委員会により、教員養成担当者としての力量を高めるための多様な研修機会や手法が整理され、情報提供されている(資料・1-1-10)。中でも、平成 22～26 年度まで 5 年間開催された学習指導要領シンポジウム(資料・1-1-11)や平成 24 年度から 4 年連続開催の教員養成機能充実シンポジウム(資料・1-1-12)は、大学院段階における教員養成の動向や教育現場のニーズを知ることができる貴重な機会となっている。

(資料・1-1-9) 授業の有意義さに関するアンケート結果(平成 25 年度)

質問項目：Q8 全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。						
教育学研究科・前学期						
1 非常に有意義 だった	2 有意義だ った	3 あまり有意義 ではなかった	4 全く有意義で はなかった	無効	平均*	
28 60.9%	18 39.1%	0 0%	0 0%	1	1.39	
教育学研究科・後学期						
1 非常に有意義 だった	2 有意義だ った	3 あまり有意義 ではなかった	4 全く有意義で はなかった	無効	平均*	
25 43.9%	31 54.4%	1 1.8%	0 0%	1	1.58	
*平均は、「非常に有意義」を 1 点、「有意義」を 2 点、「あまり有意義でなかった」を 3 点として出したもので、1 点台は評価が高いことになる。						

(出典：平成 25 年度授業改善のためのアンケート実施報告書)

(資料・1-1-10) 教員養成担当者としての力量を高める機会

カテゴリー	名称	概要	効果
シンポジウム	学習指導要領シンポジウム	・ 附属学校教員と連携した分科会の開催	・ 学校教育全体に関わる新たな動向を知ることができる。 ・ 教科教育等の新たな動向を知ることができる。
	教員養成機能充実シンポジウム	・ 教員養成機能の強化に向けた各事業(教育実習改革、カリキュラム開発等)の報告	・ 文部科学省の教育行政に関する考え方や県教委・市教委の取組と方向性、学部や附属学校の教育や実習等に関する新たな動向を知ることができる。
指導・助言	研究指定校や校内研修での指導助言	・ 研究授業の参観及び校内研修での助言	・ 学校現場での授業改善の取組を知ることができる。 ・ 助言の準備、研究授業の観察、授業検討会での討論、助言等を通して、自身の講義の展開の仕方等を改善することができる。
	教育センターの研究員や研修受講教員に対する指導助言	・ 研究員の授業参観及び研究協力 ・ 現職教員への講義	・ 学校現場での授業改善の取組を知ることができる。 ・ 現職教員の講義と実習の反応、質問、感想等により、講義内容や実習方法を改善することができる。
	教育系の研究会での指導助言	・ 研究授業の参観及び校内研修での助言 ・ 現職教員との交流	・ 学校現場での授業改善の取組を知ることができる。 ・ 現職教員の悩みや問題点、教育研究の方向性を取り入れて大学の授業の改善に資することができる。 ・ 交流を通じて、現場の教育の課題となっている点を知ることができる。
	教員免許状更新講習・教員免許法認定講習・教育センター研修(10年経験者研修等を含む)	・ 現職教員向けの講習・研修の担当	・ 現職教員のニーズを把握し、教員養成の課題を再検討できる。 ・ 現職教員とのディスカッションや質問、試験での解答により自分自身の授業内容や授業方法を改善することができる。
	教員研修会や実技研修会での講演や指導助言	・ 教科内容に関する講演や実技に関する指導助言	・ 現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。
教育委員会・教育現場等との連携・支援	現職教員と連携した授業実践	・ 地域教材開発や協力校教員と連携した授業実践	・ 現職教員が困っていることや必要としている教材を知ることにより教材開発の視点を得ることができる。
	現職教員との共同研究	・ 現職教員との実践的な共同研究	・ 教員養成の在り方について検討を行うことができる。 ・ 教員との共同研究を通じてお互いが抱える問題意識や課題などの共有を図ることができる。
	夏休み自由研究相談教室	・ 教員養成における教育活動の一環として、大学教員、学部生、大学院生が小中学生及び現職教員か	・ 学校現場での自由研究への取組や指導する現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。

		らの夏休み自由研究に関する相談に対応	
	専任教諭不在校でのキャリア教育支援	・ 専任教諭以外でもキャリア教育の実践が可能となる支援活動	・ ものづくり教育を通じて、児童・生徒の将来設計能力や情報収集能力および人間関係形成能力の育成手法について助言。
	各種機関との連携事業への参加(学校教育外活動への参加)	・ 学校外機関による教材開発に対する情報提供及び実践協力 ・ 各種講習会での講話 ・ ものづくりフェアなどでの指導	・ 学校現場及び大学、学校外機関との連携を図ることができる。 ・ 様々な教育現場で実際に起こった事故や現職教員が抱える悩みや課題について知ることにより、授業改善の視点を得ることができる。 ・ 学生の教員としての指導力を実践の場で確認することができる。
	附属学校園教員との連携	・ 附属学校園の児童生徒を対象とした授業研究や指導 ・ 附属特別支援学校の児童を対象とした体験活動	・ 附属学校園の先導的教育研究と連携し、その理論・方法・効果を研究することができる。 ・ 障がい配慮した教材準備の必要性や支援方法を知ることができる。 ・ 教科教育における特別支援教育の視点を得ることができる。
研究会・学会	現職教員との定例教育研究会・学会	・ 現職教員と卒業生及び学生たちとの定期的な教育研究会・学会 ・ 現職教員、大学教員、学部学生院生が一体となって、教材研究や研究活動の相互啓発を行う	・ 学校現場での授業研究や授業改善の取組を知ることができる。 ・ 現職教員が抱える悩みや課題について知ることができる。 ・ 大学教員の授業改善、学部学生院生への教育効果、モチベーション高揚に効果がある。
	教育系(民間団体、自主的サークル含む)の研究会・学会・協議会(日本教育大学協会等を含む)の開催・参加	・ 課題研究発表及び自由研究発表への参加 ・ 大学における授業実践発表	・ 大学の研究成果を学校現場と共有できる。 ・ 各大学の授業の実際を知ることができる。 ・ 教育実践、生活指導実践、授業研究、カリキュラム開発、進路指導など、最前線の緊急課題、斬新的な実践報告を把握することができる。同時に、理論的提案の有効性に議論することができる。
卒業生との連携	OB・OG との研究会・交流会	・ 卒業生および在学生による研究発表会、卒業生の仕事上の近況報告を兼ねた話題提供、在学生による教材研究、卒業研究、修士研究の紹介 ・ ゼミ OB・OG と学部学生及び教員の交流	・ 学校現場における授業の実態を知ることや教材研究の視点を得ることができる。 ・ 現職教員(定年退職した教員も含む)が抱える悩みや課題、考え方について知ることができる。 ・ 学校現場や教員養成に関する課題を把握することができる。 ・ 授業内容・方法の改善に生かすことができる。

熊本大学教育学研究科 分析項目 I

	学科同窓会との合同行事	・学科の同窓会と連携した行事参加(美術科同窓会展など)	・教員養成に関する実践的な情報を同窓生より得ることができる。
授業・実習	教職実践演習及び現地調査	・教職実践演習の担当及び現地調査の引率	・教員養成全体の課題を把握することができる。 ・学生の教育実習体験後の問題意識を把握でき、講義内容等改良できる。
	教育実習時の参観指導・教育実習後の研究会	・教育実習の成果と課題についての話し合い	・実習との関係から講義内容を見直すことができる。 ・教育実習の改善、実習指導に関する意見交換ができる。
	大学院における授業実践研究	・大学院生が開発した授業の参観及び助言	・附属学校との協力のもと教師の専門性向上について考えることができる。
	授業における学生へのコメント調査・学生との交流会	・授業に対する学生のコメント収集	・授業内容の不断の見直しができる。
	現職派遣教員及び県教育委員会等との交流	・修論発表会への県教委担当者の参加と講評	・現職派遣教員及びその派遣に関わる県教育委員会担当部署との意見交換ができる。
	最終講義	・テストの翌週に講義を行う	・テスト内容の解説、評価基準や規準、講義の目標、復習の観点、教員養成カリキュラムにおける本講義の成果の位置づけなどを概説することで、他の講義の布石とすることができる。
	全学生・教員参加型の宿泊実習	・学科所属の全教員・学生が参加する宿泊体験型の実習	・教員・学生の一体感が醸成される。 ・多くの情報を共有することができる。
会議	定期的なランチ・ミーティング	・学科教員全員参加による毎週1回のミーティングを開催	・昼食時間を利用し自由な意見交換を行うことができる。 ・授業改善、学生の動向など様々の情報を共有することができる。
調査・研究	科研による教員養成カリキュラムの分析・調査	・教員養成の在り方検討	・教員養成全体の課題を把握することができる。

(出典：平成26年度教育学部FD報告書)

(資料・1-1-11) 学習指導要領シンポジウム



開催日時 / 平成27年 **3月7日(土)** 12:30~17:00

会場 / 熊本大学工学部百周年記念館
熊本大学工学部2号館

対象 / 熊本県内の国・公・私立学校の教職員、
幼稚園教諭、大学関係者、学生など

申込方法 / チラシ裏面にある申込書にて2月27日(金)までに
FAXまたはメール(必要事項記載)にてお申し込みください



第5弾

学習指導要領シンポジウム

論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発

教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて

プログラム

- ◆ 受付 12:00~ (工学部2号館)
- ◆ 分科会 12:30~14:30 (工学部2号館)
国語科教育、社会科教育、算数・数学科教育、理科教育、生活科教育
音楽科教育、美術科教育、保健体育教育、技術科教育、家庭科教育
英語科教育、道徳教育、幼稚園教育、特別支援教育
- ◆ 開会 14:45~15:10 (工学部百周年記念館)
主催者挨拶/熊本大学教育学部長 登田 龍彦
挨拶/熊本大学長 谷口 功
連携リーダー挨拶/熊本大学教育学部教授・附属小学校長 河野 順子
- ◆ 講演① 熊本市教育委員会 15:10~15:30
演題「熊本市の子どもたちの学力向上に向けて」
熊本市教育委員会事務局 総括審議員兼次長 杉原 哲郎
- ◆ 講演② 熊本県教育委員会 15:30~15:50
演題「熊本県の学力向上対策について」
熊本県教育庁義務教育課 課長 浦川 健 郎
- ◆ 総括講演 16:00~17:00
演題「これからの時代に求められる資質・能力の育成」
文部科学省初等中等教育局 主任視学官 清原 洋
- ◆ 閉会 17:00
熊本大学教育学部副学部長 堀畑 正臣
- ◆ 総合同会 熊本大学教育学部附属小学校副校長 志波 典明



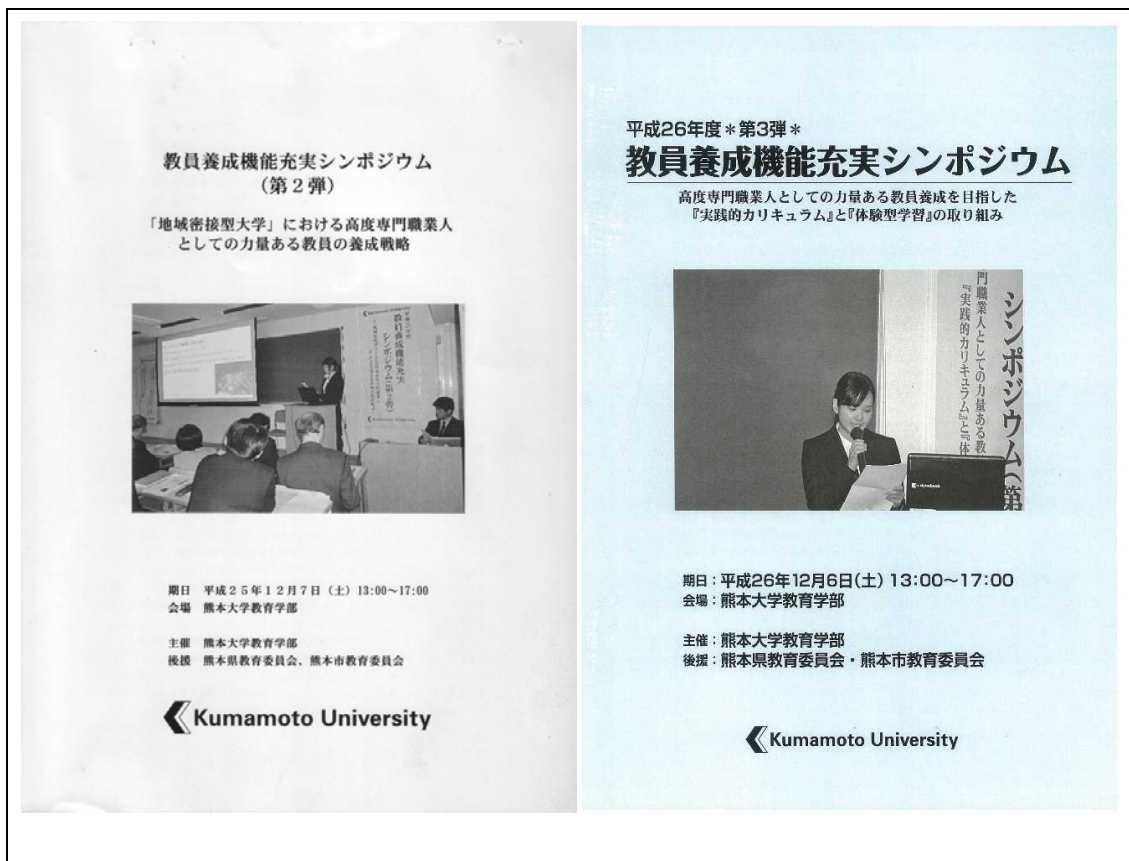
主催:熊本大学教育学部
共催:熊本市教育委員会
後援:熊本県教育委員会

お問い合わせ先

熊本大学教育学部事務ユニット
総務担当 (山本・森田)
〒860-8555
熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL 096 342 2529
FAX 096 342 2510
E mail kyo_somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

(出典：平成27年3月の学習指導要領シンポジウム(第5弾)ちらし)

(資料・1-1-12) 教員養成機能充実シンポジウム



(出典：平成 25 年 12 月、平成 26 年 12 月開催の教員養成機能充実シンポジウム
(第 2 弾、第 3 弾) 報告書)

○教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果

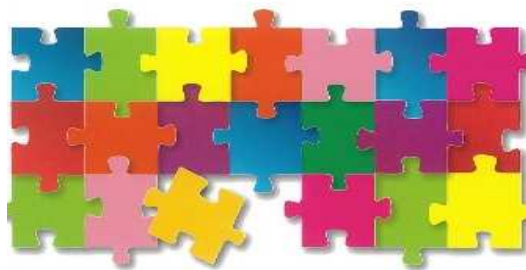
平成 24 年度から教員養成機能充実委員会が設置され、教育プログラム全体の改善策を効率的に審議し、改革プロジェクトを実施し、学部・大学院の教育の質の向上に繋げている。特に、附属学校園や教育委員会との連携の下、平成 22～26 年度の 5 年間の計画で開催された学習指導要領シンポジウム（前掲資料・1-1-11、p12）や平成 24 年度から連続 4 年開催されている教員養成機能充実シンポジウム（前掲資料・1-1-12、p13）は、大学院生の発表の場、現職教員との交流の場ともなり、教育の質の向上に寄与している。

学習指導要領シンポジウムは、学長裁量経費（学内予算）や中期目標達成経費（学内予算）を得て、大学教員、大学院生、附属学校教員、熊本県・市の学校現場の教員が連携して共同研究を実施し、広く社会一般に発信したものである。平成 26 年度は研究成果を著書『論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発』（資料・1-1-13）にまとめ出版した。そこで行われたカリキュラム開発は、学校現場との密接な連携や、理論と実践の往還に基づく取組であり、現在設置準備を進めている教職大学院における教育研究を先取りするものとして非常に重要な意味を持つ。

理科教育コースや養護教育専修では、附属小学校や中学校、特別支援学校と連携して授業を行っており（資料・1-1-14～1-1-16）、理論と実践の往還による大学院生の力量形成が行われている。附属学校園との連携に基づき、他の専修・コースでも教員の研究、大学院生の検証授業や実地研究等が行われており、研究科全体としては学習指導要領シンポジウムや教員養成機能充実シンポジウムが開催されている。

大学院生に対して長期履修制度（資料・1-1-17）を設けて就学支援を行い（資料・1-1-18）、平成 22～27 年度で 6 名長期履修制度を利用している。

(資料・1-1-13) 『論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発』

<h1>論理的思考力・表現力 育成のための カリキュラム開発</h1> <p>教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて</p> <p>熊本大学教育学部・四附属学校園【編】</p>  <p>溪水社</p>		<h2>目次</h2> <p>はじめに……………山口 浩一 ……………栗田 隆一三</p> <p>第1部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発 がめざしたこと……………栗田 隆一三</p> <p>第2部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラムの実態</p> <p>第1章 教科を貫く論理的コミュニケーション能力の育成</p> <p>第1節 教科を貫くコミュニケーション能力の育成 ——国語科教育の取り組み—— ……………河野・井上・下中・坂崎・ ……………田上・津田・福原等・栗田一三</p> <p>第2節 教科の学びの場域としてのコミュニケーション能力の育成 ——特別支援教育の取り組み—— ……………藤原・栗田・原一三</p> <p>第3節 教科の学びの場域としての思考力・表現力の習得と ——特別支援教育の取組—— ……………藤原・藤原・大塚・松本・佐藤一三</p> <p>第2章 各教科等における論理的思考力・表現力の育成</p> <p>第1節 生活科教育……………中山・藤本一三</p> <p>第2節 社会科教育……………藤原・藤原・佐藤一三</p> <p>第3節 算数・数学科教育……………佐々・山本・佐藤・ ……………木上・増藤・宮田・石井・堀口・藤田・藤本一三</p> <p>第4節 理科教育……………高橋・藤原・正元・山口・井上・山口・ ……………石本・野村・藤田・二宮・藤村・大島・藤本一三</p> <p>第5部 音楽科教育……………山崎・原・佐藤一三</p> <p>第6部 図画工作・美術科……………藤原・北野・島崎・佐藤一三</p> <p>第7部 体育・保健体育科教育……………坂下・野村・佐藤・ ……………佐藤・藤田一三</p> <p>第8部 技術科教育……………山口・原・三浦・藤本一三</p> <p>第9部 家庭科教育……………八幡・佐藤・藤原・佐藤一三</p> <p>第10部 英語科教育……………Pedersen・藤田・藤原・藤田一三</p> <p>第11部 道徳科教育……………八幡・山口・佐藤一三</p> <p>第3部 論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発の 成果と課題</p> <p>第1章 学習成果連携事業の意義と課題……………山本 浩一 255</p> <p>第2章 学力向上に向けた熊本県教育委員会の取組…………… ……………熊本県教育委員会 259</p> <p>第3章 熊本県における思考力・表現力育成に向けた取組と ……………熊本県教育委員会 279</p> <p>あとがき……………川野 智子 285</p> <p>……………志賀 真由 286</p> <p>……………宮本 浩生 287</p> <p>……………藤原 隆一 288</p> <p>索引……………291</p>
--	--	--

(出典：平成 27 年 3 月刊 『論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発』)

(資料・1-1-14) 平成27年度「理科教育授業実践研究」シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	教育学研究科(71370)	2	2	火曜2限
科目名(講義題目)			担当教員		
理科教育授業実践研究()			福島和洋, 渡邊重義, 田中均, 村田貴広, 正元和盛, 島田秀昭, 岸木敬太, 田邊力, 宮縁育夫, 飯野直子		
学修成果とその割合					
調整中……100%					
授業の形態	演習				
授業の方法	附属中学校教員の授業の支援、教育実習生の支援を通して、理科教員に必要な資質・能力および実践的なスキルを分析し、その成果について大学教員とディスカッションする。				
授業の目的	教育現場の教員が行っている授業づくりと実践を分析し、理科授業実践に必要な能力を高める。教育実習中の学生を支援することで、客観的な立場から理科授業実践を見つめ、授業構想、教材研究、授業実践の鍵となる視点を見出すことができる。				
到達目標	1. 教育現場の教員が行っている授業づくりと実践を分析して、理科教育実践に必要な知見や技能を抽出することができる。 2. 日常的な理科教育実践における学習者の実態を観察し、学習者の具体的な反応について分析することができる。 3. 教育実習生の指導・支援を通して、理科学習づくりにおいて経験の浅い教師が陥りやすいポイントを見出し、その解決策を提案できる。				
授業の概要	附属中学校教員の授業の準備および授業実践の支援と観察/附属中学校における教育実習の支援・指導/実践研究のレポート作成				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		理科授業実践研究のガイダンス	理科授業実践研究の進め方の説明/演習の計画		
2		授業実践研究の計画	授業観察の視点と方法/調査計画		
3		教育実習の支援を通じた研究1	支援を通して教育実習生の教材研究、授業構想などについて調査する。		
4		教育実習の支援を通じた研究2	支援を通して教育実習生の教材研究、授業構想などについて調査する。		
5		教育実習の支援を通じた研究3	支援を通して教育実習生の教材研究、授業構想などについて調査する。		
6		教育実習の支援を通じた研究に関する省察	教育実習生の支援を通じた調査研究に関する省察		
7		附属学校等における授業観察と授業記録の分析1	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
8		附属学校等における授業観察と授業記録の分析2	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
9		附属学校等における授業観察と授業記録の分析3	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
10		附属学校等における授業観察と授業記録の分析4	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
11		附属学校等における授業観察と授業記録の分析5	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
12		附属学校等における授業観察と授業記録の分析6	附属中学校における授業準備(教材研究/教材開発)、授業実践、授業記録等の支援/授業観察		
13		授業分析を通じた理科授業実践の視点と方法の抽出1	授業観察記録の分析1/教師の授業づくり・指導支援の技術について		
14		授業分析を通じた理科授業実践の視点と方法の抽出2	授業観察記録の分析2/学習者の学びの実態について		
15		総括 授業実践研究についての省察	授業実践研究についての総括/理科授業実践についての課題と展望		
テキスト	なし				
参考文献	渡辺義一(1994)「->学校理科薬品の利用と管理->」, 黎明書房				
履修条件					
評価方法・基準	第1~6回については、教育実習の支援へと取り組み状況と、支援を通じた省察についてのレポート(あるいは口頭試問)で評価する(40点)。第7~15回については、授業観察と分析への取り組み状況と、(i)授業計画や教材研究のふり返り、(ii)生徒の学習活動(プロセス)、(iii)教師による指導支援の内容等についてまとめたレポートで評価する(60点)。				
使用言語	その他(授業の方法に詳細を記述)				

(出典：熊本大学シラバスシステムより出力)

(資料・1-1-15) 平成27年度「理科教育教材開発」シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015後期	教育学研究科(71375)	1	2	他
科目名(講義題目)			担当教員		
理科教育教材開発()			福島和洋, 渡邊重義, 田中均, 村田貴広, 正元和盛, 島田秀昭, 岸木敬太, 田邊力, 宮縁育夫, 飯野直子		
学修成果とその割合					
調整中・・・100%					
授業の形態	演習				
授業の方法	小学校の現場における教材研究・教材開発の支援を通じた実践研究と科学体験活動のための教材研究・教材開発				
授業の目的	教育現場の授業づくりにおける教材研究・開発の実態および科学体験活動における教材研究・開発の体験を通して、理科教育実践における教材研究・教材開発に関する視点と方法を理解する。				
到達目標	1. 学校現場の教員が行っている授業づくりから、教材開発の視点と方法を学ぶ。 2. 理科教育実践における学習者の実態を分析して、学習者の学びの特徴や学習過程を反映させる教材開発能力を習得する。 3. 科学体験活動を行うための教材開発を行い、学習者の反応などから教材の効果を評価する能力を獲得する。				
授業の概要	附属小学校の授業づくりの支援を通して、理科の教材研究と教材開発についての視点と方法を学び、その教材が理科学習にどのように反映されるのかを分析する。また、特別支援学校の児童を対象にした科学体験活動のための教材研究、教材開発、活動計画を行い、学習者の実態に応じた教材づくりについて学ぶ。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		科学体験活動のための教材開発-ガイダンス	イントロダクション/前年度の活動の振り返り		
2		科学体験活動のための教材づくり1	科学体験活動の計画/教材研究/教材づくり		
3		科学体験活動のための教材づくり2	科学体験活動の計画/教材研究/教材づくり		
4		科学体験活動の実践	科学体験活動の実践/学習者の反応の分析		
5		科学体験活動を通じた開発教材の評価	科学体験活動の振り返り/実践を通じた開発教材の評価		
6		理科の教材開発研究についてのガイダンス	授業観察の視点/教材研究から教材開発へ		
7		附属学校等における授業観察と授業記録の分析1	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
8		附属学校等における授業観察と授業記録の分析2	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
9		附属学校等における授業観察と授業記録の分析3	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
10		附属学校等における授業観察と授業記録の分析4	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
11		附属学校等における授業観察と授業記録の分析5	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
12		附属学校等における授業観察と授業記録の分析6	附属学校等における授業準備(教材研究/教材開発)の支援/授業実践の記録(教材と学習者のかかわり合いの分析)		
13		授業分析を通じた教材開発1	授業実践(授業づくりを含む)における教材研究・教材開発の実態の分析/学習者の実態に応じた教材研究・教材開発の方法の提案		
14		授業分析を通じた教材開発2	授業実践(授業づくりを含む)における教材研究・教材開発の実態の分析/学習者の実態に応じた教材研究・教材開発の方法の提案		
15		総括 教材開発についての省察	教育実践から振り返る教材開発の視点と方法/総括		
テキスト	なし				
参考文献	なし				
履修条件					
評価方法・基準	第1～5回の科学体験活動における教材開発については、取り組み状況、活動の実践、開発教材の内容から評価する(40点)。 第6～15回の授業観察を通じた教材開発については、授業観察の取り組み状況と(i)背景にある自然科学的知識、(ii)代替案または改善案、(iii)学習法との組み合わせ等をまとめたレポート(あるいは口頭試問)で評価する(60点)				
使用言語	その他(授業の方法に詳細を記述)				

(出典：熊本大学シラバスシステムより出力)

(資料・1-1-16) 平成27年度「保健科教育授業実践研究」シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	教育学研究科(62120)	1	2	木曜1限
科目名(講義題目)			担当教員		
保健科教育授業実践研究(保健科教育授業実践研究)			松田 芳子, 秋月 百合		
学修成果とその割合					
調整中……100%					
授業の形態	講義・演習				
授業の方法	講義・演習に加えて、附属小学校、中学校、特別支援学校の教育実習時の研究授業等に参加し、実地体験する。				
授業の目的	附属小学校、中学校、特別支援学校の教育実習時の研究授業等に参加し、授業研究を深める。				
到達目標	1) 研究授業等への参加を通して、授業研究について理解を深めることができる。 2) 授業記録をまとめ、養護教諭が行う保健指導の特性を理解することができる。				
授業の概要	附属小学校、中学校、特別支援学校の教育実習時の研究授業等に参加し、養護教諭が行う保健指導の特性を踏まえて授業分析を行い、授業報告会を行う。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		オリエンテーション	本授業の目的、概要等		
2		授業研究について	授業観察・分析の視点、記録の取り方、まとめ方等		
3		実地体験①	特別支援学校において		
4		実地体験②	特別支援学校において		
5		実地体験③	特別支援学校において		
6		実地体験④	3年次実習Ⅰ(附属小・中)において		
7		実地体験⑤	3年次実習Ⅰ(附属小・中)において		
8		実地体験⑥	3年次実習Ⅰ(附属小・中)において		
9		実地体験⑦	3年次実習Ⅰ(附属小・中)において		
10		実地体験⑧	3年次実習Ⅱ(附属小・中)において		
11		実地体験⑨	3年次実習Ⅱ(附属小・中)において		
12		実地体験⑩	3年次実習Ⅱ(附属小・中)において		
13		実地体験⑪	3年次実習Ⅱ(附属小・中)において		
14		授業のまとめ①	参加した研究授業の報告会①		
15		授業のまとめ②	参加した研究授業の報告会②		
テキスト	小学校・中学校の学習指導要領と指導要領解説<体育、保健体育、特別活動>(文部科学省)、小学校体育、中学校保健体育教科書				
参考文献	->養護教諭の授業づくり->(東山書房), -->養護教諭が行う保健学習->(東山書房), -->小学校の保健学習->(健学社), -->保健指導・学習材->(東山書房)				
履修条件					
評価方法・基準	成績評価は、研究授業等の積極的参加態度(30%)と提出物やレポート(70%)により判定し、6割以上の達成を合格とする。				
使用言語	日本語による講義+日本語のテキスト				

(出典：熊本大学シラバスシステムより出力)

(資料・1-1-17) 長期履修制度の案内

14. 長期履修制度

この制度は、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に授業を履修し、修了することができる制度です。ただし、入学時に本制度の申請をすることが必要です。

(1) 対象者

職業を有し就業している者、育児、介護等を行う必要がある者及び本研究科が相当と認めた者。

(2) 長期履修期間

延長期間は2年を限度とします。したがって修業年限は3年又は4年となります。

(3) ①申請期間

入学手続き期間（日程については合格通知時にお知らせします。）

②申請方法

申請書類については、教育学部事務ユニット教務担当窓口で配布しますので、早めにお問い合わせ下さい。

(4) 授業料

3年又は4年とした場合、標準修業年限（2年間）の授業料額を按分し計算した額となります。

（出典：平成28年度熊本大学大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項より）

(資料・1-1-18) 長期履修制度の利用状況

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
適用者数	1名	3名	なし	1名	なし	1名
内容	・保健体育コース： 平成23年度より3年間	・保健体育コース：4年間 ・特別支援教育：3年間 ・養護教諭：3年間		・保健体育コース： 3年間		・保健体育コース： 4年間

（出典：教務関係資料に基づき作成）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育の実施体制に関しては、学校教育実践専攻及び教科教育実践専攻の8専修14コースにおいて教育の質を維持するために必要な教員数を堅持し、学校現場での勤務経験や海外での教育研究歴を持つ教員等、多様な教員の確保を進めている点、平成24年度に教員養成機能充実委員会を設置し、大学院生の発表の場となる学習指導要領シンポジウムや教員養成機能充実シンポジウムを継続的に開催し、平成26年度には著書『論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発』を出版した点、附属学校園と連携し、大学院生による検証授業や実地研究を進めるなど、理論と実践の往還による力量形成が行なわれている点が特に優れているため、期待される水準を上回ると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

本学公式ウェブサイト上に掲載された専攻別の学位授与の方針(資料・1-2-1、以下DP)と、カリキュラム編成方針(資料・1-2-2、以下CP)を踏まえて教育課程が編成されている。カリキュラムの特徴としては、「教育実践共通科目」4単位の中に「教育実践原論」2単位と「教育心理学特論」2単位を設け、専門分野を超えた学びの場とする一方、専修・コース別の「課題研究/実践課題研究」を必修化し、教育現場の課題を意識した研究指導を行っている点がある(資料・1-2-3)。

また、平成25年度に「DPにおける修得すべき知識・能力と授業科目との関連性リスト」を作成し、本研究科の教育プログラムを検証した結果、科目編成には大きな問題はないことが明らかになった(資料・1-2-4)。さらに、平成27年度にはCP等を踏まえた教育プログラムの検証を行い、指摘された3つの課題(課題研究の開始年次、通年4単位の授業の存在、「地域社会を牽引するリーダー力」の比重)について各専修・コースに改善を求めた(資料・1-2-5)。

(資料・1-2-1) 教育学研究科の学位授与方針

学校教育実践専攻(修士課程)の学位授与方針

学位授与の要件

(課程修了の要件)

- ・当該課程の標準修業年限2年以上在学し、各専修において定められた履修方法により32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験(口述試験など)に合格すること。
- ・学位審査は、主査1名、副査2名以上により構成される研究指導・審査委員会により行われ、その報告を受けて研究科委員会での審議によって最終判定される。

(履修方法)

本専攻は、学校教育専修、特別支援教育専修、養護教育専修の3専修から構成されている。研究科共通の必修科目として、「教育実践共通科目」4単位、「授業実践研究」2単位、「教材開発」2単位、「課題研究/実践課題研究」4単位の12単位、選択必修科目として、「現代的教育課題に関する科目(4科目各2単位)」から2単位、選択科目として18単位を修得する。なお、選択科目の18単位の内訳は、各専修により以下のように異なる。

1. 学校教育専修では、「学校教育に関する科目」から8単位以上、「教科教育に関する科目」から2単位以上、自由科目8単位の18単位である。
2. 特別支援教育専修では、「学校教育に関する科目」から4単位以上、「特別支援教育に関する科目」から10単位以上、自由科目4単位の18単位である。
3. 養護教育専修では、「学校教育に関する科目」から2単位以上、「養護教育に関する科目」から10単位以上、「教科教育に関する科目」から4単位、自由科目2単位の18単位である。

修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・広い視野に立った精深な教育学の学識及び研究方法を修得している。
- ・教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を持っている。
- ・発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応し、現代的教育課題を解決できる的確な知識、技能、実践力を有している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・現代的教育課題に関する高度な知識を持ち、現代的教育課題を分析し、解決できる能力を持っている。
- ・いじめ・不登校、校内暴力等の今日的課題や情報ネット社会への対応力等、生徒指導に

関わる実践力や集団指導力を持っている。

- ・豊かな人間性や社会性を育む対人関係能力、コミュニケーション能力を持つとともに、特別な教育的ニーズのある児童生徒に係わる特別支援教育の実践的指導力を持っている。
- ・先端的な教育内容・活動、及び教科横断的な教育システムにより、学校教員に必要とされる総合的な資質能力を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代的な教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力を持っている。
- ・国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得している。
- ・外国文献を読解する能力を修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・学校・地域社会の連携活動を指導的に推進する地域スクールリーダーとしての役割を果たすことができる。
- ・学校現場における先端的な生徒指導、生活指導、特別支援教育に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる。
- ・学校現場における課題の指摘、ならびに課題解決に向けた理論的知識を持っている。
- ・研究グループをコーディネートできる能力を持っている。

教科教育実践専攻（修士課程）の学位授与方針

学位授与の要件

（課程修了の要件）

- ・当該課程の標準修業年限 2 年以上在学し、各専修において定められた履修方法により 32 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験（口述試験など）に合格すること。
- ・学位審査は、主査 1 名、副査 2 名以上により構成される研究指導・審査委員会により行われ、その報告を受けて研究科委員会での審議によって最終判定される。

（履修方法）

研究科共通の必修科目として、「教育実践共通科目」4 単位、「授業実践研究」2 単位、「教材開発」2 単位、「課題研究／実践課題研究」4 単位の 12 単位、選択必修科目として、「現代的教育課題に関する科目（4 科目各 2 単位）」から 4 単位、選択科目として、「教科教育に関する科目」から 4 単位以上、「教科内容に関する科目」から 8 単位以上、自由科目 4 単位の合計 32 単位以上を修得する。

修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・広い視野に立って精深な教育学の学識及び研究方法を修得している。
- ・教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を持っている。
- ・発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応し、子どもたちの学ぶ意欲・学力の向上に資する探究的・創造的な教科指導力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・教科教育実践専攻に設置される各専修においては、各専門教科に関わる高度な知識・技能の修得、及び教科横断的な学際的専門教育の理論と実践を通して、高度な実践的指導力を持っている。
- ・知識基盤社会における教育内容・教育活動として重視される課題解決型学習及び探究活動並びに関連する授業設計・教材開発に関わる総合的・実践的な教科指導力を持っている。
- ・専門的な教科指導力のほか、生徒指導・生活指導、特別支援教育に関わる知識・技能等を備えた、学校教員としての総合的な指導力を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代的な教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力を持っている。
- ・国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得している。
- ・外国文献を読解する能力を修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・学校現場における先駆的な教科指導等に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる。
- ・研究グループをコーディネートできる能力を持っている。

(出典：熊本大学公式ウェブサイトより)

(資料・1-2-2) 教育学研究科のカリキュラム編成方針

学校教育実践専攻（修士課程）のカリキュラム編成方針

(1) 全体の方針

本研究科は、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員としての資質能力を向上させることを教育目的としている。また、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応できる確かな資質能力を有する学校教員の育成を目標としている。

よって、本専攻では、発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力の育成を基盤として、変化の時代に対応できる総合的な知識・技能を修得すると共に、現代的な教育課題に対応できる高度な専門性を有する実践的指導力、及び研究能力を育成するカリキュラムを編成する。

(2) 「修得すべき知識・能力」への対応

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く状況に対応し、現代的な教育課題を解決できる確かな知識、技能、実践力を育成する科目を設けると共に、広い視野に立った精深な教育学的学識及び研究方法を修得させるために修士論文を課す。さらに、附属学校園等との連携により、教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を身に付ける教育の機会を提供する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

現代的な教育課題に関する高度な知識を持ち、それらの課題を分析し、解決できる能力を育成するカリキュラムを編成する。具体的には、いじめ・不登校等の今日的課題や情報ネットワーク社会への対応力、生徒指導に関わる実践力、対人関係能力、コミュニケーション能力、特別支援教育の実践的指導力等の育成を目指した科目を配置する。さらに、学校教員に必要とされる総合的な資質能力を育成するために、先端的な教育内容・活動、及び教科横断的な教育システムを提供する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

現代的な教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力や、外国文献を読解する能力を育成する教育の機会を提供する。国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得するための実践的トレーニングを課す。

4. 「地域社会を牽引するリーダー力」

学校・地域社会の連携活動を指導的に推進する地域スクールリーダーや、学校現場における先端的な生徒指導、生活指導、特別支援教育に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる資質・能力を育成するカリキュラムを編成する。さらに、課題研究や修士論文を課すことにより、学校現場における課題の指摘、ならびに課題解決に向けた理論的知識を修得するとともに、研究グループをコーディネートできる能力を育成する。

教科教育実践専攻（修士課程）のカリキュラム編成方針

（1）全体の方針

本研究科は、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員としての資質能力を向上させることを教育目的としている。また、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応できる的確な資質能力を有する学校教員の育成を目標としている。

よって、本専攻では、教科教育の専門的な立場からの理解力・実践的指導力の育成を基盤として、総合的な知識・技能を修得すると共に、現代的な教育課題に対応できる教科教育に関する高度な専門性を有する実践的指導力、及び研究能力を育成するカリキュラムを編成する。

（2）「修得すべき知識・能力」への対応

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く状況に対応し、子どもたちの学ぶ意欲・学力の向上に資する探究的・創造的な教科指導力を育成する科目を設けると共に、広い視野に立った精深な教育学的学識及び研究方法を修得させるために修士論文を課す。さらに、附属学校園等との連携により、教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を身に付ける教育の機会を提供する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

各専修においては、各専門教科に関わる高度な知識・技能や高度な実践的指導力を育成するカリキュラムを編成する。具体的には、専門的な教科指導力のほか、生徒指導・生活指導、特別支援教育に関わる知識・技能等を備えた、学校教員としての総合的な指導力の育成を目指した科目を配置する。さらに、課題解決型学習及び探究活動並びに関連する授業設計・教材開発に関わる総合的・実践的な教科指導力に関わる教育を提供する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

現代的な教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力や、外国文献を読解する能力を育成する教育の機会を提供する。国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得するための実践的トレーニングを課す。

4. 「地域社会を牽引するリーダー力」

学校現場における先駆的な教科指導等に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる資質・能力を育成するカリキュラムを編成する。さらに、課題研究や修士論文を課すことにより、学校現場における課題の指摘、ならびに課題解決に向けた理論的知識を修得するとともに、研究グループをコーディネートできる能力を育成する。

（出典：熊本大学公式ウェブサイトより）

(資料・1-2-3) 履修基準単位数を示した表

別表第2 履修基準単位数 (第4条関係)

専攻等名		必修					選択					合計	
		教育実践共通科目	現代的教育課題に関する科目	授業実践研究	教材開発	課題研究/実践課題研究	学校教育に関する科目	特別支援教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	養護教育に関する科目		自由科目
学校教育実践専攻	学校教育専修	4	2	2	2	4	8		2			8	32
	特別支援教育専修	4	2	2	2	4	4	10				4	32
	養護教育専修	4	2	2	2	4	2		4		10	2	32
教科教育実践専攻		4	4	2	2	4			4	8		4	32

備考

- 1 授業実践研究及び教材開発は、各コースごとに開設されるものを履修しなければならない。
- 2 課題研究/実践課題研究は、各自の所属する分野の指導教員のもとで研究を行わなければならない。
- 3 学校教育に関する科目は、学校教育専修の学生にあつては、各自の所属するコースの授業科目から、特別支援教育専修及び養護教育専修の学生にあつては、各自の所属する専修の授業科目から選択しなければならない。
- 4 教科教育に関する科目は、学校教育専修の学生にあつては、教科教育実践専攻のいずれかの専修の授業科目から、養護教育専修の学生にあつては、各自の所属する専修の授業科目から、教科教育実践専攻の学生にあつては、各自の所属するコースの授業科目から選択しなければならない。
- 5 教科内容に関する科目は、各自の所属するコースの授業科目から選択しなければならない。
- 6 自由科目は、各専攻において開設される授業科目のうち、各自の所属する分野に関連するものから選択しなければならない。ただし、指導教員が必要と認めた場合は、他専攻開設の授業科目を履修することができる。

※特別支援教育専修にあつては、履修基準単位数の学校教育に関する科目4単位のうち2単位について、現代的教育課題に関する科目から振り替えることができる。

(出典：平成27年度履修案内)

(資料・1-2-4) DP を踏まえた科目編成等の検証結果

学位プログラムの名称: 教育学研究科学校教育実践専攻

回答者役職・氏名: 副学部長・古賀倫嗣／教務委員長・八幡英幸

1 AP(入学者受入れの方針)との対応について

APが人材育成像並びにDP(学位授与方針)に照らし合わせ対応できているか。また、問題点や課題があればその改善策について記述願います。

対応している。

2 科目編成について

(1)科目の体系性

- 1) 大学院課程教育全体の科目編成において、授業科目がDPIにおける修得すべき知識・能力に応じて適切に配置されているとお考えですか。また、その理由を記述願います。

教育学、心理学、特別支援、養護教諭と多様な専修・コースがあるが、総じて適切な科目配置が行われている。対応する科目が少ない項目として(2)-④、(3)-②、(4)-①②④があるが、これらは地域密着型の教員養成系大学院の特性によるものであるか、今後、教職大学院設置によって補われるものであるかのいずれかであり、現段階では特に大きな問題はないと考える。

- 2) 各修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっているとお考えですか。各修得すべき知識・能力ごとに記述願います。

※修得すべき知識・能力の小項目に合わせて、回答欄はご自由に挿入、削除ください。

(1)-①	ほぼ全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(1)-②	全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(1)-③	全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(2)-①	全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(2)-②	ほぼ全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(2)-③	全ての専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(2)-④	一部の専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(3)-①	半数近くの専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(3)-②	一部の専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(3)-③	半数近くの専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(4)-①	一部の専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(4)-②	一部の専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(4)-③	半数近くの専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。
(4)-④	一部の専修・コースにおいて、修得すべき知識・能力を達成できる科目配置となっている。

(出典：DP における修得すべき知識・能力と授業科目との関連性リストの作成及び教育プログラムの検証に関する回答票 (平成 26 年 3 月))

(資料・1-2-5) CPを踏まえた教育プログラムの検証結果と対応

大学院教育プログラムの検証を踏まえ、両専攻共通の下記課題1については課題研究の指導を1年次から行ってもらうように教務委員会から依頼することとした。

課題1：平成26年度現職派遣教員の大学院生のアンケートから修士論文の作成に係る課題研究を1年次から始めてほしいという要望があった。

また、教科教育実践専攻における下記課題2について、改善策として該当2コースに対して検討を依頼することとした。また、課題3についても、配分の仕方を見直すとともに、授業内容についての検討を教務委員会から各教員に依頼することとした。

課題2：2コースにおいて通年4単位の授業設定になっていて、学生の履修選択の機会に対応していない点が見られた。

課題3：熊本大学が設定した「習得すべき知識・能力」への対応に関する下記4項目

① 「高度な専門的知識・技能及び研究力」：33.7%

② 「学際的領域を理解出来る深奥な教養力」：28.3%

③ 「グローバルな視野と行動力」：26.9%

④ 「地域社会を牽引するリーダー力」：11.1%

について検証した結果、教科教育実践専攻においては④「地域社会を牽引するリーダー力」の項目の数値に若干低い結果が見られた。

(出典：教務委員会資料(平成27年10月))

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

各教科の実践的指導力や特別支援、いじめ・不登校、心身の健康等の現代的教育課題への対応力を高める取組を継続的に行い、その成果を現代的教育課題に関する科目等に活かしている(資料・1-2-6)。中でも、「心身健康教育実践原論」は、平成18年度に採択された現代的教育ニーズ取組支援プログラム「e1 ころろ学習プログラムの開発」(資料・1-2-7)以来の取組の成果を活かし、教員志望の全ての学生に「ころろの健康に関する一次予防力」を修得させるe-Learning Programを組み込んだ授業科目である(資料・1-2-8)。

(資料・1-2-6) 現代的教育課題に関する科目(学校教育専修：黄色は全専修共通)

科目名	単位数
教育リーダーシップ原論	2
心身健康教育実践原論	2
特別支援教育実践原論	2
教育研究方法論	2

(出典：平成27年度学生便覧に基づき作成)

(資料・1-2-7) 「e1 ころころ学習プログラムの開発」の概要

平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」
国立大学法人 熊本大学

e1ころころ学習プログラムの開発

教員志望のすべての学生にころころの健康一次予防力を養成する
 e-Learning Programの開発

概要

教員を目指すすべての学生に「心の健康に関する一次予防力」を修得させる、e-Learning Program

「一次予防力」、すなわち教育現場で子どもの異変に気づき、初期対応や専門家との連携を行う実践力が、教員にとって必要不可欠であることは論を待たない。

だが、現状では、 そのための教育を大人数の教員志望の学生に施す必要性から大教室での一方的な講義にならざるを得ないケースが多く、表層的な知識伝授にとどまり実践的な力を身に付けさせるには至っていない。

本取組では、 これら質・量両面の構造問題を解決するために、e-Learningの特性を活かし、メディアを活用したイメージトレーニング、シミュレーション、電子ポートフォリオによる省察などをインターネット上で大規模に展開することにより、「一次予防力」を着実に教員志望の全学生（教育学部とその他の学部の教職科目を履修している全学生）に身に付けさせようとする。

e1ころころシステム

e1とは…

1. e-Learning
2. 得る
3. スペイン語の"the"

子どものころころの問題に対応する実践力の育成

The diagram illustrates the 'e1 system' flow. At the top, 'Schools and Society' (学校・社会) leads to 'Practical skill development for children's issues' (子どものころころの問題に対応する実践力の育成). This is supported by 'Specialist training' (専門家養成) and 'Primary prevention for all teachers' (全ての教員に一次予防力養成). The 'Primary prevention' path starts with 'e-learning for all teachers' (教員を目指す「全ての学生」対象 e-Learning プログラム), which includes: 'Instructional design for non-synchronous learning' (インストラクショナルデザインによる非同期学習コンテンツ), 'LMS-based self-learning' (LMSのテストを活用した反復自己学習), 'Learning progress management' (学習進捗管理による落伍者ゼロの実現), 'Portfolio-based reflection' (電子ポートフォリオによる省察と個別学習指導), 'Diverse media-based training' (多様なメディアを活用したイメージトレーニング), and 'Simulation-based experience' (シミュレーション教材による疑似体験). The 'e-learning for all teachers' path is supported by 'Online' (オンライン) and 'School site support' (学校現場の支援). The 'Specialist training' path starts with 'Blended programs' (少数対象プログラム (blended)), which includes 'Synchronous/asynchronous e-learning' (同期・非同期 e-Learning), 'Role-playing' (ロールプレイング), 'Blended learning' (オン・オフライン), and 'Pre-instruction' (プレインストラミング). The 'Blended programs' path is supported by 'Various media data accumulation' (様々なメディアデータの蓄積) and 'School site support' (学校現場の支援).

Kumamoto University
<http://elkokoro.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

(出典：「e1 ころころ学習プログラムの開発」紹介ポスター)

(資料・1-2-8) 平成27年度「心身健康教育実践原論」シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割所屬・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015後期	教育学研究科(50040)	1	2	水曜3限
科目名(講義題目)			担当教員		
心身健康教育実践原論(現代的教育課題に関する科目)			後藤 知己, 山梨 八重子, 松田 芳子, 佐藤 伸子, 仲里 仁史, 入谷 仁士, 秋月 百合, 長谷 真		
学修成果とその割合					
調整中……100%					
授業の形態	講義・演習				
授業の方法	講義・演習を中心としますが、eラーニングを用いることもあります。				
授業の目的	複雑化多様化する児童生徒の心身の健康課題に、学級担任・教科担任として積極的に対応していくことが求められる。学校保健活動および児童生徒が抱える心身の健康課題についての基礎的知識や効果的な支援援助についての方法について学習する。				
到達目標	1)児童生徒のこころとからだの成長発達上の健康課題と教育課題を説明できる。 2)児童生徒の発達支援を行う健康教育の重要性を説明できる。 3)児童生徒の健康教育を行う上において必要な基礎的知識について説明できる。 4)児童生徒の心身両面の支援を行う上において、効果的な対応の方法や体験を踏まえて考えることができる。				
授業の概要	学校保健活動、学級担任・教科担任の役割、児童生徒が抱える心身の健康課題、健康教育、ストレスマネジメント等				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		オリエンテーション	本授業の目的概要等の説明		
2		学校における子どもの健康と安全管理(1)	学校における健康教育の役割と子どもの健康・安全管理		
3		学校における子どもの健康と安全管理(2)	学校保健活動とその組織および法的制度		
4		ストレスの生理学的理解(1)	ストレスを生理学的に定義し、ストレスがヒトを含む生物にとってどのような意味をもつのかについて講義する。		
5		ストレスの生理学的理解(2)	ストレス応答の機構を明らかにし、それがなぜ様々な疾患の原因となるのかについて講義する。		
6		精神保健の公衆衛生学的理解(1)	精神保健福祉、精神保健福祉行政、人間の発達と精神保健		
7		ストレスの生理学的理解(2)	学校におけるメンタルヘルスについて		
8		対人関係対処スキル(アサーション)トレーニング(1)	アサーションの概念やコミュニケーションのタイプ(非言語的コミュニケーションを含む)の特徴等について概説し、アサーティブな対応について事例を通して考える。		
9		対人関係対処スキル(アサーション)トレーニング(2)	アサーティブになれないのはなぜかを考え、アサーティブな対応を再考する。グループでアサーティブな対応について事例を通して考える。		
10		保健教育をすすめるために(1)	保健教育をすすめていくための方法等を考えていく。		
11		保健教育をすすめるために(2)	保健教育をすすめていくための方法等を考えていく。		
12		思春期のリプロダクティブヘルス(1)	思春期および青年期のリプロダクティブヘルス上の課題と対応について説明する。		
13		思春期のリプロダクティブヘルス(2)	思春期および青年期のリプロダクティブヘルス上の課題と対応について説明する。		
14		ストレスと健康障害	ストレスの概念とストレス反応、ストレスによって引き起こされる様々な健康障害について学ぶ。		
15		学校感染症	学校感染症について予防や対応を学ぶ。		
テキスト	プリント資料を適宜配布します。e-learningデジタル教材を使用することもあります。				
参考文献	学校保健に関する各種統計資料 文部科学省 文部科学白書 内閣府 子ども・若者白書 等				
履修条件					
評価方法・基準	授業への積極的参加度(30%)と、授業の事前・事後学習の状況・提出物(70%)により総合的に評価します。				
使用言語	日本語による講義+日本語のテキスト				

(出典：熊本大学シラバスシステムより出力)

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際交流委員会の支援の下、英語圏、中国語圏などの大学(交流協定校)への留学生派遣や受け入れ、研究交流等を盛んに行っている(資料・1-2-9)。

平成22~27年度には、2か国からの大学院留学生(計8名)と、9か国からの大使館推薦の教員研修留学生(計17名)が本研究科で学んでいる(資料・1-2-10、1-2-11)。同時期に計14名の研究生も受け入れており、国際通用性のあるカリキュラムが存在することの証左となっている。なお、平成22~27年度に修士課程を修了し、学位を授与された外国人留学生は計8名である(資料・1-2-12)。

(資料・1-2-9) 教育学部国際交流通信「水輪」



留学生の皆様へ

教育学部・大学院教育学研究科長 登田 龍彦



留学生の皆様、熊本大学教育学部・教育学研究科へようこそおいで下さいました。心より歓迎の意を表します。本年度は、昨年度より10名多い計44名の留学生の皆様が、研究に励んでおられること、誠に嬉しく思います。内訳は、教育学研究科に中国から2名、研究科研究生として中国から2名、台湾から3名、教員研修生が研究科研究生として韓国から1名、教育学部の特別聴講学生として中国から20名、台湾から9名、タイから3名、韓国から1名、米国から1名、学部研究生として中国から2名です。

本研究科は、積極的に外国の教員を研究科研究生として受け入れております。毎年、教員研修生は、附属小学校等の外国語活動に参加し、児童たちとの交流を深めつつ、日本の学校教育について多くを学び・研究し、本国の教育との比較研究の成果を発表会にて報告しておられます。他の皆様も、指導教員のゼミ活動に積極的に参加しつつ、多様な交流を通して留学生生活を有意義なものにして頂ければ幸いです。

留学生の皆様の研究生活が充実し、日々の生活も楽しいものになるように、本学部教職員が一丸となって皆様を支援していきます。

留学生の皆様が、健康に留意され、楽しい留学生生活を過ごされるよう、お祈りしております。

国際交流散策と留学生紹介ポスターについて

特別支援教育 古田 弘子

教育学部国際交流委員会では、3年前から1年に3～4回、留学生と教育学部学生教職員の交流のための散策会を行っています。金曜の5限を使っての、立田山や立田自然公園散策の他、冬には学内で1時間目の授業前の時間を使って早朝のバードウォッチングを行っています。

実質的に使える時間は1時間程度という制約の中で、ゆったりとした交流とまではいきませんが、日頃あまり足を向けることのない教育学部周辺の自然をとともに楽しんでいます。

初夏の散策は、汗を流しながらの帰り道での地元の豆腐屋さん発見!、で盛り上がりました。冬の早朝は、詳しい元学部教員のガイドで、あそこだ、ここだ、と目をこらし、耳をすますうち、鳴き声で名前がわかったとうれしくなることもありました。

最初はシャイな教育学部学生も、歩いているうち留学生から話しかけられたりして、自然に話がはずんでいます。

毎回の参加者は多いとはいえませんが、たまには気楽に集まって歩きながらおしゃべりする機会、これからも続けていきたいものですね。

また、留学生紹介ポスターは、新しく教育学部の所属になった留学生全員に、A4・1枚の用紙上にパワーポイント

で自己紹介してもらうものです。出身地や趣味の写真での紹介など、あたたかい若者らしいポスターが、教育学部の通路を飾っています。教員をめざす学生にとって、異文化理解の進め方の一実践を提示することにもなっていると思います。

自販機の前を通ったあなた、ぜひその隣の留学生ポスターの前で足をとめて、留学生の個性豊かな自己表現を楽しんでください。



平成25年初夏、立田自然公園の前

(出典：平成27年3月1日発行「水輪」14号より)

(資料・1-2-10) 大学院留学生の所属と出身

年度・人数	専修(コース)	出身
平成22年度：1名	生活系教育(家政教育)	台湾
平成23年度：1名	言語系教育(英語教育)	中国
平成24年度：3名	学校教育(教育学)	中国
	生活系教育(家政教育)	中国
	生活系教育(技術教育)	台湾
平成25年度：1名	学校教育(教育学)	中国
平成26年度：2名	学校教育(教育学)	中国
	特別支援教育	中国
平成27年度：なし		

(出典：平成22～27年度国際交流委員会資料に基づき作成)

(資料・1-2-11) 大使館推薦による教員研修留学生の所属と出身

年度・人数	専修(コース)	出身
平成22年度：4名	言語系教育(英語教育)	インドネシア
	理数系教育(理科教育)	ミャンマー
	理数系教育(数学教育)	モンゴル
	言語系教育(英語教育)	ブラジル
平成23年度：2名	学校教育(教育学)	フィリピン
	言語系教育(英語教育)	ミャンマー
平成24年度：4名	言語系教育(英語教育)	インドネシア
	理数系教育(理科教育)	ミャンマー
	言語系教育(英語教育)	ウズベキスタン
	言語系教育(英語教育)	スーダン
平成25年度：3名	理数系教育(数学教育)	ミャンマー
	理数系教育(数学教育)	中国
	言語系教育(国語教育)	韓国
平成26年度：1名	学校教育(教育学)	韓国
平成27年度：3名	社会系教育(社会科教育)	韓国
	理数系教育(理科教育)	韓国
	言語系教育(国語教育)	韓国

(出典：平成22～27年度国際交流委員会資料に基づき作成)

(資料・1-2-12) 外国人留学生に対する学位授与件数(教育学研究科)

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学位授与件数	3	1	1	1	2	0

(出典：平成22～27年度国際交流委員会資料に基づき作成)

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学位授与の方針とカリキュラム編成方針に基づき、授業計画書を作成し授業を実施している。附属学校園等と連携し、理論と実践の往還を行う授業など、教育方法の工夫がなされており（前掲資料・1-1-14～1-1-16、p15～17、前掲資料・1-2-8、p27）、大多数の受講者から双方向的なやりとりが十分に行われていると評価されるなど、授業アンケートの結果も良好である（資料・1-2-13）。また、熊本市教育委員会と連携し、小・中学校、高等学校でのインターンシップを実施している（資料・1-2-14）。

（資料・1-2-13）授業アンケートの結果の例（平成25年度）

質問項目 Q4「この授業において、教員との双方向的なやりとりが、どの程度行われていましたか。」

教育学研究科・前学期

1 十分に行われていた	2 少し行われていた	3 あまり行われていなかった	4 全く行われていなかった	無効	平均*
36 76.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0%	0	1.26

教育学研究科・後学期

1 十分に行われていた	2 少し行われていた	3 あまり行われていなかった	4 全く行われていなかった	無効	平均*
43 74.1%	14 24.1%	1 1.7%	0 0%	0	1.28

*「十分行われていた」を1点、「少し行われていた」を2点、「あまり行われていなかった」を3点として平均を出しており、1点台は評価が高いことになる。

（出典：平成25年度の授業改善のためのアンケート実施報告書）

（資料・1-2-14）教員インターンシップ参加人数

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
人数	1	1	なし	3	2	1
内訳 (専修)	生活系教育	養護教育		養護教育 言語系教育 生活系教育	養護教育 社会系教育	社会系教育

○学生の主体的な学修を促すための取組

平成25年度に大学院生を対象として教育学研究科のあり方についての意見聴取を行い（資料・1-2-15）、これを踏まえて研究科の改革方針（教職大学院設置を含む）を検討した。具体的には、修士論文題目のあり方の見直し（平成27年度教授会決定）、実践的科目の新設（平成27年度教務委員会に付託、審議中）、複数教員による指導体制の導入が予定されている（資料・1-2-16）。また、平成27年度に教育プログラムの検証を行った際にも、課題研究の開始時期についての大学院生（現職教員）の要望を課題として取り上げ、各専修・コースに改善を求めた（前掲資料・1-2-5、p25）。このような学生の声を踏まえた改革こそが、主体的な学修を促す効果を持つと考えられる。

(資料・1-2-15) 大学院生アンケートの結果 (抜粋)

第Ⅲ問 あなたが受けた熊本大学大学院教育学研究科のカリキュラムについて、自分の考えに最も近いものに○を付けてください。

1) 現在の教育学研究科のカリキュラムでは、修士課程を修了するために必要な単位数は32単位となっています。この単位数についてお答えください。【回答数60】

(回答) ①多かった(6) ②ちょうどよかった(50) ③少なかった(5)

2) 教育学研究科修士課程の在り方として、今後どのような方向に行くのがよいと考えますか。【回答数61】(うち複数回答1)

(回答) ①現在のように専門的な内容をより深めるコースを維持していくのがよい。(36)

②専門的な内容に加えて教育実習等を含んだ実践的カリキュラムを必修化した方がよい。(19)

③その他(7)

第Ⅳ問 今後、教員養成系修士課程でも「理論と実践の往還を重視した実践科目」(46単位程度)として大学院での学修と現場での教育実習を融合した形のカリキュラムが必要だと考えられます。その際のカリキュラム内容、教育実習の期間と形態、時期、実習校についてお聞きします。

1) 「養成と研修の融合」に立脚した教員カリキュラムの充実を図るには、各大学院において「理論と実践の往還を重視した実践科目」(4～6単位程度)が必要といわれています。その際、自分の課題を持ち、大学院で理論を学習し、それをもとに授業計画を立て実習校で実践をし、その結果を大学に持ち帰り省察して、さらに実践を重ねていくというような形態になると思われます。あなたは「理論と実践の往還を重視した実践科目」(4～6単位程度)のカリキュラムはどのような内容のものにすれば良いと考えますか。記述してください。【回答数48】

(回答) ①実習を行うという方向で記載したのが(33) ②わからない(4) ③その必要はない(2) ④条件と要望を記載したのが(6) ⑤疑問が(3)である。

教育実習と大学の授業が往還し、それを繰り返すこと。そして、それに大学の教員も関与することが求められている。専修の専攻によって教育実習への要望が違うことも考慮すべきことである。課題意識、必要性、大学の教員の関与(それも教科教育)が必要であるとの要望が多くあった。

2) 教育実習はどの位の期間と形態がよいと思いますか。【回答数60】(うち複数回答2)

(回答)

① 1ヶ月～2ヶ月程度(4～6単位程度)の集中的な教育実習で実習校の教諭とT・Tで行う(14)

② 毎週1回の定期日を定め、1年間を通して(4～6単位程度)実習校の教諭とT・Tで行う(20)

③ 講義のない日に各自が(4～6単位程度)実習校の教諭とT・Tで行う(3)

④ 講義の時間内に実習を組み入れ、(4～6単位程度)実習校の教諭とT・Tで行う(12)

⑤ その他(①と②の複合型、②と④の複合型、各自が行う、実習は必修化しなくてよいなど)(12)

3) 教育実習の時期は、いつ頃がよいと思いますか。1つ○をつけてください。

そのように考える理由を書いてください。【回答数59】(うち複数回答1)

(回答) ①1年次前期(8) ②1年次後期(30) ③2年次前期(7) ④2年次後期(1)

⑤その他の時期(1年通して、2年間、融通の利く時期、2年次に定期的に週1回など)(13)

4) 大学院での教育実習先は、どこが適切と考えますか。(○をつけてください。複数選択可)

【回答数 142】

- (回答) ①附属小学校 (11) ②一般の小学校 ③附属中学校 (8) ④一般の中学校 (37)
 ⑤高等学校 (19) ⑥附属特別支援学校 (6) ⑦一般の特別支援学校 (13) ⑧勤務校
 (10)
 ⑨その他 (8)

第Ⅶ問 熊本大学大学院教育学研究科についてのご意見(改善・要望等)を自由にお書きください。

回答を分析して示すと

○カリキュラム面

1. 現場での実践的な経験ができる選択肢が増えるとよいと感じる。
2. 教育学・教育心理学、教科教育を中心に内容学との統合が図られたら何よりいいと思う。
3. 中学生等の学習(生活)指導に関して学ぶ場がほしい。
4. 今の大学院の姿を取り入れる形で教職大学院があったら、学びの場ややり方も広がると思う。
5. 理論と実践の統合を目指した研究のために、教科教育をしっかりと学びたい。教科教育の必修をもっと増やしてもよい。
6. 「理論と実践を自由に往還させる」、「理論と実践の統合が大切」
7. 研究を深めるために必要だと思った人が、必要な時期に教育実習に行けるようにしてほしい。

○設備面

1. 院生部屋やパソコン等の施設面の不足に対する要望
2. 大学院生同士が交流できるような場がほしい。

○交流面

1. 自分自身の話や同世代もしくは現職の方々と、もっと盛んに交流できるような場づくりをしていくべきではないか。
2. 現場の先生方が、授業づくりで困った時、気軽に聞ける窓口(ホームページやメール)がほしい。

○その他

1. 博士課程を設置し、院生の研究能力を高めていくべき。(特別支援教育)

(出典：教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業報告書(平成26年3月))

(資料・1-2-16) 教育学研究科の改革方針

修了者アンケートから、専門的知識・技能や想像力・論理的思考力等は身に付いたが、実践力の育成については、研究科で学んだことが教育現場で活かされることが少ない、という指摘がなされている。これまで、熊本大学教育学部・教育学研究科では、「不登校の改善・解決に資する教育力の養成に関するシンポジウム」(平成18年度)や「学習指導要領シンポジウム」(平成21年度～平成26年度)など現代的な教育課題に対する取組を行ってきており、実践的指導力の育成にも力を注いでいる。しかしながら、大学院生がこれらのプロジェクトに積極的に参加してきたとは言い難く、今後、組織的取組が必要となる。

① 平成29年度修士課程の改革

以上の現状分析を踏まえ、平成29年度の教職大学院発足に伴い、既設修士課程を以下のように改革する。現行の研究科の理念・目的を達成するため、児童生徒に関する今日的な教育課題や指導法の改善等の教育実践的研究を確実に実行し、実践的な科目として教育現場での実習科目を取り入れる。

1 修士論文題目の設定（平成 28 年度入学者から適用）

これまでの修士論文については、教育実践との関わりが薄い研究が多くあった。このことを改善するため、修士論文の研究題目について以下の条件を課す。

- i) 学校教育または教科教育の実践との関わりを示すキーワードを題目自体に含める。
- ii) i) が要件として満たされない場合、主題目の内容に関連する学校教育または教科教育の実践に関する題目を付した副論文を提出する。

上記の条件を満たすために、教科教育実践専攻においては、教科教育担当者と教科専門担当者の密接な連携が求められる。

2 実践的科目の新設

既存の「課題研究／実践課題研究」を「授業実践研究」や「教材開発」と連動させ、附属学校または協力校等での実地研究・実証授業を行う新しい内容とする。授業形態として、研究科教員の指導のもと、学部学生の教育実習のメンター、授業研究会への参加、授業法や開発した教材の教育現場での検証などを行いつつ、修士論文を作成する。

3 研究指導の在り方の改善

教職と教科や教科指導法と教科内容論が融合した研究等を行えるようにするため、複数教員による修士論文の指導体制を整える。

（出典：熊本大学教職大学院の設置の趣旨等を記載した書類（平成 27 年 12 月））

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

専攻別の学位授与方針とカリキュラム編成方針を定め、これに基づきカリキュラムを編成し、詳細なシラバスを作成している点、DP や CP を踏まえた科目編成等の検証や大学院生からの意見の聴取を行い、指摘された問題点を踏まえた改善を行っている点、各教科等の実践的指導力や心身の健康等の課題への対応力を高める取組（「e1 こころ学習プログラムの開発」等）を継続的に行い、現代的教育課題に関する授業科目に活かしている点、教育に関わる国際的通用性のあるカリキュラムが存在し、大使館推薦の教員研修留学生をはじめとする留学生の受け入れや派遣が盛んに行われている点、附属学校園等と連携し検証授業や実地研究を行うなど、理論と実践の往還に基づく指導が行われている点などが特に優れているため、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況


専攻別に定められた学位授与方針とカリキュラム編成方針、学習成果の到達基準・評価基準に基づき、各授業科目にふさわしい成績評価基準・方法が検討され、授業計画書に明記されている。成績評価は大学全体の指針に則り、その厳格性・一貫性を保つよう配慮している。成績評価に関しては、評価・FD 委員長の下にそのデータを集め、著しく成績分布が偏っている科目については改善を求めるなどの対応をしている。

修了認定基準は教育学研究科規則及び履修案内等に明記され、修士論文関連規則が学生便覧に示されており、研究題目の届出、論文提出等に関する具体的指示が掲示によって行われている。大学院では、1年次前学期に指導教員及び研究題目、2年次後学期に修士論文審査及び最終試験審査委員等の一覧表が作成され、教務委員会及び研究科委員会にて審議されている。審査に合格した学生の修士論文は毎年抄録集が作られ、学業成果を公表している(資料・2-1-1)。

教育学部紀要(資料・2-1-2)や附属教育実践総合センター教育実践研究(資料・2-1-3)に大学院生が大学教員と共に論文投稿ができ、筆頭著者になることもできる。紀要への大学院生の参加数の内訳(資料・2-1-4)を見ると平成25年度修了生44人のうち18人が大学院2年生時に紀要に発表し、そのうち筆頭著者が7名いる。各年度の執筆者も一定数(筆頭著者6.7人、共同執筆者6.8人)を保ち、共著者数は増加傾向にあり、学業の成果が進展したと高く評価できる。

長期履修制度が平成23年度から始まり、時間をかけて修了する学生が増えてきた。単位修得、休学、退学・除籍、学位授与等の状況は(資料・2-1-5)の通りである。

(資料・2-1-1) 学位論文抄録集

						
年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
論文数	43	40	37	44	35	32

(出典：平成25年度学位論文抄録集(表は各年度の抄録集に基づき作成))

(資料・2-1-2) 熊本大学教育学部紀要での大学院生の参加数

年度等	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	計	年平均
筆頭著者数	10	7	4	7	4	8	40	6.7 人
共著者数	1	4	5	12	9	10	41	6.8 人

(出典：各年度の熊本大学教育学部紀要より作成)

(資料・2-1-3) 附属教育実践総合センター実践研究紀要での大学院生の参加数

年度等	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	計	年平均
筆頭著者数	1	1	1	0	1	1	5	0.8 人
共著者数	2	3	8	0	6	0	19	3.8 人

(出典：各年度の熊本大学教育学部附属教育実践総合センター実践研究紀要より作成)

(資料・2-1-4) 平成 25 年度の大学院生の紀要論文内訳 (大学院生・下線は指導者)

大学院生 (修了年次)、指導者	論文名	頁 (分量)
A (H25)・ <u>河野順子</u>	〈自己効力感〉に着眼したコミュニケーション能力の育成についての一考察 — 学習者「ひかり」の学びを中心に—	11～19 (9 頁)
N (H25)・ <u>河野順子</u>	「専有」を引き起こす説明的文章学習指導に関する一考察	21～28 (8 頁)
M (H25)・M・ <u>則元志郎</u>	体育授業における戦術学習内容の検討 — バスケットボール教材を中心に—	225～232 (8 頁)
M (H25)・ <u>則元志郎</u>	「教科内容の明確化と体系化」についての検討 — 学習指導要領と学校体育研究同士の比較—	233～238 (5 頁)
U (H25)・ <u>山梨八重子</u>	病の語りを聴くことの意味 — エイズ学習から 10 年後のインタビューの分析—	253～262 (9 頁)
A (H25)・S (H25)・F・ <u>田中均</u>	なぜ、人吉盆地は急峻な九州山地の中に位置しているのか? — プルアパートペイズンの教材開発—	317～324 (7 頁)
S (H25)・A (H25)・F・ <u>田中均</u>	プレートテクトニクスと活断層	325～330 (6 頁)
<u>鶴島博和</u> ・F (H25)・T (H25)・K (在学)・S (H26)	世界史教育の現状と課題 (I)	29～56 (28 頁)
<u>山本耕三</u> ・T (H25)	熊本市中心市街地における駐輪場有料化前後の自転車駐輪の実態とその変化	75～80 (6 頁)
<u>松永拓己</u> ・K (H25)・I (H25)・N (H25)	絵画・ものづくりの融合制作の実践 2 — 教育教材としての試み—	199～208 (10 頁)
<u>宮瀬美津子</u> ・S (H24)	中学校における ESD の視点をふまえた環境教育に関する研究	337～344 (8 頁)
<u>八幡 (谷口) 彩子</u> ・Y (H25)・H (H25)・S (H25)	小学校家庭科への「家族の予算計画」導入の試み (第 2 報)	345～354 (10 頁)

(出典：平成 25 年度の熊本大学教育学部紀要より作成)

(資料・2-1-5) 単位修得、留年、休学、退学・除籍、学位授与等の状況

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
単位取得率 (%)	95.5	89.9	92.1	93.9	95.2	89.6	年度実績
留年者数 (人)	2	1	8	9	7	4	年度実績
休学者数 (人)	2	4	4	1	1	2	5月1日現在
退学・除籍者数 (人)	2	4	4	5	6	5	年度実績
長期履修者 (人)	0	1	3	3	2	2	
学位授与数 (件)	41	39	38	44	35	32	年度実績
標準修業年限内卒業修了率(%)	84.09	75.51	76.08	78.84	87.50	93.8	年度実績
標準修業年限×1.5年内卒業・修了率(%)	88.63	79.59	80.43	84.46	87.50	100	年度実績

(出典：熊本大学データ集・大学年報・卒業判定資料・等に基づき作成)

○資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

免許・資格取得の状況に大きな変化は見られず、良好である(資料・2-1-6)。学生の査読論文掲載・国際会議発表(資料・2-1-7)、芸術・演奏・スポーツ活動の状況(資料・2-1-8)、受賞状況(資料・2-1-9)から、順調に学習成果が上がっていると判断される。

(資料・2-1-6) 学生の免許・資格取得の状況

免許種	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
教員免許全体*	31	35	34	32	30	22	*教員免許(専修免許)取得者全体の実人数
小学校	18	19	20	18	15	11	
中学校	23	25	26	27	27	20	
高等学校	23	28	26	27	24	19	
特別支援	9	6	3	2	2	1	
幼稚園	5	3	1	2	2	1	
養護教諭	3	1	1	0	0	2	
司書教諭	0	0	0	3	0	3	

(出典：熊本大学データ集・大学年報等に基づき作成)

(資料・2-1-7) 学生の査読論文掲載、国際会議発表の状況

年度	査読無し論文件数		査読論文件数		発表件数		その他	合計
	日本語	英語	日本語	英語	国内	国際		
H22	18	4	5	1	28	1	7	64
H23	20	2	4	2	27	0	5	60
H24	17	1	6	2	27	1	4	58
H25	14	0	11	0	33	0	1	59
H26	17	0	7	1	38	1	1	65
H27	6	0	3	0	14	0	0	23

(出典：個人調書(教員)に基づき作成)

(資料・2-1-8) 学生の芸術・演奏・スポーツ活動の状況

年度	芸術作品・演奏		スポーツ活動		その他	合計
	日本語	英語	国内	国際		
H22	2	0	1	0	0	3
H23	5	0	3	0	0	8
H24	5	0	4	0	0	9
H25	3	0	2	0	0	5
H26	4	0	1	0	0	5
H27	1	0	0	0	5	6

(出典：個人調書(教員)に基づき作成)

(資料・2-1-9) 学生の受賞等

年度	賞名称	機関等名称	備考
平成 22 (4件)	ファーストフレーム賞	銀光会	
	努力賞	熊本県美術協会	
	筑後市教育委員会賞	筑後市美術展実行委員会	
	学長賞	熊本大学	
平成 23 (2件)	理科教育論文発表賞	理科教育学会	
	第3位	音の夢ピアノコンクール	全国大会
平成 24 (8件)	熊本県伝統工芸館賞	熊本県美術協会	
	奨励賞四席	熊本県美術協会	
	熊本県美術家連盟賞	銀光会	
	ジェイ賞	銀光会	
	熊本県賞	熊本県水彩画会	
	県美術家連盟賞	熊本県水彩画会	
	文部科学大臣賞	財団法人大牟田文化会館	
	奨励賞	筑後市美術展	
平成 25 (9件)	奨励賞三席	熊本県美術協会	
	奨励賞五席	熊本県美術協会	
	協会賞	熊本県美術協会	
	筑後市長賞	筑後市美術展実行委員会	
	筑後市教育委員会賞	筑後市美術展実行委員会	
	熊本市賞	熊本県美術協会	
	山本文房堂賞	九州二紀会	
	県賞	熊本県水彩画会	
	入選賞	熊本市健軍文化ホール	

(出典：熊本大学データ集等に基づき作成)

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

授業アンケートに関しては、授業の有意義さ(前掲資料・1-1-9、p8)や教員との双方向的なやりとり(前掲資料・1-2-13、p30)等の項目で評価が高く、全体に満足度が高い。授業目標の達成度(資料・2-1-10)では「十分」と「少し」を含め「達成できた」が多く、良好である。

(資料・2-1-10) 授業目標の達成度に関するアンケート結果 (平成25年度)

質問項目 Q6 : あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。
(1:十分達成できた～4:全く達成できなかった)

教育学研究科・前学期

1十分に達成 できた	2少し達 成できた	3あまり達成で きなかった	4全く達成で きなかった	無効	平均
10 21.7%	34 73.9%	2 4.3%	0 0%	1	1.83

教育学研究科・後学期

1十分に達成 できた	2少し達 成できた	3あまり達成で きなかった	4全く達成で きなかった	無効	平均
8 14.0%	37 64.9%	12 21.1%	0 0%	1	2.07

*平均は、「非常に有意義」を1点、「有意義」を2点、「あまり有意義でなかった」を3点として算出したもので、1点に近づくほど評価が高いことになる。

(出典：平成25年度の授業改善のためのアンケート実施報告書による)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

履修・修了・免許取得等の状況は良好であり、授業の目標の達成度に関するアンケート結果も良好である。紀要や教育実践研究に投稿した大学院生のうち、筆頭著者は平均6.7人で一定を保ち、共著者数は増加傾向で、学業の成果が進展したと高く評価できる。学生の査読論文掲載・国際会議発表や学生の芸術・スポーツの活動も良好で学生表彰も多く受けている。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

教育学研究科修了生の就職率(留学生を除く)は81.8%~93.0%、教員採用率(臨時採用を含む)は68.6%~78.9%であり、一定の水準を維持している(資料・2-2-1)。修了生の7割程度が教員に採用されており、正規採用は年平均で6.4人、臨採は15.4人である(資料・2-2-2)。校種別に見ると高校、中学の教員が多くなっている。

(資料・2-2-1) 教育学研究科修了生の就職・進学状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員(臨採を含む)	30 (73.1%)	30 (79.0%)	23 (65.7%)	31 (72.1%)	25 (75.8%)	15 (48.4%)
教員以外への就職	7 (17.1%)	4 (10.5%)	5 (14.3%)	7 (16.3%)	1 (3.0%)	10 (32.3%)
進学	0	3 (7.9%)	1 (2.9%)	2 (4.6%)	1 (3.0%)	0
その他	4 (9.8%)	1 (2.6%)	6 (17.1%)	3 (7.0%)	6 (18.2%)	6 (19.3%)
合計(留学生除く)	41	38	35	43	33	31
留学生(外数)	1	1	3	1	2	0
就職率	90.2%	89.5%	80.0%	88.4%	78.8%	80.6%
就職・進学率	90.2%	97.4%	82.9%	93.0%	81.8%	80.6%

(出典：厚生・就職委員会資料等に基づき作成)

(資料・2-2-2) 教育学研究科修了生の教員就職先

年度	就職先(正規採用)							現職 現場 復帰	就職先(臨時採用)						
	高校	中学*	小学	特支	幼稚園	その他	小計		高校	中学*	小学	特支	幼稚園	その他	小計
平成22	3	0	1	1	1	0	6	7	6	3	3	1	2	2	17
平成23	3	2	3	0	1	0	9	5	3	4	5	2	0	2	16
平成24	0	0	2	0	0	1	3	4	6	8	2	0	0	0	16
平成25	1	3	3	0	0	0	7	8	6	2	5	2	0	1	16
平成26	3	3	1	0	0	0	7	6	2	3	3	1	1	2	12
平成27	3	3	1	0	0	1	8	2	5	0	0	0	0	0	5
計	13	11	11	1	2	2	40	32	28	20	18	6	3	7	82

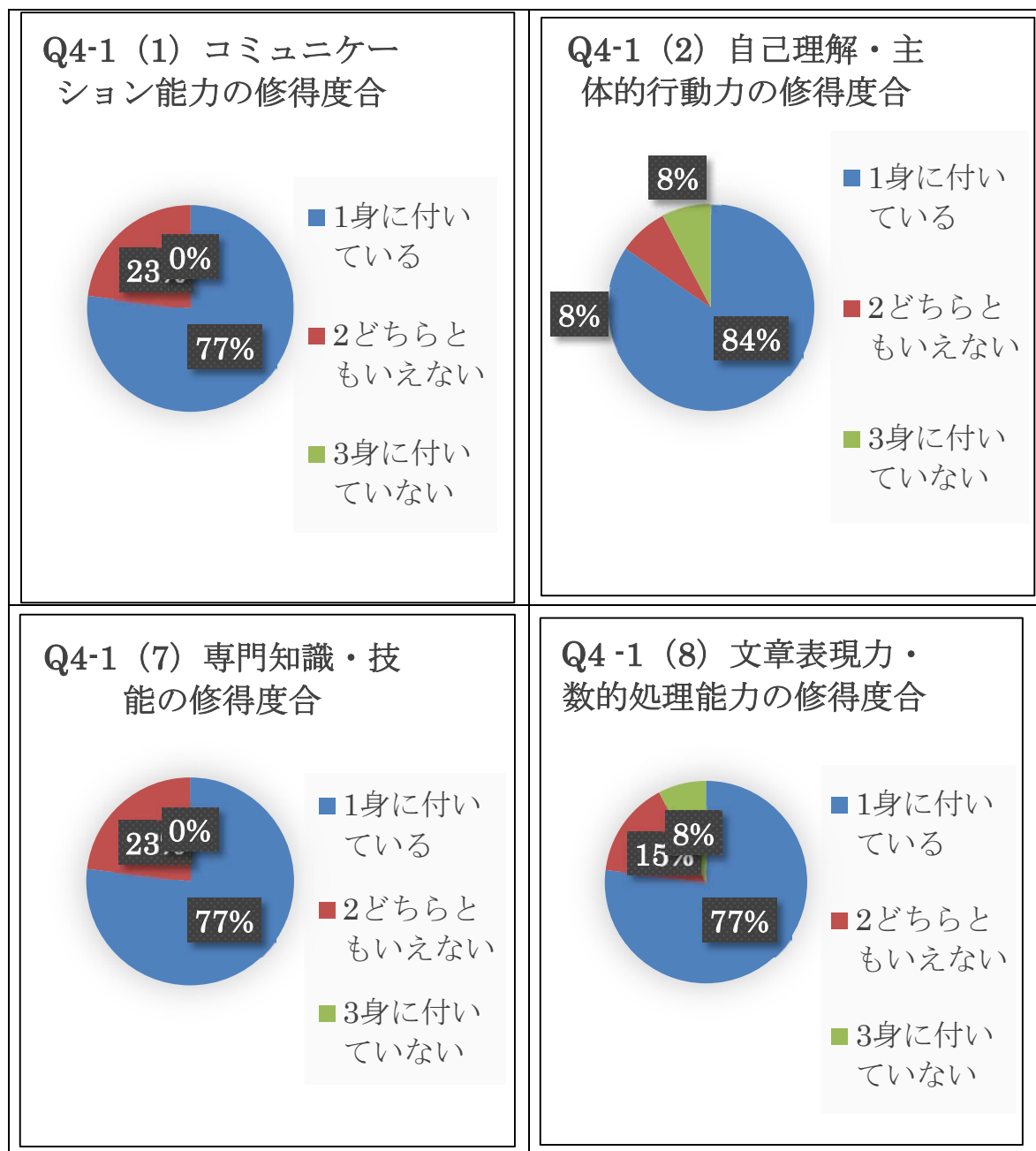
*中学・高校は中学に数えた

(出典：厚生・就職委員会資料等に基づき作成)

○在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 26 年度に実施された修了生アンケート（2004 年度、2009 年度、2011 年度の修了生計 22 名）によれば、修了生の多く（70%以上）が、コミュニケーション能力、自己理解・主体的行動力、専門知識・技能、文章表現力・数的処理能力などの点で必要な能力がついたと回答しており（資料・2-2-3）、教育学研究科の学業の成果と捉えることができる。

（資料・2-2-3）修了生アンケート



（出典：平成 26 年度実施教育学研究科修了生アンケートデータより）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科全体の就職状況（留学生を除く）は8割以上で、教員就職率は7割程度以上で一定の水準を維持している。高校、中学の教員が多く、本研究科の「高度な実践的指導力を持つ教員の養成」により、専門性の高い分野へ就職しているため、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成24年度から学部執行部、各委員会等の代表を構成員とする教員養成機能充実委員会が設置され(資料・2-2-4)、改革プロジェクトを実施した。熊本県・市教育委員会と連携して共同研究・発表の取組(前掲資料・1-1-9、1-1-10、p8~9)は大学・附属学校・学校現場・大学院生の研鑽と交流の場となるとともに、ミッションの再定義に掲げた「地域密接型を目指す大学」として、実践的カリキュラムへの転換に向けた改革推進となった。これらの取組は、第1期と比較して教育委員会、学校教育・社会教育関係者等の期待に応え、附属学校園をはじめとする教育現場との連携を強化した。

教育内容・方法の面では、平成25年度に学位授与方針(DP、前掲資料・1-2-1、p19~21)に基づく教育プログラムの検証を行い、平成27年度にカリキュラム編成方針(前掲資料・1-2-2、p21~22)に基づく教育プログラムの検証を行い、2コース(国語教育及び技術教育)の通年4単位の授業設定の解消等の改善を行った。また、各教科等の実践的指導力を高める授業科目や特別支援、心身の健康などの現代的教育課題に関する授業科目(前掲資料・1-2-6、p25)を実施している。第1期では個別あるいはグループ等による取組が主体であったが、第2期では第1期と比較して、学部全体および附属学校との共同で実施したことが質の向上になっている。

以上の点で、教育活動の状況に重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

履修・修了・免許取得等の状況は良好であり(前掲資料・2-1-6、p36)、授業の目的の達成度に関するアンケート結果も良好である。学生の査読論文掲載・国際会議発表、受賞等(前掲資料・2-1-7、2-1-8、p36~37)から質の向上が見られる。教員就職率は一定の水準を維持し(前掲資料・2-2-1、p39)、高校や中学への就職者が多く、本研究科が目的とする高度な実践的指導力を持つ教員養成が効果を挙げている。教育学部紀要や教育実践研究に大学院生の執筆者数は第1期に比べ第2期は増加している(資料・2-2-5)。以上の点で、教育成果の状況に重要な質の変化があったと判断する。

(資料・2-2-4) 教員養成機能充実委員会次第

平成25年度 第22回 教育学部・教員養成機能充実委員会 次第	
・日時	平成26年2月24日(月) 18:00～
・場所	教育学部長室
・議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度総合的な教師力向上のための調査研究事業について 2 平成26年度特別支援教育関係事業について 3 履修カルテの分析及び教職実践演習の実施状況について 4 その他
・配付資料	
資料1	総合的な教師力向上のための調査研究事業 事業計画書(案) 「教科教育に特別支援の視点を導入した教育学部カリキュラムの創造」
資料2	平成26年度総合的な教師力向上のための調査研究事業 公募要領
資料3	発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 (発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業) 実施計画書(案)
資料4	特別支援教育に関する実践研究充実事業 (特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究) 実施計画書(案)
資料5	平成26年度特別支援教育関係事業に係る募集について(依頼)
資料6	履修カルテの分析及び教職実践演習の実施状況

(出典：教員養成機能充実委員会次第)

(資料・2-2-5) 熊本大学教育学部紀要の大学院生の参加数の比較

第1期：熊本大学教育学部紀要での大学院生の参加数

年度等	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	計	年平均
筆頭著者数	0	1	1	2	3	2	9	1.5人
共著者数	4	2	2	7	3	4	22	3.6人

第2期：熊本大学教育学部紀要での大学院生の参加数(前掲資料・2-1-2、p25)

年度等	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	計	年平均
筆頭著者数	10	7	4	7	4	8	40	6.7人
共著者数	1	4	5	12	9	10	41	6.8人

(出典：各年度の熊本大学教育学部紀要に基づき作成)

3. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-21
III	「質の向上度」の分析	3-27

I 文学部の教育目的と特徴

1. 文学部は、旧制五高の伝統を踏まえつつも、日々進歩する学問研究、また社会情勢の変化や要請に応えるべく、幅広い知識と確かな専門力を有し、それに基づく実践力及び判断力を身につけた総合力ある人材、もって幅広く社会に貢献する人材の育成を目指している。
2. そのために、豊かな教養と深い専門的知識・創造的知性によって自ら課題を発見し解決する実践的能力及び現代社会に必要なグローバルな視野と市民的公共心を養うことを教育の目的とし、教育プログラムを策定している。
3. また、国際化の流れに柔軟かつ適切に対応でき、国際交流を推進できる人材の育成も重要な目的として掲げ、授業での知識の獲得だけでなく、海外での実際の経験を促進している。
4. 1～3のような目的を実現すべく、4学科・9コース・22 専門領域という幅広い領域を生かした専門教育、地域・社会連携及び貢献を目指した実践的・社会対応的教育、現代社会に対応するメディア・リテラシー及びコミュニケーション教育を特徴としている。
5. 具体的には、「ミッションの再定義」に述べられている取り組みに則り、(1) 情報処理能力、文章作成力、英語コミュニケーション力を養う専門基礎教育、(2) コミュニケーション力、企画立案力、課題解決力を養う体系的な教育、(3) 熊本県地域インターンシップや地域密着型実習形式授業など、学生のアクティブラーニングを促す教育プログラムが特徴となる。
6. また、学生の学習効果を高めるために段階的な履修・進級課程を策定している(1年次で専門基礎科目、2年次で専門基礎科目及び基盤科目、3～4年次で基盤科目及び展開科目を中心に履修し、2年次でコースを選択、3年次で卒論作成に向けた専門領域を決定、4年次に論文を完成させる)。

[想定する関係者とその期待]

受験生からは様々な関心に対応する受け入れ体制・教育体制・学習環境の整備が、在学生からは基礎学力の養成、専門知識の深化、学習環境整備、就職支援体制の充実が、保護者からは様々な情報提供と被保護者の学業の充実、卒業後の進路の整備・充実が、卒業生の受け入れ先となる組織や企業及び地域社会からは、卒業生の高い学力、専門性、実践力、社会対応能力等の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教養教育機構の構成は(資料・1-1-1)のとおりで、教養教育における文学部教員の授業担当数は学内で最も多い(H26年度214コマ、H27年度203コマ)。学部の教育体制は4学科・9コース・22専門領域からなり、総合人間学科が3コース・9専門領域、歴史学科が2コース・5専門領域、文学科が3コース・7専門領域、コミュニケーション情報学科(以下「コミ情学科」)が1コース・1専門領域で、学生の多様な関心に対応する体制が取られている(資料・1-1-2)。

学部教員数は60名(H27年12月現在)で、学科別配置数は、総合人間学科18名(教授9、准教授9)、歴史学科10名(教授4、准教授6)、文学科22名(教授12、准教授8、講師2)、コミ情学科9名(教授3、准教授6)、附属永青文庫研究センター1名(教授1)である。学部全体で、教授29名(48.3%)、准教授29名(48.3%)、講師2名(3.4%)とバランスの取れた構成となっている(資料・1-1-3)。また、「ミッションの再定義」のコミ情学科拡充に沿って、H27年度に学部の学科改編が決定された(コミ情学科の教員定員3増・学生定員5増、文学科の教員定員3減・学生定員5減)。女性教員比率はH27年度現在13.3%(8/60)であるが、次年度1名、さらに次々年度バッファリングによる1名の採用が決定しており、目標比率15%を超えた16.7%が達成される。4学科に属する教員の専門領域は、人文系学部としての幅広い領域を十分にカバーすると同時に(資料・1-1-4)、全学部中最も多い計8名の外国籍教員が教育・研究に携わっており、人文系学部に重要な外国語教育・異文化教育・国際化教育の強化体制も十分に取られている。

他大学と連携した教育体制に関連して、教育の国際化に寄与する学生交流協定大学との提携体制が第2期中期目標期間に大いに整備改善された。部局間の協定大学は、H21年度はボン大学(ドイツ)のみだったが、H22年度に杭州師範大学(中国)、H24年度に長榮大学(台湾)、H26年度に淡江大学(台湾)を加えて4大学に拡大された。またH22年度に部局間協定(学術のみ)として始まった安徽大学(中国)はH27年度に大学間(学術・学生)に拡大され、H27年度現在、当学部学生に係る協定大学は部局間4大学、大学間13大学となり、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、オーストラリアと幅広い国々への留学が可能な体制が整っている(資料・1-1-5)。

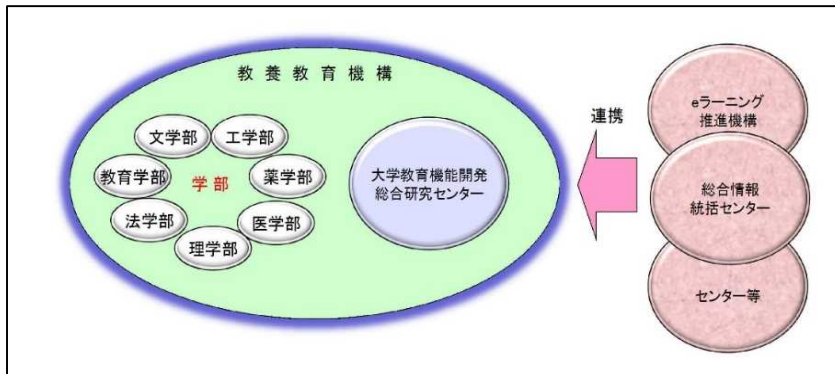
入試情報及びアドミッション・ポリシーは3種類の学生募集要項で公表・周知されている(資料・1-1-6)。一般入試(前期日程)の第2期中期目標期間の学部全体の平均志願倍率は2.6倍と良好である(資料・1-1-7)。入学者の定員充足率は学部全体平均約106%と良好で、学生の教育指導上問題のない入学者数となっている(資料・1-1-8)。当学部への入学者は92%が九州圏内からで、その内訳は熊本県内25%、九州の他県75%となっている。この数値は九州内における当学部の位置づけをよく示し、有用なデータとして入試説明会等で活用している(資料・1-1-9、1-1-10)。

当学部FD委員会は、「熊本大学FD憲章」の理念のもと、教育の質の向上の取り組み(学部教育目的に即した教育プログラムの点検、教員と職員の連携、TAの資質向上、授業改善アンケートの活用)を指針として表明している(資料・1-1-11)。また、教員相互の授業参観を実施し、各教員の授業方法及び教育力の向上を図っている。学部の学科体制、教員構成、教育プログラム等については、文学部将来構想検討委員会を吸収する形で、学部長、両副学部長、4学科長で構成される運営会議に審議を集約し、教員の退職・転出に伴う人事関連に対応する形で、学部教育の質を保障・改善すべく、継続的に検討を行っている。

熊本大学文学部 分析項目 I

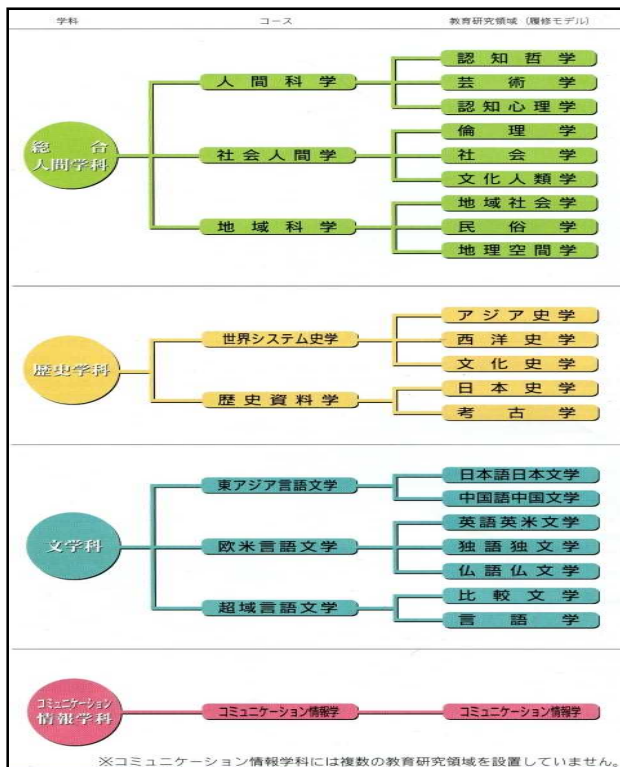
履修関係ほか、教務関係情報については『学生便覧』及び『履修手続き案内』を冊子で配布し、個々の授業科目の詳細（シラバス）は、H27年度からWEB上で閲覧できるようにした。そこで記載されている「評価方法」には成績評価の詳細が記載され、厳格で一貫した成績評価の徹底が図られている。それらの『便覧』や『案内』等を基に、種々のガイダンスを通して学生の教務・履修関係のサポートを行い、学習の効率化を図っている（資料・1-1-12）。外部に対する広報媒体としては、文学部ウェブサイトと『文学部案内』で総合的な情報を、『文学部通信』でその年度の最新の情報や取り組みを紹介し、在学生、保護者ほか外部への公表・周知を図っている（資料・1-1-13）。

（資料・1-1-1）教養教育機構の体制



（出典：「本学公式ウェブサイト：＜教育＞→＜教養教育の実施体制＞」）

（資料・1-1-2）学部教育体制



（出典：『2014年度文学部案内』 p. 6）

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-1-3) 文学部現員教員数 (H27年12月現在) (*外国人教員、**女性教員)

学科・センター	教授	准教授	講師	計
総合人間学科	9 (*1, **1)	9 (**1)	0	18(*1, **2)
歴史学科	4 (**1)	6 (**1)	0	10 (**2)
文学科	12 (*3, **2)	8 (*2, **1)	2 (**1)	22(*5, **4)
コミ情学科	3 (*1)	6 (*1)	0	9 (*2)
附属永青文庫研究センター	1	0	0	1
計	29 (*5, **4)	29 (*3, **3)	2 (**1)	60(*8, **8)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-4) 学部4学科教員の専門領域

<p><総合人間学科>C. S. パース研究、知識論、哲学、言語哲学、心の哲学、音楽史、初期バロック劇音楽、ドイツ語圏文学・思想・芸術、認知心理学、脳科学、発達と適応、知覚心理学、認知神経科学、医療社会学、社会学方法論、理論社会学、文化社会学、国際社会学、社会問題論、現代社会論、社会理論、人間形成論、深層心理学、規範倫理学、応用倫理学、古代ギリシャ及び現代の倫理学、メタ倫理学、文化人類学、アフリカ研究、映像人類学、社会人類学、内陸アジア研究、地域社会学、環境社会学、口頭伝承論、民族語彙論、実践民俗学、経済伝承研究、文化行政論、環境地理学、気候学、計量地理学、経済地理学、産業地域研究</p> <p><歴史学科>中国政治・社会史、近・現代アメリカ社会・経済史、イギリス近代史・都市史、西洋モダニズム思想、日本中世社会・経済史、日本近代政治・社会史、日本近世史・法制史、博物館史、環中国海地域の考古学、日本考古学、東北アジア先史学、古民族植物学</p> <p><文学科>中世・近世の日本語（音韻・文法）、日本近・現代文学（小説・批評）、日本語学（現代日本語文法・語彙）、日本中世文学、中国古典文学、日中比較文学、中国語学、近世中国語語彙・文法論、日中語彙対照研究、英国小説、英文学、デジタル人文学、文学批評、英語学、中世英文学、20世紀アメリカ小説、現代米詩、日米俳句比較研究、ドイツ言語学、ドイツ語史、中世ドイツ語、19・20世紀ドイツ小説、ドイツ文化・文学、比較思想、フランス語学、16世紀フランス文学、言語科学、外国語としてのフランス語教育、教育方法論、20世紀フランス文学、旧約聖書学、ヘブライ思想、韓中比較文学、日中韓比較文化、日中比較文学、ドイツ・ポーランド越境文学、インドの諸言語、記述音韻論、言語の比較対照研究、ハーン・漱石の比較文化論的研究</p> <p><コミュニケーション情報学科>ビジネス・コミュニケーション、プロジェクト・マネジメント、エージェント・ベース・シミュレーション、談話分析、コミュニケーション学、応用言語学、英語教育、教員教育（教員能力開発）、コミュニケーション方法論、質的調査方法論、言語学、心理言語学、精神測定学、言語思想史、一般言語学、社会言語学、マーケティング、経営戦略、eラーニング、メディア研究、18～19世紀英語小説研究、現代文化史学批評論、情報メディア倫理、メディア・コミュニケーション論、放送・通信戦略、観光情報学、地域ブランディング、紛争解決・平和構築学、コミュニケーション心理学、コミュニケーション理論、修辞学、異文化コミュニケーション論、哲学、倫理学、コミュニケーション学</p>
--

(出典：『2016年度文学部案内』 p. 52)

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-1-5) 文学部学生が関わる部局間・大学間交流協定大学

	大学名 (部局名 : 国名)	派遣学生数	留学予定期間
部局間	ボン大学 (人文科学部 : ドイツ)	4名以内	1年以内
	杭州師範大学 (外国語学院 : 中国)	5名以内	1年以内
	長榮大学 (人文社会学院 : 台湾)	3名以内	1年以内
	淡江大学 (外国語文学院 : 台湾)	2名以内	1年以内
大学間	モンタナ大学 (アメリカ)	5名以内	10ヶ月以内
	モンタナ州立大学 (アメリカ)	3名以内	10ヶ月以内
	リーズ大学 (イギリス)	5名以内	10ヶ月以内
	ニューカッスル大学 (オーストラリア)	4名以内	10ヶ月以内
	ザールラント大学 (ドイツ)	5名以内	1年以内
	ボルドー大学連合 (フランス)	5名以内	1年以内
	上海師範大学 (中国)	2名以内	1年以内
		4名以内	6ヶ月以内
	同済大学 (中国)	5名以内	1年以内
	安徽大学 (中国)	2名以内	1年以内
	南台科技大学 (台湾)	5名以内	1年以内
	倍材大学校 (韓国)	5名以内	1年以内
	東亜大学校 (韓国)	4名以内	1年以内
	ソウル市立大学校 (韓国)	5名以内	1年以内

(出典 : 「グローバル教育カレッジ・国際業務推進」資料を基に作成)

(資料・1-1-6) 各学科のアドミッション・ポリシー (求める人材内容のみ引用)

<p><総合人間学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間や人間関係への関心と探究心を持ち、人間に関わる問題に実際に取り組んでいきたいと考えている人。 2. 現代社会の抱える諸問題や日本及び世界各地の社会や文化に関心を持ち、それらを自分で分析する力をつけたいと考えている人。 3. 地域社会や地域文化に関心を持ち、それらが抱える問題に実際に取り組んでいきたいと考えている人。 <p><歴史学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歴史を学ぶことを通じて、「人間」の本質と可能性を探求し、新しい時代と社会とを切り開いていこうとする意欲を持った人。 2. 国際交流や国際協力等の実践的活動に関心を持ち、歴史という長期的視点から、異文化社会の本質を理解したいと考えている人。 3. 遺跡発掘調査や史料解読といった高度の技能を身につけ、より高い専門性を持って、文化財行政や歴史教育に携わりたいと考えている人。 <p><文学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本を含むいろいろな国の言語、文学、文化に強い関心を持ち、それらを学ぶことを通じて人類の文化や現代社会に対する理解を深めたいと考えている人。 2. 英語をはじめとする外国語の運用能力と異文化を正しく理解する能力を身につけ、国際的な舞台で活動したいと考えている人。 3. 言語や文学に対する幅広い知識と的確な分析・表現能力を活かし、教育・研究の仕事に従事したいと考えている人。 <p><コミュニケーション情報学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理論だけでなく、自らの体験を通して、新聞・放送・広告といったマスメディア、インターネットに代表される情報技術の仕組みと運用など、コミュニケーションと情報に関するさまざまな事象について考えたい人。 2. オーラルコミュニケーションを中心に、英語によるディスカッションやディベート等に対応できる高いレベルの実践的英語運用能力を習得したい人。
--

(出典 : 『平成 27 年度熊本大学学生募集要項』 p 2-3)

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-1-7) 「一般入試 (前期日程)」の志願倍率

学科	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	学科平均
総合人間学科	3.1	2.6	2.4	2.1	2.6	2.7	2.6
歴史学科	3.5	2.4	3.2	2.4	1.7	2.4	2.6
文学科	2.3	2.2	3.0	2.3	2.0	2.7	2.4
コミ情学科	2.5	2.9	2.6	3.1	2.9	3.0	2.8
学部平均	2.9	2.5	2.8	2.5	2.3	2.7	2.6

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-8) 入学者の充足率

年度	入学者数	充足率
H22年度 (定員170)	187	110%
H23年度 (定員170)	176	104%
H24年度 (定員170)	182	107%
H25年度 (定員170)	177	104%
H26年度 (定員170)	183	107%
H27年度 (定員170)	180	106%
学部平均	181	106%

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-9) 入学者の九州内外の分布

	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	その他	合計
H22年度	172	1	8	0	1	2	0	0	3	187
H23年度	163	1	6	2	3	0	0	1	0	176
H24年度	165	1	9	1	0	0	0	0	6	182
H25年度	161	2	5	1	1	2	0	0	5	177
H26年度	164	1	9	0	2	3	0	1	3	183
H27年度	170	1	5	2	1	0	0	0	1	180
平均	165.8	1.2	7	1	1.3	1.2	0	0.3	3	180.8
	(91.7%)	(0.6%)	(3.9%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.2%)	(1.7%)	(100.0%)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-10) 九州地方からの入学者の九州圏内分布

	熊本	福岡	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	合計
H22年度	45	43	17	24	9	14	19	1	172
H23年度	49	52	6	16	11	14	15	0	163
H24年度	37	53	4	21	18	14	15	3	165
H25年度	38	31	16	23	15	9	26	3	161
H26年度	40	46	14	15	21	13	12	3	164
H27年度	40	60	13	18	13	10	15	1	170
平均	41.5	47.5	11.7	19.5	14.5	12.3	17.0	1.8	165.8
	(25.0%)	(28.6%)	(7.0%)	(11.8%)	(8.8%)	(7.4%)	(10.3%)	(1.1%)	(100.0%)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-11) 教員及び職員の質向上に関する文学部 FD 指針

<p>1. 文学部は教育理念・目的に即し、目的とする人材を養成することのできる教育プログラムになっているか、また、授業の内容と方法が適切かを点検し、必要に応じて改善します。</p> <p>2. 教員は、担当する授業や研究指導の内容・方法を不断に点検しつつ改善に努め、その結果を年度ごとの授業改善のためのアンケートに対する教員コメント等で報告します。</p> <p>3. 職員は、新しい知識・技能の習得に取り組むと同時に、教員等との連携を蜜にとりながら教育改善を補佐します。</p> <p>4. ティーチング・アシスタントは、担当教員の指導・助言の下、教育内容を理解した上で受講者の学びに最大限貢献し、自らの資質向上に努めます。</p> <p>5. FD 委員会は、授業改善のためのアンケート等のデータをもとに授業内容、方法を検討し、必要な場合、学部に対して改善措置を提言します。</p>

(出典：H27 年 11 月 11 日付「熊本大学文学部 FD 指針」)

(資料・1-1-12) 文学部における履修ガイダンス

1 月	各学科のコース分けガイダンス (1 年次生対象)
4 月	入科式・新入生ガイダンス (新入生対象)
	各コース履修ガイダンス (新 2・3 年次生対象)
	各履修モデル履修ガイダンス (新 2・3・4 年次生対象)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-1-13) 文学部における広報刊行物

ウェブサイト・刊行物	配信・配布対象
文学部ウェブサイト	全対象
『文学部案内』	高校生
『文学部通信』	在学生及び保護者
『一般入試 学生募集要項』	受験生
『特別入試 学生募集要項』	受験生
『文学部第3年次編入学 学生募集要項』	受験生
『私費外国人留学生募集要項』	外国人受験生
オープンキャンパスリーフレット	高校生

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教養教育への学部教員の関わり度の高さ；人文系学部の専門教育に相応しい専門領域の幅広さ；「ミッションの再定義」で掲げたコミ情学科の拡充の実現；交流協定大学の拡大他、教育の国際化のための種々の整備改善；アドミッション・ポリシーの新規作成とその公表・周知；『授業計画書』の WEB 化によるシラバス閲覧の改善；入学生・在学生の履修効率化のための種々のガイダンス実施等々、第 2 期中期目標期間における学部の教育実施体制は多くの点で適切に整備改善されているという理由から優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

H25年度『学生便覧』から、学科の各コースのカリキュラム編成方針(資料・1-2-1)及び学位授与方針(資料・1-2-2、1-2-3)を定めて教育課程を編成している。また教養課程と学部専門課程の卒業要件単位に関して、学生の柔軟な履修を可能とする目的でその改善を行った(H23年度以前の教養40単位以上、専門84単位以上を改め、H24年度から教養34単位以上、専門84単位以上、両者から6単位以上を自由選択とし、CAP制を廃止した)(資料・1-2-4)。さらに、学生の学習効果を高めるために、教養課程から専門課程への段階的な履修課程を策定している(1年次で専門基礎科目、2年次で専門基礎科目及び基盤科目、3～4年次で基盤科目及び展開科目)(資料・1-2-5)。学生は2年次進級の際にコースを選択し、3年次で「課題研究I」を選択することで専門領域を決め、4年次の課題研究II及びIII(H24年度新設)へと継続する形で論文を完成させる。

当学部の就職説明会等で協力してくれているサポーター企業対象にアンケート調査(H23年)を行った結果、企業が当学部学生に求めるものは、リーダーシップ、コミュニケーション能力、創造性、自責・自発型、行動力、社会的問題の発見等であることが浮き彫りになり、今後の学部教育の方向性を考える上で貴重な資料が得られた(資料・1-2-6)。このアンケート結果とも関係する形で、H23年度以前4科目だった実践・社会対応科目をH24年度から8科目に増やし、H27年度にはさらに9科目に増やした(資料・1-2-7)。「インターンシップ」の参加人数は、第2期中期目標期間に実施された4年度で110名おり、H27年度が43名と最も多く、増加傾向にある(資料・1-2-8)。職場での実際の経験は貴重な体験で、非常に有益だったとの声が多く、社会対応科目としての成果は大きい。

幅広く学習や単位取得の機会を社会に提供するために、研究生・科目等履修生を受け入れている。第2期中期目標期間で計16人(年度平均2.7人)がこの制度を利用して入学している(資料・1-2-9)。また全学の生涯学習教育の一環である授業開放科目として計130科目(年度平均22科目)を社会人対象に開放し、社会貢献の一翼を担っている(資料・1-2-10)。

国際通用性のある教育課程を推進する目的で、英語による授業を積極的に行っている。コミ情学科と文学科では、外国人教員及び日本人教員が多くの授業を英語で行い、英語運用能力の向上及び国際性の養成を図っている。コミ情学科では授業としての海外研修も行っている。研修先は英語圏諸国が中心で、第2期中期目標期間で計65名(年度平均11名)の学生が参加し、語学力・国際的視野を養成する授業として機能している(資料・1-2-11)。教員引率による短期海外研修(1～2ヶ月)も複数行われている。参加学生数は計157名(年度平均26名)と多く、ヨーロッパ及びアジア諸国での研修を行っている(資料・1-2-12)。

交流協定大学を中心に学生の海外留学を促進するため、学部独自のガイダンスを実施し、留学経験のある先輩たちの体験談、教員からのアドバイス、事務手続きの説明など具体的なサポートを提供している。またH24年度には学部図書室に「国際交流図書コーナー」が設置され、留学に関心のある日本人学生、海外からの留学生双方に有用な場として機能している。第2期中期目標期間における交流協定大学への学生の留学数は計38名、年度平均6.3名で、特にH26年度12名、27年度10名と顕著な増加傾向にある(資料・1-2-13)。そのほか、文学部国際奨学事業を利用して計27名の学生が欧米及びアジアの国々に出かけ、様々なテーマに取り組むことで貴重な海外研修経験を積んでいる(資料・1-2-14)。これら種々の海外留学・研修の報告は文学部ウェブサイト、『文学部通信』『熊大通信』『留学ガイダンス』等で行われている。

海外からの留学生受け入れは、受入数・出身国数ともに年度毎に増加し、第2期中期目標期間で計321名(年度平均54名)と学内で最も多くの留学生を受け入れているが、そ

熊本大学文学部 分析項目 I

の数は年々増加傾向にあり、当学部での留学生受け入れ状況は非常に活発である（資料・1-2-15）。国費留学生は東西ヨーロッパ（特にポーランドから計6名）、アジア（特にラオスから計7名）、南北アメリカなど多地域に渡っている（資料・1-2-16）。私費留学生は中国（計127名）と韓国（計73名）が目立って多く、両国からの留学生は年々増えており、その他の東南アジア諸国からの増加傾向も含め、アジア諸国の増加が顕著である（資料・1-2-17）。

人文系学部学生として、幅広い知識と確かな専門力を備えた総合力のある人材育成が学部全体としての目的であるが、同時に、女子学生が7割を占める学部として目指すべきものに女性のリーダーシップ養成がある。そこで、H24年度に学部独自に「女性リーダーシップ養成」検討委員会を立ち上げ、女性のリーダーシップ教育について議論を重ねた（計6回開催）。構成メンバーは学部教員5名（うち女性教員3名）、各界で活躍している6名の学外委員、学部長・副学部長2名の計13名で、議論を通して答申及び提言をまとめた（資料・1-2-18）。その答申と提言に基づいて「世界システム史演習E」（H26年度）、「ジェンダー入門」（H27年度～）が開講され、カリキュラムの改善に生かされている。

学生の主体的な学習として、社会調査実習、発掘調査実習/史資料学野外実習や、外部からプロの映像制作者を招いて学生自ら制作する実習形式の授業等が従来実施されているが、新たに H25 年度に水俣地域を対象とした「地域インターンシップ」を試行的に行い、また同年度、海外フィールドスタディ型授業の可能性を探るためのゼミ合宿を台湾で行った。さらに H26 年度から水俣・芦北地域の地域づくりや商品開発などに取り組む授業も行われている。「インターンシップ」に参加した学生の報告書からその研修授業の成果の大きさが分かる（資料・1-2-19）。また、学生の学習環境を整備するために、学生からの要望を直接聞く場として「学部長と学生代表による懇談会」を毎年実施し（資料・1-2-20）、その場で出た要望や意見に対して回答するとともに、具体的な改善を行っている。H23年度の学部図書室の新設、H25年度のメディア演習室の増設（1室を2室に）、1階ロビー学生室へのコピー機設置、H26年度から同室の休日開放、H27年度の学部雑誌室の貸し出し管理改善など、着実に整備改善がなされている。

（資料・1-2-1）各コースのカリキュラム編成方針

<総合人間学科><人間科学コース>【体系性】人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3, 4年次には人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の専門的な授業科目と卒業論文にいたる課題達成型の授業科目を配置し、進学あるいは専門職への就職の進路に即した科目履修を保障するよう編成している。//**<社会人間学コース>**【体系性】社会人間学（倫理学・社会学・文化人類学）の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3, 4年次には社会人間学（倫理学・社会学・文化人類学）の専門的な授業科目と課題達成型の授業科目を置き、将来の進路に即した科目履修を保障するよう編成している。//**<地域科学コース>**【体系性】地域科学（地域社会学・民俗学・地理空間学）の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3, 4年次には地域科学（地域社会学・民俗学・地理空間学）の専門的な授業科目と卒業論文にいたる課題達成型の授業科目を配置し、進学あるいは専門職への就職の進路に即した科目履修を保障するよう編成している。

<歴史学科><歴史資料学コース>【体系性】日本史学・考古学の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】2年次より、コースを構成する履修モデルに即した基礎的な専門科目を、3・4年次には、より高度で専門的な授業科目を置

熊本大学文学部 分析項目 I

き、コース内での横断的科目履修に配慮しつつ、将来の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。//<世界システム史学コース>【体系性】アジア史学・西洋史学・近現代社会思想史学の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】2年次より、コースを構成する履修モデルに即した基礎的な専門科目を、3・4年次には、より高度な専門的な授業科目を置き、コース内での横断的科目履修に配慮しつつ、将来の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。

<文学科><東アジア言語文学コース>【体系性】日本語日本文学及び中国語中国文学の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3・4年次には、日本語日本文学及び中国語中国文学の専門的な授業科目と卒業論文にいたる課題達成型の授業科目を配置し、進学あるいは専門職への就職の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。//<欧米言語文学コース>【体系性】欧米言語文学（英語英米文学・独語独文学・仏語仏文学）の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3・4年次には、欧米言語文学（英語英米文学・独語独文学・仏語仏文学）の専門的な授業科目と課題達成型の授業科目を置き、将来の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。//<超域言語文学コース>【体系性】比較文学及び言語学の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】3・4年次には、比較文学及び言語学の専門的な授業科目と卒業論文にいたる課題達成型の授業科目を配置し、進学あるいは専門職への就職への進路に即した科目履修を保証するよう編成している。

<コミュニケーション情報学科><コミュニケーション情報学コース>【体系性】コミュニケーション情報学の学問体系を基礎として教育課程を編成している。/【段階性】基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。/【個別化（進路への対応）】コースを構成する各教育分野の専門的な授業科目を置き、将来の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。

（出典：『平成 27 年度学生便覧』p. 4-12）

（資料・1-2-2）学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部は、学士課程教育において、「幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、創造的な知性を持って自ら課題を発見し、解決する実践的な能力及び 21 世紀を生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、社会に貢献できる」人材の育成を目的としている。このことを踏まえ、本学が定める学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を修得した者に、本学部の学位を授与する。

（出典：『平成 27 年度学生便覧』p. 4-12）

（資料・1-2-3）各コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【総合人間学科】

<人間科学コース>

本コースは、学士課程教育において、「人間や人間関係についての知見を持ち、目先の利害にとらわれず、教養ある批判的判断のできる人材の育成」を目標とするとともに、それぞれの履修モデルの特性を活かして、「論理的判断力(認知哲学)、感受力・美的判断力(芸術学)、実証的判断力(認知心理学)を養い、問題解決への柔軟で大胆な発想をすることができ、状況に応じた行動がとれる」人材の育成を目指している。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

<社会人間学コース>

本コースは、学士課程教育において、「社会的存在としての人間」という認識から出発し、現代における人間と人間を取り巻く社会的現象にかかわる人材の育成」を目標とする。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

＜地域科学コース＞

本コースは、学士課程教育において、「地域社会の生活主体としての人間」という観点から、人間とその地域的環境(社会文化的・自然的環境) について多面的・有機的に理解を深め、現代の地域社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む人材の育成」を目標とする。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

【歴史学科】

＜歴史資料学コース＞

本コースは、学士課程教育において、「文献史料や考古資料を的確な手法・技術で調査・分析する作業を通じて過去の歴史を読み解き、さらに人間や社会について真摯に考察するとともに、現代を含めた時代の本質を正しく理解したうえで現代社会の諸問題に対応し、発言できる」人材の育成を目標とする。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

＜世界システム史学コース＞

本コースは、学士課程教育において、「史資料の総合的分析力に依拠した論理的実証力を基礎に、それぞれの履修モデルの特性を生かして、東アジア社会(アジア史学) と欧米社会(西洋史学) の歴史展開や両社会相互関与の体系的理解力、日本・欧米における近現代社会思想の批判的・相対的検証力(文化史学)」を養い、「アジアと欧米の歴史展開や社会思想を、確かな専門知識・理論をもとに地域横断的かつ総合的に分析・討論することを通じて、異なる社会や文化に対する理解を深め、広い視野と柔軟な思考力をもって現代社会の諸問題に対応し、発言できる」人材の育成を目標とする。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

【文学科】

＜東アジア言語文学コース＞

本コースは、学士課程教育において、東アジアの伝統文化や現代的課題に対して幅広い目配りのできる豊かな専門的知識と理解力を習得し、東アジアの言語や文学、文化に関する諸問題について、新たな課題を発見して解決しその成果を的確に表現できる人材の育成を目指している。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

＜欧米言語文学コース＞

本コースは、学士課程教育において、英語、ドイツ語、フランス語の運用能力を高めるとともに、各言語圏の文学、文化、社会についての知見を幅広く獲得し、自国の文化や社会制度に対する相対的な視点を持つことのできる人材の育成を目指している。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

＜超域言語文学コース＞

本コースは、学士課程教育において、人類の言語文化及びその精華である文学作品の多様な諸相に対する理解力と、その相互作用を複眼的・国際的に考察する視野を持ち、人類の言語や文学に関する専門的な諸問題について新たな課題を発見して解決し、その成果を的確に表現できる人材の育成を目指している。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

【コミュニケーション情報学科】

＜コミュニケーション情報学コース＞

本コースは、学士課程教育において、高次のコミュニケーション能力、外国語運用能力、そしてメディア運用能力を養成することで、情報を読み解き、発信できる能力を高め、グローバル化・情報化が進む現代社会において先導的役割を担う自発性と創造性に優れた人材の育成を目指している。このことを踏まえ、コースとして掲げる学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

(出典：『平成 27 年度学生便覧』 p. 4-12)

(資料・1-2-4) 卒業要件単位数及び科目区分

区分		単位数
教養教育	共通基礎科目 (4: 基礎セミナー1、ベーシック1、情報基礎A・B) 必修外国語科目 (12単位)	16単位
	自由選択外国語科目 教養科目 社会連携科目 開放科目	18単位以上
	専門基礎科目	14単位以上
	専門科目	70単位以上
専門教育	基盤科目 展開科目	70単位以上
	専門基礎科目	
教養科目*、専門科目**から		6単位以上
計		124単位以上

*共通基礎科目、必修外国語科目を除く// **教職科目、学芸員科目を除く

(出典：『平成 27 年度学生便覧』 p. 13-14 を基に作成)

(資料・1-2-5) 段階的な履修体制

	教養教育	専門教育
1 年次	共通基礎科目(導入科目、情報科目)/ 外国語科目 教養科目/社会連携科目/開放科目	専門基礎科目 (文学部入門、21世紀市民学入門、 文章作成演習、概論・概説)
2 年次	外国語科目/教養科目/ 社会連携科目/開放科目	専門基礎科目 (英語コミュニケーション/実践英語/情報処理/ キャリア支援) 基盤科目 (基礎演習/概論・概説/演習・講読)
3 年次		[教員免許関連科目/学芸員資格科目/ 社会調査士資格科目/認定心理士資格科目]
4 年次		展開科目 (演習・講読/特殊講義/実習・実験/課題研究/ 卒業論文作成)
	文章作成演習 概論・概説、基礎演習 演習・講読 課題研究 特殊講義 実習・実験	学術的な文章を作成する技能を育成する授業 学科およびコース単位の基礎的な講義およびゼミナール形式の授業 各コースで扱う文献・資料の解読・処理・分析方法などを習得するゼミナール形式の授業 個々の学生の関心を教員がサポートし、研究テーマの具体化を考えていくゼミナール形式の授業 教員の最新の研究成果を講義する専門性の高い授業 フィールドワークを要する領域や心理学領域で行われる実習や実験

(出典：『2014 年度文学部案内』 p. 5)

(資料・1-2-6) サポーター企業アンケート調査 (H23 年度実施)

質問：どのような熊本大学文学部の学生を貴社に採用したいとお考えでしょうか。 最も優先する採用基準をひとつ、もしくはふたつほどお教えてください。	
NTT西日本	新しい社会の基礎を創るために、自らリーダーとなり、大きなチームを動かしていきける人材
ジブラルタ生命	何のために仕事をするか、それを叶えるための執念、執着心を備えている企業人 自分のしている仕事が生世の中の何の役に立っているか、自分以外の周囲のために歯を食いしばることのできる思いを大切にすること
ニュースカイホテル	コミュニケーション能力、特に人の話を聞き、すぐ理解できる力と自分の意志を人に伝えることができる力
九州産業交通ホールディングス	どうしたら相手が喜んでくれるかを考えて行動できる、相手（お客様）の立場に立った言動ができる人 新しい事業に取り組みたいといった熱意・創造性がある、何かやってくれそうな、バイタリティ溢れる人
熊本製粉	積極性やコミュニケーション能力、行動力等を身につけ、変化に柔軟に対応しアグレッシブに進化し続けられる自責・自発型社員
サニクリーン九州	自ら向上する意欲や行動力を兼ね備えた人 周りからの指示を待つのではなく、自ら考え積極的にチャレンジする事ができる人
西日本新聞	正義感の強さ、社会的不正への怒りを持ち、同時に弱者の視点から冷静に世の中を見ることのできる人物 相手が誰であろうと積極的にぶつかっていく行動力（フットワークの良さ）
大和ハウス工業	行動力
毎日新聞	社会的な問題を発見するとともに、それに対して他人の受け売りではない自分の意見を持ち、それを人に伝えることができる人材

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-2-7) 学部共通科目としての実践・社会対応科目

H23年度以前 (年次)	H24～26年度 (年次)	H27年度～ (年次)
英語コミュニケーションI (2)	21世紀市民学入門 (1)	21世紀市民学入門 (1)
英語コミュニケーションII (2)	英語コミュニケーション (2)	英語コミュニケーション (2)
情報処理A (2)	実践英語 (2)	実践英語 (2)
インターンシップ (3)	情報処理A (2)	情報処理A (2)
	情報処理B (2)	情報処理B (2)
	キャリア支援A (2)	キャリア支援A (2)
	キャリア支援B (3)	キャリア支援B (3)
	インターンシップ (3)	インターンシップ (3)
		ジェンダー入門 (3)

(出典：平成 23 年度、24 年度、27 年度『学生便覧』を基に作成)

(資料・1-2-8) インターンシップ実施データ

年度	参加人数	インターンシップ先
H22年度	不開講	熊本市役所、熊本大学、NTT西日本熊本支店、マイナビ熊本支店、朝日新聞社、日本生命、地域経済センター、ニュースカイホテル、ほか
H23年度	不開講	
H24年度	33	
H25年度	5	
H26年度	29	
H27年度	43	
計	110	

(参考) H21年度 10名 (出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・1-2-9) 研究生・科目等履修生(日本人学生)受け入れ状況

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
研究生	1		1			1	3
科目等履修生	1	1	2	2	6	1	13
計	2	1	3	2	6	2	16

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-2-10) 授業開放科目とその実施状況

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
教養科目	10	6	6	6	4	5	37
学部専門科目	8	9	11	5	11	14	58
大学院科目	1	1	2	1	3	2	10
放送大学科目	4	4	4	5	4	4	25
計	23	20	23	17	22	25	130

(出典：「政策創造研究教育センター：生涯学習教育部門資料」
「人文社会科学系事務ユニット資料」を基に作成)

(資料・1-2-11) 「異文化コミュニケーション論実習」研修先及び参加人数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
アメリカ		14	2	3	3	1	23
イギリス			1	2	2	2	7
カナダ	1		4	5	5	3	18
オーストラリア	4		2			1	7
ニュージーランド	1	2	1				4
アイルランド				2			2
中国	3						3
シンガポール	1						1
計	10	16	10	12	10	7	65

(出典：文学部コミュニケーション情報学科資料)

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-2-12) 文学部教員引率による短期海外研修先及び参加者数

	研修先	参加学生	小計	合計
H22年度	ドイツ	6	12	157
	スペイン	6		
H23年度	ドイツ	15	25	
	ベルギー	9		
	モンゴル	1		
H24年度	ドイツ	22	34	
	イタリア	10		
	韓国	2		
H25年度	ドイツ	37	49	
	フランス	7		
	台湾	3		
	中国	2		
H26年度	ドイツ	23	31	
	台湾	6		
	韓国	1		
	タイ	1		
H27年度	オーストリア、チェコ	6	6	

注：H27年度の参加学生数が6名と少ないのは、参加人数の多い「ドイツ語・ドイツ事情研修プログラム」が事情により未実施となったため。

(出典：自己評価委員会資料：「学科収集資料」を基に作成)

(資料・1-2-13) 文学部学生の留学先国名・留学生数

大学	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
フランス (ボルドー大学連合)	1				3	1	5
ドイツ (ボン大学)		2	1		1	1	5
イギリス (リーズ大学)	1				5	4	10
アメリカ (モンタナ大学・モンタナ州立大学・パシフィック大学)	2	1	1	1	1		6
オーストラリア (ニューカッスル大学)	1		1		2	3	7
中国 (上海師範大学)	2		1				3
韓国 (東亜大学校)			1				1
インドネシア (ガジャマダ大学)						1	1
計	7	3	5	1	12	10	38

(参考) H21年度5名

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-2-14) 「文学部国際奨学事業」利用学生数及び研修先

年度	申請者数	採用人数	研修先	研究テーマ
H22	5	5	アメリカ、イギリス、台湾、フランス、中国	台湾における哈日族（ハーリーズ）の現状に関する調査（台湾）/中国・撫順西露天鉱と日本の関わりに関する調査研究（中国）/伝統的な仮面と人間の仮面性（韓国）/クラシック音楽の研究（ドイツ）/ドイツ語とドイツ文化の学習（ドイツ）/ウォルト・ディズニー作品のヒロインたちから見るアメリカ人女性像の研究（アメリカ）/デフォー作『ロビンソン・クルーソー』研究の推進と実用的英語の向上（イギリス）/「マンガ」の海外進出から考える文化の伝播について—台湾の事例より（台湾）/現代フランス小説の研究のための現地調査（フランス）
H23	6	5	ドイツ（2）、台湾、中国、韓国	
H24	9	6	イギリス、カナダ、ドイツ、台湾（2）、フランス	
H25	12	4	フィリピン、インドネシア、トルコ、フランス	
H26	9	4	デンマーク、アメリカ、シンガポール、中国、	
H27	4	3	ドイツ、スイス、中国	
計	45	27	-----	

(出典：「人文社会科学系事務ユニット資料」「熊本大学文学部ウェブサイト：国際交流」を基に作成)

(資料・1-2-15) 文学部における国費・私費外国人留学生数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
国費（特別聴講学生）	2	2	5	8	8	11	36
（大使館推薦）	(1)	(1)	(4)	(6)	(6)	(9)	(27)
（大学推薦）	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(9)
私費	50	45	43	48	46	53	285
（学部学生）	(3)	(1)	(6)	(4)	(3)	(1)	(18)
（研究生）	(9)	(9)	(0)	(2)	(0)	(2)	(22)
（特別聴講学生）	(36)	(35)	(37)	(42)	(43)	(50)	(243)
（科目等履修生）	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
合計	52	47	48	56	54	64	321

(参考) H21年度：国費2、私費28（計30）

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-2-16) 国費外国人留学生の国別人数

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ポーランド (1)	ラオス (1)	ラオス (2)	ラオス (2)	ラオス (1)	ラオス (1)
中国 (1)	ポーランド (1)	トルコ (1)	タイ (1)	インドネシア (1)	インドネシア (1)
		チェコ (1)	インドネシア (1)	シンガポール (1)	タイ (1)
		アメリカ (1)	ポーランド (1)	タイ (1)	カンボジア (1)
			クロアチア (1)	ポーランド (2)	ベトナム (1)
			オランダ (1)	オーストリア (1)	トルコ (1)
			ブラジル (1)	ブラジル (1)	ポーランド (1)
					フランス (2)
					スペイン (1)
					ブラジル (1)
2	2	5	8	8	11

(参考) H21年度：ラオス（1）、ポーランド（1）

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

熊本大学文学部 分析項目 I

(資料・1-2-17) 私費外国人留学生の身分別・国別人数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学部学生	韓国 (1) 中国 (2)	中国 (1)	韓国 (1) 中国 (3) マレーシア (2)	韓国 (2) 中国 (2)	韓国 (2) 中国 (1)	中国 (1)
研究生	中国 (7) 台湾 (1) ブラジル (1)	中国 (9)		中国 (2)		中国 (2)
特別聴講 学生	アメリカ (1) イギリス (2) ドイツ (4) フランス (4) ポーランド (1) 韓国 (12) 中国 (12)	イギリス (3) ドイツ (4) フランス (2) リトアニア (1) ルーマニア (1) ラオス (1) 韓国 (12) 中国 (11)	イギリス (2) ドイツ (4) フランス (1) 韓国 (13) 中国 (13) 台湾 (4)	イギリス (1) ドイツ (3) 韓国 (10) 中国 (18) 台湾 (10)	アメリカ (1) イギリス (1) ドイツ (4) インドネシア (3) タイ (1) 韓国 (11) 中国 (16) 台湾 (6)	イギリス (1) ドイツ (3) フランス (1) ハンガリー (1) インドネシア (3) 韓国 (9) 中国 (25) 台湾 (7)
科目等履 修生	中国 (2)					
	50	45	43	48	46	53

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・1-2-18) 「女性リーダーシップ養成」検討委員会答申及び提言 (要点)

<p>< 答申 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーのあり方、またリーダーに求められる資質やスキルはそれぞれの場面によって大きく異なる。しかし本学部の立ち位置、学生の指向(地域中核大学・それ相応に高い志望動機を持った学生・過度の競争よりは協調を好む性向)を勘案したとき、育成すべき人材モデルの一つは、地域(地方)に根ざし、さまざまな人びとと連携しながら地域の抱えるさまざまな課題に誠実に取り組み、その過程で必要に応じてリーダーシップを発揮する能力を備えた人材ということになる。 ・リーダーシップを身につけるには優れたリーダー(ロールモデル)との交流や共同作業を経験し、また困難な課題に取り組み、それを解決したという成功体験を持つことが不可欠である。 ・多様な価値観の存在を認め、事物を様々な視点から検討する能力を養おうとする教育実践やその成果を基礎として、日常の勉学を通じて成功体験を積み重ね、またさまざまなロールモデルと接するなかで、リーダーに求められる資質のいくつかを身につけ、必要とされている時と場所でリーダーシップを発揮することで社会に貢献できる人材の育成を目指すことが望ましい。 <p>< 提言 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての学生がジェンダーについての正確な知識を身につけるための授業枠を設定し、女性の観点からの経験や知識を披瀝できる講師を招聘して、現在の女性を取り巻く社会的状況の実態や形成過程・要因などを学習の初段階で学ぶようにする。さらに社会における多様性についての認識を深め、それを実践に生かすことを目指す指導・サポート体制を構築する。 ・学外有識者(ロールモデル)との対話や共同作業を行う機会を設けるほか、学外諸団体と連携し、実践的作業を通してリーダーシップとは何かを実感し、その成果を社会に発信する授業枠を設定する。 ・自分と相手を尊重した自己主張・自己表現(アサーティブネス)や交渉術(ネゴシエーション)などを身につける授業枠を設定する。 ・学生が卒業論文作成・キャリア形成に向けて国内外で行う現地調査を奨励し、支援体制をさらに充実させる。 ・卒業論文作成を通して「達成困難な課題をクリアしたことによる成功体験」を全学生が持つことを目指し、卒論作成に必要なスキルとモチベーションを持てる指導・サポート体制を充実させる。
--

(出典：「文学部教授会資料」平成 25 年 4 月 17 日付)

(資料・1-2-19)「地域インターンシップ」活動報告 (H25 年度)

8/20(火)

07:00 起床、朝食

08:00 相思社職員と顔合わせ

09:00 相思社出発…相思社職員(Aさん)の運転で頭石へ。Bさん、及びCさん(水俣若者グループ「あばあこんね」のメンバー)とともに。到着後、Bさんから簡単に「あるもの探し」の作法の講義

10:00 あるもの探し…案内人(Dさん)からの簡単な講話の後、フィールドワーク。Dさんが案内し、参加者が質問する形で展開

12:00 昼食…村の方々による郷土料理。食後まもなく、Dさんへのインタビュー

14:00 共有化、絵地図づくり、発表…各自で頭石の絵地図作成。作成後、Dさんと料理をつくってくださった方の前で発表

17:00 頭石出発…相思社への途上、エムズにて買い物

18:00 ディスカッション…印象、深かったことなどを口頭で、明日の予定の打ち合わせ

19:00 夕食、風呂、就寝…太鼓集団「響」と共に夕食。Aさん、Cさんとともに

備考:あるもの探しは非常に体力を消耗した。快晴時は2リットルペットボトル程度の水分補給が必要

8/22(木)

08:00 起床、朝食

08:30 相思社を出発

08:50 みなくるバス乗車…陣原団地前バス停から回数券(10枚綴り1000円)を購入、150円(回数券一枚)で目的地に到着

09:15 ほっとはうすみんなの家到着

10:00 朝ミーティングに参加、挨拶

10:30 作業…二階作業室でエコバッグ作成。患者さんに自己紹介

11:00 オリエンテーション…施設長(Eさん)によるオリエンテーション。各自、自己紹介と水俣研修の目的を説明

12:00 昼食…ほっとはうすにて

12:45 散歩…利用者とともにエムズまで散歩。途中、職員(Fさん)と会話

13:30 作業…一階作業室で各自作業

14:30 講和①「ソーシャルワーカーとして出会った水俣から見たこと」Gさん

16:00 Hさん送迎…Eさんの運転で、Iさんの話を聞く。チツソ、水俣病資料館、語り部の話

17:30 ほっとはうす到着、振り返り…Eさんとともに振り返り、明日の打ち合わせ

18:00 夕食…ほっとはうすにて

19:00 ほっとはうす出発…途上、エムズに寄って買い物。その後タクシーで相思社へ

20:00 風呂、就寝…集会棟の掃除

備考:疲労の蓄積により、体力が限界に近づいている。九看大のボランティア玉名と共に行動する場面もあった

(出典: H25 年度「地域インターンシップ」についての引率者報告書」より抜粋)

(資料・1-2-20)「学部長と学生代表による懇談会」(H25 年度例)

【要望】建物内での携帯電話の電波を改善してほしい。

<回答>本年度中に全学教育棟の屋上に KDDI のアンテナを建てることになっている。また、NTT ドコモについても近い将来、同様の措置をとることになっている。

<措置>実際に、アンテナの設置を行った。

【要望】Wi-Fi(無線 LAN)の環境を改善して欲しい。

<回答>学部内で調査のうえ、新たに接続ポイントを設置する。

<措置>業者に調査を依頼し、接続ポイントを設置。

【要望】オーパック検索システムで民俗学研究室と文化表象研究室の誤記を訂正してほしい。

<回答>図書館に確認する。

<措置>図書館に問い合わせ、処理をお願いした。(その後図書館から処理済の連絡。)

【要望】文学部図書室の本を充実してほしい。特に専門の雑誌類をお願いします。

<回答>文学部図書室はスペースが限られているので、各学科・コース・履修モデル(分野)で選定した本を入れている。主な雑誌類は各履修モデルの学生研究室に配架してあるはずである。それを利用するように。そのほかについては、中央図書館を利用してほしい。さらに追加してほしい専門雑誌等があったら、それについては、各・コース・履修モデル(分野)の担当教員へ要望を出していただきたい。

【要望】自販機のレパートリーを増やしてほしい。

<回答>業者に確認し、可能であれば対処したい。

<措置>業者に頼み、対応してもらった。

【要望】教員免許取得のための法学部開講科目と文学部開講科目の重複を直してほしい。

<回答>原則、重複しないよう時間割を作成しているが、もし重複がある場合は、担当教員へその旨連絡していただきたい。

【要望】文学部国際奨学事業の選考では高学年が優先されているように思われる。GPAなどを判断基準に、低学年も公平に選考してほしい。

<回答>国際交流委員会で、計画書、学業成績及び面接により総合的に判断しており、高学年を優先しているということはない。(国際交流委員会に確認済み)

【要望】メディア演習室のメディア機器をもっと充実してほしい。

<回答>現在、メディア機器の補充を進めている。

<措置>メディア演習室を2室に増設し、各室の暗幕カーテン、スクリーン、大型モニターなどを補充、充実させた。

【要望】1階玄関横のロビー学生室を土日も開けてほしい。

<回答>検討します。四部局が関わる問題なので、四部局で検討するのに多少時間がかかると思う。また、ロビーの中に設置されているコピー機の問題もあるのでその対応もしなければならぬが、検討のうえ、できるだけ開放するようにしたい。

<措置>平成26年度5月から土・日・祝日開放することが決まり、現在開放している。

【要望】就職相談室を玄関近くに設置してほしい。現在の位置は目立たず活用されていない。

<回答>現在、検討中である。

<措置>3階の奥にあった就職相談室を、学生が利用しやすい場所として、正面玄関近くの2階の応接室に移した。

【要望】男子トイレを各階に配置してほしい。

<回答>検討します。

<措置>検討中。学内営繕要求として提出予定。

(出典:「学部長と学生代表による懇談会」(H25年12月実施)議事要録抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容・方法に関する情報の改善;教養教育・専門教育の履修単位数の改善;学生の履修効果を上げるための段階的な履修プログラムの策定;社会のニーズに対応した新たな教育科目の設定;科目等履修生受け入れや授業科目開放などによる社会貢献;国際通用性のある教育のための活発な取り組みと改善;新たな取り組みとしての、外部者参加による学部独自の委員会開催;地域インターンシップ、地域密着型実習形式授業など、アクティブラーニングの新たな取り組み;学生との懇談会に基づいた学習環境の整備改善等々、第2期中期目標期間における学部の教育内容・方法は多くの点で新たな取り組み及び改善がなされているという理由から優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

第2期中期目標期間の単位取得率(秀・優・良・可合計 51004/58370)は87.4%と良好であり、特に秀・優の合計率55.5%(32417/58370)は学生の成績評定値の高さを示している(資料・2-1-1)。各年次の留年者・退学者・除籍者率平均は学年平均7.1%(1年次3.8%、2年次0.5%、3年次7.9%、4年次15.0%)で、全体として約93%の学生が順調に進級しており、良好な状況である(資料・2-1-2)。学位取得者数は計1,091名で、取得率は84.9%(1091/1285)となるが、留学のための卒論未提出者計38名を在籍者総数から除くと87.5%(1091/1247)にのぼる(資料・2-1-3)。学部正規生として入学した外国人留学生の学位取得者は計19名(年度平均3.2名)で、4学科すべてに取得者がいる(資料・2-1-4)。

学生の各種免許・資格取得状況は計450件(年度平均75件)(教育職員免許状193、芸員資格163、社会調査士94)で、第2期中期目標期間の4年次在籍者数平均214名の35%(75/214)の取得率となる。特にH25～27年度に教員免許取得数が顕著な増加傾向にある(資料・2-1-5)。また本学のH27年度教育活動表彰において、歴史学科考古学グループの「人材育成のための継続的な実務教育の実践と成果公開」が準グランプリを受賞、さらに「トビタテ!留学JAPAN」を利用して留学したコミ情学科の学生は帰国後のH27年度全国留学成果報告会でのプレゼンテーションで審査員特別賞を受賞するなど、当学部の教育の成果を示している。

授業に対する学生の意見・満足度を調べて教員の授業改善に繋げるため、3年に1回アンケートが実施されている。その結果、授業の有意義度に関して90%以上の学生が有意義と答え、授業に対する高い満足度を示す結果が出ている(資料・2-1-6)。

(資料・2-1-1) 成績評価状況(科目数)

年度	秀	優	良	可	不可	X(辞退)	計
H22年度	1434	3820	2583	979	355	942	10113
H23年度	1271	3949	2267	839	311	961	9598
H24年度	1424	4025	2192	907	296	957	9801
H25年度	1488	4057	2285	901	253	936	9920
H26年度	1477	4008	2087	845	332	854	9603
H27年度	1517	3947	1920	782	291	878	9335
計	8611	23806	13334	5253	1838	5528	58370
	(14.8%)	(40.8%)	(22.8%)	(9.0%)	(3.1%)	(9.5%)	(100.0%)

(参考) H21年度: 秀 1457 (14.4%)、優 3870 (38.1%)、良 2576 (25.4%)、可 867 (8.5%)、不可 352 (3.5%)、X1023 (10.1%) (単位取得率 8770/10145=86.4%; 秀・優取得率 5328/10145=52.5%)

(出典: 人文社会科学系事務ユニット資料)

熊本大学文学部 分析項目Ⅱ

(資料・2-1-2) 留年者・退学者・除籍者の状況 (括弧の中は在籍者数)

年度	区分	1年次	2年次	3年次	4年次	計
H22年度	留年者数	7	0	12	37	56
	退学者数	3	1	3	2	9
	除籍者数	0	0	0	1	1
小計 (/在籍数)		10 (/194) (5.2%)	1 (/193) (0.5%)	15 (/202) (7.4%)	40 (/227) (17.6%)	66 (/816) (8.1%)
H23年度	留年者数	7	0	18	33	58
	退学者数	0	1	4	3	8
	除籍者数	0	1	1	1	3
小計 (/在籍数)		7 (/184) (3.8%)	2 (/186) (1.1%)	23 (/214) (10.7%)	37 (/213) (17.4%)	69 (/797) (8.7%)
H24年度	留年者数	5	0	11	25	41
	退学者数	1	0	5	1	7
	除籍者数	0	0	0	0	0
小計 (/在籍数)		6 (/190) (3.2%)	0 (/178) (0.0%)	16 (/199) (8.0%)	26 (/225) (11.6%)	48 (/792) (6.1%)
H25年度	留年者数	2	0	15	26	43
	退学者数	1	0	1	1	3
	除籍者数	0	0	1	1	2
小計 (/在籍数)		3 (/180) (1.7%)	0 (/188) (0.0%)	17 (/204) (8.3%)	28 (/198) (14.1%)	48 (/770) (6.2%)
H26年度	留年者数	4	0	14	27	45
	退学者数	2	0	0	1	3
	除籍者数	0	0	0	0	0
小計 (/在籍数)		6 (/186) (3.2%)	0 (/175) (0.0%)	14 (/204) (6.9%)	28 (/214) (13.1%)	48 (/779) (6.2%)
H27年度	留年者数	10	0	7	32	49
	退学者数	0	2	3	2	7
	除籍者数	1	0	1	0	2
小計 (/在籍数)		11 (/185) (5.9%)	2 (/182) (1.1%)	11 (/195) (5.6%)	34 (/208) (16.3%)	58 (/770) (7.5%)
総計 (/在籍数)		43 (/1119) (3.8%)	5 (/1102) (0.5%)	96 (/1218) (7.9%)	193 (/1285) (15.0%)	337 (/4724) (7.1%)

(参考) H21年度：留年者数 38、退学者数 11、除籍者数 1 (計 50名)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・2-1-3) 学位取得者数

年度	4年次在籍者数	学位取得者数	取得率
H22年度	227	191	84.1%
H23年度	213	177	83.1%
H24年度	225	196	87.1%
H25年度	198	170	85.9%
H26年度	214	189	88.3%
H27年度	208	168	80.8%
計	1285	1091	84.90%

(参考) H21年度の学位取得者数 185名 (/4年次生数 226名=81.9%) / (備考) 各年度の取得者数が「留年者・退学者・除籍者数」を除いた残りの数と一致しないのは、単位不足のために年度末判定で「留年」となった学生が、再試その他で単位認定されて3月末卒業となるケースがあるため。

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料を基に作成)

(資料・2-1-4) 私費外国人留学生の学位取得者数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
総合人間 学科	0	2	1	1	0	1	5
歴史学科	1	0	0	1	0	0	2
文学科	1	0	0	2	0	0	3
コミ情学科	2	1	2	1	1	2	9
計	4	3	3	5	1	3	19

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・2-1-5) 資格の種類と取得数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
教育職員 免許状	33	25	22	40	37	36	193
学芸員資格	31	32	32	31	20	17	163
社会調査士 資格	12	14	14	23	17	14	94
計	76	71	68	94	74	67	450

(参考) H21年度：教職 29、学芸員 33、社会調査士 17 (計 79)

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(資料・2-1-6) 授業改善アンケート結果 (授業の有意義度)

	非常に有意義	有意義	あまり有意義でなかった	全く有意義でなかった	計
H23前学期	491 (30.3%)	996 (61.6%)	121 (7.5%)	10 (0.6%)	1,618
H26後学期	721 (37.4%)	1,046 (54.2%)	146 (7.6%)	15 (0.8%)	1,928

(出典：学生支援部学務ユニット (教育評価) 資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生の学業の具体的成果の良好な状況 (取得単位評定値・学位授与数) ; H24~27 年度における留年者・退学者・除籍者の合計数の減少傾向 ; H25~27 年度における教員免許取得者数の顕著な増加傾向 ; 歴史学科考古学グループの教育活動及びコミ情学科学生の受賞 ; 授業改善アンケートに見られる授業満足度の高さ等々、第 2 期中期目標期間における学部の教育の成果、学生の学業の成果は良好であるという理由から優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

第2期中期目標期間における就職希望学生の就職率は年度平均 87.6%で、H24～27 年度にかけて上昇傾向にあり、特に H27 年度は 95.9%と極めて高い就職率となっている(資料・2-2-1)。『サンデー毎日』(H25. 8. 11 付)による全国 549 大学対象の調査では、当学部の H24 年度の就職率 89.0%は、人文・外国語系学部で全国 46 位、九州で 1 位と高く評価されている。大学院進学者は計 92 人(年度平均約 15 人)で、毎年 1 割前後の安定的な進学状況となっている(資料・2-2-1)。就職業種は、金融・保険業、公務員、製造業ほか幅広い業種にわたり、卒業生は社会の多方面で活躍している(資料・2-2-2)。公務員には、永青文庫研究センターで専門的技術を身につけ、熊本市の文化財保護関係の専門職員や、大学院卒業後文化行政部門で学芸員になっているケースもある。就職先地域としては県内が 25.8%、それ以外の九州地域が 46.3%で、九州地域内が 72.1%を占め、関東地域も 18.7%とある程度の数値を示している(資料・2-2-3)。学生の就職地域の動向情報として重要なデータである。

H25 年度に卒業生を対象に、学部に対する様々な意見調査を行った。その中の学業に対する満足度に関する質問で、約 9 割の卒業生が満足と答えており、学部における学業成果の証左となっている。それらの回答についての分析も、アンケート結果と一緒に行われている(資料・2-2-4)。

(資料・2-2-1) 卒業生の就職・進学状況

種類	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
A 卒業生数	191	177	196	170	189	168	1091
B 就職希望者	136	140	164	136	163	147	886
C 就職者	114	115	146	116	144	141	776
D 就職率	83.8%	82.1%	89.0%	85.3%	88.3%	95.9%	87.6%
E 進学者	17 (8.9%)	17 (9.6%)	16 (8.2%)	18 (10.6%)	15 (7.9%)	9 (5.4%)	92 (8.4%)
F 公務員試験準備者	19	7	6	7	6	9	54
G 教員採用試験準備者	3	2	1	5	3	0	14
H 就職活動継続者	19	23	17	15	16	6	96
I 専門学校等入学者	3	3	1	3	1	1	12
J その他	13	7	7	6	4	2	39
K 不明	3	3	2	0	0	0	8
L 研修医	-	-	-	-	-	-	-

B「就職希望者」=C「就職者」+G「教員採用試験準備者」+H「就職活動継続者」/C「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。/D「就職率」=C「就職者」÷B「就職希望者」/J「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。(参考) H21年度:就職率91%

(出典:キャリア支援ユニット資料)

(資料・2-2-2) 就職先業種

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
農林・水産・鉱・建設業	1	7	4	0	4	4	20
製造業	16	22	16	16	19	12	101
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	3	1	3	0	11
情報通信・運輸業	7	10	22	13	25	24	101
卸売・小売業	7	10	16	14	14	18	79
金融・保険業	18	16	21	19	19	29	122
不動産・飲食・宿泊業	2	5	10	7	4	8	36
医療・福祉業	9	3	6	6	5	6	35
教育・学習支援業	13	7	9	16	18	11	74
サービス業	16	13	18	6	15	13	81
公務員	15	19	20	18	18	15	105
その他	7	2	1	0	0	1	11
計	114	115	146	116	144	141	776

(出典：キャリア支援ユニット資料を基に作成)

(資料・2-2-3) 就職先地区別分布

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
県内	30	29	40	28	36	37	200 (25.8%)
九州	59	45	73	58	68	56	359 (46.3%)
関西	3	8	2	4	7	5	29 (3.7%)
東海	2	3	1	0	4	2	12 (1.5%)
関東	15	27	26	22	26	29	145 (18.7%)
その他	5	3	4	4	3	12	31 (4.0%)
計	114	115	146	116	144	141	776 (100.0%)

(出典：キャリア支援ユニット資料を基に作成)

(資料・2-2-4) 在学中の学業の成果・満足度に関する卒業生アンケートと分析

<p>・質問項目：(1) 文学部への満足度 (2) 文学部で身についた能力 (3) 文学部が目指すべき方向性 (4) 大学生時代に打ち込んだもの (5) 文学部で学んだことの意義・価値 (自由記述) (6) 文学部の改善案 (自由記述)</p> <p>(1) 文学部への満足度 「とても満足」と「やや満足」とを合わせると、8割以上の卒業生が文学部に満足している。所属の学科やコース、履修モデルで見るとその割合は9割を超える。「授業内容」や「教員」などについてさらに細かく満足度を尋ねたが、全項目で「とても満足」と「やや満足」とが過半数を超えており、回答した卒業生の殆どが文学部に満足している。</p> <p>(2) 文学部で身についた能力 文学部が教育目的とする10の能力*のうち「身についた」の合計数値が高かったものを順に示すと、 「幅広い教養」(91.3%) 「課題発見・解決力」(88.8%) 「文章表現力」(87.5%) 「論理的思考力」(87.4%)</p>

などであった。文学部が伝統的に重視してきた能力の育成に概ね成功していると言える。「確かな専門知識」については、平成 17 年度の改組によってコース制を導入したことの結果として、「幅広い教養」の評価が 9 割を超した反面、「確かな専門知識」の評価が相対的に低くなったと考えられる。

(5) 文学部で学んだことの意義・価値 (自由記述)

「幅広い教養」(7 件)、「論理的思考力」(4 件)。文学部には多様な学問分野が存在し、それらを学ぶことで、物事を多角的に考える力がついたというのが、もっとも多い回答であった。また、出版社勤務の人など、幅広い教養が仕事に直接的に役に立っているという回答もあった。反対に「確かな専門知識」を挙げた回答は、学校教員として働いている人の中に多く見られた。

その他の回答として、直接的には役に立つと否とに関わらず、興味のある学問を学んだことによって人生が豊かになったとする回答も 4 件あった。文学部が従来から行ってきた研究教育の重要性をあらためて認識させられる回答であった。

*10 の能力=幅広い教養、確かな専門性、課題発見・解決力、論理的思考力、文章表現力、異文化理解力、情報リテラシー、コミュニケーション力、市民感覚・倫理観、リーダーシップ

(出典：平成 26 年 2 月 12 日付文学部将来構想委員会資料：
「熊本大学文学部への満足度に関する卒業生調査」より)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の良好な就職・進学状況 (H24~27 年度の就職率の上昇傾向、特に H27 年度の極めて高い就職率、また H24 年度の就職率は人文系学部で全国 46 位、九州 1 位という高い評価)；卒業生対象の調査に見られる、学部教育に対する高い満足度等、第 2 期中期目標期間における学生の進路に関する状況は十分に良好であるという理由から優れており、想定する関係者が期待する水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間に教育実施体制及び教育内容・方法に関して以下の面で改善及び新たな取り組みがなされた。

教育実施体制に関しては、学生の柔軟な履修を目的として卒業要件単位数を改善した(H24年度)；第2期中期計画の女性教員比率15%目標の達成が決定された(H27年度)；「ミッションの再定義」に沿ったコミ情学科の拡充が決定された(H27年度)；『授業計画書』のWEB化(H27年度)；部局間交流協定大学をH21年度1大学から4大学へと拡大し(H22、24、26年度新規締結)、教育上の国際化のための体制を大幅に改善した；学習環境の整備改善がなされた(H23年度学部図書室の新設、H25年度メディア演習室の増設、H27年度学部雑誌室の管理改善)。

教育内容・方法に関しては、学部FD指針の策定(H27年度)；カリキュラム編成方針を『学生便覧』に新たに記載(H25年度)；学部FD指針及びサポーター企業アンケート結果に沿った授業カリキュラムの改善(H24年度、H27年度)；地域インターンシップ、地域密着型実習形式授業ほか、アクティブラーニングの新たな取り組み(H25年度2件、H26年度1件)；教育上の国際化に関する改善(英語による授業の拡大、日本人学生の留学状況の改善、外国人留学生の増加)；女性リーダーシップ養成のための外部者参加委員会の新規開催及びそれに伴う授業科目の対応(H24年度)。

以上、様々な点で改善・取り組みを行ったことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間に学業の成果及び進路・就職の状況に関して以下の面で改善があった。

学業の成果に関しては、学生の成績評価状況が改善した(第1期最終年度H21年度の単位取得率86.4%に対して第2期年度平均87.4%、また秀・優の率がH21年度52.5%に対して第2期年度平均55.5%)；学位授与率が大きく改善した(H21年度の学位取得率81.9%に対して第2期年度平均84.8%)；H24～27年度、留年者・退学者・除籍者の合計数が減少傾向にある；教員免許の取得者数が上昇傾向にある；本学のH27年度教育活動表彰で歴史学科考古学グループが準グランプリを受賞、同27年度コミ情学科の学生が全国留学成果報告会にて審査員特別賞を受賞。進路・就職の状況に関しては、H24～27年度の就職率が上昇傾向にあり、特にH27年度は95.9%と極めて高く、またH24年度の就職率は人文系学部で全国46位、九州1位と高く評価された。

以上、数々の点で改善・取り組みが見られることから、重要な質の変化があったと判断する。

4. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 教育活動の状況	4-3
	分析項目 II 教育成果の状況	4-15
III	「質の向上度」の分析	4-27

I 法学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、人財養成目標を次のような二つの視点から設定しており、その第1は社会の「法化」に伴いそれを担う人財の養成という視点であり、第2は地域に対する本学部の貢献という視点である。
- 2 このような人財養成目標の視点をバランス良く実現する教育を行うこととしている本学部では、学生の進路に対応した教育を重視して、次のような三つの人財養成目標を設定している。
 - ① 企業法務に必要な基礎的能力を備えた人財の養成
 - ② 公共政策の形成ないし政策法務に必要な基礎的能力を備えた人財の養成
 - ③ 法科大学院及び社会科学系大学院進学に必要な基礎的能力を備えた人財の養成
- 3 本学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的に又は政策的に「考える力」、「表現する力」、「議論する力」を用いて、現代社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成することにある。この場合、「法的」に考え、表現し、議論する基礎的能力とは、実定法の解釈と適用を通じて社会の具体的問題を解決しうる基礎的能力をいい、また、「政策的」に考え、表現し、議論する基礎的能力とは、法的素養に裏付けられた政策の企画、立案、形成を通じて、社会の具体的問題を解決しうる基礎的能力をいう。
- 4 このような教育目的を達成するために、本学部は、人財養成目標の①と③に適した教育を行う法学コース、②に対応する公共政策コースの2コース制を導入している。
- 5 教育効果を高めるために、シラバスに授業の達成目標・授業内容・評価方法を明示し、講義科目のほかに1年次から4年次まで演習科目を必修とし少人数教育を徹底するとともに双方向・多方向型授業を展開し、履修登録できる単位の上限を設ける制度であるCAP制度、個々の学生の強みと進路に対等した指導を行うクラス担任制、オフィスアワー制度、進級制度などを取り入れた教育活動を行うことを特徴としている。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、法学部では、受験生、在学生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者（公的機関や民間企業等）及び地域社会を想定して、受験生、在学生及びその家族からは各学生の将来の進路希望を達成できる教育カリキュラムの提供が期待され、卒業生、卒業生の雇用者及び地域社会からは法学及び公共政策学の知識を基盤とした課題解決能力の育成と地域社会への貢献が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、「①法学・政治学・経済学を学ぶ上で必要となる中等教育についての幅広い基礎学力をもっている人、②他者・社会・公共への関心をもち、他人の異なった意見に謙虚に耳を傾ける人、③自分の頭で柔軟かつ論理的にものを考え、率直に議論・対話できる人、④公正・公平を追求する心、地域的及び国際的な感覚をもっている人」を求めるというアドミッションポリシーを定めている。センター試験及び前期日程試験は基礎的学力を重視する①、後期日程試験は小論文により社会問題に対応でき、論理的思考を有することを基準として②③を評価し、推薦入学試験は集団面接により②③④を評価するなど、各種入学試験の種類とアドミッションポリシーを対応させた選抜方法を採用し、多彩な個性を有する入学者を受け入れており、定員も充足させている。

本学部では、法的知識を基礎として、法的にまたは政策的に「考える力」、「表現する力」、「議論する力」を用いて、現代社会に生起する具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成するという教育目的のもとで、本学部に期待される代表的な教育内容である法学及び公共政策学を特徴的に教育するとともに、両分野の密接な関連性を理解するために基礎的科目については、両分野共通で履修できるように工夫した1学科2コース制を採用している。学部共通の専門基礎教育を2年次後期まで実施し、法学部としての共通教育を充実させるとともに、3年次から学生の進路に応じ必要な科目群を設定し、教育を行う進路指向型のコース教育を導入している。法学コースでは、主に企業就職、法科大学院進学を意識した学生へ法的知識養成の必要な教育を行っている。また、公共政策コースでは、公務員等への就職を希望する学生に政策形成能力養成に必要な教育を行っている。これら2つのコースは、学生が自由に選択することができ、また、各コースで一定の選択必修科目の修得を必要とするが、その選択の範囲は広く設定されている。このような1学科2コース制で構成される本学部の収容定員は860人であるが、学生の収容定員と収容数に係る定員充足率は、毎年110%以下で推移しておりその増減の差も極めて小さくなっている(資料・1-1-1)。収容定員860人に対して37人の専任教員数は、大学設置基準上の必要専任教員数を十分に満たすものであり、1学年の学生5.8人に対して1人の教員という割合は、1年次から演習科目を必修とする本学部としての少人数教育を十分に可能とする体制である(資料・1-1-2)。女性教員は全教員数の約3分の1を占め、また客員教授として、「海外インターンシップ」の指導教員に海外企業での経営経験豊富な実務家や、特殊講義「法律家の役割」には、弁護士を招くなど、多様な教員を確保している。

教員は、法文化論講座、市民法学講座、現代法政策論講座又は公共政策論講座のいずれかの講座に所属し、基礎法科目群、公法科目群、民法科目群、商法科目群、民事手続法科目群、刑事法科目群、社会法科目群、国際関係法科目群、政治学科目群、経済学科目群、アドバンスト科目群に分類される各種科目を担当して、各コース、クラスの教育目標を実現するために組織的に対応し、多様な学生の進路に対応している。また、法学部卒業者の代表的な進路を念頭に置いて必要科目の履修を促す履修モデルとして「法律職公務員モデル」「企業法務

モデル」「法曹モデル」「政策職公務員モデル」「企業政策モデル」等を設定している（資料・1-1-3）。

本学部の教育実施に関して、各年度の教育カリキュラムの実施に関する具体的な企画・立案は教務学生委員会が担当し、授業改善の取組についてはFD委員会が担当している。平成23年度には、導入から3年目となった平成20年度以降入学者用カリキュラムの問題点を検証し、科目群ごとの科目数の偏り、単位数と授業内容の不均衡等の問題点が指摘された。平成25年度からは、それらの問題点を是正し、各コース、クラスの学生がバランスよく履修できるように体系性を強化した新カリキュラムを実施している（資料・1-1-4）。

上記教育の実施については、教務学生委員会とFD委員会が中心となり、関係する11の学部委員会委員長によって編成されたカリキュラム改善委員会で各教員に聞き取り調査を行い、各委員会で関係項目についての実効性を検討した。その上で、審議及び両委員会を担当する教務担当事務との連携の下、教授会に提案・審議され、周知及び情報共有が図られたことにより、教員の教育力の向上や職員の専門性を向上させるという効果を得た。また、将来構想検討WGを設置し、現状と課題認識を行い、さらなる改善を行う体制を構築し、教育プログラムの質保障・質向上のため取り組んだ（資料・1-1-5）。

（資料・1-1-1）法学部の学生定員及び現員

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	収容数	定員充足率	収容数	定員充足率	収容数	定員充足率	収容数	定員充足率	収容数	定員充足率	収容数	定員充足率
収容定員	860 (20)	923 (21) 107%	919 (14) 107%	928 (5) 108%	937 (1) 109%	942 (0) 110%	923 (0) 107%					

()は3年次編入で内数

(出典：全学保有データ及び法学部在籍学生数調べより作成)

（資料・1-1-2）法学部専任教員数

(平成27年5月1日現在)

法学科	設置基準上必要専任教員数	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
		17	17 (1)	17 (6)	3 (3)	0	0

()は女性で内数

(出典：2015熊本大学データ集より作成)

(資料・1-1-3) 履修モデル

法律職公務員モデル

			単位	
履 修 計 画	1年次 前期	専門	基礎演習Ⅰ、民法入門、憲法Ⅰ(4)	8
		教養	必修外国語、情報基礎A(1)、共通基礎科目、教養科目等、 社会連携科目、自由選択外国語等	15
	1年次 後期	専門	民法総則、刑法総論(4)	6
		教養	必修外国語、情報基礎B(1)、教養科目、社会連携科目、 自由選択外国語等	13
	2年次 前期	専門	基礎演習Ⅱ、憲法Ⅱ(4)、行政過程論Ⅰ、物権法、 刑法各論Ⅰ、政治過程論、経済学入門Ⅰ、職業選択と自己 実現	18
		教養	必修外国語	2
	2年次 後期	専門	行政過程論Ⅱ、債権総論、会社法(4)、商取引法、 刑法各論Ⅱ、雇用関係法、国際法Ⅰ、政治理論、 経済学入門Ⅱ	20
		教養	必修外国語	2
	3年次 前期	専門	行政救済法Ⅰ、契約法、債権担保法、民事訴訟法Ⅰ、 社会保障法Ⅰ、経済法Ⅰ、公共政策論、経済政策、 演習Ⅰ(通年)	18
	3年次 後期	専門	行政救済法Ⅱ、地方自治法、不法行為法、民事訴訟法Ⅱ、 社会保障法Ⅱ、行政学、演習Ⅰ(通年)	14
4年次 前期	専門	租税法Ⅰ、公共経済学、演習Ⅱ(通年)	6	
4年次 後期	専門	家族法、演習Ⅱ(通年)	4	
			126	

*上記以外に、希望する専門職の職種との関係で、民事執行・保全法、刑事訴訟法、刑事政策、
労使関係法、現代政治論、外交史などを履修することが望ましい。

(出典:平成27年度法学部学生便覧22頁)

(資料・1-1-4) 新カリキュラム (平成25年度以降入学者用)

科目区分	授業科目	単位数			履修年次				CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前：後	2年次 前：後	3年次 前：後	4年次 前：後		
必修科目	基礎演習Ⅰ	2			☆	●	●	●		両コースとも全科目必修
	基礎演習Ⅱ	2			●	☆	●	●		
	演習Ⅰ	4			●	●	☆	●		
	演習Ⅱ	4			●	●	●	☆	●	
選択必修科目	基礎法科目群	法哲学	2		●	●	●	○		
		法思想史	2		●	●	●	○		
		法社会学Ⅰ	2		●	●	●	○		
		法社会学Ⅱ	2		●	●	●	○		
		西洋法制史Ⅰ	2		●	●	●	○		
		西洋法制史Ⅱ	2		●	●	●	○		
		日本法制史	2		●	●	●	○		
	外国法	2		●	●	●	○			
	公法科目群	憲法Ⅰ(基本的人権)	4		○	●	●	●	●	●
		憲法Ⅱ(統治機構)	4		●	○	●	●	●	
		行政過程論Ⅰ	2		●	○	●	●	●	
		行政過程論Ⅱ	2		●	○	●	●	●	
		行政教済法Ⅰ	2		●	●	●	○	●	
		行政教済法Ⅱ	2		●	●	●	○	●	
		租税法Ⅰ	2		●	●	●	○	●	
		租税法Ⅱ	2		●	●	●	○	●	
	地方自治法	2		●	●	●	○	●		
	民法科目群	民法入門	2		○	●	●	●	●	●
		民法総論	2		○	●	●	●	●	●
		物権法	2		●	○	●	●	●	
		債権総論	2		●	○	●	●	●	
		債権担保法	2		●	●	●	○	●	
		契約法	2		●	●	●	○	●	
		不法行為法	2		●	●	●	○	●	
		家族法	2		●	●	●	○	●	
	商法科目群	会社法	4		●	●	○	●	●	●
		商取引法	2		●	●	○	●	●	
		手形法・小切手法	2		●	●	●	○	●	
保険法		2		●	●	●	○	●		
知的財産権法		2		●	●	●	○	●		
民事手続法 科目群	民事訴訟法Ⅰ	2		●	●	●	○	●		
	民事訴訟法Ⅱ	2		●	●	●	○	●		
	倒産法	2		●	●	●	○	●		
民事執行・保全法	2		●	●	●	○	●			
選択必修科目	商法科目群	会社法	4		●	●	○	●	●	●
		商取引法	2		●	●	○	●	●	
		手形法・小切手法	2		●	●	●	○	●	
		保険法	2		●	●	●	○	●	
	民事手続法 科目群	知的財産権法	2		●	●	●	○	●	
		民事訴訟法Ⅰ	2		●	●	●	○	●	
		民事訴訟法Ⅱ	2		●	●	●	○	●	
		倒産法	2		●	●	●	○	●	
	民事執行・保全法	2		●	●	●	○	●		
	刑事法科目群	刑法総論	4		○	●	●	●	●	●
		刑法各論Ⅰ	2		●	○	●	●	●	
		刑法各論Ⅱ	2		●	○	●	●	●	
		刑事訴訟法Ⅰ	2		●	●	●	○	●	
		刑事訴訟法Ⅱ	2		●	●	●	○	●	
		刑事政策	2		●	●	●	○	●	
社会法科目群	雇用関係法	2		●	●	○	●	●		
	労使関係法	2		●	●	●	○	●		
	社会保険法Ⅰ	2		●	●	●	○	●		
	社会保険法Ⅱ	2		●	●	●	○	●		
	経済法Ⅰ	2		●	●	●	○	●		
経済法Ⅱ	2		●	●	●	○	●			
国際関係法 科目群	国際法Ⅰ	2		●	●	○	●	●		
	国際法Ⅱ	2		●	●	●	○	●		
	国際機構論	2		●	●	●	○	●		
	国際私法	2		●	●	●	○	●		
アドバンスト 科目群	国際取引法	2		●	●	●	○	●		
	公法特論Ⅰ	2		●	●	●	○	●	●	
	公法特論Ⅱ	2		●	●	●	○	●	●	
	民法特論Ⅰ	2		●	●	●	○	●	●	
	民法特論Ⅱ	2		●	●	●	○	●	●	
	刑事法特論Ⅰ	2		●	●	●	○	●	●	
刑事法特論Ⅱ	2		●	●	●	○	●	●		

科目区分	授業科目	単位数			履修年次				CAP 除外 科目	備考
		必修	選択 必修	選択	1年次 前：後	2年次 前：後	3年次 前：後	4年次 前：後		
選択必修科目	政治学・経済学分野 政治学科目群	政治過程論		2		○				公共政策コースの学生は、履修年次が3年次以上である授業科目の単位を10単位以上修得すること。
		政治理論		2			○			
		政治史		2					○	
		外交史		2					○	
		政治思想史		2					○	
		行政学		2					○	
		公共政策論		2					○	
		国際政治学		2					○	
		国際関係論		2					○	
		比較政治論		2					○	
	経済学科目群	比較行政制度論		2					○	
		現代政治論		2					○	
		経済学入門Ⅰ		2			○			
		経済学入門Ⅱ		2			○			
		経済政策		2					○	
		経済統計		2					○	
		公共経済学		2					○	
		国際経済論		2					○	
		環境経済論		2					○	
		金融論		2					○	
選択科目	経営学		2					○		
	地域政策		2					○		
	選択演習A		2	◇						
	選択演習B		2		◇					
	職業選択と自己実現		2		◇			●		
	ジャーナリズムの現場から		2		◇			●		
	外書講読		2				◇			
	インターンシップ		2				◇	●		
	海外インターンシップ		2			◇		●		
	卒業論文		2					◇		
教職科目	特殊講義Ⅰ		2				◇			
	特殊講義Ⅱ		2				◇			
	哲学概論Ⅰ		2				◇	●		
	哲学概論Ⅱ		2				◇	●		
	倫理学概論Ⅰ		2				◇	●		
	倫理学概論Ⅱ		2				◇	●		
	教育実習		3					◇通年	●	
教職実践演習(高)		2					◇	●		

(出典：平成27年度法学部学生便覧 48頁、49頁)

(資料・1-1-5) 教育プログラムの質保障・質向上のための取り組み

法学部長 様

法学部将来構想検討WG報告書

平成26年3月26日

岡田・大日方・遠山・瀨崎

はじめに

熊本大学法学部は、1979(昭和54)年4月1日の法文学部分離改組により発足した。1949(昭和24)年の法文学部設置から数えると、その歴史は60余年にわたることになる。この間、「地方中核大学の法学部」(アドミッション・ポリシーより)として確固たる地位を築くと同時に、確実にその役割も果たしてきていると思われる。ただ、「中核大学の法学部」としての地位、役割を今後も維持し続けていくためには、法学部にいまある課題を認識することで、将来のあるべき熊本大学法学部像を検討することも重要であると思われる。

本WGは、平成25年7月17日の教授会で設置された後、これまで、執行部との合同でのものも含めて10回余、会合を実施してきた。また、本年1月29日には、「中間報告会」(および、「意見交換会」)を実施している。本報告書は、これらの「将来構想検討WG」における検討事項をまとめたものである。本編は、5つの検討事項(「研究、教育組織について」、「カリキュラムについて」、「入試および広報について」、「研究の課題」、「その他」)から構成させている。本来なら検討すべき他の項目もあるかもしれないが、時間的制約により、本WGで重要であると思われる事項を優先してとり上げている。

また、本報告書の内容は、いずれも本WGの視点からのものである。それは、ときに一面的で、配慮に欠ける検討結果を記している部分もあろうかと思う。このことについてのご海容を請うとともに、本報告書を契機として、熊本大学法学部が抱えている現状の課題について、学部レベルで、そして、他部局との関係においても、議論の進展がもたらされることを切に願うものである。

(出典：法学部将来構想検討WG報告書から抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 法学部の教育目的を実現するために必要な教員が配置され、法学部として提供すべき科目等、カリキュラム編成が堅実であり、教務学生委員会やFD委員会を中心に学部全体で問題点の改善に取り組んでいる。また、常置委員会のほか、将来構想検討WGの設置等、カリキュラムを含めた現状の分析、課題の整理を行い、改善につなげるPDCAサイクルが機能していることなどから、教育の実施体制として関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本学部では、カリキュラムの編成方針(資料・1-2-1)及び学位授与の方針(資料・1-2-2)を定めて教育課程を編成している。本学部教育における授業科目には、教養教育機構で開講される教養教育と本学部で開講される専門教育(必修科目、選択必修科目、選択科目)があり、熊本大学において必要とされる外国語や情報教育などの教養教育に加えて、本学部において必要な各コース共通の基本的科目を学ぶ1・2年次向け科目と、本学部の人材養成目的に適応した進路指向型の教育を行う3・4年次向けの科目に大別され、本学部卒

業者として必要十分な教育を受けたことを示す卒業要件 126 単位以上の取得が必要である（資料・1-2-3）。

本学部では、社会経済の構造変化と国際的な相互依存関係や世界的規模での競争の中で、市民社会の健全な発展に貢献し、職業人として指導的な役割を果たす人財を育成するために、幅広い教養に裏打ちされた批判的思考力と総合的判断力を修得させることを重視して、これを担う科目群として全学で共通に実施される教養教育科目を位置づけている。

本学部における専門教育として、1・2年次に配当された専門科目は、法学と公共政策学を等しく学べるという本学部の特徴を示す科目群であり、本学部において必要とされる基本的科目と位置づけている。3・4年次に配当された専門科目は、進路指向別コースに分かれ、法学・政治学・経済学の分野から精選された基本科目を共通に学習し、本学部の教育に必要な専門の基礎・基本と幅広い視野を身につけることを目的としている。そのうち法学コースでは、主に企業就職、法科大学院進学を意識した教育を行っており、優良企業、他大学も含めた法科大学院への進学者を多数輩出している。公共政策コースでは、公務員への就職を意識した教育内容であり、全体の約3分の1の学生が国・地方自治体に就職する成果をあげている（後掲資料・2-2-1、資料・2-2-2 p23）。1・2年次には、少人数授業の基礎演習Ⅰ・Ⅱ（必修科目）を設け、高等学校から大学への転換教育を行うとともに、法学と社会科学の基礎を学習し、社会に対する関心を涵養しつつ、学習リテラシー技法の基礎を修得させる。さらに、少人数教育を徹底充実させるために、3・4年次には演習Ⅰ・Ⅱを設け、きめ細かな学習指導を行うとともに進路指導を行う。

本学部では、学生の多様なニーズに対応するためカリキュラムの考え方や特色にもとづく進路指向型の履修モデルを示して履修の便宜を図るとともに、熊本県立大学総合管理学部、熊本学園大学経済学部及び商学部との間で三大学間単位互換制度を導入して相互に学生の受け入れ及び派遣を行い、熊本大学では開講されていない科目の履修を可能にし、選択の幅を広げている（資料・1-2-4）。また、選択科目として特殊講義を開講し、特定の専門領域に偏らない均衡のとれた専門基礎能力を有する人財養成に配慮している。

3年次には、職業体験を通して進路についての意識を確かなものにするための体験型・実習型科目としてインターンシップ（協定型及び公募型）を設けている（資料・1-2-5）。さらにグローバル人財養成の一環として海外インターンシップを設け毎年学生を派遣し、学生の主体性、積極性、異文化理解、英語力を向上させている（資料・1-2-6）。

本学部における教育方法としては、講義科目及び演習科目ともに詳細なシラバスを作成している（資料・1-2-7）。また、ティーチング・アシスタント（TA）として大学院生を採用し、学生の学習・生活の相談、議論の活性化等に役立てている（資料・1-2-8）。学生の主体的な学習を促すため、教務学生委員会が4月のガイダンス時に学年ごとに全体的な履修指導項目に基づいて指導を行うとともに、前学期及び後学期の最初の演習科目授業において授業担当者が教務学生委員会から示される履修指導書に基づいて個別的な指導を行っている。さらに、全学年に履修登録上限（CAP）を設定し、学生が主体的に予習・復習を行うための時間的余裕を与えている（資料・1-2-9）。演習担当教員はクラス担任となって履修指導・成績管理・進路指導を行い、オフィスアワーを設けて補充的学習に活用し、GPA制度及び3年次進級や演習Ⅱの履修に一定の単位取得数の要件を設定するなど、学

習の進捗状況の数値化及び進級上の条件を設けて主体的な学習を促す取組を行っている。
また、基礎演習 I・II の担当者会議や定例教授会日の FD 懇談会時に効果的な教育方法の工夫が話し合われ、各授業にフィードバックしている。

(資料・1-2-1) 法学部におけるカリキュラム編成方針

1) 法学コース

カリキュラム編成方針：＜体系性＞法学各分野の学問体系を基盤として科目群を構成し、法学全般を体系的に修得できるように教育課程を編成している。＜段階性＞1・2年次で法学、政治学、経済学の分野から精選された基本科目を学習した上で3・4年次では進路指向型のコース別教育により法学の専門的な素養を身につけるように配置された諸科目を履修する。＜個別化（進路への対応）＞主に企業就職、法科大学院への進学、資格試験の受験を志向する学生を対象として必要な科目群を設定し、学生の進路志向に適応した教育を行う。

2) 公共政策コース

カリキュラム編成方針：＜体系性＞法学、政治学、経済学各分野の学問体系を基盤として科目群を構成し、公共政策学全般を体系的に修得できるように教育課程を編成している。＜段階制＞1・2年次で法学、政治学、経済学の分野から精選された基本科目を学修した上で3・4年次では進路指向型のコース別教育により公共政策学の専門的な素養を身につけるように配置された諸科目を履修する。＜個別化（進路への対応）＞主に公務員など公的機関への就職を志向する学生を対象として、公共政策に関する現状分析、政策の企画、立案、評価に必要な科目群を設定し、学生の進路志向に適応した教育を行う。

(出典：平成 27 年度法学部学生便覧 3、4 頁)

(資料・1-2-2) 法学部における学位授与方針

1) 法学コース

学位授与方針：学士課程教育において、「企業法務に必要な基礎的能力を備えた人財の養成」及び「法科大学院及び社会科学系大学院進学に必要な基礎的能力を備えた人財の養成」を目標とし、特に「法的」に考え、表現し、議論する基礎的能力、すなわち実定法の解釈と適用を通じて社会の具体的問題を解決しうる基礎的能力を育成することを目的として、学習成果を達成すべく編成された教育課程を学修し、所定の単位を修得したものに、本コースの学位を授与する。

学習成果

【豊かな教養】

- ・幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力を持っている。
- ・人間と社会と自然に関して深く理解している。

【確かな専門性】

- ・法学の基本的理論・概念について説明することができる。
- ・法学の研究手法を使用することができる。
- ・法的な考え方の役割と限界を認識している。

【創造的な知性】

- ・現実の社会に生起する問題を法的な考え方をを用いて見出し、解決方法を提示することができる

【社会的な実践力】

- ・紛争を法的に予防し、解決できる能力を備えている。

【グローバルな視野】

- ・国際化に対応しうるコミュニケーション能力や外国語の運用能力がある。

【情報通信技術の活用力】

- ・情報技術を使用して、情報の収集・分析や発信を行うことができる。

【汎用的な知力】

- ・法的な手法を用いた問題解決方法を一般的に理解しやすく立案、形成、実施することができる能力を備えている。

2) 公共政策コース

学位授与方針：学士課程教育において、「公共政策の形成に必要な資質と基礎的能力を備えた人財の養成」及び「大学院進学に必要な基礎的能力を備えた人財の養成」を目標とし、特に、「政策的」に考え、表現し、議論する基礎的能力、すなわち法的素養に裏付けられた政策の企画、立案、形成を通じて社会の具体的問題を解決しうる能力を育成することを目的として、学習成果を達成すべく編成された教育課程を学修し、所定の単位を修得したものに、本コースの学位を授与する。

学習成果

【豊かな教養】

- ・幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力を持っている。
- ・人間と社会と自然に関して深く理解している。

【確かな専門性】

<ul style="list-style-type: none"> 政策学の基本的理論・概念について説明することができる。 政策学の研究手法を使用することができる。 政策的な考え方の役割と限界を認識している。 <p>【創造的な知性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現実の社会に生起する問題を政策的な考え方をを用いて見出し、解決方法を提示することができる <p>【社会的な実践力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会に生起する問題を政策的に解決できる能力を備えている。 <p>【グローバルな視野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化に対応しうるコミュニケーション能力や外国語の運用能力がある。 <p>【情報通信技術の活用力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報技術を使用して、情報の収集・分析や発信を行うことができる。 <p>【汎用的な知力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策学の手法を用いた問題解決方法を一般的に理解しやすく立案、形成、実施することができる能力を備えている。 政策的な考え方の社会的意味と限界を認識した上で、法的素養に裏付けられた政策の企画、立案、形成ができる。

(出典：平成 27 年度法学部学生便覧 3 頁、4 頁)

(資料・1-2-3) 卒業要件単位数

◎卒業単位数一覧		単位数
区分		
教 養 教 育	共通基礎科目 (基礎セミナー) (ベーシック) (情報基礎A) (情報基礎B)	4単位
	必修外国語科目 英語 6 初修外国語 6	12単位
	教養科目 社会連携科目 自由選択外国語科目 開放科目	16単位以上
	計	32単位以上
専 門 教 育	必修科目 (基礎演習Ⅰ) (基礎演習Ⅱ) (演習Ⅰ) (演習Ⅱ)	12単位
	選択必修科目	82単位以上※
	選択科目	
	計	94単位以上
合 計 (教養教育+専門教育)		126単位以上

※ 履修年次が3年次以上の選択必修科目の単位を、法学コースにあっては法学分野から10単位、公共政策コースにあっては政治学・経済学分野から10単位修得しなければならない。
 * 3年次単位数要件単位数 60単位以上
 * 4年次演習Ⅱ履修条件単位数 81単位以上

(出典：平成 27 年度法学部学生便覧 11 頁)

(資料・1-2-4) 三大学間単位互換制度の実施状況

派遣先 (本学部→他大学)	熊本県立大学 総合管理学部						熊本学園大学 商学部						熊本学園大学 経済学部					
	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
年度	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
人数(実数)	5	0	0	1	1	2	15	11	8	8	3	3	5	2	0	1	0	0
履修科目数(のべ)	12	0	0	1	5	3	31	18	23	22	7	5	7	3	0	1	0	0
履修単位数	24	0	0	2	10	6	96	46	52	56	14	10	22	12	0	4	0	0
修得単位数	18	0	0	0	4	6	70	22	28	4	10	10	14	0	0	4	0	0
受入元 (他大学→本学部)	熊本県立大学 総合管理学部						熊本学園大学 商学部						熊本学園大学 経済学部					
	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
年度	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
人数(実数)	2	1	1	3	0	0	1	1	1	2	1	2	7	3	6	2	12	5
履修科目数(のべ)	2	1	1	4	0	0	7	6	3	4	1	3	23	5	15	3	27	6
履修単位数	4	2	2	8	0	0	14	12	6	8	2	6	46	10	30	6	56	12
修得単位数	4	0	0	4	0	0	0	4	2	2	2	0	22	2	24	2	20	8

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-2-5) インターンシップ実施状況

インターンシップ受入先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
熊本県庁	10	9	9	7	5	5
熊本市役所	5	5	5	7	5	7
熊本日日新聞社	2	2	2	2	2	
RKK熊本放送	4	4	2	2	2	2
肥後銀行	2	2	2	2	2	2
熊本県司法書士会	16	4	11	5	7	3
熊本県弁護士会	7	8	8	4	5	5
熊本大学	1	1	3	3	6	4
牧野フライス製作所	1	1		1	1	
近代経営研究所	1					
RKB毎日放送	1					
大分みらい信用金庫	1					
北九州市役所	1					1
アンペーリ	1					
宮崎市役所		1			1	
三菱オートリース株式会社		1				
司法書士法人リーガルシップ			1			
明和不動産			1			
福原木材			1			
高橋公祥税理士事務所			1			
野村證券熊本支店				3		
株式会社リョーワ				1		
済生会熊本病院				1		
熊本県商工会連合会				1		
ふくおかフィナンシャルグループ				1		
西部ガス					3	3
佐賀県庁					2	
東京都庁					1	
香川県庁					1	
宮崎県庁					1	
沖縄県庁						1
一般財団法人みやぎん経済研究所						1
高岡市消防						1
佐賀信用金庫						1
宇部市役所						1
鹿児島市役所						1
計	53	38	46	40	44	38

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-2-6) 海外インターンシップ実施状況

実施年度	コース	訪問先	参加人数
24	アメリカ合衆国 (東海岸)	ジョージタウン大学 ほか	10
25	アメリカ合衆国 (東海岸)	ジョージタウン大学 ほか	10
	アメリカ合衆国 (西海岸)	スタンフォード大学 ほか	14
26	アメリカ合衆国 (東海岸)	ジョージタウン大学 ほか	8
	アメリカ合衆国 (西海岸)	スタンフォード大学 ほか	8
	フランス	ボルドー第三大学	6
27	ベトナム	ハノイ大学	2
	ベルギー	ルーヴァン・カトリック大学	中止
	フランス	ボルドー第三大学	中止

*平成27年度のベルギー、フランスは、実施時期にテロが発生したことにより中止。

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-2-7) 法学部基礎演習1 シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時間
	2015前期	法学部(03005)	1	2	月曜2限
科目名(講義題目)			担当教員		
基礎演習I()			大藤 成昭		
学修成果とその割合					
豊かな教養 -----10% 確かな専門性 -----50% 創造的な知性 -----30% 社会的な実践力 -----10%					
授業の形態	講義・演習				
授業の方法	対面授業・グループ学習				
授業の目的	法学学にかかる知識および学習方法の基礎を学び、法学部における今後の学習に対応するスキルを身につけることができるようになる。				
到達目標	法学系、公共政策系および社会文化系の学習の前提として、法学部生共通の素養というべき、法学部での学び方を習得し、かつ、社会に対する問題関心を養う。				
授業の概要	法学部での学びをスタートさせるにあたり、4年間の見通しを概観する。学びの基礎知識から、新たな知見を獲得するためのスキルまで、幅広く紹介する。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		法学部における学びとは	ガイダンス、自己紹介		
2		履修の案内等	教養科目、法学部専門科目の履修指導・履修届の確認		
3		法学部における4年間	熊本大学法学部で学ぶための基本事項、将来の進路や資格の案内		
4		法学部での学習、生活	法学部での勉強の仕方、大学生活を充実させるコツ		
5		法学部における学びの手法	講義の受け方、ノートの取り方、教科書や論文・資料の読み方		
6		「六法」について知る	法律学習の基本ツール「六法」とは何か、どう使うかについて学ぶ		
7		リーガルリサーチ1	文献案内、図書館の利用方法、資料収集の方法		
8		リーガルリサーチ2	論文、判例の調べ方、読み方		
9		ライティング	レジュメ、レポート、小論文、答案の書き方		
10		演習の方法	演習(ゼミ)における報告の見本を示す。		
11		演習の実践1	個別判例に学ぶ-テーマ1		
12		演習の実践2	個別判例に学ぶ-テーマ2		
13		演習の実践3	個別判例に学ぶ-テーマ3		
14		演習の実践4	個別判例に学ぶ-テーマ4		
15		今学期総括	この授業で学んだ内容を復習するとともに、今後の学習指針を示す		
テキスト	弥永真生『法律学習マニュアル(第3版)』(有斐閣・2009年)				
参考文献	適宜指示する。				
履修条件					
評価方法・基準	出席、発言(20%)、報告(40%)およびレポート等の提出物(40%)の内容を勘案し、総合的に評価する。				
使用言語	その他(授業の方法に詳細を記述)				

(出典：本学シラバスシステム)

(資料・1-2-8) 法学部ティーチング・アシスタント (TA) 採用実績

年度	人数 (延べ)	従事時間数
平成 22 年度	11	366
平成 23 年度	8	270
平成 24 年度	16	390
平成 25 年度	17	420
平成 26 年度	14	364
平成 27 年度	8	372

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-2-9) 履修登録上限 (CAP) の状況

<p>CAP制 (履修上限) と予復習の徹底</p> <p>皆さんは、1年次及び3年次は各年次40単位、2年次は41単位、4年次は46単位を超えて履修登録をすることができません (法学部規則第6条、法学部履修細則第5条)。学期毎の登録上限は23単位です。</p> <p>その趣旨は、皆さんに履修科目それぞれの予習・復習をしっかりとやってもらうということにあります。</p> <p>いくつかの教育上特に重要な科目については、CAPから除外して、できるだけ多くの学生が履修できるように配慮しています。また、そのことにより、特に1、2年次に教養教育科目を多く履修できるよう配慮していますので、専門以外の分野の科目も履修して広い視野の獲得に努めてください。</p> <p>集中講義、他大学および他学部履修科目はCAPには含まれません。</p> <p><u>通年科目 (初修外国語、演習) についての単位計算は、前期後期に均等配分して計算します。</u></p> <p>1年次および2年次末時点でのGPAがそれぞれ3.2以上の場合には、早期卒業のために法学部の履修上限 (CAP) を外すことができますので、希望する学生は自分でGPAを計算・確認の上申し出て下さい (法学部規則第6条4項、18条、法学部履修細則第6条、7条)。</p>

(出典:平成 27 年度法学部学生便覧 8 頁)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) カリキュラム編成方針及び学位授与方針に添って、1・2年次には法学全般を学び、3・4年次では進路指向型のコース別教育を行っている。国内外のインターンシップ科目の提供は、学生の進路に対する意識を確かなものになっている。また、多様なニーズに対応する三大学単位互換制度、計画的履修を促すCAP制度のほか、TAの採用、少人数教育による学習・進路支援などから、教育の内容及び方法として関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成 16 年度入学生から導入した CAP 制、クラス担任制及びオフィスアワー制度の導入や、教養教育科目及び専門教育科目合計 60 単位以上の取得を 3 年次への進級要件として設定し、さらに 3 年次末での修得単位数 81 単位以上を 4 年次演習Ⅱの履修条件とすることにより、計画的な履修を促している。標準修業年限内の卒業率は 8 割程度で推移しているが(資料・2-1-1)、留年率は第 1 期と比較して大きく改善した状況が継続している(資料・2-1-2)。また、進路支援委員会が実施している日弁連法務財団の「法学検定試験」を任意で受験する受験者も安定した数値を確保しており、合格率も全国平均を上回っている(資料・2-1-3)。さらに、平成 24 年度法学検定試験のスタンダード部門においては、20 名以上の受験団体中全国 3 位の成績を獲得している。これらの数値からも学生が身に付けた学力や資質・能力が向上していることは明らかである。さらに、本学部独自の GPA による各学年成績優秀者表彰制度により一層の学力及び資質・能力の向上が図られている(資料・2-1-4)。

平成 24 年度と平成 25 年度の本学部卒業生に対して行った「学習成果に関するアンケート」調査によれば、「豊かな教養」「確かな専門性」「創造的な知性」「社会的な実践力」「グローバルな視野」「情報通信技術の活用力」「汎用的な知力」の各項目について、「身についた」と回答した学生の割合は、「身につかなかった」と回答した学生のほぼ 2 倍以上となっており(「グローバルな視野」を除く。)、身に付けた能力及び学業の成果という点で評価できる(資料・2-1-5)。さらに、「授業改善のためのアンケート」結果からも、学生の総合評価は「非常に有意義であった」「少し有意義であった」との回答が「有意義でなかった」との回答を大幅に上回っており、入学時の学業に関する期待に対して、身に付けた学力、資質、能力及び教育上の成果や効果の向上があったものと評価できる(資料・2-1-6)。

新たな教育方法の成果として、平成 20 年度から平成 22 年度まで文部科学省の教育 GP「学生主導型ゼミによる“地域活性化人材”の育成 ～「九州四大学合同ゼミ」における地域課題と切り結ぶ政策教育の充実～」が採択された。熊本大学、九州大学、鹿児島大学、西南学院大学は、佐賀大学を加えて、大学連携による「九州五大学合同ゼミ」を平成 13 年から行っており、地域の抱える問題について、関係者と対話しながら、フィールドワークによって実情を調査し、認識を深める合宿形式の演習を行ってきた。さらにこの成果は、『学生が見た川辺川ダム-5 大学合同ゼミの記録-』(熊本大学法学部/伊藤洋典ゼミ)と題して熊日情報文化センターから出版された(資料・2-1-7)。

平成 26 年には、ハンセン病患者が非公開の法廷で死刑判決を受け、公正な裁判を受ける権利を害されたとされる「菊池事件」について、ゼミに所属する学生が、多角的に調査・研究した成果を、現在の裁判員裁判で裁判が行われたとしたらどのような結論になるか、模擬裁判が企画され、一般に公開して開催され、マスコミの取材を通して極めて高い評価を得た。この取り組みは、平成 27 年度熊本大学教育活動表彰準グランプリを受賞し、最高峰の法学雑誌の一つである「法学セミナー」721 号に特集記事として取り上げられ、内容の採録、参加した学生の見解等が詳しく収録されて、熊本大学法学部の教育レベルの高さを周知する

結果となった（資料・2-1-8）。

また、1年次合宿研修やスポーツ大会、ゼミ説明会等の行事を企画から運営まで学生が主体となって行う「行事实行委員会」の活動や司法試験や公務員試験などの合格を目指し、法律学研究、判例等のゼミ形式の討論会を実施している本学部公認サークル「志法会」、「熊法会」の活動も学業の成果として評価できる。なお、教育GP採択までの取組や「志法会」・「熊法会」の活動は可能な限り学生の自発性・積極性を引き出し、教員の指導を極力抑えたもので、効果的な教育方法の工夫といえる。

（資料・2-1-1）「標準修業年限内の卒業率」及び「標準修業年限×1.5年内卒業率」

年度	標準修業年限前の入学者数	標準修業年限卒業生数	標準修業年限内の卒業率	標準修業年限×1.5前の入学者数	標準修業年限×1.5学位授与件数	標準修業年限×1.5学位授与率
22	218	179	82%	219	196	89%
23	211	170	81%	213	196	92%
24	216	170	79%	218	202	93%
25	210	173	82%	211	195	92%
26	223	185	83%	216	195	90%
27	219	190	87%	210	198	94%

※編入生は除く。

※平成22年度の場合、「標準修業年限前の入学者数」は平成19年度入学者数を示す。

※平成22年度の場合、「標準修業年限×1.5前の入学者数」は平成17年度入学者数を示す。

※平成22年度の場合、「標準修業年限×1.5学位授与件数」は平成17年度入学者で平成20年度～平成22年度卒業生を示す。

（出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料）

（資料・2-1-2）留年率一覧

卒業年月	在籍者	卒業生	留年者 (期間満了)	留年率
平成17年3月	329	248	81(1)	24.6%
平成18年3月	298	217	81(1)	27.2%
平成19年3月	302	217	85(1)	28.1%
平成20年3月	269	212	57(1)	21.2%
平成21年3月	259	206	53(3)	20.5%
平成22年3月	242	200	42(1)	17.4%
平成23年3月	252	212	40(0)	15.9%
平成24年3月	234	198	36(1)	15.4%
平成25年3月	244	194	50(0)	20.5%
平成26年3月	242	199	43(0)	17.8%
平成27年3月	261	217	44(1)	16.9%
平成28年3月	251	219	32(2)	12.7%

()書きは期間満了者で内数

（出典：法学部卒業判定資料）

(資料・2-1-3) 法学検定の状況

平成22年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
4級	67	65	60	92.3%	62.7%
3級	40	39	28	71.8%	50.2%
2級	2	2	0	0%	19.2%
合計	109	106	88		
平成23年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
4級	71	65	53	81.5%	62.4%
3級	24	23	18	78.3%	54.2%
2級	7	5	1	20%	16.6%
合計	102	93	72		
平成24年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
ベーシック	89	81	70	86.4%	61.5%
スタンダード	36	35	21	60.0%	51.5%
アドバンスト	2	2	0	0%	20.1%
合計	127	118	91		
平成25年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
ベーシック	33	33	27	81.8%	64.2%
スタンダード	48	45	25	55.6%	54.9%
アドバンスト	8	7	0	0%	20.0%
合計	89	85	52		
平成26年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
ベーシック	37	33	27	81.8%	57.0%
スタンダード	22	19	10	52.6%	52.8%
アドバンスト	4	3	0	0%	18.4%
合計	63	55	37		
平成27年度	出願者数	受験者数	合格者数	熊本大学の合格率(%) (対受験者比率)	全国の合格率(%) (対受験者比率)
ベーシック	15	14	13	92.9%	60.2%
スタンダード	14	14	9	64.3%	54.9%
アドバンスト	3	3	0	0%	19%
合計	32	31	22		

*アドバンスト：企業や官公署等において法律実務を担当しうる水準以上の相当高度なレベルのコース
(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-1-4) 成績優秀者表彰制度の概要

成績優秀者表彰制度の概要	
1.	新2、3、4年生の成績優秀者3名（GPA上位順）を新学期ガイダンス時に表彰
2.	学部での学位記授与式の後、以下に該当する卒業生を表彰
	①成績優秀学生3名（4年間通算 GPA 上位順）
	②最多単位取得者1名
	③優秀卒論賞（若干名）
研究教育支援委員会（予算委員兼任）が該当学生の確認や表彰準備を行う。	
法学部振興会に入会している学生には副賞として図書カードを進呈する。	
（諸経費は振興会からの補助）	

(出典：法学部研究教育支援委員会資料)

(資料・2-1-5) 学習成果に関するアンケート

【法学コース】

○アンケート項目

1. 豊かな教養
 - 1-1 教養が身についた
 - 1-2 幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力が身についた
 - 1-3 人間と社会と自然に関して深く理解できるようになった
2. 確かな専門性
 - 2-1 専門性が身についた
 - 2-2 法学の基本的理論・概念について説明できるようになった
 - 2-3 法学の研究手法を使用することが出来るようになった
 - 2-4 法的な考え方の役割と限界を認識出来るようになった
3. 創造的な知性
 - 3-1 創造的な知性が身についた
 - 3-2 現実の社会に生起する問題を法的な考え方をういて見出し、解決方法を提示することができるようになった
4. 社会的な実践力
 - 4-1 社会的な実践力が身についた
 - 4-2 紛争を法的に予防し、解決できる能力が身についた
5. グローバルな視野
 - 5-1 グローバルな視野が身についた
 - 5-2 国際化に対応しうるコミュニケーション能力や外国語の運用能力が身についた
6. 情報通信技術の活用力
 - 6-1 情報通信技術の活用力が身についた
 - 6-2 情報技術を使用して、情報の収集・分析や発信を行うことができるようになった
7. 汎用的な知力
 - 7-1 いろいろな方面に用いることができる知力が身についた
 - 7-2 法学の手法を用いた問題解決方法を一般的に理解しやすく立案、形成、実施することができる能力が身についた

○アンケート集計結果(回答者数:51名)(対象:平成25年3月卒業生)

項目	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	2-3	2-4	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	6-1	6-2	7-1	7-2
身についた	51	49	42	41	39	36	38	31	36	41	36	28	16	32	26	50	42
身につかなかった	0	1	6	7	8	11	11	17	12	8	11	21	29	17	19	1	7
未回答	0	1	3	3	4	4	2	3	3	2	4	2	6	2	6	0	2

《具体的な科目名や課外活動等》

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 豊かな教養…発表形式の授業 | 5. グローバルな視野 |
| 2. 確かな専門性…演習、卒業論文、債権各論Ⅲ | 6. 情報通信技術の活用…情報処理の科目、演習 |
| 3. 創造的な知性…演習、部活動 | 7. 汎用的な知力 |
| 4. 社会的な実践力…紛争解決法系の科目 | |

《その他の意見》

強く望む人のみでなく、学部としてもっと国際交流が気軽に手軽にできるとよいと思う

○アンケート集計結果(回答者数:43名)(対象:平成26年3月卒業生)

項目	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	2-3	2-4	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	6-1	6-2	7-1	7-2
身についた	38	35	28	31	33	23	32	25	22	26	22	21	6	15	15	32	26
身につかなかった	1	2	7	4	4	12	6	10	12	10	11	13	26	19	16	4	8
未回答	4	6	8	8	6	8	5	8	9	7	10	9	11	9	12	7	9

《具体的な科目名や課外活動等》

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 1. 豊かな教養…商法・国際法ゼミ | 5. グローバルな視野…外語購読、国際奨学事業、ショートビジットプログラム |
| 2. 確かな専門性…法の倫理、法社会学、会社法、商取引 | 6. 情報通信技術の活用…情報基礎概論 |
| 3. 創造的な知性…演習、民事訴訟法Ⅰ | 7. 汎用的な知力…基礎演習、演習 |
| 4. 社会的な実践力…演習 | |

《その他の意見》

勉強しやすい環境がある。学生同士のつながりが強い。
多様な学び。基礎の徹底。経済学も学べること。

【公共政策コース】

○アンケート項目

1. 豊かな教養
 - 1-1 教養が身についた
 - 1-2 幅広い視野と批判的思考力と総合的判断力が身についた
 - 1-3 人間と社会と自然に関して深く理解できるようになった
2. 確かな専門性
 - 2-1 専門性が身についた
 - 2-2 政策学の基本的理論・概念について説明できるようになった
 - 2-3 政策学の研究手法を使用することが出来るようになった
 - 2-4 政策的な考え方の役割と限界を認識出来るようになった
3. 創造的な知性
 - 3-1 創造的な知性が身についた
 - 3-2 現実の社会に生起する問題を法的な考え方をういて見出し、解決方法を提示することができるようになった
4. 社会的な実践力
 - 4-1 社会的な実践力が身についた
 - 4-2 社会に生起する問題を政策的に解決できる能力が身についた
5. グローバルな視野
 - 5-1 グローバルな視野が身についた
 - 5-2 国際化に対応しうるコミュニケーション能力や外国語の運用能力が身についた
6. 情報通信技術の活用力
 - 6-1 情報通信技術の活用力が身についた
 - 6-2 情報技術を使用して、情報の収集・分析や発信を行うことができるようになった
7. 汎用的な知力
 - 7-1 いろいろな方面に用いることができる知力が身についた
 - 7-2 政策学の手法を用いた問題解決方法を一般的に理解しやすく企画、立案、形成することができる能力が身についた
 - 7-3 政策的な考え方の社会的意味と限界を認識した上で、法的要素に裏付けられた政策の企画、立案、形成ができるようになった。

○アンケート集計結果(回答者数:68名)(対象:平成25年3月卒業生)

項目	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	2-3	2-4	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3
身についた	61	53	45	51	40	29	44	50	41	50	41	47	22	44	37	54	40	37
身につかなかった	5	10	17	14	21	32	18	18	20	17	22	20	39	22	23	12	21	25
未回答	2	5	6	3	7	7	6	0	7	1	5	1	7	2	8	2	7	6

《具体的な科目名や課外活動等》

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 豊かな教養 | 5. グローバルな視野 |
| 2. 確かな専門性 | 6. 情報通信技術の活用 |
| 3. 創造的な知性…就活 | 7. 汎用的な知力 |
| 4. 社会的な実践力 | |

○アンケート集計結果(回答者数:64名)(対象:平成26年3月卒業生)

項目	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	2-3	2-4	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3
身についた	59	59	47	53	52	32	38	46	43	50	39	38	21	46	34	57	46	39
身につかなかった	2	2	11	4	7	22	18	11	14	10	17	20	28	14	16	2	12	17
未回答	3	3	6	7	5	10	8	7	7	4	8	6	15	4	4	5	6	8

《具体的な科目名や課外活動等》

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 豊かな教養…演習、部活、経済法Ⅱ | 5. グローバルな視野…国際法、外書講読、留学制度 |
| 2. 確かな専門性…法社会学 | 6. 情報通信技術の活用…情報処理概論 |
| 3. 創造的な知性…法社会学 | 7. 汎用的な知力 |
| 4. 社会的な実践力…経済学Ⅱ | |

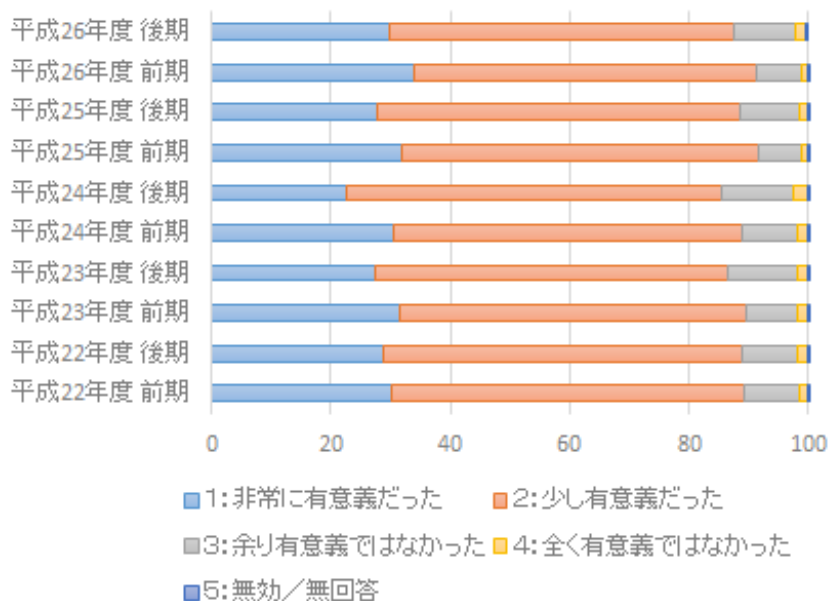
《その他の意見》

法学だけでなく政治や経済についても学べる。熱心な先生方。
学年間の連携。公務員を目指すのに適した環境。

(出典：全学保有データ)

(資料・2-1-6) 「学生による授業改善アンケート」結果の概要

「学生による授業改善アンケート」結果の概要



(出典：「授業改善のためのアンケート」実施報告書より作成)

(資料・2-1-7) 「学生が見た川辺川ダム-5大学合同ゼミの記録」

『学生が見た川辺川ダム-5大学合同ゼミの記録-』

目次： はしがき：出版にあたって

1. 川辺川ダム問題の現状と今日的課題： 熊本日日新聞社 編集委員 山口和也氏の講演
2. 川辺川ダム中止への経緯と、これから： 高橋ユリカ氏の講演
3. ダム反対表明と今後のあり方： 熊本県知事 蒲島郁夫氏へのインタビュー

◆5大学合同ゼミ合宿スケジュール

4. 川辺川ダム問題における住民意識及び市民運動： 5大学の事前調査のまとめ
5. 現在の地域活性化策とその課題： パネルディスカッション (国、県、五木村)

◆5大学合同ゼミ合宿フィールドワーク

6. 五木村の地域活性化について： 5大学の学生による討論
7. 講評： 前熊本県知事 塩谷義子

あとがき：5大学 学生名簿

(出典：熊本大学法学部/伊藤洋典ゼミ『学生が見た川辺川ダム-5大学合同ゼミの記録-』熊日情報文化センター、2011年3月31日発行。)

(資料・2-1-8) 法学部生による模擬裁判特集記事



(出典：法学セミナー2015年2月号 通巻721号表紙)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 留年率の状況は第1期末に改善したものが継続しており、法学検定の合格率、学習成果に関するアンケート、授業改善アンケート、教育GPの獲得、教育GP活動の成果を示す書物の刊行、模擬裁判の企画、学生が主体となって企画立案する行事など、本学部の教育目的である法的知識を基礎とし、社会の具体的問題を解決しうる能力が着実に育成されており、教育の成果として関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部では、4月のガイダンス時に卒業後の進路決定に必要な各学年次にやっておくべきことの説明を行っている。特に早い段階から卒業後の進路決定に向けた準備や各学生の進路選択の参考になることを目的として2年次前期にキャリア科目「職業選択と自己実現」及び3年次前期に「特殊講義 職業選択の実践」を開講している。さらに社会への視野を広

げることとを目的として読売新聞西部本社による寄付講義「ジャーナリズムの現場から」を開講し、国内外で起こる種々の出来事を参考に進路選択に役立てている。また、3年次・4年次の少人数教育科目演習Ⅰ及び演習Ⅱの担当教員により丁寧な進路指導が行われており、学生のキャリア意識の形成に大きな効果を上げている。

このような本学部における進路支援活動により、平成23年度、平成24年度とわずかに減少した就職率は95%以上の高水準を維持している。最近の主な進路先については、国家公務員及び地方公務員ともに各種行政機関に及んでおり、民間企業も情報通信・マスコミ・商社・金融・保険・製造・運輸・流通・建設・旅行と各業種の有力企業に決定している。また、他大学を含めた法科大学院を中心として大学院への進学希望者も着実に進学先を決定している（資料・2-2-1、2-2-2）。平成27年度に設置した「人文社会系地域連携会議」では、各自治体の代表から、法的な知識を持って業務に当たる人材、裁判を想定して法的知識を活用できる人材等を求める意見が強く、本学部の教育内容はこれに合致している（資料・2-2-3）。また、平成24年度末及び平成25年度末に実施した卒業生懇談会での聴き取り調査によれば、本学部卒業生としての強み・特色は、コミュニケーション能力・社会に対する適応力・ビジネス文書作成能力及び理解力・法律文書作成能力及び理解力などを挙げており、結果を各教員に通知してカリキュラム内容の改善、個別の授業内容の改善に学部全体として意識的に取り組んでいる（資料・2-2-4）。

(資料・2-2-1) 法学部進路状況

法学部 過去5年間の卒業生の就職・進学状況

	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
A 卒業生数	100	114	214	97	106	203	98	101	199	95	105	200	120	98	218	
B 就職希望者	66	87	153	63	78	141	72	76	148	72	87	159	90	77	167	
C 就職者	62	85	147	55	75	130	66	71	137	71	80	151	85	76	161	
D 就職率	93.9%	97.7%	96.1%	87.3%	96.2%	92.2%	91.7%	93.4%	92.6%	98.6%	92.0%	95.0%	94.4%	98.7%	96.4%	
E 進学者	10	6	16	11	8	19	6	7	13	5	3	8	6	6	12	
F 公務員採用試験準備者	10	12	22	13	11	24	9	9	18	15	12	27	11	5	16	
G 教員採用試験準備者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H 就職活動継続者	4	2	6	8	3	11	6	5	11	1	7	8	5	1	6	
I 専門学校・研究生等入学者	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
J その他	4	5	9	5	7	12	5	3	8	2	2	4	5	4	9	
K 不明	9	4	13	5	2	7	6	6	12	1	1	2	7	5	12	
L 研修医	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Cの産業別分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	1	1	2	0	0	0	1	2	3	3	0	3	2	2	4
	製造業	9	11	20	4	6	10	4	2	6	5	3	8	12	6	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	1	3
	情報通信業、運輸業	3	4	7	2	3	5	2	0	2	5	9	14	3	7	10
	卸売業・小売業	2	3	5	1	1	2	2	3	5	11	2	13	3	2	5
	金融業・保険業	9	14	23	9	20	29	9	15	24	7	16	23	15	11	26
	不動産・飲食・宿泊業	1	5	6	2	1	3	3	3	6	0	2	2	2	2	4
	医療、福祉	0	5	5	1	8	9	0	1	1	0	2	2	1	3	4
	教育、学習支援業	2	1	3	0	1	1	2	3	5	3	3	6	1	2	3
	サービス業	0	7	7	1	4	5	3	10	13	3	4	7	5	4	9
公務	29	34	63	34	31	65	39	32	71	34	38	72	37	36	73	
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	2	
Cの地区別分類	県内	13	32	45	17	23	40	16	25	41	25	26	51	19	25	44
	九州	30	42	72	30	36	66	37	27	64	35	37	72	39	38	77
	関西	5	1	6	0	2	2	4	2	6	2	0	2	3	3	6
	東海	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	3	0	3
	関東	13	7	20	5	8	13	8	15	23	7	13	20	16	8	24
その他	0	2	2	3	6	9	1	1	2	2	3	5	5	2	7	

B 「就職希望者」=C「就職者」+G「教員採用試験準備者」+H「就職活動継続者」(平成12年度～)

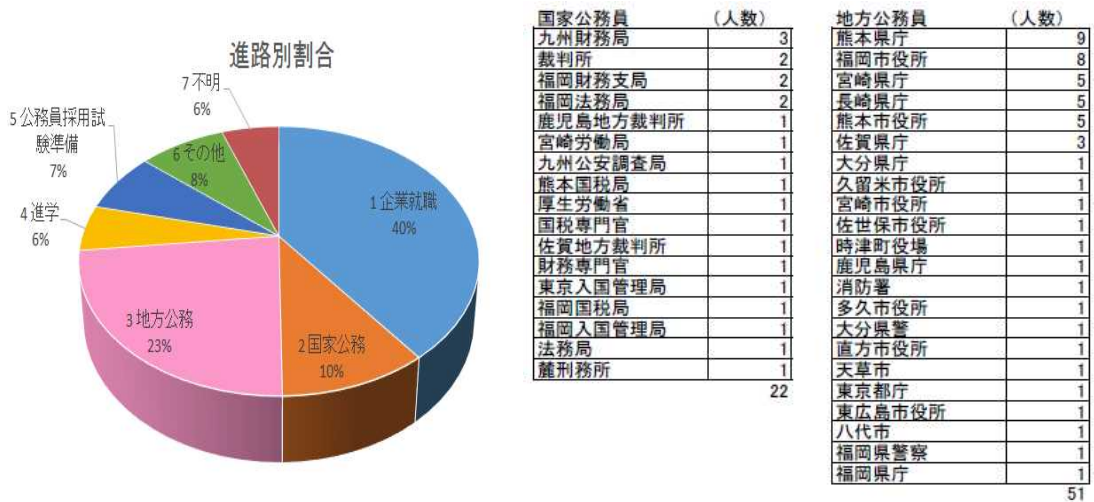
C 「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)

D 「就職率」=C「就職者」÷B「就職希望者」

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

(出典：平成27年度教育研究評議会資料)

(資料・2-2-2) 平成26年度法学部進路状況



企業				(人数)			
化学及血清療法研究所	4	セブンイレブン・ジャパン	1	熊本日日新聞社	1	大和リビング	1
日本郵便	3	ダイナム	1	熊本不動産	1	第一生命	1
九州電力	2	ダンロップタイヤ九州	1	再春館製薬所	1	竹中工務店	1
九電工	2	テルモ山口	1	済生会熊本病院	1	中園化学	1
国立大学法人熊本大学	2	ニトリ	1	三菱電機	1	長崎銀行	1
大電	2	日本政策金融公庫	1	三菱東京UFJ銀行	1	長崎新聞社	1
日本政策金融公庫	2	ヒノマル	1	山崎製パン	1	東京海上日動火災保険	1
日本生命保険	2	フィリップモリスジャパン	1	鹿児島医療生活協同組合	1	日清医療食品	1
福岡銀行	2	フジトラベルサービス	1	鹿児島銀行	1	日本銀行	1
Sコーポレーション	1	ヤマエ久野	1	西日本鉄道	1	日本放送協会	1
ANAウイングス	1	ヤマハ発動機	1	西日本電信電話	1	八女商工会議所	1
JA長崎	1	リスト	1	積水ハウス	1	肥後銀行	1
大分みらい銀行	1	リそなグループ	1	全国共済農業協同組合連合会	1	福岡中央銀行	1
オムロン	1	旭化成	1	全国健康保険協会	1	麻生	1
かんぽ生命保険	1	医師会立 アルメイダ病院	1	損害保険ジャパン日本興亜	1	毎日新聞社	1
九州リースサービス	1	久光製薬	1	村田製作所	1	明治安田生命	1
コプロ・エンジニアード	1	宮崎銀行	1	大阪精工	1	野村證券	1
サツマ酸素工業	1	熊日都市圏販売	1	大都技研	1		
スズキ	1	熊本銀行	1	大東建物管理	1		

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-2-3) 熊本大学人文社会系地域連携会議要項

国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

平成27年8月27日人文社会系地域連携会議 承認

(目的)

第1条 国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議（以下「連携会議」という。）は、国立大学法人熊本大学（以下「本学」という。）における地域連携推進の一環として、人文社会系の学生ほか熊本県全域の自治体職員の教育を通じ、地域の更なる発展に寄与するとともに地域が抱える政策課題等の解決に向けた連携及び協議の場とすることを目的とする。

(委員)

第2条 連携会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 文学部長
- (2) 法学部長
- (3) 社会文化科学研究科長
- (4) 法曹養成研究科長
- (5) 熊本市長
- (6) 熊本県市長会会長
- (7) 熊本県町村会会長
- (8) 熊本県副知事

2 前項第5号から第8号までの委員は、学長が委嘱する。

3 第1項第5号から第8号までの委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

(協議事項等)

第3条 連携会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 学生及び自治体職員の教育に関する事。
- (2) 地域における人材活用に関する事。
- (3) 地域における政策課題及び諸課題の解決に関する事。
- (4) その他議長が必要と認めた事項

(議長)

第4条 連携会議に、議長を置き、大学院社会文化科学研究科長をもって充てる。

2 議長は、連携会議を主宰する。

3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第5条 連携会議は委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

2 連携会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理者の出席)

第6条 委員は、やむを得ない理由により委員会に出席できないときは、議長の承認を得て代理の者を出席させることができる。

(意見の聴取)

第7条 議長は、必要があるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 連携会議の事務は、人文社会科学系事務ユニットにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この要項に定めるもののほか、連携会議の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

1 この要項は、平成27年8月27日から施行する。

2 この要項施行後、最初に委嘱される第2条第1項第5号から第8号までの委員の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までとする。

(出典：人文社会科学系地域連携会議資料)

(資料・2-2-4) 法学部卒業生の意見

平成25年3月8日(金)卒業生懇談会(東京都新宿)

参加者(教員：山崎・深町・朝田)

A氏(大和証券)、B氏(NTTデータ)、C氏(三菱UFJリース)、D氏(富士通)、E氏(財務省)、F氏(朝日生命)、G氏(牧野フライス製作所)、H氏(牧野フライス製作所)、I氏(牧野フライス製作所)、J氏(牧野フライス製作所)、K氏(若色ゼミ)、L氏、M氏(牧野技術サービス)

平成26年3月8日(土)卒業生懇談会(東京都新宿)

参加者(教員：山崎・鈴木・深町)

N氏(2007年卒・新日鐵住金・深町ゼミ)、O氏(2007年卒・牧野フライス製作所・山崎ゼミ)、P氏(2008年卒・牧野フライス製作所・山下ゼミ)、Q氏(2011年卒・牧野フライス製作所)、R氏(2011年卒・牧野技術サービス・朝田ゼミ)、S氏(2012年卒・牧野フライス製作所・倉田ゼミ)、T氏(2012年卒・ジャパネットタカダ・朝田ゼミ)、U氏(2011年卒・サイマックス・若色ゼミ)、V氏(2012年卒・三菱UFJリース・伊藤ゼミ)、W氏(2012年卒・岡田ゼミ)

懇談会参加者に聞いた熊本大学法学部の強み・特色

- ・コミュニケーション能力がある。
- ・社会的な適応力に優れている。
- ・ビジネス文書作成能力が高い。
- ・報告書等の枠組作りや文書作成能力に優れている。
- ・契約書等の法的文書の性質の理解力に優れている。
- ・契約書作成等法的文書作成能力が高い。
- ・論理的思考能力が優れている。
- ・社内規則等の運用能力が高い。
- ・労働法等関連法規を学んでいることから労務管理などの場面で対応能力が高い。
- ・文書作成、契約書のチェック等々、学習した内容が実社会と関係するものが多く、法学部で学んだことが業務上役立っている。
- ・各種法律と関係する職務が多く、顧客満足度の増加に役立っている。
- ・総務を担当すると種々の法律に關係する業務が多くなることから、大学での学習が役立っている。

(出典：過去2回実施した卒業生懇談会におけるインタビューの概要より)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 卒業後の進路に関わる授業を提供し、演習科目における進路指導などの活動により、学生が希望する就職先への就職及び進学が高水準を維持していることから、関係者の期待に十分に応えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

法学部の教育目的を実現するために必要な教員が配置され、法学部として提供すべき科目等、カリキュラム編成が堅実であり、教務学生委員会やFD委員会を中心に問題点の改善に取り組んだ結果として、学生の計画的な履修が促され、留年率の低水準の継続、公務員試験の合格者数等に効果が明確に反映されている。さらにカリキュラム編成方針及び学位授与方針を定め、必要な事項を学生便覧に掲載して周知するとともに、三大学単位互換制度、国内外のインターンシップ、講義科目と演習科目のバランスのとれた組合せ、履修指導、CAP制度、TAの採用、クラス担任制、少人数教育による学習・進路支援などの活動を充実したことによる教育方法の改善による効果、五大学共同ゼミの実施(前掲資料・2-1-7、p20)や海外インターンシップ(前掲資料・1-2-6、p13)の実施など第1期中期目標期間には実施していなかった新たな教育活動に取り組んだこと等、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

留年率は第1期中期目標期間に改善した状況が継続しており、法学検定の合格率(全国3位の部門有り。)、学習成果に関するアンケート及び授業改善アンケートの調査結果、教育GPの採択(前述の五大学共同ゼミ)、教育GP活動の成果を示す書物の刊行、模擬裁判の企画など(前掲資料・2-1-8、p21)、第1期中期目標期間ではあまり見られなかった学生が主体となって企画・立案・実施する行事など学生に自発性や積極性を引き出す教育の成果があがっている。また、卒業後の進路に関わる授業の提供や演習科目における進路指導などの積極的な活動により、学生が希望する就職先への就職及び進学等高い進路決定率を示しており、重要な質の変化があったと判断できる。

5. 法曹養成研究科

I	法曹養成研究科の教育目的と特徴	・・・	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	5-15
III	「質の向上度」の分析	・・・	5-22

I 法曹養成研究科の教育目的と特徴

- 1 大学院法曹養成研究科は、理論と実務を架橋する教育を強く意識したプロセスとしての法曹養成教育を行うことにより、豊かな人間性、幅広い教養、専門的な資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成するとともに、法律学の理論的・臨床的研究を遂行して、社会の発展に寄与することを教育目的としている。
- 2 本研究科は、さらに、身近な社会生活上の法的ニーズに応える能力だけでなく、グローバル化しつつある社会で新たに生じる法的諸問題をも解決する能力を備える 21 世紀を担う人材を養成するため、家庭医としての能力（地域住民の社会生活における基礎的かつ普遍的ニーズに即した法的サービスを提供することのできる能力）と専門医としての能力（公共政策法務、高齢者福祉と財産管理、企業コンプライアンス、企業再生という新しい法的ニーズに対応できる能力）を兼ね備える質の高い法曹養成を教育目的とし、高度で専門的職業能力を有する人材を養成するという中期目標を設定している。
- 3 1 で述べた本研究科の教育目的である、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成することを実現するため、法律家になるための適性や学力を有する者のほか、豊かな社会経験のある社会人を受け入れている、という特徴を持っている。
- 4 本研究科は、入学定員を 22 人（平成 26 年度から 16 人）として徹底した少人数教育を行うと共に、研究者教員と実務家教員からなるインストラクター制を導入して、入学前指導や学期初めの履修指導等を徹底し、学習や学生生活についてきめ細かい指導を行っている。
- 5 本研究科は、上記の目的、すなわち理論と実務を架橋する教育のため、次のような特徴を持つ。附属臨床法学教育研究センターを設置し、法理論と実務を統合した臨床法学教育の実践と教育方法の開発に取り組んでいる。学生は、本研究科専任の実務家教員の指導の下での「リーガル・クリニック」や弁護士事務所等で実務経験を積む「エクスターンシップ」を履修し、生の事案や事件・記録に接しながら法理論の応用と実務の技能を学んでいる。
- 6 本研究科は、平成 19 年度及び 24 年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構の法科大学院認証評価を受審し、いずれも評価基準に適合しているとの認定を受けている。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らし、本研究科は在學生・受験生、その家族、修了者とその雇用主、地域社会等の関係者を想定し、在學生らからは法曹としての課題発見・解決能力を涵養すること、修了者らからは法曹としての課題発見・解決能力を発揮して法曹として活躍すること、地域社会からは地域の法的ニーズに応える法曹を養成することなどの期待を受けている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

専門職大学院である本研究科は、法曹養成専攻からなり、家庭医と専門医としての2つの能力を有し、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹の養成を目的とする。

本研究科は、法曹養成のために必要な教育を体系的に行うために専任教員を18人(みなし専任教員3人を含む)、兼任・兼任教員を36人、合計54人を置いており、専門職大学院の設置基準を満たしている(資料・1-1-1)。また、法律基本科目群をはじめとする各科目群に専任教員がもれなく配置されている(資料・1-1-2)。研究者教員が専攻分野について教育上・研究上の優れた業績をもち、実務家教員は、弁護士、検察官、裁判官等の経験を有しており、教育分野についての高度の技術・技能や優れた知識を有している。このことは、認証評価の結果(<http://www.ls.kumamoto-u.ac.jp/pdf/24hyouka.pdf>)から明らかである。

法科大学院志願者は全国的に減少しており、本研究科の入学定員充足率及び学生定員充足率もその影響を受けてきた(資料・1-1-3、1-1-4)。このため、平成26年度入試(平成25年度実施)から入学定員を22人から16人とし、優秀な学生を確保し、より一層の少人数教育の充実に努めるとともに、入試説明会、試験会場、受験機会を増やし、面接重視型入試を取り入れる等して、定員充足率・入学者を増やすための様々な努力をしてきた。平成27年度入試においては、その効果が表れ始めたが、現在の法科大学院を取り巻く社会情勢等を総合的に勘案した結果、平成28年度からの学生募集停止を決定した。このなかで、本研究科の入学者構成比において、法学部出身者のみならず社会人・非法学部比率は大きいものとなっている(資料・1-1-5)。これは、様々な生活基盤をもつ人材を集めて教育する中で議論が深まるという効果をもち、法科大学院設置の趣旨に合致しているといえる。

本研究科は、教員の教育力向上のため、FD委員会を設置し、組織的かつ継続的に次の活動を行っている。①授業改善のためのアンケートの実施、②前学期と後学期に授業参観と授業評価を行うこと、③学期ごとに、学生への成績配付の前にインストラクター会議を開き、学生の成績状況と授業に対する意見を検討すること、④教育内容及び教育方法改善のための講演会を実施すること、⑤教育内容及び教育方法の改善のための情報や研究成果を収集すること。

とりわけ、②においては、授業参観の目的、対象科目、期間等を毎回定めて実施し、参観者には「良かったと感じたこと」、「改善した方がよいと感じたこと」等について記入する「授業参観報告書」の提出を求めている(資料・1-1-6)。提出されたこれらの資料は、授業評価のための「意見交換会」での討議のために用いられている。この意見交換会での議論はFD委員会によって報告書にまとめられ、教授会に提出される。さらに、これらの資料はインストラクター会議や1年生の必修科目担当者会議においても参照されている(資料・1-1-7)。これにより授業方法や学生指導における継続的な改善という効果が生まれている。加えて、教育実施体制を支えるため、平成27年度からは「学生カルテ」を導入した。これにより、教員は学生の成績・履修状況・学修環境等を正確に理解し、これを共有することが可能となり、学修指導等に役立っている。

さまざまなFD活動と並んで、教育プログラムの質保証・質向上の一環として厳格な成績評価が求められる。このため、本研究科では、成績評価及び評価基準等を定め、教員に成績評価の際に周知するとともに(資料・1-1-8)、これを学生には学生便覧やシラバスなどで明示している。また、成績評価に質問や疑問のある場合に、学生は所定の手続を経て、質問・疑問を提起し、最終的には異議を申し立てることができる(資料・1-1-9、1-1-10)。

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

教育実施体制を強化するため、九州大学、鹿児島大学、琉球大学との教育連携を実施し、遠隔講義システムを利用し、他大学の特色ある授業科目の履修を可能とすることにより、学生の授業科目選択の幅が広がった。この点については、平成24年度に受審した認証評価において「特色ある点」として評価されている。また、熊本県弁護士会との連携による県内法律事務所でのエクスターンシップ、さらには平成26年度からは地域企業・官庁でのエクスターンシップを実施し、外部組織との連携を図っている。これによって地域における司法ニーズへの学生の関心が強まっている。

(資料・1-1-1) 専任教員数

H27.5.1 現在

区分	必要専任教員数	専任教員数				兼任・兼任教員数
		専任教員	実・専	実・み	合計	
教授	12	5	1	3	9	36
准教授		8	0	0	8	
講師		1	0	0	1	

※「実・専」は実務家・専任教員の略

※「実・み」は実務家・みなし専任教員の略

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-2) 科目別の専任教員数 (延べ人数)

H27.5.1 現在

法 律 基 本 科 目							基礎 法律 科目	隣接 科目	基礎 法学・ 先端 科目	展 開・ 先 端 科 目
憲法	行政法	民法	商法	民事 訴訟法	刑法	刑事 訴訟法				
1	1	3	2	1	1	1	5	1	7	

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-3) 入学者選抜の実施状況

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
入学定員	22	22	22	22 (既修5、 未修17)	16 (既修4、 未修12)	16 (既修4、 未修12)
志願者数	82	47	39	36	25	33
受験者数	76	35	37	34	21	31
合格者数	37	18	18	17	10	18
競争倍率	2.05	1.94	2.05	2.00	2.10	1.72
入学者数	19	16	11	9	8	9
入学定員 充足率	86%	72%	50%	40%	50%	56%

※既修：2年短縮コース（法学既修者）／未修：3年標準コース（法学未修者）

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-4) 学生定員と現員

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
収容定員	82	74	66	66	60	49
現 員	91	81	66	39	33	36
定員充足率	110.98%	109.46%	100.00%	59.09%	55.00%	73.47%

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-5) 入学者構成比

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
入学者数	19 人	16 人	11 人	9 人	8 人	9 人
社会人	15.8%	37.5%	36.4%	44.4%	25.0%	22.2%
非法学部	10.5%	12.5%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%
法学部	73.7%	50.0%	54.5%	55.6%	75.0%	66.7%

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-6) 授業参観報告書

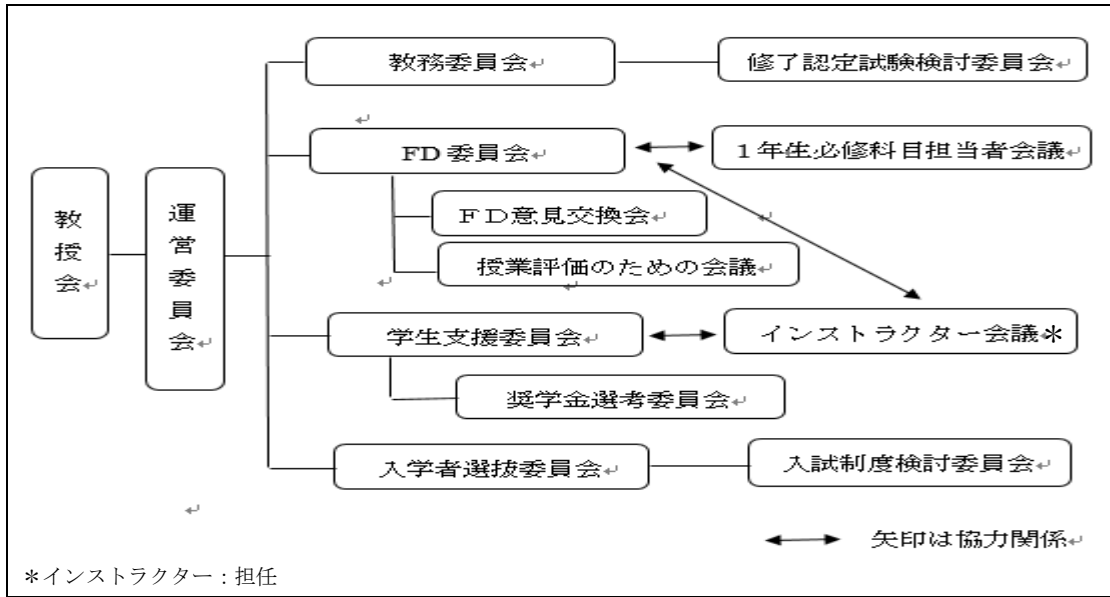
授業参観者用報告書

参観者氏名(紺屋 博規)

参観科目・教員名	科目： 刑事訴訟法 I 担当教員： 平田元先生
参観日時・テーマ	2015 年 6 月 1 日 12 時 45 分～13 時 10 分 テーマ： 第 6 回 読素・差し押さえ
良かったと感じたこと	【授業の内容】 前回授業の復習を意図して、被験者取調べの重要項目について対話法により想起させ、確認させることから始まった。中間試験を挟んだ授業進行に不可欠な復習支援と思われた。 【授業の運営等】 教員は通常 5 分前から教室入りを完了し、授業進行の準備に余念がないとのこと。また履修学生も 8-10 分前には勢ぞろいし、定刻の授業開始に協力していたほか、授業参加の「協働性」も確認できた。履修者の学生の個からの質問も多数あり、教室内のダイアログは問題意識にあふれる刺激的な内容であり、かつすべての履修者の復習にフィードバックされると思われる。
注意した方がよいと感じたこと	【授業の内容】【授業の運営等】 担当教員に注文をつけたい事情はない。担当教員の講義メモは別に進行レジメが配布され、その上口頭による講義が加わり、つまり豊富な専門情報量を備えた授業内容になっていた。 担当教員は 12 時 40 分には授業を始めたいところ、前の時間帯(刑法 I)の個別学習支援による時間延長もあるゆえ、現状になっているとのこと。学生の履修の便宜や負担軽減をも考えれば、必修科目の設定には合理的なクッション時間等を設定する等の教務事務支援も必須と思った。
法曹になるための基礎学力を養成するという観点からの参観科目への意見	法曹になるための基礎学力を養成し、法曹になった際の心構えを説き、最近の刑事司法動向の情報などを織り交ぜ、司法試験問題を意識させる教員の工夫が授業内にちりばめられていた。
授業はシラバスに沿って行われていたか	行われている。

(出典：平成 27 年度 FD 委員会資料)

(資料・1-1-7) 教育関係各種委員会等



(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・1-1-8) 成績評価及び評価基準

成績評価及び評価基準等について

1. 成績表の入力方法等

(1) 成績評価と点数の対応は以下のとおりです。

各科目の最低到達目標に達している者の評点を60点とする絶対評価とします。

評語	評価基準	評点
秀	到達目標を十分に達成し、きわめて優秀な成績をあげている	100～90点
優	到達目標を十分に達成し、優秀な成績をあげている	89～80点
良	到達目標を概ね達成している	79～70点
可	到達目標を最低限達成している	69～60点
不可	到達目標を達成していない	59～0点

(注) リーガル・クリニック、エクスターンシップⅠ、エクスターンシップⅡは、入学年度に関わらず「合格」・「不合格」で表します。

- (2) 合格(「可」以上)と不合格(「不可」)の評価は絶対評価とします。
- (3) 厳格な成績評価に努めてください。定期試験を必ず実施し、平常点だけで成績評価することは避けてください。また、成績評価は原則として絶対評価としますが、全体として、「秀」や「優」に著しく偏った成績評価とならないよう努めてください(目安として「秀」と「優」合計で2割程度を上限としてください)。
- (4) 平常点については、質問に適切に答えられた回数、議論に有益な自主的発言の回数、レポート・小テスト等を総合して評価してください。出席それ自体を加点するいわゆる「出席点」は採用しないでください。
- (5) 授業担当者は、SOSEKI(学務情報システム)に成績評価の点数(素点)を入力してください。(兼任教員は、別添の成績記入表に成績評価の点数(素点)を記入し、押印の上で法曹養成研究科教務担当へ提出してください。提出していただいた成績は、法曹養成研究科教務担当にてSOSEKI(学務情報システム)に入力し、学生へ公表いたします。)
- (6) 定期試験を受験しなかった者については×(未受験)と入力してください。履修登録をしたが、定期試験を受験しなかった科目の成績評価は、「不可」となります。

なお、定期試験当日、学生が病気、忌引き等により試験を受けることができなかった場合には、追試験を実施することがありますので、ご承知置きください。

2. 学生への成績発表

成績評価は、SOSEKI(学務情報システム)を通じて発表されるので、学生はこれによって単位取得の有無等を確認します。

3. 成績評価基準・答案の返却等

試験の答案は、授業担当者が添削し、採点をしたうえで、法曹養成研究科教務担当へ提出してください。学生への答案の返却は法曹養成研究科教務担当がまとめて行います。

授業担当者は、成績評価にあたっては評価基準（答案の採点基準を含む）を作成し、定められた期日までに所定の形式でTKC（法科大学院教育研究支援システム）に登録してください。（兼担・兼任教員は、法曹養成研究科教務担当へ提出してください。）

法曹養成研究科教務担当のアドレス lawschool@jimu.kumamoto-u.ac.jp

（出典：平成27年度法曹養成研究科教員向け配布資料）

(資料・1-1-9) 成績についての疑義・異議申立について（申し合わせ）

成績についての疑義・異議申立について（申し合わせ）

〔平成25年 7月10日法曹養成研究科教授会承認〕

【成績発表】

1. 担当教員は、各学期の定期試験について、以下の日（以下、成績提出締切日という。）までにSOSEKIへ成績を入力する。
前学期：前学期定期試験期間最終日から土・日・祝日を含む15日後
後学期：後学期定期試験期間最終日から土・日・祝日を含む10日後
2. SOSEKIへの入力が不可能な非常勤講師については、成績提出締切日までに教務担当まで成績記入表を提出する。教務担当は、提出された成績記入表に基づき、SOSEKIへ成績を入力する。
3. 学生は、成績提出締切日の翌日（以下、成績発表日という。）からSOSEKIで成績を確認する。

【答案返却等】

4. 担当教員は、成績提出締切日までに教務担当へ答案を提出する。
5. 教務担当は、成績発表日から土・日・祝日を除く1日後から学生へ答案を返却する。ただし、後学期定期試験において、修了対象者以外の学生に限り、成績発表日から土・日・祝日を除く3日後から学生へ答案を返却する。
6. 担当教員は、各学期の定期試験に係る評価基準・講義について、学生へ答案を返却する日と同日までに、別に定める方法で公表する。

【質問・疑問の受付】

7. 学生は、成績発表日からSOSEKIで成績を確認し、質問や疑問がある場合には、以下の期間において担当教員にその旨申し出る。
前学期：成績発表日の土・日・祝日を除く1日後から、3日以内
後学期：成績発表日の土・日・祝日を除く4日後から、3日以内
ただし、修了対象者に限り、成績発表日の土・日・祝日を除く3日以内
8. 教員は、学生から質問や疑問の申し出を受けたときは、講義で努めなければならない。

【教務委員会のあつせん】

9. 学生は、担当教員と面談ができない場合、または回答が得られない場合、教務委員会に対し、当該教員について、面談または回答を促すようあつせんを求めることができる。
10. 教務委員会は、上記の申し出に応じ、当該学生と担当教員との協議ができるよう、あつせんを行う。

【異議申立】

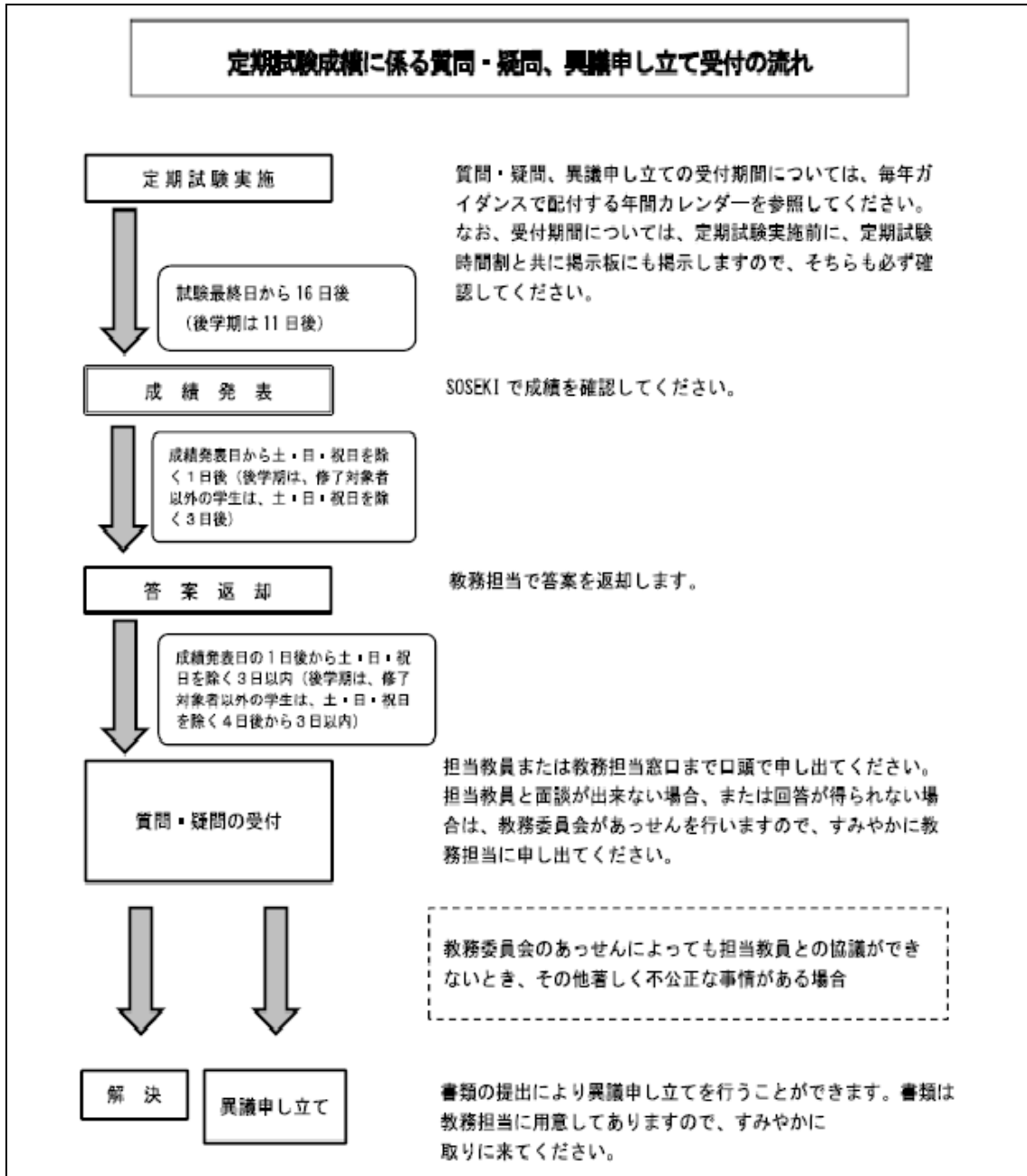
11. 教務委員会のあつせんによっても当該担当教員との協議ができない場合、回答が得られない場合、その他著しく不公正な事情がある場合、学生は、担当インストラクターと相談の上、以下の期間において別に定める方法で異議を申し立てることができる。
前学期：成績発表日の土・日・祝日を除く4日後から、3日以内
後学期：成績発表日の土・日・祝日を除く4日後から、4日以内
ただし、修了対象者に限り、成績発表日の土・日・祝日を除く3日以内
12. 教務委員会は、上記異議申立の内容について審議し、別に定める方式にしたがい、意見書を作成する。教務委員会は、上記異議申立について、必要と認めた場合には、調査委員会を組織することができる。調査委員会は、教務委員長・当該教務関係専科目の教員・他の教員各1名で組織する。
13. 調査委員会は、上記異議申立の内容について審議し、教務委員会に対し、別に定める方式にしたがい、報告書を提出する。
14. 教務委員会は、意見書の内容および回答を求める旨担当教員に通知する。
15. 担当教員は、当該意見書に対し、すみやかに回答書を作成し、教務委員会に提出する。このとき、担当教員は、成績の修正を認めるときは、所定の修正手続を行う。
16. 教務委員会は、意見書および回答書について、必要があると認めるときは、教授会の審議を求めることができる。

【その他】

17. 集中講義等の日程については、別に定める。

（出典：平成27年度法曹養成研究科教授会資料）

(資料・1-1-10) 成績評価に係る異議申し立て (フロー)



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教員組織は、能力・経験のある研究者教員・実務家教員がバランスよく配置され、専門職大学院としての目的を達成するために、効率的に編成されている。入学者選抜については、全国的な法科大学院志願者減少の中、これまでさまざまな工夫をし、学生の多様性を確保してきた。また各種 FD 活動も盛んに行うとともに、シラバスの工夫や異議申し立て制度等を設けるとともに、学生カルテを導入することにより教育プログラムの質保証・質向上を図っている。さらに、九州・沖縄の 4 法科大学院と単位互換を継続するとともに、地元自治体・企業ともエクスターンシップを実施することにより、外部組織との連携を強化した。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科はディプロマ・ポリシー (DP) を定め、教育課程を編成している(資料・1-2-1)。この教育課程においては、家庭医としての能力に加えて、専門医としての能力を有する法曹を養成する。このために、社会に生起する種々の法的問題を合理的に解決するための法理論を学ぶ理論教育と要件事実や事実認定の基礎を学ぶ実務教育とを架橋することを強く意識している。本研究科のカリキュラム編成においては、法律基本科目群、法律実務基礎科目群、基礎法学・隣接科目群、展開・先端科目群からなる授業科目について、適切な年次配当を行うとともに、社会の新しいニーズに対応した専門医としての能力を養成するために、4つの履修モデルを呈示している(資料・1-2-2)。

各授業科目において履修条件を定めることで、学生は1年次に法律学の「法理論の基礎」から始めて、2年次を中心に「法理論の応用」に進み、さらに3年次を中心に「法実務の基礎」に至り、段階的・系統的かつ完結的に学べるようにしている。このため、本研究科は、GPA制度を導入し、進級要件はGPA1.8以上、修了要件はGPA2.0以上としている。なお、修了時GPA1.8以上2.0未満の者には、修了者認定試験を行うことになっている。また、平成26年度からのカリキュラムでは、法律基本科目群の各分野に選択科目として発展・演習科目を導入し、学生が自らの習熟度(得意・不得意)に応じて柔軟に科目を選択し学習できるように、これを改正した。

さらに、とりわけ他学部出身者や社会人に対しては、入学前学習指導やガイダンスで丁寧に学修指導するとともに、学年チーフインストラクターやインストラクターによる日常的な指導を行っている(資料・1-2-3)。

学生の主体的な学習のために、自習室などの施設の充実とともに、いつでもどこでも法文献・判例の検索ができるインターネット環境を備えている。これにより、学生は、講義を受ける前に、ネット上の電子シラバスを読むことによって、その内容を理解し、効果的に予習することが可能となる。このために、電子シラバスには、「履修条件」の他に、「学習の目標」、「試験・成績評価の方法」、「共通的な到達目標モデル項目」などを記載している(資料・1-2-4)。また、事前の授業資料の配付も行われている。

これら従来からのインストラクター制度や電子シラバス、双方向授業に加えて、とりわけ1年生の法学未修者等のために、熊本県弁護士会所属の本研究科を修了した若手弁護士による、憲法・民法・刑法を中心に当該授業を受ける前にその予習方法や内容についてアドバイスを受け、基本的知識・思考力を養う「予習ゼミ」を週1回のペースで新たに導入した(平成27年度からは民法を中心とする「民法基礎ゼミ」に変更し、とりわけ重要な法律基本科目である民法の充実を図った)。また、1年次開講の法律基本科目については、授業を受けた後に、担当専任教員による「復習クラス」を2週に1回の割合で実施し、授業内容を確認し、択一問題や論述問題にも対応している。この他にも、司法試験に対応するため司法試験科目を担当する教員による課外ゼミを行い(資料・1-2-5)、学力の向上を図っており、2年次以上の在学学生、法務学修生に対しては、若手弁護士等(アカデミック・アドバイザー)による論文指導が行われている。その他に、成績優秀学生の表彰や、本学独自の法曹養成研究科奨学金給付制度を設けることにより主体的な学修を促している。

(資料・1-2-1) 本研究科のディプロマ・ポリシー

(1) 高度な専門的知識・技能及び研究力

法理論の基礎的知識のみならずその応用的能力をもち、法理論に裏付けられた実務的能力を身に付け、専門的な法的ニーズにも対応できる高度な能力を持っている。

(2) 学際的領域を理解できる深奥な教養力

幅広い教養を備え、法的な専門的知識のみならず、法に隣接する歴史的、哲学的、社会的及び経済学的観点から、人間や社会の在り方について物事を全体的に把握する

能力を修得している。

(3) グローバルな視野と行動力

外国の法制度、法の歴史、国際的な法の知識を通じて、物事を相対的・批判的に把握する力を身に付け、グローバルな視点から法的課題に対応する能力を備えている。

(4) 地域社会を牽引するリーダー力

地域住民の社会生活における様々なニーズだけではなく企業や地方団体の幅広い要求にも対応して法的サービスを提供する能力を修得している。

(出典：本学公式ウェブサイト「学位授与の方針」)

(資料・1-2-2) 本研究科の養成する法曹像及び教育課程との関連図

養成する特色ある法曹像及び教育課程と関連図





(出典：本研究科ウェブサイト)

(資料・1-2-3) 入学前学修指導スケジュール

平成27年度入学予定者に対する入学前学習指導

2014.9.17
教務委員会

1 意義・目的

入学予定の法学未修者について、まず条文から出発し、法律基本書を一応理解でき、短答問題について答えとその理由を簡潔に記述させることにより、また論述問題について与えられた具体的な事例を分析し自分の頭で論理的に考えさせることにより、基礎的・基本的な知識を習得しその定着を図るとともに、法的思考の基本を習得させ、1年次前期の授業にスムーズについていける下地をつくることを目的とする。

2 日程

(1) 秋ターム(9~11月)：憲法・刑法・民法の基本3科目の通信指導

達成目標は、入学予定の法学未修者について、上記3科目に関し、択一式または○×式の短答問題において答えとその理由を簡潔に記述させることにより、基本3科目の基本的な知識の正確な理解を習得し、それを定着させることである。法学未修者は、担当教員による丁寧な添削指導と答案返却により、自己の学力と弱点を知ることができ、その復習を通じて自己の学力を向上させることができる。

*各科目について、事前学習用のテキスト・参考文献・担当者からのコメント等を一覧にしてオリエンテーション時に配布する。

<第1回オリエンテーション> 9月27日(土) 14:00~16:00

	出題	提出〆切	返却
--	----	------	----

憲法	9月29日	10月6日	10月13日
刑法	10月13日	10月20日	10月27日
民法①	10月27日	11月3日	11月10日
民法②	11月10日	11月17日	11月24日

* 11月19日(水) 16:30~17:30、各科目の状況についての担当教員間での意見交換会

(2) (略)

(3) 春ターム(2~3月): 憲法・刑法・民法・民事訴訟法・刑事訴訟法の基本5科目の対面指導

達成目標は、入学予定の法学未修者について、上記5科目に関し、担当教員との質疑応答形式による対面指導により1年次前期の授業形式に慣れ、上記5科目の全体像・基本構造の理解や法的思考の基本を習得させ、1年次前期の授業にスムーズについていける下地をつくることである。

(<第3回オリエンテーション>2月28日(土) 10:20~11:50 *出題への質問受付も兼ねる)

(前半) 2月28日(土) ~ 3月1日(日)

- 第1回 2月28日(土) 12:50~14:20 憲法①
- 第2回 2月28日(土) 14:30~16:00 憲法②
- 第3回 2月28日(土) 16:10~17:40 刑法①
- 第4回 3月1日(日) 10:20~11:50 刑法②
- 第5回 3月1日(日) 12:50~14:20 刑法③
- 第6回 3月1日(日) 14:30~16:00 刑法④

(中間) 3月14日(土) ~ 3月15日(日)

- 第7回 3月14日(土) 12:50~14:20 刑事訴訟法①
- 第8回 3月14日(土) 14:30~16:00 刑事訴訟法②
- 第9回 3月14日(土) 16:10~17:40 実務家教員・特別講義「法科大学院での勉強方法」(仮題)
- 第10回 3月15日(日) 10:20~11:50 民法①
- 第11回 3月15日(日) 12:50~14:20 民法②
- 第12回 3月15日(日) 14:30~16:00 民法③

(後半) 3月23日(月) ~ 3月24日(火)、3月26日(木) ~ 3月27日(金)

- 第13回 3月23日(月) 10:20~11:50 民法④
- 第14回 3月23日(月) 12:50~14:20 民法⑤
- 第15回 3月23日(月) 14:30~16:00 民法⑥
- 第16回 3月23日(月) 16:10~17:40 民法⑦
- 第17回 3月24日(火) 10:20~11:50 民法⑧
- 第18回 3月24日(火) 12:50~14:20 民法⑨
- 第19回 3月24日(火) 14:30~16:00 民事訴訟法①
- 第20回 3月24日(火) 16:10~17:40 民事訴訟法②

<新入生・在学生ガイダンス>3月26日(木) 9:00~11:50

第21回 3月26日(木) 13:00~17:00

- 裁判傍聴、裁判官との意見交換会
- 検察庁見学、検察官との意見交換会
- 弁護士会・法律事務所見学、弁護士との意見交換会

(出典: 教務委員会資料より抜粋)

(資料・1-2-4) 本研究科シラバス (左) と各回詳細シラバス (右)

授業科目	商法発展
担当教員	若色 敦子
授業科目群	法律基本
開講年次	2年次
授業形態	講義
履修条件	商法総論・会社法Ⅰ・商取引法の単位を取得し、かつ会社法Ⅰを履修していること
学習の目標	今年度は会社法全体についての改正が行われる予定である。特に企業再編については会社法施行以来問題として指摘された点が大きく変化する可能性が高い。会社法はあまりにも膨大で複雑であるゆえ、結局各規定を以下に各目的に使うかは本講義である。 本講義では、今までの商法関係科目で学んだことをベースに、株式会社をめぐる事件を中心にもう少し応用的・実務的な観点から検討する。今年度は、少人数のグループを組んで、グループごとに設例を考え、議論してゆくという練習に近い形で講義を進めてゆきたい。
授業の計画	第1回 種類株式再論 第2回 企業と事業の再編 第3回 企業再建・MBO 第4回 利益供与と株主平等原則 第5回 使用人の行為と会社の責任 第6回 株主の業務調査権と検査役 第7回 役員に対する第三者責任 第8回 取締役と登記 第9回 代表訴訟と担保提供・訴訟参加・和解 第10回 会社の意思決定の現状 第11回 非公開会社特有の問題(1)非公開であるという意味 第12回 特選：最高裁判平成24年4月24日判決 第13回 公開大会社・上場会社/委員会設置会社 第14回 持分会社 第15回 まとめ
教科書	特に指定しない。新会社法対応版であればよい。詳細は開講後指示する。
主な参考文献	1 会社法判例百選 (第2版) 有斐閣、2011年 2 会社法の争点 有斐閣、2009年 3 ジュリスト臨時増刊 (各年度) 重要判例集 有斐閣 4 法律時報別冊 私法判例リマックス (各期) 日本評論社 5 判例商事法論 商事法務研究会
試験・成績評価の方法	定期試験の成績 (80点) に平常点 (レポート等、20点) を加えて総合的に判断する。
キーワード	コーポレートガバナンス、ファイナンス、組織再編
履修上の指導	自主ゼミ指導、オフィスアワー指導など
事前学習	会社法Ⅰ・Ⅱの復習。予習文献を選んでおくこと
事後学習	開講後指示します

担当科目 > 科目: 【11190】商法発展	
I. 第1回 種類株式再論	
= レジューブ	
<p>(1) A社は種類株式発行会社であるが、次のように発行済株式の内容を変更しようと考えた。それぞれの手続を問。</p> <p>① 取締役の選任について議決権制限事項がつけられている種類株式に、配当優先権を付加する。</p> <p>② 現任、配当優先権がつけられている株式を、1年後に会社が明日の時点で取得する旨の条項を付する。</p> <p>③ ②と同様、ただし取得請求権付とする。</p> <p>④ 「会社法第36条に關する議決権の行使ができない種類株式について、組織変更については議決権行使を認める旨の変更を加える。</p> <p>⑤ すべての普通株式を議決権制限株式とする。</p> <p>⑥ 現任、前条第10条および11条の所有している普通株式のみをいわずに普通株式および議決権制限株式とする。</p> <p>(2) 非公認会社について、①～⑤を達成する方法はあるか。</p> <p>① 取締役の有する株式について、議決権を1株につき20倍とする。</p> <p>② 取締役在任中は役員選任について拒否権を与え、退任後はこれを制するような新株を発行する。</p> <p>③ 現任、株主B・Cが所有している普通株式を「取締役2名を選任できる株式」とし、それ以外の株主が所有している株式を「取締役1名を選任できる株式」とする。</p>	
目 要 点	▲
<p>(1) 種類株式の性格と要件 (2) 既発行種類株式の廃止と内容の変更 (3) 買入的定め</p>	
目 録 係 文	▲
108～109条、111～117条、321～325条、488条	
目 キーワード	▲
種類株式、種類株主総会、買入的定め、スクイーズ・アウト	
目 題 係 文	▲
3-2-3	
目 必 ず 予 習 予 習 予 習 予 習 予 習	▲
(1) 争点16, 17, 20, 21	
目 自 習 予 習 予 習 予 習 予 習	▲

(出典：法曹養成研究科教育研究支援システム)

(資料・1-2-5) 平成27年度課外ゼミ実施状況

教員名	ゼミ名	開講曜日、時間	受講者数 (概数)
紺屋 博昭	労働法演習エクステンデッド	火曜 6 限時間相当	2名から4名
岡本 洋一	刑法ゼミ 1年生用	各院生の要望による	1～3名程度
	刑事訴訟法過去問ゼミ	3年生対象。各自の要望による	2名
梅澤 彩	家族法ゼミ	隔週木曜 3 限 (夏休みを含む)	2名
平田 元	刑事訴訟法重要判例検討ゼミ	火曜日 5 限	1名
徳永 達哉	憲法ゼミ	毎週月曜日 13 時～14 時 30 分	1名
		毎週水曜日 18 時～19 時 30 分	4名
		毎週木曜日 15 時～16 時 30 分	1名
		毎週金曜日 14 時～15 時 30 分	3名
高木 康衣	会社法ゼミ 1	月曜日 6 限 (隔週)	4名 (3年生1名、2年生2名、1年生1名)

熊本大学法曹養成研究科 分析項目 I

	会社法ゼミ 2	月曜日 6 限または木曜日 6 限 (毎週)	3 名 (3 年生 2 名、法務学修生 1 名)
	会社法ゼミ 3	水曜日 4 限 (隔週)	3 名 (2 年生 3 名)
	会社法ゼミ 4	水曜日 2 限 (毎週)	1 名 (法務学 修生)
	会社法ゼミ 5	月曜日 3 限などフレキシブル (週一)	1 名 (10~11 月は休止、12 月より復活)
松原 弘信	松原民訴ゼミ	毎週金曜日 (6 月~12 月 11 日、定期試験期間中や補講等の休みあり) 前期：原則 4 時限：午後 2 時半~4 時 後期：2 時限：午前 10 時 20 分~10 時 50 分	5 名
原 啓章	過去問ゼミ (民事系)	随時 (月 2 回程度) 午後 6 時~午後 8 時程度	5 名程度
岡本 友子	民法ゼミ	学生の都合に合わせて、隔週金曜又は土曜 19 時~21 時	1 名
渡辺 絵美	刑事系科目 (刑法、刑訴) 答練ゼミ	毎週木曜日 13:30~15:00	3 名
	司法試験過去問ゼミ	随時開催	1 名

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、養成する法曹の目的に従いカリキュラムを編成し、「法理論の基礎」、「法理論の応用」に進み、さらにその後、「法実務の基礎」に至るよう段階的・系統的かつ完結的に学べるよう工夫している。このため、履修モデルを呈示するとともに、履修条件や GPA 制度を導入し、厳格な成績評価のもと、進級判定を行っている。また、「予習ゼミ」、「復習クラス」等も新たに導入し、とりわけ法学未修者には特別の配慮をしている。この前提として、シラバスの充実、インターネット環境などの整備を行うとともに、本学独自の法曹養成研究科奨学金給付制度等を設け、自主学習を促す取組をしている。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学業の成果を判断する資料として、厳格な成績評価のもとでの単位取得状況がある(資料・2-1-1)。法学未修者である1年生の単位取得状況は他の学年に比べやや低いが、高学年ほど高くなっている。全体としては、厳格な進級判定による段階的・系統的な学習のなか90%近くあり、学業の成果としての単位取得状況は良好な水準にあるといえよう。もっとも、以下のように、単位取得率は厳格な進級判定(GPA)との関係で進級・終了に直接結びつくものではない。

また、学習成果の状況を判断する資料として「標準修業年限内卒業(修了)率」及び「標準修業年限×1.5年内卒業(修了)率」がある(資料・2-1-2)。標準修業年限学位授与率は、必ずしも一定していないが基調としては減少している。さらに、標準修業年限を超える学生、すなわち一度でも原級留置した学生の標準修業年限×1.5(5年)内での学位授与率は減少傾向にある。これは、平成19年度からのGPAを用いた厳格な成績評価・進級判定により、入学者に対して、学習成果を厳しくチェックしていることによる。また、とりわけ後者の減少傾向は、厳格な進級判定による留年率や退学率が増加していることを表している(資料・2-1-3)。このことは、反面で、法務博士学位取得者(修了者)は、厳格な成績評価、進級要件をクリアし修了認定され、在学中各年次・各期に要求される学力を身につけていることを意味している。

もっとも、修了者の司法試験の結果は、徐々に復調の兆しがあるとはいえ、なお法学未修者の合格率ともども、全国平均を下回る合格率であり(資料・2-1-4)、司法試験の結果が本研究科の教育成果の全てではないとしても、この学力向上のため教育体制をなお一層充実させる必要がある。そこで、前述したように、平成26年度からはカリキュラムを改正し、学生が習熟度に応じて柔軟に科目を選択することにより、学習成果を向上させることとした。

本研究科は、全学の取組として年2回実施されている学生による「授業改善のためのアンケート調査」と連携して、シラバス、レジュメ、授業の時間配分等の本研究科独自の項目を付加して授業内容・方法についての学生による評価を行い、FDに資するよう、「学生の授業目標の達成度」、「授業の有意義度」など授業の成果について分析する取組を行っている(資料・2-1-5)。アンケートの調査結果は、FD委員会により「集計結果」にまとめられ、それぞれの項目について分析している。この「集計結果」は教授会に報告され、授業等の改善に役立てられている。

学生の「授業目標の達成度」について、平成23年度と平成24年度とを比べてみた場合、研究科全体での質問項目の選択肢(選択肢の内容と評点は資料参照)の平均(以下「平均」という)は、平成23年度前期1.92、後期1.84、平成24年度前期1.88、後期1.91であり、平均1.9(「少し達成できた」)あたりで良好な状態で安定している。また、「授業の有意義さ」についても、平成23年度と平成24年度とを比べてみた場合、平成23年度前期1.61、後期1.55、平成24年度前期1.53、後期1.48であり、平均値が減少しており、良好に推移している。「非常に有意義だった」と「有意義だった」を併せたパーセンテージも90%以上で安定している。以上から、学習の成果・効果は上がっていると思われる。

(資料・2-1-1) 本研究科学生の単位取得状況

年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
1年	553	455	82.3%	340	264	77.6%	210	153	72.9%	240	186	77.5%	77	65	84.4%	126	102	81.0%
2年	315	290	92.1%	433	408	94.2%	164	155	94.5%	137	131	95.6%	88	82	93.2%	130	124	95.4%
3年	285	278	97.5%	200	197	98.5%	337	336	99.7%	112	112	100.0%	151	149	98.7%	116	114	98.3%
合計	1,153	1,023	88.7%	973	869	89.3%	711	644	90.6%	489	429	87.7%	316	296	93.7%	372	340	91.4%

*履修登録者数及び単位取得者数は科目ごとの延べ人数。

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-1-2) 過去5年の「標準修業年限内の修了率」及び「標準修業年限×1.5年内修了率」

年 度	標準修業年限前の入学者数	標準修業年限学位授与件数	標準修業年限学位授与率	標準修業年限×1.5前の入学者数	標準修業年限×1.5学位授与件数	標準修業年限×1.5学位授与率
22	25	10	40.00%	37	28	75.68%
23	35	9	25.71%	28	19	67.86%
24	19	8	42.11%	25	16	64.00%
25	16	6	37.50%	35	19	54.29%
26	11	3	27.27%	19	9	47.37%
27	9	6	66.67%	16	6	37.50%

※法曹養成研究科の標準修業年限は3年

※標準修業年限×1.5 = 4.5 ≒ 5年

※平成22年度の場合、「標準修業年限前の入学者数」は平成20年度入学者数を示す。

※平成22年度の場合、「標準修業年限×1.5年前の入学者数」は、平成18年度入学者数を示す。

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-1-3) 各年度の入学者に占める退学者(除籍者含む)数

年度	入学者数	退学者数	退学率
16	34	4	11.76%
17	34	6	17.65%
18	37	8	21.62%
19	28	9	32.14%
20	25	8	32.00%
21	35	14	40.00%
22	19	8	42.11%
23	16	6	37.50%
24	11	2	18.18%
25	9	2	22.22%

※学年進行完了分のみ記載

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-1-4) 本研究科修了者の司法試験合格状況

○司法試験の合格率

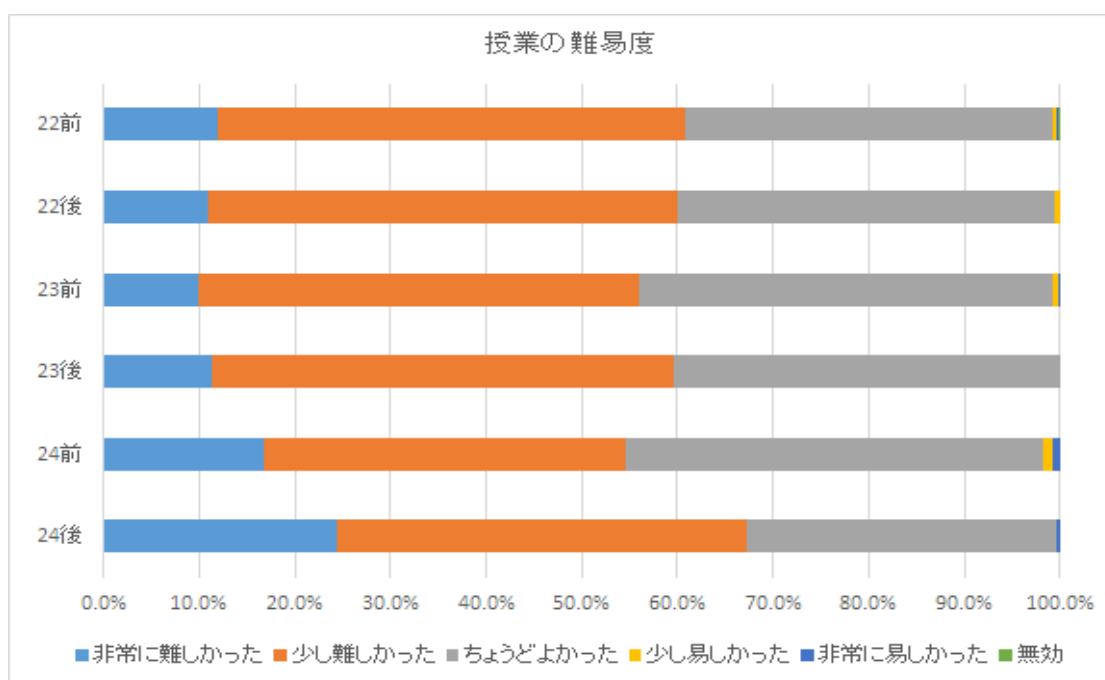
年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
司法試験受験者数	34	39	49	49	43	38
司法試験合格者数	7	4	6	7	3	7
合格率 (本学)	20.6%	10.3%	12.2%	14.3%	7.0%	18.4%
合格率 (全国平均)	25.4%	23.5%	25.1%	26.8%	22.6%	23.1%

○法学未修者の司法試験の合格率

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
司法試験受験者数	33	36	47	46	41	35
司法試験合格者数	7	3	6	7	3	7
合格率 (本学未修者)	21.2%	8.3%	12.8%	15.2%	7.3%	20.0%
合格率 (全国未修者平均)	17.3%	16.2%	17.2%	16.6%	12.1%	12.6%

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-1-5) 授業改善のためのアンケート調査結果の一部



* 上記のほか、以下の調査結果データ保有。

教員の声	予習文献・判例の範囲や量の適切度
授業の手段	レジュメや配付資料の適切度
双方向のやりとり	授業の時間配分
授業の目標の明示	補習を行った方がよいか
授業目標の達成度	受講者数の適切度
1週間あたりの授業時間外学習時間	オフィスアワーの活用
授業の有意義度	オフィスアワーでの教員の対応
シラバスの適当度	

「授業改善のためのアンケート」

平成23年度前期
法曹養成研究科

回答科目数: 36科目
回答者数: 415人

質問No.	質問文	回答						
		1 非常に難しかった	2 少し難しかった	3 ちょうどよかった	4 少し易しかった	5 非常に易しかった	無効	平均
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	41	191	180	2	1	0	2.35
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	180	203	27	5		0	1.66
Q3	授業の手段(教科書・プリント、板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	149	243	16	6		1	1.71
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	276	127	11	1		0	1.37
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	239	164	11	1		0	1.46
Q6	あなたは自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	89	274	46	5		1	1.92
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として取得できることになっています。あなたはこの授業について1週あたり平均してどの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献精読、レポート作成など)をしましたか。	150	132	69	30	14	0	2.00
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	188	204	16	4		1	1.61

「授業改善のためのアンケート」

平成23年度後期
法曹養成研究科

回答科目数: 38科目
回答者数: 396人

質問No.	質問文	回答						
		1 非常に難しかった	2 少し難しかった	3 ちょうどよかった	4 少し易しかった	5 非常に易しかった	無効	平均
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	45	191	180	0	0	0	2.29
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	169	199	24	4		0	1.65
Q3	授業の手段(教科書・プリント、板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	151	232	12	1		0	1.65
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	261	104	11	0		0	1.32
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	251	138	9	0		0	1.39
Q6	あなたは自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	102	258	35	1		0	1.84
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として取得できることになっています。あなたはこの授業について1週あたり平均してどの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献精読、レポート作成など)をしましたか。	134	135	92	31	3	1	2.05
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	198	182	11	4		1	1.55

「授業改善のためのアンケート」

平成24年度前期
法曹養成研究科

回答科目数: 39科目
回答者数: 359人

質問No.	質問文	回答					無効	平均
		1 非常に難しかった	2 少し難しかった	3 ちょうどよかった	4 少し易しかった	5 非常に易しかった		
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	60	136	157	3	3	0	2.31
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	148	193	17	1		0	1.64
Q3	授業の手段(教科書・プリント・板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	131	218	9	0		1	1.66
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	262	85	11	1		0	1.31
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	227	114	17	1		0	1.42
Q6	あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	106	196	50	7		0	1.88
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として取得できることになっています。あなたはこの授業について1週あたり平均してどの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献読解、レポート作成など)をしましたか。	141	84	68	48	18	0	2.21
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	177	173	6	1		2	1.53

「授業改善のためのアンケート」

平成24年度後期
法曹養成研究科

回答科目数: 39科目
回答者数: 262人

質問No.	質問文	回答					無効	平均
		1 非常に難しかった	2 少し難しかった	3 ちょうどよかった	4 少し易しかった	5 非常に易しかった		
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	64	112	85	0	1	0	2.09
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	142	107	12	1		0	1.51
Q3	授業の手段(教科書・プリント・板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	110	137	11	4		0	1.65
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	211	43	8	0		0	1.23
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	170	78	14	0		0	1.40
Q6	あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	70	145	46	0		1	1.91
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として取得できることになっています。あなたはこの授業について1週あたり平均してどの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献読解、レポート作成など)をしましたか。	81	83	60	23	15	0	2.27
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	144	109	9	0		1	1.48

(出典:「授業改善のためのアンケート」実施報告書より作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、質の高い法曹養成を目的としていることから、学業の成果は厳格な成績評価と修了判定によって判断される。この点、標準修業年限で修了する者の割合や「標準修業年限×1.5年内修了率」が減少している。これは、厳格な成績評価と進級・修了判定によって学習成果を判断し、質の高い法曹養成を行い、高い能力を身につけた修了生を送り出していることを意味する。また、学生に対する「授業改善のためのアンケート調査」によれば、「授業目標の達成度」や「授業の有意義さ」について両者とも良好な状態にあると認められる。

さらに、本研究科は、この学業の成果の向上のために、改善の方策を絶えずとっている。

以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

本研究科は専門職大学院であり、修了して法務博士の学位を取得した者は、法曹三者(裁判官・検察官・弁護士)だけではなく、企業法務、自治体法務などの道に進むために、司法試験を受験している。本研究科修了生は修了後直ちに就職するものではないため、司法試験合格率を就職率として示す(資料・2-2-1)。これまで、司法試験は修了後5年間に3度の受験が可能であったが、22年度修了生から5年間で5回の受験が可能となり、多くの修了生は現在法務学修生として受験準備中である。ここに示す司法試験合格率から、修了生在学中の学習成果について早急な結論を出すことはできない。ただ司法試験合格者については、少なくとも法科大学院が目的とする教育成果をあげているといえよう。

平成22年度からの修了者で司法試験に合格した21人中、現在司法修習中の7名を除き、就職先は、国家公務員(消費者庁)1名、弁護士13人である。このうち1人は企業内弁護士となっている。残りの弁護士12人すべてが九州・山口地域内の弁護士事務所で活動し、このうち10人は熊本県内である。ここから、本研究科は地方法科大学院として、地域に重要な役割を果たしているといえる。この他にも、修了生のなかには、司法試験に合格しなくとも、法律の専門知識を活かして、県庁、市役所、入国管理局、法務局、労働基準監督署、民間企業に就職する者も出てきている(資料・2-2-2)。また、熊本市オンブズマンを補佐する専門調査員として活躍する者もいる。

この間の司法試験合格者と在学中の学業成果との関連を把握する取組として、司法試験合格者と修了判定GPAとの関連の分析を挙げることができる。GPA導入後、最初の修了となる平成21年度以降の修了者で司法試験合格者は24人いる。2.07から3.01の幅はあるものの合格者の平均GPAは2.59である。厳格な成績評価・進級判定のもとで、教育の成果を着実に向上させていく取組が必要である。この中で、GPAを活かし教育改善・成果に結びつけるため、そして厳格な成績評価・進級判定をするために、平成24年度にはGPAの基礎となる秀・優・良・可の成績について客観的判断基準を設定した(前掲資料・1-1-8、p6)。

(資料・2-2-1) 過去6年の就職率及び就職希望者の就職率

年度	修了者数	司法試験合格者数	司法試験合格率
21	16	3	18.75%
22	16	6	37.50%
23	16	7	43.75%
24	21	7	33.33%
25	9	1	11.11%
26	3	0	0

*就職率＝就職者数／卒業（修了）生数、就職希望者の就職率＝就職者数／就職希望者数
 *法曹養成研究科は修了後直ちに就職ではないため、司法試験合格率を就職率とする。

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(資料・2-2-2) 修了生の進路状況

		平成21年度修了者	平成22年度修了者	平成23年度修了者	平成24年度修了者	平成25年度修了者	平成26年度修了者
A 司法試験合格	1 裁判官任用	0	0	0	0	0	0
	2 検事任用	0	0	0	0	0	0
	3 弁護士事務所採用	3	3	4	5	0	0
	4 弁護士で営利企業	0	1	0	0	0	0
	5 弁護士で公務員	0	1	0	0	0	0
	6 その他弁護士	0	0	0	0	1	0
	7 弁護士で企業	0	0	0	0	0	0
	8 司法修習中	0	1	3	2	1	0
	9 不明	0	0	0	0	0	0
	10 その他	0	0	0	0	0	0
B 就職	1 司法書士	0	0	0	0	0	0
	2 公務員	0	4	1	0	0	0
	3 企業（法務部門）	0	0	0	0	0	0
	4 その他面接職種	0	0	0	0	0	0
	5 その他職種	3	1	0	1	0	0
	6 不明	0	0	0	0	0	0
C 前職と同じ又は継続	1 司法書士	0	0	0	0	0	0
	2 公務員	0	0	0	0	0	0
	3 企業（法務部門）	0	0	0	0	0	0
	4 その他面接職種	0	0	0	0	0	0
	5 その他職種	0	0	0	0	0	0
	6 不明	0	0	0	0	0	0
D 進学	1 博士後期課程	0	0	0	0	0	0
	2 他の専門職大学院	0	0	0	0	0	0
	3 留学	0	0	0	0	0	0
	4 その他の学校	0	0	0	0	0	0
	5 不明	0	0	0	0	0	0
E 司法試験受験準備中		0	2	2	11	6	2
F その他		3	0	0	0	0	0
G 不明		7	3	6	2	2	1
合計		16	16	16	21	9	3

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科修了者の就職率(司法試験合格率)は、未だ確定したものではなく、多くの者が法務学修生として、なお司法試験準備中であり、今後の成果が期待される。また、司法試験に合格し法曹になった者の多くは、地元熊本・九州管内で活躍しており、この貢献は大であり、地方法科大学院として、地元弁護士会をはじめとして官庁・経済界などから本研究科は期待されている。

また、司法試験合格と GPA の関係を分析し参考としつつ、厳格な成績評価・進級判定との関係の中で、教育の質向上の努力を絶えず行っている。

以上により、関係者から期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育活動の状況について、教育の質の向上を図るために、「成績評価及び評価基準等について」を策定し、厳格な成績評価・進級判定を行うとともに、成績評価の異議申立て制度を整備した（前掲資料・1-1-8～1-1-10、p6～8）。さらに、今期あらたに、ディプロマ・ポリシー(DP)を定め（前掲資料・1-2-1、p9～10）、「学生カルテ」を導入した。また、入学者選抜に関して、全国的に受験生が減少するなか、入試説明会、試験会場、受験機会を増加させるとともに、新たな受験方式(面接重視)などの方策を実施し、入学学生の多様化を図った。

教育内容・方法をめぐって、シラバスの履修条件の記述を充実させ、新たに「共通的な到達目標モデル項目」を追加し、学修の便宜を向上させ、段階的・体系的な教育実施体制を強化した。また、とりわけ法学未修者のための取組として「予習ゼミ」(後に民法基礎ゼミ)と「復習クラス」を新たに導入し、基礎的導入教育を充実させた。

このように、第1期中期目標期間にはなかった新たな取り組みを行うことにより、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

6. 社会文化科学研究科

I	研究科の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-5
	分析項目 I 教育活動の状況	6-5
	分析項目 II 教育成果の状況	6-53
III	「質の向上度」の分析	6-63

I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

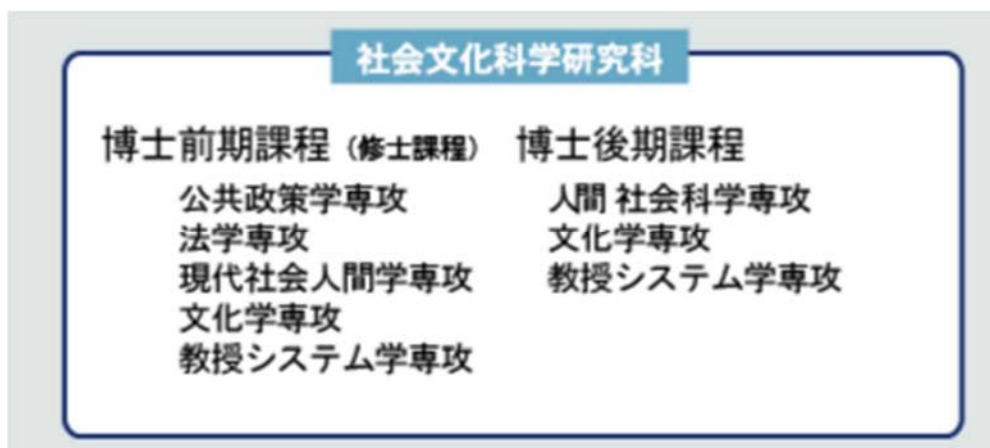
1 教育目的

社会文化科学研究科は、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とする。

2 特徴

区分制大学院である本研究科は、博士前期課程に5専攻を設け、そこに高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職コース」と研究者等の養成を主目的とする「研究コース」を設定することで、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を実現している。博士後期課程には3専攻を設け、より高度でグローバルな研究能力、および地域に根ざした実践的応用力を兼ね備えた高度専門職業人あるいは研究者を養成している。博士前期課程・後期課程共に、社会人入試や柔軟な就学を可能にし、社会人学生や東アジアの留学生を多数受け入れている。

社会文化科学研究科の専攻の構成



(出典:社会文化科学研究科ウェブサイト)

博士前期課程の各専攻の教育目的・特徴

公共政策学専攻

公共政策を担う専門家のための「公共政策専門職コース」と、政策学の研究を目指す「政策研究コース」の、2つの教育コースからなっています。前者は、高度専門職業人として公共政策に関する理論や政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を兼ね備えた実践力のある政策のプロフェッショナルを養成します。後者は、政策学の基礎的研究と、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する政策の研究者を養成します。

法学専攻

「社会の法化」と呼ばれる現代社会において、幅広くかつ深い法律知識をもった法律実務家や法学学についての基礎的な研究能力をもった人材が求められています。

このような社会的ニーズに応えるため、本専攻は、現代社会に生起する複雑多様化した法的諸問題の解決を図る高度専門職業人(司法書士、税理士、社会保険労務士)を養成する「法律系専門職コース」と、社会の法化に対応した知的創造者(教育研究職希望者、公務員、企業法務担当者等)を養成する「法学研究コース」という2つの教育プログラムを提供します。

現代社会人間学専攻

社会の大きな変動により、社会と人間を理解する枠組みにも、倫理規範、社会関係の調整および組織経営のあり方にも、様々の新しい現代的な課題が生じています。そこで、既存の文学部系と法学部系の分野を組み直し、外部からも新しいスタッフの参加と協力を得て、新しい専攻を立ち上げました。それが現代社会人間学専攻です。

この専攻は、5つのコースからなります。新しい人材ニーズに応える「交渉紛争解決・組織経営専門職コース」および「東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース」、新しい課題に取り組む「先端倫理学研究コース」、「フィールドリサーチ研究コース」および「認知哲学・心理学研究コース」です。

文化学専攻

本専攻は、歴史学・考古学・民俗学・言語・文学等の諸領域において、学術的知見を基盤に実践的能力を養い高度専門職業人を育成する(1)文化行政・学芸員専門職、(2)高校国語教員専門職、(3)英語教育専門職の3コース、及び各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成する(1)歴史学研究、(2)日本・東アジア文化学研究、(3)欧米文化学研究の3コースを置きます。

教授システム学専攻

本専攻は、教育や学習の効果・効率・魅力を高める体系的な方法論であるインストラクショナル・デザイン(ID)を中核に教授システム学を学び、eラーニングを実際に開発・実施・評価できる高度専門職業人を養成することを目的とする大学院です。

(出典:社会文化科学研究科ウェブサイトから抜粋)

博士後期課程の各専攻の教育目的・特徴

人間・社会科学専攻
博士前期課程の公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、を受けて、法学、政治学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、倫理学、社会学、文化人類学、民俗学、地理学、言語学、哲学、心理学等各領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。
文化学専攻
博士前期課程の文化学専攻を受けて、歴史学、考古学、民俗学、語学、文学等の文化学諸領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。
教授システム学専攻
インストラクショナル・デザインを中核とし、情報技術等の領域を総合することにより、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価する担い手の育成を図ります。

(出典:社会文化科学研究科ウェブサイトから抜粋)

[想定する関係者とその期待]

博士前期課程の想定する関係者は、学部からの進学者、企業、官公庁、医療・福祉、教育、NPO等からの社会人、東アジアの留学生である。それらの関係者から、現代社会の諸課題に俯瞰的視点から取り組む人材の育成、地域・社会の発展に貢献する高度専門職業人・研究者の育成、企業（eラーニング事業、教育訓練部門等）等において「効果的・効率的・魅力的」な教育・研修を実施できる人材の育成が期待されている。

博士後期課程の想定する関係者は、修士課程からの進学者、企業、官公庁、医療・福祉、教育、NPO等からの社会人、東アジアからの留学生である。それらの関係者から、教育・研究分野を中心に、より高度な学識と研究能力を備えた高度専門職業人・研究者の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

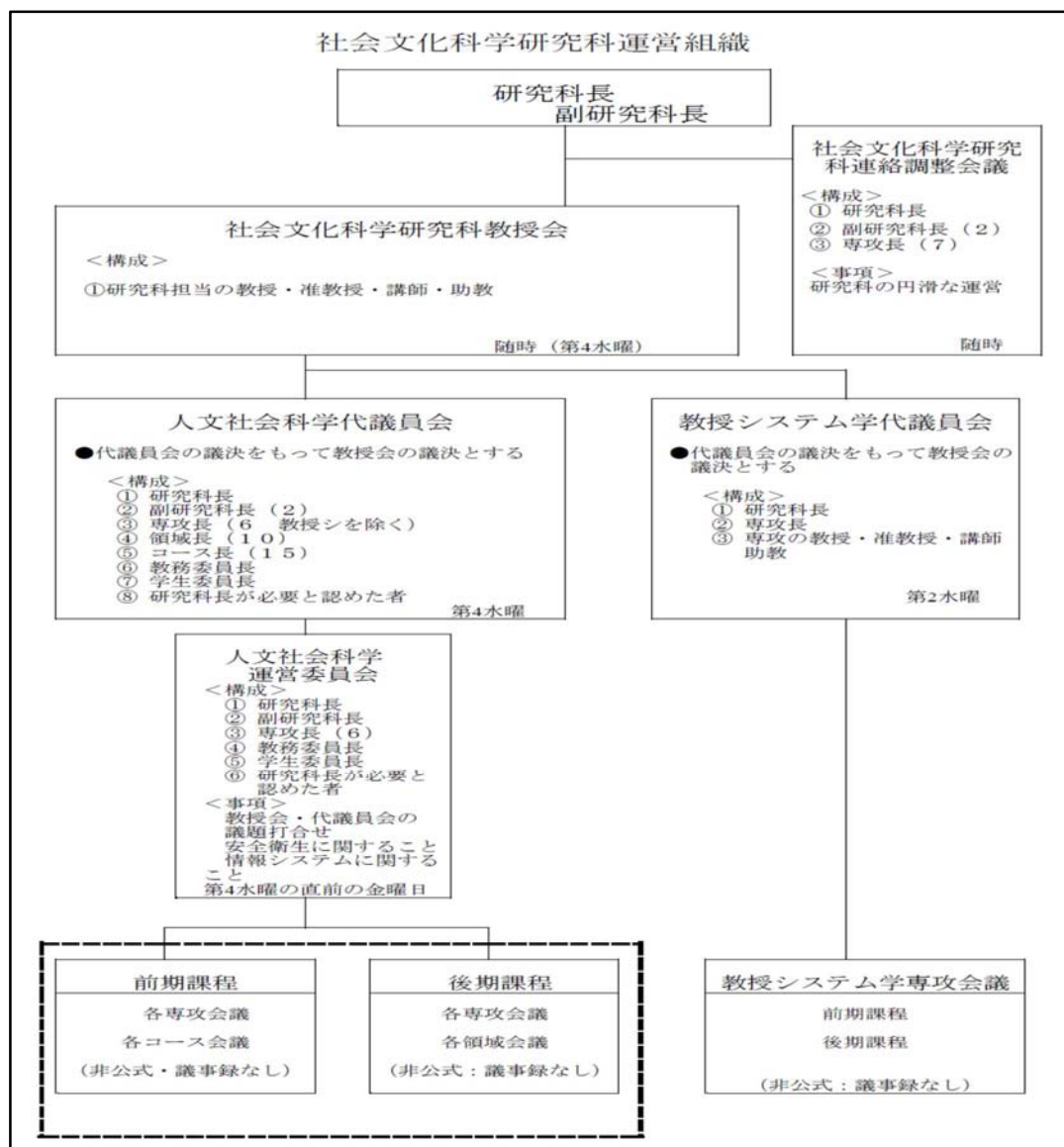
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の教育に関わる事項は、コース・領域・専攻会議、各委員会、運営委員会を経て、代議員会で議決され、審議事項に応じた分担と連携が機能している(資料・1-1-1)。教授システム学専攻は、独立性を重視して代議員会組織を別途設置し、独自に審議・議決している。ただし博士の学位論文審査等の重要事項に関しては、本研究科教授会で票決を行う。このような運営組織が、学位審査の厳密さを初めとして、内部質保証システムに寄与している。

(資料・1-1-1) 社会文化科学研究科運営組織



(出典:社会文化科学研究科規則集)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

教育の実施体制は、代議員会と各委員会から構成されている。入試委員会、学生委員会については、博士前期・後期課程の各専攻長が構成員となっており、専攻間の調整を効率的に行っている（資料・1-1-2）。さらに教育課程見直しWGが、各委員会と連携して、教育実施体制の見直しをする役割を担っている（資料・1-1-3）。

専任教員数は大学院設置基準の要件を満たしている。女性教員の割合は、博士前期課程・博士後期課程共に約20%で（中期計画における達成目標15%）、女性教員の積極的参画を実現している（資料・1-1-4）。

さらに、学内他部局の兼任教員および学外講師が各教育カリキュラムに協力し、教育・指導体制の幅を拡げている（資料・1-1-5）。平成20年4月から「社会人大学院教育支援センター」（現在非常勤職員2名）が設置され、社会人学生等のサポートに大いに貢献している（資料・1-1-6、後掲資料・1-2-28、31、p48～49）。

（資料・1-1-2）教育に関する実施体制

委員会等名	委員会等の構成員	委員会等の主な審議内容
社会文化科学研究科 教授会（代議員会）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 議長（研究科長） 2. 社会文化科学研究科において研究指導又は授業を担当する専任の教授、准教授、講師及び助教 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程の編成に関する事 2. 学生の入学・課程の修了に関する事 3. 学生の身分異動に関する事 4. 学位授与に関する事 5. 入学試験に関する事等
教務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長 2. 研究科長指名 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程の編成に関する事 2. 学生の身分異動、課程の修了に関する事
入試委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長 2. 各専攻長 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学試験の実施に関する事
学生委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長 2. 各専攻長 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 奨学金、賞罰に関する事
FD委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長 2. 研究科長指名 	<ol style="list-style-type: none"> 1. FD活動に関する事

（出典：本学公式ウェブサイト）

(資料・1-1-3) 社会文化科学研究科 教育課程見直しワーキング資料

平成23年9月28日代議員会報告資料No. 3

社会文化科学研究科教育課程見直しワーキング資料1

社会文化科学研究科教育課程見直しにあたっての基本的な考え方

- 1) 現在の複雑な教育課程をできるだけシンプルにする。
- 2) 構成メンバー、学部学生、院生、さらには外部の人たちにとっても、わかりやすくする。
- 3) 学部との連続性が感じられるものにして、学部生の大学院進学を促す。
- 4) 専攻ごとに定員充足をはかることができるような構成にする。
- 5) 博士前期課程と博士後期課程の一貫性をより鮮明に打ち出す。前期課程と後期課程の接続を明瞭にすることで、博士前期後期共通科目の設定を容易にする。
- 6) 大きく「法学・公共政策学専攻」と「文化学専攻」に二分することで、教員各自の帰属意識を高める。

見直しを考える際の留意点

- 1) おおかたの構成メンバーの同意が得られるものを目指す。
- 2) 教員の負担増にならない組織改編を目指す。
- 3) 現行の各コース・各領域と協議し、合意を求める。
- 4) 教育課程の見直しと併行して、開講科目の再点検を行い、開講科目の削減を目指す。

(出典：H23年9月28日 社会文化科学研究科代議員会報告資料より抜粋)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-4) 専任教員一覧 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

課程	学科・専攻等名	性別	職名						合計		総合計	設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	その他		
			教授	准教授	講師	助教	助手	みなし専任						研究指導教員	教授(内数)	研究指導補助教員
博士前期	公共政策学専攻	男	7	3	0	0	0	10	0	12	6	1	10	7	0	10
		女	1	1	0	0	0	2	0				2	1	0	2
	法学専攻	男	9	4	0	0	0	13	0	23	10	0.4	13	9	0	13
		女	1	6	3	0	0	10	0				10	1	0	10
	現代社会人間学専攻	男	14	11	0	0	0	25	0	29	5	2	25	14	0	25
		女	1	3	0	0	0	4	0				4	1	0	4
	文化学専攻	男	15	21	1	0	0	37	0	43	5	1	37	15	0	37
		女	3	2	1	0	0	6	0				6	3	0	6
	教授システム学専攻	男	5	4	0	0	0	9	0	10	6	5	9	5	0	9
		女	0	1	0	0	0	1	0				1	0	0	1
	合計			56	56	5	0	0	117	0	117					
	博士後期	人間・社会科学専攻	男	29	15	0	0	0	44	0	58	5	1	38	27	6
女			3	8	3	0	0	14	0	9				3	5	14
文化学専攻		男	16	14	0	0	0	30	0	37	5	1	28	16	2	30
		女	3	3	1	0	0	7	0				6	3	1	7
教授システム学専攻		男	5	4	0	0	0	9	0	10	6	2	7	5	1	8
		女	0	1	0	0	0	1	0				1	0	0	1
合計			56	45	4	0	0	105	0	105						

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-1-5) 学内兼任講師・学外講師数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学内兼任講師	19	19	17	16	16	16
学外非常勤講師	41	40	41	45	49	50

*共にリレー式講義などを含むのべ数

(出典：人文社会科学系事務ユニット総務担当資料より作成)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-6) 社会文化科学研究科社会人大学院教育支援センター運営会議要項

社会文化科学研究科社会人大学院教育支援センター運営会議要項

(設置)

第1 社会文化科学研究科運営組織規則第8条の規定に基づき、社会人大学院教育支援センター運営会議(以下「運営会議」という。)に関し、必要な事項を定める。

(運営会議)

第2 運営会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 各コースから選出された教員 各1人
- (3) 教授システム学専攻から選出された教員 1人
- (4) 大学教育機能開発総合研究センターから選出された教員 1人
- (5) eラーニング推進機構から選出された教員 1人
- (6) 附属図書館から選出された教員 1人
- (7) 五高記念館から選出された教員 1人
- (8) その他研究科長が必要と認めた者

(議長)

第3 運営会議に、議長を置き、研究科長をもって充てる。

(部門)

第4 社会人大学院教育支援センターに、学習者支援部門及び広報・開発部門を置く。

第5 学習者支援部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 第2第2号(各コース)の委員のうちから 8人
- (2) 第2第3号(教授システム学専攻)委員
- (3) 第2第5号(eラーニング推進機構)委員
- (4) 第2第6号(附属図書館)委員
- (5) 第2第7号(五高記念館)委員
- (6) その他研究科長が必要と認めた者

第6 学習者支援部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 遠隔貸し出しを含む図書貸し出し及び学習資料の送付に関すること
- (2) 教育コースごとの学生・教員間の電子的情報交換の整理及び補助に関すること
- (3) 学習支援者(メンター)による学習者のフォローに関すること
- (4) 学生・入学希望者の問い合わせ及び相談窓口に関すること
- (5) 本学のeラーニング推進機構と連携した社会人に向けてのeラーニングの効果的な実施に関すること
- (6) 附属図書館及び五高記念館と協力した学芸員教育の支援に関すること。
- (7) その他教材作成、授業の準備・実施等の支援に関すること。

第7 広報・開発部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 第2第2号(各コース)の委員のうちから 7人
- (2) 第2第3号(教授システム学専攻)委員
- (3) 第2第4号(大学教育機能開発総合研究センター)委員
- (4) その他研究科長が必要と認めた者

第8 広報・開発部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) セミナー、シンポジウムの開催、広報物の作成・配布及びホームページの管理・更新に関すること
- (2) 大学教育機能開発総合研究センターとの協力による社会人教育のためのカリキュラム、教授法及び開講形式など教育プログラム改善に資する研究開発に関すること。

(部門責任者)

第9 各部門に責任者を置く。

2 部門責任者は、第2第2号及び第3号委員の互選とする。

(事務)

第10 運営会議の事務は、教育研究推進部人文社会科学系事務ユニットにおいて処理する。

附 則

この要項は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成22年10月1日から施行する。

(出典:社会文化科学研究科規則集)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

博士前期課程は全体として総定員を満たしており（資料・1-1-7）、収容定員充足率も適正である（資料・1-1-8）。博士後期課程は全体として総定員を満たしているが（資料・1-1-9）、収容定員充足率の超過傾向が続くため（資料・1-1-10）対策を講じた結果、状況は徐々に改善されている（資料・1-1-11）。

平成27年度に、熊本県や近隣市町村のニーズを探る「国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議」（資料・1-1-12）を設置し意見聴取して、定員の見直しや、ミッションの再定義で評価された「交渉紛争解決・組織経営専門職コース」等を強化する再編が、具体的に検討されている。

（資料・1-1-7）H22～27年度 修士・博士前期課程学生数

	研究科・専攻	入学定員	総定員	現員
H22年度	社会文化科学研究科（修士）			4
	教授システム学専攻			4
	文化学専攻	18	36	46
	教授システム学専攻	15	30	42
	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	17
	公共政策学専攻	13	23	22
	法学専攻	12	21	17
	現代社会人間学専攻	18	36	44
	文化学専攻	18	36	46
教授システム学専攻	15	30	42	
H23年度	社会文化科学研究科（修士）			1
	教授システム学専攻			1
	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	16
	公共政策学専攻	13	23	20
	法学専攻	12	21	18
	現代社会人間学専攻	18	36	47
	文化学専攻	18	36	40
教授システム学専攻	15	30	43	
H24年度	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	18
	公共政策学専攻	13	23	17
	法学専攻	12	21	25
	現代社会人間学専攻	18	36	53
	文化学専攻	18	36	47
教授システム学専攻	15	30	43	
H25年度	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	18
	公共政策学専攻	13	23	15
	法学専攻	12	21	20
	現代社会人間学専攻	18	36	58
	文化学専攻	18	36	43
教授システム学専攻	15	30	50	
H26年度	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	17
	公共政策学専攻	13	23	16
	法学専攻	12	21	14
	現代社会人間学専攻	18	36	57
	文化学専攻	18	36	46
教授システム学専攻	15	30	45	
H27年度	社会文化科学研究科（博士前期）	76	14	16
	公共政策学専攻	13	23	12
	法学専攻	12	21	10
	現代社会人間学専攻	18	36	47
	文化学専攻	18	36	45
教授システム学専攻	15	30	51	

（出典：熊本大学データ集 2010～2016）

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-8) 修士・博士前期課程収容定員充足率

年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
収容定員充足率	117%	115%	127%	127%	122%	113%

(出典:熊本大学データ集 2010～2016)

(資料・1-1-9) 平成 22 年～27 年 博士後期課程学生数

	研究科・専攻	入学 定員	総定員	現員
H22年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	91
	人間・社会科学専攻	6	18	41
	文化学専攻	6	18	22
	文化学専攻 (後期3年博士)			
	文化学専攻 (博士後期)			
	教授システム学専攻	3	9	14
	公共社会政策学専攻			14
H23年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	93
	人間・社会科学専攻	6	18	46
	文化学専攻	6	18	21
	文化学専攻 (後期3年博士)			
	文化学専攻 (博士後期)			
	教授システム学専攻	3	9	18
	公共社会政策学専攻			8
H24年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	91
	人間・社会科学専攻	6	18	45
	文化学専攻	6	18	22
	文化学専攻 (後期3年博士)			
	文化学専攻 (博士後期)			
	教授システム学専攻	3	9	21
	公共社会政策学専攻			3
H25年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	87
	人間・社会科学専攻	6	18	43
	文化学専攻	6	18	21
	文化学専攻 (後期3年博士)			
	文化学専攻 (博士後期)			
	教授システム学専攻	3	9	21
	公共社会政策学専攻			2
H26年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	78
	人間・社会科学専攻	6	18	34
	文化学専攻	6	18	22
	文化学専攻 (後期3年博士)			
	文化学専攻 (博士後期)			
	教授システム学専攻	3	9	22
H27年度	社会文化科学研究科 (博士後期)	15	45	80
	人間・社会科学専攻	6	18	34
	文化学専攻	6	18	22
	教授システム学専攻	3	9	24

(出典:熊本大学データ集 2010～2016)

(資料・1-1-10) 博士後期課程収容定員充足率

年度	H21 年度 (参考)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
収容定員 充足率	211%	158%	184%	202%	193%	173%	178%

(出典:熊本大学データ集 2016)

平成 22 年度に博士後期課程の入学選抜方法等を検証し、合格者数と定員超過が問題点として挙げられた(資料・1-1-10、11)。そこで平成 24 年度入試から、入学試験を 2 回から 1 回の実施に変更し、専攻間調整を行なった。その結果、合格者数と定員超過が徐々に抑制されている。

(資料・1-1-11) 博士後期課程の入試選抜方法の検証と改善

<p>入試委員会議事要録(平成 22 年 5 月 14 日)</p> <p>(2) 後期課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程の入試回数について、今年度は、現行どおり 2 回実施する。ただし、今年度いっぱいかけて 1 回の実施にするかどうか検討する。 ・また、合格者数については、中期目標等を考慮に入れ、大幅に定員超過しないように調整する。 <p>入試委員会議事要録(平成 22 年 7 月 29 日)</p> <p>4. 平成 24 年度博士後期課程入学試験日程について</p> <p>委員長から、平成 24 年度博士課程の入試回数及び日程について資料 4 に基づき、説明があり、審議の結果、現在、2 回実施している博士後期課程の入試は、1 回実施とし、実施時期を原則として 2 月の最終土曜日とすることで了承された。</p>
--

(出典:入試委員会資料)

(資料・1-1-12) 国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

平成 27 年 8 月 27 日人文社会系地域連携会議 承認

(目的)

第 1 条 国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議（以下「連携会議」という。）は、国立大学法人熊本大学（以下「本学」という。）における地域連携推進の一環として、人文社会系の学生ほか熊本県全域の自治体職員の教育を通じ、地域の更なる発展に寄与するとともに地域が抱える政策課題等の解決に向けた連携及び協議の場とすることを目的とする。

(委員)

第 2 条 連携会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 文学部長
- (2) 法学部長
- (3) 社会文化科学研究科長
- (4) 法曹養成研究科長
- (5) 熊本市長
- (6) 熊本県市長会会長
- (7) 熊本県町村会会長
- (8) 熊本県副知事

2 前項第 5 号から第 8 号までの委員は、学長が委嘱する。

3 第 1 項第 5 号から第 8 号までの委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。

(協議事項等)

第 3 条 連携会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 学生及び自治体職員の教育に関する事。
- (2) 地域における人材活用に関する事。
- (3) 地域における政策課題及び諸課題の解決に関する事。
- (4) その他議長が必要と認めた事項

(議長)

第 4 条 連携会議に、議長を置き、大学院社会文化科学研究科長をもって充てる。

2 議長は、連携会議を主宰する。

3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 連携会議は委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

2 連携会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理者の出席)

第 6 条 委員は、やむを得ない理由により委員会に出席できないときは、議長の承認を得て代理の者を出席させることができる。

(意見の聴取)

第 7 条 議長は、必要があるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第 8 条 連携会議の事務は、人文社会科学系事務ユニットにおいて処理する。

(雑則)

第 9 条 この要項に定めるもののほか、連携会議の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

1 この要項は、平成 27 年 8 月 27 日から施行する。

2 この要項施行後、最初に委嘱される第 2 条第 1 項第 5 号から第 8 号までの委員の任期は、同条第 3 項の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

(出典：人文社会科学系事務ユニット総務担当資料)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

修士・博士前期課程では、入学者全体に占める社会人の割合は平均して 40%強、留学生の割合は 30%弱で、合わせて 70%程度を占める（資料・1-1-13、1-1-14）。これは、7つの専門職コースを配置して、社会人と東アジアの留学生の入学を促進していることによる（資料・1-1-17）。博士後期課程では、入学者全体に占める留学生の割合は平均して 18%、社会人の割合は 75%で、合わせて 90%強であり、地域社会の人材育成と教育のグローバル化に貢献している（資料・1-1-15、1-1-16）。社会人特別選抜入試、夜間・土日開講、社会人大学院教育支援センターなど、社会人の就学環境に特別に配慮している（資料・1-1-18、後掲資料・1-2-28、p48）。

（資料・1-1-13）平成 22～27 年度 修士・博士前期課程入学者数

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率	入学者数	内社会人	内留学生
平成22年度	公共政策学	13	10	10	7	1.4	6	5	1
	法学	12	18	17	8	2.1	5	4	0
	現代社会人間学	18	24	24	21	1.1	21	8	11
	文化学	18	33	30	20	1.5	18	7	1
	教授システム学	15	25	22	19	1.2	19	18	2
	合計	76	110	103	75	1.5	69	42	15
平成23年度	公共政策学	13	7	7	7	1.0	6	2	3
	法学	12	17	17	10	1.7	9	6	1
	現代社会人間学	18	28	26	24	1.1	21	2	17
	文化学	18	24	23	20	1.2	20	4	3
	教授システム学	15	22	22	20	1.1	20	19	2
	合計	76	98	95	81	1.2	76	33	26
平成24年度	公共政策学	13	8	7	5	1.4	5	2	1
	法学	12	18	18	13	1.4	11	2	0
	現代社会人間学	18	27	27	24	1.1	23	4	14
	文化学	18	27	27	22	1.2	20	4	3
	教授システム学	15	29	29	18	1.6	18	17	0
	合計	76	109	108	82	1.3	77	29	18
平成25年度	公共政策学	13	7	7	6	1.2	6	2	1
	法学	12	8	8	7	1.1	7	3	1
	現代社会人間学	18	49	48	29	1.7	29	5	22
	文化学	18	28	23	18	1.3	16	3	1
	教授システム学	15	28	27	18	1.5	17	17	0
	合計	76	120	113	78	1.3	75	30	25
平成26年度	公共政策学	13	9	8	7	1.1	7	4	0
	法学	12	7	7	5	1.4	4	2	0
	現代社会人間学	18	22	21	20	1.1	20	4	15
	文化学	18	29	27	24	1.1	24	2	6
	教授システム学	15	16	16	13	1.2	13	13	0
	合計	76	83	79	69	1.2	68	25	21
平成27年度	公共政策学	13	5	5	5	1.0	4	1	1
	法学	12	6	6	5	1.2	5	2	0
	現代社会人間学	18	27	27	24	1.1	21	2	16
	文化学	18	25	24	20	1.2	19	4	4
	教授システム学	15	37	35	23	1.5	22	22	0
	合計	76	100	97	77	1.2	71	31	21

（出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料）

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-14) 平成 22～27 年度 修士・博士前期課程社会人と留学生の割合

	社会人 (%)	留学生 (%)	合計 (%)
平成 22 年度	61	22	83
平成 23 年度	43	34	77
平成 24 年度	38	23	61
平成 25 年度	40	33	73
平成 26 年度	37	31	68
平成 27 年度	44	30	74
平均	44	29	73

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料)

(資料・1-1-15) 平成 22～27 年度 博士後期課程入学者数

年度	募集人員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率	入学者	内社会人	内留学生
平成22年度	人間・社会科学	6	26	24	20	1.2	20	18	1
	文化学	6	7	6	5	1.2	5	5	0
	教授システム学	3	8	8	5	1.6	5	5	0
	合計	15	41	38	30		30	28	1
平成23年度	人間・社会科学	6	9	9	9	1.0	8	7	1
	文化学	6	12	11	5	2.2	5	4	0
	教授システム学	3	8	8	5	1.6	5	5	0
	合計	15	29	28	19		18	16	1
平成24年度	人間・社会科学	6	11	10	6	1.7	5	3	2
	文化学	6	8	8	8	1.0	8	6	1
	教授システム学	3	8	8	5	1.6	4	4	0
	合計	15	27	26	19		17	13	3
平成25年度	人間・社会科学	6	11	10	10	1.0	10	4	2
	文化学	6	7	7	5	1.4	5	2	2
	教授システム学	3	4	4	3	1.3	3	3	0
	合計	15	22	21	18		18	9	4
平成26年度	人間・社会科学	6	8	8	7	1.1	7	7	1
	文化学	6	10	10	8	1.3	8	4	3
	教授システム学	3	8	7	3	2.3	3	2	0
	合計	15	26	25	18		18	13	4
平成27年度	人間・社会科学	6	9	7	6	1.2	6	2	3
	文化学	6	9	9	4	2.3	4	4	2
	教授システム学	3	8	8	3	2.7	3	3	0
	合計	15	26	24	13		13	9	5

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料)

(資料・1-1-16) 平成 22～27 年度 博士後期課程社会人と留学生の割合

	社会人 (%)	留学生 (%)	合計 (%)
平成 22 年度	93	3	96
平成 23 年度	89	6	95
平成 24 年度	76	18	94
平成 25 年度	50	22	72
平成 26 年度	72	22	94
平成 27 年度	69	38	107*
平均	75	18	93

*社会人である留学生を含む

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料)

(資料・1-1-17) 博士前期課程における7つの専門職コース

公共政策学専攻	公共政策専門職コース 九州初	九州初の国立政策系大学院。地方公務員等を分析力と実践力を兼ね備えた政策のプロに。
法学専攻	法律系専門職コース	司法書士、税理士、社会保険労務士などの養成及び現職教育。
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース	医療紛争マネジメント・コンプライアンス経営・ADRを担う人材を育成。
現代社会人間学専攻	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース	中国人留学生等を日中ビジネスのプロに養成。
文化学専攻	文化行政・学芸員専門職コース	地域の文化行政・博物館のエキスパート養成。
文化学専攻	高校国語教員専門職コース	現職高校教員等を対象とし、最新の学術成果を基に豊かな授業力を養成。
文化学専攻	英語教育専門職コース	現職高校教員や大学英語教員を目指す人等を対象に理論と実践力を兼ね備えたプロを養成。

(出典：社会文化科学研究科ウェブサイト)

(資料・1-1-18) 博士前期課程・博士後期課程 社会人学生への柔軟な対応

<p>社会人特別選抜入試</p> <p>社会人学生を積極的に受け入れる体制を整えています。</p>	<p>夜間・土曜開講</p> <p>6・7限目や土曜日にも開講しています。</p>
<p>サマースクール</p> <p>夏季休業期間中にも開講します。</p>	<p>eラーニングの活用</p> <p>インターネットを利用した受講も可能です。</p>

(出典：社会文化科学研究科ウェブサイト)

平成23年11月、平成26年12月、平成27年10月に、本研究科主催の入学説明会を開催し、教育カリキュラム、学位授与の要件、社会人・留学生への経済・教育支援体制、修了後の進路等に関して、入学希望者に広報し、個別相談に応じた(資料・1-1-19)。

(資料・1-1-19) 社会文化科学研究科への招待 2015 (平成 27 年)

もう一步先の、自分へ
社会文化科学研究科への招待 2015

熊本大学の人文・社会科学系の大学院「社会文化科学研究科」(前期課程 2 年、後期課程 3 年)は、理論と実践の知の融合によって学部からの進学者や社会人、留学生を受け入れ、研究者や高度専門職業人を養成する大学院です。21 世紀の知識社会を生き抜くために、さらに高度な知識と技能の修得をめざしませんか。
 本研究科では、博士前期課程に 16 のコース、博士後期課程に 11 の領域を用意して、地域・社会のニーズに応えています。また、社会人に向けては夜間・土曜開講、短期・長期履修制度のほか、各種のサポート体制を用意しています。
 このたび、研究科の説明会を行ないますので、ぜひとも御参加下さい。

■日 時 平成 27 年 10 月 17 日(土)
14:30 ~ 16:30

■場 所 熊本大学 文・法学部棟 A-1

■定員数 150 名
※事前申込不要

ACCESS
 熊本大学 文・法学部棟
 熊本駅 → 熊本大学
 産交バス 阿蘇・大津方面行き「熊本大学前」下車 都市バス 第一環状線「子飼橋」下車 徒歩 10 分
 交通センター → 熊本大学
 産交バス・熊本電鉄バス 菊田口・橋・大津・武蔵ヶ丘方面行き (13 番のりば)「熊本大学前」下車

※ご来場の際には、できるだけ公共交通機関のご利用をお願い致します。

プログラム

1. 開会の挨拶	14:30~14:35
伊藤 洋典 社会文化科学研究科長	
2. 研究科・入試の概要説明	14:35~14:50
田中 朋弘 副研究科長	
3. 修了生からのメッセージ	14:50~15:20
修了生による研究生活の紹介	
4. 領域・コース別相談会(分科会)	15:30~16:30

個別の部屋における、各領域・コースの相談会
 当日参加する領域・コースについては、WEB をご覧ください。
 ※プログラムは当日変更になる場合があります。

お問合せ
 社会文化科学研究科 教務担当
 〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 40 番 1 号 TEL 096-342-2326
 メールアドレス jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp

詳しくは WEB で! <http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/>

Kumamoto University

(出典: 社会人大学院教育支援センター作成資料)

平成 25 年度から学期毎に全授業科目を公開対象とする「オープンクラスウィーク」方式により授業参観が実施されている(資料・1-1-20)。授業参観者と授業公開者の双方が報告書を提出して自分の授業を客観的に見直し、授業改善に役立っている。

平成 24 年度に実施された「授業改善のためのアンケート」の結果(資料・1-1-21)は、概ね適切な授業が行われ、満足しているという評価であった。また平成 21 年度から毎年、シニア教授による授業方法等報告を FD 研究会として実施し、その結果を冊子として発行することで、経験豊富な教員の優れた授業実践を知ることになり、授業改善に役立っている(資料・1-1-22)。

(資料・1-1-20) 社会文化科学研究科授業参観実施要領

社会文化科学研究科における授業参観実施要領

- 第1 この要領は、社会文化科学研究科（以下「本研究科」という）において行う授業参観の実施に関し必要な事項を定める。
- 第2 授業参観は、オープンクラスウィークにより行うものとする。
- 第3 授業参観は、原則として、各学期の第6週から第10週の間を実施する。具体的な期間は、本研究科FD委員会が公示する。
- 2 上記期間外に、適宜、自主的に授業参観を実施することを妨げない。
- 第4 本研究科の専任教員が担当する大学院の全授業科目を公開対象とする。FD委員会が不都合の申し出を認めた場合、当該授業は除外科目とする。
- 2 授業参観を希望する教員は、申込期間中に、教務担当で参観申込を行う。FD委員会は、教務担当から結果の報告を受け、授業担当教員に連絡する。
- 3 実施の詳細は、授業公開者と授業参観者において協議する。
- 第5 授業参観者は、次の事項を記載した授業参観についての所定の授業公開報告書（参観者用）を授業公開者に提出する。
- (1) 参観者氏名
- (2) 参考になった点
- (3) 授業参観に参加してみたの感想
- 2 授業公開者は、授業公開時期にかかわらず、次の事項を記載した所定の授業公開報告書（公開者用）に、第2項の報告書を添えてFD委員会委員長に提出する。
- (1) 公開授業科目名、日時場所、担当教員名
- (2) 公開した授業の内容
- (3) 授業を公開してみたの感想
- 第6 FD委員会委員長は、第5第2項の提出があった授業公開報告書に基づき、所定の授業参観実施報告書を作成する。
- 2 前項の授業参観実施報告書は、所定の期日までに全学ファカルティ・ディベロップメント委員会に提出するものとする。
- 第7 この要領に定めるもののほか、授業参観の実施に関し必要な事項は、研究科長が別に定める。

(出典：FD委員会資料)

(資料・1-1-21) 平成24年度「授業改善のためのアンケート」分析結果について

9. 社会文化科学研究科

平成24年度「授業改善のためのアンケート」分析結果について

社会文化科学研究科 FD 委員会

社会文化科学研究科における「授業改善のためのアンケート」分析結果及び授業改善のための取り組みについて、下記のとおり報告いたします。

記

(1) 先ず、本データは、受講者が10人以上を対象としたアンケートであるため、社会文化科学研究科において対象となったのは、8科目（アンケート回答者数88人、社会文化科学研究科の学生総数は194人）であった。従って、社会文化科学研究科博士前期課ならびに博士後期課程全体の授業内容が反映されているというわけにはいかないが、アンケート結果を見る限りにおいては、当該科目については、概ね適切に授業が行われ、受講生の評価もほぼ満足のいくものであるとの評価が窺えるものであった。

①具体的には、質問1については、平均が2.71であり特徴的な傾向は見出し得なかった。質問2～6については平均が2以下であり、また、質問8についても平均は2以下で、質問7の平均は2.63であった。なお、標準偏差が0.8以上あるものは、質問1に2コマ(0.823と0.820)、質問7では8科目中4コマあり、残りの科目も全部が0.6以上なので、それなりに授業準備をして受講していることが窺えるものであった。

②質問1～8について部局等で独自に設けた質問はなかった。

(2) 2011年度前学期・後学期と2012年度前学期・後学期との比較をせよとのことであったが、有効な差異は見出し得なかった。

なお、自由記述は前回・今回とも有用な記述はほとんどなかったことを付記しておく。

(3) 前述したように「授業改善のためのアンケート」に資する科目数が圧倒的に少ないために、本結果からは本学社会文化科学研究科の「すぐれた取り組み」を選び出すことは難しいが、前回でも記したように、社会文化科学研究科では、研究科長のリーダーシップのもと、この5年間FD委員会主催による「知の技法の伝承」という名の研究会を開催し、所属のシニア教授の研究への志や授業のテクニックを公開していただき、それをさらに冊子にまとめ配布してきた。こうした試みを通じて、研究・教学両面において、切磋琢磨し、旧弊を打破し、日々新たな研究科であることを目指していることも特記しておく。

(出典：FD委員会資料)

(資料・1-1-22) 『知の技法の伝承』シリーズ (H22-27年度)

	タイトル (総頁数)
H22年度	「日常世界と法の世界の架橋を求めて」吉田勇 (35頁) 「近代について」渡辺京二 (37頁) 「西洋化としての近代」渡辺京二 (25頁)
H23年度	「防災から共災へ」高橋隆雄 (38頁) 「フランス革命再考」渡辺京二 (38頁)
H24年度	「心をめぐる古代的表現」森正人 (50頁) 「危機の時代を考えるー石牟礼道子の思想」岩岡中正 (33頁)
H25年度	「形而上学と大学改革」岡部勉 (34頁)
H26年度	「人の行動予測と知覚・認知の心理学」渡邊 功 (35頁)
H27年度	‘Theory in Practice’ Through Praxis and Professional Discourse, Terry Laskowski (44頁)

(出典：FD委員会編『知の技法の伝承』②～⑪)

教授システム学専攻は代議員会・専攻会議の下に、FD・教員評価ワーキンググループを設置している。外部資格ELP(eラーニング・プロフェッショナル)の取得(平成22～25年度実績58名)(後掲資料・2-1-13、p57)、修了時のコアコンピテンシー充足度(資料・1

ー 1 - 23) 等を集積し、教育成果や効果を定期的に検証し、教育や学生支援方法の改善に役立っている。

(資料・1 - 1 - 23) 修士課程平成 22～27 年度修了者のコンピテンシー充足度 (自己評価)

教授システム学専攻修了生コンピテンシー		2015平均	2014平均	2013平均	2012平均	2011平均	5年間平均
コア コンピ テンシー	①教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	2.09	2.33	2.60	2.25	2.75	2.40
	②さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のeラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	1.91	2.00	2.53	2.00	2.56	2.20
	③コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる。	1.91	2.00	2.53	2.00	2.31	2.15
	④LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。	1.64	2.33	2.00	2.13	2.56	2.13
	⑤Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。	1.18	1.67	1.13	1.75	2.00	1.55
	⑥開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。	1.55	1.67	2.00	2.00	2.13	1.87
	⑦実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。	1.91	2.11	2.07	2.38	2.31	2.15
	⑧人事やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。	1.64	2.11	1.93	2.00	2.19	1.97
	⑨ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。	1.36	1.56	1.67	1.88	2.00	1.69
	⑩教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。	1.36	1.67	1.93	1.88	2.25	1.82
	⑪実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。	1.64	1.78	1.27	1.63	1.81	1.62
	⑫教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。	1.18	0.89	0.73	1.25	1.75	1.16
コア平均		1.61	1.84	1.87	1.93	2.22	1.89
オプ ション	①eラーニングサーバの導入、構築、管理、運営が行え、サーバサイドアプリケーションを用いた動的な教材のプロトタイプが開発できる。	0.45	0.56	0.33	0.38	0.88	0.52
	②コンテンツの標準化や相互運用性の要件を満たしたeラーニングコース開発やシステム運用ができる。	0.45	1.11	0.93	1.13	1.50	1.02
	③ネットワークセキュリティ上、安全なeラーニング環境を構築できる。	0.36	1.11	0.40	0.38	0.94	0.64
	④知識・情報・学習の視点から経営課題について提言ができる。	1.55	1.56	1.67	1.13	2.00	1.58
	⑤eラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる。	0.64	1.22	1.20	1.13	1.69	1.17
	⑥コンサルティングの視点から、教育サービス・教育ビジネスのプロジェクト内容を提案でき、その実施をサポートできる。	0.18	0.33	0.07	0.00	0.44	0.20
	⑦所属機関・顧客機関等のeラーニングポリシーの確立・改善・変革を提案できる。	0.45	0.33	0.33	0.00	1.40	0.50
オプション平均		0.58	0.89	0.70	0.59	1.26	0.81

注：4段階による自己評価(3:高度、2:中程度、1:最低限、0:未達成)を平均したもの

(出典：「平成 22～27 年度修了者コンピテンシーの充足度に関する自己評価」から作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各種委員会・代議員会・教授会などの効果的な運営・審議体制により内部質保証システムを機能させており、多様な教育を可能にする教育組織編成や教育体制における工夫、オンラインクラスウィーク方式による授業参観やシニア教授によるFD研究会を通して、教育の質の改善・向上を図っている。

入学試験結果においては、社会人と留学生の割合が、博士前期課程では70%、博士後期課程では90%を超えており、地域社会への貢献と教育のグローバル化に大いに貢献している。説明会開催等の広報活動、博士後期課程の入学者選抜方法の見直しによって、博士前期・後期課程共に、全体として定員を充足している。

「国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議」を開催し、第二期中期目標・計画期間中に、ミッションの再定義で評価されたコース等の強化を含む、本研究科の全体的な教育課程の見直し、教育組織の再編成に着手している。以上により、教育実施体制に関しては期待される水準を上回ると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

「入学者受入方針」(資料・1-2-1、1-2-2)によって、専攻ごとに求める人材を明らかにし、「学位授与の方針」によって、コースごとに詳細な学位授与の要件を定め(資料・1-2-3、1-2-4)、「カリキュラム編成方針」によって、習得すべき知識や能力が示されている(資料・1-2-5、1-2-6)。これらは相互の整合性を考えて作成され、すべてウェブ公開されている。

さらに平成27年度には、「カリキュラム編成方針を踏まえた教育プログラムの検証」が実施され、コース・領域毎の授業科目が正しく編成され、適切に実施されている(資料・1-2-7)。

(資料・1-2-1) 博士前期課程 現代社会人間学専攻の「入学者受入方針」

現代社会人間学専攻

人文・社会に関わる学術領域の研究手法あるいは学際的な研究方法を身につけることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求めます。

1. 組織や地域社会などで高まる紛争解決(問題解決)・合意形成ニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
2. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決しスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につけ実践できる職業人をめざす人
3. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身につけることをめざす人
4. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
5. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身につけたい人

(出典: 本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-2) 博士後期課程 人間・社会科学専攻の「入学者受入方針」

人間・社会科学専攻

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求めます。

1. 公共政策学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-3) 博士前期課程 現代社会人間学専攻の「学位授与方針」

1. 学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究I(4単位)及び指定されている必修科目を含めて26単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果(以下「特定課題研究等」という。)の審査及び最終試験に合格すれば特別研究II(4単位)が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

2. 修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

1. 個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立について、連続性の中でとらえ、より良い状態への変容の契機としてとらえる能力を修得している。
2. 紛争・葛藤・対立を理解して、解決と変容を支援するための基礎的な理論についての知識を修得している。
3. 上記の様々なレベルの紛争・葛藤・対立への介入のために、現象と資源を「分析」し、「介入計画」を立て、対話支援やカウセリングや相談の能力を含む「介入実践」を行う能力を修得している。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

1. 文化や社会関係の相違から生じるビジネス現場での諸問題を、基本的な法制度や社会制度の理解を踏まえたうえで解決できる高度な知識と能力を修得している。
2. 日中両国の経済活動の特性及び異同を深く理解したうえで、高度な日本語運用能力を駆使し、当事者間の円滑なコミュニケーションを図ることのできる高度な知識と能力を修得している。

先端倫理学研究コース：

現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度の知識とともに倫理学理論に関する高度の知識を修得している。

フィールドリサーチ研究コース：

社会学・地域社会学・文化人類学・地理空間学・言語学・比較文学・芸術学のいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることができる。

認知哲学・心理学研究コース：

認知哲学または認知心理学のいずれかに関する高度な知識を持っている。認知哲学では、現象を論理的に考察する思考力を、認知心理学では、行動を通して心の働きを測定する実験的スキルを修得している。

2.学際的領域を理解できる深奥な教養力

当専攻を構成する様々な専門分野が協働することにより、現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「交渉紛争解決力」「コミュニケーション力」「倫理力」を持っている。
具体的には以下のような知識・能力を含む。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

交渉紛争解決・組織経営の高度な実践者となるために必要な交渉紛争解決の技法を身に付けるだけでなく、人間社会の価値やコミュニケーションの問題についての深い理解力を身に付けている。学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、分野横断的な演習科目を通して社会や人間に対する柔軟な視点と態度を身に付けている。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

フィールドとなる東アジア地域の環境や社会と文化について幅広い知識を持っている。

先端倫理学研究コース：

生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学はすべて学際的であり、それらの研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を持っている。

フィールドリサーチ研究コース：

人間科学および社会科学に関する幅広い知識を持っている。

認知哲学・心理学研究コース：

認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を持っている。

3.グローバルな視野と行動力

現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

国際的な紛争に関する関心と理解を持ち、また、国内的なコンフリクトをグローバルな視点から考察する力を持っている。国内外の人々と共に紛争解決をしようとするコミュニケーションの基礎力と行動力を持っている。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

東アジア地域の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

先端倫理学研究コース：

現代の倫理的諸問題の多くは一国では解決不可能な世界的規模にわたる問題であり、その研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を持っている。

フィールドリサーチ研究コース：

英語での論文を参照することができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を修得している。

認知哲学・心理学研究コース：

英語での論文講読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を修得している。認知心理学においては、海外での学会発表もできる。

4.地域社会を牽引するリーダーカ

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

東アジア地域におけるビジネスとコミュニケーションに関する課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

先端倫理学研究コース：

現代の倫理的諸問題の研究には普遍的視野とともに問題の生じる現場の知識が不可欠であり、それらの修得により地域における倫理的諸問題解決に貢献できる能力が身に付いている。

フィールドリサーチ研究コース：

研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

認知哲学・心理学研究コース：

研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-4) 博士後期課程 人間・社会科学専攻の「学位授与方針」

学位授与の方針

1.学位授与の要件

学位は、博士後期課程を修了した者に対して授与する。修了の要件は、本課程に3年以上在学し、所定の単位（必修科目を含む14単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。

ただし、優れた業績を上げた者は、2年の在学で修了することができる。

2. 修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

公共政策学領域：

公共政策学を構成する学問分野のうち、いずれかの専門分野に関する高度な知識を持ち、公共政策的な問題領域において課題を発見・追究し、当該領域の研究に新たな知見を加えることができる。

法学領域：

法学、少なくとも法学の特定領域に関する高度な専門知識を有し、当該領域における課題発見、原因追究及び課題解決のための研究能力を修得している。

交渉紛争解決学領域：

交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けている。

先端倫理学領域：

現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、現代の倫理学に関する高度な知識とともに倫理学理論に関する高度の知識を修得している。

フィールドリサーチ領域：

フィールドリサーチ領域を構成するいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加えることができる。

認知哲学・心理学領域：

認知哲学または認知心理学のいずれかに関する高度な知識を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

公共政策学領域：

公共政策学内の専門とする分野以外の分野及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得している。

法学領域：

法学に関する高度な専門知識と研究力を修得している。また、それと密接にかかわる隣接科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得している。

交渉紛争解決学領域：

紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、またコンフリクトに対する柔軟な研究態度を身に付けている。

先端倫理学領域：

現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得している。

フィールドリサーチ領域：

人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得している。

認知哲学・心理学領域：

認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を修得している。

3.グローバルな視野と行動力

公共政策学領域：

英語での論文購読や外国の研究者との意見交換、情報交換ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。

法学領域：

特定領域の具体的問題に関して、少なくとも比較法的見地から取り組むことができるための高度な知識と幅広い視野を有し、問題解決のための調査・研究など積極的な行動力を身に付けている。

交渉紛争解決学領域：

実社会の紛争場面においてグローバルな視点に立って実践的な能力を発揮できる。

先端倫理学領域：

一国では解決不可能な世界的規模にわたる倫理的問題の研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を身に付けている。

フィールドリサーチ領域：

国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。自分の研究内容を英語または他の外国語で説明することができる。

認知哲学・心理学領域：

英語での論文購読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。認知心理学においては、海外での学会発表もできる。

4.地域社会を牽引するリーダーカ

公共政策学領域：

地域社会の公共政策的な課題に対して、取組み方法あるいは解決への道筋を示すことができる。

法学領域：

法学とその隣接科学の知識を踏まえて、地域における諸課題の解決に主導的に貢献することができる。

交渉紛争解決学領域：

実社会の紛争場面において地域社会のリーダーとして実践的な能力を発揮できる。

先端倫理学領域：

地域における倫理的諸問題解決に貢献できる。

フィールドリサーチ領域：

先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

認知哲学・心理学領域：

先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-5) 博士前期課程 現代社会人間学専攻の「カリキュラム編成方針」

カリキュラム編成方針

1. 全体の方針

本専攻は、交渉紛争解決・組織経営専門職、東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職、先端倫理学研究、フィールドリサーチ研究、認知哲学・心理学研究の5コースからなる。

法学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、哲学、倫理学、社会学、言語学、地理学、心理学、文化人類学等広範囲な学術領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学際的な研究の発展を担うために必要な知識・能力を修得できるカリキュラムを編成する。授業科目は、主として(1)特別研究I(1年次の必修科目であり、最新の理論や実践的成果を扱うゼミナールと研究計画・経過の発表討論を行う)、(2)個別演習(各専門的な分野に即した調査・分析能力の強化を目標とする科目であり、内容に応じてゼミナール、フィールドワークまたはワークショップが行われる)、(3)特別研究II(複数の指導教員からの修士論文作成に向けての個別指導)からなる。これらに加えて、研究経過報告会(年に1度行われ、口頭での研究発表をすることが義務づけられている)、ならびに教員と学生の共同研究プロジェクト(「プロジェクト研究」として単位化)を実施している。

2. 「修得すべき知識・能力」への対応

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：コミュニケーション論、実践的価値論、交渉論、紛争解決論、組織マネジメント論、とりわけ医療事故紛争マネジメントなどの視点から、問題事例・交渉事例・紛争事例の分析を重ね、交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：日中比較社会論・経営論・文化論、日本語文書作成演習、コミュニケーション論・異文化間コミュニケーション演習、ワークショップ型演習など、日中両国の文化・社会・経済活動の特性や相違について幅広く理解した上で高度な日本語能力を駆使できるよう編成する。

先端倫理学研究コース：現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度の知識とともに倫理学理論に関する高度の知識を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ研究コース：社会学・地域社会学・文化人類学・地理空間学・言語学・比較文学・芸術学のいずれかの分野における国内外のフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加える能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学研究コース：哲学或いは心理学を深く研究し、人間の諸問題を論理的・実証的に解決する能力を養う。認知心理学では行動測定を通して心の働きを実証的に調べるために必要な知識と実験的スキルを修得できるカリキュラムを編成する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、また、分野横断的な演習科目を通してコンフリクトに対する柔軟な研究態度を修得できるカリキュラムを編成する。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：異文化コミュニケーションなどにより、歴史的、地理的面から異文化研究に必要な人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学研究コース：生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ研究コース：人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学研究コース：認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

交渉紛争解決学・組織経営専門職コース：交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面におけるグローバルな実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：語学力を基礎に日中間のみならず世界的なビジネス現場及び教育現場で活躍し得る実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学研究コース：語学力を基礎に、世界における現代の倫理的諸問題の研究に必要な普遍的な視野を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ研究コース：英語あるいは他の外国語の論文を参照することにより国内外における研究動向を俯瞰し、自分の研究内容を英語または他の外国語で説明する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学研究コース：英語で読み書き話す力を身に付け、認知心理学においては、海外での学会発表もできる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 「地域社会を牽引するリーダーカ」

交渉紛争解決学・組織経営専門職コース：交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面における地域社会のリーダーとして、実践的な能力を修得できるカリキュラムを編成する。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：地域社会に就職できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学研究コース：現代の倫理的諸問題の研究において、普遍的視野と問題の生じる現場の知識を修得し、地域における倫理的諸問題解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ研究コース：先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学研究コース：先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

(出典：本学公式ウェブサイト)

カリキュラム編成方針

1. 全体の方針

本専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ、認知哲学・心理学の6領域からなる。博士前期課程の公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻を受けて、法学、政治学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、哲学、倫理学、社会学、文化人類学、地理学、言語学、心理学等各領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展を担うために必要な知識・能力を修得できるカリキュラムを編成する。授業科目は、主として(1)総合演習(1年次の必修科目であり、最新の理論や実践的成果を扱うゼミナールと研究計画・経過の発表討論を行う)、(2)個別演習((1)以上に専門的な分野に即した調査・分析能力の強化を目標とする科目であり、内容に応じてゼミナール、フィールドワークまたはワークショップが行われる)、(3)特別研究(複数の指導教員からの博士論文作成に向けての個別指導)からなる。これらに加えて、研究経過報告会(年に1度行われ、在学中2回の発表することが義務づけられている)、ならびに教員と学生の共同研究プロジェクト(「プロジェクト研究」として単位化)を実施している。

2. 「修得すべき知識・能力」への対応

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

公共政策学領域：公共政策学を構成する政治学、行政学、政策科学、経済学等の学問分野のうち、いずれか専門とする分野に関する高度な知識を持ち、公共政策的な問題領域において課題を発見・追究し、当該領域の研究に新たな知見を加えることができる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

法学領域：法学の特定領域(憲法学、民法学、民事訴訟法学、刑法学などの六法科目、労働法学、租税法学、国際法学などの実定法科目、法哲学、西洋法制史、法社会学などの基礎法学のうちの一つ)に関する高度な専門知識を有し、当該領域における課題発見、原因追究及び課題解決のための研究能力を修得できるカリキュラムを編成する。

交渉紛争解決学領域：コミュニケーション論、実践的価値論、交渉論、紛争解決論、組織マネジメント論などの視点から、問題事例・交渉事例・紛争事例の分析を重ね、交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学領域：現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度の知識とともに倫理学理論に関する高度の知識を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ領域：社会学・地域社会学・文化人類学・地理空間学・言語学・比較文学・芸術学のいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加える能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学領域：認知哲学では現象を論理的に考察するために必要な知識と思考力を、認知心理学では、行動測定を通して心の働きを実証的に調べるために必要な知識と実験的スキルを修得できるカリキュラムを編成する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

公共政策学領域：公共政策学内の他の構成科目及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得できるカリキュラムを編成する。

法学領域：法学と密接にかかわる隣接科学（政治学、経済学、社会学、哲学、倫理学、財政学、ADR論、統計学など）に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得できるカリキュラムを編成する。

交渉紛争解決学領域：学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、また、分野横断的な演習科目を通してコンフリクトに対する柔軟な研究態度を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学領域：生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ領域：人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学領域：認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

公共政策学領域：英語での論文購読や外国の研究者との意見交換、情報交換ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を修得できるカリキュラムを編成する。

法学領域：特定領域の具体的問題に関して、少なくとも比較法的見地から取り組むことができるための高度な知識と幅広い視野を有し、問題解決のための調査・研究など積極的な行動力を修得できるカリキュラムを編成する。

交渉紛争解決学領域：交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面におけるグローバルな実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学領域：語学力を基礎に、世界的規模にわたる現代の倫理的諸問題の研究に必要な普遍的な視野を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ領域：英語あるいは他の外国語の論文を参照することにより国内外における研究動向を俯瞰し、自分の研究内容を英語または他の外国語で説明する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学領域：英語での論文購読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付け、認知心理学においては、海外での学会発表もできる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 「地域社会を牽引するリーダーカ」

公共政策学領域：地域社会の公共政策的な課題に対して、自分の専門知識を核にその周辺分野の知識も動員して、取組み方法あるいは解決への道筋を示す能力を修得できるカリキュラムを編成する。

法学領域：地域における諸課題の解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

交渉紛争解決学領域：交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面における地域社会のリーダーとして、実践的な能力を修得できるカリキュラムを編成する。

先端倫理学領域：現代の倫理的諸問題の研究において、普遍的視野と問題の生じる現場の知識を修得し、地域における倫理的諸問題解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

フィールドリサーチ領域：先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

認知哲学・心理学領域：先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

(出典：本学公式ウェブサイト)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-2-7) カリキュラム編成方針を踏まえた教育プログラムの検証

管理台帳の具体的方策等に対応する当該年度の実施内容	目標とする達成状況・到達点	評価指標(エビデンス)	検証結果(部局としての取り纏め)
<p>昨年度策定したカリキュラム編成方針を踏まえて、各教育プログラムの検証を行い、結果に基づき大学院教育プログラムの更なる充実に向けてその方策を検討する。</p>	<p>社会のニーズに対して十分な学修成果が得られていること。 各研究科等において、課題改善に向けた取り組みがあること。</p>	<p>学修成果の検証結果 議事要録等</p>	<p>本研究科では、各専攻が、広範囲な学術領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学際的な研究の発展を担うために必要な知識・能力を修得できるカリキュラムを編成し、それらは学生・社会のニーズに応え、学術の発展に寄与するものとなっている。また、(1)「高度な専門的知識・技能および研究力」、(2)「学際的領域を理解できる深奥な教養力」、(3)「グローバルな視野と行動力」、(4)「地域社会を牽引するリーダー力」という四つの「習得すべき知識・能力」に対応して、教育プログラム(カリキュラム)は、①特別研究 I、②個別の演習や実習③特別研究 II、研究経過報告会、プロジェクト研究などにおいて、適切に編成されている。以上、博士前期課程および後期課程の各専攻ごとに平成 27 年度学生便覧、時間割表などを用いて検証した結果、研究科全体としては特に大きく改善すべき点はない。ただし今後は、「スーパーグローバル大学創生事業」や「地(知)の拠点整備事業」を念頭に置いて、カリキュラムの再編成を検討する必要がある。</p>

(出典：社会文化科学研究科 第 2 期中期計画・平成 27 年度計画報告書より抜粋)

博士前期課程では複数指導制をとり、学修計画書・研究計画書、チームペーパーなどの提出や特別研究 I の履修を義務づけ、修士論文執筆に至るまでの研究が体系的かつ段階的に進められるように設定している（資料・1-2-8）。

また、長期履修制度、一年在学コース、昼夜開講制、土曜日開講、夏期集中講義、eラーニングによる授業などを設定して、社会人や留学生などの多様なニーズに応じている（資料・1-2-9～1-2-11）。

（資料・1-2-8）学修・研究指導体制（博士前期課程）

学修・研究指導体制

(1)複数指導教員制

学際的及び複合的領域での研究が可能となるよう、またきめ細かな研究・学修指導を行うために、複数指導教員制を採用します。主指導教員は学生が所属する専攻の教員が務め、副指導教員は学生の研究テーマに関連の深い領域の教員であれば、他専攻の教員も務めることができます。

(2)学修計画書・研究計画書、チームペーパー、特別研究 I

主・副指導教員と相談の上、入学後4月末日までに学修計画書・研究計画書を提出しなければなりません。

授業を履修して必要な単位を修得しながら、計画書に従って修士論文または特定課題研究の成果のまとめに向けて、研究を進めます。修了1年前の2月末日まで（1年在学コースの場合は修了する年度の10月末まで）にチームペーパーを提出しなければなりません。

なお、チームペーパーは1万字（欧文の場合は2500語）以上を基準とします。主・副指導教員の審査によりチームペーパーが合格と判断されれば、特別研究 I（4単位）が認定され、修士論文等の題目を提出することができます。

(3)修士論文等

修士論文または特定課題研究の成果は、研究計画書に従い主・副指導教員の指導を受けながら、チームペーパーの作成、題目の提出等の手続きを経て提出することができます。

※教授システム学専攻（博士前期課程）の内容については、[教授システム学専攻のページ](#)（外部リンク）でご確認ください。

（出典：社会文化科学研究科ウェブサイト）

（資料・1-2-9）履修の方法（博士前期課程）

履修の方法

(1)長期履修制度

職業を有し就業している学生、育児・介護等の事情を有する学生等は、標準年限（2年）を超えて一定期間（1年単位）にわたり計画的に履修し課程を修了することが認められることがあります。

(2)1年在学コース

公共政策専門職コース、法律系専門職コースには、1年在学コースがあります。両コースとも3名以内に限って受け入れられます。

(3)昼夜開講制・土曜日開講・夏期集中・eラーニング等

職業を有している学生あるいは遠方に勤務・居住している学生のために、夜間（6時限目：18時～19時30分、7時限目：19時40分～21時10分）、あるいは土曜日、夏季休業期間中にも授業を開講します。また、eラーニングによる授業も開講します。

(4)他の大学院研究科等の授業科目の履修

本学の他の大学院等の授業科目は、許可を得て履修することができます。取得した単位は、10単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。また、免許・資格取得のために学士課程の授業科目の単位を取得する必要があるときは、科目等履修生として1年間に4科目8単位以内で履修することができます。ただし、この場合は修了要件単位に算入することはできません。

（出典：社会文化科学研究科ウェブサイト）

(資料・1-2-10) 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース履修モデル
(長期履修)

現代社会人間学専攻 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
履修モデル(長期履修)

学修目標	日中両国の文化や社会関係、両国の経済活動の特性・相違について幅広く理解したうえで、高度な日本語運用能力を駆使して、両者間のスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につける。		
履修計画	授 業 科 目		
	1年目	(研究計画の作成と指導教員による確認)	
		日中比較社会論	2
		日中比較文化論(必修)	2
		異文化間コミュニケーション演習	2
		日本語文書作成演習(必修)	2
		ワークショップ型演習	2
		特別研究 I (共通・必修) (研究計画に沿ったタームペーパーの作成)	4
	2年目	日中比較経営論(必修)	2
		東アジア現代経済論	2
		コミュニケーション論	2
	3年目	日本文化論	2
		東アジア文化交渉史論	2
		プロジェクト研究	2
特別研究 II (共通・必修) (リサーチペーパー作成指導)		4	
修士論文	修了後のキャリアに直接結びつくような課題を自ら設定し、調査研究を行う。学生の選んだテーマに最もふさわしい教員を指導教員として選び、マンツーマンの指導の下で論理的で説得力のある文書にまとめていく。		

その他履修上の注意

1. 長期履修コースは、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修することを希望する者で、教授会で承認を受けた学生が履修できます。(社会文化科学研究科 長期履修細則)

(出典：平成 27 年度博士前期課程学生便覧)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-2-11) 公共政策専門職コース (1年在学コース) 履修モデル

学修目標	高度専門職業人として政策のプロフェッショナルとなれるよう、公共政策に関する理論や政策分析能力、政策形成のための知識の獲得と技術、企画・運営能力を兼ね備えた実践力の育成を図る。		
履修計画	授 業 科 目		
	1年目	(研究計画の作成と指導教員による確認)	
		公共政策論	2
		地方行政論	2
		政策管理論	2
		地域政策論	2
		量的社会分析演習	2
		政策分析論	2
		リサーチメソッド	2
		特別研究 I (共通・必修) (研究計画に沿ったタームペーパーの作成)	4
		現代政治行政論	2
		地域経済論	2
		公共哲学	2
		財政政策論	2
特別研究 II (共通・必修) (修士論文のテーマの決定と作成指導)	4		
修士論文	公共政策の分析、政策形成過程、公共経営管理に関する学術的なテーマなど		

その他履修上の注意

1年間で多くの単位を履習し、かつ短期間に修士論文又は特定課題研究を作成しなければなりませんので、指導教員と十分相談して計画的な履修をするよう心掛けてください。

(出典：平成 27 年度博士前期課程学生便覧)

博士後期課程では複数指導体制をとり、学生には毎年の研究計画書提出、研究経過報告会への参加が義務づけられている。さらに博士論文の提出には、予備論文の執筆および予備審査の合格を要件とし、段階的指導を可能にしている (資料・1-2-12)。

また、長期履修制度、昼夜開講制、土曜日開講、夏期集中講義、eラーニングによる授業などを設定して、社会人を初めとする多様なニーズに込えている (資料・1-2-13)。

毎年度専攻単位で開催される「研究経過報告会」(1・2年次は全員参加)では、通常の主・副指導教員に加え、他の関連分野教員からの指導も受けられる (資料・1-2-14)。また学位論文公開発表会が専攻または領域単位で公開実施され、学位論文審査の公開性を維持している。

(資料・1-2-12) 研究指導の方法 (博士後期課程)

研究指導**(1)複数指導教員**

学生の履修及び研究についてきめ細かい指導を行うため、主指導教員1人と副指導教員1人または2人から成る複数指導教員制を組みます。各指導教員は、学生の研究の進捗状況を常に把握し、研究方法・内容等について適切な助言を与えます。

(2)研究計画

学生は、各指導教員の助言の下で、各年度初め(4月)に、その年度の年次計画書を作成して研究を推進します。研究の進捗状況に照らして、計画を修正する必要がある場合は、指導教員の助言を得ながら適宜修正します。

(3)研究発表

学生は、1年次及び2年次の学年末に開催される公開の研究発表会において、研究経過についての口頭発表を行い、出席者の助言を受けます。

(4)学位論文作成

学位論文作成を希望する学生は、そのための予備審査を申請する時点で、少なくとも論文一編(印刷物)を書いていなければなりません。

また、予備審査を申請するためには、予備論文(1万字程度)を提出する必要があります。

(5)研究会・学会参加

学生は、本課程に設定される「共同研究プロジェクト」又は学外の研究会・学会に積極的に参加し、研究発表・報告を行うよう推奨されます。

(6)社会人の研究評価

社会人(在職者)の場合、企業・自治体・シンクタンク等における調査・研究への関与に関し、それが個人的に明らかなものは、研究実績として評価します。

(出典：社会文化科学研究科ウェブサイト)

(資料・1-2-13) 履修の方法 (博士後期課程)

履修の方法**(1)長期履修制度**

職業を有し就業している学生、育児・介護等の事情を有する学生等は、標準年限(3年)を超えて一定期間(1年単位)にわたり計画的に履修し課程を修了することが認められることがあります。

(2)昼夜開講制・土曜日開講・夏期集中・eラーニング等

職業を有している学生あるいは遠方に勤務・居住している学生のために、夜間(6時限目：18時～19時30分、7時限目：19時40分～21時10分)、あるいは土曜日、夏季休業期間中にも授業を開講することがあります。また、eラーニングによる授業も開講することがあります。

(3)他の大学院研究科等の授業科目の履修

本学の他の大学院等の授業科目は、許可を得て履修することができます。取得した単位は、10単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。また、免許・資格取得のために学士課程の授業科目の単位を取得する必要があるときは、科目等履修生として1年間に4科目8単位以内で履修することができます。ただし、この場合は修了要件単位に算入することはできません。

(出典：社会文化科学研究科ウェブサイト)

(資料・1-2-14) 博士後期課程研究経過報告会実施状況

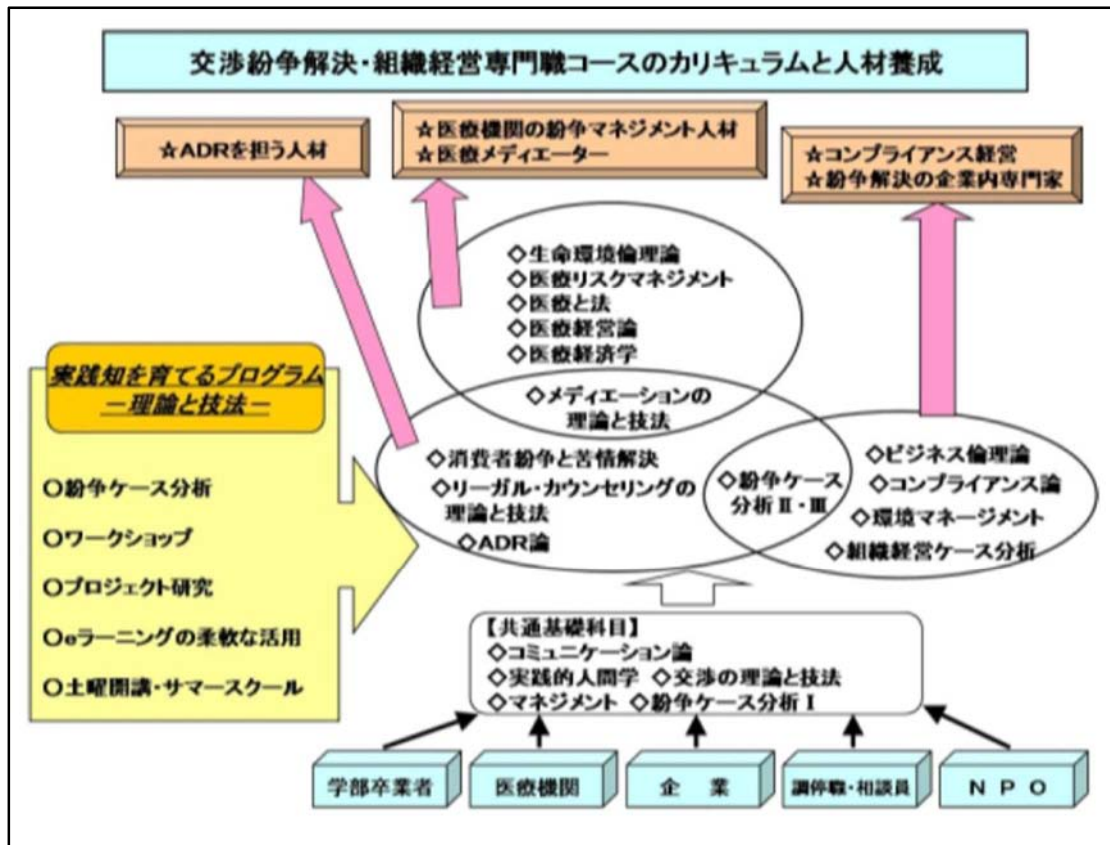
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成23年2月12日(土)	平成24年2月18日(土)	平成25年2月16日(土)	平成26年2月15日(土)	平成27年2月14日(土)	平成28年2月13日(土)

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料)

博士前期課程のいくつかの特徴的なコースは、ミッションの再定義でも特に評価された。例えば、現代社会人間学専攻の「交渉紛争・組織経営専門職コース」では、全国的にも珍しい、医療・福祉、調停、カウンセリング、企業・NPO等の分野における紛争解決の専門職を養成する教育課程を編成している。このコースは、先端倫理学研究コース等の他コースと、生命環境倫理論、環境マネジメント等、一部の科目を共有化しており、複眼的な教育課程を体系的に提供し、シンポジウム・セミナー・ワークショップ等を積極的に開催している（資料・1-2-15、1-2-16）。

教授システム学専攻では、eラーニング専門家に必要な知識やスキルを取得するため、教育設計学（ID）、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの4領域を、eラーニングで学べる構成となっている（資料・1-2-17、1-2-18）。

（資料・1-2-15）博士前期課交渉紛争・組織経営専門職コース案内



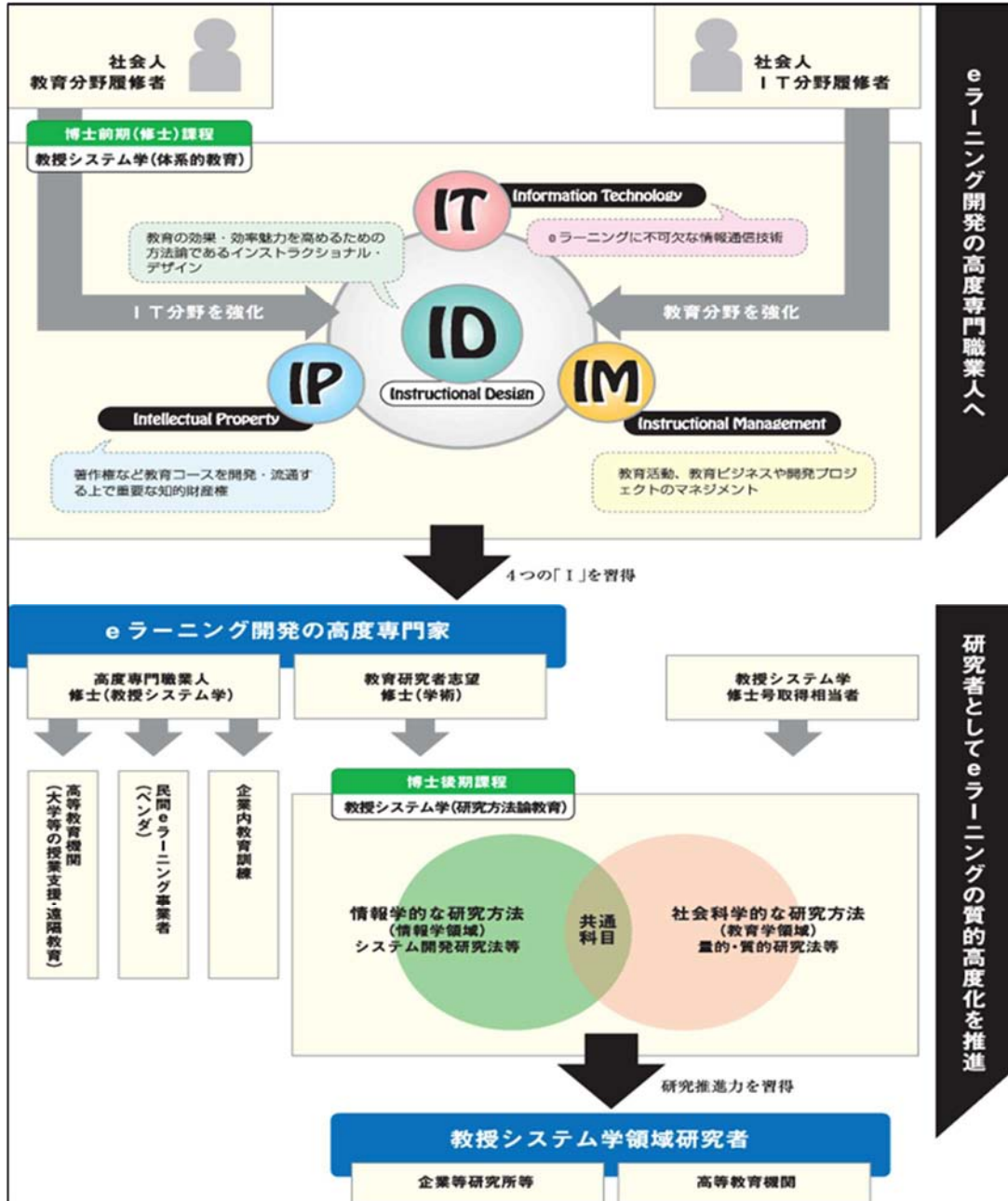
（出典：社会文化科学研究科ウェブサイト）

（資料・1-2-16）交渉紛争解決・組織経営専門職コース

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
シンポジウム・セミナー・ワークショップ等	2	2	2	17	10	9

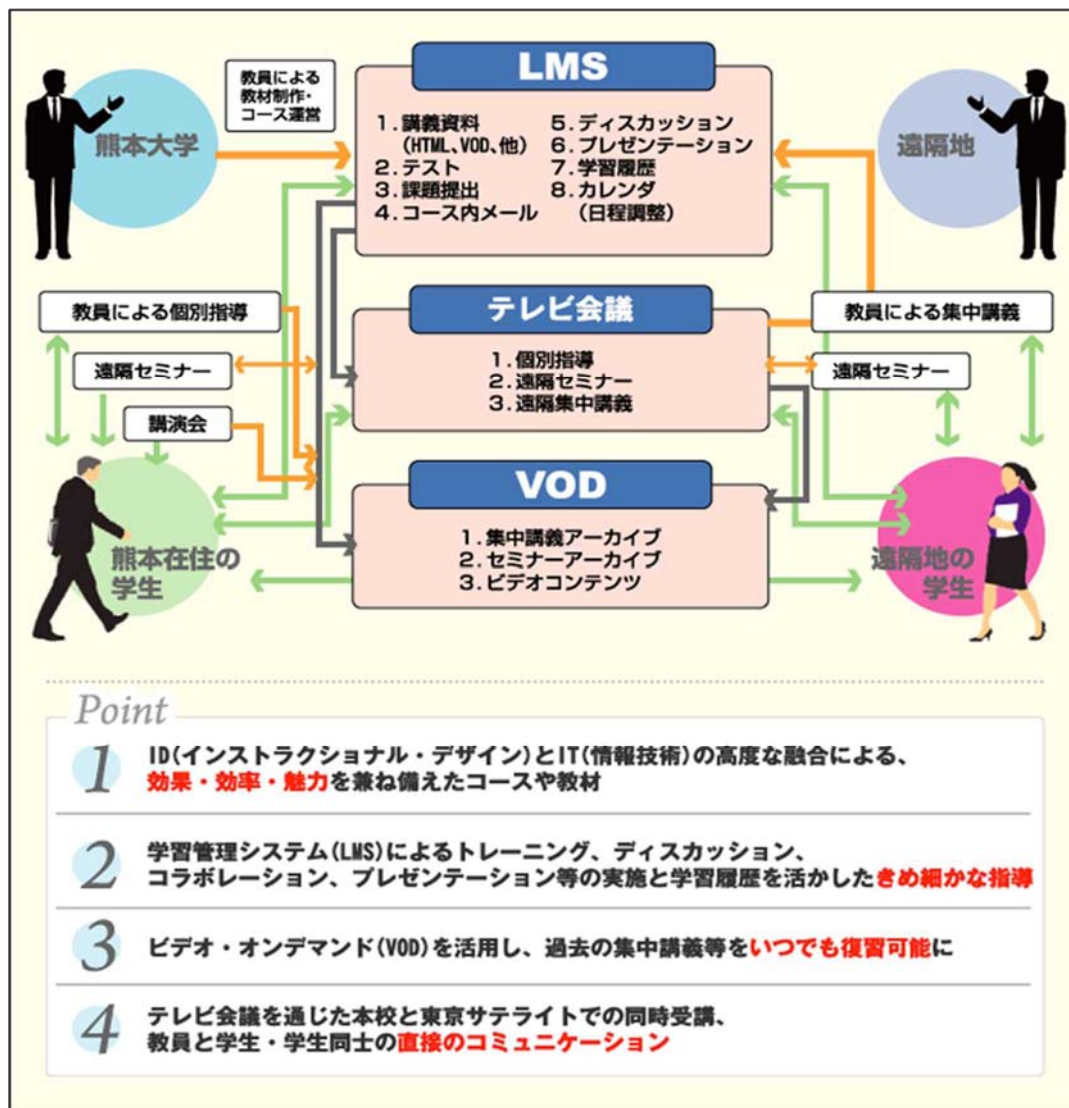
（出典：交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域 作成資料）

(資料・1-2-17) IDを中心とした4つのI



(出典：教授システム学専攻ウェブサイト)

(資料・1-2-18) 全国から受講可能なオンライン大学院



(出典：教授システム学専攻ウェブサイト)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

博士前期課程歴史学研究コースと文化行政・学芸員専門職コースは、古文書資料の保護と活用について地域社会で学び直すために、「インターンシップ」(H22～H27 年度)を行っている(資料・1-2-19、1-2-20)。

(資料・1-2-19)「インターンシップ」のシラバス(博士前期課程歴史学研究コース)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015兼中	社会文化科学研究科(13870)	1	2	他
科目名(講義題目)			担当教員		
インターンシップ(歴史学)(日本史学研究と史料保存論)			稲葉 健陽, 三沢 純, 安高 啓明		
学修成果とその割合					
調剤中 -----100%					
授業の形態	実習				
授業の方法	グループ作業と対面講義とを併用				
授業の目的	学部生に、古文書目録作成作業と報告書作成作業とを指導し、そのことを通じて古文書調査が社会貢献・地域貢献上で果たす役割の重要性を理解すること。				
到達目標	1. 文化遺産としての古文書史料の保護と活用の実態を、地域社会の中で学び直すことを通じて、その意義と課題とを自分の言葉で説明できるようになること。 2. 古文書調査を、その企画段階から立ち上げ、種々の交渉を行い、最終的に報告書が完成するまでの過程について、学部生をリードすることができるようになること。				
授業の概要	本実習では、20～30人規模で行う古文書調査を企画・実施し、最終的には報告書作成までを行います。本調査の前段階では、予備調査を通して対象を絞り込み、宿泊施設等を手配する必要があります。その際には、古文書所蔵者はもちろん、当該自治体の文化財担当職員や宿泊・弁当等の地元業者と何度も打ち合わせることが求められます。また本調査実施後は、学部生に解説原稿の執筆作業を指導し、印刷業者と連絡・調整しなければなりません。受講生は、本実習で、こうした一連の過程を経験することにより、「段取り」の能力をアップさせることを目指してください。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		整理対象の古文書群についての講義	整理対象の古文書群の概要を把握する。		
2		古文書整理作業1	古文書整理作業を行う。		
3		古文書整理作業2	古文書整理作業を行う。		
4		古文書整理作業3	古文書整理作業を行う。		
5		古文書整理作業4	古文書整理作業を行う。		
6		古文書整理作業5	古文書整理作業を行う。		
7		重要史料の解説作業1	重要史料の解説作業を行う。		
8		古文書整理作業6	古文書整理作業を行う。		
9		古文書整理作業7	古文書整理作業を行う。		
10		古文書整理作業8	古文書整理作業を行う。		
11		古文書整理作業9	古文書整理作業を行う。		
12		古文書整理作業10	古文書整理作業を行う。		
13		重要史料の解説作業2	重要史料の解説作業を行う。		
14		担当史料の解説文作成作業1	担当史料の解説文作成作業を行う。		
15		担当史料の解説文作成作業2	担当史料の解説文作成作業を行う。		
テキスト	特になし				
参考文献	安藤正人→『草の指文書館の思想』→(岩田書院、1998年)				
履修条件	本実習受講生には、学部生を指導できるだけの高度な古文書読解能力が求められます。				
評価方法・基準	実習への主体的取り組み、学部生への指導内容(70%)、報告書の内容の質・レベル(30%)				
使用言語	日本語による講義+日本語のテキスト				

(出典：平成25年度博士前期課程授業計画書)

(資料・1-2-20)「インターンシップ」報告書

年度	タイトル
H22 年度	2010 年度 古文書学実習調査報告書VI (42 頁)
H23 年度	2011 年度 古文書学実習調査報告書VII (51 頁)
H24 年度	2012 年度 古文書学実習調査報告書VIII (71 頁)
H25 年度	2013 年度 古文書学実習調査報告書IX (36 頁)
H26 年度	2014 年度 古文書学実習調査報告書X (73 頁)
H27 年度	2015 年度 古文書学実習調査報告書XI (37 頁)

(出典：『古文書学実習調査報告書』VI～XI)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

博士前期課程では、多様なフィールドワーク型の授業を毎年一定数提供し、貴重な実践研究の場となっているが、ニーズの増加から H26-27 年度には開講数が増加している（資料・1-2-21、1-2-22）。

（資料・1-2-21）博士前期課程におけるフィールドワーク型授業

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
4	4	4	4	5	8

（出典：熊本大学シラバスシステム）

（資料・1-2-22）平成 27 年度のフィールドワーク型授業科目のシラバス例

（1）言語調査実習

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	社会文化科学研究科(12750)	1	2	木曜5限
科目名(講義題目)			担当教員		
フィールドリサーチ実習II (言語調査実習) (言語調査法実習)			児玉 望		
学修成果とその割合					
調整中……100%					
授業の形態	演習				
授業の方法	未知の言語の母語話者をコンサルタントとして招き、その言語の基本的な事項をインタビューによって学んでいきます。				
授業の目的	言語のもつ普遍的に共通な性質を理解した上で、個別の言語がどのような変異をもちうるかという視点で未知の言語を学んでいく道筋を学ぶ。				
到達目標	・言語調査を実地に体験することによりデータ収集から分析までの過程、および言語の体系全体を知るための方法を学ぶ ・成果をレポートにまとめる				
授業の概要	言語学では、ある言語の話し手に質問することによって得られる生の音声データを資料として分析するのが最も基本的な手法の一つです。辞書も文法書もない状態から出発しても、人間の言語についての基礎的な知識があれば、かなり高度な内容についても学ぶことができます。授業では、未知の言語を一つ、学期を通して資料提供者に来ていただいて、継続して学んでゆきます。簡単な単語の聞き取りからはじめ、この言語の発音の仕組みを分析し、さらに、いくつかの文法上のトピックに分けてデータを収集して分析していきます。もっとも基本的な音韻や文法の構造の骨組みについての調査は教員が担当してまとめますが、後半では、受講者のみなさんが分担して調査項目を作成してゆくことになります。能動的に参加することが言語習得の基本です。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		はじめに:	調査に先立つ下調べ、調査項目の立て方、調査の予定		
2		語彙調査1	身体部位 1. 音声の聞き取り、音声記号の習熟		
3		語彙調査2	身体部位 2. 音声の聞き取り、音声記号の習熟、音韻的な仕組みの解釈		
4		語彙調査3	身体部位 3. 音声の聞き取り、音声記号の習熟、音韻的な仕組みの解釈		
5		語彙調査4	名詞調査、文法的性質の調査を含む		
6		語彙調査5	代名詞調査・動詞調査		
7		語彙調査6	代名詞調査・動詞調査		
8		課題調査1	語彙体系・文法体系の調査と分析		
9		課題調査2	語彙体系・文法体系の調査と分析		
10		課題調査3	語彙体系・文法体系の調査と分析		
11		課題調査4	語彙体系・文法体系の調査と分析		
12		課題調査5	語彙体系・文法体系の調査と分析		
13		課題調査6	語彙体系・文法体系の調査と分析		
14		課題調査7	語彙体系・文法体系の調査と分析		
15		調査結果のまとめ	まとめ: 成果のまとめ方		
テキスト					
参考文献	Thomas E. Payne (1997) --> Describing Morphosyntax: A Guide for Field Linguists-->, Cambridge University Press Paul Newman and Martha Ratliff eds (2001)--> Linguistic Fieldwork-->, Cambridge University Press				
履修条件					
評価方法・基準	<評価視点>論理的な分析力、実地調査への積極的参加と調査能力 <評価方法>授業への貢献度20%、課題(調査項目の作成と調査資料の整理分析)20%、期末レポート60%				
使用言語	その他 (授業の方法に詳細を記述)				

（出典：熊本大学シラバスシステム）

(2) 民俗学調査実習

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	社会文化科学研究科(13930)	1	2	月曜1限
科目名(講義題目)			担当教員		
民俗学調査実習(民俗調査論)			鈴木 寛之, 山下 裕作		
学修成果とその割合					
調整中 ****100%					
授業の形態	実習				
授業の方法	課題の発見、調査計画の策定、文献探査・読解、資料の読解・批判、現地踏査・聞き取り、データの整理・取りまとめ、論文作成の過程を実習として行う。				
授業の目的	大学院生である受講者が、課題の発見、調査計画の策定、文献探査・読解、史料批判、現地踏査・聞き取り、データの整理・取りまとめ、論文作成という一連の研究活動を自律的に行えるよう訓練する。				
到達目標	民俗調査を行う上で必要な基礎的な方法と理論を習得する。個人調査・集団調査のそれぞれに対応できる調査計画の立案や事前学習をはじめ、現地でのフィールドワークの実施・調査報告書の取りまとめまでに至る一連のプロセスを経験し、一般的な民俗調査の手法を身につける。				
授業の概要	地域の民俗文化を把握するには現地での調査が不可欠である。この授業では、受講生は調査課題を設定し、それに基づく調査項目を作成し、長期休暇期間などに現地調査を実施する。調査終了後、調査資料を整理・分析し、調査報告書を作成する。調査目的の違いによって、また個人調査が集団調査かなどによって民俗調査の形態はさまざまであり、目的にふさわしい調査のあり方についても考える。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		課題の発見1	如何にして研究の対象を見出すか、受講者の関心に基づいた議論により、訓練し、その方法を会得する。		
2		課題の発見2	如何にして研究の対象を見出すか、受講者の関心に基づいた議論により、訓練し、その方法を会得する。		
3		調査計画の策定1	発見した課題を解決するために、如何に研究対象にアプローチするか、実際に現地調査の計画を立てながら修得します。		
4		調査計画の策定2	発見した課題を解決するために、如何に研究対象にアプローチするか、実際に現地調査の計画を立てながら修得します。		
5		文献の探査・講読1	発見した課題の先行研究等の文献を実際に探査し、入手し、講読し、議論します。そして研究として実施するための課題の精緻化を実際に行い、その能力を培います。		
6		文献の探査・講読2	発見した課題の先行研究等の文献を実際に探査し、入手し、講読し、議論します。そして研究として実施するための課題の精緻化を実際に行い、その能力を培います。		
7		資料の読解・批判1	研究対象とする現地の資料を収集し、読解します。そしてそれら資料の来歴や由縁を調査し、実証的研究を実施する訓練をします。		
8		資料の読解・批判2	研究対象とする現地の資料を収集し、読解します。そしてそれら資料の来歴や由縁を調査し、実証的研究を実施する訓練をします。		
9		資料の読解・批判3	研究対象とする現地の資料を収集し、読解します。そしてそれら資料の来歴や由縁を調査し、実証的研究を実施する訓練をします。		
10		現地踏査と聞き取り調査1	調査対象地の1/25000の地形図を入手し、現地踏査の計画を策定します。また、現地の公共機関に連絡し事業・都市計画図等1/2000程度の地図、もしくは航空写真や中山間地域オルソーなど入手しうるデータの収集努力をしながら、現地踏査のために必要な資料収集の方法を学びます。		
11		現地踏査と聞き取り調査2	民俗誌等の文献、収集した資料をもとに、現地調査のための調査票を作成します。地域住民の暮らしの全体性を把握しようとする調査票の作成に努めます。困難な課題ではありますが、この試みによって民俗学研究の根本的な課題を認識できるはずです。		
12		現地踏査と聞き取り調査3	地形図等や調査票によって現地調査の準備を進めてきましたが、実際現地に入った際には想定外のことが多く、大きなギャップを感じることでしょう。そうしたとき、如何に対処するべきか、教員からの情報提供と議論によって学んでいきます。		
13		データ整理の方法	オリジナリティーのある論文を書くためには、実際の調査・執筆以上に、収集したデータを如何に読み解くか、ということがとても重要です。そのために幾つかの方法があります。その方法について実践をまじえながら修得していきます。		
14		論文の執筆	ここではユニークな論文を何本か分野を問わず講読します。学問というのは本来自由なものであり、チャレンジングでなければなんの意味もないということを知ってもらいます。		
15		他学問領域の研究手法	より深く民俗学を理解するために、農業経済学や農村計画学等の研究手法を学びましょう。その相違点と共通点をもとより、相互の志の在処について冷静に見極め協議する可能性を探っていきましょう。		
テキスト	上野和男ほか編『新版・民俗調査ハンドブック』吉川弘文館 1987年 (1,800円+税)				
参考文献	柳田泉男・関敬吾著->『新版・日本民俗学入門』->名著出版 1982年				
履修条件	民俗学を専攻する学生の受講を優先します				
評価方法・基準	民俗調査を実践するための十分な知識や技術が修得できているかを評価の基準とし、レポート30%、出席30%、授業の参加度40%の総合評価で評価を行います。評価結果に関する説明は期末レポート提出後に行います。その時間と場所に関しては掲示板で知らせますので、受講者は必ずこれに出席してください。				
使用言語	日本語による講義 + 日本語のテキスト				

(出典：熊本大学シラバスシステム)

(3) 芸術学調査実習

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	社会文化科学研究科(12775)	1	2	水曜2限
科目名(講義題目)			担当教員		
フィールドリサーチ実習Ⅴ (芸術学調査実習) (応用音楽学実習)			木村 博子		
学修成果とその割合					
調整中……100%					
授業の形態	実習				
授業の方法	対面授業				
授業の目的	音楽療法の企画・立案、実践、評価のプロセスを学びます。高齢者施設において音楽療法実習に参加し、体験を通して応用音楽学実習の基礎を修得します。				
到達目標	音楽療法の企画・立案、実践、評価ができるようになる。音楽療法の基礎を身につける。地域社会における音楽の役割を理解する。				
授業の概要	音楽療法は対象者の理解と、それを踏まえた目標設定/企画立案、適切な実施と事後評価が不可欠です。この授業では音楽療法に補助者として参加した後、各自で課題を設定して音楽療法の企画・立案、実践、評価を行い、報告書にまとめて学期末にプレゼンテーションを行います。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		ガイダンス	高齢者施設における音楽療法の実際		
2		音楽療法実習(1)	実施補助者として参加		
3		音楽療法実習(2)	実施補助者として参加		
4		音楽療法実習(3)	実施補助者として参加		
5		音楽療法実習(4)	実施補助者として参加		
6		音楽療法実習(5)	実施補助者として参加		
7		音楽療法実習(6)	課題設定とプログラム立案		
8		音楽療法実習(7)	課題設定とプログラム立案		
9		音楽療法実習(8)	プログラム実施、検討		
10		音楽療法実習(9)	プログラム実施、検討		
11		音楽療法実習(10)	課題設定とプログラム立案		
12		音楽療法実習(11)	プログラム実施、検討		
13		まとめ(1)	報告書作成と全体討議		
14		まとめ(2)	プレゼンテーションと全体討議		
15		統括と反省	全体の反省と今後の課題の検討		
テキスト	適宜指示				
参考文献	適宜指示				
履修条件					
評価方法・基準	授業中に課せられた課題の完成度を総合的に評価します。音楽療法実習における観察力、補助者としての音楽療法実習への貢献度、企画立案能力と実践力、事後評価の正確性などを合わせて80点、報告書と発表を20点とします。				
使用言語	その他(授業の方法に詳細を記述)				

(出典：熊本大学シラバスシステム)

博士前期・後期課程共通で、複数教員の指導の下、複数の学生が自主的に学際的な共同研究を行う授業科目「プロジェクト研究」を毎年開講しており(資料・1-2-23)、これに関するインターンシップ、フィールド調査等のための予算も措置されている。プロジェクトごとの研究成果は、『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』で共同執筆され(後掲資料・2-1-8、p56)、学生は実践的な学際的共同研究の方法を学ぶことができる。

(資料・1-2-23)「プロジェクト研究」採用プロジェクト数

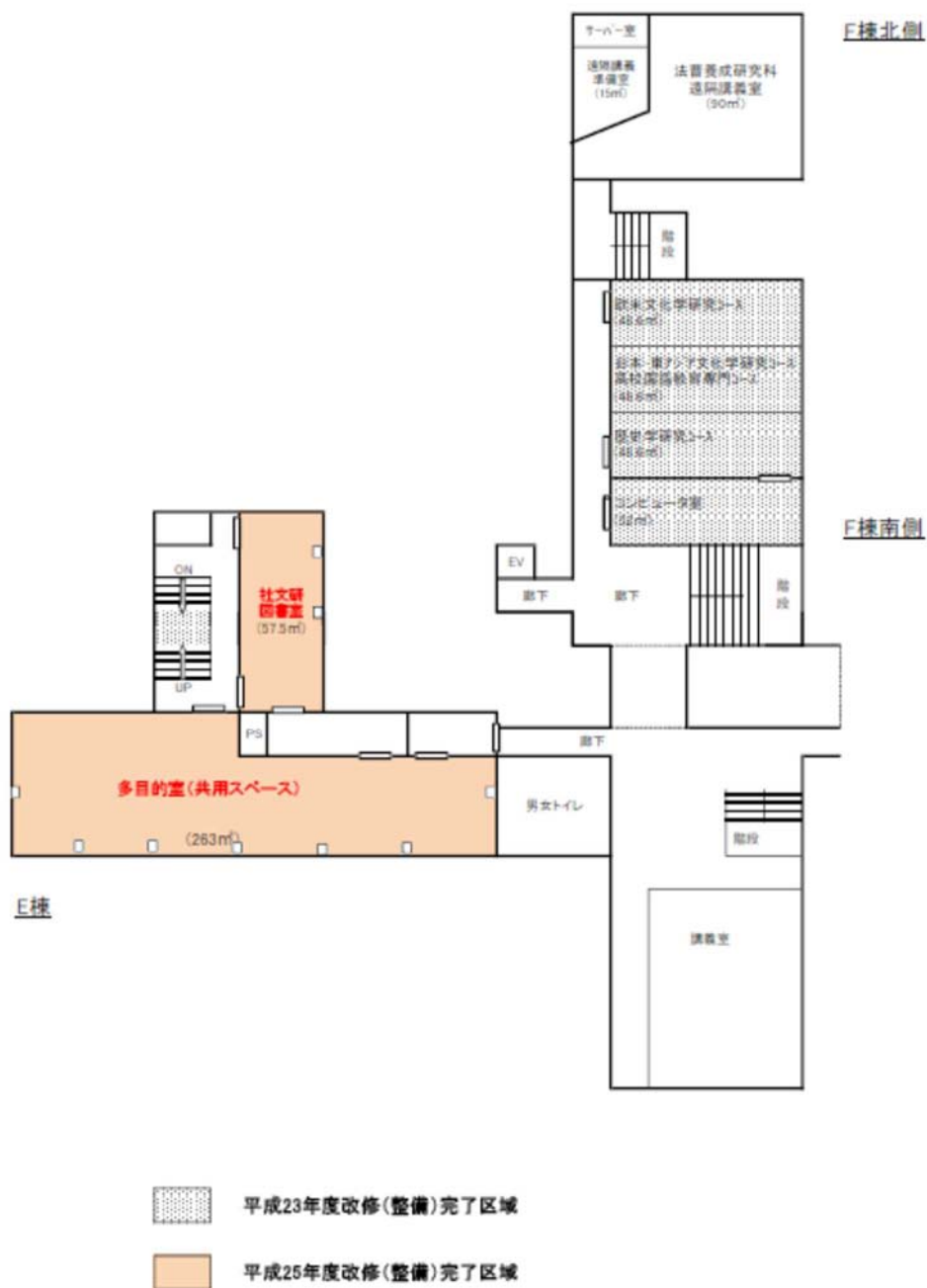
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
プロジェクト数	11	13	11	11	17	9

(出典：人文社会科学系事務ユニット総務担当資料)

(資料・1-2-26) コース別院生室・自習室・コンピュータ室・図書室等配置図(2)

共用棟黒髪6 平面図《2階》(H26.4.1)

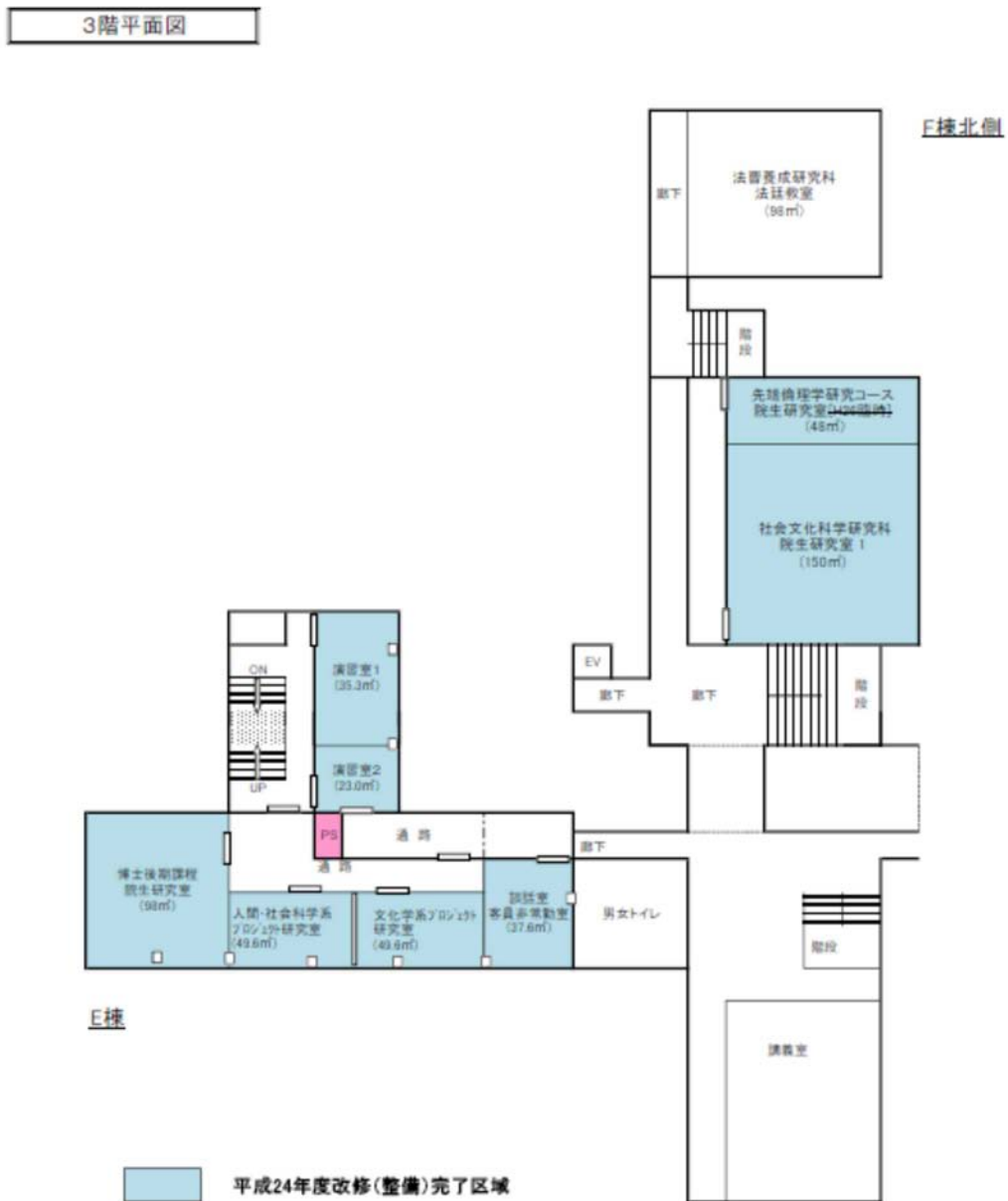
2階平面図



(出典：人文社会科学系事務ユニット総務担当資料)

(資料・1-2-27) コース別院生室・自習室・コンピュータ室・図書室等配置図(3)

共用棟黒髪6 平面図《3階》(H26.4.1)



(出典：人文社会科学系事務ユニット総務担当資料)

社会人大学院教育支援センターを中心に、社会人学生への援助や情報提供が行われ(資料・1-2-28)、学生の満足度も高い(資料・1-2-29)。「社会人大学院生のニーズアンケート」(平成24、26年度実施)では、教育・研究施設、社会人学生への支援体制ともに、「大変満足している」「概ね満足している」が約70%以上を占めており、満足度が高い結果となっている(資料・1-2-29～1-2-31)。

(資料・1-2-28) 社会人大学院教育支援センターによる学習支援

社会人大学院教育支援センターについて

社会人大学院教育支援センター(以下、「支援センター」)は、教員及び学生支援のための活動を行っております。それらの活動のうち、学生の皆様を対象とした業務及びサービスについて以下まとめております。
ご参照の上、支援センターをご活用ください。

○プロジェクター及びスクリーン、台車の貸出について

現在、支援センターでプロジェクター及びスクリーンを一組管理しております。これらについて、支援センターで手続きを経ることにより、皆様に次の条件の下で貸出しサービスを行っております。貸出しを希望される方は、支援センターにお問い合わせください。

プロジェクター及びスクリーン貸出条件

- ①研究発表や講義などでの使用であること。
- ②貸出期間は最長一週間であること。

台車の貸出し条件

- ①即日返却であること

○演習室・プロジェクト研究室の使用について

授業以外で演習室・プロジェクト研究室の利用を希望される方は、支援センターまで事前にご連絡願います。

○図書・雑誌の複写サービスについて

法学図書館や各研究室の開室時に来校できない学生に対し、コピーカードと、複写が必要な書籍名などの情報を支援センターに持参いただくことで、図書、雑誌の複写の代行を行っております。

詳しくは支援センターまでお問い合わせください。

○提出物等に関する重要なお知らせのメール連絡サービスについて

博士前期課程の社会人学生及び遠隔地居住学生を対象に、提出物等に関する重要なお知らせをメール連絡するサービスを行っております。

メール連絡サービスをご希望の方は、別紙を期日内に支援センターまでご提出ください。

(出典：社会人大学院教育支援センター作成資料)

(資料・1-2-29) 教育・研究施設、社会人学生に対する支援体制への満足度 (H24 年度調査)

	教育・研究施設	社会人に対する支援体制
大変満足している	3	3
おおむね満足している	6	7
あまり満足していない	2	2
不満	2	2

(出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告 H24 年度調査より抜粋)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目 I

(資料・1-2-30) 教育・研究施設、社会人学生に対する支援体制への満足度 (H26 年度調査)

	教育・研究施設	社会人に対する支援体制
満足している	4	4
わからない	1	0
満足していない	0	1

(出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告 H26 年度調査より抜粋)

(資料・1-2-31) 社会人学生に対するサポート

3. 本学が提供している社会人学生に対するサポートのうち、有用であったものについて、自由にご記入下さい。

【社会文化科学研究科】

- ・入学式の日ガイダンス、プロジェクト研究、紀要論文執筆、国際奨学事業、講演会。
- ・社会人支援センターの開設。
- ・支援センターの方々にいつもお世話になっています。

(出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告 H26 年度調査より抜粋)

学生への経済支援は、TA 制度、博士課程奨学金、授業料免除等により行われ、学生が安定して就学できる環境を促進している (資料・1-2-32、1-2-33)。また、国際奨学事業により、学生の海外での調査研究、国際学会での発表等を促進し (資料・1-2-32)、留学生の経済支援 (資料・1-2-34) も様々に行なうことで、継続的に学生のグローバル化を推進している。

(資料・1－2－32) 経済支援の実績

TA (ティーチング・アシスタント) 制度

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院学生への教育訓練の機会を提供します。また、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とします。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
採用数	25名	28名	26名	19名	27名	26名

[▲ PAGETOP](#)

博士後期課程奨学制度

この制度は博士後期課程の学生をRA（リサーチ・アシスタント）又はTA（ティーチング・アシスタント）として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うものです。熊本大学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施されます。

RAとは大学が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図り、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とするものです。

採用実績 ※平成21年度博士後期課程入学者から適用

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	6名	8名	5名	1名	1名	応募なし	応募なし

[▲ PAGETOP](#)

博士課程奨学金給付制度

熊本大学博士課程における優秀な学生の確保及び教育研究活動の活性化を図ることを目的として平成22年度からできた制度です。

博士後期課程に在学する学生を対象に入学試験の成績、学業成績又は学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたときと認められる学生に対して給付を行うものです。

[▲ PAGETOP](#)

国際奨学事業

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、本研究科学生（平成21年度より留学生も含みます）の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、参加を支援します。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
採用数	5名	6名	9名	5名	4名	6名

[▲ PAGETOP](#)

授業料免除

学生全員を対象とした授業料免除制度があります。

採用実績

年度等	申請者数	全額免除者数	半額免除者数	
21年度	前期	44名	5名	26名
	後期	46名	0名	29名
22年度	前期	75名	3名	53名
	後期	70名	0名	58名
23年度		137名	21名	81名
24年度		138名	41名	80名
25年度		163名	47名	56名
26年度		146名	59名	55名

授業料免除制度に関する詳細は[授業料免除のページ](#)（外部リンク）をご覧ください。

（出典：社会文化科学研究科ウェブサイト）

(資料・1-2-33) 熊本大学大学院博士課程奨学金 (KDS)

熊本大学大学院博士課程奨学金 (KDS)

●応募資格

入学試験の成績、学業成績又は学術研究活動において特に優秀な成果を修めたと認められた博士課程に在学する学生

●給付金額

年間授業料相当額 (返還不要)

●給付期間

当該年度

●給付人数

一 般	33名
私費留学生	10名程度
私費留学生 (10月入学者)	3名程度

●他の奨学金等との併給

本制度による奨学金は、他の制度による奨学金や授業料免除などの給付との併給を可能とするが、他の制度上で併給が制限されている場合は、併給の調整を行う。

●申請手続

奨学金給付を申請しようとする者は、指導教員の推薦を得て、当該年度の5月末日までに (10月入学私費留学生は、11月末日までに) 「博士課程奨学金給付申請書 (別紙様式1)」を所属の研究科等の長へ提出する。

担当：学生支援部学務ユニット経済支援担当

TEL 096-342-2126

(出典:本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-34) 留学生に対する奨学金実績

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学習奨励費	6	4	4	5	3	2
学習奨励費 (予約)	0	1	0	1	1	0
学習奨励費 (追加)	0	0	1	0	0	0
ローター-米山	2	2	4	1	1	3
YWC (一時金)	1	2	1	0	0	0
アシヤン国際奨学金	0	0	1	0	0	0
興南アジア奨学金	2	2	2	1	2	2
水野弟次郎奨学金	1	0	2	0	1	0
共立国際奨学金	0	1	0	0	0	0
木村多美子奨学金	1	0	1	0	0	0
ライオンズクラブ奨学金	0	1	0	0	2	1
JT アジア奨学金	0	0	0	0	1	1
ローター-寿崎	0	0	1	0	2	0
橋谷奨学会	0	0	0	0	1	1
合計	13	13	17	8	14	10

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、「入学者受入方針」に沿って、「学位授与の方針」が明確かつ具体的に定められ、またそれに対応した「カリキュラム編成方針」も定められている。それらに基づいて、多様な地域・社会のニーズに応え、国際的通用性のある学際的な教育課程、系統的な履修モデル・科目が構築されている。この点は、「カリキュラム編成方針を踏まえた教育プログラムの検証」(平成 27 年度実施)によって検証済みである。

ミッションの再定義において評価された交渉紛争・組織経営専門職コース(前期)、教授システム学専攻(前期・後期)を初めとして特徴ある教育を提供し、多くの社会人と東アジアからの留学生を受け入れ、ローカルかつグローバルな教育を推進し続けている点は、関係者の期待に込めている。

コース別・共用院生研究室、コンピュータ室・自習室、図書室等の一層の整備に加えて、「社会人大学院教育支援センター」による手厚い学習支援により、学生の主体的学習を促す取り組みが継続されている。また、経済的支援も概ね充実している。

以上から本研究科全体として、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

単位取得率については、博士前期課程は平均して 82%であり、高く安定し適正である。博士後期課程は、平成 27 年度はやや下がっているが、平均して 64%前後で推移しており全体的に安定している(資料・2-1-1)。

修了率については、博士前期課程(2年修了率)は、平均 68.1%であり(資料・2-1-2)、博士後期課程(3年修了率)は平均 25.0%である(資料・2-1-3)。共に低めの数値となっているが、これは社会人院生による長期履修者を多く含むという事情のためである(資料・2-1-4、2-1-5)。

(資料・2-1-1) 単位取得率

〈参考資料：単位取得率の推移〉

学 部 等 名	単位取得率					
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
社会文化科学研究科(博士前期課程)	↑ 84.0%	↔ 82.2%	↔ 82.0%	↑ 83.5%	↔ 82.1%	↓ 78.5%
社会文化科学研究科(博士後期課程)	↑ 74.3%	↓ 60.8%	→ 62.8%	→ 62.3%	↑ 71.9%	↓ 52.3%

(出典：2016 熊本大学データ集)

(資料・2-1-2) 博士前期課程の2年修了率

博士前期課程 2年修了率

	入学者	1年修了者	2年修了者	2年修了率
H22年度	69	2	44	66.7
H23年度	76	2	52	71.1
H24年度	77	1	56	74.0
H25年度	75	0	46	61.3
H26年度	68	3	43	67.6
H27年度	71	0	-	-
計	436	8	241	68.1

「1年修了者」は、入学年度に修了した者。例えばH22年度の「1年修了者」とは、H22年度の入学者のうちH22年度に修了した者。
「2年修了者」は、入学年度の翌年度に修了した者。例えばH22年度の「2年修了者」はH22年度入学者のうちH23年度に修了した者。
「2年修了率」は[(1年修了者数+2年修了者数)÷入学者]*100で算出。

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成)

(資料・2-1-3) 博士後期課程の3年修了率

博士後期課程 3年修了率

	入学者	2年修了者	3年修了者	3年修了率
H22年度	30	0	8	26.7
H23年度	18	2	5	38.9
H24年度	17	1	2	17.6
H25年度	18	0	3	16.7
計	83	3	18	25.0

「2年修了者」は、入学年度の翌年度に修了した者。例えばH22年度の「2年修了者」はH22年度入学者のうちH23年度に修了した者。
「3年修了者」は、入学年度の翌々年度に修了した者。例えばH22年度の「3年修了者」はH22年度の入学者のうちH24年度に修了した者。
「3年修了率」は[(2年修了者+3年修了者)÷入学者]*100で算出。

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成)

(資料・2-1-4) 博士前期課程の長期履修者数 (H22年度～27年度)

	長期履修者在籍数
H22年度	8
H23年度	11
H24年度	12
H25年度	15
H26年度	18
H27年度	13

人

「長期履修者在籍数」は、入学年度に関わりなく、各年度に在籍していた長期履修者の数。

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成)

(資料・2-1-5) 博士後期課程の長期履修者数 (H22年度～27年度)

	長期履修者在籍数
H22年度	5
H23年度	10
H24年度	14
H25年度	19
H26年度	23
H27年度	24

人

「長期履修者在籍数」は、入学年度に関わりなく、各年度に在籍していた長期履修者の数。

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

博士後期課程の学位授与数は、平成 24～25 年度をピークにやや減少傾向にある。これは、この時期に収容定員充足率を是正した結果に伴う変化と考えられる。学位審査は教授会の議を経て厳正に行われ（前掲資料・1-1-2、p6）、適切に学位が授与されている（資料・2-1-6）。

（資料・2-1-6）博士・博士後期課程学位授与数（推移）

学部・研究科等名	課程区分	学位名称	博士			研究科合計
			課程博士	論文博士	博士合計	
H22年度	博士後期課程	博士(文学)	3		3	10
	博士後期課程	博士(法学)	2		2	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	4		4	
H23年度	後期3年博士課程	博士(公共政策学)	1		1	13
	後期4年博士課程	博士(学術)	2		2	
	博士後期課程	博士(文学)	6	1	7	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	2		2	
H24年度	後期3年博士課程	博士(公共政策学)	1		1	16
	後期3年博士課程	博士(学術)	4		4	
	博士後期課程	博士(文学)	8		8	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	2		2	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)			0	
H25年度	博士後期課程	博士(文学)	6	2	8	17
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	7	1	8	
H26年度	博士後期課程	博士(文学)	3	2	5	8
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)			0	
	博士後期課程	博士(学術)	3		3	
H27年度	博士後期課程	博士(文学)	4	1	5	8
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	1	1	2	

（出典：2010-2016 熊本大学データ集）

平成 22 年度～27 年度には、日本学術振興会特別研究員に採用された博士後期課程院生が合計 3 名いる。採用分野は、考古学（1 件）、認知心理学（2 件）で、これはきめ細かく高度な専門的教育の成果である（資料・2-1-7）。

（資料・2-1-7）H22-27 年度 日本学術振興会 特別研究員採用実績

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
人文学・社会科学	0	2	0	0	1	0

（出典：日本学術振興会特別研究員 採用者一覧 H22-27）

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_siyoichirn.html

「プロジェクト研究」に参加した博士前期課程・後期課程学生は、毎年度末に『社会文化科学研究科学的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』を、学際的な共同研究の成果として執筆している（資料・2-1-8、2-1-9）。

また博士後期課程学生は、『熊本大学社会文化研究』において、査読を経た論文・翻訳等を公表し（資料・2-1-10）、本研究科の“International Journal of Social and Cultural Studies”において、査読を経た英語論文を公表している（資料・2-1-11）。

これらはすべて、熊本大学学術リポジトリにおいても公開されている。

(資料・2-1-8) 『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』掲載報告数

年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
収録論文数	10	15	11	11	17	9

(出典:『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』H22-H27)

(資料・2-1-9) 平成 26 年度 『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』目次

目 次

まえがき…………… 熊本大学大学院社会文化科学研究科長 伊 藤 洋 典

論文

アイズマンガー・イアン ・ ラスカウスキー・テリー ・ ラップ・マイケル
The Kambara Locus of Control Scale: A Qualitative Analysis of Scale and Item
Appropriateness for use at the Tertiary Level of Education in Japan …… 7

石原明子・岡部勉・梁美琪
北東アジア地域の文脈における紛争解決手法の応用可能性に関する研究…………… 37

植田均・平野順也・石亮亮・寧麗・劉昕・恵冰潔・馬旭超
《〈兒女英雄伝〉校注作成 研究 …… 47

上野真也・石田聖・永松由紀恵・松竹卓生・渡辺孝太郎・園田賢太郎
地下水保全政策の研究
—熊本と宮古島—…………… 59

木下尚子・杉井健・黄沢民
東アジアにおける貝製品の研究
—中国と日本出土のタカラガイ模造品について—…………… 71

児玉望・李孟娟・周小力
中国語の“給”を用いる受益構文…………… 83

坂元昌樹・屋敷信晴・葉爽・劉曉慧・劉華燕・孟一琴
近代日本の表現文化史における東アジア地域との接触に関する研究…………… 95

田中朋弘・中川輝彦・中元啓夫・坂本淑江・佐藤佐和子
非一元論的な倫理学
—プラグマティズムとケアの倫理に関する研究…………… 107

外川健一・鹿嶋洋・岩田奇志・劉建戈・王煥輝
北部九州地域を中心とした自動車リサイクル産業における
イノベーションに関する考察…………… 119

徳野貞雄・牧野厚史・鶴田高士・山根亮子・市原由美子・張姦
過疎地域の極小世帯の維持存続に関する研究…………… 129

西根偉・朴美子・伊崎久美・陳娟
日中比較文学研究…………… 141

福澤清・王辰寧・徐晨晨・邱麗ティ・馮思遠・高智・朴ナヨン・宋帥
言語の対照研究(意味論・機能論・構文論・音韻論)…………… 165

牧野厚史・徳野貞雄・鶴田高士・山根亮子・市原由美子・張姦
「まち」という地域社会類型設定に関する地域社会学的研究…………… 203

山下裕作・鈴木寛之・湯川洋史・松尾優平・光田奈美
現代社会における多様な伝承・伝播事象の抽出と分析のための
基礎調査及び基礎的研究…………… 213

渡部薫・朝田康祐・亀丸翼・松村卓生・永松宏文・大塚徹
地域における文化政策・事業の運営のあり方に関する研究…………… 229

ラスカウスキー・テリー ・ アイズマンガー・イアン ・ 武上富美
A Comparative Analysis of the New Course of Study Textbooks
for High School to Meet the English in Principle (EIP) Curriculum Policy …… 239

三澤純・稲葉健陽・田中希和・上原麻紀
日本近世領国地域社会における「村」の歴史的位階…………… 266

*基本的にプロジェクト担当教員との共著

(出典:平成 26 年度 『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト 報告書』)

熊本大学社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

(資料・2-1-10) 学生の『熊本大学社会文化研究』掲載論文数

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
掲載数	15	13	10	11	6	8

(出典：『熊本大学社会文化研究』Vol. 8-14)

(資料・2-1-11) 学生の英文ジャーナル掲載本数

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
掲載数	3	3	5	1	1	3

(出典：“International Journal of Social and Cultural Studies,” Vol. III-IX)

教授システム学専攻（博士前期課程・後期課程）では、積極的に国際会議や国内学会等での発表を推奨し、特に国内学会の発表数はH25～26年度におよそ倍増しており、特筆すべき成果をあげている（資料・2-1-12）。

(資料・2-1-12) 教授システム学専攻 修了生・在学生の業績

年度	学術論文	国際会議	国内学会
H22 (2010)	4	6	31
H23 (2011)	6	3	34
H24 (2012)	0	3	36
H25 (2013)	7	6	61
H26 (2014)	8	2	70
H27 (2015)	6	1	50

(出典：教授システム学専攻ウェブサイト)

本研究科の資格取得は、博士前期課程における、ELP（eラーニング・プロフェッショナル）資格、中・高等学校の教員免許の取得が中心である。資格取得者数は、平成22年～26年度の間で平均して18名程度であり、平成21年度（20名）と同等の取得者数を維持している（資料・2-1-13）。

(資料・2-1-13) 資格取得状況

※申請により取得できる資格の取得者数

課程	資格名	在学・卒業(修了)者中の学生資格取得者数					
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
博士前期課程	eLP 資格	13	17	14	14	7	11
	教員免許全体	3	7	8	4	5	2
	中学校	0	3	3	4	4	2
	高校	3	4	8	4	5	3

※教員免許全体＝教員免許取得者全体の実人数

(出典：2016 熊本大学データ集)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位取得率は博士前期課程においては概ね高く安定しており、博士後期課程においても全体的に安定している。本研究科紀要・英文ジャーナルなどにおいて学生は順調に成果を上げており、特にプロジェクト研究の報告書は、学際的な共同研究の成果として高く評価できる。博士後期課程の学位授与数は、審査の厳正さを担保しながら一定のレベルを維持し続けている。ELP (e ラーニング・プロフェッショナル)、中・高教員免許の資格取得者数等も一定の水準を維持し順調である。以上を総合的に勘案して、全体として学業の成果が上がっており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程における就職率は平均して約 86%、博士後期課程は平均して約 97%で推移しており、共に就職率は高いレベルを維持している(資料・2-2-1、2-2-2)。これは、本研究科の修了生が、関係者の期待に応える人材であることを示している。

就職を希望する博士前期課程修了生は、医療、福祉、公務員、教育、学習支援関係に就職し、博士後期課程修了生は、教育、学習支援関係に就職する傾向がある(資料・2-2-3)。こうした傾向から、博士前期課程の専門職コースの実践性および博士後期課程の専門性が評価されていると判断される。

修士・博士前期課程の進学率は、平成 22 年度以降、平均して 7.2%程度で推移し概ね安定している(資料・2-2-4)。

(資料・2-2-1) 博士前期課程の就職率

就職率	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	27 年度
%	89.1%	89.4%	97.6%	78.0%	79.5%	80.6%

* 就職率=就職者÷就職希望者

* 就職希望者=就職者+教員採用試験準備者+就職活動継続者

(出典:2016 熊本大学データ集より抜粋)

(資料・2-2-2) 博士後期課程の就職率

就職率	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	27 年度
%	100.0%	90.9%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%

* 就職率=就職者÷就職希望者

* 就職希望者=就職者+教員採用試験準備者+就職活動継続者

(出典: 熊本大学平成 21 年度年報、2016 熊本大学データ集より抜粋)

(資料・2-2-3) 就職状況

a) 修士・博士前期課程



<産業別分類>

(単位:人)

区分	教育学 研究科	社会文化科学 研究科	自然科学 研究科	医学教育部	保健学 教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・ 鉱業・建設業			29				29
製造業		1	239	6		15	261
電気・ガス・ 熱供給・水道業			10				10
情報通信業、運輸業	3	1	40				44
卸売業・小売業			3	1		1	5
金融業・保険業		1					1
不動産・飲食・宿泊業			1				1
医療、福祉	1	5	2	5	14	3	30
教育、学習支援業	22	7	11		3		43
サービス業	2	2	48	1		1	54
公務	1	6	11				18
その他		2					2
計	29	25	394	13	17	20	498

※平成27年度実績

b) 博士(博士後期)課程



<産業別分類>

(単位:人)

区分	社会文化 科学研究科	自然科学 研究科	医学教育部	保健学 教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・ 鉱業・建設業		1				1
製造業		5	2		4	11
電気・ガス・ 熱供給・水道業						
情報通信業、運輸業		2				2
卸売業・小売業						
金融業・保険業						
不動産・飲食・宿泊業						
医療、福祉			36	2	5	43
教育、学習支援業	2	19	5		1	27
サービス業	1	1	8			10
公務		3				3
その他						0
計	3	31	51	2	10	97

※平成27年度実績

(出典: 2016 熊本大学データ集より抜粋)

(資料・2-2-4) 修士・博士前期課程の進学率

a) 修士・博士前期課程

① 進学率の推移

(単位：%)

進学率	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
社会文化科学研究科	7.2	5.4	9.0	7.9	7.9	6.0

※進学率＝進学者÷卒業者

(出典：2016 熊本大学データ集より抜粋)

博士後期課程学生のうち、他大学等の教員を勤めながら社会人院生として修学する学生が一定数在籍し(資料・2-2-5)、また、修了後に新たに大学に教員として常勤採用される修了生もいることから(資料・2-2-6)、本研究科の教育プログラムが地域の教育力向上に貢献していると言える。

教育プログラムに関する修了予定者アンケートによれば、院生同士のコミュニケーション、グローバルな視点、専門的知識などが修了後の進路選択に役立ったという意見が見られ、本研究科の教育プログラムが関係者の期待に込んでいることを示している(資料・2-2-7)。

(資料・2-2-5) 大学等に在職のまま修学した博士後期課程学生の数(修了・退学年度ごと)

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
6	3	5	4	3	2

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料から抜粋)

(資料・2-2-6) 新たに大学に教員として常勤採用された博士後期課程学生の数(修了・退学年度ごと)

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
合計人数	2	3	2*	2	0	0	9

* うち1名は留学生で海外の大学での採用

(出典：人文社会科学系事務ユニット作成資料から抜粋)

(資料・2-2-7) 熊本大学卒業(修了)生、就職先、卒業(修了)予定者アンケート結果

博士前期課程(修了予定者)

Q3 修了後の進路選択に関し、所属している研究科・教育部、専攻等の教育プログラムの有用度 理由
テーマを研究するための計画が立てられ、一人あるいはチームを組んで実行できる能力を身に付ける。

選択	回答
1	卒業後は外国人とのかかわりの深い職業につきたいと考えております。大学院で学んだ知識は、言語だけではなく、視野の開拓また国際社会への理解などは将来の進路に有用であると思います。
1	〇〇先生は就職活動に関する知識などをいろいろ教えてください、かなり助かりました。

Q3 修了後の進路選択に関し、所属している研究科・教育部、専攻等の教育プログラムの有用度 理由
1. 有用であった 2. どちらともいえない 3. あまり有用でなかった

選択	回答
1	現場に出てもえれば習得するのに時間がかかる専門知識を得られたから。
1	所属している研究科での経験が、修了後の進路に有用であるから

博士後期課程（修了予定者）

Q3 修了後の進路選択に関し、所属している研究科・教育部、専攻等の教育プログラムの有用度 理由

1. 有用であった 2. どちらともいえない 3. あまり有用でなかった

選択	回答
1	先端倫理学領域において、倫理学・哲学の基礎理論、現代の倫理的諸問題に関する幅広い知識を学べたことが、倫理学、哲学などの教育(非常勤講師)を選択するにあたって有用であった。

Q3 修了後の進路選択に関し、所属している研究科・教育部、専攻等の教育プログラムの有用度 理由

1. 有用であった 2. どちらともいえない 3. あまり有用でなかった

選択	回答
1	研究対象だけではなく、全体的に広範囲の学問領域をもプログラムに組んであるからである。

(出典：熊本大学卒業（修了）生、就職先、卒業（修了）予定者アンケート結果データ集
平成 26 年度実施)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科学生の就職率は博士前期課程で平均 86%、博士後期課程で平均 97%で、高い水準を維持し続けており、特に教育・研究分野の人材育成に寄与し関係者の期待に応えている。全体として、学業の成果としての進路・就職状況は期待される水準を上回ると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

博士後期課程の現員は全体として総定員を満たしているが、収容定員充足率の超過傾向が継続していたため入試回数や選抜方法の見直しを行った（前掲資料・1-1-11、p12）。その効果があって、第1期中期目標期間終了時点の水準（211%）と比べて、平均して181%と全体的に減少傾向にあることから（前掲資料・1-1-10、p12）、質の向上があったと判断する。

カリキュラムや支援制度（各種奨学金・社会人大学院教育支援センターなど）を特別に設定することで、博士後期課程における社会人と留学生の割合が、第1期中期目標期間終了時点の水準（79%）と比べて、平均90%強と大きく増加していることから、重要な質の向上があったと判断する（前掲資料・1-1-16、p15）。

教員と院生が学際的な共同研究として行う「プロジェクト研究」の参加グループ数が、第1期中期目標期間終了時点の水準（H21年度12件）と比べて、同等の数を維持しつつ、平成26年度には特に17件と増加している点から、重要な質の向上があったと判断する（前掲資料・1-2-23、p44）。

以上を総合的に勘案して、重要な質の変化があったと判断した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

日本学術振興会特別研究員に3名の学生が採用されており（前掲資料・2-1-7、p55）、第1期中期目標期間終了時点の水準（1名）（第1期現況調査票資料5-1-A）より増加していることから、重要な質の向上があったと判断する。

資料5-1-A 平成16～19年度 後期3年博士課程修了後の就職状況（社会人学生を除く）

修了者数	16
就職者数	11
職種：	大学等教職員 8 研究所員 1 文化行政担当者 1 マーケティング研究機関職員 1
その他	1
日本学術振興会 PD（東北大学）	1
大学研究生	2
就職活動中	2

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

*「大学等教職員8」には、「非常勤4」を含む

（出典：H20年度法人評価社会文化科学研究科現況調査表 資料5-1-A）

教授システム学専攻（博士前期課程・後期課程）学生は、とりわけ多数の国内学会での発表を行い、第1期中期目標期間終了時点の水準（29件）と比べて、特に平成25年度（69件）および26年度（70件）は発表数が倍増していることから、重要な質の向上があったと判断する（資料・2-1-12）。

博士後期課程修了後に大学教員、研究・教育職として新たに専任として就職した学生が8名おり（前掲資料・2-2-6、p61）、これは第1期中期目標期間終了時点の水準（4名）（第1期現況調査票資料5-1-A）より倍増していることから、重要な質の向上があったと判断する。

博士後期課程の就職率は、第1期中期目標期間終了時点の水準（81.3%）と比較して、平均97%でより高く安定している点で、重要な質の向上があったと判断する。（前掲資料・2-2-2、p59）。

以上を総合的に勘案して、重要な質の変化があったと判断した。

7. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-43
III	「質の向上度」の分析	7-54

I 理学部の教育目的と特徴

- 1 一学科制のメリットである理学全般を幅広く学修できる独自の教育カリキュラムを通して、理学分野の確かな基礎学力に裏付けされた専門知識を身に付けさせることで理学士の質を保証し、学生の主体的な活動を通して人間力・協調性を養い国際的な視野と感性を有する人材の養成を目的とする。
- 2 上記の目的を達成するために、以下の人材養成の目標を設定した。
 - ① 理学に対する幅広い知識を有し、豊かな創造性を併せ持つ人材。
 - ② 理学のジェネラリストとして、他の研究領域や応用分野（医学や法学等）の社会環境にも対応できる人材。
 - ③ 理学のスペシャリストとして、国際的に通用する能力を有し、科学立国及び地域文化の創造に貢献する人材。
- 3 そのためにアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを作成し、本学部の特徴として以下のユニークな教育課程を編成した。

【入学時】

教育目標に合わせたアドミッションポリシーを挙げ、一括入試により学生は全て理学科に入学する。

【1, 2年次】

理学全般の基礎を修得させ、学生の希望する専門領域への選択に時間と情報を充分与える。1年次後期から、学生3名に対しチューター教員1名を当て、コース選択も含めた細かい履修指導を行う。3年次進級時に、学生の希望により、5コースから1つを選択させる。

【3, 4年次】

期待される理学士像に沿った各コースの科目相関を明示した履修モデルを提示することで、専門的知識の系統的な学修の機会を担保した。4年次へ進級した学生にのみ卒業研究の着手を認めるなど、理学士としての専門性と創造性を考慮し質を保証した教育プログラムを提供した。

- 4 上記の取組により、中期目標に記載された大学の基本的あるいは教育の質の向上に関する目標に関し、理学部が求める学習成果に基づいた教育プログラムの不断の改革により、創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムの充実を図った。また卒業研究が学士課程の集大成であることを強調し、教育の質を向上させてきた。
- 5 ミッションの再定義における教育面での理学部の強みや特色、社会的役割には以下が挙げられている。1) 一括入試方式による一学科制を導入し、幅広い専門性を有する理系のジェネラリストを養成する。2) 研究者養成を目的とした英才教育プログラム制度（Junior Research Fellow、以下 JRF と略す）を充実する。3) 過疎地域において、小中高と連携した総合的教育支援を通し、地域活性化に資する事業を展開する。4) 授業開放などを通して社会人の学び直しを推進する。

[想定する関係者とその期待]

受験生、在学生、保護者からは、一括入試とその後のコース自由選択による専門選択までの十分な時間、幅広い自然科学の基礎を身につけた上での確かな専門性の積み上げ、教養力、独創性、創造性の涵養、将来の進路を可能とする教育カリキュラムの提供、などが期待されている。

教育関係者からは、九州地区の理科数学教育関係者の輩出、最新の科学情報の提供や教育

支援が、企業関係者からは、幅広い自然科学の基礎と確かな専門性を持った人材育成が、地域社会からは、教育支援、学びなおし、情報提供などを通じた社会貢献などが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制

本学部では入試は一括した一学科で募集し、新生は全員理学科に入学し、3年次進級時に本人の希望に応じて5コースからの決定を行う(資料・1-1-1)。各コースに定員は設けない。この実施体制により、基礎学力の充実と納得いく専門決定が可能となっている。

教員は、数学と理科4分野の基本的な教育研究領域を網羅し、教育理念・目標を達成できるように人事を行っている。充実した教員陣により、1, 2年次では理科と数学全てを学ぶことにより幅広い視野を養成し、3, 4年次では専門領域の能力を深化させている。

全学の教養教育実施には、理学部は大きな役割を果たしている。教養教育の改革により、平成23年度から開講科目がスリム化し、担当講義数が減少したが、平成21年度と比較して担当講義数の理系の教養科目に占める割合はむしろ上昇した(資料・1-1-2)。

●多様な教員の確保

学内センターや研究所等に所属の教員も兼任するなど多様な人材の確保に努めている(資料・1-1-3)。実験、実習や演習を伴う授業は、平成26年度では大学院生160人、5,600時間をティーチングアシスタント(TA)として採用した(資料・1-1-4)。また、学内教員だけではカバーできない内容について、学外非常勤講師による集中講義を開講した(資料・1-1-5)。

●入学者選抜方法

平成19年度より実施した推薦入試は、アドミッションポリシー(資料・1-1-6)に合致した受験生が減少したため平成26年度入試から廃止した。グローバル化加速による英語能力の重要性の増加を考慮し、前期日程入試科目に数学・理科の2教科3科目に加え英語を課すことを平成27年度入試より実施し、全科目の配点を見直した(資料・1-1-7)。入学直後に受験したTOEIC-IPスコアは分布および平均ともに上昇し、英語導入による成果が有った(資料・1-1-8)。

●教員の教育力や専門性の向上

理学部の運営実施体制(資料・1-1-9)の中で、学部長室の指示のもと、運営会議、教務委員会及びFD委員会が中心となって、種々の取り組みを継続している。「授業参観」を平成15年度より継続実施し、多くの教員が参観し、意見を担当教員に伝えるだけでなく、終了後の意見交換会を通して優れた点を参加者の授業改善に生かすなど教育能力の向上に努めた(資料・1-1-10)。科目担当教員には年度末に全学で実施している授業改善のためのアンケート等をもとにした授業実施報告書の提出を義務付け、授業改善に取り組んでいる(資料・1-1-11)。授業参観が12年継続しているなど、これらの取組は長年実施しているため、授業改善のためのシステムとして確立している。

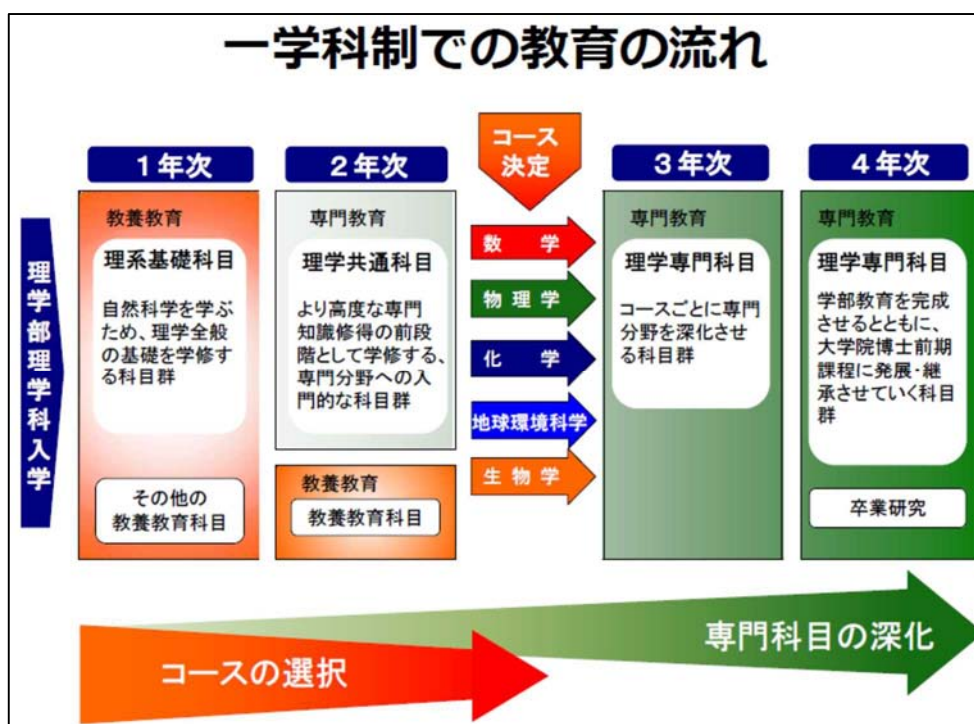
●教育プログラムの質保証と向上

「理学部理学科一学科制における学士課程教育の充実及び推進にむけて（提言）」（資料・1-1-12）は、理学部学士課程教育推進ワーキングより平成21年度末に答申されて理学部教授会で承認された。この中から順次改革案を理学部長室が起案し、理学部教授会等で審議決定した（資料・1-1-13）。

教育内容などの情報は、オープンキャンパス、大学説明会、公開講座、理学部案内、理学部公式ウェブサイトなどを通して発信し多面的に展開した。

卒業目前の4年生による一学科教育プログラム制に対する意見や評価を調べるため、第1期生より継続してアンケート調査（以下、4年生アンケートと略す）を実施してきた。回収率は平均90%以上である（資料・1-1-14）。このアンケートから学生の満足度を判断すると、否定的な「不満足」「どちらかというの不満足」という回答は常に1割弱であり、学生から一定の評価が得られている（資料・1-1-15）。

（資料・1-1-1）一学科制の教育の流れ



（出典：熊本大学理学部案内 2015）

(資料・1-1-2) 平成26年度における専任教員の教養教育の担当講義数

分野	基礎セミナー	教養科目(理系)	理系基礎科目		計
			講義科目	実験科目	
数学	21	2	27		117
物理学		2	7	6	
化学		7	5	6	
地学		4	6	6	
生物学		8	4	6	
計	21	23	49	24	117
全学開講数	97	26	65	24	212
割合 [%]	21.6 (21.6)	88.5 (78.9)	75.4 (76.3)	100 (100)	55.2

※ () は平成21年度のデータ

(出典：教務委員会調査(平成27年10月作成資料))

(資料・1-1-3) 他部局所属の教員数

部局	教授	准教授	講師	助教	計
沿岸域環境科学教育研究センター	2	2	—	—	4
パルスパワー科学研究所	1	1	—	—	2
大学院先導機構	—	2	—	—	2
計	3	5	0	0	8

(出典：理学系教員等名簿(平成27年4月1日付け資料))

(資料・1-1-4) TAの採用人数と時間数の推移(平成21~27年度)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
採用人数(人)	170	167	147	156	149	160	163
総時間数(時間)	4,602	4,662	5,380	5,549	5,138	5,600	5,544

(出典：理学部教務担当資料(平成27年10月作成資料))

(資料・1-1-5) 集中講義の実績

年度	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
科目数	22	21	18	19	19	14
合計単位	29	26	24	25	21	17

(出典：理学部教務担当資料(平成27年10月作成資料))

(資料・1-1-6) 理学部アドミッションポリシー

理学部アドミッションポリシー

理学部

数学と理科の各分野に対し幅広い興味と理解を有し、自然科学の諸課題に対し意欲的にチャレンジでき、多角的な視点から忍耐強く真理探究のできる次のような人を求めています。

1. 物事の本質を見極めたいという強い意志を持った人
2. 論理的思考ができる人
3. 豊かな感性と洞察力を有する人
4. 野外調査や長時間に及ぶ実験等に対し、忍耐強く取り組める人
5. 広い視野をもち、応用力、実践力のある人
6. わが国の理学研究の発展に貢献したいという意志をもった人
7. 複数の学問にまたがる学問領域にも失敗を恐れず果敢に挑戦できる人
8. 国際的に活躍する意欲のある人

理学部では、数学と理科に関して、以下の内容を入学時点で習得しておくことを希望します。

数学

数学 I、数学 II、数学 III、数学 A、数学 B（「数列」及び「ベクトル」）について、個々の項目の内容をよく理解し、知識と技能を十分身につけておくこと。項目間のつながりを意識し、数学的思考方法を習得しておくこと。また、数学のみならず理科においても、数学的に考察し処理する能力を身につけておくこと。

理科

物理、化学、地学、生物から 2 科目以上を習得しておくこと。

事物や自然現象についての観察、実験などを行い、自然や科学に対する関心や探究心を高め、探究する能力と態度を身につけておくこと。基本的な概念や原理・法則を理解して、科学的な自然観を養っておくこと。

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-1-7) 入試制度の変遷

年度	変更点	変更前	変更後	備考
H19	後期日程個別学力検査	2教科5科目計10題より2題選択	2教科5科目より2科目選択	1学科制のアドミッションポリシーに沿った入試により近づけるため
	推薦入試		新規導入	コミュニケーション能力にすぐれ、学年のリーダーとなれる優秀な学生を選抜するため
	3年次編入学試験		廃止	理学科の教育カリキュラムに対応することが困難であることなど
H20	推薦入試定員	10名	15名	
H26	推薦入試		廃止	※ 参照
H27	前期日程個別学力検査教科	数学, 理科	数学, 理科, 外国語	国際性の観点をより明確にするため、平成25年度に決定した。同時に、大学入試センター試験も含めて配点を見直した。
	前期日程大学入試センター試験の配点	国語 100, 社会 50, 数学 100, 理科 100, 外国語 200	国語 100, 社会 50, 数学 100, 理科 100, 外国語 100	
	前期日程個別学力検査配点	数学 300, 理科 300	数学 200, 理科 200, 外国語 100	

※ 推薦入試で入学した学生に対して追跡調査（成績等および卒業時の指導教員への聞き取り）を実施した。その結果、指導教員からは、コミュニケーション能力やリーダーシップなどに関しては高い評価を得られ、推薦入試導入時に想定した特色ある学生を選抜できていることがわかった。しかし、一方で、英語能力に欠ける点が指摘されたり、全般的に成績が悪く途中退学した学生も数人いた。成績に関しては高校からの評定値などが判断基準であり、高校からの推薦だけからでは大学入学後の学力を担保することが難しいことがわかった。大学入試センター試験を課す等の入試方法の変更も検討したが、一般入試と異なる特徴ある学生を選抜するのが難しくなることが予想された。現在の推薦入試方式では、総合的能力を的確に判断することが困難であり、平成26年度入試より推薦入試を実施しないこととした。

(出典：入学者選抜要項)

(資料・1-1-8) 理学部入学者の入学当時の TOEIC-IP スコアの推移

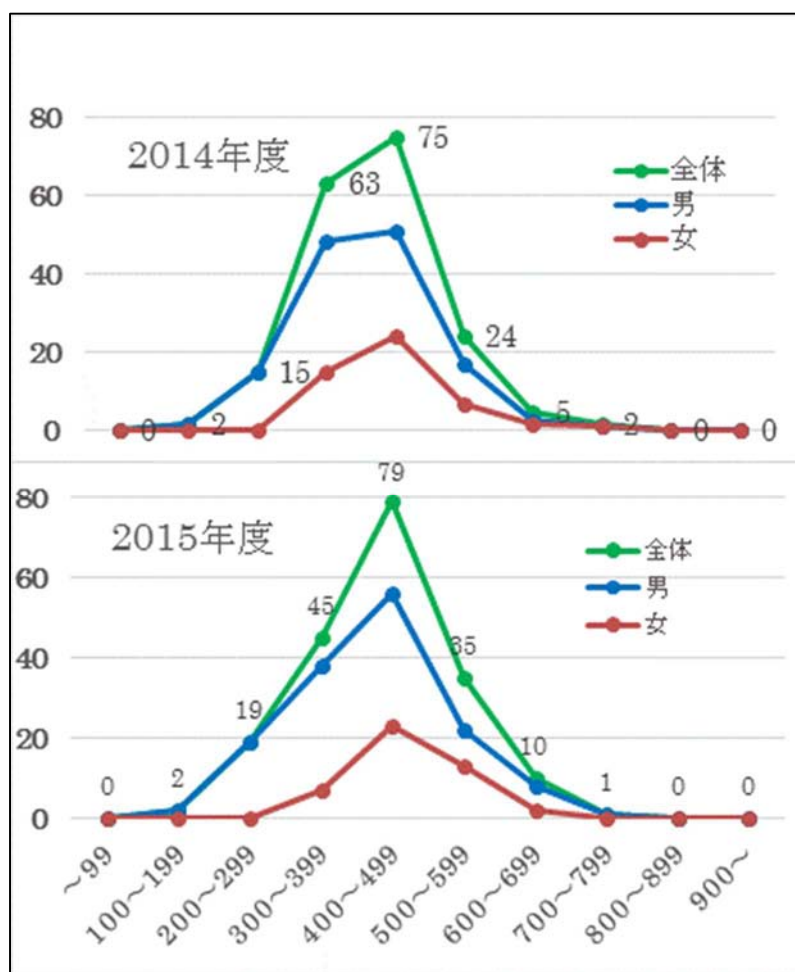


表. 入学時における TOEIC-IP スコア (入試に英語を課す結果の前後)

	Listening	Reading	Total
2014 (H26) 年度入学者	222	192	414
2015 (H27) 年度入学者	236	194	430

(出典 : TOEIC-IP スコアより作成)

(資料・1-1-9) 熊本大学理学部運営基本規則

熊本大学理学部運営基本規則

(趣旨)

第1条 この規則は、「学生や教員を元気づける教育体制の確立」及び「事務の簡素化・効率

化と学生指導の充実」という理念及び目的が達成されるよう、以下に示した基本方針を定め、教職員の協力の下に円滑、かつ、安定的に理学部を運営するために必要な基本となる事項を定めるものとする。

(基本方針)

第2条 理学部を運営するための基本方針を次のように定める。

- (1) 教育・研究の組織運営体制の整備・充実
- (2) 教員の事務的負担の最小化・効率化
- (3) 各種委員会業務の整理と負担の軽減化、及び責任体制の明確化
- (4) 学生と教員の教育・研究交流の促進
- (5) 就職支援・広報活動の充実
- (6) 安全で衛生的な環境の維持
- (7) 社会貢献
- (8) 国際化の推進
- (9) 教員の個人活動評価及び学部評価に基づく改善の促進

(実施体制)

第3条 理学部長は、会議及び委員会等を全て掌握し、バランスのとれた運営を行うとともに、最終責任を負うものとする。

2 役割及び責任の所在を明確にするため、次の会議等を置く。

- (1) 理学部長室
- (2) 運営会議
- (3) 教授会
- (4) 理学科会議
- (5) 各種委員会
 - ア 教務委員会
 - イ 学生委員会
 - ウ 入試委員会
 - エ 広報委員会
 - オ FD委員会
 - カ 就職委員会
 - キ 安全委員会
 - ク 評価委員会
- (6) 講座会議
- (7) 特定地域教育支援室

3 会議等に関し、必要な事項は別に定める。

(学部運営の支援)

第4条 各講座及び自然科学系事務は、理学部運営が教職員協力の下に円滑に実施されるよう、必要な配慮を行うとともに、お互いに連携を図りながら業務の遂行に努めるものとする。

(出典：理学部規則集)

(資料・1-1-10) 授業参観案内

<p>理学系教員各位</p> <p style="text-align: center;">理学部 FD 委員長 高野 博嘉</p> <p>日ごろより、FD 活動にご協力頂き感謝いたします。 今年度も前回と同様に、自らの講義の参考になるような、学生から高い評価を得ている授業について参観を企画いたしました。 今年度後期は、地球環境科学と生命科学の2名の先生がお引き受け下さいました。 詳細は次のおりですでお知らせ致します。</p> <p>生命科学 授業参観の科目：展開科目（3年次）「分子遺伝学」、谷 時雄先生、火 1 限 授業参観の実施日：平成 24 年 11 月 6 日（火） 8 時 40 分～10 時 10 分 場所：理学部 3 号館 D201 講義室</p> <p>地球環境科学 授業参観の科目：共通科目（2年次）「基礎地球物質科学」、長谷中 利昭先生、木 4 限 授業参観の実施日：平成 24 年 11 月 8 日（木） 14 時 30 分～16 時 00 分 場所：理学部 2 号館 C329 講義室</p> <p>これまでと同様に、授業参観を希望される先生方には、事前に資料等を配信致します。10月29日（月）までに、参観希望の授業名とともに、タイトルを授業参観希望としたメールを高野(takano@kumamoto-u.ac.jp)までお送り下さい。 また、授業参観後に、授業担当者と参観者との意見交換会を行いたいと考えています。授業参観に出席された先生方におかれましては、意見交換会にも出席頂けると幸いです。 よろしくお願致します。</p> <p>高野 博嘉</p>

(出典：FD 委員長からの案内メール（平成 24 年度資料）)

(資料・1-1-11) 授業実施報告（書式）

<p style="text-align: center;">「平成 24（2012）年度後学期授業実施報告書」</p> <p>授業科目名：○○○○ 時間割コード： 担当教員：○○ □□ 実施年度、学期、曜日、時限：2012 年度、後学期、○曜、△限</p> <p>1. 実施状況 (実際に行った授業内容を、シラバスに記載の「授業目標」「授業内容」に対応させて記載する.) 例：シラバスに記載の通りの授業内容を実施した。 例：授業内容の項目のうち、「7.6. 3 変数関数の積分」は時間が足りずに講義できなかった。 例：台風で講義が中止となったため補講を行った。 例：多変数関数の微分積分について理解させ応用能力をつけることを目標としていたが、理解させるために例題の説明に多くの時間を割いたため、演習に充てる時間が少なくなり、計算練習が十分ではなかった。</p> <p>2. 授業改善のためのアンケートの結果に対するコメント (Web 上で学生に公開しているものと同様のもので結構です.)</p> <p>3. 今後の授業改善について (2 のコメントの部分に記載されていれば、2 と 3 をまとめても結構です.) 例：学生からの評価も高く、特に改善を要する点はない。 例：学生の理解度を上げるため、授業内容の削減を行う。具体的には・・・ 例：学生の理解度を上げるため、事前学習・事後学習のための指南書を作成し、多くの課題を課すようにする。 例：あまりにも分かりにくいという反応が多いため、黒板の字を大きくし、はっきりとしゃべるようにし、雑談を減らし、質問を無視しないよう心懸ける。</p>
--

(出典：理学部教務担当資料（平成 24 年度資料）)

(資料・1-1-12) 理学部理学科一学科制における学士課程教育の充実および推進にむけて (提言)

平成 22 年 3 月 31 日に理学部学士課程教育推進 WG より、「理学部理学科一学科制における学士課程教育の充実および推進 (素案)」に基づき今後、学部として、また、各教育プログラムにおいて検討すべき事項を提言した。以下ではそれぞれの項目を挙げる。

1. 教育プログラム選択時期 (3 年次進級時) の見直し
2. 理学士像・理学士力に基づく教育目的と目標 (学習成果) の達成及び到達度可視化に向けての取り組み
3. コース化に向けた検討
4. 理学概論の実施方法及び必修化の検討
5. 教員免許に係る科目に関する対応
6. チューター制度の見直し
7. 基盤科目 (1 年次) の単位未修得者への対応

(出典：理学部理学科一学科制における学士課程教育の充実
および推進にむけて (提言))

(資料・1-1-13) 質保証のための改善の経緯

年度	事項
平成 21 年度	在学期間を 8 年から 6 年に変更*1 卒業要件および 3 年次への進級要件の変更 (理学共通科目数の必要単位数を増やした)*2
平成 22 年度	特別研究 A および B (各 3 単位選択) を卒業研究 (6 単位必修) に変更し、履修要件を設定 1 年次の理系基礎科目 (数学) の授業科目を到達度別クラス分けにより実施 卒業要件の変更
平成 23 年度	卒業研究を 6 単位から 10 単位に変更し、履修要件を改訂 理学展開科目と理学発展科目を理学専門科目として統合 理学基盤科目を理学教養科目に名称変更 プログラムをコースに名称変更 卒業要件の変更 (専門科目の充実)
平成 24 年度	教養教育改革により理学教養科目が理系基礎科目として全学共通教育に区分される*3 理系英語の導入 卒業要件の変更 (教養教育の変更) 教育職員免許状教科に関する科目の変更 卒業研究履修要件の変更
平成 25 年度	4 年次進級要件の検討*4

*1：在学期間を 8 年から 6 年にするとともに、留年した学生に対して手厚い指導をすることとした。
*2：卒業研究の設置に伴い、4 年次の科目の一部を 3 年次開講に、また、3 年次開講科目の一部を 2 年次開講にして、卒業研究に集中できる時間を確保した。この変更により各学年の教育の質も向上している。
*3：1 年次の共通カリキュラム (専門基礎) の位置づけは本来、全学共通教育であった。本来の位置づけに変更し、理系基礎科目と名称を変更した。
*4：卒業研究の履修要件を 4 年次への進級要件とし、4 年次を卒業研究のための、すなわち理学部の卒業のための学年とし、質保証を確保した。

(出典：学生便覧より作成)

(資料・1-1-14) 4年生、M2 アンケートの回収率

<p>理学部 理学科 4年生アンケートの集計と分析</p> <p style="text-align: right;">2015年7月 熊本大学理学部</p> <p style="text-align: center;">理学部 理学科 4年生アンケートの集計と分析</p> <p>このアンケートは、卒業を目前にひかえた理学部理学科4年生(2015年3月卒業生)が、本学部の教育システムである「一学科による教育プログラム制」に対してどのような意見を持ち、どう評価しているのかを調べるために本学部独自に実施したものである。全対象学生からのアンケート回答回収を目指して、各研究室にアンケート用紙必要部数を封筒に封入して配布し、以下提出期限までに教務担当事務まで提出依頼した。</p> <p>提出期限: 2015年2月13日(金) 提出場所: 理学系教務係</p> <p>結果、162名から回答を得ることができた。回収率は89%であった。この報告書において回収したアンケートデータの集計とその分析を行った。</p>

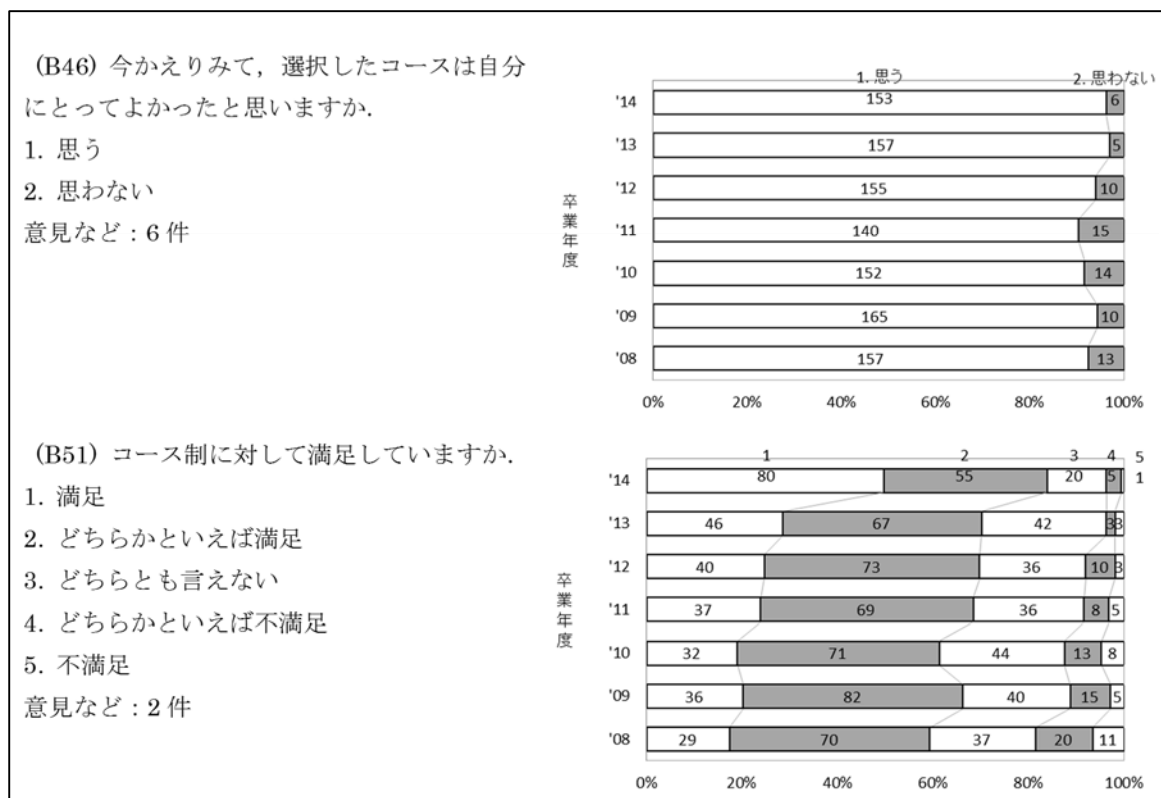
(出典：本学公式ウェブサイト)

アンケートの回収率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4年生	96%	100%	85%	94%	95%	89%	91%
M2	100%	100%	84%	97%	93%	86%	85%

(出典：理学部教務担当資料を基に作成(平成27年10月作成資料))

(資料・1-1-15) 4年生アンケート結果 B46, B51



(出典：理学部理学科4年生アンケートの集計と分析 (2014年度卒業生)
(平成27年7月作成資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 一括入試と本人の希望に応じたコース決定を行うユニークな一学科制は、幅広い分野の教員を採用する人事と、多くの関係者の協力のもと維持発展してきた。特に、質保証や学生の学修意欲をより向上させる制度変更や入学者選抜方法等の不断の改善は、第1期終了時点より計画的に行ってきた。また、4年生アンケートなどを通して検証し、次の改革につなげるというPDCAサイクルが働く実施体制が構築されている。これらのことより、自然科学の基礎を身に付けた上での確かな専門性の積み上げを可能とする教育カリキュラム実施体制が確立しているという観点から、想定する関係者の期待を上回ると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程

理学部では学生像を作成し、それに対応したディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを設定した(資料・1-2-1、前掲資料・1-1-6、p7)。これに従って、カリキュラムを編成し、体系的な教育課程を実現した。

初年次の教育では、高校における理科の履修状況を考慮した既履修、未履修によるクラス編成を行った。平成22年度入学生より、数学では前期開講科目の成績評定を基にして、後期開講科目を到達度に応じた3クラスに分けた。期末試験では下位のクラスから秀や優の評定を受けた学生も現れた。これは初めに設定した目標を上回る成果である(資料・1-2

ー 2)。

理学科発足時に、卒業研究に相当する選択科目として「特別演習」を設定したが、卒業生の質保証の観点から平成 22 年度入学生より「卒業研究」として必修化し、卒業研究着手要件を設定し同時に全コースで卒業研究発表会を実施することとした。平成 26 年度入学生より卒業研究着手要件を 4 年次への進級要件としたことで、卒業研究が卒業試験の代替となり、卒業生の質保証が可能となった（資料・1-2-3）。

1 年次全員に配布する「履修の手引き」には、各コースの教育目標と 4 年間の履修の流れや履修モデル及び科目相関等（資料・1-2-4）が明示されており、進路選択が的確にできるように配慮した。コースに定員を設けていないので、各コースの学生数は年度によって変動している（資料・1-2-5）。的確な進路選択ができたことは 4 年生アンケートの結果からわかる（資料・1-2-6）。

入学時ガイダンスでは、学生便覧、教養教育の案内やシラバス等多くの資料を基に、教務委員会が補足を加えた資料を作成し、わかりやすく履修指導した（資料・1-2-7）。さらに、教務委員長を中心に履修相談会（資料・1-2-8）も開催した。2 年次以上のガイダンスでも、教務委員会で資料（資料・1-2-9）を作成し、進級要件の確認や履修に関する注意事項の説明などを行った。その他、オフィスアワーの設定や学部長室直通の電子メールアドレスの設定等、多くの相談窓口を設け、学生への支援体制を強化した（資料・1-2-10）。

学際的には、全ての分野の講義を受講可能なカリキュラムを提供しており、特に理系基礎科目や理学共通科目は他分野の授業を履修する機会となっている（資料・1-2-11）。

●社会のニーズに対応した教育課程

社会人に対しては授業開放（資料・1-2-12）で、小中高等の教員に対しては教育職員免許更新講習（資料・1-2-13）や教員で組織された理科部会の講師派遣で貢献している。児童・生徒に対しては、夢科学探検、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の体験学習（資料・1-2-14）、特定の地域に対する教育支援事業（資料・1-2-15）、公開学習など（資料・1-2-16）を通して科学の面白さを伝え、学習の動機づけを支援した。

●学生の主体的な学習

入学時にはクラス担任を置いて学生生活全般に関する支援を行った（資料・1-2-17）。加えて 1 年次 12 月から学生 3 名にチューター教員 1 名を配置し、2 年次終了まで学修や生活面の相談等についてクラス担任と連携しながら対応した（資料・1-2-18、19）。1, 2 年次開講科目では、欠席調査を行い（資料・1-2-20）、学修面に問題がある学生を早期に発見し、担任等が対応した。著しい成績不振者に対しては、学部長、学科長及び教務委員長が直接面談（学部長面談）を行った（資料・1-2-21）。3, 4 年次生については、各コースで卒業までの責任体制を保持している。自修室（資料・1-2-22）およびパソコン室（資料・1-2-23）を設けることで学生の主体的な学修環境を確保した。

●国際通用性のある教育課程

学生が国際研究集会等に参加するために国際奨学金制度を設け、年間3～5名に渡航に必要な旅費を援助している（資料・1-2-24、1-2-25）。留学生に関しては、担当教員に加えて学生をチューターとして留学生全員に配置し、学修及び学生生活の支援を行っている（資料・1-2-26）。

●養成しようとする人材像

授業形態は様々で（資料・1-2-27）、科目間の関連も含めて、効果的に連携するように、授業科目の組合せとバランスを考慮している。

JRFを平成24年度より開始し、優秀な学生を選抜し、早い時期から専門に特化した教育を実施することとした。JRFの学生から、理学部で初めて本学の大学院への飛び入学が実現した。また2名が留学先で修得した専門教育の単位を理学部の単位として認定した（資料・1-2-28）。

（資料・1-2-1）理学部ディプロマポリシーとカリキュラムポリシー

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

理学部は、学士課程教育において、「自然科学に対する幅広い知識と理解、および、豊かな創造性と国際性を持ち、課題探求能力を備え、科学立国及び地域文化の創造に貢献できる」人材の育成を目的としている。このことを踏まえ、本学が定める学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を修得した者に、本学部の学位を授与する。

カリキュラム編成方針（カリキュラムポリシー）

体系性：各分野の学問体系、および、1・2年次（学士前期）に実施する共通カリキュラムを基盤に編成する。

段階性：基礎的な科目から学年進行に沿って発展的な科目を学修するよう編成している。

個別化（進路への対応）：学年に従い学修を深化させるように、授業科目を配置し、個々の履修コースの目的である将来の進路に即した科目履修を保証するよう編成している。

（出典：本学公式ウェブサイトより）

(資料・1-2-2) 到達度別クラス編成後の成績分布

・微分積分Ⅱ

H22-25 年度 合計	秀	優	良	可	不可
A	114	70	43	56	2
	40%	25%	15%	20%	1%
B	14	63	62	109	13
	5%	24%	24%	42%	5%
C	7	26	40	112	64
	3%	10%	16%	45%	26%

・線形代数Ⅱ

H22-25 年度 合計	秀	優	良	可	不可
A	71	71	47	81	18
	25%	25%	16%	28%	6%
B	39	53	51	116	20
	14%	19%	18%	42%	7%
C	29	26	49	89	34
	13%	12%	22%	39%	15%

- ※ 平成22年度入学生より、前期開講の微分積分Ⅰおよび線形代数Ⅰの評定を基に、後期開講の微分積分Ⅱ、線形代数ⅡのクラスをA(秀、優、良)、B(可)、C(不可、履修放棄)に分けた到達度に応じた講義を開始した。
- ※ クラスCは、内容の水準は下げずに到達度に応じた講義を行うことで、学生の落ちこぼれを防ぎ、成績向上を目標とした。
- ※ クラスAは、他クラスより進んだ内容を取り扱い、知的欲求を満足させるよう配慮した。
- ※ 期末試験は3クラスで同じ内容の試験を実施し、到達度別クラス編成の効果を検証した結果、微分積分、線形代数それぞれ、約85%、90%の学生が合格し、さらに、10%前後の学生が秀、優といった上位の評定を受けた。

(出典：理学部教務担当調べ(平成26年作成資料))

(資料・1-2-3) 卒業研究改善の経緯

年度	事項
平成22年度	特別研究AおよびB(各3単位選択)を卒業研究(6単位必修)に変更し、履修要件を設定
平成23年度	卒業研究を6単位から10単位に変更し、履修要件を改訂 卒業研究履修要件の変更
平成25年度	4年次進級要件の検討*

*: 卒業研究の履修要件を4年次への進級要件とし、4年次を卒業研究のための、すなわち理学部の卒業のための学年とし、質保証を確保した。

(出典：学生便覧より作成)

(資料・1-2-4)「履修の手引き」による履修指導
各コースにおける教育目標 (例：数学コース)

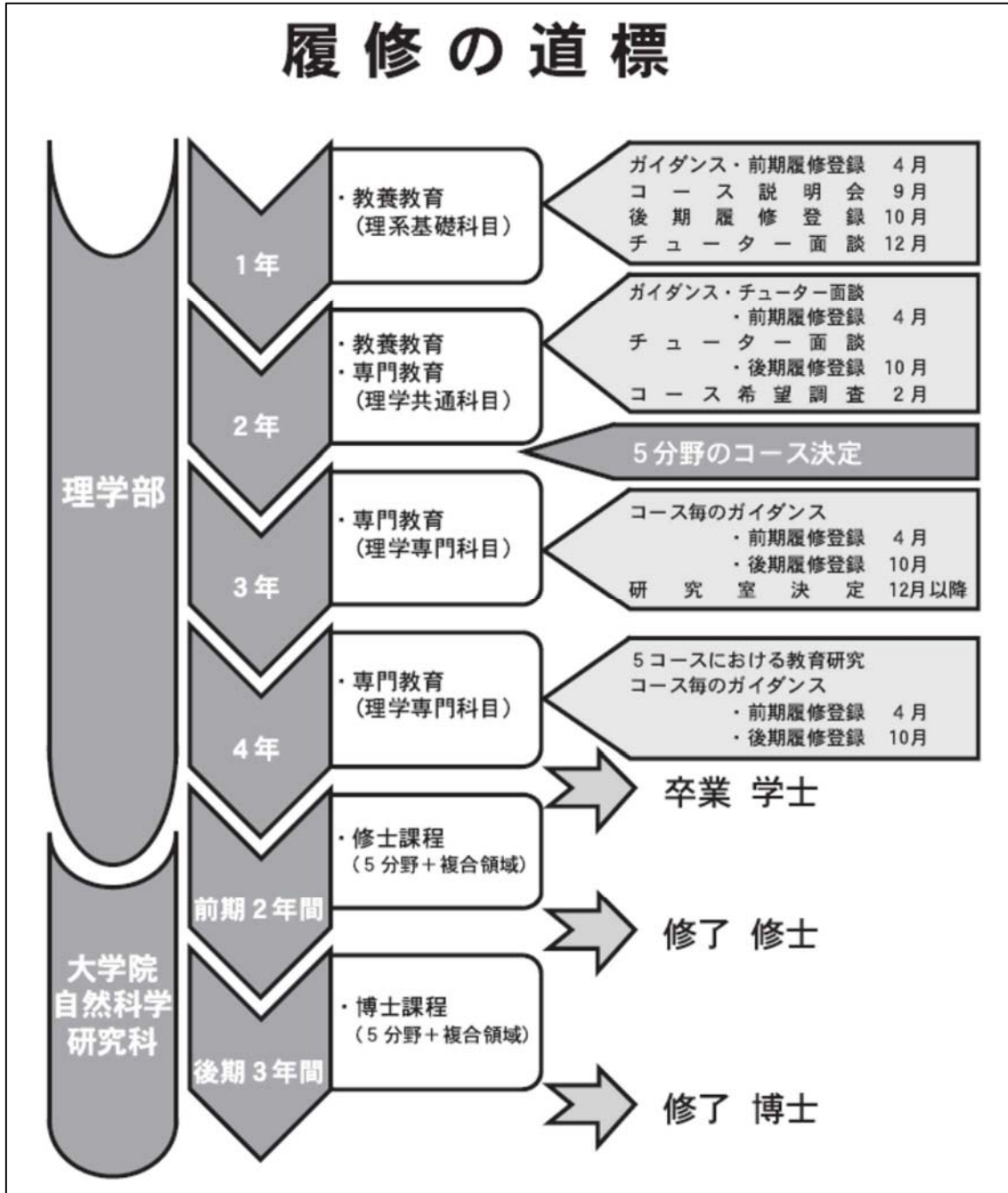
数学コースの紹介

数学は古代ギリシャの時代からその厳密な論理体系の美しさで多くの人を惹きつけてきました。数学的論理体系の追求は現在でも数学者の主要な研究動機になっています。数学では代数・幾何・解析といった大きな分野分けがされますがさらにその中には、群論、環論、表現論、数論、代数幾何、位相幾何、微分幾何、微分方程式、実解析、複素解析、確率論、力学系などなど、いくつもの分野があります。それらの分野が互いに影響を与え合いながら日々進歩し続けています。さらに、数学は数学内にとどまらず、物理学、化学、生物学、経済学、人文科学など多種多様な分野で、現象を記述する言葉として、またはデータを解析する道具としても用いられています。これら他の分野からも影響を受け、数学のさらなる発展につながっています。

数学コースでは、数学の基盤的な内容を身につけ、その上で、代数学・幾何学・解析学を基礎から学ぶことを通じて、数学的思考方法を身につけると同時に、数学の魅力を理解し数学およびその関連する分野に意欲的に取り組むための能力を育てます。

(資料・1-2-4)「履修の手引き」による履修指導 (続き)

理学科4年間の履修の流れ



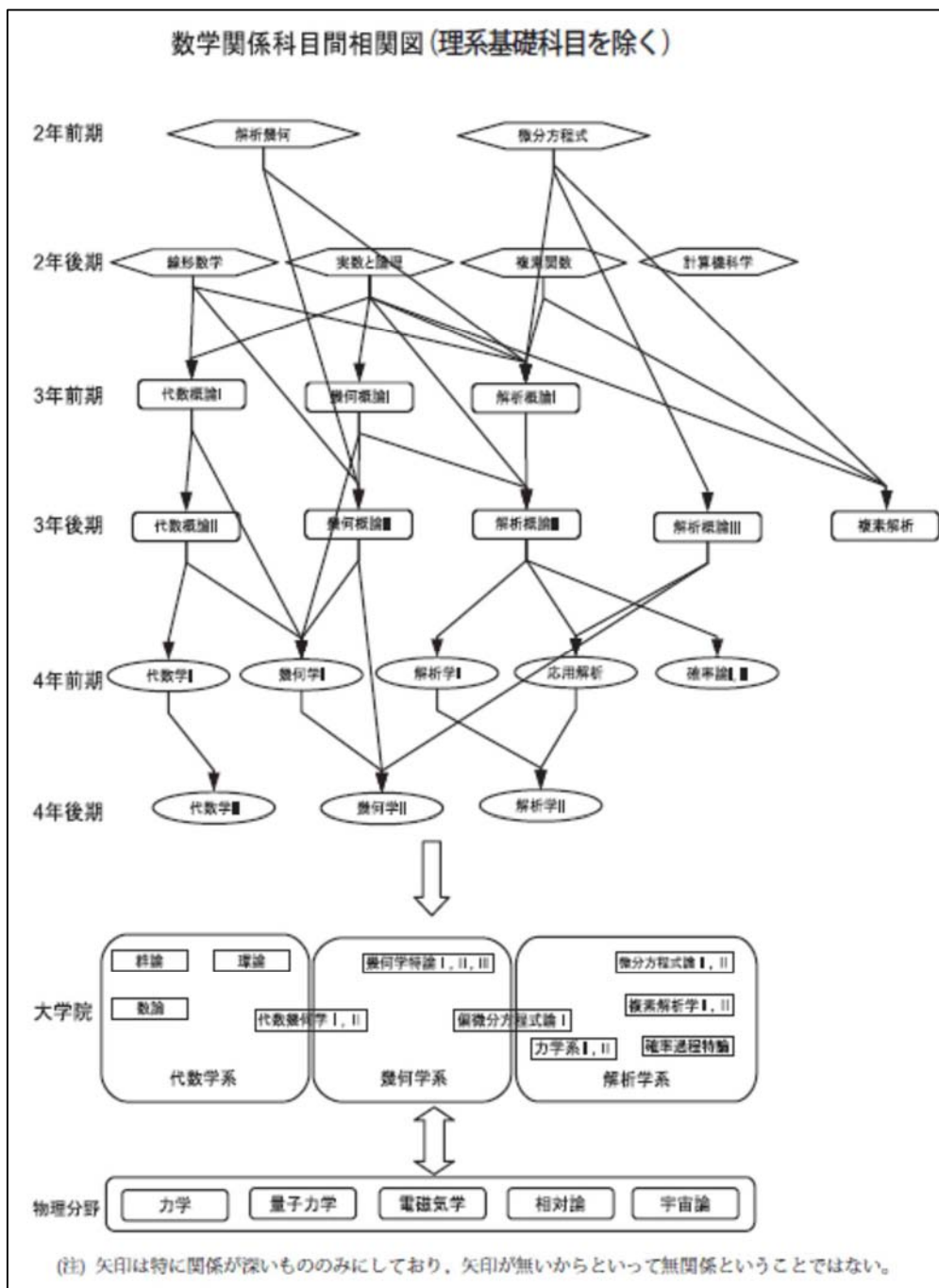
(資料・1-2-4)「履修の手引き」による履修指導 (続き)

履修モデル

コース	履修モデル	概要
数 学	数 学	数学を体系的に学ぶ履修例
物理学	物理学	現代物理学の基礎となる分野を体系的に学ぶ履修例
化 学	化 学	化学をベースに物質の性質や反応ならびに化学物質の解析について理解する履修例
地 球 環 境 科 学	地 球 物 質 科 学	地球に存在する物質とその構造, 成り立ちを理解する履修例
	地球環境変遷学	地球環境とそこに生きる生物の変遷と進化を理解するための履修例
	地球惑星物理学	惑星としての地球とそこで起こる物理的, 化学的現象を理解する履修例
生物学	細 胞 生 物 学	多細胞個体, 細胞, 生体高分子といったさまざまなレベルの情報を統合して生命を理解する能力を身につける履修例
	生 物 多 様 性 学	生物の持つ多様性を個体群・種・生態系レベルで理解する履修例

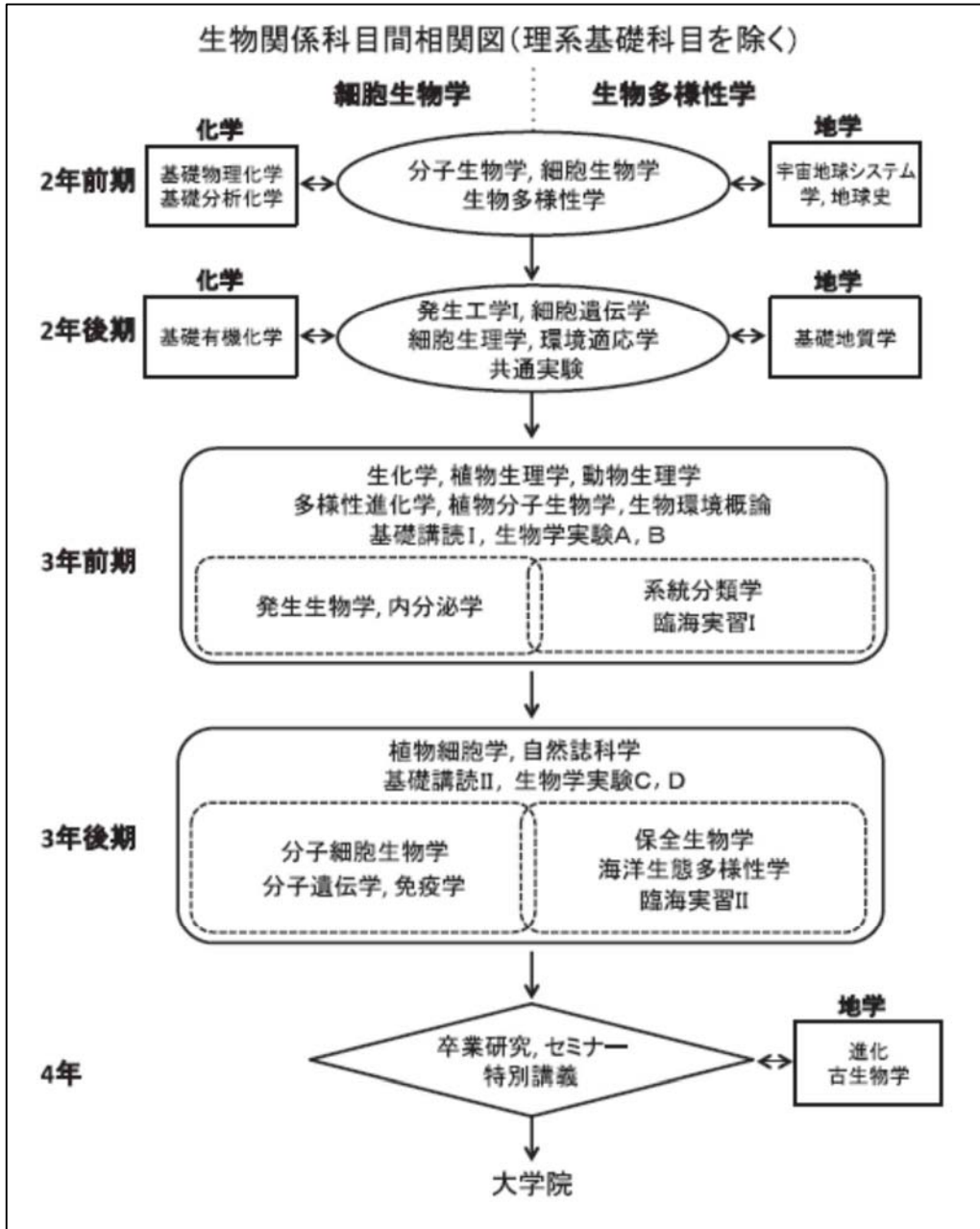
(資料・1-2-4)「履修の手引き」による履修指導 (続き)

科目相関図 (数学)



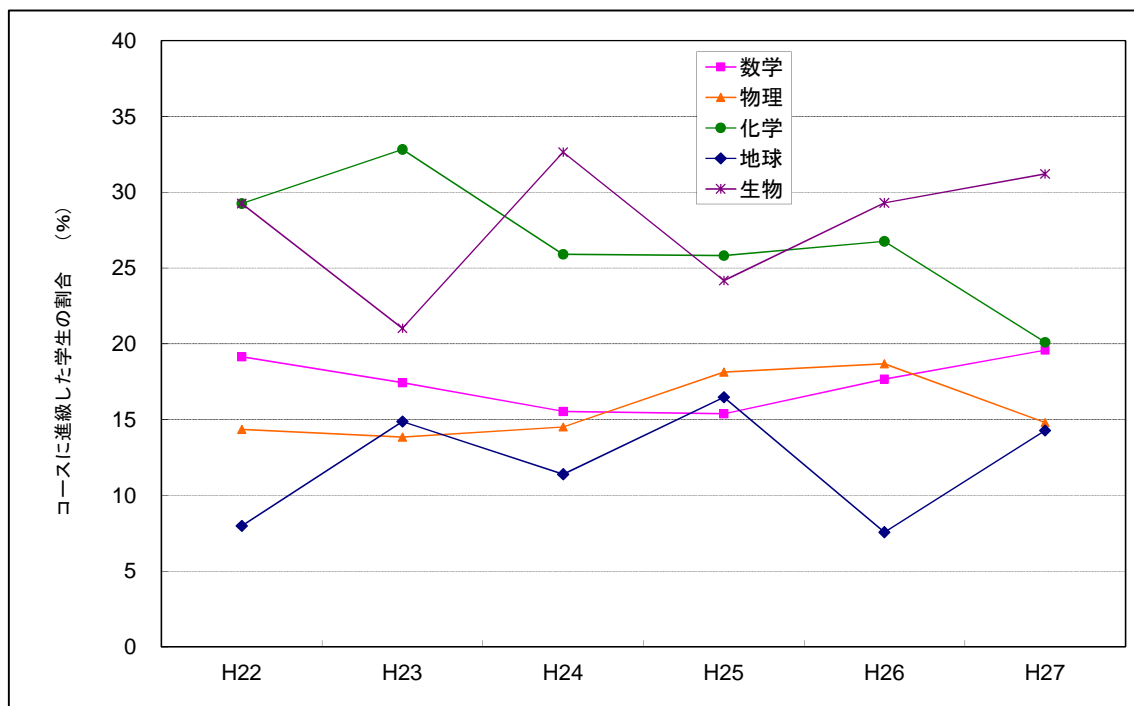
(資料・1-2-4)「履修の手引き」による履修指導 (続き)

科目相関図 (生物学)



(出典: 平成27年度 履修の手引き)

(資料・1-2-5) 学生のコース選択の状況

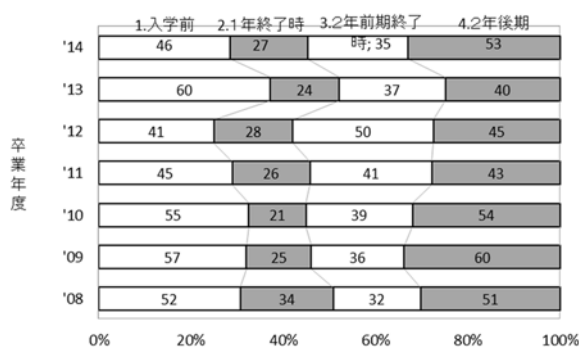


(出典：理学部教務担当調べ)

(資料・1-2-6) 4年生アンケート結果 B31, B32, B33, B46

(B31) コースはいつ決めましたか.

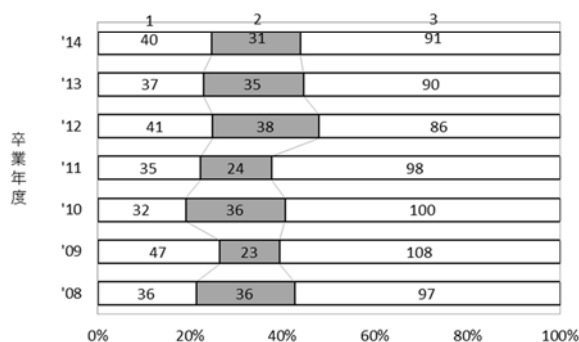
1. 入学前
 2. 1年終了時
 3. 2年前期終了時
 4. 2年後期
- 意見など: 0件



年によって若干の変動はあるものの、どの回答もある程度の割合が存在している。14年3月卒業生に関しては、「入学前」が若干少なく、入学後に決定した学生が多い。また、2年後期に決めた学生の割合が増加している。各コースにおいて卒業研究の履修要件が厳格化されたことも影響していると考えられる。

(B32) 入学時点で希望していたコースと最終的に選択したコースとで変更はありますか.

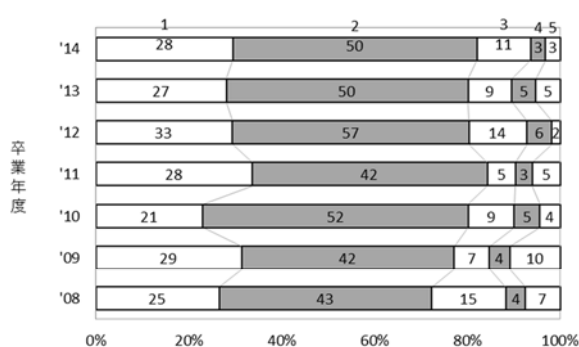
1. 変更した
 2. 入学時点では特定の希望はなかった
 3. 変更しなかった
- 意見など: 8件



例年、「変更した」または「入学時点では希望はなかった」(つまり後で決めた)人が45%程いる。一方、変更しなかった学生もほぼ55%は存在している。

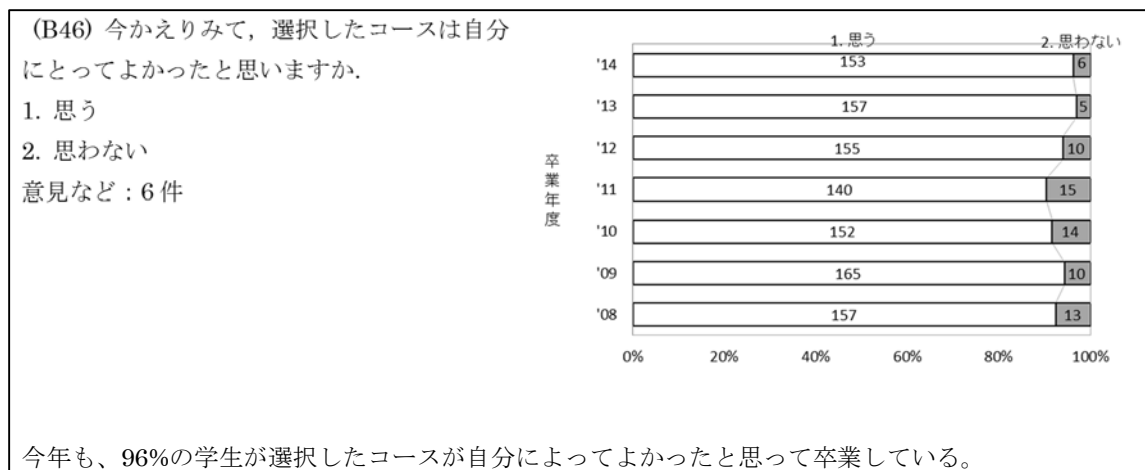
(B33) 前問で 1. 変更した あるいは 2. 入学時点では特定の希望はなかった を選んだ方にお聞きします。コースを変更した理由あるいは決めるときに考慮した事項は何ですか。(複数回答可)

1. 1年次基盤科目を受講して、コースを変更あるいは決めた
2. 2年次共通科目を受講して、コースを変更あるいは決めた
3. コース説明会を聞いて、コースを変更あるいは決めた
4. チューターとの相談を通して、コースを変更あるいは決めた
5. その他



1, 2年次、特に2年次の教育内容によってコースを選択している学生が82%であった。また、コース紹介やチューター面談によって選択した学生も15%ほど存在している。

(資料・1-2-6) 4年生アンケート結果 B31, B32, B33, B46 (続き)



(出典：理学部理学科4年生アンケートの集計と分析 (2014年度卒業生)
(平成27年7月作成資料))

(資料・1-2-7) ガイダンス等の実施及び内容が確認できる資料 (1年生ガイダンスの手引き)

平成27年度 熊本大学理学部理学科 1年生ガイダンスの手引き	
	理学部教務委員会
	このガイダンスは、新入生一人一人が熊本大学理学部の教育体制、カリキュラムなどを十分理解し、大学生としての今後の学生生活を有意義に、実り多く過ごしていくために極めて重要な事柄について説明するものである。聞き逃したり誤解したりしたままでは、直ちに重大な不利益に結び付くことがあるので、分からないことがあったらためらわずにすぐに質問すること。
1.	配布物の確認
2.	理学部理学科の教育体制
3.	クラス構成
4.	学生への窓口、掲示板
5.	学部長へのダイレクトメール
6.	同窓会及び後援会について
7.	キャンパス配置
8.	授業科目構成 (卒業要件単位表：「便覧」p.42)
	I. 教養教育 (卒業要件 47 単位)
	II. 専門教育 (卒業要件 66 単位)
	III. その他
9.	履修について
	I. 時間割表の作成 (「案内」p.42～43)
	II. 履修登録
	III. その他
10.	その他注意事項
11.	教員免許・学芸員資格について
12.	大学院博士前期課程への飛び級制度
13.	履修相談会
14.	「TOEIC-IP」テストの実施
15.	日程一覧

(出典：理学部教務委員会資料より抜粋 (平成25年4月3日付け資料))

(資料・1-2-8) 履修相談会 (理学部ガイダンス日程表)

2013年度 (平成25年度) 理学部ガイダンス日程表

月日	曜日	内容	開始時間	終了時間	場 所
4月3日	水	新入生ガイダンス	9:00		全学教育棟E107
			9:30頃		理学部講義室
		新入生向け学芸員ガイダンス (希望者のみ)	13:00	13:30	C330(担当 小松)
		推薦入学者への課題返却	13:30	14:00	C123 (担当 高宮)
		担任の先生と話そう	13:00	14:30	
		先輩と会おう	13:00	16:00	
4月4日	木	入学式	10:00	11:00	熊本県立劇場
		入部式	13:00	14:00	全学教育棟E107
4月5日	金	新入生履修相談会	10:00	14:00まで 参加 (16:00)	全学教育棟 多目的会議室 (瀧名・井上、戸田・高宗)
5月11日～12日		合宿研修			

※ 1年生ガイダンス資料でも履修相談会を周知している。

(出典：理学部教務委員会資料 (平成25年4月3日付け資料))

(資料・1-2-9) 2年次ガイダンス資料

2012年4月6日

平成24年度理学部2年生ガイダンス資料

教務委員会

1. 配布物確認

授業計画書, 2年生ガイダンス資料, 修得単位計算表, 学部長へのダイレクトメールについて, 理学部書庫の利用について, 問診票, X線撮影票, その他各コースからの配布物

2. 日程確認 すべて掲示されている

健康診断 4/19 (木) 午前男子, 午後女子. 学生証, 問診票, X線撮影票を持参すること
履修登録期間 4/6 (金) ~ 20 (金) SOSEKIでの登録 (以下略)

3. 履修関係 重要

- ・2年次では, 自然科学各分野のより深い内容を含む, 「共通科目」を主に履修する. 教育プログラムハンドブックの「共通科目の履修について」を参考にすること.
(以下略)

4. 卒業研究履修要件について

2010年度入学者より卒業研究が必修になっている. 4年次で卒業研究を履修するための条件は各コースによって異なる. (以下略)

5. 教職免許及び学芸員資格取得希望者

2年生ガイダンス終了後, 引き続き「教育職員免許状取得」に関するガイダンスを行い, さらにその終了後, C122講義室において「学芸員資格取得」に関するガイダンス(小松先生)を行うので, 取得希望者は残ること.

6. 学外特別演習

3年生の理学部展開科目に「インターンシップA(1単位)」及び「インターンシップB(2単位)」がある. (以下略)

7. 学籍移動に関して

学籍移動に関しては, 以下のように取り扱う方針である.

- (1) 休学・退学・除籍等は学則にしたがって対応する.
(以下略)

8. その他注意事項

- ・10月8(月), 11月23日(金), 12月24日(月)は授業日である. ただし掲示に注意すること.
(以下略)

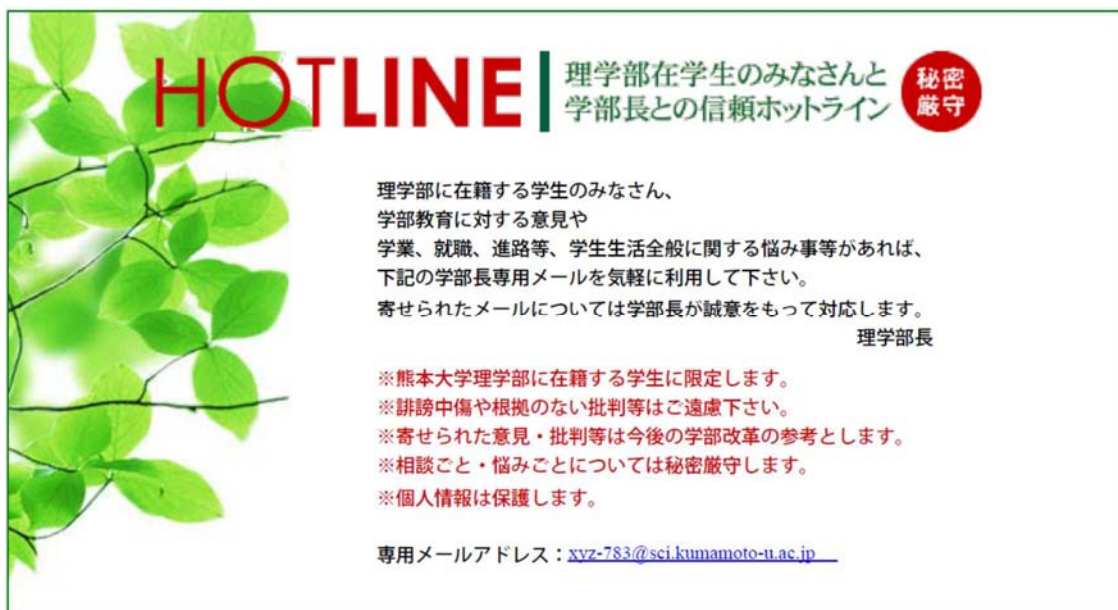
9. チューター面談について

チューター面談を実施します. 以上の内容をよく確認した上で履修計画を立てること. その上でチューター面談を行い, 履修相談をしてください. (以下略)

(出典: 理学部教務委員会資料(平成24年4月6日付け資料))

(資料・1-2-10) オフィスアワー、ホットライン

オフィスアワー <http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/forinternal/officehour.html>
 ホットライン (学部長メールのアドレス : xyz-783@sci.kumamoto-u.ac.jp)



HOTLINE | 理学部在学生のみなさんと学部長との信頼ホットライン **秘密 厳守**

理学部に在籍する学生のみなさん、
 学部教育に対する意見や
 学業、就職、進路等、学生生活全般に関する悩み事等があれば、
 下記の学部長専用メールを気軽に利用して下さい。
 寄せられたメールについては学部長が誠意をもって対応します。
 理学部長

※熊本大学理学部に在籍する学生に限定します。
 ※誹謗中傷や根拠のない批判等はご遠慮下さい。
 ※寄せられた意見・批判等は今後の学部改革の参考とします。
 ※相談ごと・悩みごとについては秘密厳守します。
 ※個人情報保護します。

専用メールアドレス : xyz-783@sci.kumamoto-u.ac.jp

<http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/hotline/index.html>

(出典 : 本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-11) 共通科目における履修している分野数

2014年度4年生アンケート「(B8) 2年次共通科目で履修した分野を選んで下さい。ただし、情報処理概論と理学教養科目の統計学Ⅰ,Ⅱは除きます。(複数選択可)」より集計

分野数	人数
1	10
2	70
3	60
4	18
5	4
合計	162

1人あたりの履修分野数は、平均して2.6分野

(出典 : 4年生アンケート結果より作成)

(資料・1-2-12) 授業開放実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
科目数	12	13	14	14	16	20

(出典 : 熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-2-13) 更新講習の担当

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
数学	数学	数学	数学	数学	数学
化学・地学	物理・生物	化学・地学	物理・生物	化学・地学	物理・生物
計2講座	計2講座	計2講座	計2講座	計2講座	計2講座

※ 選択科目として、数学と理科の合計2講座を毎年開講している。

(出典：理学部教務担当資料を基に作成)

(資料・1-2-14) SSHの体験学習

年度	日付	研修
2008	2008/7/8	宮崎北高校SSHサイエンス研修
	2008/12/13	第二高校SSH体験学習
2009	2009/7/7	宮崎北高校SSHサイエンス研修
	2009/12/12	第二高校SSH体験学習
2010	2010/7/6	宮崎北高校SSHサイエンス研修
	2010/12/4	第二高校SSH体験学習
2011	2011/7/19	宮崎北高校SSHサイエンス研修 (台風のため中止)
	2011/12/3	第二高校SSH体験学習
2012	2012/7/11	宮崎北高校体験学習
	2012/12/1	第二高校、熊本北高校SSH体験学習講座
2013	2013/12/14	第二、熊本北、宮崎北高校SSH体験学習講座
2014	2014/12/13	第二、熊本北、宇土高校SSH体験学習講座
2015	2015/12/5	第二、熊本北高等学校SSH体験学習講座

(出典：SSH担当者資料)

(資料・1-2-15) 特定地域支援事業活動概要 (平成 26 年度)

<p>熊本大学理学部新入生合宿研修に高森高校から生徒が参加 大学生との交流を通して大学を身近に感じ、進学意識を高めた</p>
<p>高森高校の総合的な学習の時間の個別課題 (調査研究) に協力して、韓国の英語教育について、韓国からの留学生に質問に答えてもらった。</p>
<p>第 3 学年夏季学習合宿における進路講演 (鹿本高校) 3 年夏季学習合宿において、文系および理系の進学希望者に対して、生徒が取り組むべき課題や大学に関する理解を深めさせ、大学進学に繋げることを目標として後援を行った。</p>
<p>南郷塾寺子屋 (高森高校) 教員 6 名、技術職員 1 名、学生 14 名 (内文学部留学生 5 名) が参加し、高森高校、近隣中学校の生徒に対して、熊大生による夏休みの課題の補助、勉強の仕方の講話を通して、勉学意欲や意識の向上を図る。午後からは近隣小学校の児童も参加し、科学実験教室を行う。(平成 26 年度は台風接近のため中止)</p>
<p>出張授業 (鹿本高校) 数学について出前授業を行った</p>
<p>おもしろ・ふしぎ科学実験教室 with 阿蘇中央高校科学部 教員 3 名、学生 7 名が参加し、阿蘇中央高校の文化祭にあわせて科学実験教室を阿蘇中央高校の科学部と合同で開催した。近隣小中高校の児童・生徒、および保護者などに対して、科学の面白さを紹介した。</p>
<p>進路講演会および第 1 回会合 (牛深高校) 講演会 1 「看護医療の仕事について」 講演会 2 「大学で学ぶ意義 (学問の意義)」 講演会終了後、牛深河浦地区の教育関係者と今後の活動に関して意見交換を行った。</p>
<p>1・2 年生対象進路説明会 「熊本大学の学びの精神に触れる」 (阿蘇中央高校) 大学での教育や大学の授業、生活などについて、講演を行った。</p>
<p>熊本大学訪問 (熊本大学) 高森高校の 1, 2 年生 10 名が熊本大学を訪問し、勉学意欲や進路意識の向上を図る「熊本大学訪問」を実施した。この事業には文学部、医学部 (保健学科) の協力も得た</p>
<p>「教育支援による地域活性化事業」情報交換会 (高森高校) 平成 26 年度事業報告 平成 27 年度事業・運営計画 来年度以降の本事業について、高森町教育委員会、高森町の小中高の教員と意見交換を行った。</p>

(出典：平成 26 年度特定地域教育支援室活動報告書)

(資料・1-2-16) 平成 26 年度公開学習

月日	名称等
5/10	地質の日イベント 『熊本の大地』をテーマとした展示、展示説明会、体験イベント
5/24, 25	第 46 回国際化学オリンピックベトナム大会第 3 回強化訓練合宿
5/31	干潟フェスタ
11/16	公開実習「遺伝子を見てみよう」
3/15	干潟観察会（八代海の干潟で学ぼう！）

(出典：理学部年報より作成)

(資料・1-2-17) 学生のケア体制・チューターと担任の役割分担

学生のケア体制・チューターと担任の役割分担	
平成 19 年 1 月 26 日 理学部運営会議	
1.	<p>理学部における学生のケア体制を以下のように明確化する。</p> <p>(1) 担当</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年次：担任 2 年次：チューター 3 年時以降：各プログラム（講座）毎に定める。 留年生：学部長室 <p>(2) 担任の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入生ガイダンスを担当する。 担当クラスの学生の相談窓口 履修登録完了調査・欠席調査などで不登校が懸念される学生への対応 <p>(3) チューターの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路指導とそれに伴う履修指導 担当の学生の相談窓口 履修登録完了調査・欠席調査などで不登校が懸念される学生への対応 <p>(4) 留年生へのケア</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部長面談による <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と学部長による懇談会を設け、意見・要望を吸い上げる。
2.	<p>担任の決め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生委員会に副委員長をおく。 ・副委員長は 1 年ごと講座持ち回りとする。ただし委員長を出す講座にあたったときは、その講座をとばして次の講座から出す。 ・講座選出の学生委員計 5 名と副委員長が担任を兼ねる。 ・2 年生の担任は廃止する。 <p>注記：全学の学生委員の任期が 2 年で、学生委員長の任期もそれに合わせて 2 年としているため、副委員長は 1 年任期とし、次期委員長を意味しない。</p>
3.	<p>チューターの決め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の希望分野に応じてチューターを宛てるという方法も考えられるので、チューターを決める時期なども含めて次年度の検討課題とする。

(出典：理学部運営会議資料（平成 19 年 1 月 26 日付け資料）)

(資料・1-2-18) チューター実施要項

平成27年度 1年生 第1回チューター面談 要領

日時・場所 12月14日(月) 午後6時から 各教員室にて
 1年生には直接先生の部屋を訪問するよう指示します。
 当日都合の悪い先生は、代替日を学生に掲示しますので、至急、教務担当
 までお知らせください。
 「学生指導控え」を面談の記録として残してください。
 また、万一、面談ができなかった学生がいた場合は、教務担当まで連絡してください。

面談内容：

1. 学生の連絡先(電話番号、メールアドレス)を聞き、今後の連絡方法を確立する。
2. これまでの単位修得状況に基づいて履修指導する。この時、卒業研究を履修するための要件があることを説明する。
3. 志望コース、進路(大学院、就職、教職、学芸員)に関する相談を行う。
4. 2年次開講共通実験の履修に関して相談を行う。
5. 資料をもとにジュニアリサーチフェロー(JRF)制度について説明する。
6. その他、学生生活全般に関する相談とアドバイスを行う。
7. 第2回面談は4月上旬を予定していることを伝える。

【以下、教員名や連絡先などは省略】

学生の質問などに答えられない内容があれば下記窓口まで相談してください。

履修に関する質問等 ... 各コースの教務委員

セクハラ/アカハラ相談窓口：

理学部セクシャルハラスメント相談員/学生委員長/
 学生相談室(セクハラ相談員)

トラブル(金銭、事件、被害、交通事故等)相談窓口：

学生委員長/学生相談室/熊本県消費生活センター/
 熊本県警ハイテク犯罪対策室

学部長ダイレクトメール：

(資料・1-2-18) チューター実施要項 (続き)

理学部教員 各位
Cc: 理学部教務担当

前略

今年度の理学部教務委員長を務めます〇〇です。今後1年、よろしくお願い致します。

早速ではありますが、新年度となりましたので、例年通り新2年生のチューター面談をお願い致します。本来は、理学科会議の席でご説明してお願いすべきところではありますが、今月は10日に予定されておりそれを待つことは出来ませんので、メールにてアナウンスを差し上げます。

明後日4月3日に行う2年生ガイダンスにおいて、「学生からチューター教員に連絡し、4月6日(月)から17日(金)の間で面談して履修相談を行うこと。」と周知します。また、別途掲示も致します。ご担当頂いている学生から連絡が入ることと思いますので、期間内にご対応頂くようお願い致します。

2年生前期チューター面談

期間: 4月6日(月)~17日(金)
内容: これまでの履修状況に基づく履修指導
志望コース, 進路(大学院, 就職, 教職)に関する相談
その他学生生活一般における相談

期間内(17日まで)に学生から連絡が無かった場合、および面談の結果問題を抱えていると思われる学生がいた場合には、磯部までご一報下さい。また、これまでの「学生指導控」をお持ちだと思いますので適宜活用し、今回の分もご記入・保存するようお願い致します。

なお、履修登録期間は4月17日(金)までとなっていますので、面談が期限ぎりぎりとなった場合には、期間内に確実に履修登録を済ませるようご指導下さい。

以上、よろしくお願い致します。

平成27年度理学部教務委員長

(資料・1-2-18) チューター実施要項 (続き)

平成27年9月18日

理学部教員 各位

理学部教務委員長

2年生の第3回チューター面談実施について (依頼)

2年生の第3回チューター面談を、下記の日程で行うことが理学部教務委員会において了承されました。

本日、学生から教員へ連絡をとり、面談を受けるよう掲示を行いました。また、9月25日の2年生ガイダンスでも周知いたします。

チューターの先生方には、学生から連絡が入るかと思っておりますので、よろしくご対応の程お願いいたします。

また期間終了間近になっても学生から連絡がない場合は、念のため学生に連絡をして頂けませんか。

それでも連絡がとれない場合は、理学部教務担当までご連絡下さい。

学生へのご指導、およびその後の学生指導控の作成、どうぞよろしくお願いいたします。

出張などにより、別の日程で実施せざるを得ない場合は、理学部教務担当までお知らせください。追って学生に掲示いたします。

記

実施期間 平成27年9月28日(月)から10月9日(金)

以下に、平成19年に作成されました「チューター実施マニュアル」の中から、第3回面談に関する部分を抜粋したものを掲載します。

第3回面談：

日時：10月初旬、後期履修登録時期

(教務委員会で日程を定めるので、その期間内でチューター毎に学生と相談して設定する)

場所：各教員室

面談内容：プログラムの選択および2年次後期科目の選択について助言を行う。

共通科目(後期分)については履修計画を作成させ、それに承認を与える。

(出典：チューター実施マニュアル(平成27年度教員へのメール資料))

(資料・1-2-19) チューター記録

学生指導控

学生番号：

氏名： (平成 年度入学)

保護者連絡先

住所

電話番号

本人連絡先

住所

電話番号 (携帯電話)

電子メールアドレス

年 月 日	レベル	指 導 方 法	指 導 内 容

注) レベルは以下のように分類する。

- A: 本人が自発的に接触してきた。
- B: 本人を呼び出し、面談した。
- C: 両親 (身元保証人) に書面により警告した。
- D: 両親 (身元保証人) を呼び出し警告した。

(出典：理学部教務担当資料)

(資料・1-2-20) 欠席者調査

 *****前年度資料*****

On 2011/05/17, at 11:16, 光永 正治 wrote:

理学教養科目, 理学共通科目担当各位 Cc: 教務担当 山内様
 (上記を担当されていない先生は削除してください。)

先日の理学科会議でもお知らせしましたように、欠席回数が多い学生の調査をしますので、担当の先生方には以下の報告をお願いします。

対象科目：理学教養科目（旧基盤科目）と理学共通科目の実験・演習を含む全て
 対象学生：5月19日（木）時点で、3回以上欠席している全学生
 報告内容：欠席者氏名、学生番号、欠席回数
 報告先：理学部教務担当
 szr-kyomu@jimu.kumamoto-u.ac.jp
 締切：6月3日（金）

(理学教養科目欠席者についてはクラス担任、複数の理学共通科目欠席者についてはチューターを通して指導していただきます。)

理学部教務委員長
 光永 正治

(出典：理学部教務担当資料)

(資料・1-2-21) 学部長面談記録

A	平成24年度入学				アパート		サークル		×	バイト	×				
2014/04/2 回生2年 成績不振	総取得単位 22	基礎セミ 教養数学	1 4	情報 教養理科	1 8	必修外国語 基盤実験	2 2	自由外国語 理学共通	0 0	教養科目 教養必修	4 4	社会連携科目 教養選択	4 4	学際科目	進級 卒業
面談記録： 2013年後期登録するも全てX。 指導内容： 特記事項： 応答なし。保証人に成績不振と面談できない旨の連絡を教務担当係に依頼。															
2014/5/2 回生2年 成績不振	総取得単位 22	基礎セミ 教養数学	1 4	情報 教養理科	1 8	必修外国語 基盤実験	2 2	自由外国語 理学共通	0 0	教養科目 教養必修	4 4	社会連携科目 教養選択	4 4	学際科目	進級 卒業
面談記録： 後期初めに風邪による体調不良とその後の生活時間の乱れで1ヵ月程度登校できず、授業を放棄。 現在は問題なし(4月初めのガイダンスも受けていない。受講登録もなし。) 保証人からも連絡あり。(連休前に連れに来ている。三者面談を希望。) ※ 本人との面談後に判断することとした。 指導内容： 進級要件+αを目指すべく履修指導(1年間でも進級要件を満たすことは可能)。希望コース：物理or化学 前期：統計学と共通科目を中心に。英語C3と初修外国語は教養事務に確認 後期：理系基礎(数学3科目、理科4科目)と教養必修(情報2科目、英語A2,B2,C4) 進級要件：教養必修4単位、理系基礎8単位(数学4、理科4)、共通科目10単位 ※ 共通科目担当者に履修の承諾を得つつあった。 特記事項： 途中挫折せず続けば問題ないと思われるが...															
次回	総取得単位 0	基礎セミ 教養数学	情報 教養理科	必修外国語 基盤実験	自由外国語 理学共通	0 0	教養科目 教養必修	社会連携科目 教養選択	0 0	学際科目					
面談記録： 指導内容： 特記事項：															

(出典：理学部教務担当資料)

(資料・1-2-22) 自修室に関する掲示

理学部学生 各位**小講義室を自修のために使用する際の
使用時間について**

理学部2号館の小講義室は、授業やゼミ等で使用している場合を除き、自修のための使用を認めていますが、今後、自修室として使用できる時間を下記のとおりとします。

使用は自修目的のみとします。安全管理及び防犯のため、使用時間は厳守してください。

なお、時間外のグループ学修は、附属図書館のグループ学修室が利用できます。希望者は、別紙グループ学修室の掲示を参照してください。

記

- 1 **使用できる時間 8時～20時まで**
20時に施錠します。
- 2 **平成26年4月7日(月)から適用します。**
- 3 **自修室として使用できる講義室**
C123小講義室(理学部2号館1階)
C228小講義室(理学部2号館2階)
C331小講義室(理学部2号館3階)

平成26年4月3日 理学部長

(出典：理学部教務担当資料(平成26年4月3日付け資料))

(資料・1-2-23) パソコン室の概要

理学部で管理しているパソコン室について

場 所：自然科学研究科・理学部総合研究実験棟 6階 601室

設 備：学生用パソコン 48台

教員用パソコン 1台

ネットワークプリンター 2台

プロジェクター 1台(教員用パソコンやノートパソコンと接続可能)

※ 総合情報統括センター実習室と同じパソコンが導入されており、
同じソフトウェアが利用可能である。

利用時間：平日 8:00～20:00

授業科目：コンピュータ物理学、物理実験A、地球惑星環境学実験D

(出典：理学部事務教務担当調べ)

(資料・1-2-24) 国際奨学金募集要項

平成25年度「熊本大学理学部国際奨学金」の募集について

1. 趣 旨

理学部学生の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、参加を支援することによって、国際的視野と学習研究能力を高め、積極的な社会進出を動機付けることを目的として奨学金の支給を行う。

2. 応募資格

理学部に在籍する学部学生で、次の活動を目的とする者。

ただし、他の経費から支給される場合は対象としない。

- (1) 国際学会への参加
- (2) 国際的な調査活動
- (3) 国際インターンシップ
- (4) 国際交流協定校での目標を定めた学習
- (5) その他、国際的な学習・研究活動

3. 支給予定人数

第1次募集、第2次募集それぞれ2～3名程度とする。

4. 支給予定額

採用された者に対して1人当たり15万円程度の奨学金を支給する。

5. 募集期間

第1次募集：平成25年7月8日（月）～平成25年7月19日（金）

第2次募集：平成25年11月頃の募集予定

6. 対象となる国際活動の期間

平成25年4月～平成26年3月

※ 4月以降、募集期間以前に行った活動についても対象とする。

7. 提出書類

- (1) 申請書（所定様式）
- (2) 指導教員からの推薦書（所定様式）
- (3) 学業成績証明書
- (4) スコア証明書（TOEFL 又は TOEIC を受験した者のみ）
- (5) その他

国際学会へ参加し発表する場合は、そのプログラム又は要旨を添付すること。

調査活動の場合は、先方からの招聘状又はこれに類するものを添付すること。

8. 提出先

理学部教務担当（工学部1号館1階）

9. 選考方法

奨学生の選考は、提出された書類により、学業成績、外国語能力及び企画（研究計画、学会報告等）の内容等を総合的に判定して行う。

10. 成果及び事業の報告

奨学金を得て国際活動を行った学生は、帰国後速やかに成果報告書を理学部長に提出するものとする。また、帰国後に学内報告会等により成果を発表するものとする。

問い合わせ先：理学部教務担当 平成25年7月1日 掲示

(出典：理学部教務担当資料)

(資料・1-2-25) 国際奨学金実績

国際奨学事業の実績										
平成17(2005)年度から実施している 過去5年間の理学部における実施実績はつぎのとおり					① 国際学会での発表 ② 国際的な調査活動 ③ 国際インターンシップ ④ 国際交流協定校での目標を定めた学習 ⑤ その他 注意 海外語学セミナーは含めない					
H22(2010)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	国際学会参加	②	オーストラリア ケアンズ	H22年7月26日～H22年7月30日	200,000円	国際奨学事業経費
	2	理学部	理学科	4	国際学会発表	①	インドネシア ジャカルタ	H22年10月18日～H22年10月24日	151,000円	国際奨学事業経費
	3	理学部	理学科	4	国際的な学習・研究活動	②	ロシア イルクーツク	H23年3月21日～H23年4月1日	200,000円	国際奨学事業経費
								551,000円	国際奨学事業経費(60万円)	
H23(2011)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	オーストラリア メルボルン	H23.7.22～8.1	160,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	2	理学部	理学科	4	調査活動	②	ベトナム ハノイ	H23.9.28～10.9	160,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	3	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	アメリカ ボストン	H23.11.12～11.20	160,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	4	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	オーストラリア メルボルン	H23.7.22～8.1	160,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	5	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	アメリカ ボストン	H23.11.12～11.20	160,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
								800,000円	国際奨学事業経費(60万円) 理学部長経費(20万円)	
H24(2012)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	国際学会参加	⑤	フランス	H24.7.21～7.29	200,000円	国際奨学事業経費
	2	理学部	理学科	4	国際的な共同研究	②	ベトナム ハノイ、ホーチミン	H24.10.2～10.6	108,141円	国際奨学事業経費
	3	理学部	理学科	4	国際的な調査	②	ベトナム ハノイ	H24.6.17～6.24 H24.9.29～10.10	180,402円	国際奨学事業経費
								488,543円	国際奨学事業経費(60万円)	
H25(2013)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	イギリス オックスフォード	H25年10月24日～H25年11月25日	150,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	2	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	アメリカ バークレー	H25年6月9日～H25年6月16日	150,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	3	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	アメリカ サンフランシスコ	H25年12月8日～H25年12月25日	150,000円	国際奨学事業経費 理学部長経費
	4	理学部	理学科	4	国際学会参加	①	韓国 釜山	H25年7月14日～H25年7月17日	26,745円	国際奨学事業経費 理学部長経費
								476,745円	国際奨学事業経費(40万円) 理学部長経費(76,754円)	
H26(2014)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	台湾 台北、台中	H26年7月16日～H26年7月26日	100,000円	国際奨学事業経費(100,000円) 理学部長経費(17,467円)
	2	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	ロシア イルクーツク	H27年3月16日～H27年3月29日	150,000円	国際奨学事業経費
	3	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	フィリピン レイテ島、パナイ	H27年3月1日～H27年3月7日	150,000円	国際奨学事業経費
								400,000円	国際奨学事業経費(40万円) 理学部長経費(17,467円)	
H27(2015)	学部(研究科)	学科又は専攻	学年	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間	奨学金支給額	備考(経費区分)	
	1	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	アメリカ ホノルル	H27年12月14日～H27年12月23日	225,000円	国際奨学事業経費
	2	理学部	理学科	4	その他、国際的な学習・研究活動	⑤	アメリカ ホノルル	H27年12月15日～H27年12月20日	225,000円	国際奨学事業経費
								450,000円	国際奨学事業経費	

(出典：理学部教務担当資料を基に作成(平成27年10月作成資料))

(資料・1-2-26) 留学生に対するチューターの実績

留学生に対するチューターの実績

(人)

	H22 (前期)	H22 (後期)	H23 (前期)	H23 (後期)	H24 (前期)	H24 (後期)	H25 (前期)	H25 (後期)	H26 (前期)	H26 (後期)	H27 (前期)	H27 (後期)
留学生	(*)	(*)	(*)	1	1	2	1	2	3	2	(*)	2
チューター	0	0	0	1	1	2	1	2	3	2	0	2

(*) チューターを必要とする外国人留学生 : 該当なし

チューターの詳細

	所属身分・学科(専攻)	学年
H23 (後期)	自然科学研究科・理学専攻・物理学コース	1
H24 (前期)	自然科学研究科博士前期課程/数学専攻	2
H24 (後期)	自然科学研究科博士前期課程理学専攻	2
	自然科学研究科博士前期課程理学専攻	1
H25 (前期)	自然科学研究科博士前期課程理学専攻	1
H25 (後期)	自然科学研究科博士前期課程 理学専攻	1
	自然科学研究科博士前期課程 理学専攻	1
H26 (前期)	理学部理学科	4
	理学部理学科	4
	自然科学研究科博士前期課程 理学専攻	2
H26 (後期)	理学部理学科	4
	自然科学研究科理学専攻	1
H27 (後期)	理学部理学科・数学コース	4
	理学部理学科・数学コース	4

(出典：理学部教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月作成資料))

(資料・1-2-27) 理系基礎科目および理学部の専門教育における授業形態上の特色

授業科目	形態	授業形態の特徴
理系基礎科目	講義	<p>高校での履修状況に応じたクラス編成の実施。 中規模講義（50～100人）できめ細かな学生指導ができるよう、同一科目の複数クラス開講。それらの科目においては、共通教科書の使用、同じ評価基準。 AV機材活用による理解の促進。 遠隔学習支援・指導システム（e-Learning）による双方向性授業。</p>
	実験	<p>十分な実験・演習ができるよう基盤実験用の専用実験室を確保すると共に、複数のグループに分かれて履修（4実験科目に対し年間16クラスの開講）。 野外での観察が重要な分野においては、大学所有のバスを活用して基盤実験の一部でフィールド型授業（例えば、地学基礎実験の阿蘇火山見学など）も実施。</p>
理学共通科目	講義	<p>前学期においては、全ての科目が履修可能なように、時間割上重ならないように工夫。 理学部および共通教育棟の講義室に設置されている液晶プロジェクター等のAV機材を活用した講義。</p>
	実験	<p>各専門分野で習得すべき基礎的な実験手法習得のために、物理・化学・地学・生物の各共通実験を開講。</p>
理学専門科目	講義 実験 演習	<p>実験・演習の比率の高い授業組合せを実施。 個々の講義においては様々な工夫がなされている。 授業改善アンケートを活用した授業の改善。 国際的能力育成のための科学英語に関する教育を実施（科目名：基礎講読、科学英語）。 社会への応用能力の育成のためのインターンシップも単位化。 実験・演習では、A・RAを活用して少人数単位による実験・演習を行っており、野外観察能力が不可欠な環境科学分野では、野外巡検、地質調査法Ⅰ、Ⅱ、臨海実習Ⅰ、Ⅱ等の宿泊も伴うフィールド型授業を実施。 各分野の先端領域を知るために、他大学講師を招いて集中講義形式の特別講義も開講している。</p>
卒業研究	少人数教育	<p>卒業生の質保証として重要な役割を担っている。 主として研究室単位で、少人数、対話・討論型、研究発表型授業を実施。卒業後の進路を念頭に置き、指導教員と学生との相互コミュニケーションを通して学生の個別能力を引き出す指導がなされている。</p>

(出典：理学部教務委員会資料より作成)

(資料・1-2-28) JRF に関する資料

概要：理学部ジュニア・リサーチ・フェローは、学部教育の初期の段階から、理学専門に特化した英才教育を行い、将来の研究者を養成することを目指すシステムです。優秀な学生を各コースで選抜し、下記のような教育的措置が受けられます。ただし、進級・卒業要件、単位等は学生便覧に従いますので、特例処置は認めません。

採択された学生に対する教育的措置：

- 1) 希望する教員（主任指導教員）のもとで2年次より研究室のゼミへの参加、研究指導などの個別指導を受けることができる。
- 2) 指導を希望する教員が未定の場合、採択決定後にコース教員との相談により主任指導教員を決めることができる。
- 3) 時間割が許す範囲で、当該学年に開講された専門科目以外に、空き時間を利用して上級学年の専門科目の授業や学生実験を受けられるように配慮する。
- 4) 3年生に進級後、早期に卒業研究に着手することも可能とする。

採択者数：

年度	H24	H25	H26	H27	合計
採択者数	3	2	0	3	8

特記事項：

留学者 2名

学部3年次進学者 1名

(出典：理学部教務担当調べ)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 4年生アンケートや授業改善アンケートをもとに不断の改善を実施しており(前掲資料・1-1-13、p12)、PDCAサイクルを回した改革を行ってきた。数学における到達度別クラス編成では、下位クラスからも成績優秀者が現れており、当初の目標以上の成果を得た。卒業研究の必修化では、着手要件の設定、4年次進級要件への変更と順次検証しながら改善を行い、卒業生の質保証に繋がった。チューター、学部長面談等の教育指導も実施し、希望する保護者には面談を実施し、脱落する学生を減らすよう配慮した。JRFを実施し、向上心のある学生が実力をつけ飛躍できる機会を提供し、長期留学や大学院への飛び入学等の成果があった。以上より、幅広い自然科学の基礎と専門性を持った人材育成という観点から、想定する関係者の期待を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果

熊本大学学士課程教育に期待される学習成果7項目のうち、理学部では専門教育において主に、確かな専門性、社会的な実践力及び汎用的な知力に該当する科目を履修させている。平成23年度入学者修得単位の分布(資料・2-1-1)に示される通り、確かな専門性に分類される科目の履修が突出している。その内容は、単に確かな専門性に分類されるだけでなく、理学全分野を基礎としつつ卒業研究に至る段階的、体系的科目群を含んでいる。中でも、専門科目の基礎である理学共通科目は、卒業生アンケートによれば平均2.6分野を履修しており(前掲資料・1-2-11、p28)、広い基礎に立脚する理学のスペシャリストを育成するという目標を実現している。

一方、厳格な成績評価による質保証は、標準修業年限での卒業率低下につながる可能性がある。理学部では、標準修業年限内の卒業率は約9割から8割へと低下した(資料・2-1-2)。これは、卒業研究の必修化と履修要件の設定などの教育課程改善の結果である(前掲資料・1-1-13、p12)。

これら改正と平行して在学期間を6年とする改正も同時に行ったが、6年以内での卒業率はほぼ9割を維持している(資料・2-1-2)。これは、成績不振者への学部長面談等のきめ細かな指導の成果である。この改正により、3年次進級前に卒業を断念する学生が平成24年度以降増加した(資料・2-1-3)。その後も過渡的に退学・除籍者数が増加したが、平成27年度は留年者在籍数が減少しており(資料・2-1-4)、教育目標を達成しつつ卒業率の低下を防ぐことができたと考える。

更に、履修状況や到達度に配慮したクラス編成を実施してきた。これにより、多様な背景をもつ学生に対して、共通水準に達した理学士像を実現する環境を整えた。また、JRF制度による英才教育を行い、優秀な学生を輩出した。

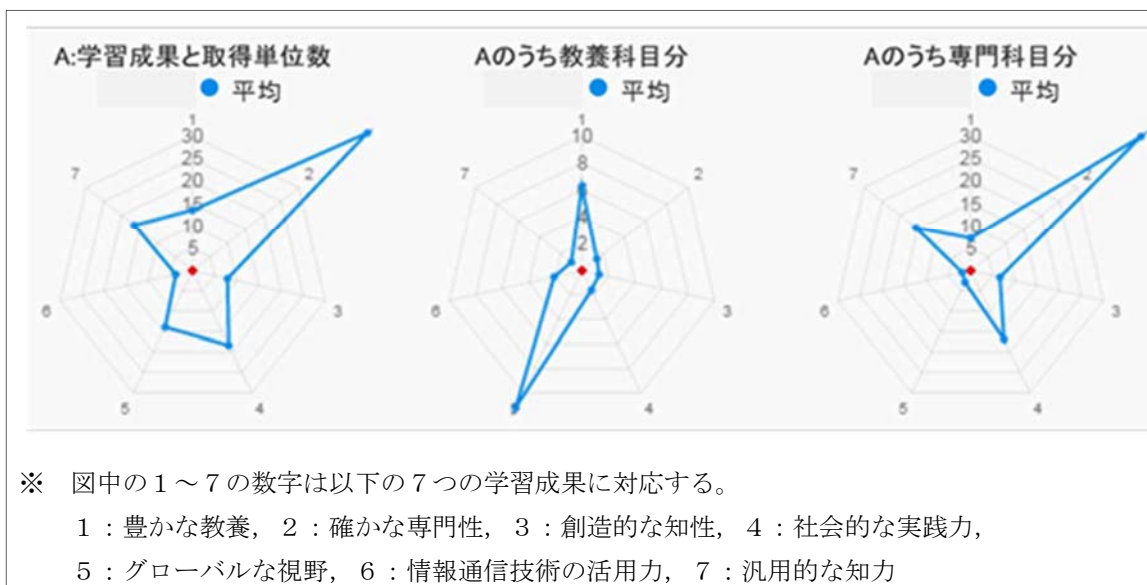
●資格取得状況等の状況から判断される学習成果

理系英語教育の充実により、TOEIC-IPスコアの分布は入学直後より2年次後期において向上している(資料・2-1-5)。また、教員免許取得については、平成24年度入学者から数学、理科共により高度な科目を広く履修することを課す改正を行った。この間、教員免許の取得状況は高い水準を維持しており、中学・高校両方の教員免許を取得する学生も多い(資料・2-1-6)。

●学業の成果の達成度等に関する学生アンケート等の調査

卒業生アンケートでは、コース(プログラム)制に対する否定的な「不満足」、「どちらか」といって不満足」という回答は一貫して1割弱である(前掲資料・1-1-15、p14)。さらに、主に修得されている「豊かな教養」及び「確かな専門性」に該当する科目(資料・2-1-1)については約7割が身についたとしている(資料・2-1-7)。理学部が示す教育目標は学生に理解され、一定の評価を得ると共に改善努力が成果を挙げている。

(資料・2-1-1) 平成23年度入学者平均修得単位数の、「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」7項目の分布



(出典：熊本大学eポートフォリオシステム)

(資料・2-1-2) 学部・研究科ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準修業年限内の卒業（修了）率（※1）	88%	85%	88%	84%	80%	80%	82%
「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（※2）	93%	89%	95%	88%	83%	90%	91%

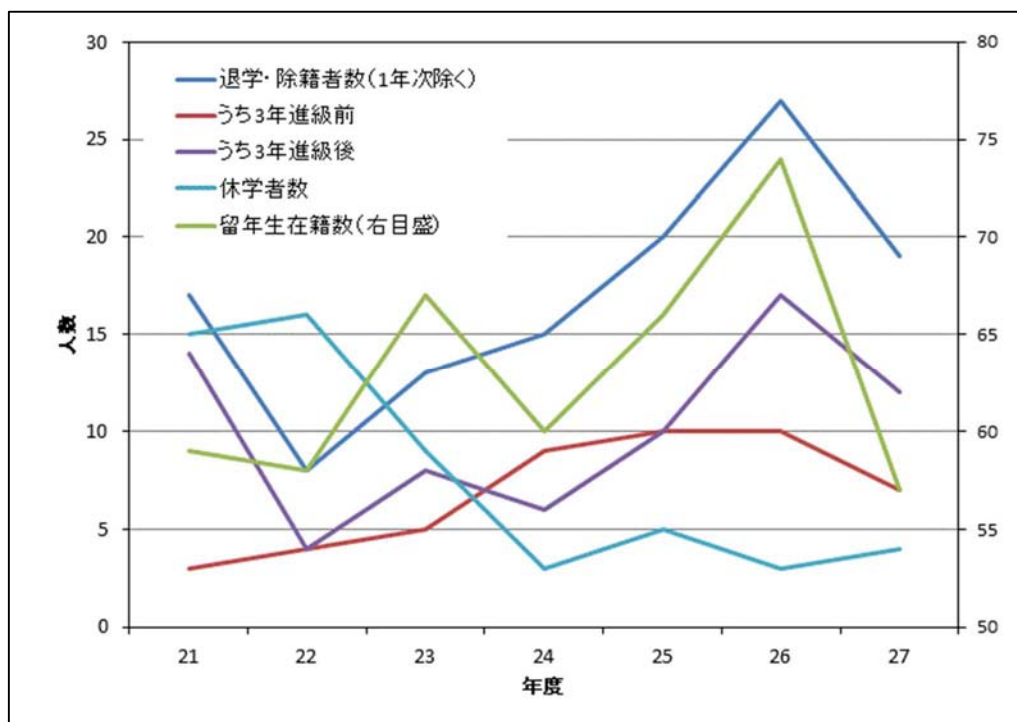
※1 標準修業年限内の卒業（修了）率＝標準修業年限で卒業（修了）した者の数／標準修業年限前の入学者数

※2 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率＝Aのうち、（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数／（標準修業年限×1.5）年前の入学者数

（注）「標準修業年限×1.5」の算出において、端数がある場合は、1年として切り上げる

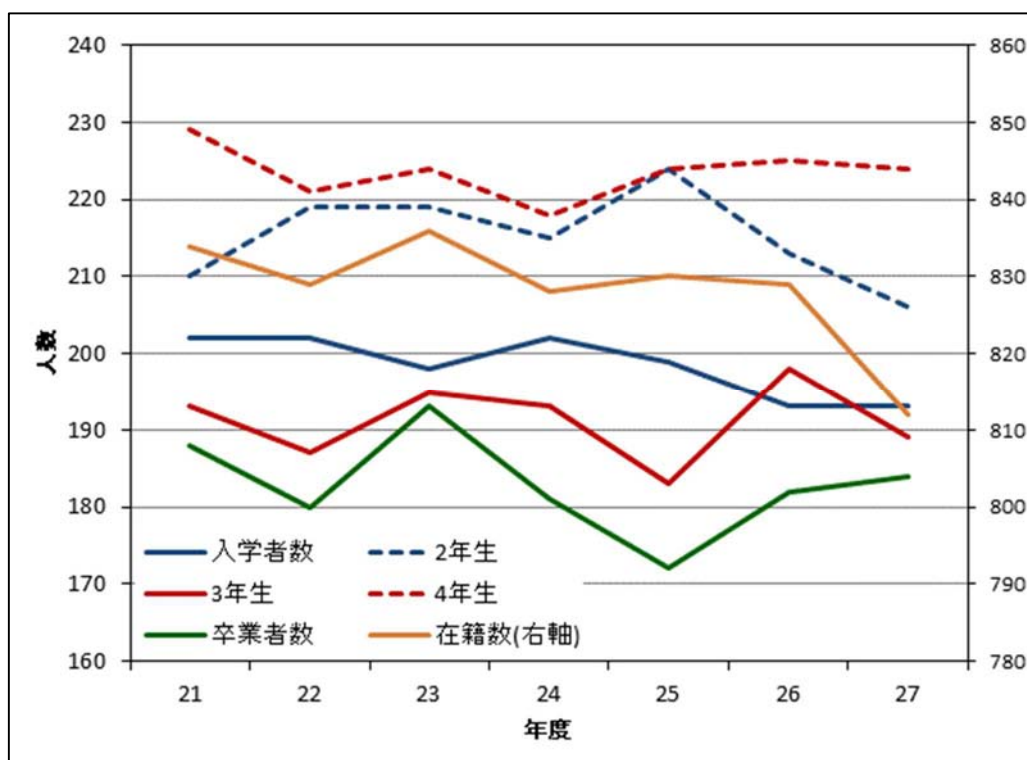
(出典：理学部教務担当資料を基に作成（平成27年10月作成資料）)

(資料・2-1-3) 退学・除籍者数及び留年者在籍者数



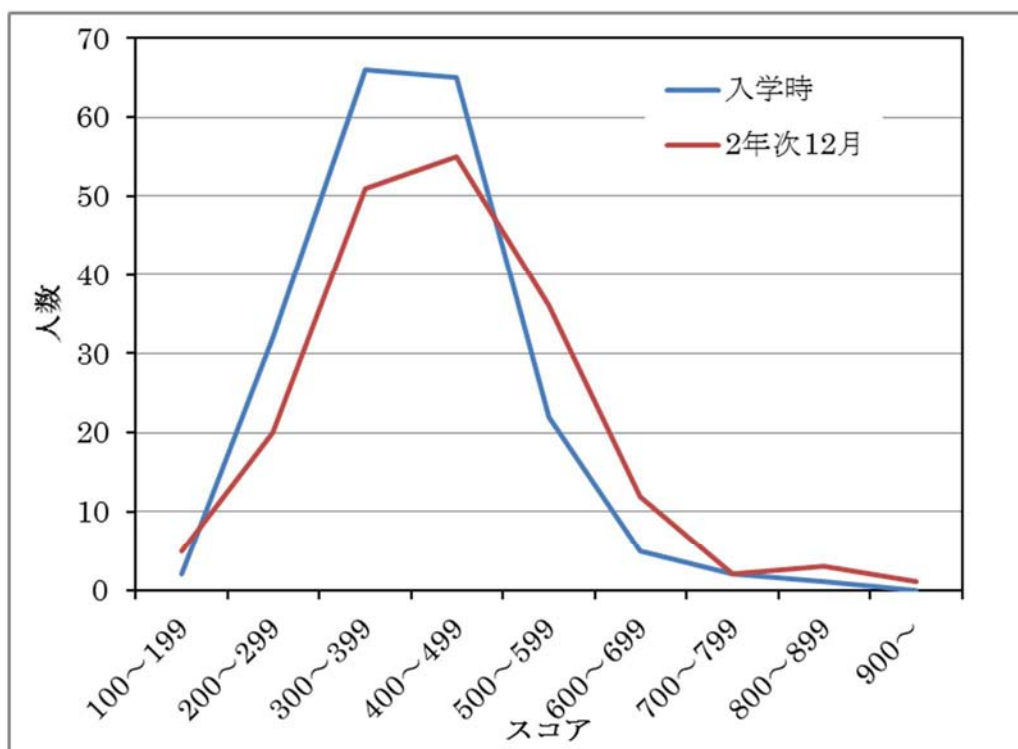
(出典：熊本大学概要及び理学部教務担当資料を基に作成)

(資料・2-1-4) 入学者数、卒業生数、各年次在籍学生数及び学部在籍数合計



(出典：熊本大学概要を基に作成)

(資料・2-1-5) 平成25年度入学者のTOEIC-IPスコア分布



※ 平均点：入学時 399点、2年次12月 438点

(出典：理系英語専門部会資料)

(資料・2-1-6) 教員免許取得者数

資格取得状況

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
教員免許全体	49	63	61	59	50	83
(中学校)	19	30	26	13	11	25
(高等学校)	49	62	61	46	39	58

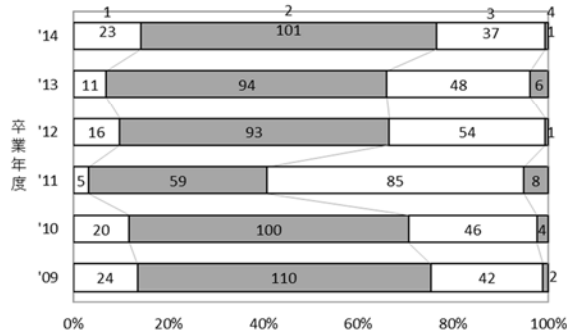
(出典：理学部教務担当資料)

(資料・2-1-7) 4年生アンケート結果 B45a, B45b

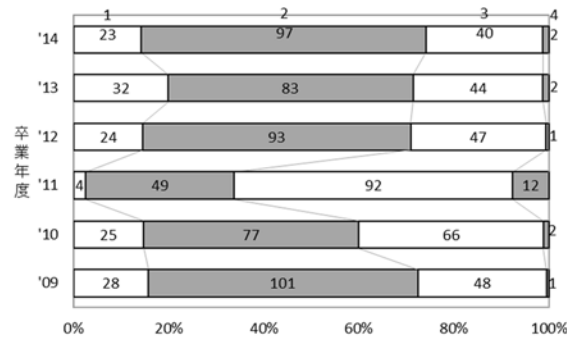
(B45) 4年間の履修を通してどのような力が身についたと思いますか。それぞれの項目に関して、次の4段階で回答してください。

1. よく身に付いた
 2. ある程度身に付いた
 3. もっと身に付けたかった
 4. 全く身につかなかった

a. 教養・基礎学力：



b. 専門知識：



(出典：理学部理学科4年生アンケートの集計と分析(2014年度卒業生)
 (平成27年7月作成資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教養教育から卒業研究を含む専門教育に至る各段階において、カリキュラムの充実と進級基準の整備等を行ってきた。教育水準の向上と厳格な適用を目指した規則改正にもかかわらず、卒業率を高い水準で維持していることは、教育内容改善と学生への指導が適切であることを示す。個々の教員の努力と教育実施状況についての現状把握、問題点の認識とその解決のための変革といったPDCAサイクルが有効に働いている。このことは将来の進路を可能とする教育が常に改善・実施されていることを示しており、想定する関係者の期待を上回ると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況等から判断される成果

理学部独自のキャリア教育として、企業の講師に講義を依頼する「理学概論」を2年生に開講している(資料・2-2-1)。また、就職説明会などを行っており(資料・2-2-2)、4年生アンケートの結果より好評であることがわかる(資料・2-2-3)。

本学部の卒業生の半数以上が大学院に進学し、残りは教員や公務員志望者と企業就職者とに分かれる。教員や公務員志望者の新卒採用は極めて少ないため、臨時採用などで経験を積んだ後、採用される場合が多い。平成22~26年度の就職希望者の就職率は8割程度と低い、これは母数に教員志望の学生が含まれることに起因する。民間企業への就職希望者で未決定者は少なく、就職率の変動は教員志望者の就職状況に左右される(資料・2-2-4)。

業種別や職種別では、公務員や学校教育に多い以外は、広い業種および職種に分布している。また、情報・金融を含むサービス関連企業の総合職としての就職も多い。これは一学科制の特性と理科と数学の幅広い教育の成果の現れである(資料・2-2-5)。

●卒業・修了生及び進路先・就職先等への意見聴取の結果とその分析

平成24年度に実施したステークホルダーに対するアンケート調査において、理工系の学生に身に付けて欲しい資質能力としては、独創性や想像力が1位に挙げられており(資料・2-2-6)、それらの能力が重要視されている。本学部でも教育目標の1つとして豊かな創造性の養成を挙げている。独創性や創造性を身に付けるためには、卒業研究を通じた指導が不可欠であり、卒業研究を必修化することにより、ステークホルダーからの要望に応じている。

(資料・2-2-1) 理学概論

2年生へ

平成27年度「理学概論」の後期開講について

金曜4限の理学概論は、下記の日程で開講予定です。
講義室：理学部3号館 D201

履修登録をしていない学生の聴講もできます。
就職・採用活動全般に関わる状況及び、理学各分野と密接な関係を持つ企業等で活躍されている講師による講演です。必ず聴講して下さい。

日 程	担 当
9月25日	高宮理学部長 [注意] 13:00~14:30 全学教育棟C301
10月9日	(株)地域経済センター 取締役就職情報部長 秋田 重典 様
10月16日	(株)地域経済センター 取締役就職情報部長 秋田 重典 様
10月30日	(株)同仁化学研究所 顧問 佐々本 一美 様
11月13日	西日本技術開発(株) 調査解析部長 西園 幸久 様
11月27日	(株)野田市電子 代表取締役社長 野田 三郎 様
12月4日	富士通(株)未来医療開発センター エグゼクティブリサーチャー 熊本大学名誉フェロー 門岡 良昌 様
12月11日	(一財)化学及血清療法研究所 医薬安全管理部長 上野 哲郎 様

平成27年8月24日
理学部教務委員会

(出典：理学部教務委員会資料)

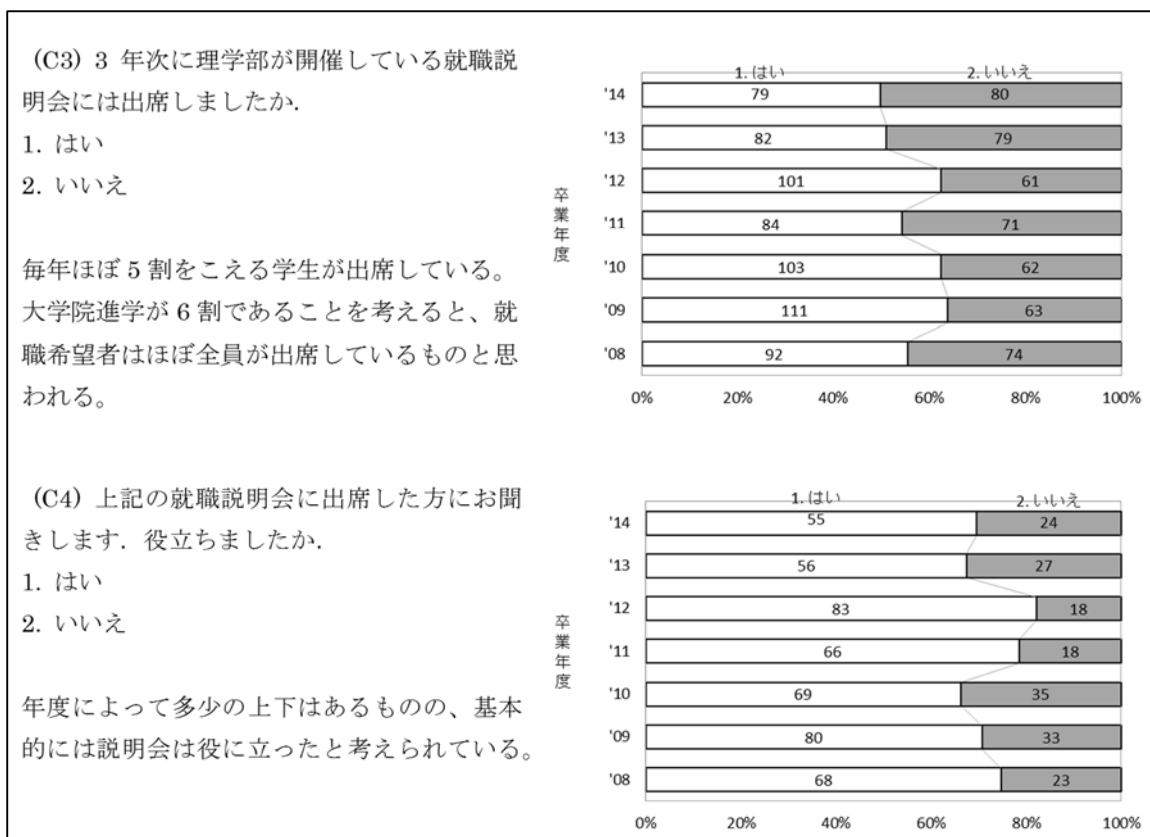
(資料・2-2-2) 就職説明会等の記録 (平成25年度実績)

日時	場所	ガイダンス内容
H25年5月24日(金) 16:10~17:40	工学部2号館 223講義室	理学部3年生、M1全員必参加 就職ガイダンス 就活をはじめる前に!
H25年6月21日(金) 午後6時より	理学部 D-201教室	熊本経済就職セミナー
H25年10月11日(金) 16:10~17:30	工学部2号館 223教室	理学部3年生・M1全員必参加 就職ガイダンス 就活を始める前に!
H25年11月8日(金) 14:30~16:00	理学部1階 C-122教室	理学部・工学部B3M1対象 就職ガイダンス 理工系学生のための就活応援講座

理学部 HP <http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/career/index2.html> (理学部教務担当)

(出典：理学部年報 就職委員会報告)

(資料・2-2-3) 4年生アンケート結果 C3, C4



(出典：理学部理学科4年生アンケートの集計と分析 (2014年度卒業生)
(平成27年7月作成資料))

(資料・2-2-4) 進学率、就職率(就職者数/卒業生数)、就職希望者の就職率(就職者数/就職希望者数)

進学率(H21~27年度)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
卒業生数	188	180	193	181	172	182	185
進学者	115	101	104	102	100	100	108
進学率	61.2%	56.1%	53.9%	56.4%	58.1%	54.9%	58.4%

就職率(H21~27年度)

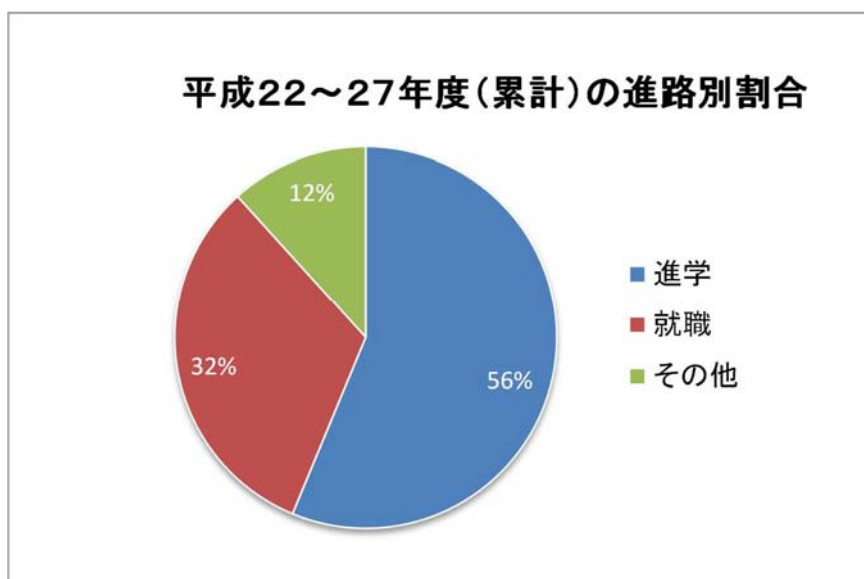
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
卒業生数	188	180	193	181	172	182	185
就職者	58	53	59	54	48	70	66
就職率	30.9%	29.4%	30.6%	29.8%	27.9%	38.5%	35.7%

就職希望者の就職率(H21~27年度)

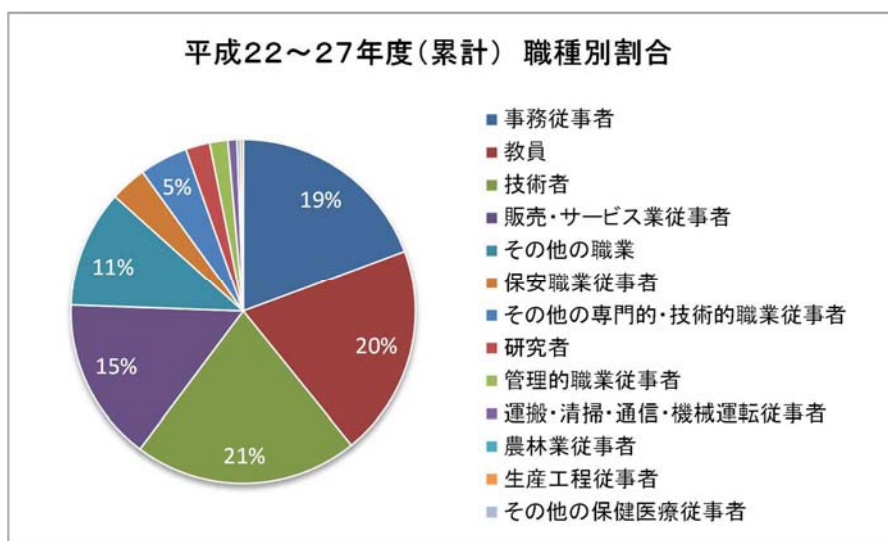
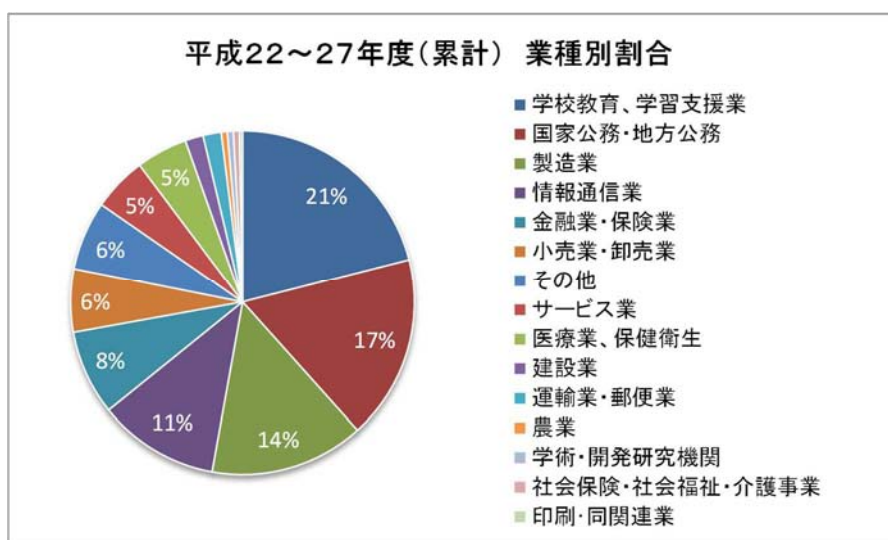
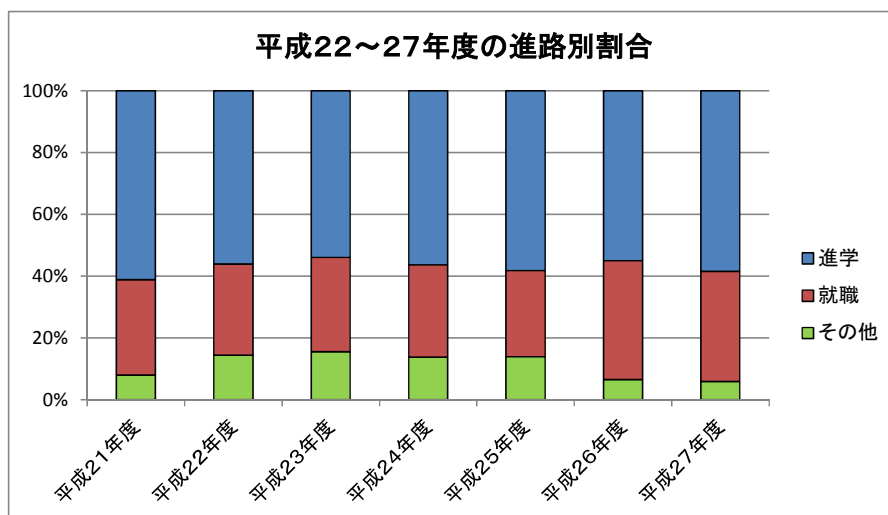
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
就職希望者数	61	66	75	67	57	74	68
就職者	58	53	59	54	48	70	66
就職率	95.1%	80.3%	78.7%	80.6%	84.2%	94.6%	97.1%

(出典：熊大データ集を基に作成(平成27年10月作成資料))

(資料・2-2-5) 理学部卒業生進路調査結果(平成22~27年度)



(資料・2-2-5) 理学部卒業生進路調査結果 (平成22~27年度) (続き)



(出典：理学部教務担当資料を基に作成 (平成28年4月作成資料))

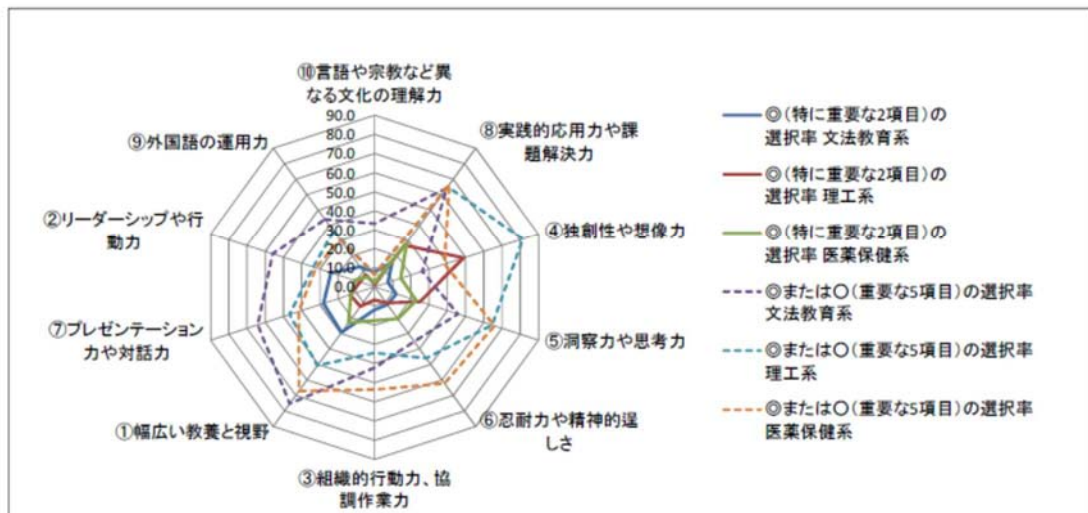
(資料・2-2-6) 本学のステークホルダーに対するアンケート調査(平成24年度実施)

表4-2 本学の理学・工学・自然科学系の学生に身に付けて欲しい資質能力

項目選択の強さ区分	◎(特に重要な2項目)の選択率										◎または○(重要な5項目)の選択率									
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	全グループ単純平均	01	02	03	04	05	06	07	08	09	全グループ単純平均
回答者グループ	01	02	03	04	05	06	07	08	09	全グループ単純平均	01	02	03	04	05	06	07	08	09	全グループ単純平均
設問項目・集計項目	高校・予備校教員※1	経済団体役員	企業人事担当者	共同研究外部担当者	九州県・市幹部職員	卒業生・同窓会役員	在学生保護者	本学教職員	本学学生	全グループ単純平均	高校・予備校教員※1	経済団体役員	企業人事担当者	共同研究外部担当者	九州県・市幹部職員	卒業生・同窓会役員	在学生保護者	本学教職員	本学学生	全グループ単純平均
④独創性や想像力	55.4	42.9	40.0	48.0	60.0	46.6	47.5	53.8	46.2	48.9	85.1	77.1	72.0	76.0	93.3	81.1	81.8	82.7	84.6	81.5
⑧実践的応用力や課題解決力	22.3	25.0	22.0	28.0	33.3	22.3	21.8	38.1	30.8	26.8	67.8	74.3	60.0	66.0	66.7	60.1	58.0	70.8	61.5	65.1
⑤洞察力や思考力	22.3	13.6	10.0	28.0	40.0	25.0	19.3	28.5	38.5	25.0	61.2	61.4	52.0	70.0	66.7	60.8	61.4	63.2	84.6	64.6
⑦プレゼンテーション力や対話力	12.4	12.9	10.0	14.0	6.7	10.8	7.9	15.5	30.8	13.4	45.5	40.0	36.0	56.0	33.3	54.1	39.3	54.2	61.5	46.6
①幅広い教養と視野	13.2	17.1	14.0	2.0	0.0	14.2	12.9	17.7	23.1	12.7	48.8	61.4	64.0	44.0	46.7	47.3	53.9	60.6	30.8	50.8
⑥忍耐力や精神的逞しさ	6.6	12.1	14.0	4.0	13.3	5.4	7.1	15.2	15.4	10.4	38.8	42.9	52.0	52.0	53.3	31.1	36.1	45.8	61.5	46.0
②リーダーシップや行動力	7.4	4.3	14.0	12.0	0.0	9.5	3.9	13.4	7.7	8.0	31.4	40.0	38.0	42.0	13.3	40.5	26.8	39.0	30.8	33.5
⑨外国語の運用力	5.8	5.7	6.0	4.0	0.0	13.5	7.5	12.6	15.4	7.8	41.3	21.4	26.0	34.0	20.0	47.3	33.6	48.7	53.8	36.2
③組織的行動力、協調作業力	8.3	7.1	14.0	2.0	6.7	2.0	5.4	15.5	0.0	6.8	34.7	32.9	44.0	30.0	33.3	23.6	34.3	45.8	30.8	34.4
⑩言語や宗教など異なる文化の理解力	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.4	3.2	7.7	1.5	4.1	2.1	6.0	4.0	0.0	2.0	3.6	20.2	15.4	6.4
項目別平均有効回答者数(無回答を除く)	121	140	50	50	15	148	280	277	13	-	121	140	50	50	15	148	280	277	13	-

備考 +◎の表については20%以上のセルに薄いレンガ色、30%以上のセルに濃いレンガ色を塗った
+◎または○の表については40%以上nセルに薄いウグイス色、60%以上のセルに濃いウグイス色を塗った
+設問項目は全グループ単純平均の高点順に並べ変えている
注 ※1 小中学校校長会役員を含む

図4-5 学生に身に付けて欲しい資質能力:系別比較



(出典：ステークホルダーに対するアンケート調査結果報告書)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 進学率及び就職先分野から、スペシャリストとジェネラリストの育成という本学部が掲げる教育目標を達成している。また、情報・金融を含む総合職への就職者も多く、自然科学に関する幅広い知識を有機的に結び付け、直面する問題を解決する能力の涵養もできていると判断する。また、独自のキャリア科目(理学概論)の開講や就職説明会が好評である。このように、人材育成に関して想定する関係者の期待を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間内では、アドミッションポリシーに則した入試方法への変更（前掲資料・1-1-7、p8）、卒業生の質保証の観点からの改革実施（前掲資料・1-1-13、p12）など、多くの改善を行っている。例えば、推薦入試を廃止し、入学試験（前期日程）に英語を課すなどの入学者選抜の変更や、以下のようなカリキュラムの改善などが挙げられ、重要な質の変化が認められる。

平成21年度末、一学科制に移行後の学生が初めて修士課程を修了したが、この際に6年一貫教育の見直しを行い、理学修士像と理学士像を明確にした。それに基づき各分野の教育プログラムを構築している点は大きな特徴であり強みでもある。更に2年次までの共通教育における前期学士力とその後の各コースでの教育における後期学士力を区別し、それぞれに教育の目的・目標を設定することで到達度の検証と見直しが迅速かつ柔軟にできる体制を取っている。一括入試による学生選抜と定員を設けない自己実現型コース選択に基づく一学科制の優れた点に加え、次に挙げる改善も質の向上に特に繋がった。

進級基準や卒業研究の着手要件を厳格化し卒業生の質保証に重点を置いたカリキュラム改革を行った。また、卒業年限を6年に短縮したことに対応するため、成績不振者に対して学部長面談を行い、問題の把握と対策を図るなどきめ細かい指導体制をとっている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期の状況に比べて、卒業研究の必修化や卒業研究着手要件の厳格化により学力がある程度ないと卒業研究に着手できないように教育のレベルを上げたが（前掲資料・1-2-3、p17）、卒業率に変化はない（前掲資料・2-1-2、p44）。第1期の時には系統的な調査を行っていなかった英語力に関しても入学者のTOEIC-IPスコアが向上し（前掲資料・1-1-8、p9）、入試科目に英語を課したことも要因と考えられる。入学時に比べ2年次のTOEIC平均点が40点上昇しており（2013年度入学者）、大学での理系英語の成果が上がっている。卒業後は、50%以上の進学率を維持していると同時に、就職では幅広い分野からのニーズがあり多様な業種に就いている（前掲資料・2-2-5、p52）。さらに平成24年度から行っているJRFの学生が海外留学や飛び入学を果たし、底上げと同時に優秀な学生を輩出している。

8. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-5
	分析項目 I 教育活動の状況	8-5
	分析項目 II 教育成果の状況	8-19
III	「質の向上度」の分析	8-27

I 工学部の教育目的と特徴

工学部では、社会と科学技術の関わりについての幅広い見識と豊かな専門知識を備え、人間社会と地球環境との共生の実現を常に指向しながら、社会の持続的発展を技術面から支える、人間性豊かな人材を育成することを教育の理念とし、その実現のために以下の教育目的を設定している。

- 1) 多面的に物事を考える能力と素養を持つ人材を育成する。
- 2) 科学技術の在り方に関し、技術者としての倫理的判断力を備えた人材を育成する。
- 3) 技術者として必要な一般的及び専門的基礎学力を備えている人材を育成する。
- 4) コミュニケーション力、情報システム技術活用能力、論理的思考能力、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。
- 5) 学習した知識・技能・思考力を総合的に活用し、それらを新たな課題に適用し、解決することができる創造性豊かな人材を育成する。

以上の教育目的を実現するために、教育目標を設定している（資料・1-1-1）。

（資料・1-1-1）工学部の教育目的及び目標

工学部の教育目的及び目標	
(1) 教育目的	<p>社会と科学技術の関わりについての幅広い見識と豊かな専門知識を備え、人間社会と地球環境との共生の実現を常に指向しながら、社会の持続的発展を技術面から支える、人間性豊かな人材を育成することを教育の目的としている。その実現のために、次のような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 多面的に物事を考える能力と素養を持つ人材を育成する。 2) 科学技術の在り方に関し、技術者としての倫理的判断力を備えた人材を育成する。 3) 技術者として必要な一般的及び専門的基礎学力を備えている人材を育成する。 4) コミュニケーション力、情報システム技術活用能力、論理的思考能力、問題発見・解決能力を備えた人材を育成する。 5) 学習した知識・技能・思考力などを総合的に活用し、それらを新たな課題に適用し、解決することができる創造性豊かな人材を育成する。
(2) 教育目標	<p>教育目的を実現するため、本学部では次の教育目標を設定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工学部の学位授与方針に基づく体系的な工学教育を行い、国際的に通用する教育水準の維持に努める。 2) 工学倫理、安全工学などの工学一般基礎知識、数学、物理、化学、生物などをベースにした工学専門基礎知識を修得した人材を育成するために、工学基礎教育センターを設け、学部共通教育の充実を図る。 3) 高度情報通信化を基盤とした科学技術の進展に対応できる人材を育成するために、総合情報基盤センターによる情報リテラシー教育に加え、それぞれの工学専門分野における個別情報教育とその学習環境を充実する。 4) コミュニケーション能力が備わった国際的に通用する人材の育成のために、CALLシステムの効果的利用、プレゼンテーション能力の重視、英語を主とした外国語による講義科目の増加、外国人教員の増員、学術交流協定大学における語学・文化研修の拡大、各種外国語検定試験の実施、短期語学留学などを推進する。 5) 課題発見・解決能力、創造的な思考力のある人材を育成するために、ものづくり教育の充実と環境整備、実務経験のある教員の採用、インターンシップ、学外者による講義、多様な形式でのものづくり・デザイン・創成教育、卒業研究あるいは卒業設計時における個人指導などを充実する。

（出典：学生便覧 2015 年度熊本大学工学部 p. 2）

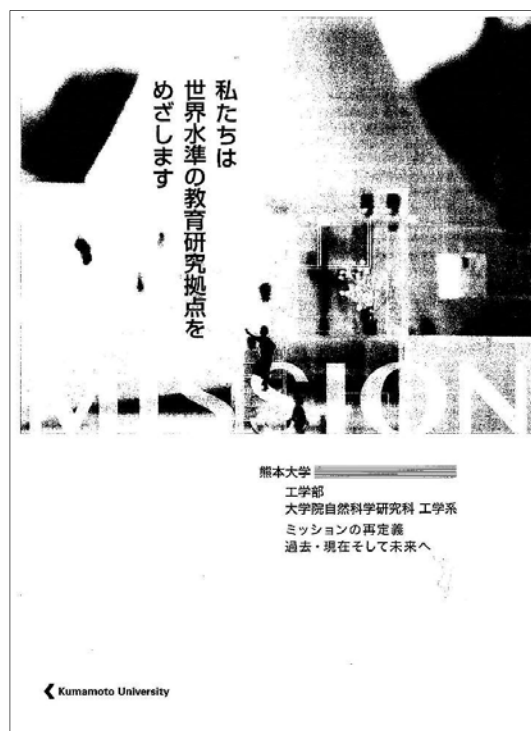
これらの教育目標は、日本技術者教育認定機構（JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education）や ISO14001 の認定のための学習・教育目標と合致している。これらの第三者機関による教育プログラムの認定審査の受審を組織的に推進しており、平成 14 年以降、7 学科中 6 学科が継続的に受審し、認定を受けているのが特徴である。

さらに、「熊本大学工学部・大学院自然科学研究科工学系のミッションの再定義—過去・現在、そして未来へ」では、工学部の人材育成、およびそのための教育に関するミッションを

以下としている（資料・1-1-2）。

1) では教育の国際標準を保証する JABEE 認定審査の継続的受審やグローバルリーダーコースの設置、理数学生（平成 26 年度からグローバル人材に変更）応援プログラムの運用を行った。2) では平成 23 年以降、革新ものづくり教育センター（平成 27 年 7 月からグローバルものづくり教育センターに改組）でのものづくり教育プログラムの開発などを行ってきた。現在、グローバル人材基礎教育センターの設置、クォーター制の導入に対応した学部から大学院博士前期課程までの 6 年一貫カリキュラムの設計など、継続的な PDCA (Plan、Do、Check、Action) 活動を行っている。

(資料・1-1-2) 工学部・大学院自然科学研究科工学系のミッションの再定義 - 過去・現在そして未来へ



教育に関するミッション

- 1) 国際的な視野に立つ幅広い知識と柔軟な応用能力を持つことのできる教育を実施し、高級技術者の育成を行うとの教育方針の下、地域と国際社会に貢献する指導的役割を担う高度な技術者および研究能力を有する先導的な人材育成の役割を果たす。
- 2) 学部を超え、大学を超え、国を超えたものづくりの協働教育や、大学院における授業の全面英語化を取り入れた国際共同教育などの特色ある教育や国際的通用性のある認定プログラムを積極的に推進してきた実績を活かし、6 年一貫教育をベースにしてグローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院教育の構築を目指すとともに、社会のニーズに対応した教育プログラムの開発・改善・充実を図る。

(出典：工学部・大学院自然科学研究科工学系のミッションの再定義冊子資料)

[想定する関係者とその期待]

工学部の教育の成果を享受する関係者は、受験生、在学生、一般市民や社会、教職員などと想定される。

受験生および在学生は、上記の教育目標に沿った教育プログラムによって教育目的が達成され、卒業時には社会で活躍するために必要な教養と技術を修得していることを期待している。一般市民や社会は、工学部卒業生が修得した技術や能力を国民の幸福・福祉の向上、自然環境の保全、国際交流の活発化などの面で発揮してくれることを期待していると考えられる。教職員は、社会の要求や学生からの要望に基づいて、提供するプログラムが工学部や各学科の教育目標に合致しているかを常に点検・評価しながら、教育の内容や方法を改善することを求めている。

実験や演習科目では大学院生を TA として雇用しており、平成 21 年度以降、TA の総時間数、採用人数ともに増加させ、教育内容の理解・習熟を図っている（資料・2-1-2）。

（資料・2-1-2）TA の総時間数と採用人数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総時間数(時間)	13,193	13,282	15,336	15,817	14,639	15,971	15,805
採用人数	335	338	331	353	341	384	401

（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

多様な教員の確保の状況とその効果

多様な教育能力を持った教員を確保するために、（資料・2-1-3）のような採用方法を採用している。

（資料・2-1-3）教員の採用基準

1) 公募による教員募集
2) 文部科学省科学技術振興調整費女性研究者養成システム改革加速プログラム「バッファリングによる女性研究者養成の加速（熊本大学）」による女性に限定した教員公募
3) 応募資格に「国際的に活躍できる英語でのコミュニケーション力を有する」とした海外滞在経験者の優遇
4) レフリー付き専門論文や国際会議論文などの論文だけでなく、著書、作品、実務で従事したプロジェクトや作品、特許などの多様な業績の評価
5) 学位以外の公的資格取得者の評価

（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

採用された教員は全て公募による採用であり、教授数の減少に合わせた准教授数の増加や女性教員数の純増、特に上記 2) による採用、教員が取得している学位以外の公的資格の増加・多様化などの成果が上がっている（資料・2-1-4）。グローバルものづくり教育センターの教育プログラムでは、ものづくり早期体験型実験・演習科目、ものづくり展開力のための実習・演習科目など、特色のあるものづくり教育プログラムが開発・実施されている。また、平成 24 年度以降、3 名の外国人教員を採用した。

（資料・2-1-4）教員の構成

	教授	准教授	助教	内、女性教員	学位以外の公的資格
平成 21 年度	68	53 (4)	34	4 (0)	一級建築士、第 1 級無線技士、 気象予報士、第 1 種情報処理技術者、 管理技術者資格、CAD 利用技術者 2 級、 水質関係第一種公害防止管理者国家試験合格 他
平成 22 年度	72	52 (4)	32	5 (1)	
平成 23 年度	69	54 (3)	30	7 (4)	
平成 24 年度	62	55 (3)	31	8 (6)	
平成 25 年度	60	59 (3)	27	10 (6)	
平成 26 年度	60	57 (3)	26	11 (8)	
平成 27 年度	58	62 (2)	24	11 (8)	

注 1：准教授は（ ）内の講師数を含む

注 2：女性教員のうち、（ ）内の数字は「バッファリングによる女性研究者養成の加速」事業による採用者数

（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

入学者選抜方法の工夫とその効果

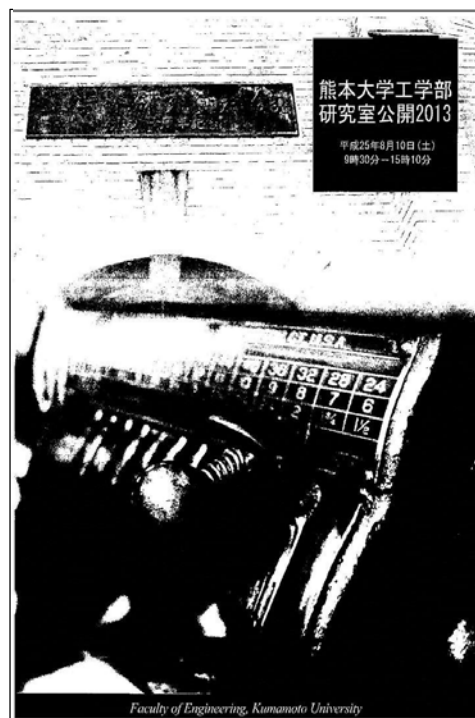
入学者選抜には推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱ、理数大好き入試（平成26年度入試で終了）、一般入試前期、一般入試後期、帰国子女入試、私費外国人留学生入試があり、全ての試験は入試実施委員会、教務委員会などが連携して公正かつ厳格に実施されている。これらの入学者の選抜方法についての情報は、工学部受験ガイドブック（資料・2-1-5）などで公開すると同時に、工学部説明会や高校訪問、研究室公開などで説明している（資料・2-1-6）。

（資料・2-1-5）工学部受験ガイドブック



（出典：平成27年度工学部受験ガイドブック）

（資料・2-1-6）平成25年度熊本大学オープンキャンパス



（出典：平成25年度熊本大学工学部研究室公開資料）

入学者の選抜方法として特記すべきことは、①理数大好き入試と②機械システム工学科の女子枠（推薦入試Ⅰ）である。①は、優秀な理数系に強い高校生を発掘するとともに、特別プログラムを提供して、グローバル化や国際化にも通用する研究者・技術者を育てることを目的としている。募集人数は各学科若干名（1～2名）であり、平成22年度の試行で6名が合格した。以降、資料・2-1-7のように、受験者数と合格者数ともにほぼ一定で、理数大好き入試が定着してきた。これらの学生の大半が本プログラムの趣旨を満足する優秀な成績で進級し、これまでに2名が3年生から大学院へ飛び級を果たした。

（資料・2-1-7）理数大好き入試の受験者数と合格者数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合格者数	7	5	5	5
受験者数	22	13	17	14

注）合格者には2年次に一般から本プログラムへの転入者を含む

（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

②は、機械系分野では女性技術者の育成が急務となっており、その要請に応えるために、

熊本大学工学部 分析項目 I

機械システム工学科で平成 23 年度から開始した。平成 23 年度以降の受験者数と合格者数について、定員は 5 名であり、この制度を始めた直後の受験生は多かったが、時間が経過するとともに減少している（資料・2-1-8）。

（資料・2-1-8）機械システム工学科の女子高校生を対象とした推薦入試 I の受験者数と合格者数

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
合格者数	7	5	5	5	4
受験者数	22	13	17	11	8

（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

その他、3 年次への編入学制度（定員 35）の充実を図っている。また、国際編入学制度である山東大学からの秋季編入学制度では、編入生と受け入れ学科の数も経年的に増加しており、学部の国際化・グローバル化に貢献している（資料・2-1-9）。平成 24 年度生 2 名は共に優秀であり、内 1 名が本学大学院に推薦制度で進学した。平成 25 年度生 1 名も推薦制度で本学の大学院に進学が決定している。

平成 25 年度からはマレーシア JAD（Japanese Associate Degree）プログラム修了生を対象とした春季編入学制度を開始し、機械システム工学科へ 1 名の編入学生を受け入れた。当該学生は成績優秀であり、推薦制度で平成 28 年度に本学大学院に進学が決定している。

（資料・2-1-9）秋季編入学生および春季編入学生の推移

編入学制度	学科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
国際秋季編入学 山東大学(中国)	物質生命	0	0	0	0
	マテリアル	0	0	2	2
	機械システム	0	1	1	0
	建築	0	0	0	0
	社会環境	0	0	1	1
	情報電気電子	2	0	1	3
	数理	0	0	0	1
	小計	2	1	5	7
国際春季編入学 MJHEP（マレーシア）	機械システム			1	2
	情報電気電子			0	1
	小計			1	3
合計		2	1	6	10

（出典：平成 27 年 10 月学務ユニット作成資料）

教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の FD 活動として、1) 工学部優秀教育者表彰の継続的実施、2) 学生・教員相互触発型授業の検討会の新規開催（資料・2-1-10）、3) 授業参観の新規開催（資料・2-1-11）、4) 5 大学連携教育シンポジウム（資料・2-1-12）の継続開催、5) Blended Learning 勉強会シリーズ（資料・2-1-13）、6) 教員の教育の国際化推進のための FD 研修への参加促進（資料・2-1-14）、7) 職員への実用英語 e-learning ライセンスの提供を行っている。

これらのうち、2) は、教員と学生が授業改善について一緒に討議するものである。また、5) は、それを用いた教育の有効性や効率性を理解してもらうこと、Moodle などを利用する際の業務支援策を探ることを目的として、平成 25 年度より開始した。6) は、アルバータ大学やカリフォルニア州立大学での英語による教授法の研修であり、平成 22 年以降、の教員を継続的に派遣している（資料・2-1-15）。

工学部学生の実践英語の運用能力を向上させるために導入した英語 e-learning 教材 1,000 ライセンスの残りを本学の職員へ提供している。平成 25 年以降、延べ 188 人の職員

が活用し、職員の英語能力向上にも貢献している。

(資料・2-1-10) 第12回優秀教育者表彰式および第16回学生・教員相互触発型授業の検討会ポスター

**第12回 優秀教育者表彰式 および
第16回 学生・教員相互触発型授業の検討会**

日時：平成25年4月25日(木) 12時50分～16時00分
場所：工学部百周年記念館
主催：熊本大学工学部授業改善・FD委員会

- 開会
- 学部長挨拶
- 第12回優秀教育者表彰

鍾沼 陸央 講師	「無機化学第二」	物質生命化学科目
相良 一広 非常勤講師	「英語D1、D2」	物質生命化学科目
アームストロング クレグ 非常勤講師		
森屋 靖浩 准教授	「英語D1、D2」	マテリアル工科学科目
森屋 靖浩 准教授	「マテリアルの拡散」	マテリアル工科学科目
宗像 理恵 准教授	「流体力学第二」	機械システム工科学科目
	「コンピュータサイエンス入門」	
小糸 康志 准教授	「熱力学第一」	機械システム工科学科目
星野 祐司 准教授・葛西 昭 准教授		
田中 智之 准教授	「社会基盤設計」	社会環境工科学科目
	「建築設計演習第四」	建築工科学科目
矢野 隆 教授・川井 敏二 准教授・長谷川 麻子 准教授		
	「建築環境工学演習」	建築工科学科目
宇佐川 敏 教授	「音響情報工学」	情報電気電子工科学科目
中村 有水 教授	「量子力学」	情報電気電子工科学科目
城本 晋介 教授	「情報数学第一」	数理工科学科目
- 優秀教育者選考の経過報告
- 表彰者による講演および質疑応答(前半) *参加は自由です。*
- 学生・教員相互触発型授業に関するディスカッション *教員に限らず、学生サイドからの積極的な参加と発言を期待しております。*
- 表彰者による講演および質疑応答(後半)
- 講評
- 閉会の辞

(出典：平成 25 年度工学部授業改善・FD 委員会 検討会ポスター)

(資料・2-1-11) FD 活動としての「授業参観」の取り組みへのお願い

all FD活動としての「授業参観」の取り組みへのお願い.txt
 差出人: omer-all@civil.kumamoto-u.ac.jp 村山博樹
 送信日時: 2013年09月15日 曜日 9:32
 宛先: eng-inf@eng.kumamoto-u.ac.jp
 件名: [all] FD活動としての「授業参観」の取り組みへのお願い
 添付ファイル: FD活動資料.pptx

工学部教員各位様

FD活動としての「授業参観」の取り組みへのお願い

工学部長 村山 博樹
 授業改善FD委員長 舘武 賢司

授業参観をFD活動の重要な一環として捉え、これに取り組んでいくことが全学のFD委員会でも決まりました。今年度は、まずはどのような形であれ、学部ごとに授業参観を一つは行なっていただくことからスタートします。各学部のFD委員の発案を通して取り組みをお願いしておりますが、改めてご理解とご協力をお願いします。

<FDとは>
 ファカルティ・ディベロップメントとは、「大学教員の教育能力を高めるための実践的方法」のことであり、大学の授業改革のための組織的な取り組み方法を指す。
 ファカルティfacultyとは、大学の教員組織
 ディベロップメント = development とは、能力開発の意

<授業参観とFD活動の連携>
 教員が他の教員の授業を参観することで、相互に啓発してよりよい授業に改善していくことができます。いうまでもなく、FDそのものです。

<授業参観とFD活動 文科省のホームページより>
 大学教員のファカルティディベロップメントについて
http://www.mext.go.jp/b_menu/shing/h/chukyochukyoku/003/g1/jiroku/06102415/004.htm

<文科省が上げるFD活動>

文科省が、FD活動として行うようになっている項目が以下の通りです。添付の表で国立大学の中で、それぞれの項目に当てはまる活動を行っている大学の数と%が上げられています。

- 新任教員のための研修会 53大学
- 新任教員研修以外の教員のための研修会 56大学
- 教員相互の授業参観 50大学
- 教員相互による授業評価 31大学
- 教育方法改善のための研究会の開催 63大学
- 教育方法改善のための授業検討会の開催 54大学
- 授業方法改善のためのセンター等の設置 35大学
- e以外の学内組織等を設けている

「教員相互の授業参観」や「教員相互による授業評価」は、すでに大学ページ(1)

(出典：2013/08/09 FD 活動としての授業参観のへの取り組みへのお願いメール)

(資料・2-1-12) 五大学連携教育シンポジウムポスター

平成二十六年 五大学連携教育シンポジウム

日時 平成26年9月11日(木) 15:00～17:00
 平成26年9月12日(金) 9:00～15:10

場所 熊本大学工学部 共用会議室A, B, C

● 内容

9月11日(木)
 セッションA 「大学生活を渡して自分が得たもの」
 9月12日(金)
 セッションB 「教育のイノベーション」
 セッションC 「選い学びのために自分ができること ～学びのイノベーション～」
 セッションD 「FD活動の現在と未来」
 セッションE 「報告と発信」

● 特別企画 9月12日(金) 10:30～11:50
「コーディング導入の試み～社会環境工学科の取り組み～」
 橋本 俊文 (熊本大学大学院自然科学研究科 准教授)
 協賛 簡, 原口 理加 (コーディングブリッチ)

● 開会先: 自然科学系事務ユニット 工学部教務担当 (内線 3522)

(出典：平成 26 年度五大学連携教育シンポジウムポスター)

(資料・2-1-13) Blended Learning 勉強会シリーズ1～e ラーニング活用による教授法の再構築～

Blended Learning 勉強会 eラーニング活用による教授法の再構築～

2014年
 日時 6月11日(水) 開演10:00
 場所 共用会議室A (工学部1号館2階)

講師 鈴木 克明 先生

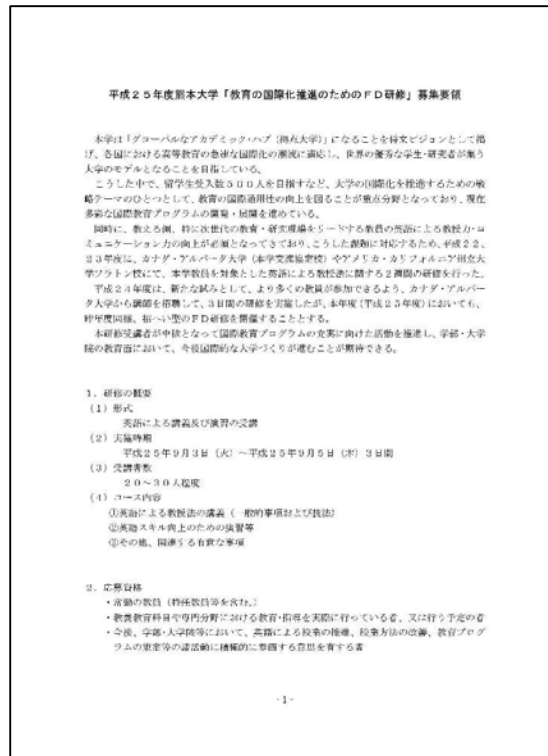
鈴木 克明 教授
 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻

教授システム学専攻とは、eラーニングによるeラーニング専門家養成大学院である。「通学制」という制度の下にありながら、一度も通学せずに単位認定が可能となっている。このことは、eラーニングが対面指導にどこまで迫れるのか、eラーニングの可能性を探る実験的な試みである。そもそも教授システム学専攻の背景には、高等教育や企業内教育における教育専門職が大学院レベルに排出されてこなかったという国特有の事情がある。そのため、初等中等教育でなく、大人相手の教育を設計・構築・運用出来るeラーニング専門家養成カリキュラムの設置が求められた。eラーニングのイメージが講義を録画した動画の配信、あるいは講義で配布した資料の保管庫であるという事例が多い一方で、その用途が休講対策、欠席者対策であれば残念なことである。教授システム学専攻は「完全オンライン型」であるのに対し、実践の多くは対面授業にeラーニングの要素を組み入れる「ブレンド型」であり、学部段階のより多人数多方向の実践と高めよう。そこで、ブレンド型への応用が利くアイデアを踏まえて、eラーニングへの一歩を踏み出すために、インスタラショナルデザインに基づいて以下の5つを提案する。(1) ネット探し、(2) リンク集、(3) 確認クイズ、(4) 掲示板の利用、(5) ポートフォリオによる情報公開

毎回の授業をどう構成するかを検討することから小さく始めて様々な可能性を試し、大きくは教育課程全体をどう構築するかを改めて点検することまで、eラーニングが教授法を見直す契機となることを期待している。

(出典：平成 26 年度 Blended Learning 勉強会ポスター)

(資料・2-1-14) 平成 25 年度熊本大学「教育の国際化推進のための FD 研修」募集要領



(出典：平成 25 年度熊本大学「教育の国際化推進のための FD 研究会」募集要領)

(資料・2-1-15) 教員の教育の国際化推進のための FD 研修

	派遣・参加人数	派遣先・企画
平成 22 年度	9	カナダ・アルバータ大学やアメリカ・カリフォルニア州立大学フラトン校での英語による教授法の研修
平成 23 年度	5	
平成 24 年度	6	カナダ・アルバータ大学から講師を招聘した集中研修
平成 25 年度	13	
平成 26 年度	3	カナダ・アルバータ大学やアメリカ・カリフォルニア州立大学フラトン校での英語による教授法の研修
平成 27 年度	2	

(出典：自然科学系事務ユニット作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 工学部 7 学科のうち 5 学科で日本技術者教育認定機構 (JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education) が認定した組織と実施体制で教育を実施しており、物質生命化学科では ISO14001 を組み込んだ教育を実施している。教員採用においては、多様な能力を持った教員を確保する仕組みが整備され、女性や外国人教員数の拡大などを着実に実現してきた。入学者選抜には多様な選抜方法を導入し、それぞれの趣旨に対応した教育プログラムを整備して教育を実践している。また、教員の教育力向上、職員の専門性向上のための FD 体制を整備し、実際に運用することによって、継続的に教育の質の改善・向上を図っている。

以上より、本学部の教育実施体制は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

体系的な教育課程の編成状況

5学科の教育プログラムが JABEE によって、2002 年以降、継続認定を受けている。

各学科とも JABEE の基準に従ってカリキュラムを設定し、それを基に各科目のシラバスを適切に作成し、学生自身にも学習・教育目標に対す自身の達成状況を継続的に点検させる仕組みを導入している。学習・教育目標は本学の学士課程教育に期待される学習成果に対応している。これらは、教養教育の案内(資料・2-1-16)、学生便覧(資料・2-1-17)、各学科の手引きなどに公表されている。

(資料・2-1-16) 教養教育の案内

II. 学士課程教育と教養教育の改革

熊本大学では2011年度より、4年間ないし6年間の、教養教育を含む学士課程教育全体のカリキュラムを見直し、新しいカリキュラムを設定することとしました。従来する教養科目や社会通関科目は教養教育における新しい科目群ですが、その中の必修科目でもさまざまな面で新しい工夫が取り入れられています。

何よりも、学士課程教育全般にかつて了項目からなる「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」が設定され、教養教育の授業科目もまた、これら7つの目標のいずれかに対応するように見直されました。皆さんも、それぞれの目標をよく読み理解して、履修に臨むようにしてください。

【熊本大学学士課程教育に期待される学習成果】

学習成果1「豊かな教養」:	長養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般教養を身に付け、異なる思考様式を理解し、知を高めるべく主体的な学習態度が確立している。
学習成果2「確かな専門性」:	自らの専門分野の理論・概念や方法論に関する基本的知識を身に付け、当該分野の情報・データを活用し、課題解決のために応用できる。
学習成果3「創造的な知性」:	自分や他者を発見し、解決のために必要な調査・研究及び実践に個人やチームで取り組み、その成果を創造的に発表・評価する能力を持っている。
学習成果4「社会的な実践力」:	社会に対する積極的な関心をもち、人々や社会との関わりの中で自分を見つめ、市民や職業人として必要なコミュニケーション能力、意思疎通能力を身に付け、将来適切な意思疎通を確立し、社会に貢献する意欲を持っている。
学習成果5「グローバルな視野」:	国際社会に積極的に参加するために必要な外国語理解能力と異文化や文化に対する理解力を持ち、国際感覚を身に付けている。
学習成果6「情報高度技術の活用力」:	社会生活に求められる情報通信技術(ICT)を活用するために必要な知識・技能・態度を身に付けている。
学習成果7「汎用的な知力」:	あらゆる専門分野や社会生活の基礎として求められる読解力、文章表現力、数的処理能力を身に付けている。

—9—

(出典：2015 年度教育の案内)

(資料・2-1-17) 学生便覧(抜粋)

別表第3

4) 卒業の要件(工学部所属学部卒業要件)

区 分	物 理 生 命 化 学 科 目	マ テ マ 蒂 学 科 目	機 械 シ ス テ ム 工 学 科 目	社 会 環 境 工 学 科 目	建 築 学 科 目	空 間 機 械 電 子 工 学 科 目	数 学 科 目	学 部 学 科 別												
								入 学 要 件	卒業 要件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件	履 修 要 件			
教 養	基礎セミナー							1												
	基礎基礎科目							1												
	基礎基礎科目							2												
	基礎基礎科目							—	1	1	1	1	—	—						
	基礎基礎科目							8												
専 門	必修 外国語科目							6												
	履 修 要 件							22												
専 門	必修 必 修																			
	履 修 要 件							40	41	41	41	41	41	40	40					
専 門	必修 必 修																			
	履 修 要 件							63	62	65	53	70	53	32						
専 門	履 修 要 件							14	10	14	2	6	—	34*						
	履 修 要 件							11	10	11	30	8	30	16						
専 門	履 修 要 件							90	84	84	87	83	59	54						
	履 修 要 件							130	125	125	128	124	110	114						

備考 1 専門科目の履修科目のうち、履修必修科目を履修科目において履修する単位数以上に修得した場合は、その差を単位数は自由履修科目の単位数として扱うものとする。

2 *の単位数には、融合テーマ工学科目の1グループ又は2グループから2単位以上を、融合テーマ工学科目以外の教養工学科の履修必修科目から14単位以上を必ず含むこと。

—13—

(出典：2014 年度学生便覧)

社会や学生のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

工学部卒業生に対して実施している工学部卒業生に関するアンケートがある（資料・2-1-18）。アンケートの分析結果より、実践力やコミュニケーション力、倫理観の不足が明らかになり、エンジニアリング・デザイン教育プログラムの開発、工学英語の新規導入、工学倫理教育の充実などを実施した。

また、インターンシップ科目の充実、企業の最前線で活躍する技術者による特別講演会の実施、エンジニアリング・デザイン教育プログラムの開発など、社会のニーズに対応したプログラムを工夫している。これらの活動については、工学部附属グローバルものづくり教育センター年次報告書に公開されている。

(資料・2-1-18) 工学部の卒業生に関するアンケート（平成24年時実施）

熊本大学工学部の卒業生に関するアンケート

今後の教育に活かすため、OBやリタラーターの皆様に熊本大学工学部の卒業生に関するアンケートをお願いしております。ご届出は、直接学科教員へお渡しいただくか、FAX（工学部教務090-842-3500）して頂きますようお願いいたします。
問1～3には回答者ご自身についてご記入ください。

問1 〇Bの方は卒業された学科名をご記入ください。 []

問2 卒業年度・ご年齢をお答えください。 _____年度 _____歳

問3 現在、どちらで働かれていますか。退職された方は以前の職場をお答えください。
・公務員 ・民間企業 ・その他 ()
付録 差支えなければ会社名・役所名をお教えてください _____

問4 最近10年程度の間に、熊本大学工学部の卒業生があなたの職場に就職してきましたか？
・就職した卒業生がいない方は → 問5へ ・就職した卒業生がいる方は → 付録へ

付録 就職した熊本大学工学部の卒業生の印象について、当てはまる数字をご記入ください。
5. 優れている 4. やや優れている 3. 普通 2. やや欠けている 1. 欠けている

① 教養知識	[]
② 専門知識	[]
③ コミュニケーション能力	[]
④ 社会性	[]
⑤ 他大学卒業生と比較して	[]
⑥ その他、ご意見やお気づきの点がありましたらご記入ください	

問5 熊本大学工学部の教育についてご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

(出典：工学部卒業生アンケート)

国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

7学科中5学科がJABEEの認定を受けており、国際通用性のある教育プログラムが実施されている。この他に、理系英語や工学英語の開講、課外の英語学習コースEEC (Evening English Class) を開設している。また、ICAST (International Student Conference on Advanced Science and Technology) や3大学ワークショップ (中国山東大学・韓国亜洲大学・熊本大学) への参加、国際ジョイントセミナーへの学部生の派遣など、国際通用性のある人材育成を行っている。

英語教育として、2年次に理系英語C-3、C-4を開講し、3年次にe-learningシステムを活用した実践英語力の向上を目的とする工学英語I、IIを開講している。並行して、入学時から3年後期までの全ての学期末にTOEIC-IP試験を受験させるシステムを構築し、学生自ら英語能力の推移を時系列で評価できるようにした（資料・2-1-19）。入学年度が異なる学生の1年次後期のスコアの平均値の差を検定したところ、物質生命化学科や社会環境工学科、マテリアル工学科などではスコアの改善が見られた（資料・2-1-20）。

EEC では、実践英語能力向上のモチベーションが高い学生約 80 名を対象に、ネイティブ教員による 8 つのクラスを設けている（資料・2-1-21）。

（資料・2-1-19 TOEIC-IP 試験実施要領

工学部3年次英語D-1用外部試験 TOEIC-IP申込書

申込書(本表)記入の上、受験料を添えて熊本大学生協(学生会館ショップ)にてお申し込み下さい。

申込期間 2013年6月17日(月)～6月27日(木) (郵送可)
受付時間は平日 10:00～17:00です。

受験日 2013年7月6日(土)
予備日 2013年7月13日(土)

※予備日:7月13日(土)に都合の悪い理由で受験できない方は、7月13日(土)に受験できません。その際は、まずD-1クラスの担当教員に申し出て下さい。その後「TOEIC-IP受験日変更票」と一緒にお申込み下さい。

入室開始 9:30 (9:50 入室終了)
リスニング試験がありますので、試験開始後入室で変更出来ません。

試験時間 10:00～12:30 (予定)

受験料 3,100円 (税込)

受付場所 熊本大学生協同組合 (受付時間 平日10:00～17:00)
星野北地区 学生会館ショップ(書籍カウンター)

D-1

以下は生活しご担当者への指示
 1. 「TOEIC-IP」にて資格
 2. シートをごこへ取得
 3. 試験会場まで、学生会館で取り
 4. 申込書を事務カウンターにて
 提出

学科	工学部	学科	工学部
フリガナ		学生番号	
氏名		携帯電話	-
受験日	<input type="checkbox"/> 2013年7月6日(土)	<input type="checkbox"/> 2013年7月13日(土) 予備日	

キ リ ト リ セ ン

TOEIC-IP 受験票

<試験概要・受験上の注意>

受験日	<input type="checkbox"/> 2013年7月6日(土) <input type="checkbox"/> 2013年7月13日(土)	科 考 験	受験票、受験票、保証書(前回は4年以上の過去、科目(携帯電話は使用不可))
学科	工学部	集合場所	全学教育棟 学生ロビー 試験会場(上) 学生会館(1階) 1号室
学生番号		入室時間	9:30～9:50(必ず試験場内にお越しください) リスニング試験がありますので、試験開始後は入室できません。
氏名		試験時間	10:00～12:30(予定)
領収書	¥3,100-	結果通知	英語D-1(授業中に返却(2013年7月下旬))

目 TOEIC-IP 受験料として
 360-0622 熊本市中区広瀬2-40-1
 熊本大学生協同組合
 TEL 099-343-6321

TOEIC-IP試験 予約窓口: 熊本大学生協 099-343-6321
 試験当日緊急連絡先: 全学教育棟 多目的会議室(1階) 電話 099-343-2504 (試験場本部)

(出典：工学部 TOEIC-IP 試験実施要領)

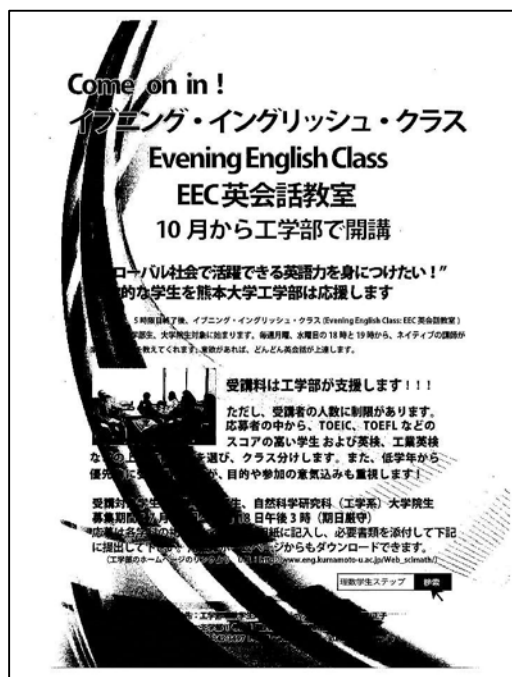
(資料・2-1-20) 入学年度が異なる学生の TOEIC-IP スコアの平均値の差の検定

入学年度 学科	H25 と H26	H25 と H27	H26 と H27
物質生命化学	0.77	2.10**	2.73**
マテリアル工学	0.31	1.10	1.41*
機械システム工学	0.98	1.20	0.22
社会環境工学	2.13**	2.98**	0.75
建築	0.17	0.42	0.57
情報電気電子工学	1.29	0.69	0.59
数理工学	0.78	0.39	0.25

注：**、* は統計的に有意な差があることを示す

(出典：工学部教育委員会資料)

(資料・2-1-21) 平成 25 年度後期
Evening English Class 募集要項



(出典：平成 25 年度後期 Evening English Class 募集要項)

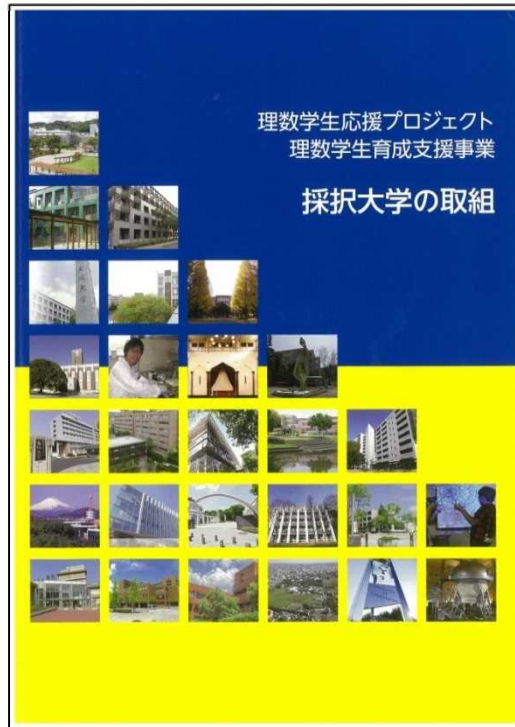
養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

理数学生応援プログラム、新入生基礎学力テストとステップアップコースの実施、学士課程教育プログラムの検証がある。

理数学生応援プロジェクトは、平成 21 年度文部科学省理数学生応援プロジェクト理数学生育成支援事業に採択されたもので、理数分野に強く、国際的に活躍できる人材の育成を目的とした特別教育プログラムである(資料・2-1-22)。本プログラムは平成 26 年度入学試験をもって終了し、以後はグローバル人材応援プログラムに名称を変更すると同時に、プログラムを改訂して2年次からの転入によって人材を確保している。平成 27 年度は9人の転入があった。

新入生基礎学力テストは、新入生の理数分野の基礎能力を把握し、かつ高大接続補習教育を行う必要がある学生を識別するための物理・化学・数学の基礎学力テストである。大学の授業を理解する上で学力が不足していると判断された学生には、4月～6月の放課後にステップアップコースを実施して、弱点を強化している(資料・2-1-23)。

(資料・2-1-22) 理数学生応援プロジェクト
理数学生育成支援事業採択大学の取組



(出典：理数学生応援プロジェクト理数学生
育成支援事業採択大学の取組)

(資料・2-1-23) 基礎学力テスト実施要領とステップアップコースの実施要領

●基礎学力テスト

1) 実施日：平成25年4月5日(金)

8:30まで入室・着席
8:40~9:10 数学
9:10~9:40 物理
9:40~10:10 化学
* 通学休憩はなし。「数学を止めて、物理を始めてください」というように指示する。

2) 場所：工学部2号館

学 科 名	人 数	教 室	試験監督者
物質生命化学科	80	235教室	黒木+2名
マテリアル工学科・数理工学科	56	214教室	山崎+1名
機械システム工学科	1組 2組	221教室 222教室	宗像+1名 香住+1名
社会環境工学科	71	211教室	標木+2名
建築学科	56	212教室	栗田+1名
情報電気電子工学科	158	223教室	久我・北原+2名

※ 各学科で試験監督補助者を準備する
※ 予備監督官：松田
※ マークシートは1~38：数学、31~50：物理、61~86：化学（詳細別紙）

3) 試験問題及び解答用紙の保管について
4/5(金)に工学部2号館資料室に学科ごとに仕分けした状態で保管
4/5(金)当日、資料室から各試験室に配布すること
試験終了後、問題用紙及び解答用紙は、資料室へ保管すること
(学科別、科目別、学生番号順に必ず並べておくこと)
マークシートは、4/5(金)に採集のための発送（教職指命で作業）

4) 採点

a) 採点教育ソフトウェア（担当：岡野様）に外出

① 受験者名簿 マークシート発送エクセル等の電子データでご提供ください。
「A列：受験番号（4桁）」、「B列：氏名」の形式
② 欠席者一覧 受験者名簿に印影があり、テストを受けていない学生の一覧
③ テスト準備 正答率、配点、問題数等がわかる資料になります。
④ 解答済みのマークシート 封内や汚れに注意

b) 結果のWebへのアップロード
岩佐先生の協力を得て、4月12日(金)までにアップロード
4月15日迄の「情報基礎A」にて全員に指導依頼
(総合情報処理センターの中野先生、eラーニング担当)

5) 結果の使用方法
①各学科教職委員会に結果を提供し、各学科において、結果に基づき成績に応じて補習(ステップアップコース)への参加を指導
補習要領に対する
(1) 各科目において、新入生受験者の成績の下位10%の学生。

(2) 学科等で補習が必要と判断した学生。例えば、推薦入学11(イ)による新入生など。
(3) その他の学生—上記の学生に対し、各学科の教職委員あるいは主任がその旨を伝えたと上で受講を勧める。

6) 補習(ステップアップコース) (前期のみ) :

① ガイダンスの実施 (数学：2回(物理、化学：1回)
・補習(ステップアップコース)の内容紹介
・問題集の希望調査 (数学)

② 補習講義 (各1コマ/週)
・補習講師により、連休明けより開始し、計10週の実施
・物理は(金)の1科目、化学は(月)の5科目
・教室は受講学生数によって決定
・補習(ステップアップコース)担当教員
物理：平先生 化学：福田先生

③ TAによる学習指導
・4月8日から開始し、毎日5科目(学生支援室にて)
・4月は主に履修方法と学生生活の相談(教職委員の要要に注意)
・TAの管理：教職担当/技術部(報告書の提出の方法など)

●ガイダンス日程

科目名	日 時	担当	会 場
ステップアップ 物理	4月 未定 *24年度は4/20(金)に開催	平先生 教職委員長	工学部2号館212教室
ステップアップ 化学	4月 未定 *24年度は4/20(金)に開催	福田先生 教職委員長	工学部2号館212教室
ステップアップ 数学	月 日(月) 16:10 より 月 日(火) 16:10 より	岩佐先生	工学部2号館224教室

●補習日程

科目名	日 時	担当	教 室	備 考
ステップアップ 物理	4月25日(金)から 毎週(金)1回	福田先生 TA	工学部2号館 212教室	1クラス、最大 80名
ステップアップ 化学	4月22日(月)から 毎週(月)5回	平先生 TA	工学部2号館 225教室	1クラス、最大 80名
ステップアップ 数学	5月 日 未 定	数理工学科 TA	工学部2号館 212教室	ほかにも少人数 クラス

(出典：グローバル人材基礎教育センター専門委員会資料)

学生の主体的な学習を促すための取組

夢科学探検やもの・クリ CHALLENGE など、学生が企画して実施する自主的な活動を通じて、主体的な学習を促す取り組みを行っている。

夢科学探検では、研究室一般公開や建築展、社会基盤計画企画案発表会などを行っている（資料・2-1-24）。学生が行っている研究や実験、エンジニア・デザイン教育の演習の成果をポスターや模型などを用いてわかりやすく説明することは、学習した成果を再認識する良い機会であり、学生の主体性の育成に貢献している。工学部附属グローバルものづくり教育センターが毎年主催するもの・クリ CHALLENGE は、テーマ決めから製作、発表までを自主学習体験させ、「ものづくり」、「想像力啓発」の成果のコンテストを行うものである（資料・2-1-25）。1年生から4年生までの学生が自由に応募でき、学生の自主学習意欲の促進を図っている。

その他、各学科は JABEE の基準に基づき独自に学生に学習・教育目標の達成度を継続的に確認させることによって、自主的な学習を促す取り組みを行っている（資料・2-1-26）。

(資料・2-1-24) 平成 25 年度夢科学探検パンフレット



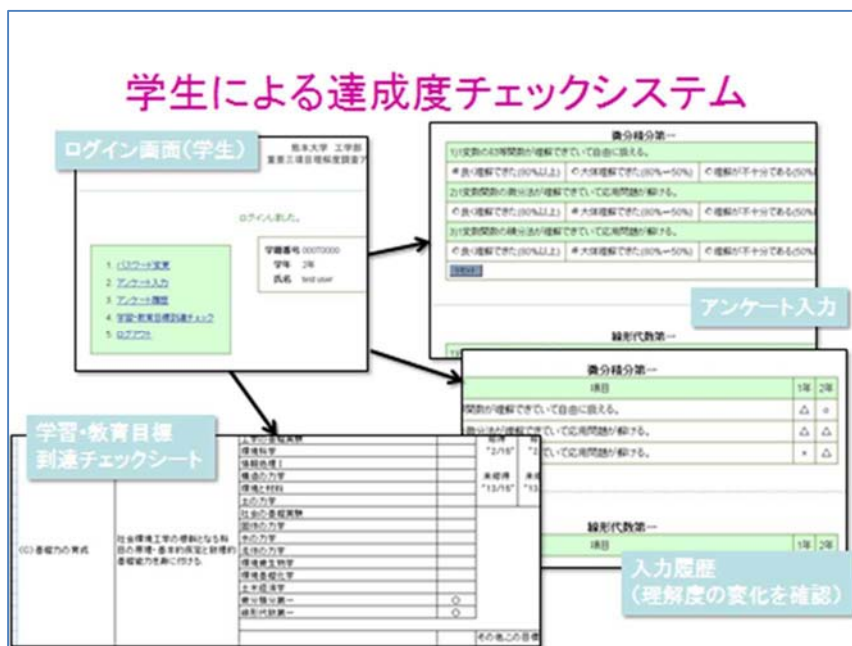
(出典：平成 25 年度夢科学探検パンフレット)

(資料・2-1-25) 平成 25 年度もの・クリチャレンジポスター



(出典：平成 25 年度もの・クリ CHALLENGE ポスター)

(資料・2-1-26) 社会環境工学科の学生による
学習・教育目標の達成度チェックシステム



(出典：平成 25 年度 JABEE 運営 WG 資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 体系的で国際通用性があり、かつ社会や学生のニーズに対応した教育プログラムが適切に編成され、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法により実施されている。また、学生の主体的な学習を促すための取組が実施されている。これらは工学部 7 学科のうち 5 学科で工学教育の第三者認証機関である JABEE (日本工学教育認定機構) の認定を受けていること、物質生命化学科でも ISO14001 を組み込んだ独自の人材育成のための実施体制で教育プログラム (教育内容と教育方法を含む) の計画、実施、評価、改善を行っていることから明らかである。

以上より、本学部の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

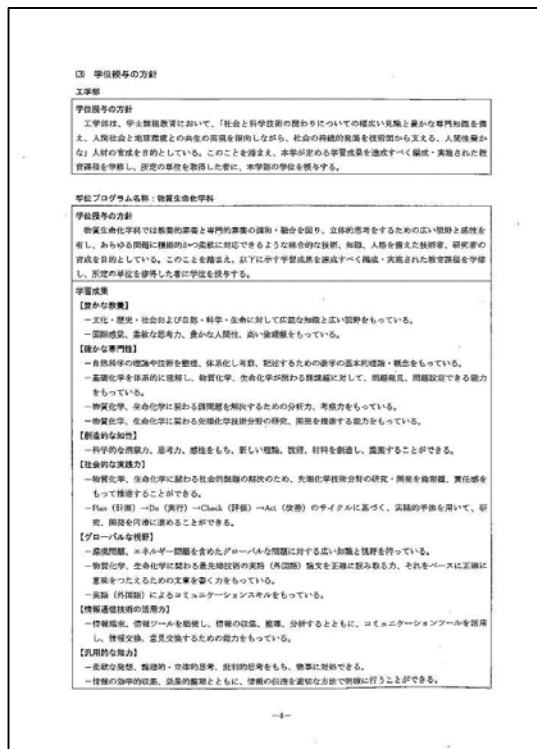
履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学位授与方針の明確化のために、平成 24 年度より学生便覧に学位授与方針とカリキュラム編成方針を示した(資料・2-2-1)。また、熊本大学学士課程教育に期待される学習成果7項目を工学部として達成すべき学習成果として明確化した。これらは JABEE の学習・教育目標に対応したものとなっている。

科目ごとの学習成果は GPA (Grade Point Average) による厳格な成績評価によって評価されている。なお、最終学年終了時における各学科の GPA 値トップの学生を対象に、成績優秀者表彰を行っている(資料・2-2-2)。

(資料・2-2-2) に示すように、平成 21 年度には「確かな専門性」に分類される科目の取得単位数が突出して多かったものの、平成 24 年度には「豊かな教養」や「汎用的な知力」を含む科目の取得単位数が増加するなど、バランスのとれた知識習得ができています。

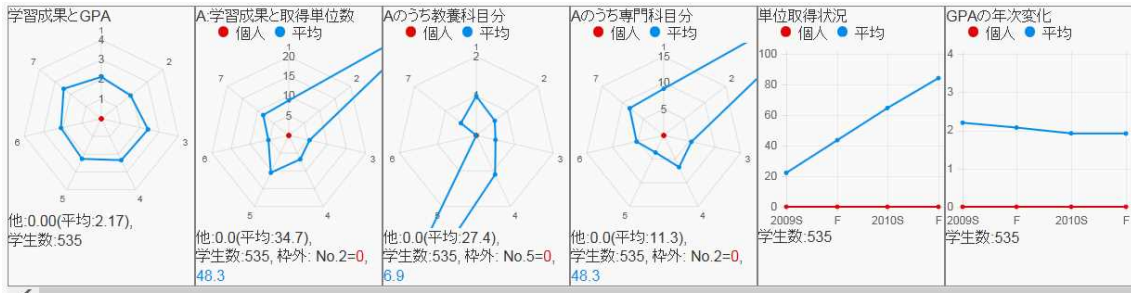
(資料・2-2-1) 学生便覧



(出典：平成 26 年度学生便覧)

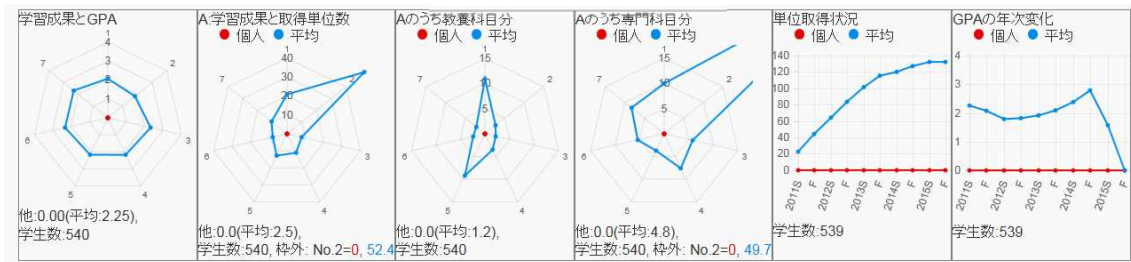
(資料・2-2-2) 平成21年度と平成24年度入学者の学習成果

平成21年度入学生



1.豊かな教養,2.確かな専門性,3.創造的な知性,4.社会的な実践力,5.グローバルな視野,6.情報通信技術の活用力,7.汎用的な知力

平成24年度入学生



1.豊かな教養,2.確かな専門性,3.創造的な知性,4.社会的な実践力,5.グローバルな視野,6.情報通信技術の活用力,7.汎用的な知力

(出典:熊本大学eポートフォリオシステム)

(資料・2-2-3) 成績優秀者表彰候補一覧

平成25年度 成績優秀者表彰 候補者

学科名	学生番号	学生氏名	単位取得率(%)										単位数	GPA			
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					
1) 物質生命化学科	0-2-208	1300	2078	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.288
2) 物質生命化学科	0-4-204	1734	2864	458	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.339
3) 物質生命化学科	0-7-261	2165	2584	478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.193
4) 物質生命化学科	0-3-200	2320	2090	490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.114
5) 物質生命化学科	0-8-420	1050	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.025
1) ササガアル工学科	0-4-3	272	270	488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.813
2) ササガアル工学科	0-9-408	1440	2228	428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.109
3) ササガアル工学科	1-11-864	1414	1864	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.201
4) ササガアル工学科	0-16-480	1650	1864	358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.264
5) ササガアル工学科	0-7-660	980	1440	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.285
1) 情報システム工学科	0-4-224	1390	2260	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.294
2) 情報システム工学科	0-4-208	1660	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.278
3) 情報システム工学科	0-8-880	1300	2220	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.163
4) 情報システム工学科	1-12-564	1730	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.269
5) 情報システム工学科	0-8-440	1650	1820	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.265
1) 社会福祉工学科	0-3-20	870	970	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.244
2) 社会福祉工学科	0-3-20	1370	1370	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.168
3) 社会福祉工学科	0-4-44	1660	1864	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.142
4) 社会福祉工学科	0-3-44	1300	1864	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.103
5) 社会福祉工学科	0-3-48	1820	1864	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.181
1) 情報学専攻	0-5-64	1710	2120	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.149
2) 情報学専攻	1-10-60	1700	2020	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.272
3) 情報学専攻	0-3-20	1370	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.242
4) 情報学専攻	4-4-60	1380	1864	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.210
5) 情報学専攻	4-8-64	1740	1440	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.208
1) 情報経営学専攻	0-2-20	980	2460	460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.254
2) 情報経営学専攻	4-36	1390	2468	452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.209
3) 情報経営学専攻	0-8-44	1320	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.242
4) 情報経営学専攻	0-8-36	1320	2020	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.207
5) 情報経営学専攻	1-120	2000	2120	414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.210
1) 情報工学科	0-10-48	1050	2120	378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.279
2) 情報工学科	0-8-84	1650	1820	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.260
3) 情報工学科	0-10-66	1380	1864	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.240
4) 情報工学科	0-10-80	1440	1864	370	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.230
5) 情報工学科	0-10-54	1470	1864	368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.247

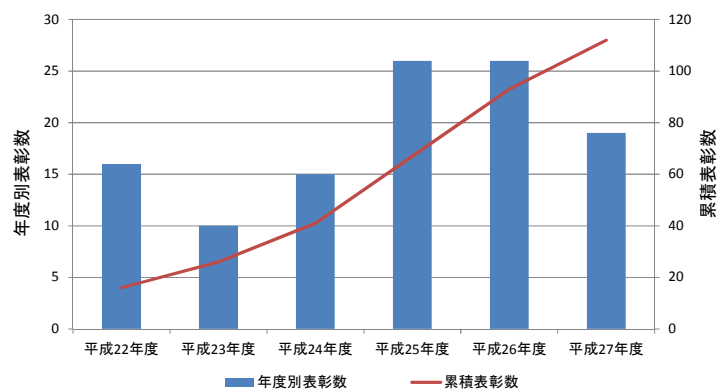
(出典:平成25年度教授会資料)

資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 22 年度から平成 26 年度に学部学生が研究発表や学習成果に対して受けた外部表彰は経年的に増加し、6 年間の総計は 112 人に上り、学部教育を通じて多くの優れた学習成果が生み出されている（資料・2-2-4）。

資格取得状況については、社会環境工学科では、国家資格である技術士の平成 23 年度までの取得者は 358 人にのぼる（資料・2-2-5）。また、建築学科では、毎年約 30 名（学生定員 56 名の 50%以上）の卒業生が一級建築士の資格を取得している（資料・2-2-6）。

（資料・2-2-4）学部生の外部表彰数の推移



（出典：自然科学系事務ユニット作成資料）

(資料・2-2-5) 自己点検書：熊本大学工学部社会環境工学科
社会環境工学プログラム引用裏付け資料1(2)-7 蘇遙会
資格取得者数一覧

引用・裏付け資料1(2)-7

蘇遙会資格取得者数一覧(*1)

2012/3/25現在

	卒業年	卒業者数	博士	技術士	一級施工 管理技士	RCCM	一級建築士
	昭和33年度	1,359	2	16	30		8
	昭和34年度	415	3	37	61	3	6
学部生	昭28	30		7	4		
	昭29	34	1	3	12		1
	昭30	33		7	8		1
	昭31	28	1	6	11		
	昭32	34		7	8		1
	昭33	31		4	10		1
	昭34	22	2	4	8		
	昭35	30		4	11		
	昭36	30		3	10		
	昭37	32		4	14		1
	昭38	29		1	8		1
	昭39	35		6	11	3	
	昭40	38	2	10	18		1
	昭41	32		4	17		1
	昭42	37	1	3	18		
	昭43	29	1	6	18	3	
	昭44	39	1	6	13		1
	昭45	35	2	4	14	3	1
	昭46	35	2	4	10	2	
	昭47	38	2	6	18	3	
	昭48	46		6	18	3	
	昭49	40	3	7	13		1
	昭50	38	1	6	16	3	
	昭51	32		4	15		
	昭52	40	1	6	21	2	1
	昭53	50	3	6	19	3	1
	昭54	54	1	7	23		1
	昭55	53		5	29	2	2
	昭56	60		7	25	3	1
	昭57	50		6	21	2	
	昭58	63	1	13	31	2	1
	昭59	60	4	16	23	6	
	昭60	65	3	11	26	6	3
	昭61	64	3	11	24	4	1
	昭62	60	3	17	28	3	1
	昭63	55	3	12	12		1
	昭64	51			19	2	
	昭65	59	2	5	24		1
	昭66	47		7	21		1
	昭67	76		6	33		
	昭68	61	3	6	29		
	昭69	64		7	18		
	昭70	76	3	7	27		1
	昭71	72	2	6	16	3	
	昭72	61	1	2	14		2
	昭73	74	1		9		
	昭74	68	2	3	2		
	昭75	83	1	3	20		1
	昭76	106	1	2	9		1
	昭77	84		2	2		2
	昭78	66		2	4		1
	昭79	77	2		3		1
	昭80	70	2		1		
	昭81	77			2		
	昭82	78					
	昭83	81					
	昭84	85					
	昭85	76					
博士課程	昭30~昭13	※32 *2	3	6	7	1	0
博士前期課程		※66 *3	1	1	5	0	1
博士後期課程		※60 *4	3	2	4	3	0
特別会費		4	0	2	3	1	1
合計		6,118	30	206	620	71	30

*1 資格取得者数は、逝去者を除いた数
*2 学部卒と重複しない卒業生数
*3 学部卒と重複しない卒業生数
*4 学部卒・修士卒と重複しない卒業生数

2-1-146

(出典：2014年社会環境工学プログラム JABEE 自己点検書)

(資料・2-2-6) 一級建築士資格取得者数の推移

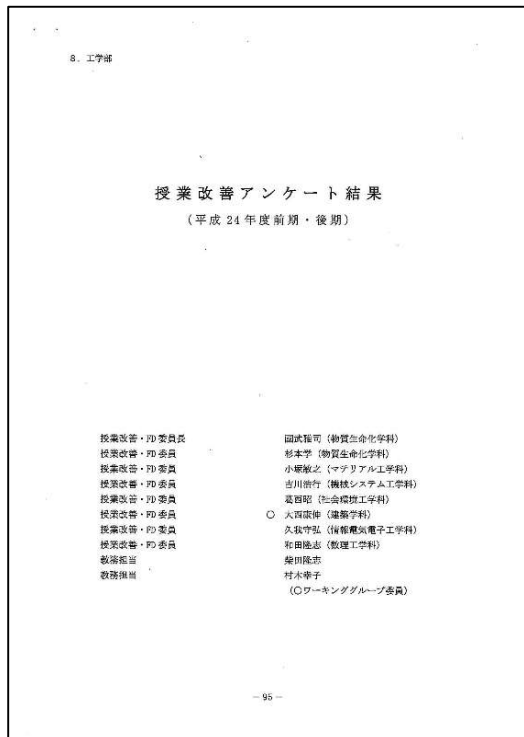
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
取得者数	32	28	33	29	38

(出典：建築学科からの提供データを基に作成)

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生の学業の成果の達成度や満足度を把握するために、工学部授業改善・FD 委員会で授業アンケート調査を実施しており、その詳細な結果はFD 活動報告書に公表されている（資料・2-2-7）。授業評価に関する13項目の質問に対する学生からの科目別の評価平均値や標準偏差（資料・2-2-8）を全科目に対するそれらと比較したり、学生からのコメントを知ることにより、教員は学生からの評価を確認できる。また、教員は高い評価を得た科目の授業参観をすることにより、授業方法の改善に役立てている。平成27年度には全教員がいずれかの授業を参観した。

(資料・2-2-7) 授業改善アンケート結果報告書



(出典：平成24年度授業改善アンケート結果報告書)

(資料・2-2-8) 授業アンケート調査質問と結果

Q1	授業の難易度はどうでしたか。(2.0, 0.7)
Q2	教員の声は聞き取りやすかったですか。(2.5, 0.7)
Q3	授業の手段は有効でしたか。(2.0, 0.7)
Q4	教員との双方向的やりとりはどの程度行われていましたか。(2.1, 0.8)
Q5	授業の目的はどの程度明示されていましたか。(1.9, 0.7)
Q6	授業の目的をどの程度達成したと思いますか。(2.0, 0.7)
Q7	1週間当たり平均して、どの程度、授業時間外の学習をしましたか。(3.1時間)
Q8	この授業はどの程度有意義でしたか。(2.0, 0.7)
Q9	この授業はシラバスに沿って行われましたか。(はい=9割)
Q10	意欲的に授業に取り組めましたか。(非常に意欲的: 7割)
Q11	授業内容に疑問が生じたとき、どのように対処しましたか。(友達・友人に尋ねる: 5割)
Q12	授業中、どのくらい集中できましたか。
Q13	どの場所に座りましたか。(前方・中央: 7割)

注) ()内の数値は回答の平均値や回答比率、または5点満点評価点の(平均, 標準偏差)を示す

(出典：平成27年度授業改善アンケート調査を基に作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学位授与方針を明確にし、その方針に基づいて授業が実施され、科目ごとにGPAにより厳格な成績評価が行われている。また、学生による授業アンケートから得られる評価やコメント、高評価の授業への授業参観などによる授業改善を行っている。

また、外部表彰数の増加や卒業後の技術士などの資格試験の取得状況から判断して、学業の成果は上がっているといっている。

以上より、本学部の学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学部生の大学院前期課程への進学割合は6割程度であり、残りが就職希望者であり、その就職率は95%程度である(資料・2-2-9)。

卒業生の就職先は、産業別では製造業、鉱業・建設業、情報通信業、運輸業、公務員の順に多く、専門性を活かすメーカーへの就職割合が高い。地域別では、県内を含め九州が最も多く、関東、関西、東海地方などの一流企業の技術力を支える中心的な人材として採用されている。このように、進路・就職状況は良好であり、卒業生の在学中の学業成果は社会からの要請に合致するものである。

(資料・2-2-9) 工学部卒業生の就職・進学状況

	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度			
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
A 卒業生数	465	81	546	470	70	540	482	83	565	486	73	559	447	90	537	478	94	572	
B 就職希望者	161	50	211	158	42	200	172	40	212	158	35	193	121	50	171	152	58	210	
C 就職者	156	48	204	152	39	191	158	39	197	149	34	183	118	49	167	147	56	203	
D 就職率	96.9%	96.0%	96.7%	96.2%	92.9%	95.5%	91.9%	97.5%	92.9%	94.3%	97.1%	94.8%	97.5%	98.0%	97.7%	96.7%	96.6%	96.7%	
E 進学者	289	28	317	287	25	312	284	31	315	309	33	342	315	38	353	309	33	342	
F 公務員採用試験準備者	7	1	8	9	2	11	11	4	15	6	3	9	4	0	4	5	0	5	
G 教員採用試験準備者	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
H 就職活動継続者	4	2	6	5	2	7	14	1	15	9	1	10	3	1	4	3	2	5	
I 専門学校・研究生等入学者	1	0	1	2	0	2	8	1	9	4	0	4	2	1	3	4	1	5	
J その他	6	2	8	12	1	13	7	6	13	8	2	10	5	1	6	8	2	10	
K 不明	1	0	1	2	0	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
L 研修医	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Cの産業別分類	農・林・漁業・鉱業・建設業	16	6	22	35	10	45	30	6	36	16	5	21	20	15	35	17	8	25
	製造業	55	18	73	51	15	66	46	7	53	59	7	66	42	12	54	52	20	72
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	4	0	4	8	1	9	5	0	5	1	3	4	3	0	3
	情報通信業、運輸業	20	6	26	20	3	23	17	5	22	17	5	22	17	6	23	17	7	24
	卸売業・小売業	1	2	3	0	1	1	5	1	6	5	2	7	2	1	3	4	0	4
	金融業・保険業	1	4	5	2	1	3	5	2	7	4	4	8	4	6	10	3	3	6
	不動産・飲食・宿泊業	2	0	2	0	0	0	3	4	7	5	0	5	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	2	0	2	0	2	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0
	教育、学習支援業	3	3	6	2	1	3	4	1	5	2	1	3	0	0	0	2	1	3
	サービス業	15	4	19	8	3	11	4	2	6	10	3	13	6	2	8	14	6	20
	公務	35	5	40	28	5	33	36	7	43	26	7	33	23	4	27	34	10	44
	その他	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
	Cの地区別分類	県内	39	18	57	42	17	59	22	14	36	30	9	39	22	14	36	26	17
九州		63	14	77	43	9	52	66	19	85	49	11	60	32	12	44	57	13	70
関西		11	2	13	14	4	18	19	2	21	12	4	16	10	3	13	10	3	13
東海		8	5	13	6	0	6	8	0	8	11	1	12	4	0	4	8	1	9
関東		32	6	38	42	9	51	38	3	41	40	9	49	42	19	61	36	19	55
その他		3	3	6	5	0	5	5	1	6	7	0	7	8	1	9	10	3	13

注：平成27年度については2016年2月末のデータであり、暫定的な数値である。

(出典：キャリア支援ユニット資料より工学部教務作成資料)

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

全学の卒業生アンケートが卒業生の自己評価を調査している(資料・2-2-10)。一方、工学部が独自に実施している卒業生に関するアンケート(前掲資料・2-1-12、p12)では、卒業生に対する他者からの評価を行い、平成24年度以降は、リクルーターや卒業生にインタビューする調査方法とした。

平成 25 年度には 48 件の回答があった。卒業生への評価は、教養知識 3.7 点、専門知識 3.9 点、コミュニケーション能力 4.1 点、社会性 4.0 点（5. 優れている～1. 欠けているの平均点）であり、教養知識に対する評価は中程度に留まっているものの、その他の項目は概ね良好である。

また、資料・2-2-11 の自由記述意見を参考に、グローバルものづくり教育センターによるエンジニアリング・デザイン教育プログラムの開発、工学英語の導入、大学院教養科目の開設などを第 2 期中に実施した。

(資料・2-2-10) 卒業生アンケート

熊本大学の教育に関するアンケート

本調査は、熊本大学の卒業生を対象としたアンケートです。熊本大学の学修教育の改善に役立てることを目的としています。質問は全問必答制（1～5 段階）です（5: 非常に満足、1: 満足、3: 普通、2: 不満、4: 非常に不満）。回答は匿名で行われ、個人情報は厳重に管理されます。ご協力をお願いします。

問 1 あなたが卒業する見込みの学部、学科・コース等について

1 学部 2 学科・コース等

問 2 本学の教育の学習成果として身についたと思うものについて

1～7 の学習成果については、対応する程度に満足したうえで、選択肢 1～4 の中から該当する番号に○を付けてください。8 については、本学の教育プログラム全体について、選択肢 1～4 の中から該当する番号に○を付けてください。

1 豊かな教養
 様々な社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般知識を身に付け、異なる思考様式を理解し、知を高めていく主体的な学習態度が備わっている程度について、回答してください。

十分に ついた	十分に ついた	多少 なかつた	全く なかつた
1	2	3	4

2 豊かな専門性
 自らの専門分野の理論・概念や方法論に関する基本的知識を身に付け、自覚的学習の習慣・プラクティスを活用し、問題解決のために応用できる程度について、回答してください。

十分に ついた	十分に ついた	多少 なかつた	全く なかつた
1	2	3	4

3 創造的な個性
 自分で課題を発見し、解決のために必要な調査・研究及び実践に個人やチームで取組み、その成果を積極的に発表・討論する能力を備えている程度について、回答してください。

十分に ついた	十分に ついた	多少 なかつた	全く なかつた
1	2	3	4

- 1 -

(出典：平成 24 年度熊本大学卒業生アンケート)

(資料・2-2-11) 工学部の卒業生に関するアンケートの自由記述

- 卒業生への評価
 - ・コミュニケーション能力が他大学より劣っている
 - ・真面目すぎる
 - ・おとなしすぎる
 - ・自己表現が苦手
- 工学部教育に対する意見
 - ・即戦力育成のための座学、実践的カリキュラムが必要
 - ・社会性やコミュニケーション能力を育成する教育が必要

(出典：平成 25 年度工学部の卒業生に関するアンケート)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学部卒業後の大学院への進学率は年度ごとに変動しているものの、例年6割を維持している。就職率も毎年95%と高水準にある。また、リクルーターや卒業生を対象とした工学部の卒業生に関するアンケートでは、本学部卒業生の専門知識、コミュニケーション能力、社会性の評価点はそれぞれ3.9、4.1、4.0点(5. 優れている～1. 欠けているの平均点)と高い評価が得られている。これらのことから判断して、在学中の学業の成果は上がっていると言える。

以上より、本学部の進路・就職の状況は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教員採用においては、学術的業績だけでなく、各種の資格や海外滞在経験のある教員や、平成 22 年度以降は文部科学省科学技術振興調整費女性研究者養成システム改革加速プログラム「バッファリングによる女性研究者養成の加速」に従って女性教員を積極的に採用する（前掲資料・2-1-4、p6）など、教育の実施体制は効果的、かつ多様なものとなってきた。

入学者選抜方法としては、通常の推薦入試や個別入試に加えて、国際編入学を含む 3 年次編入試験制度の実施・拡充（前掲資料・2-1-9、p8）を行い、多様な学生の選抜を行っている。また、教育の国際化推進のための FD 研修や学生・教員相互触発型授業の検討会（前掲資料・2-1-12～2-1-15、p9～10）など、多様な FD 活動を定期的に実施した結果、教員の教育力、職員の専門性は向上してきている。

教育内容・教育方法については、教育プログラムが JABEE や ISO14001 の第三者機関審査機関により、平成 22 年度以降継続認定されるなど、高い質が保証されている。

さらに、工学部附属グローバルものづくりセンターでのグローバルものづくり実践力の協働教育事業（前掲資料・2-1-25、p17）や理数学生応援プロジェクト「高・大・大学院連携型ステップ・アップ・プログラム」（前掲資料・2-1-22、p16）などの新たな教育プログラムに取り組み、学生に対するエンジニアリング・デザイン力やグローバル性の強化を図るための種々の教育活動を行ってきた。

以上より、本学部の教育活動において重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

在学生に対する授業改善アンケート調査や卒業生に対する卒業生アンケート調査により教育成果の分析を行い、平成 21 年度入学生から平成 24 年度入学生への学部平均 GPA の改善（前掲資料・2-2-2、p20）や外部表彰数の増加（前掲資料・2-2-4、p21）、専門知識 3.9 点、コミュニケーション能力 4.1 点、社会性 4.0 点（5. 優れている～1. 欠けているの平均点）といった卒業生への高い評価といった教育成果が得られていることを明らかにした。また、卒業生の高い大学院進学率や国家資格取得者の輩出などの成果が得られている。さらに、6 学科の教育プログラムが JABEE や ISO14001 などの第三者評価機関による継続認定を受けることができた。これらの成果より、本学部の教育プログラムを修了した卒業生の質の高さが保証され、設定した教育目標を達成する学習成果が上がっていると言える。

以上より、本学部の教育成果においても重要な質の変化があったと判断できる。

9. 自然科学研究科

I	自然科学研究科の教育目的と特徴	・・・	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	9-33
III	「質の向上度」の分析	・・・	9-42

I 自然科学研究科の教育目的と特徴

1 教育の目的

本研究科は、教育研究上の目的を「多様化する社会のニーズと学際的・融合的に進化する科学技術や学術研究に対して柔軟に対処し、堅実な基礎学力と広い分野にわたる応用能力を備えた総合的・国際的視野を持つ実践的・創造的・国際的人材を育成することを目的とし、国際的に魅力のある大学院を目指す」とし、この目的に沿った人材育成を効果的に行うために、現在、博士前期課程 9 専攻と博士後期課程 5 専攻で構成されている。特徴としては、博士前期課程は学士課程と有機的に連携した構成とし、総合的視野のもとに問題を解決し、広い分野で活躍することのできる高度専門職業人の育成を、博士後期課程においては、学際的、総合的な研究能力と国際的視野を有する創造性豊かな研究者や高度専門職業人の育成を目指している。

2 教育の特徴

専攻講座ごとに定められた教育目的に沿った専門科目群の配置に加えて、理学分野・工学分野のミッションの再定義に掲げた「グローバルに活躍できる人材の育成」のために以下の特徴的な教育プログラムを設定している。

1) 全専攻共通科目として Project-Based Learning (PBL) 教育の一環であるプロジェクトゼミナールを設け、学際的・融合的に進化する科学技術や学術研究に対して柔軟に対処できる能力を涵養している。

2) 総合科学技術共同教育センター (GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology) において、海外を含む学外機関と連携して教育・研究指導する体制を整え、高度な異分野融合力を備えた人材育成のための基盤を構築している。

3) GJEC に大学院教養教育科目を配置し、理学、工学の枠に縛られない多面的思考力を涵養している。

4) 全て英語により教育・研究指導を行う国際共同教育プログラム (IJEP: International Joint Education Program for Science and Technology) を設置し、多くの留学生を受入れると共に、日本人学生も留学生と交流することにより、国際人としての感性を涵養している。

5) 起業家として必要な能力を備え、将来の研究開発リーダーとなり得る人材を育成するための Management of Technology (MOT) 特別コースを設置している。

6) グローバル COE 「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」、「地下水リーダー育成国際共同教育拠点」、「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」により、創造性豊かな研究者や環境リーダーを育成している。

博士前期課程及び後期課程の平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の平均収容定員充足率は、それぞれ 115%と 127%で、ほぼ適正な範囲となっている (資料・1-1-20)。過去 6 年間の標準修業年限における学位授与率は、博士前期課程が 91.0%、博士後期課程が 60.4%である (資料・2-1-4)。就職率は、博士前期課程が 96.1%、博士後期課程が 92.0%、就職先は博士前期課程で製造業が 1 位、博士後期課程で教育研究職が 1 位である (資料・2-2-1、2-2-2)。

[想定する関係者とその期待]

1. 留学生を含む在学生・受験生及びその家族：創造的な教育プログラムの提供、魅力的な学生生活の支援、夢の実現へ向けた就職支援

2. 修了生、修了生の雇用者：

(博士前期) 確かな基礎学力を有し、熊本大学の特質を活かした実践的応用能力を有する高度専門職業人の養成

(博士後期) 問題設定解決能力と国際的視野を持つ高度専門職業人、研究者の養成

3. 地域社会の関係者：地域の実情に通じた人材の養成

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

本研究科は、平成 21 年度段階で博士前期課程 8 専攻、博士後期課程 5 専攻で構成されていた。平成 22 年度に理学専攻数理科学コースと情報電気電子工学専攻応用数理分野を統合して数学専攻を新設し、基礎・応用を兼ね備えた数学教育体制を整えた。平成 23 年度には、理工融合型教育を目指した博士後期課程複合新領域科学専攻において連携講座以外の 3 講座を 1 講座にし、「異分野融合実験」と「国際先導若手研究者合宿研修」を必修科目にすることで、分野横断的な先端技術を身につけた学生を輩出した。また、博士前期課程社会環境工学専攻においても 2 コースを 1 コースに統合し、分野横断的な教育体制にした。その結果、現在では、博士前期課程 9 専攻、博士後期課程 5 専攻で構成されている（資料・1-1-1）。この他、総合科学技術共同教育センター（GJEC）において、海外を含む学外機関から研究者等を招聘して協働で教育を行うことで（資料・1-1-2）柔軟で効果的な教育体制を強化し、高度な異分野融合力を備えた人材の育成を行っている。また、平成 25 年度に減災型社会システム実践研究教育センターを設置し、減災型社会システムの構築に資する人材の育成を行っている（資料・1-1-1、1-1-3）。

自然科学研究科における入試や教育等に関する審議は教授会及び代議員会で行ってきた（資料・1-1-4、1-1-5）。これら審議事項の原案を作成する組織体として各種委員会を設置し（資料・1-1-6）、それぞれの案件について審議・検討し、教授会および代議員会に提案している。

研究指導教員数は、大学院設置基準を十分に満たしている（資料・1-1-7）。研究指導に当たっては、主任指導教員に加え、少なくとも 2 人の教員を加えた複数教員での研究指導体制を整えている（資料・1-1-8）。女性教員比率は、平成 21 年度の 3.5% から平成 27 年 5 月 1 日現在で 8.4% に増加した（資料・1-1-9）。この増加に伴い、博士後期課程入学者に占める女性の割合も増加していることから（資料・1-1-10）、女子学生が進学しやすい環境が整いつつあると判断する。外国人教員数も平成 21 年度と比較して増えている（資料・1-1-11）。また、国内外から多くの非常勤講師を招いて学生の教育・研究の協力を仰いでいる（資料・1-1-12）。このように、多様な教員を確保し、学生に幅広い教育を提供している。

学生の募集に関しては、入学試験の案内を本学公式ウェブサイトで周知している（資料・1-1-13）。また、留学生等を対象に 10 月入学のための入学試験を実施している（資料・1-1-14）。入学試験に際しては、試験問題チェック体制、および「大学院入学試験のチェックシート」による実施チェック体制を整えている（資料・1-1-15、1-1-16）。講義・研究指導を全て英語で行う IJEP を設け、海外からの留学生受入れ体制を充実させている（資料・1-1-17）。ダブルディグリープログラム（Double Degree Program: DDP）も採用しており、この 6 年間で新たに 8 校と締結した（資料・1-1-18）。このように、多様な学生受入体制を整えてきた。

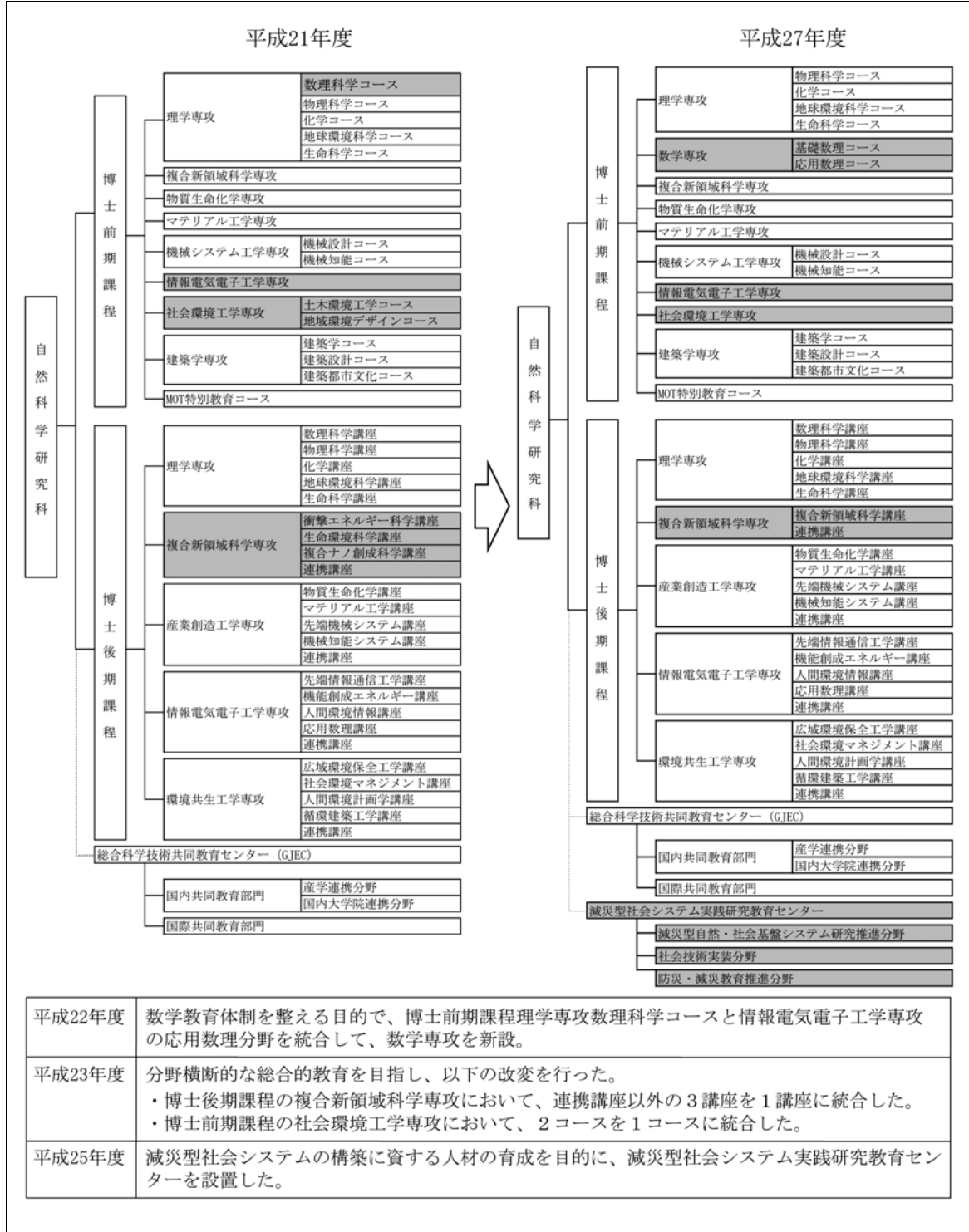
入学者充足率、学生定員充足率は、平成 22 年度から 27 年度まで複合新領域科学専攻を除いて充足している（資料・1-1-19、1-1-20）。複合新領域科学専攻で定員を満たしていない原因として、本専攻構成員の多くがパルスパワー科学研究所へ移籍したことが挙げられる（資料・1-1-21）。IJEP に入学する留学生数は年々増加しており（資料・1-1-22）、IJEP 以外の留学生も含めると在籍者数では毎年 100 名を越えている（資料・1-1-23）。平成 23 年度には、DDP に初めて海外からの入学生を受入れ、平成 26 年度には博士後期課程の日本人学生がこのプログラムに入学したことにより、このプログラムが実質化した（資料・1-1-24）。社会人キャリアアップ教育を目的に社会人学生も数多く受入れている（資料・1-1-25）。

教員の教育・研究指導のスキルアップを目的として、FD 講演会を開催している（資料・1-1-26）。教員のアンケート結果から、教育・研究の改善に資するものであったことが窺える（資料・1-1-27）。

熊本大学自然科学研究科 分析項目 I

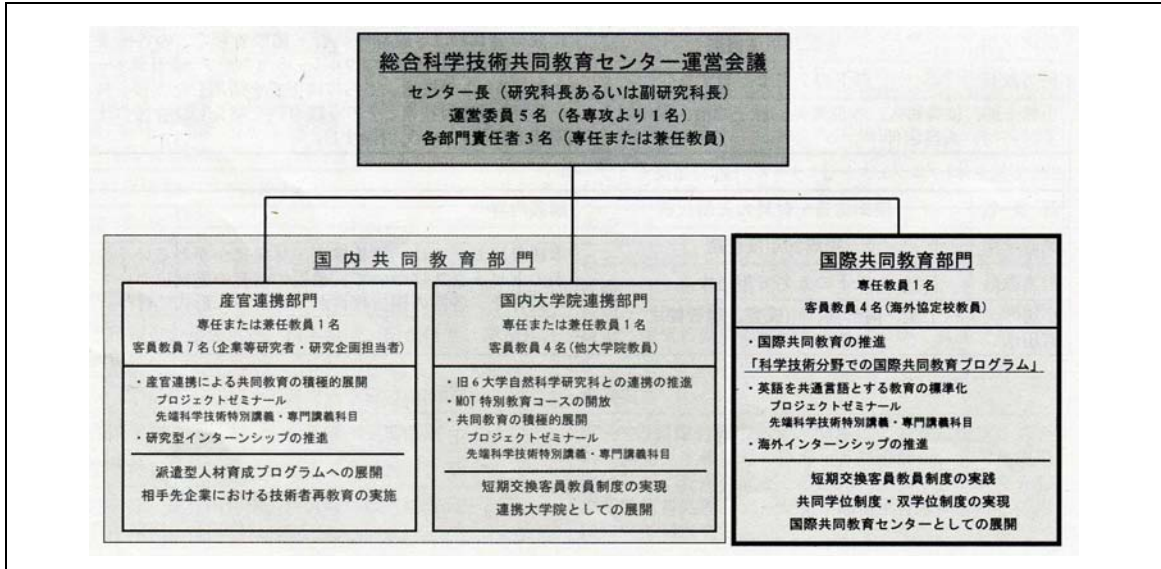
履修登録者数 10 名を越える科目については、学生による授業改善アンケートを実施している（資料・1-1-28）。「授業の有意義度」に関する質問では、アンケートを開始した平成 22 年度から有意義だったと回答する学生の割合が前学期、後学期ともに増加していることから（資料・1-1-29）、授業の改善が行われてきたことが窺える。

（資料・1-1-1）平成 21 年度と平成 27 年度の自然科学研究科の専攻構成



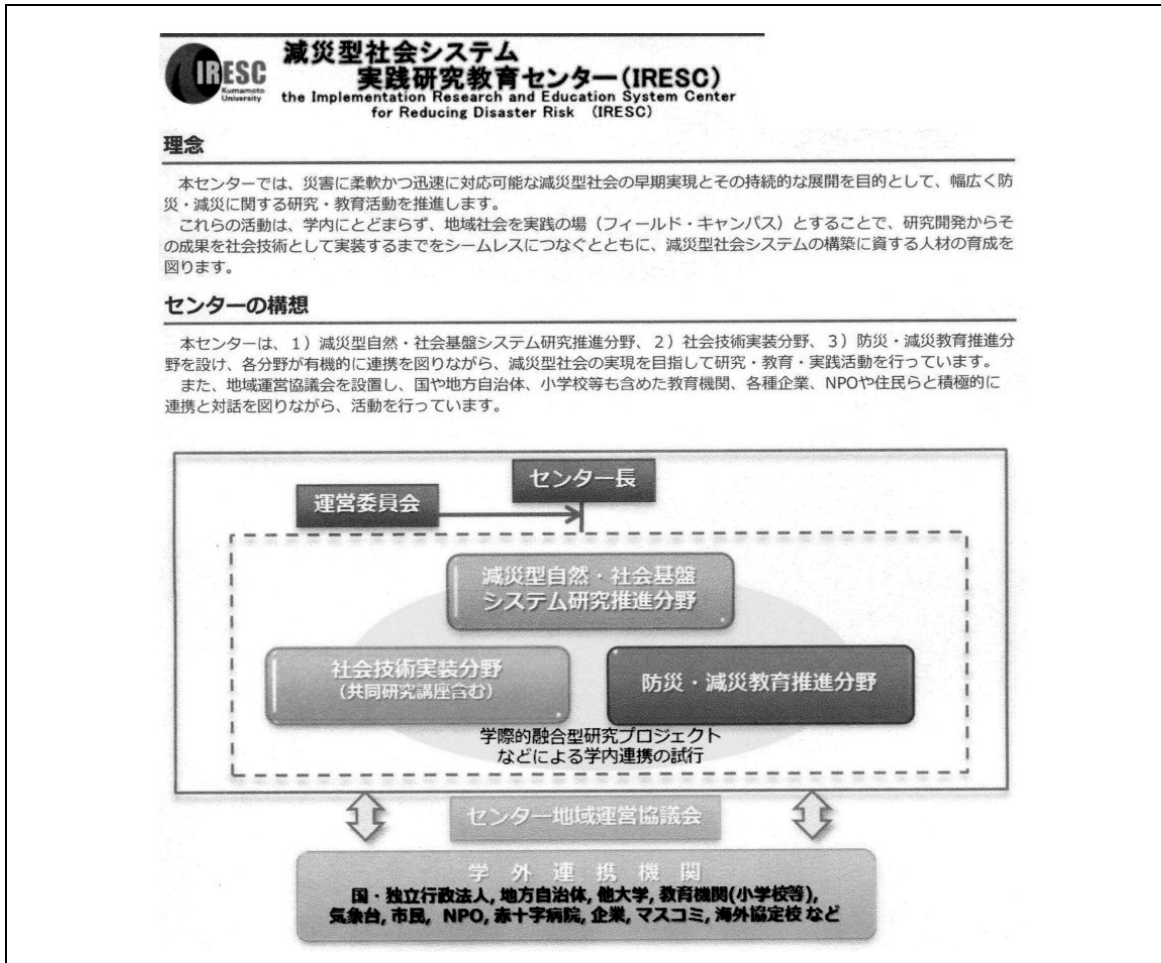
（出典：平成 21 年度と平成 27 年度の自然科学研究科学生便覧を基に作成
（平成 27 年 10 月 14 日付け資料）

(資料・1-1-2) 総合科学技術共同教育センター (GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology)



(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-3) 減災型社会システム実践研究教育センターの理念と組織図



(出典：減災型社会システム実践研究教育センター ウェブサイト [http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/concept.html] より抜粋(平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-4) 教授会での審議事項

(審議事項)

第3条 教授会は、次に掲げる事項について審議し、並びに自然科学研究科長候補者の選考、自然科学研究科教育研究評議会評議員候補者の選考、自然科学研究科の教員の採用及び昇任のための選考に関する事項を行う。

- (1) 自然科学研究科の将来構想に関する事項
- (2) 自然科学研究科の教育課程の編成に関する事項
- (3) 学生の入学、課程の修了、その他その在籍に関する事項
- (4) 学位の授与に関する事項
- (5) その他自然科学研究科の教育又は研究に関する重要事項

2 研究科長は、教員の採用及び昇任のための選考について教授会が審議する場合において、教員人事の方針を踏まえ、その選考に関し、意見を述べることができる。

(出典：平成 26 年度以前の自然科学研究科教授会規則より抜粋
(平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-5) 代議員会での審議事項

(審議事項)

第3条 代議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 自然科学研究科規則その他重要な規則の制定及び改廃に関する事。
- (2) 教員の人事に関する事。
- (3) 研究科担当教員に関する事。
- (4) 予算及び決算に関する事。
- (5) 将来構想に関する事。
- (6) 入学試験に関する事。
- (7) 学生の退学、休学、除籍、賞罰その他身分に関する事。
- (8) 外国人留学生のうち、研究生及び科目等履修生の入学、退学、休学、除籍、終了、賞罰その他身分に関する事。
- (9) その他研究科の運営に関する事。

(出典：平成 26 年度以前の自然科学研究科代議員会規則より抜粋
(平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-6) 各種委員会と審議内容

教授会 代議員会	教育委員会	大学院の教育方針、教務的事項及び研究指導に係る事項を審議する。
	教務委員会	学籍異動、留学生や研究生等の受入れ、研究指導委員会に関する事、単位認定や学生の修了に関する事、教員課程認定に関する事、授業時間割や学生便覧の作成に関する事等の教育に関する事項を審議。
	学生委員会	学生の賞罰に関する事、奨学金に関する事、各種ハラスメントに関する事、および学生の健康および安全管理に関する事を審議。
	入試委員会	入学者選抜方法や学力検査実施科目に関する事、学生募集要項に関する事、入学試験の実施に関わる事を審議。
	FD委員会	FD講演会、授業改善アンケートの解析等、FD活動に関する事を審議。
	研究型インターンシップ委員会	研究型インターンシップの実施、単位認定、および報告会に関する事を審議。
	MOT教育委員会	MOT運営に関する事を審議。
	プロジェクトゼミナールリーダー会議	プロジェクトゼミナールの手法、成果、改善、FD、予算配分に関わる事項を審議。

(出典：自然科学研究科各種委員会資料・を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-7) 専任教員配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

専攻	設置基準上必要専任教員数	専任教員数(人)						学生数	教員1人当たりの学生数	
		教授	准教授	講師	助教	助手	合計			
博士前期課程	理学専攻	13	25	26	0	9	0	60	175	2.9
	数学専攻	7	10	9	2	1	0	22	34	1.5
	複合新領域科学専攻	7	19	5	0	0	0	24	8	0.3
	物質生命化学専攻	7	6	8	0	8	0	22	110	5.0
	マテリアル工学専攻	7	5	8	0	2	0	15	63	4.2
	機械システム工学専攻	9	13	12	1	4	0	30	143	4.8
	情報電気電子工学専攻	12	15	17	0	7	0	39	223	5.7
	社会環境工学専攻	7	10	10	0	1	0	21	87	4.1
	建築学専攻	7	7	9	0	3	0	19	93	4.9
	合計	76	110	104	3	35	0	252	936	3.7
博士後期課程	理学専攻	7	32	32	1	9	0	74	46	0.6
	複合新領域科学専攻	7	19	5	0	0	0	24	31	1.3
	産業創造工学専攻	7	24	27	1	13	0	65	56	0.9
	情報電気電子工学専攻	7	18	20	1	8	0	47	44	0.9
	環境共生工学専攻	7	17	19	0	4	0	40	38	1.0
	合計	35	110	103	3	34	0	250	215	0.9

(出典：自然科学研究科総務担当資料・および教務担当資料より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-8) 研究指導体制

(主任指導教員)

第4条 教授会は、学生の研究指導を行うため、学生ごとに、主任指導教員1人を定める。

(研究指導委員会)

第5条 学生の指導を行うため、学生ごとに、研究指導委員会を置く。

2 研究指導委員会は、主任指導教員を含めて、研究科の教員3人以上をもって組織する。

(出典：熊本大学大学院自然科学研究科規則より抜粋 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-9) 女性教員比率の経年変化

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
女性 教員 比率 (%)	自然科学 研究科	3.5	4.4	5.8	6.8	7.4	7.0	8.4
	全学	13	14.2	14.7	15.7	16.1	16.0	16.2

(出典：熊本大学データ集を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-10) 博士後期課程に入学した学生に占める女性の割合

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
15.7	15.4	15.8	20.0	21.0	19.0	33.9

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成28年1月11日付け資料))

(資料・1-1-11) 外国人教員数の経年変化

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3	3	5	6	6	5	6

(出典：熊本大学データ集を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-12) 平成27年度非常勤講師任用

平成27年度非常勤講師

専攻	講座またはコース	担当授業科目	選択・必修	新規・継続	授業形態	総授業時間数	本務所属機関名	部局・部署等
理学	物理学	物理特別講義B1	選択	新規	集中	15	広島大学	大学院理学研究科・物理学専攻
		物理特別講義B2	選択	新規	集中	15	茨城大学	大学院理工学研究科応用粒子線科学専攻
	化学	理学特別講義B4	選択	新規	集中	15	京都大学	物質-細胞統合システム拠点
		理学特別講義B5	選択	新規	集中	15	広島大学	大学院生物圏科学研究科
	地球環境科学	理学特別講義B7	選択	新規	集中	15	独立行政法人産業技術総合研究所	地質情報研究部門
		理学特別講義B8	選択	新規	集中	15	新潟大学	理学部地質科学科
	生命科学	理学特別講義B10	選択	新規	集中	15	東京大学	大学院新領域創成科学研究科
理学特別講義B11		選択	新規	集中	15	独立行政法人国立環境研究所	生物・生態環境研究センター	
複合新領域科学	複合新領域科学	特許実習	選択	継続	2×15	30	吉永特許事務所	
		ビジネス英語	選択	継続	2×15	30	テラダイン株式会社	
		地下水管理政策実習	選択	継続	集中	15	技術開発コンサルタント(株)	
		水環境解析学	選択	継続	集中	10	岐阜大学	流域圏科学研究センター
物質生命化学		応用生命化学	選択	継続	集中	30	(一般財団法人)化学及血清療法研究所(化血研)	ワクチン開発部
		分子生理学	選択	継続	集中	30	(一般財団法人)化学及血清療法研究所(化血研)	企画事業部門
情報電気電子工学	先端情報通信工学	暗号理論	選択	継続	集中	15	北九州市立大学	国際環境工学部・情報メディア工学科
		暗号理論	選択	継続	集中	15	北九州市立大学	国際環境工学部・情報メディア工学科
	人間環境情報	人工知能工学特論	選択	継続	集中	30		
		生体センシング工学特論	選択	継続	集中	15	大阪大学	工学研究科
社会環境工学		生体センシング工学特論	選択	継続	集中	15	九州大学	大学院システム情報科学研究院
		技術英語	必修	継続	2×15	30	なし	
数学専攻	基礎数理コース	数学特別講義A8	選択	新規	集中	30	大阪市立大学	大学院理学研究科・数物系専攻
	応用数理コース	数学特別講義B1	選択	新規	集中	15	大阪大学	大学院基礎工学研究科
		数学特別講義B2	選択	新規	集中	15	芝浦工業大学	工学部
理学(拠点形成)	地球環境科学	理学特別講義B9	選択	新規	集中	15	岡山大学	大学院自然科学研究科
	物理学	理学特別講義B3	選択	新規	集中	15	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター
拠点形成研究グループ	マテリアル工学	非平衡マテリアル工学	選択	継続	集中	15	兵庫県立大学	大学院工学研究科物質系工学専攻
	マテリアル工学	マテリアル破壊工学	選択	継続	集中	15	長岡技術科学大学	工学部機械系
情報電気電子工学(拠点形成)	機能創成エネルギー	光デバイス特論	選択	継続	集中	30	東京大学	大学院総合文化研究科
共通		安全の科学	選択	継続	集中	15	警察庁科学警察研究所	法科学第三部

MOT特別教育コース分

MOT	MOT	プロジェクトマネジメント	選択	継続	集中	15	株式会社日本総合研究所	総合研究部門公共コンサルティンク部
		MOT概論	選択	継続	集中	30		
		実践MOT	選択	継続	集中	30		
		生産マネジメント	選択	継続	集中	15	アイシン九州株式会社	自動車商品事業部 技術員室
		企業経営概論	選択	継続	集中	15	株式会社肥後銀行	与信統括部
		ベンチャー企業論	選択	継続	集中	3	GLM株式会社	
			選択	継続	集中	3	株式会社Fusic	
			選択	継続	集中	3	株式会社ユウシステム	
			選択	継続	集中	3	株式会社くまもと健康支援研究所	
選択	継続	集中	3	株式会社データ復旧センター				

総合科学技術共同教育センター分									
総合科学技術共同教育センター	国内共同教育部門産学連携分野	新しいエネルギー機器のシステム設計	選択	継続	集中	30	三菱重工機	技術統括本部・長崎研究所	
		自動車の企画	選択	継続	集中	30	日産自動車(株)		
		ウイルスとワクチン	選択	継続	集中	15	一般財団法人 化学及血清療法研究所	臨床検査部	
		バルスパワー材料プロセスシミュレーション	選択	継続	集中	15	(独)産業技術総合研究所	安全科学研究部門	
		バイオマスエンジニアリング	選択	継続	集中	15	柳竹中工務店	技術研究所 エコエンジニアリング部門	
	国内共同教育部門国内大学院連携分野	ソフトウェア基礎論	選択	継続	集中	30	国立大学法人九州大学	大学院 システム情報科学研究院	
		環境音響特論	選択	継続	集中	30			
		分割数と母函数	選択	新規	集中	15	岡山大学	大学院自然科学研究科	
		月惑星探査データ処理解析学	選択	継続	集中	30	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	宇宙科学研究所	
	国際共同教育部門	Estimation Theory	選択	新規	集中	15	Blaise Pascal University	Institut Pascal	
		Computational simulations and the finite element method	選択	継続	集中	15	University of Maribor	Faculty of Mechanical Engineering	
		Introduction to Structural Dynamics & Earth quake Engineering	選択	新規	集中	15	国立工科大学カルナタカ	工学部	
		Water and Wastewater Engineering: Treatment Technologies and Environmental Management System	選択	継続	集中	15	De La Salle University-Manila	Chemical Engineering Department, College of Engineering	
		Chemical Reactor Design	選択	継続	集中	15	Seoul National University	School of Chemical and Biological Engineering	
	高度教養科目	科学技術と社会(哲学)	選択	継続	2時間×8回	15			
		科学技術と社会(信頼性工学)	選択	継続	9時間×15	30			
		科学技術と社会(MOT概論・基礎編)	選択	継続	集中	15	熊本大学	イノベーション推進帰庫	
		科学技術と社会(デザインマネジメント)	選択	新規	集中	6	慶應義塾大学大学院	システムデザイン・マネジメント研究科	
			選択	新規	集中	6	千葉工業大学	工学部デザイン科学科	
			選択	新規	集中	3	熊本大学	イノベーション推進機構	
		科学技術と社会(Engineering-economic analysis of energy policy and industry)	選択	継続	集中	15	一般財団法人 電力中央研究所		
		数理科学(未定:照会中)	選択	継続	集中	15			
		総合(科学技術政策論)	選択	継続	集中	15	(一財)石炭エネルギーセンター		
		総合(産業特論)		選択	新規	集中	2	柳東芝	研究開発センター 機械・システムプラント
				選択	新規	集中	2	オオクマ電子株式会社	
				選択	新規	集中	2	柳大林組	技術研究所 生産技術研究部
			選択	新規	集中	2	JNC株	人事部	
	選択		新規	集中	2	一般財団法人 化学及血清療法研究所	研究部		
	選択	新規	集中	5	熊本大学	イノベーション推進機構			
減災型社会システム実践研究教育センター分									
附属減災型社会システム	社会環境工学特別演習第一	必修	継続	集中	2	関西学院大学	総合政策学部		
	社会環境工学特別セミナー	必修	継続	集中	2	(株)東京建設コンサルタント	熊本事務所		
	社会環境工学特別セミナー	必修	継続	集中	3	独立行政法人 港湾空港技術研究所			
	社会環境工学特別演習第一	必修	継続	集中	3	株式会社ハイドロソフト技術研究所			
	社会環境工学特別演習第一	必修	新規	集中	5	熊本県知事公室	危機管理防災課(兼 土木部河川課)		

(出典：自然科学研究科人事担当資料を基に作成(平成28年1月3日付け資料))

(資料・1-1-13) 入学試験案内

The screenshot shows the website for the Faculty of Natural Sciences at Kumamoto University. It includes a navigation menu, a sidebar with links to various departments, and a main content area with the following information:

自然科学研究科

自然科学研究科紹介

英語試験について
 本研究科博士前期課程一般入試では、英語科目において、外部英語試験（英語能力試験）を利用しています。
 平成28年度入試より、一部の専攻・コースにおいて、英語試験の内容を変更（外部英語試験利用方法の変更）して実施することになりましたので、お知らせします。
 なお、理学・物理学コースにおける英語科目は従来通り独自問題によって行われます。

■ 平成28年度からの英語試験

平成27年度募集要項

- 配布中の募集要項を入手する場合、公表時期欄の「配布中」をクリック
- ウェブサイトで見える場合（志願書等の添付書類を除く）、選抜区分欄の「PDF」をクリック

※（合本）とは、その上の行の選抜区分の募集要項と合冊であることを意味します。

選抜区分	公表時期	願書受付期間	試験日	合格者発表
自然科学研究科 (博士前期課程) 推薦入試・社会人入試 を含む (PDF 997KB)	配布中 ※郵送を希望する 場合の返信用切 手：250円分	推薦 6月3日(火)～ 6月6日(金)	7月5日(土)	7月17日(木)
		一般・社会人 7月23日(水)～ 7月25日(金)	8月21日(木) ・22日(金)	9月11日(木)
自然科学研究科 (博士前期課程) 第2次募集 社会人入試を含む (PDF 538KB)	※郵送を希望する 場合の返信用切 手：250円分	1月5日(月)～ 1月7日(水)	1月22日(木) ・23日(金)	2月12日(木)

(出典：本学公式ウェブサイト

[<http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/daigakuinnyushi/shizenkagaku>]より抜粋
 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-14) 10月入学募集要項

平成27年度 (10月入学)

大学院自然科学研究科
(博士後期課程)

学生募集要項

- 一般入試
- 社会人入試
- 外国人留学生入試
- 帰国子女入試

募集人員

専攻名	入試区分				
	一般	社会人	留学生	帰国子女	
理学専攻	各専攻とも若干名 (注) 出願できるのは一つの専攻・講座に限ります。 複数の専攻・講座に出願することはできません。				
複合新領域科学専攻					
産業創造工学専攻					
情報電気電子工学専攻					
環境共生工学専攻					

試験日程等の概要

出願期間	平成27年7月22日(水)～7月24日(金)
試験日	平成27年8月19日(水)
合格者発表	平成27年9月10日(木)
入学手続期間	平成27年9月17日(木)～9月24日(木)

試験日時・試験科目

	日時	試験区分	時間
一般入試 社会人入試 外国人留学生入試 帰国子女入試	平成27年8月19日(水)	口述試験	10:00～

(出典：本学公式ウェブサイト

[http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/daigakuinnyushi/shizenkagaku_file/h27shizenkagaku4.pdf]より部分的に抜粋し作成 (平成28年1月1日付け資料))

(資料・1-1-15) 入学試験問題チェック体制

大学院自然科学研究科入学試験問題のチェック体制についての申し合わせ
(平成22年10月22日代議員会承認)

H23.6.14

自然科学研究科 (博士前期課程) 入学試験問題のチェックに係る実施手順書

(出典：自然科学研究科入試委員会資料・より抜粋 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-16) 入学試験実施体制チェックシート

(別紙5)

平成 年度

大学院入学試験のチェックシート

(博士前期・博士後期)

専攻 講座・コース 大学院自然科学研究科

チェック項目	チェック欄	特記事項
試験実施体制		
・試験実施要領が作成されているか		
・試験実施体制(任務分担等)が適正に組織されているか		
・試験当日のスケジュールは完備しているか		
・試験場の点検、試験場への案内は適正か		
問題作成		
・問題作成要領が作成されているか		
・問題作成の責任者は決められているか		
・問題作成は複数の担当者の合議に基づいて進められているか		
・問題の妥当性、及び公平性について担当者全員でチェックしているか		
・問題原稿のチェック及び構成は適正に行われているか		
・最終原稿のチェックは複数人数で行っているか		
問題の秘密保持		
・問題の保管場所が決められているか		
・保管責任者は決めてあるか		
試験当日		
・監督要領が作成されているか		
・受験生への伝達事項が決められているか		
・問題ミスへの迅速な対応策が取られているか		
・遅刻者、病人が出た場合の対応策は取られているか		
・質問者への対応策は取られているか		
(面接・口頭試問)		
・注意すべき質問事項は確認されているか		
答案の回収		
・問題の適正な回収方法は決まっているか		
合否判定		
・適正な合否判定案が決められているか		

点検済みの場合は○を付けて下さい。

記入者名 _____

(出典：自然科学研究科教務担当資料より抜粋 (平成28年1月5日付け資料))

(資料・1-1-17) 科学技術分野における国際共同教育プログラム

**International Joint Education Program
for Science and Technology (IJEP)**

Graduate School of Science and Technology (GSST), Kumamoto University aims to become an internationally competitive educational and research institution by providing comprehensive education and research under open and interdisciplinary environment. As part of this effort we have been promoting the use of English as a teaching language. In 2000 we started a program called Special Program for International Postgraduate Students, in which selected lectures were given in English. The Program helps international students to reduce the burden of studying Japanese, and also helps Japanese students to increase the chance of exposure to English, which is necessary for study and research in science and technology. In April 2007 we opened Global Joint Education Center for Science and Technology to facilitate collaboration and exchange in education between GSST and universities and industries both in Japan and abroad. Division of International joint Education of the Center takes charge of International Joint Education Program for Science and Technology (IJEP), which is a continuous and further developed form of the Special Program. In this renewed program we promote using English in all the lectures offered in GSST, in addition to Project Seminars and Frontier Sciences Special Lectures, which are already given in English. We hope that this program will attract many talented and motivated students from various countries as well as Japanese students.

(出典：自然科学研究科ウェブサイト

[http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/en/international_stud/international_joint.html]
]より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-18) ダブルディグリー合意文書締結校一覧

締結年度	改正年度	課程	大学名
平成20年度	平成24年度	博士後期	スラバヤ工科大学 (インドネシア)
平成21年度	平成26年度	博士後期	南台科技大学 工学院 (台湾)
平成21年度		博士後期	国立高雄第一科技大学 工学院 (台湾)
平成22年度		博士後期	AGH科学技術大学 物質科学部 (ポーランド)
平成24年度		博士後期	培材大学校 一般大学院 (韓国)
平成24年度		博士後期	バンドン工科大学 (インドネシア)
平成25年度		博士前期	スラバヤ工科大学 (インドネシア)
平成26年度		博士後期	ボルドー大学 科学技術学部 (フランス)
平成27年度		博士後期	ブレーズパスカル大学 (フランス)
平成27年度		博士後期	ロレーヌ大学 (フランス)
平成27年度		博士前期	南台科技大学 工学院 (台湾)

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 28 年 1 月 12 日付け資料))

(資料・1-1-19) 入学定員充足率

博士前期課程																		
専攻名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率
理学専攻	85	97	114%	85	90	106%	85	91	107%	85	82	96%	85	91	107%	85	82	96%
数学専攻	15	18	120%	15	12	80%	15	14	93%	15	16	107%	15	16	107%	15	17	113%
複合新領域科学専攻	12	9	75%	12	9	75%	12	6	50%	12	5	42%	12	6	50%	12	3	25%
物質生命化学専攻	43	51	119%	43	51	119%	43	50	116%	43	57	133%	43	62	144%	43	46	107%
マテリアル工学専攻	25	38	152%	25	28	112%	25	29	116%	25	27	108%	25	26	104%	25	34	136%
機械システム工学専攻	57	63	111%	57	54	95%	57	68	119%	57	58	102%	57	68	119%	57	74	130%
情報電気電子工学専攻	81	100	123%	81	94	116%	81	85	105%	81	89	110%	81	105	130%	81	105	130%
社会環境工学専攻	38	58	153%	38	34	89%	38	34	89%	38	36	95%	38	33	87%	38	42	111%
建築学専攻	36	38	106%	36	37	103%	36	35	97%	36	44	122%	36	45	125%	36	42	117%
合計	392	472	120%	392	409	104%	392	412	105%	392	414	106%	392	452	115%	392	445	114%

博士後期課程																		
専攻名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率	募集人員	入学者数	充足率
理学専攻	10	10	100%	10	16	160%	10	15	150%	10	8	80%	10	14	140%	10	13	130%
複合新領域科学専攻	18	26	144%	18	16	89%	18	19	106%	18	6	33%	18	8	44%	18	7	39%
産業創造工学専攻	14	4	29%	14	16	114%	14	12	86%	14	23	164%	14	16	114%	14	15	107%
情報電気電子工学専攻	10	12	120%	10	11	110%	10	14	140%	10	13	130%	10	9	90%	10	16	160%
環境共生工学専攻	10	13	130%	10	11	110%	10	14	140%	10	11	110%	10	14	140%	10	10	100%
合計	62	65	105%	62	70	113%	62	74	119%	62	61	98%	62	61	98%	62	61	98%

(出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-20) 学生収容定員充足率

博士前期課程																		
専攻名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
理学専攻	185	226	122%	170	197	116%	170	184	108%	170	180	106%	170	179	105%	170	175	103%
数学専攻	15	18	120%	30	30	100%	30	28	93%	30	29	97%	30	31	103%	30	34	113%
複合新領域科学専攻	24	22	92%	24	19	79%	24	11	46%	24	12	50%	24	11	46%	24	8	33%
物質生命化学専攻	86	121	141%	86	106	123%	86	101	117%	86	108	126%	86	121	141%	86	110	128%
マテリアル工学専攻	50	61	122%	50	67	134%	50	58	116%	50	58	116%	50	57	114%	50	63	126%
機械システム工学専攻	114	132	116%	114	117	103%	114	126	111%	114	128	112%	114	126	111%	114	143	125%
情報電気電子工学専攻	162	194	120%	162	205	127%	162	189	117%	162	189	117%	162	198	122%	162	223	138%
社会環境工学専攻	76	101	133%	76	86	113%	76	71	93%	76	71	93%	76	75	99%	76	87	114%
建築学専攻	72	77	107%	72	81	113%	72	79	110%	72	87	121%	72	93	129%	72	93	129%
合計	784	952	121%	784	908	116%	784	847	108%	784	862	110%	784	891	114%	784	936	119%

博士後期課程																		
専攻名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
理学専攻	30	44	147%	30	49	163%	30	48	160%	30	44	147%	30	46	153%	30	46	153%
複合新領域科学専攻	54	83	154%	54	76	141%	54	60	111%	54	52	96%	54	42	78%	54	31	57%
産業創造工学専攻	42	36	86%	42	36	86%	42	40	95%	42	53	126%	42	55	131%	42	56	133%
情報電気電子工学専攻	30	50	167%	30	35	117%	30	39	130%	30	41	137%	30	37	123%	30	44	147%
環境共生工学専攻	30	39	130%	30	40	133%	30	45	150%	30	38	127%	30	46	153%	30	38	127%
物質・生命科学専攻	0	1	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
生産システム科学専攻	0	1	—	0	1	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
システム情報科学専攻	0	6	—	0	3	—	0	1	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
環境共生科学専攻	0	5	—	0	1	—	0	1	—	0	1	—	0	—	—	0	—	—
合計	186	265	142%	186	241	130%	186	234	126%	186	229	123%	186	226	122%	186	215	116%

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-1-21) 複合新領域科学専攻における定員未充足の理由

平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書別表に係る定員未充足の理由書

【主な理由と対策】

複合新領域科学専攻は、熊本大学独自の特色ある専攻として、4月入学に加えて IJEP(International Joint Education Program for Science and Technology)プログラムを活用し、10月入学を実施し世界を視野に入れた留学生の獲得を進めてきた。

しかし、平成 26 年度の博士前期課程については、45.83%と 90%を下回る定員充足率となっている。

これまで、複合新領域科学専攻への応募学生は、Global COE プログラムの研究者となることを目指し、後期課程へと進学することを前提に入学していた。平成 24 年度に Global COE プログラムが終了したことをうけ、パルスパワー科学研究所を設立したが、博士課程への進学はこれまでのように直結している訳ではない。このため、複合新領域以外の母体専攻への希望に変更する学生が多くなったと考えられる。これを踏まえて、自然科学研究科では複合新領域科学専攻も含めた改組及び専攻の定員の見直しの検討を進めている。本年度中には改組の内容が確定する予定であることから、その計画にしたがって入学者数の充足を図り、優秀な学生獲得に向けて十分な対応を行う予定である。

(出典：自然科学研究科教授会資料より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-22) IJEP 入学者数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	7	7	13	8	6	22	20
博士後期課程	18	14	27	20	20	23	25

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-23) 留学生在籍者数

	博士前期課程	博士後期課程	合計
平成21年度	37	68	105
平成22年度	40	78	118
平成23年度	39	75	114
平成24年度	36	80	116
平成25年度	34	85	119
平成26年度	59	81	140
平成27年度	74	82	156

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

熊本大学自然科学研究科 分析項目 I

(資料・1-1-24) ダブルディグリープログラム (DDP) 入学者数・修了者数

	課 程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数	博士前期	0	0	0	0	1	0
	博士後期	0	1	0	2	2 (1)	2 (1)
修了者数	博士前期	0	0	0	0	0	1
	博士後期	0	0	0	0	0	0

() 内の数字は、日本人学生数を示す。

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 12 月 26 日付け資料))

(資料・1-1-25) 社会人学生数

	博士前期課程	博士後期課程	合計
平成21年度	7	109	116
平成22年度	8	107	115
平成23年度	8	76	84
平成24年度	7	75	82
平成25年度	4	73	77
平成26年度	2	72	74
平成27年度	4	60	64

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-26) FD 講演会

開催年度	内容	参加者数
平成21年度	大学院教育のグローバル化と教育の国際化とその将来展開	90人程度
平成22年度	大学院における教養教育	50人程度
平成24年度	Apple in Higher Education	100人程度
平成25年度	FD講演会「次世代型研究・教育の創造に関するオープン・ディスカッション ～数式処理ソフトウェアMathematicaの実践的応用を例として～ Open Discussion on Next-Generation Scientific and Engineering Education using MATHEMATICA」	39人
平成26年度	FD講演会「クリエイティブ・マインドセット～市場をつくる～」	27人
平成26年度	コーチング導入の試み～社会環境工学科の取り組み～	53人
平成27年度	画像不正と疑われないための画像処理 (10月9日(金)開催予定)	71人

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-1-27) FD 講演会に対する教員の声

「コーチング導入の試み」講演会のアンケートの抜粋

意識改革が重要と認識しました。心理学的な合理性のある方法と感じました。
 大変有意義だと思います。
 学生に考えさせる方向で会話を行うということを意識したことがなかったので良い勉強になりました。学生の回答を待つことにストレスを感じないようにすることが自分には必要だと分かりました。
 理解は出来ますが、実践は難しいことが分かりました。

「画像不正と疑われないための画像処理」講演会のアンケートの抜粋

写真等の画像処理にも厳格なルールがあることが分かった。
 視認しやすくするための画像処理と不正になってしまう画像処理の違いが分かった。
 何が不正かという事例が有効であった。
 写真等の画像処理にも厳格なルールがあることが分かった。
 コントラスト強調における注意は大変有益でした。

(出典：FD 講演会後に行ったアンケートの自由記述（自然科学研究科教務担当で保存）から抜粋して作成（平成 28 年 1 月 13 日付け資料）)

(資料・1-1-28) 授業改善のアンケート実施要領

授業改善のためのアンケート 実施要領

平成 16 年 11 月 29 日	教育委員会
平成 17 年 6 月 6 日	一部修正 教育委員会
平成 18 年 2 月 15 日	一部修正 教育委員会
平成 18 年 12 月 4 日	一部修正 教育委員会
平成 19 年 1 月 23 日	一部修正 教育委員会
平成 19 年 6 月 1 日	一部修正 副学長裁定
平成 22 年 3 月 8 日	一部修正 教育会議

1. 全体の方針

本学の「中期計画」I-1-(1)-6-②「授業方法の改善を推進するため、学生による授業改善のためのアンケート方法を見直すとともに、アンケート結果を踏まえた教員のFD活動を充実する」と掲げられていることから、16年度後期から行っている授業改善のためのアンケートを以下の要領で実施する。

目的： 学生の視点からの個々の授業改善に資するとともに、組織としてFD活動に活用すること。

対象： 教養教育、各学部専門教育、各研究科・教育部(修士課程又は博士前期課程)教育。

ただし、①対象となる授業科目、②実施の頻度に関して、下記の最低実施基準を設ける。各部局等においては、最低実施基準以上の実施基準を定めて、アンケートを実施するものとする。

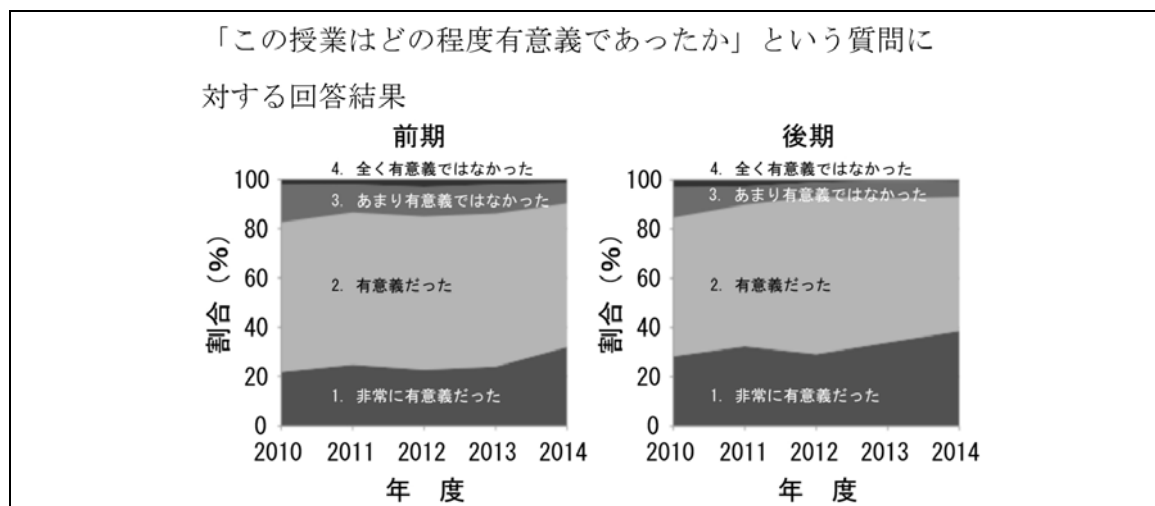
最低実施基準： ①各部局等の履修登録者数 20 名以上の全授業科目

②3 年間で 1 回の実施

大学院にあっては、学部の基準を原則とし、履修登録者数が 10 名以上の授業科目のみ実施する。

(出典：教育会議で制定された「授業改善のためのアンケート実施要領」から抜粋して作成（平成 27 年 10 月 14 日付け資料）)

(資料・1-1-29) 授業改善アンケート結果



(出典：平成 27 年度アンケート実施報告書 (自然科学研究科) より抜粋して作成
(平成 28 年 1 月 13 日付け資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 各専攻の科目群に加えて、GJEC における学外機関との協働による講義・研究指導体制、減災型社会システム実践研究教育センターにおける減災型社会システムの構築に資する人材の育成、IJEP による全面英語による教育・研究指導体制等、多様な人材育成体制を整えている。このような充実した教育体制を構築したことにより、入学者数も自然科学研究科全体としては常に定員を充足し、かつ平成 21 年度に比べて多くの留学生を受入れ、日本人学生も日々留学生と接することで国際的な感性を培う環境が整った。以上のことから、ミッションの再定義に掲げた「グローバルに活躍できる人材の育成」を行う為の教育実施体制が期待される水準を上回って構築されたと判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

学位授与方針 (資料・1-2-1)、及び学位審査基準 (資料・1-2-2、1-2-3) をウェブサイト公表して学生に周知している。学位授与方針に沿った人材育成のために、各専攻のコース・講座において教育目標を設定し、系統だった専門授業科目を配置し (資料・1-2-4、1-2-5)、教育に当たっている。また、学生が学位を取得するまでのロードマップを学生便覧に掲載し周知している (資料・1-2-6、1-2-7)。

各専攻特有の科目群に加え、全専攻共通科目を開設している (資料・1-2-8、1-2-9)。PBL 教育の一環であるプロジェクトゼミナールでは、27 のゼミナールを開設し (資料・1-2-10)、博士後期課程学生は必ず 1 つを履修するように必修化している (資料・1-2-9)。これらの科目群に加え GJEC では、海外を含む学外機関から研究者等を客員教員として招聘し (前掲資料・1-1-12、p9)、分野横断型の講義を配置している。また GJEC では、大学院教養教育科目を開設している (資料・1-2-11)。平成 25 年度入学者から博士前期課程の修了要件単位を 30 単位から 31 単位に増やし (資料・1-2-12)、受講を強く指導したことにより、毎年多くの学生が受講している (資料・1-2-13)。更に、グローバル COE 「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」等の多様なプログラムを配置して先導的な人材の育成を行っている (資料・1-2-14)。特に「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」では、水保全・管理技術を身につけた環境リーダーを育成した (資料・1-2-15)。その他、他大学と単位互換協定を締結するなど (資料・1-2-16)、多様化する情報社会において、学生が自ら必要とする科目群を受講できる体制を整えてい

る。

英語での授業形態により全ての教育科目を3つのカテゴリに分類し(資料・1-2-17)、時間割に記載して周知している。全てを英語で行うカテゴリⅢの科目を増やしたことが(資料・1-2-18)、IJEP に入学する留学生の増加に繋がっている(前掲資料・1-1-22、p15)。留学生が研究や生活面に不安がないようにチューター制度を導入するとともに(資料・1-2-19)、留学生向けの英語でのアナウンスも行っている(資料・1-2-20)。学生が主催する国際会議開催(資料・1-2-21)や、留学生と日本人学生の交流の場(資料・1-2-22)を設けることで、学生が主体的に国際交流活動をする機会を提供している。このように、多くの留学生を受入れ、交流の場を整備することで、日本人学生も日々留学生と接する機会が増え、このことにより日本人学生の国際的な感性が培われたことがDDPへの日本人学生入学に繋がった(前掲資料・1-1-24、p16)。

社会のニーズに対応した人材育成を行うMOT特別教育コース(資料・1-2-14)では、認定された単位が卒業要件に入らないにも関わらず多くの学生が受講している(資料・1-2-23)。この他にも、教員によっては企業等と連携し、実社会に即した実践的な指導に当たっているケースもある(資料・1-2-24)。

TA制度やRA制度を活用し、より多くの学生に教育する側に立って物事を判断する訓練を行う機会を提供している(資料・1-2-25、1-2-26)。

(資料・1-2-1) 学位授与方針 (博士後期課程理学専攻数理科学講座の例)

理学専攻数理科学講座

人材育成の目的

数理科学講座では代数学、幾何学、解析学、確率論等の各分野に於いて基礎的な研究を重視しつつ、高度化している最先端の理論を修得し、さらに深化させることによって、学問の発展、社会の進展に貢献できる人材育成を目的とする。

学位授与の方針

1. 学位授与の要件

標準修業年限3年以上在学し、必修のプロジェクトゼミナール4単位の他に選択8単位以上の合計12単位以上を修得し、さらに、博士論文を提出するとともに、発表会で口頭発表を行い、口頭試問など最終試験に合格すること。

ただし、在学期間については、優れた研究業績をあげた者は、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

学位審査は、主査1名、副査2名以上により構成される審査委員会により行われ、その報告を受けて本研究科教授会での審議によって最終判定される。

2. 修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- 最近の数学理論を積極的に取り入れ、独自の数学観を身に付けている。
- 最先端の数学を身につけ、数学教育、研究面での最前線で活躍できる。
- 数学の発展に繋がるオリジナルな問題を提起しその解決に取り組む能力を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- 研究成果を広く発表し、他の分野と積極的に交流する能力を身に付けている。
- 新しい学際・複合領域へ意欲的に取り組み、数理科学の発展、社会の進展に貢献する能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- 国際的な交流を積極的に行うことを通じて、世界に通用する研究を行う能力を身に付けている。
- 国内外との学術交流を通して数学的に広い視野を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

高度な数学的経験を地域社会の発展に還元できるスペシャリストとして活躍する能力を身に付けている。

(出典：本学公式ウェブサイト

[<http://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/curriculum/sizenkagaku/sizenkagaku-kouki/ri-gaku-suurikagaku>]より抜粋 (平成28年1月19日付け資料))

(資料・1-2-2) 自然科学研究科博士前期課程の学位審査基準

【博士前期課程 修士論文審査に関する評価基準】

(審査体制)

学位論文の審査は、主査1名および副査2名以上の審査委員の合議で行う。

(評価基準)

次の事項を全て満たしていること。

1. 課題設定の明確化
明確な問題意識とそれを解決すべく研究の意義および必要性が述べられていること。
2. 先行研究・資料の取扱いの適切性
当該分野の先行研究・資料の把握と言及に加え、それを踏まえた研究の位置づけがはっきりしていること。
3. 研究方法の妥当性
研究の目的に適した研究方法が用いられていること。
4. 論証方法や結論の妥当性と意義
問題設定、分析、結果、考察までの論旨が明確でありかつ一貫していること。
5. 論文構成・表現・表記法の適切性
学術論文としての語句の使い方や文章表現が適切であること。
6. 学術的または社会的な貢献
学術的に一定の新規性または独創性があるか、または社会の要請に答える可能性を持っていること。
7. コミュニケーション能力
研究の成果を適切かつ論理的に口頭発表できること。

(出典：自然科学研究科ウェブサイト
[http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/gakui/hyoka_ki_jun.html]より抜粋
(平成28年2月6日付け資料))

(資料・1-2-3) 自然科学研究科博士後期課程の学位審査基準

【博士後期課程 博士論文審査に関する評価基準】

(審査体制)

学位論文の審査は、主査1名および副査2名以上の審査委員の合議で行う。なお、審査委員のうち1名以上は当該分野とは異なる分野から選出する。

(評価基準)

次の事項を全て満たしていること。

1. 課題設定の明確化
明確な問題意識とそれを解決すべく研究の意義および必要性が述べられていること。
2. 先行研究・資料の取扱いの適切性
当該分野の先行研究・資料の把握と言及に加え、それを踏まえた研究の位置づけがはっきりしていること。
3. 研究方法の妥当性
研究の目的に適した研究方法が用いられていること。
4. 論証方法や結論の妥当性と意義
問題設定、分析、結果、考察までの論旨が明確でありかつ一貫していること。
5. 論文構成・表現・表記法の適切性
学術論文としての語句の使い方や文章表現が適切であること。
6. 学術的または社会的な貢献
学術的に新規性または独創性があるか、または社会の要請に答える可能性を持っていること。
7. コミュニケーション能力
研究の成果を適切かつ論理的に口頭発表できること。

(出典：自然科学研究科ウェブサイト
[http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/gakui/hyoka_kijun.html]より抜粋
(平成28年2月6日付け資料))

(資料・1-2-4) 教育目標と科目群 (博士前期課程理学専攻生命科学コースの例)

専攻・コース	教育目標 (学生に身につけさせる資質・能力)
理学専攻・生命科学コース	<p>1) 生命科学の法則や均一性を探求したり、適応進化の歴史と生物多様性の実態を追究したりすることを通じ、知的な探究心を育み、自然環境に対する理解を深め、生命科学に関する諸問題を自ら認識させる。グローバルかつ独創的な視点に立ち、様々なレベルでの問題を適切な方法で解明していくことができる能力を持つ人材を育成する。</p> <p>2) 複数の教員から成る研究指導委員会を各院生に対して設置し、研究の進捗状況に対する適切な指導を各人に定期的に行う。また、修士学位論文作成やセミナー等を通じ、最先端の生命科学の知識および研究方法論について教授する。</p> <p>3) 各種学会やワークショップに積極的に参加させ、プレゼンテーションおよびディスカッションの能力向上をめざす。</p> <p>4) 英語によるコミュニケーション能力を高め、国際的感性豊かな学生の育成をめざす。</p> <p>5) 高度な実験や解析能力の会得を日指し、産業界を始めとする社会のニーズを満たす人材を養成する。また、社会への説明能力を高めるよう教育を行う。</p> <p>6) 研究教育環境の更なる改善を進める。</p> <p>7) ティーチングアシスタント制度の教育制度を高め、本制度の充実をめざす。</p> <p>8) 社会人院生の受け入れに努力し、大学院レベルの実験能力、生物多様性の解析能力、研究遂行能力を社会に還元していく。</p> <p>9) 留学生の受け入れを促進し、教育を通じた国際貢献を目指す。</p>
<p style="text-align: center;">理学専攻・生命科学コースの専門科目構成 (必修科目の後の数字は単位数、選択科目は全て1単位)</p>	
必修	<p>生命科学ゼミナール (8) 生命科学特別研究 (12)</p>
選択	<p>植物生理学 I 発生生物学 I 発生再生学 I 分子遺伝学 I 分子発生生物学 I 分子細胞生物学 I 発生工学 II 植物分子生物学 I 植物遺伝学 I 細胞遺伝学 I 海洋生態学 I 生物化学 動物多様性学 I 動物生態学特論 植物多様性学 I 多様性学特論 I 分子生物学 I 生命科学特別講義</p> <p>上記の専攻専門科目に加え、資料1-2-8に示す全専攻共通科目および資料1-2-11に示すGJEC科目が、選択科目として取得可能</p>

(出典:平成27年度自然科学研究科学生便覧を基に作成(平成28年1月17日付け資料))

(資料・1-2-5) 教育目標と科目群 (博士後期課程理学専攻生命科学講座の例)

専攻・講座	教育目標 (学生に身につけさせる資質・能力)
理学専攻・生命科学講座	1) 生命科学に関する諸問題を自分で発見し、問題解明への適切な方法を選び出し、論理的思考能力を持ち自主的に解明する能力を有する研究者を育成する。 2) 複数の教員から成る研究指導委員会を各院生に対して設置し、より適切な指導を各人に行う。博士学位論文作成やセミナー等を通じて最先端の生命科学に関する高度な知識を体得させ、高い研究能力と論理的思考力を育成する。 3) 関連分野にまでおよぶ幅広い知識を涵養するためのプロジェクトゼミナールにより、幅広い視野と柔軟性を持ち、新たな学問分野に対応できる研究者を育成する。講座内での人材の多様性の確保に務めるとともに、他専攻・他講座のみならず、他研究科との連携を更に進める。 4) 国際会議での発表を積極的に推進する等、国際コミュニケーション能力に秀でた人材を育成する。海外における研究機会の提供を積極的に進める。 5) 単なる実験能力だけでなく、高度な専門性を持ちつつ研究全体をオーガナイズできる能力についても涵養し、産業界をはじめとする社会のニーズを満たす人材を要請する。また、社会への説明能力を高めるよう教育を行う。 6) 社会人院生を積極的に受け入れ、博士レベルの高度な研究遂行能力を社会に還元していく。 7) 海外留学生を積極的に受け入れ、国際的に生命科学の学問的発展を推進しうる人材を育成することにより、教育を通じた国際貢献を目指す。 8) 研究教育環境の更なる改善を進める。 9) 大学院生の経済環境を好転させるため、積極的に日本学術振興会特別研究員などの申請を進める。また、リサーチアシスタント制度の教育的効果を更に高める。
理学専攻・生命科学講座の専門科目構成 (必修科目の後の数字は単位数、選択科目は全て2単位)	
必修	プロジェクトゼミナール(4)
選択	植物分子生物学 II 発生生物学 II 発生再生学 II 分子遺伝学 II 分子発生生物学 II 分子細胞生物学 II 発生工学 III 海洋生態学 II 動物多様性学 II 植物多様性学 II 動物進化生態学特論 植物遺伝学 II 遺伝情報学 細胞遺伝学 II 植物生理学 II 多様性学特論 II 生体物質制御論 分子生物学 II 上記の専攻専門科目に加え、資料1-2-9に示す全専攻共通科目(必修であるプロジェクトゼミナールを除く)および資料1-2-11に示すGJEC科目が、選択科目として取得可能

(出典:平成27年度自然科学研究科学生便覧を基に作成(平成28年1月18日付け資料))

(資料・1-2-6) ロードマップ (博士前期課程数学専攻基礎数理コースの例)

<p>学位を取得するロードマップ (目標)</p> <p>1 年次修了までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選択科目の13単位以上を修得しておく。 ・ プロジェクトゼミナールを履修しておくこと。 ・ 修士論文のテーマを確定し、その研究のための基礎を学んでおくこと。 ・ 研究室のゼミナールなどを通して、研究に必要な文献検索や文献の読み方、論文の書き方などに習熟しておくこと。 <p>2 年次では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士論文の研究を進展させる。 ・ 研究成果をプロジェクトゼミナールや学会などで発表する。

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-7) ロードマップ (博士後期課程理学専攻数理科学講座の例)

<p>(1) 学位取得のためのロードマップ</p> <p>1) 理学専攻 数理科学講座</p> <p>数理科学講座を修了するためには、必修のプロジェクトゼミナール 4 単位の他に選択 8 単位以上の合計12単位以上を修得する必要がある。更に、博士論文を提出するとともに、発表会で口頭発表を行い、口頭試問など最終試験に合格しなければならない。</p> <p>学位を取得するロードマップ (目標)</p> <p>1 年次では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士論文のテーマを確定するために、進学時に提出した研究計画に沿って研究を開始する。 ・ プロジェクトゼミナールなどで他研究領域の話題にも関心を持ち、自分の研究に役立てる。 <p>(2 年次以降も継続して行う)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術雑誌へ投稿する論文作成の準備をおこなう。 ・ 1 年次修了までに取得可能な単位は修得しておく。 <p>2 年次では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士論文のテーマを確定させ、発展させる。 ・ 論文を投稿する。 <p>3 年次では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士論文のまとめを行い、指定の期日までに博士論文を提出する。

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-8) 全専攻共通科目 (博士前期課程)

専攻名	授業科目	単位数	
		必修	選択
全専攻共通	先端科学特別講義 I		2
	安全の科学		1
	インターンシップ I		2
	自然科学特別講義		2
	プロジェクトゼミナール I		2
	特別プレゼンテーション I		1

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-9) 全専攻共通科目 (博士後期課程)

専攻名	授業科目	単位数	
		必修	選択
全専攻共通	先端科学特別講義Ⅱ		2
	インターンシップⅡ		2
	プロジェクトゼミナールⅡ	4	
	特別プレゼンテーションⅡ		2

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-10) プロジェクトゼミナール一覧表

番号	名称
1	現代数学ゼミナール
2	物理学ゼミナール
3	現代化学ゼミナール
4	自然界の構造・組織と物理ゼミナール
5	地震探査・火山活動・気候変動ゼミナール
6	地球表層環境変遷・生物進化ゼミナール
7	生命機能の多元的解析と統合ゼミナール
8	衝撃エネルギー科学特別ゼミナール
9	水循環共生科学ゼミナール
10	複合ナノ創成科学ゼミナール
11	超分子・超構造科学ゼミナール
12	材料機能のアーキテクチャーゼミナール
13	次世代マグネシウム合金の創製加工ゼミナール
14	高効率エネルギー変換システム設計製作ゼミナール
15	機械知能システムの創成と制御ゼミナール
16	柔構造コンピューティングの創成と展開ゼミナール
17	エナコロジー社会の創成ゼミナール
18	NaPFAスケール最先端製造科学ゼミナール
19	スマートシステムインテグレーションの創成ゼミナール
20	X-Earthゼミナール
21	災害・環境マネジメントゼミナール
22	グローバルノイズポリシー・ゼミナール
23	環境負荷低減型建築システムゼミナール
24	持続可能都市マネジメントゼミナール
25	建設コラボレーション技術ゼミナール
26	歴史的建造物及び建築文化の保存・利活用計画ゼミナール
27	耐震建築ゼミナール

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 12 月 26 日付け資料))

(資料・1-2-11) GJEC 開講の全専攻共通科目

専攻名	科目	授業科目	単位数	
全専攻共通	専門科目	総合科学A	1科目当たり 1又は2	
		総合科学B		
		総合科学C		
	大学院教養教育科目	高度教養科目	科学技術と社会	1科目当たり 1又は2
			国際理解	
			数理科学	
	大学院教養教育科目	外国語リテラシー科目	総合	1科目当たり 1
			科学英語演習Ⅰ	
			科学英語演習Ⅱ	
			実践科学英語Ⅰ	
		実践科学英語Ⅱ		

博士前期課程では、大学院教養教育科目1単位を選択必修としている専攻がある。

(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-12) 自然科学研究科における博士前期課程および博士後期課程の履修方法および学位の授与

<p>(履修方法)</p> <p>第6条 学生は、別表第1に掲げる授業科目のうちから、博士前期課程にあつては31単位以上、博士後期課程にあつては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</p> <p>(学位論文の審査及び最終試験の方法)</p> <p>第14条 教授会は、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。</p> <p>2 教授会は、審査委員会の報告に基づいて、学位論文及び最終試験の可否を決定する。</p> <p>(学位論文の審査の特例)</p> <p>第15条 博士前期課程の建築学専攻建築設計コースにあつては、特定の課題についての研究の成果の審査をもって学位論文の審査に代えるものとする。</p> <p>(学位の授与)</p> <p>第16条 博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。</p> <p>2 博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。</p> <p>3 前2項の学位を授与するに当たって付記する専攻分野の名称は、理学、工学又は学術のいずれかとする。</p>
--

(出典：熊本大学大学院自然科学研究科規則より抜粋 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-13) 大学院教養教育科目の受講者数

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
39	61	342	210	382	532	395

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 28 年 3 月 13 日付け資料))

(資料・1-2-14) 自然科学研究科で行ってきた多様な教育プログラム

プログラム等名称	内容 (内容を掲載したホームページ)
グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」 (平成20年度-平成24年度)	衝撃エネルギーの科学と工学を基礎とし、専門の枠を超えた幅広い見方ができ、かつ豊かな創造性とグローバルな視野を持つ先導的人材を育成してきた。 (http://ppe.coe.kumamoto-u.ac.jp/about_coe.html)
「科学技術分野における国際共同教育プログラム (IJEP: International Joint Education Program for Science and Technology)」 (平成19年度-)	英語による教育・研究指導により学位を取得できるプログラム。国費留学生の特別枠として開始したプログラムであるが、私費留学生や日本人学生も受講可能。 (http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/grasius/)
「イノベーション創出のための大学院教養教育」プログラム (平成21年度-平成23年度)	「数理学特別教育プログラム」「人間科学特別教育プログラム」「外国語リテラシー教育プログラム」「MOT特別コース」を配置し、理学、工学の枠に縛られない多面的思考力を持ち、多様化する社会のニーズと学際的・融合的に進化する科学技術に対応可能な人材を育成してきた。 (http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/agein/02_01.html)
地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点 (平成22年度-平成26年度)	地下水に恵まれた熊本の地の利を生かし、地下水の理学と工学、法的管理、持続可能な水資源の利用に関する講義・実習・実験を通して、専門知識や実践的な技術、国際的視野を身につけた環境リーダーを育成してきた。 (http://www.gelk.info/aim.php)
MOT特別教育コース (平成18年度-)	経営の基礎理論から技術経営の実践に関する講義、及び発表や討論を含む演習・実習により、多彩な人材を生かしてプロジェクトを完遂するマネジメント力を備えた起業家的技術経営人材の育成を行っている。 (http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/mot/index.html)
熊本大学イノベーション推進人材育成センター (平成21年度-平成25年度)	博士後期課程在籍者及びボスドクを対象に、MOT教育や異分野融合教育、及びインターンシップを通して、幅広い産業分野で活躍できる人材の育成を行ってきた。 (http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/detail.php?type=news&tday=20100608&ttime=095404)
減災型地域社会のリーダー養成プログラム (平成24年度-)	減災型社会システム実践研究教育センターを中心に、減災型地域社会の継続的な実現を担う能動的学修能力と実践力を兼ね備えた人材を、実際の地域の課題に対して行政や住民等との共同作業を通して育成している。 (http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/renkei/outline.html)

(出典：自然科学研究科ウェブサイト (各プログラムのウェブサイトは図中に記載) の記載事項を基に作成 (平成 27 年 12 月 25 日付け資料))

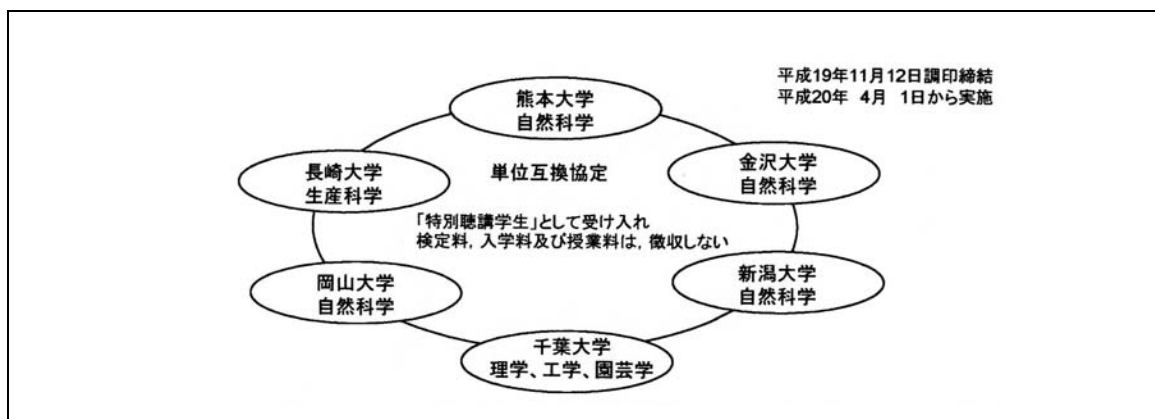
(資料・1-2-15) 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム修了者数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
0	2 (2)	5 (4)	9 (6)	14 (13)	7 (6)

()内の数字は、留学生数を示す。

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成28年3月13日付け資料))

(資料・1-2-16) 6大学大学院研究科間での単位互換制度



(出典：6大学大学院研究科単位互換制度協定書を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-17) 国際共同教育プログラム (IJEP) のための教育科目の講義形式による分類

All the Departments in GSST accept students from International Joint Education Program. Students in the Program take credits according to the requirements of the Department where they belong. The lectures are labeled with the categories indicating the degree of usage of English, so the students can choose lectures suitable for their language ability.

Categories of Lectures	Textbooks/Materials	Speaking Language
I	English	Japanese
II	English	Japanese and English
III	English	English

(出典：自然科学研究科ウェブサイト

[http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/en/international_stud/international_joint.html]より抜粋 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-18) カテゴリⅢの科目数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	8	18	48	47	58	56	56
博士後期課程	22	23	55	51	66	65	65

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-19) 留学生へのチューター制度

留学生チューター制度

H23.2.28 国際化推進センター
運営委員会にて承認

【チューターの役割】
新入留学生に対し、教育補助者として個別指導を行うことにより、留学生が熊本大学での学習環境に慣れ、学習・研究上の効果を上げられるよう支援する。

【チューターの資格】
原則として同じ専攻分野の日本人大学院生とするが、実情に応じて留学生や学部学生も可とする。
* 留学生がチューターとなる場合には、日本語能力が十分であること。

【対象】
科目等履修生以外のすべての留学生（日本語予備教育受講中の国費留学生を含む。）

(出典：国際化推進センター資料より抜粋（平成27年10月14日付け資料）)

(資料・1-2-20) 留学生へのメールによるアナウンス

Date: August 11, 2014
To: All GSST students
CC: Supervisors
From: Prof. Jun Otani, Dean of GSST

Announcement of GSST Financial Support for Overseas Activities in 2014

To promote international experiences for the GSST students, GSST offers financial support for overseas academic activities including presentation at an international conference and overseas internship carried out from October in 2014 to March in 2015. If you would like to apply for the support, please read the guidelines and submit the application documents to Project Support Section by the deadline after receiving your supervisor's consent.

■Financial support will be provided for;

- (1) Presentation at an international conference
-Applicants should be a presenter at an international conference held overseas.
- (2) Overseas internship
-Applicants should conduct overseas internship for more than 30 days.

■Submission of application:

- Read the guidelines carefully and submit the required documents to Project Support Section.
- Download the guidelines and application forms from the following website.
http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/gjec/others/dispatch_en.php
- *Submit Application form and Application summary by email.
(Email:szk-projectapply@jimu.kumamoto-u.ac.jp)
- *Submit the other application documents by hand at Project Support Section

■Application period :
July 15(Tue.),2014 – August 29(Fri),2014 (PM4:00)
September 17(Wed.), 2014 (PM4:00) *The deadline is postponed.

Inquiry:
Project Support Section (ext.3836)
(1F, Faculty of Engineering Bldg No. 1)

(出典：自然科学研究科教務担当から平成26年8月11日に配信されたメールを基に作成
(平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-21) 学生が主催する国際会議 (International Student Conference on Advanced Science and Technology : ICAST) のアナウンス

CALL FOR PAPERS

The 9th International Student Conference on Advanced Science and Technology
ICAST 2014 Clermont-Ferrand, France
December 11-12, 2014

We are pleased to announce that the Global Joint Education Center for Science and Technology (GJEC) of Graduate School of Science and Technology (GSST), Kumamoto University, Japan and Blaise Pascal University, France will organize the 9th International Student Conference on Advanced Science and Technology (ICAST) to be held in Polytech Clermont-Ferrand on December 11 and 12, 2014. ICAST has been serving to promote international exchange among graduate students and young researchers in various fields of the advanced science and technology, since we had the first conference in Kumamoto in 2008. In addition to Kumamoto the past ICAST took place in Peking University (China), Ewha Womans University (Korea), Ege University (Turkey), Shandong University (China) and University of Seoul (Korea). Active participation of students not only in presentation but also in management of the conference is vital to ICAST. This year the program includes Research Session and General Session in the fields indicated below. Participation of undergraduate students is encouraged as well.

Please see the following information to apply for presentation. We look forward to seeing many of you in France.

(出典：自然科学研究科ウェブサイト
 [http://www.gsst.kumamoto-u.ac.jp/en/icast/callforpapers.html]より抜粋
 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-22) 日本人学生と留学生による自主的なセミナーを通じた交流に関する新聞記事

25
平成26年(2014年)4月21日 月曜日
熊本日日新聞

英語で交流 互いに刺激

熊本大「ランチタイムイングリッシュ」

お昼に熊本大工学部の一室を訪れると、にぎやかな英会話が聞こえてきた。日本人学生と留学生が交流する「ランチタイムイングリッシュ」。英語のトレーニングはもちろん、互いの価値観をぶつけ、刺激を与え合う場となっている。

「昔、台湾は日本の一部だったので、日本語と同じ語彙があります。日本に親近感を抱く人は中国より多いんですよ。」自国の文化や風習について、台湾の陳安茂さん(33)は語りだした。16日のランチタイムイングリッシュには13人が出席。台湾のほかインドネシア、インド、ロシアからの留学生と日本人学生が、英語で語り合った。

テーマは幅広く、フェイスブックが使えない中国の言論統制に話が移ると、ロシアのボリヴァニー・フィリップさん(23)は「フェイスブックは対面のコミュニケーションができない。それでいいの？」と、ソーシャルネットワークサービスの課題を指摘。日本の飲食文化にも矛先が向き、抽籤はあくまで科学的な調査だと日本人が強調すると、インドネシアのアルウィン・サンバルさん(36)は「実際は消費するためではないのか」と鋭く突っ込んだ。

遠慮ない主義主張が強いとも、険悪なムードにはならないのが印象的だった。

緩やかに10年

ランチタイムイングリッシュは、学内で国際交流プログラムなどを担当する岸田光代・大学院自然科学研究科教授が10年ほど前に始めた。来て来なくても自由という緩やかなスタイル。日本人だけだったり、人数が少なかったりしながらも「ここまで続きました」と笑う。

時に活動は大学を飛び出し、熊本市内の観光ツアーやごみ処理施設を巡る「社会科見学」も企画。岸田さんは「学生は意外に人間関係の幅が狭く、研究室やサークルの仲間としか付き合わない者も多い。気軽に国際交流ができる場をつくりたかった」と話す。

ただ、日本人は押され気味。4月から

留学生ら気軽に対話
 ぶつかる価値観新鮮

参加している神垣貴高さん(22)は「なかなか話題に入れない」と頭をかくが、「自分の意見を堂々と主張する留学生の姿勢は驚き」と刺激を受けている。

すぐにも行動を

運営は学生に委ねられており、現在は理学部4年の岡本浩太郎さん(22)を中心に週1回開いている。

岡本さんと留学生の計5人は2月、冊子「SMART」を初めて発行した。それぞれの出身地であるインドネシア、インド、熊本の食や文化、自然を紹介。大学の資金援助を受け、学内で500部を無料配布している。

寄稿した中国の黄登登さん(24)は「地球に生まれ、一つの国しか知らないのはもったいない。これを読んで留学しなくなった人は、すぐにでも行動に移してほしい」と熱いメッセージを記す。

世界に触れるランチタイムイングリッシュ。岡本さんは「留学生から聞く生の情報に勝るものはない。互いに全く異なる価値観など、すべてが新鮮」と参加を呼び掛け。留学生のリーダー的存在のサンバルさんも強調する。「We can learn each other! (互いを分かち合おうよ!)」

(福井一基)

(出典：熊本日日新聞[平成26年4月21日]より抜粋 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・1-2-23) MOT 特別教育コース受講者数及び修了者数

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受講者数	31	35	17	16	17	18	15
修了者数	24	27	13	8	17	7	12

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 28 年 3 月 13 日付け資料))

(資料・1-2-24) 学外との共同で研究指導している例

2012年度V8 題目	担当	4年生 (担当が責任者)	副担当	共同研究
● 半導体超高密度触覚センサとMEMS加工プロセス研究開発 (陽極酸化穴構造)	松川	松尾	山本	キヤノン
● オペトレ	松川	全員	伊藤 山本	
● フラーレンへの電子線照射によるグラフェン形成に関する研究、 □ 次元整列電子(ナノワイヤ)に関する研究、	松川	刀根 今村	山本	産総研 東京大学 理学部物理原研
● 非共振型超音波モータの周波数制御高効率駆動	山本	美山	伊藤	PMT
● 次世代半導体用サブ10nmパーティクル高精度検出手法の研究開発(ウェーハーデバイス上)	伊藤	有田	山本	レーザーテック
● レチクルフリー露光装置の自動アラインメントシステム開発	山本	刀根 今村	松川	ソニー
● インライン膜厚ムラ・検査技術	山本	刀根	清水	テクノス
● 次世代半導体用高誘電率絶縁超薄膜のインライン評価手法	ジャスティン	美山	松川	阪和電子
● フラーレン、a-Si 太陽電池のモビリティ測定TOF	ジャスティン	美山	松川	東京大学
● a-Si 太陽電池の高効率化	ジャスティン	美山	松川	富士電機システムズ
● .22nm世代半導体用MOS絶縁超薄膜の光伝導インライン評価手法	ジャスティン 小林	深	伊藤	阪和電子
● 次世代半導体用サブ10μmパーティクル高精度検出手法の研究開発(空間)	清水	有田 美山	山本	ソニー
● パリメタ温度TEGとウェーハーレベルパッケージ用バーンイン 手法の開発	吉岡 (濱口)	今村 (真下)	清水	J-DEVICE
● アトリットルポンプシステムの構築とその応用研究【休止】	休止	休止	休止	東京エレクトロン

(出典：パルスパワー科学研究所 久保田弘教授の研究室の研究指導体制を引用 (平成 24 年 11 月 17 日付け資料))

(資料・1-2-25) TA の採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	505	505	483	509	489	544	563
時間数	17559	17944	20716	21366	19777	21571	21349
時間数/人	34.8	35.5	42.9	42	40.4	39.7	37.9

(出典：自然科学研究科人事担当資料を基に作成 (平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・1-2-26) RAの採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	15	11	12	11	15	18	12
時間数	4213	2349	2415	1646	2578	2940	2205
時間数/人	280.9	213.5	201.3	149.6	171.9	163.3	183.8

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成(平成28年3月13日付け資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学位授与の方針に沿って各専攻で科目群を配置している他、プロジェクトゼミナール等の全専攻共通科目、GJECにおける学外機関との協働による教育・研究指導体制、グローバルCOEプログラム等の多様な教育プログラムの配置、他大学との単位互換制度、および多くの非常勤講師による集中講義開講により、多様化する情報社会において、学生が自ら必要とする科目群を受講できる体制を整え、自分の専門分野を俯瞰できる高度な異分野融合力を備えた人材育成のための基盤が構築できていると判断する。IJEPでは、全面英語による教育・研究指導を行っている。英語により講義する専門教育科目数が増加していることもあり、留学生が安心して入学でき、また日本人学生も留学生との交流を通して国際的感性を培っており、これがDDPへの日本人学生の入学に繋がっている。ミッションの再定義に掲げた「グローバルに活躍できる人材の育成」の観点からも、教育内容・方法は期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

単位取得状況は、全ての年度で高い割合を維持しており、学生は学力を適切に身につけている(資料・2-1-1)。博士前期課程では、留年率・休学率が極めて低いが、博士後期課程では、6年間の留年率の平均は12.4%と平成21年度から改善されていない(資料・2-1-2)。これは、博士号授与に対する厳格な成績評価のもたらす結果である。また、休学率も高いが、これは社会人学生が業務繁忙で休学することが挙げられる。博士後期課程における学位取得状況は、年度によって69人から48人と変動がある(資料・2-1-3)。定員が62人であることから、入学者全員が学位を取得している訳ではないが、これは途中で職を得て退学して行くことが一番の原因である。修業年限内で学位を取得している割合は、博士前期課程の場合、平成22年度から平成27年度の6年間の平均が91.0%と高いが、博士後期課程の場合、平均60.4%と低い値である(資料・2-1-4)。しかし、留年後および単位取得退学後での取得を加えるとほとんどの学生が学位を取得している。

会議での学生の発表件数、および論文の掲載数は毎年高い数を維持している(資料・2-1-5)。(資料・2-1-6)に学生の受賞件数を、(資料・2-1-7)に具体的な受賞名(授与団体名)の例を示している。主に学会等において優秀と評価された発表に対して授与されたものが多い。特に、受賞件数が平成21年度に比べ増加していることは特筆に値する(資料・2-1-6)。

特筆すべきこととして、グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」(前掲資料・1-2-14、p27)における教育に対し、優れた大学院教育に対して授与されるIEEE Kirchmayer Graduate Teaching Awardが平成25年度に拠点リーダーである秋山教授に授与されたことが挙げられる(資料・2-1-8)。

博士前期課程修了生へのアンケート調査(資料・2-1-9)によると、カリキュラムや研究指導体制に対して満足したとする回答が平成22年度と比較し増加している。また、専門科目以外の講義を受講したとする回答も多いことから、多様な科目群を用意した効果があったと判断する。

(資料・2-1-1) 単位取得状況

年 度	博士前期課程			博士後期課程		
	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率
平成21年度	7244	6340	87.5%	499	468	93.8%
平成22年度	7330	6502	88.7%	632	545	86.2%
平成23年度	6456	5824	90.2%	586	506	86.3%
平成24年度	6143	5496	89.5%	542	499	92.1%
平成25年度	5837	5353	91.7%	465	427	91.8%
平成26年度	6483	5905	91.1%	476	422	88.7%
平成27年度	6374	5798	91.0%	309	287	92.9%

(出典：学務情報システムのデータを基に作成 (平成27年10月14日付け資料))

(資料・2-1-2) 留年・休学状況

博士前期課程	在籍者数	留年者数	留年率	休学者数	休学率
平成21年度	912	26	2.9%	9	1.0%
平成22年度	952	17	1.8%	19	2.0%
平成23年度	908	17	1.9%	25	2.8%
平成24年度	847	15	1.8%	23	2.7%
平成25年度	862	14	1.6%	17	2.0%
平成26年度	891	15	1.7%	12	1.3%
平成27年度	936	15	1.6%	10	1.1%
博士後期課程	在籍者数	留年者数	留年率	休学者数	休学率
平成21年度	254	29	11.4%	28	11.0%
平成22年度	265	30	11.3%	24	9.1%
平成23年度	241	39	16.2%	23	9.5%
平成24年度	234	31	13.2%	21	9.0%
平成25年度	229	25	10.9%	23	10.0%
平成26年度	226	24	10.6%	13	5.8%
平成27年度	215	33	15.3%	18	8.4%

※留年率=留年者数/在籍者数、休学率=休学者数/在籍者数

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成28年4月21日付け資料))

(資料・2-1-3) 学位取得状況

年 度	課程区分	学位名称	修士	博 士		
				課程博士	論文博士	博士合計
平成21年度	博士前期	修士 (理学)	93	-	-	-
		修士 (工学)	324	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	8	2	10
		博士 (工学)	-	25	5	30
		博士 (学術)	-	14	0	14
平成22年度	博士前期	修士 (理学)	105	-	-	-
		修士 (工学)	322	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	11	0	11
		博士 (工学)	-	33	0	33
		博士 (学術)	-	25	0	25
平成23年度	博士前期	修士 (理学)	109	-	-	-
		修士 (工学)	348	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	11	0	11
		博士 (工学)	-	31	0	31
		博士 (学術)	-	18	0	18
平成24年度	博士前期	修士 (理学)	85	-	-	-
		修士 (工学)	294	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	5	0	5
		博士 (工学)	-	26	2	28
		博士 (学術)	-	15	0	15
平成25年度	博士前期	修士 (理学)	94	-	-	-
		修士 (工学)	310	-	-	-
		修士 (学術)	1	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	9	1	10
		博士 (工学)	-	30	0	30
博士 (学術)	-	9	0	9		
平成26年度	博士前期	修士 (理学)	89	-	-	-
		修士 (工学)	309	-	-	-
		修士 (学術)	2	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	8	1	9
		博士 (工学)	-	30	0	30
博士 (学術)	-	15	0	15		
平成27年度	博士前期	修士 (理学)	89	-	-	-
		修士 (工学)	345	-	-	-
		修士 (学術)	0	-	-	-
	博士後期	博士 (理学)	-	14	0	14
		博士 (工学)	-	21	0	21
博士 (学術)	-	14	0	14		

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 28 年 3 月 13 日付け資料))

(資料・2-1-4) 修業年限内学位授与率 (数値は%)

博士前期課程							
修了年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
在学期間2年以内での修了率	89.2	90.6	92.3	88.2	90.3	91.7	92.8
在学期間3年以内での修了率	89.8	94.9	94.8	90.4	94.8	94.8	94.7
博士後期課程							
修了年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
在学期間3年以内での修了率	51.3	80.6	73.8	46.8	65.5	50	45.9
在学期間4.5年以内での修了率	61.3	95.5	86.3	64.9	86.2	61.5	59

(出典：自然科学研究科教務担当資料を基に作成 (平成 28 年 3 月 13 日付け資料))

(資料・2-1-5) 学生の論文発表・学会発表件数

分 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
論文発表に関与した学生の延べ人数	333	338	323	311	306	337	320
国際会議発表件数	241	275	261	240	345	268	293
国内会議発表件数	697	624	611	724	797	681	588

(出典：熊本大学評価データベースシステム (TSUBAKI) を各教員が確認し集計した結果を基に作成 (平成 28 年 4 月 25 日付け資料))

(資料・2-1-6) 学生の受賞件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	36	51	59	58	80	72	53
博士後期課程	14	17	21	19	23	12	21

(出典：自然科学研究科総務担当資料を基に作成 (平成 28 年 3 月 15 日付け資料))

(資料・2-1-7) 学生の受賞名と授与学会・団体 (平成 27 年度受賞分から一部抜粋)

賞の名称等	授与団体等
Best Paper at the 13th International ISRM Congress 2015	The International Society for Rock Mechanics
Best Poster Award 12th International Conference on the Mechanical Behavior of Materials	Karlsruhe Institute of Technology
Award for the outstanding paper by student	The 7th International Symposium on Temporal Design
Best Poster Award	SUPERGREEN2015 (The 9th International Symposium on Supercritical Fluid Technology)
Young Scientist Award	International Workshop on Explosion, Shock-wave and High-velocity Phenomena 2015
優秀口頭発表賞 (学生部門)	International Society of Electrochemistry
CAADRIA2015 Best Presentation Award	Computer-Aided Architectural Design Research in Asia
J. I. S. R. I. - e-Asia 2015 Excellent Award (優秀賞)	J. I. S. R. I. - e-Asia 2015
日本音響学会 学生優秀発表賞	日本音響学会
平成26年度電子情報通信学会 論文賞	一般社団法人 電子情報通信学会
Webとデータベースに関するフォーラム(WebDB Forum 2015) 最優秀論文賞	情報処理学会
システム制御情報学会 学会賞産業技術賞	システム制御情報学会
日本化学会第95回春季年会(2015) 学生講演賞	日本化学会
地球電磁気・地球惑星圏学会学生発表賞	地球電磁気・地球惑星圏学会
若手優秀ポスター賞	日本分析化学会
電気学会優秀論文発表賞 基礎・材料・共通部門賞	電気学会
静電気学会エクセレントプレゼンテーションアワード	静電気学会

(出典：自然科学研究科教授会資料を基に作成 (平成 28 年 1 月 6 日付け資料))

(資料・2-1-8) 大学院教育の国際評価

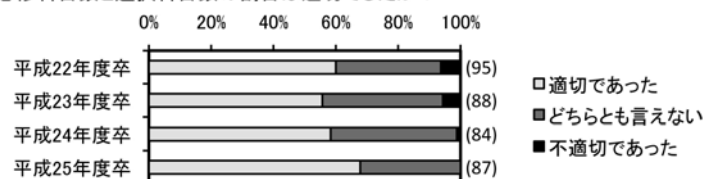
◆大学院教育の国際評価

拠点リーダーの秋山秀典教授は、世界最大の学会であるIEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers)から、IEEE Kirchmayer Graduate Teaching Awardを今年受賞した。優れた大学院教育に対して毎年一名が選ばれ、英語圏以外では、ドイツ(1993年)に続き20年ぶりで日本からは初の受賞となった。

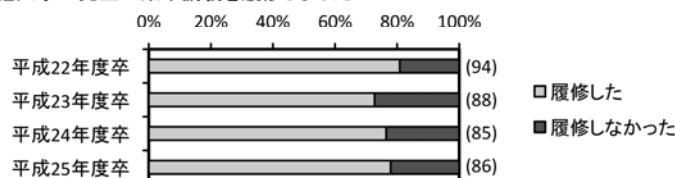
(出典：グローバル COE「衝撃エネルギー工学グローバル先端拠点」のウェブサイトに掲載された News Letter [http://ppe.coe.kumamoto-u.ac.jp/pdf/newsletter_no16_jp.pdf]より抜粋 (平成28年1月16日付け資料))

(資料・2-1-9) 博士前期課程学生の修了時に実施したアンケート結果

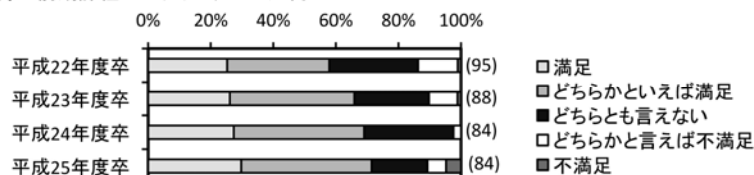
必修科目数と選択科目数の割合は適切でしたか？



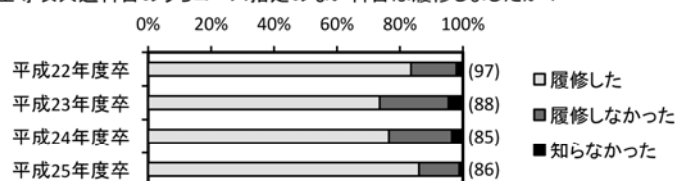
他大学の先生の集中講義を履修しましたか？



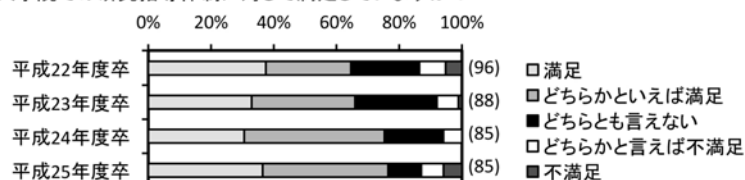
博士前期課程のカリキュラムは如何でしたか？



全専攻共通科目のうちコース指定のない科目は履修しましたか？



大学院での研究指導体制に対して満足していますか？



グラフの右側の括弧内の数字は回答数を示している。

(出典：平成22年度から平成25年度に理学専攻博士前期課程修了生に対して行ったアンケート結果から抜粋して作成 (平成27年1月3日付け資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 博士前期課程における修業年限内学位取得率は、平成 21 年度と比較して僅かではあるが増加している。博士後期課程においても、年度により多少の増減はあるが、平成 21 年度を上回る年度が多かった。また、優秀な発表に対する受賞件数が増加していることは、期待される水準を上回ったと判断する根拠になる。特筆すべきは、グローバル COE での教育が世界的に評価されたことが挙げられる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度から平成 27 年度までの平均就職率は、博士前期課程が 96.1% (資料・2-2-1)、博士後期課程が 92.0% (資料・2-2-2) と高い値を維持している。

資料・2-2-1 に示すように、博士前期課程の主な就職先は製造業が最も多く、大学院で培った資質・能力を発揮できる職場に就職している。また、博士後期課程に進学する学生も多い。一方、博士後期課程では、多くの学生が大学・企業の研究職に就いている (資料・2-2-2~2-2-4)。このことから、十分な資質を備えた研究者及び高度専門職業人を養成できたと判断している。

平成 26 年度に実施した卒業生アンケート結果から、専門知識・技能、論理的思考力、課題発見・対応能力、数的処理能力など自然科学の分野で必要となる能力を自然科学研究科での教育により身につけたことが窺える (資料・2-2-5)。

地域別就職先としては、年度により違いはあるが、概ね 30% から 40% の学生が九州圏内に就職しており、地域社会にも貢献している (資料・2-2-1、2-2-2)。

(資料・2-2-1) 博士前期課程修了後の進路状況

	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
A 卒業生数	358	59	417	384	43	427	384	73	457	324	55	379	348	57	405	340	60	400	368	66	434
B 就職希望者	319	51	370	356	38	394	343	60	403	297	50	347	326	51	377	319	53	372	344	58	402
C 就職者	310	44	354	338	36	374	328	54	382	288	43	331	321	47	368	312	52	364	339	55	394
D 就職率	97.2%	86.3%	95.7%	94.9%	94.7%	94.9%	95.6%	90.0%	94.8%	97.0%	86.0%	95.4%	98.5%	92.2%	97.6%	97.8%	98.1%	97.8%	98.5%	94.8%	98.0%
E 進学者	31	5	36	23	4	27	30	10	40	17	0	17	17	3	20	19	6	25	15	4	19
F 公務員採用試験準備者	2	0	2	1	0	1	5	0	5	6	0	6	3	0	3	1	0	1	3	1	4
G 教員採用試験準備者	0	0	0	6	0	6	4	0	4	1	2	3	1	4	5	0	0	0	1	1	2
H 就職活動継続者	9	7	16	12	2	14	11	6	17	8	5	13	4	0	4	7	1	8	4	2	6
I 専門学校・研究生等入学者	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2
J その他	1	3	4	2	1	3	4	2	6	1	5	6	1	3	4	1	0	1	4	2	6
K 不明	5	0	5	2	0	2	1	2	2	0	2	1	0	1	0	1	1	1	1	0	1
農・林・漁業・鉱業・建設業	42	4	46	36	1	37	30	5	35	34	7	41	36	5	41	43	4	47	28	1	29
製造業	191	19	210	215	15	230	189	33	222	187	16	203	196	21	217	181	32	213	214	25	239
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9	12	0	12	12	0	12	7	0	7	12	0	12	7	0	7	9	1	10
情報通信業、運輸業	26	3	29	22	4	26	40	5	45	23	4	27	29	3	32	33	1	34	35	5	40
卸売業・小売業	4	1	5	1	0	1	7	0	7	2	2	4	2	2	4	3	0	3	1	2	3
金融業・保険業	4	0	4	6	2	8	3	0	3	1	1	2	2	1	3	3	1	4	0	0	0
不動産・飲食・宿泊業	1	3	4	2	0	2	1	0	1	0	3	3	0	0	0	0	1	1	1	0	1
医療、福祉	0	0	0	3	2	5	2	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
教育、学習支援業	4	3	7	7	2	9	13	2	15	10	4	14	9	5	14	6	3	9	7	4	11
サービス業	18	7	25	15	8	23	21	4	25	11	3	14	23	6	29	23	4	27	34	14	48
公務	11	4	15	17	2	19	10	3	13	11	3	14	11	4	15	12	6	18	9	2	11
その他	0	0	0	2	0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
C の地区別分類	26	5	31	39	8	47	39	7	46	34	10	44	35	7	42	30	7	37	39	12	51
九州	65	9	74	57	10	67	61	5	66	51	9	60	61	7	68	55	10	65	57	14	71
関西	40	7	47	42	7	49	59	9	68	47	8	55	54	6	60	45	9	54	48	10	58
東海	16	2	18	18	1	19	15	3	18	16	1	17	21	2	23	14	2	16	25	3	28
関東	148	19	167	167	10	177	135	25	160	127	11	138	131	19	150	159	20	179	150	14	164
その他	15	2	17	15	0	15	19	5	24	13	4	17	19	6	25	9	4	13	20	2	22

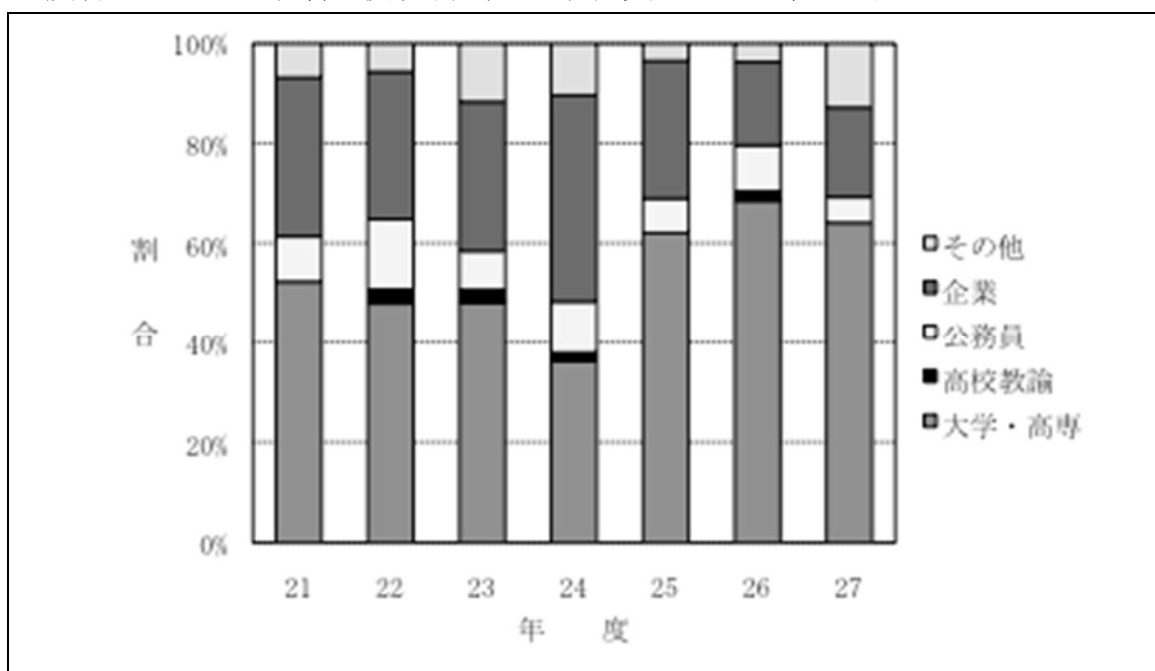
(出典：熊本大学キャリア支援ユニットより資料提供 (平成 28 年 4 月 21 日付け資料))

(資料・2-2-2) 博士後期課程修了後の進路状況

	21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
A 卒業生数	37	7	44	59	12	71	66	10	76	49	9	58	46	12	58	41	16	60	36	11	47
B 就職希望者	31	6	37	57	8	65	39	5	44	35	5	40	34	9	43	35	10	45	28	7	35
C 就職者	30	5	35	55	8	63	38	5	43	33	4	37	30	9	39	30	7	37	24	7	31
D 就職率	96.8%	83.3%	94.6%	96.5%	100.0%	96.9%	97.4%	#####	97.7%	94.3%	80.0%	92.5%	88.2%	#####	90.7%	85.7%	70.0%	82.2%	85.7%	#####	88.6%
E 進学者	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 公務員採用試験準備者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 教員採用試験準備者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H 就職活動継続者	1	1	2	2	0	2	1	0	1	2	1	3	4	0	4	5	3	8	4	0	4
I 専門学校・研究生等入学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J その他	0	1	1	2	2	4	2	2	4	5	3	8	6	2	8	5	6	11	4	2	6
K 不明	6	0	6	0	2	2	25	2	27	9	1	10	6	1	7	4	0	4	4	2	6
農・林・漁業・鉱業・建設業	0	0	0	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
製造業	11	1	12	10	0	10	5	0	5	12	0	12	7	2	9	3	1	4	4	1	5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業、運輸業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	2
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産・飲食・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	17	3	20	24	7	31	23	5	28	11	1	12	15	3	18	19	6	25	14	5	19
サービス業	1	0	1	13	1	14	4	0	4	8	3	11	7	3	10	6	0	6	1	0	1
公務	0	0	0	2	0	2	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	1	3
その他	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
Cの地区別分類																					
県内	10	1	11	20	3	23	13	1	14	8	1	9	10	1	11	6	1	7	4	1	5
九州	2	0	2	3	0	3	4	0	4	7	0	7	3	0	3	2	0	2	4	0	4
関西	4	1	5	3	0	3	4	0	4	2	1	3	3	1	4	2	1	3	3	0	3
東海	1	0	1	3	0	3	0	0	0	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0
関東	5	0	5	14	1	15	3	0	3	7	1	8	4	3	7	6	0	6	2	1	3
その他	8	3	11	12	4	16	14	4	18	7	1	8	9	4	13	13	5	18	11	5	16

(出典：熊本大学キャリア支援ユニットより資料提供 (平成28年4月21日付け資料))

(資料・2-2-3) 博士後期課程学生の就職状況をグラフ化した図



(出典：平成21～27年度進路支援委員会資料を基に、自然科学研究科で行った追跡調査結果を追記して作成 (平成28年4月9日付け資料))

(資料・2-2-4) 主な就職先

<p>博士前期課程（順不同） 新日本製鐵、トヨタ自動車九州、東京エレクトロン九州、住友金属工業株式会社、ブリヂストン、富士電機ホールディングス、九州電力（株）、オムロン（株）、（株）大林組、国土地理院、佐世保市役所、（株）東芝、（株）同仁化学研究所、三菱電機（株）、新日本石油、熊本県庁、NTTコムウェア（株）、パナソニック、久留米市役所、花王（株）、（株）日立製作所、熊本県産業技術センター、富士通（株）、平田機工、気象庁</p> <p>博士後期課程（順不同） 熊本大学、福井大学、熊本保健科学大学、京都大学エネルギー理工学研究所、理化学研究所、岡山大学、福岡大学、兵庫県立大学、岐阜大学、長崎大学、熊本高等専門学校、和歌山県工業技術センター、島津製作所、化学及血清療法研究所、三菱化学、カメルーン地質・鉱山研究所、宮崎県食品開発センター、大和ハウス工業、国土交通省九州地方整備局、霧島酒造、MAZDA、鹿児島工業技術センター</p>
--

(出典：熊本大学キャリア支援ユニットより提供された資料を基に作成
(平成 27 年 10 月 14 日付け資料))

(資料・2-2-5) 平成 16 年度、平成 21 年度、平成 23 年度に熊本大学自然科学研究科を修了した修了生に対して実施したアンケート結果



(出典：平成 26 年度に全学 FD 委員会で実施したアンケート結果から抜粋して作成
(平成 28 年 1 月 3 日付け資料))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)ほとんどの学生が大学院で培った専門領域の知識・技術を十分に発揮できる職場に就職している。特に博士後期課程学生の場合、就職難な状況にあつて、ほとんどが大学関係や企業の研究職に就いていることから、十分な資質を備えた研究者及び高度専門職業人を養成したと判断する。また、大手・中央志向の現状にあつても九州圏内に就職する学生が相対的に多いことから、地域への有能な人材の供給という観点からも「期待される水準を上回る」と判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

GJECに大学院教養科目を配置し、博士前期課程での履修を強く指導するために修了要件単位を30単位から31単位に増やした(前掲資料・1-2-12、p27)。第1期と比較して多くの学生が大学院教養科目を受講していることから(前掲資料・1-2-13、p27)、学際的領域を理解できる深奥な教養力を身につけさせ、多面的思考力を涵養する教育体制が実質化した。また、全て英語で講義する専門科目数を平成21年度と比較して大幅に増やした(前掲資料・1-2-18、p28)。このことにより、IJEPやダブルディグリープログラム等に入学する留学生が増え(前掲資料・1-1-22~1-1-24、p15~16)、留学生とのコミュニケーションを通して日本人学生の国際的感性を涵養する環境が充実した。ダブルディグリープログラムでは、締結した海外大学の数を平成21年度段階の3大学から平成27年度段階で11大学にした(前掲資料・1-1-18、p13)。海外協定校とダブルディグリー合意文書を締結するために、国際的に通用する質の高い教育プログラムを構築した。平成23年度に協定校から初めてこのプログラムへの入学生を受入れた。その後、少しずつではあるが入学生を受入れている。また、平成26年度と27年度には博士後期課程の日本人学生がこのプログラムに入学したことにより(前掲資料・1-1-24、p16)、このプログラムが実質化した。その他、グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」や「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」等の多様な教育プログラムを提供した(前掲資料・1-2-14、p27)。特に、平成22年度から始まった「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」では、水保全・管理技術を身につけた環境リーダーを数多く育成した。その中には、自国の水環境改善を目指して学んだ留学生も多数含まれ、国際貢献に資するものであった(前掲資料・1-2-15、p28)。以上のことから、「重要な質の変化があった」と判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

単位修得率、留年・休学率、学位授与件数のどれも第1期中期目標期間終了時点と比較して同等の値であった。標準年限学位取得率は僅かではあるが増加傾向にあった。優れた発表に対して授与される賞の受賞件数が平成21年度に比べ増加している(前掲資料・2-1-6、p36)。就職難の時代にあって、ほとんどの学生が職を得ることができ、中でも博士後期課程学生は大学や企業の研究職に就いていることから(前掲資料・2-2-3、p39)、十分な資質を備えた研究者及び高度専門職業人を養成していると判断している。グローバルCOEでの教育成果が世界的に評価されたことは特筆に値する(前掲資料・2-1-8、p37)。以上のことから、「重要な質の変化があった」と判断する。

10. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	10-19
III	「質の向上度」の分析	10-24

I 医学部の教育目的と特徴

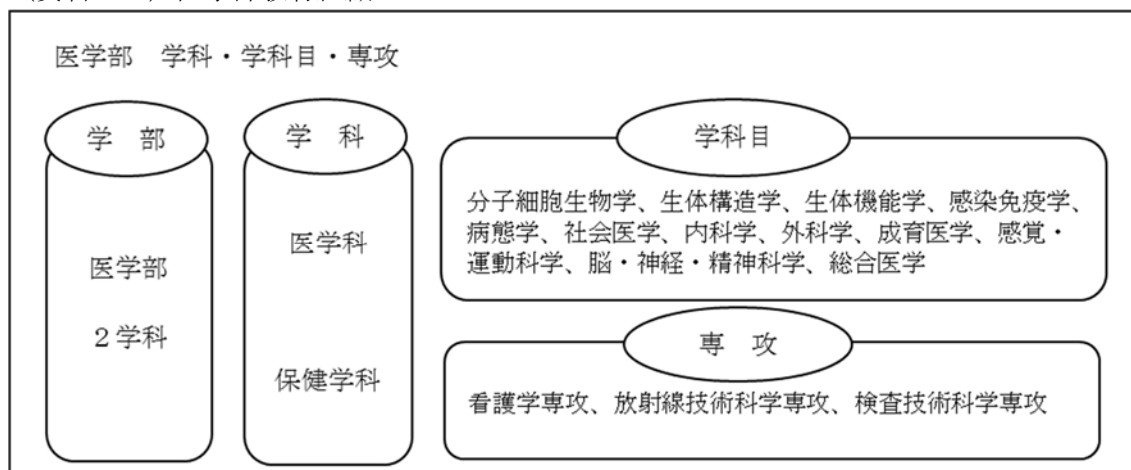
【目的】

- 1 医学部は、教育研究を通して得られた専門的な知識をそれぞれの学問分野の発展に資すること、一般社会への情報提供、助言・指導等を通して分かりやすく還元することを目的とするとともに、将来、医師・医療技術者として、専門分野の発展に寄与することができる人材や専門的な知識を一般社会へ還元することができる人材の育成を目的とする。
- 2 医学科は、ミッションの再定義にしたがって、医学及び関連領域における社会的な使命を強い倫理観をもって達成するために必要な科学的で独創性に富む思考力と人間性とを涵養させつつ、医師に必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる医師を育成することを目的とします。
- 3 保健学科は、ミッションの再定義にしたがって、生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養及び高度な専門的知識・技術を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療技術者を育成することを目的とします。

【特徴】

- 1 医学部は、学士（医学）教育課程である6年制の医学科と学士（看護学・保健学）教育課程である4年制の保健学科の2学科で構成され、医学科は12学科目、保健学科は3専攻からなる。（資料・1）
- 2 医学科は、将来国内外の医療を担う医師・医学研究者を養成することにある。医学科の所定の課程を履修して取得できる資格は、医師国家試験受験資格であり、卒業後は全員が医師国家試験を受験してその殆どが合格し、優秀な医師や医学者の道に進むことができる医学士の養成を実践している。
- 3 医学科は、講座がイコール学科目担当講座という制度から脱皮し、履修すべき教科目を基に、複数の分野でも担当できる制度を整備したため、教育内容・カリキュラム等を柔軟に改訂・改善できると共に、一つの学科目に対して様々な視点から教授できるようになっている。また、最新の研究内容の紹介や診療スタイルにより近い実践的臨床教育を含む幅広いカリキュラムを特徴とし、誠実で人間的バランスのとれた医師を育てる教育を実践している。
- 4 保健学科は、所定の課程を履修することによって、国家試験受験資格等を取得できる。看護学専攻では、看護師・保健師・助産師の国家試験受験資格、高等学校教諭一種免許（看護）、養護教諭二種免許状である。放射線技術科学専攻では診療放射線技師の国家試験受験資格、検査技術科学専攻では臨床検査技師の国家試験受験資格である。
- 5 保健学科は、附属病院を持つ総合大学である強みを活かし、高い実践能力とグローバルな視点を備えたメディカルスタッフを育てる教育を実践している。また、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3専攻を持つ強みを活かし、各職種間の相互理解やチーム医療に関する理解を深める教育を実践している。

(資料・1) 医学部教育組織



(出典：医学部ウェブサイト)

[想定する関係者とその期待]

医学科では、想定される関係者として、在学生、教職員の他に、医療機関関係者や患者及びその家族、更には地域住民を含め社会全体を対象とし、その期待に応えるために、豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を追及、達成しうる人物を養成することが期待される。

保健学科では、在学生、受験生とその家族、卒業生、卒業生を雇用する医療機関関係者、ならびに地域医療の恩恵を受ける患者及びその家族、健康増進を願う地域住民等を関係者として想定している。これらの関係者に対し、質の高い教育プログラムの実施、医療現場で活躍できる人材の育成、医療技術の社会還元への期待に応えるべく、基本理念や教育目標に基づいて医療人を養成することが期待される。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

医学科は、単一専攻科であり独自性のある教育組織を構成するとともに、専門科目は教員が協力体制を組み、学士課程における教育目的が達成できる構成としている。医学科の教育を担当する教員は生命科学研究部の教員組織に属し、更に附属病院を含めて他学部、学内共同教育研究施設等と連携をとりながら高度な専門知識を学生に対して教育している。なお、1、2年次の教養教育は教養教育実施機構の統括の下で実施している。

また、平成22年度には、医療人教育の充実を図るため、臨床医学教育研究センターを設置し、新しい医学教育体制に即したカリキュラム改革、学生参加型の臨床医学教育及び診療手技の実践教育等に取り組んでいる。

FD活動については、教員、研修医及び学生代表の共同参加による「医学教育ワークショップ」を毎年実施し、教育におけるスキルアップや教育方法・内容の改善に向けた取り組みを行っており、ワークショップにおけるテーマは、その後関係委員会等に引き継がれ、本学科におけるOBE(教育成果)の作成や卒業試験の改革に至っている(資料・1-1-1)。

なお、入学者選抜においては、アドミッションポリシーに即した入学希望者を確保するために、実施方法等改善を適宜行っており、前期入試においては平成26年度からの面接試験導入が影響しているものの、継続して高い志願倍率を維持している(資料・1-1-2、1-1-3)。

保健学科の教員組織は、各講座・各分野において独自性の高い専門教育を担う教育組織となっている。看護学専攻は1講座の看護学講座に5分野の構成となっている。放射線技術科学専攻と検査技術科学専攻は1講座の医療技術科学講座に、それぞれ2分野の構成となっている。平成27年度時点での専任教員数は58(男:28、女30)人、専攻別では、看護学専攻30人、放射線技術科学専攻(医用理工学分野・医用画像学分野)14人、検査技術科学専攻(構造機能解析学分野・生体情報解析学分野)14人である(資料・1-1-4)。また、専任教員の年齢構成分布は、25~34歳6人、35~44歳12人、45~54歳18人、55~64歳22人である(資料・1-1-5)。専任教員は、看護師、保健師、助産師、高等学校教諭(看護)、診療放射線技師及び臨床検査技師の養成に必要な人数となっている。

教育上の指導能力及び教育活動に関する定期的評価として、「授業改善のためのアンケート」調査を実施し、授業科目毎に学生による評価を受けている。集計されたアンケート結果は、全学のシステムで各教員へ提示され、教員は自己の教育評価を分析するとともにアンケート結果に対するコメントを学生に公開し、教育改善に役立てている。また、質の向上のためにアンケートデータを経時的に分析し、毎年「授業改善のためのアンケート実施報告書」としてまとめ、本学科の全教員に対する教育改善の啓発に役立てている。さらに、毎年5回程度のFDセミナーを継続的に実施し、WebCTを多くの教員が活用するに至っている(資料・1-1-6)。平成25年度からは、教員による授業参観も導入し、教員の授業改善に活用している。

(資料・1-1-1) 医学教育 FD ワークショップ実施状況

年 度	テーマ	参加人数
平成 22 年度	熊本大学医学部における教育について、現状を認識し、改善の提言を行うための礎とする。	42
平成 23 年度	未実施 (FD 講演会を実施)	
平成 24 年度	診療参加型臨床実習の導入も含めた新たなカリキュラム改訂にむけて、その問題点を指摘し、よりよいプログラムを構築していく。	37
平成 25 年度	カリキュラム構築の基本であり、新たな医学教育の国際認証制度でも重要とされている「成果基盤型医学教育 (Outcome Based Education, OBE)」を理解し、熊本大学医学部医学科の使命と教育成果の原案を作成する。	32
平成 26 年度	学生に教育成果を獲得させるための教育方略とその評価。	41
平成 27 年度	臨床実習をデザインする。	45

(出典：各年度医学教育 FD ワークショップ資料)

(資料・1-1-2) 医学科における入学者選抜方法の改編

年度	入学者選抜方法の変更内容等
H25 実施	前期入試において、面接試験を導入。 前期入試において、センター試験の生物を必須化。
H26 実施	前期入試において、面接試験の配点を変更。
H27 実施	推薦入試Ⅱにおいて、センター試験成績の合否基準を変更。 後期日程入試を廃止。

(出典：各年度入学者選抜実施要項を基に生命科学系事務ユニットで作成)

(資料・1-1-3) 医学科入学試験実施状況倍率

	前期日程	後期日程	推薦入試Ⅱ (一般枠)	推薦入試Ⅱ (地域枠)
H21	8.4	11.0	3.0	-
H22	7.3	15.4	3.5	1.4
H23	8.2	13.5	3.2	2.6
H24	9.8	17.9	4.6	2.2
H25	8.1	12.0	2.4	1.6
H26	5.4	9.0	2.4	2.0
H27	6.7	12.3	2.9	2.0

(出典：入試システムより抽出)

(資料・1-1-4) 教員数一覧

平成 27 年 4 月 1 日現在

部門名	講座名	分野名	教授	准教授	講師	助教	計
環境 社会 医学	看護学	基礎看護学	1(1)	0(0)	1(1)	2(2)	4(4)
		看護教育学	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	2(2)
		臨床看護学	4(3)	3(3)	0(0)	4(4)	11(10)
		母子看護学	1(0)	1(1)	2(2)	2(2)	6(5)
		地域看護学	3(3)	2(2)	0(0)	2(2)	7(7)
		小計	10(8)	6(6)	3(3)	11(11)	30(28)
先端生 命医療 科学	医療技 術科学	医用理工学	3(0)	2(0)	0(0)	2(1)	7(1)
		医用画像学	5(0)	1(0)	1(0)	0(0)	7(0)
		構造機能解析学	3(0)	0(0)	1(0)	2(0)	6(0)
		生体情報解析学	6(0)	0(0)	0(0)	2(1)	8(1)
		小計	17(0)	3(0)	2(0)	6(2)	28(2)
		合計	27(8)	9(6)	5(3)	17(13)	58(30)

() は、女性で内数

(出典：生命科学研究部（保健学系）教員定員現員表より集計)

(資料・1-1-5) 年齢別教員数一覧

平成 27 年 4 月 1 日現在

年齢区分	人数	割合
25 歳～34 歳	6	10.4%
35 歳～44 歳	12	20.7%
45 歳～54 歳	18	31.0%
55 歳～64 歳	22	37.9%
計	58	100%

(出典：保健学系教員名簿より集計)

(資料・1-1-6) 保健学系FDセミナー開催実績

年度	実施月	開催場所	内容	参加者数	時間数(時間)
平成27年度					
平成26年度	H26. 7	大会議室	平成25年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	28	1時間30分
	H26. 8	講義室	授業参観(保健学教育部)	23	1時間30分
	H26. 9	大会議室	授業参観(8月1日)の実施報告	39	1時間
			平成25年度「授業改善のためのアンケート」実施報告 卒業予定者アンケート等に関する意見照会について		
	H26. 12	講義室	授業参観(医学部保健学科)	44	5時間
H27. 1	大会議室	授業参観(12月12日)の実施報告	34	1時間	
平成25年度	H25. 6. 24	大会議室	平成24年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	28	1時間30分
	H25. 8. 22		大学院生によるパネルディスカッション:大学院教育での学びと期待	23	1時間30分
	H25. 11. 27		ビデオ供覧による授業参観ならびに意見交換	28	1時間00分
	H26. 3. 19		平成25年度大学院授業・研究環境改善のためのアンケートの結果報告	40	40分
平成24年度	H24. 5. 28	大会議室	平成23年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	42	1時間30分
	H24. 9. 20		熊本大学の目指すFD活動の現状と将来展望ー医学部保健学科FDに期待するもの	29	1時間30分
	H24. 12. 25		「eポートフォリオ」の基礎と応用	31	1時間30分
	H25. 3. 13		大学院授業改善のためのアンケート調査結果とその対応に向けて	33	1時間30分
平成23年度	H23. 6. 21	大会議室 演習室	Graduate Health Professional Education and Faculty Development in the US	40	2時間
	H23. 6. 22		UCSFにおける大学院教育・研究のカリキュラム及び指導体制	30	1時間
	H23. 6. 29		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション1	37	1時間30分
	H23. 9. 16		「意志ある学び-未来教育」プロジェクト学習とポートフォリオ	26	1時間30分
	H23. 11. 2		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション2	13	1時間30分
	H23. 12. 12		Arvind Singhal博士の講演	32	1時間
	H24. 2. 29		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション3	22	1時間30分
H24. 3. 28	大学院保健学教育部学生アンケート調査結果とその対応に向けて	39	1時間		
平成22年度	H22. 6. 30	A3 1 2 講義室	第1回FDセミナー「Education and Research In Korea-韓国における保健学教育と研究」	50	1時間
	H22. 9. 3	C5 0 3 講義室	第2回FDセミナー「新任教授の研究紹介と今後の取組」	35	1時間30分
	H22. 12. 8	C5 0 3 講義室	第3回FDセミナー 「①韓国・高麗大学校との学術・学生交流に向けて」 「②大学院における研究活動の活性化と外部資金獲得に向けた方略」	35	1時間50分
			第4回FDセミナー 「①博士後期課程授業評価アンケートの結果とその対応に向けて」 「②学部・大学院教育におけるeラーニングの活用」		
平成21年度	H21. 9	A-204教室	eラーニング初級編	34	2時間
	H22. 3	E-201教室	前任校での教育について	35	2時間

(出典：熊本大学データ集)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科は、教育目的を達成するための適切な教員配置及び体制がとられており、入学者選抜方法の改善から、卒業時に身につけておくべき教育成果の設定まで、組織全体で医学教育の質を向上させており、想定する関係者の期待に応えている。また、医師国家試験の合格率

は平均的であるが、学問的自由と自律的行動を尊重しつつ、医師・医学研究者の養成に必要な教育は提供されている。

保健学科は、3専攻が目指す人材育成に向けて、学士課程における教育目的を達成する上で適切な専任教員の構成となっている。「授業改善のためのアンケート」による調査結果や教員による授業参観を教員の授業改善に活用している。したがって、教育組織及び教育改善システムは良好な体制となっており、関係者の期待に応えている。

以上のことから期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

医学科学生の基本的なニーズは、良き医師および優れた医学者になるための基礎能力を6年間で身につけ、医師国家試験に合格することである。

教養教育は人格形成およびプロ意識確立、さらには豊かな人間性と広い社会性を身につけるために重要不可欠な履修科目として位置付け、教養教育実施を重要視している。

医学科専門科目については、近年、我が国の医学部でも導入が進んでいる、卒業生が身につけておくべき能力(教育成果)を明確にした「成果基盤型医学教育(OBE)」(資料・1-2-1)を取り入れ、各授業科目の役割を対応表により明示しており、学生は1・2年次は、主に基礎医学科目、専門基礎科目の講義・実習を、3年次は前期に基礎医学科目を、後期から4年次前期にかけて臨床医学科目を履修し、後期にはチュートリアル実習、臨床実習入門コース、共用試験を行い、5年次からは臨床実習を履修する。

なお、2023年度には米国で医療活動を行うためには国際的な基準で認証評価を受けた医学部の出身者に限るとの発表を受けて、世界医学教育連盟のグローバルスタンダードに準拠した医学教育の構造、過程及び教育成果を構成するために、臨床医学科目を低学年へ移行し系統立てた時間割を編成すると共に、臨床実習の拡充に着手している。

更に、主体的な学習を促すために、PBL(Problem Based Learning)方式の「チュートリアル実習」や、「早期体験臨床実習」においては、学習成果の発表を評価するなどの工夫を行っている。

また、卒業試験においては、これまで授業科目毎に約2ヶ月の期間で行ってきたものを見直し、各授業科目を統合して短期間で試験を実施することで、教育効果臨床実習の拡充を図っている。

授業内容については、教員による授業計画書のチェックや授業参観を行い教員相互に検証するとともに、全学的に実施されている「授業改善のためのアンケート」を実施しており、アンケート結果に対する担当教員からの意見改善策も提示している。

特色ある教育プログラムとしては、平成24年度から文部科学省の「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業に採択されたプログラムで、基礎研究の基盤を早期から培う「柴三郎プログラム」を構築している。(資料・1-2-2)

これは基礎医学研究マインドを持った人材を輩出することを目的としたプログラムで、高校生から生物・医学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し(柴三郎 Jr. の発掘)、その後医学部学生時代(プレ柴三郎コース)から大学院修了(柴三郎コース)までシームレスに研究ができる環境を与え、研究を指導・支援するものである。プレ柴三郎コースの学生は従来の3ヶ月間の基礎演習に加え、通年にわたり通常講義の合間を縫って担当講座での研究活動を継続するものである。さらに科目等履修制度を充実させ、学部4年次からは、科目等履修生として大学院の講義を聴講し、単位を早期取得できるシステムを導入している(資料・1-2-3)。

保健学科の専門教育は、専門基礎科目と専門科目、さらに専門基礎科目は各専攻共通の保健医療系基礎科目と各専攻特有の専門基礎科目から構成されている。1年次の早い段階から医療を意識した内容を取り入れるなど、体系的な教育課程の編成が行われている。他職種の相互理解も重要と考え、「チーム医療演習」など、3専攻が合同で学習する体制を取り入れている。また、国際的視野で活躍できるように、3専攻共通の保健医療系基礎科目「国際

医療・保健活動論」を取り入れている。特に、看護学専攻では専門科目として「国際保健学Ⅰ」「国際保健学Ⅱ」も導入し、国際的に活躍できる医療人の育成に取り組んでいる。各専攻における「リサーチトレーニング」では国際的な研究能力の基礎が習得できるよう配慮している（資料・1-2-4）。

社会のニーズに対応するために、保健医療系基礎科目である生体防御学を開放科目として、平成22年度から継続的に提供している。また、平成27年度は、生体防御学以外に生体機能学Ⅰや放射化学など7科目を開放科目として提供している。平成22年度と平成25年度には研究生や科目等履修生も受け入れている。平成23年度から平成25年度までは特別聴講学生や研究生として留学生も受け入れている（資料・1-2-5）。

効果的な教育方法の工夫として、学位授与方針に基づき講義と演習あるいは実験を組み合わせた効果的な学習指導を実現し、学生が知識を得て体験できるような授業形態を配慮している（資料・1-2-4、1-2-6）。また、学生が各授業へ取り組みやすいように保健学系FD委員会を中心として平成24年度のシラバスチェックを実施し改善に努めている（資料・1-2-7）。

保健学科学学生の自主学習環境としては、A棟の自習室（3部屋）と第一情報演習室（パソコン48台）、B棟の第二情報演習室（パソコン32台）、C棟の保健学図書室と学生閲覧室が利用可能である。無線LANの環境も整備され利用しやすい環境となっている。学生の授業時間以外の学習時間については、平成23年度の「授業改善のためのアンケート」から54%の学生が「1時間未満」、「全くしなかった」と回答し、平成24年度の同回答は51%であった（資料・1-2-8）。平成26年度は48%と緩徐ながら経年的改善傾向にある（資料・1-2-9）。科目別分析においては、学習時間の不足が指摘される科目は、平成25年度の14科目に対し、平成26年度は4科目であり、大幅な改善が見られる。何れも担当教員の指導の結果によると考えられる。

（資料・1-2-1）熊本大学医学部医学科教育成果

熊本大学医学部医学科教育成果	
	平成26年6月25日医学科会議承認
教育成果	
A. 豊かな人間性	
熊本大学医学部医学科学生は卒業時に、病める人たちやその家族の気持ちを理解した対応がとれる。	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会通念や一般常識に基づいて行動し、法規及び規則を遵守する。 2. 患者及びその家族の立場を尊重し、誠実、利他的、共感的に対応できる。 3. 患者及びその家族固有の心理的、社会的、文化的背景に配慮した対応ができる。 4. 医学、医療に影響を及ぼす文化、社会的要因について説明できる。 5. 組織のリーダーとして行動するために、どのような人間性が求められるかを理解する。 	
B. 基本的診療能力	
熊本大学医学部医学科学生は卒業時に、医師となるにふさわしい、統合された知識、技能、態度に基づき、全身を総合的に診療するための実践的能力を有する。幅広い疾患の診断論治療論を理解し、一部を実践できる。	
【基本的知識】	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 人の正常な構造と機能、発生、発達、成長、加齢、死、心理、行動について説明できる。 2. 疾患の原因、病態、自然経過、危険因子と予防について説明できる。 3. 治療の原理（薬物治療、放射線治療、外科治療など）について説明できる。 4. 疫学、人口統計、環境、行動科学について説明できる。 	
【医療の実践】	
<ol style="list-style-type: none"> 5. 心理、社会的背景を含む患者の主要な病歴を、患者に配慮しつつ正確に聴取できる。 6. 成人及び小児の基本的診察手技を適切に実施できる。 7. プロブレムリストを立て、鑑別診断を行い、診療録（電子カルテ含む）を作成できる。 8. 疾患の診断と治療に必要な臨床検査、検体検査、画像診断、病理診断を選択し、結果を解釈できる。 9. 疾患の診断と治療について、患者の背景と医学的根拠に基づき、優先順位を考慮して計画できる。 10. 慢性疾患の長期的フォローアップやリハビリテーションに参加できる。 	

11. 救急医療、集中治療に参加できる。
12. プライマリケアに参加できる。
13. 緩和医療、終末期医療の概要を理解している。
14. 患者教育の概要を理解している。

C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム

熊本大学医学部医学科学学生は卒業時に、医師あるいは医学者としてのキャリアを継続し、生涯にわたって自己学習を継続することができる。高い倫理観をもって、生命の尊厳と人の命と健康を守る医師としての職責を深く認識している。

【自己研鑽】

1. 自己の現状を適切に評価して、目標を設定できる。
2. 自己の目標を達成するための方法を考え、自己学習ができる。
3. 自らのキャリアをデザインし、自己の向上を図るため、達成に向けて学習を継続できる。

【プロフェッショナリズム】

4. 患者にとって最善の治療を提供する意識を持つ。
5. 常に自分の知識、技能、行動に責任を持って患者に向き合うことができる。
6. 倫理的問題を把握し、倫理的原則に基づいて行動できる。
7. 医療に関連した法規（守秘義務を含む）を遵守する。
8. 情報を適切に管理・利用することができる。

D. チーム医療と信頼される医療の実践

熊本大学医学部医学科学学生は卒業時に、医療は患者を中心におき、多職種の医療構成員よりなるチームで実践されることを理解する。患者やその家族、チーム医療構成員などと良好な信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を有する。患者に信頼されるために医療安全やインフォームドコンセントが重要であることを理解する。

【コミュニケーション】

1. 基本的なコミュニケーションスキルを理解し、実践できる。

【チーム医療】

2. 医療職種の特長を理解し、チーム医療における役割について説明できる。
3. 医師同士や他職種との信頼関係を築くために、コミュニケーションが重要であることを理解する。

【患者に信頼される医療】

4. 医療を実施する上で良好な患者-医師関係を構築できる。
5. 患者及びその家族との良好なコミュニケーションを実践できる。
6. インフォームドコンセントの重要性を理解する。
7. 患者の安全性を確保した医療を実践できる。
8. 医療の安全性と危機管理について説明できる。

E. 医科学研究

熊本大学医学部医学科学学生は卒業時に、旺盛な科学的探究心を有する。医学研究の基本を理解し、既存の研究成果を論理的かつ客観的に評価できる。また、現代医学における問題抽出とそれを解決するための研究計画立案を倫理原則に則って行える。

1. 医学的発見の基礎となる科学的理論と方法論を理解する。
2. 基礎および臨床研究に関する倫理的事項を理解する。
3. 論文等から情報を適切に収集でき、未解決の医科学的問題を抽出し、仮説を立案できる。
4. 立案した計画に基づき医科学の興味ある領域での研究を指導のもと実践できる。
5. 新しい知見を明確に説明し、論理的かつ客観的に評価できる。

F. 国際的視野

熊本大学医学部医学科学学生は卒業時に、社会に対する幅広い視野を有し、本邦および国際社会における医療及び保健の現状を理解する。

1. 国際社会において、情報を共有するに足る英語力を有する。
2. 国内および国際社会に貢献する意欲を持つ。
3. 国際社会における医療及び保健の現状を理解する。
4. 医学・医療の研究、開発が国際社会に貢献することを理解する。

G. 地域医療と社会貢献

熊本大学医学部医学科学学生は卒業時に、地域医療の現状と問題点を認識している。地域住民の健康増進に貢献するため、地域の保健・医療・福祉・介護及び行政との連携協力するための知識、技能、態度を有する。

1. 各種保険制度など医療制度を理解する。

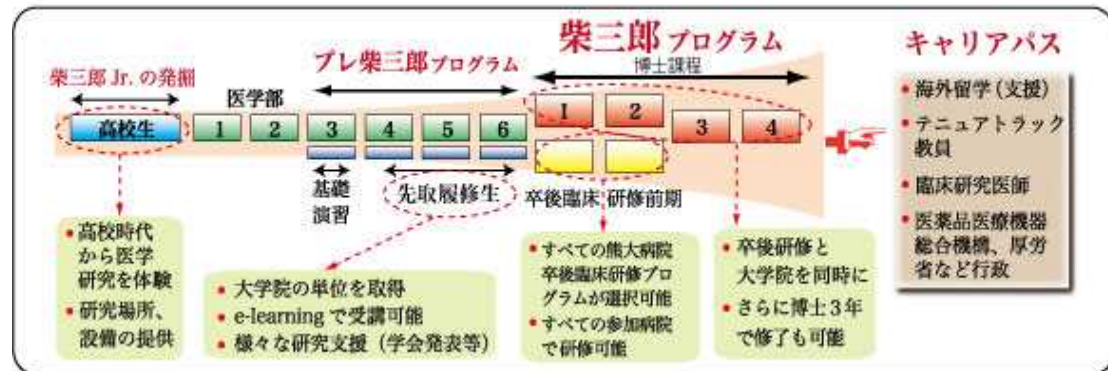
2. 患者と患者家族の健康の維持、増進のために地域の保健、福祉、介護施設の適正な活用が重要であることを理解する。
3. 地域の健康・福祉に関する問題を掌握し、疾病予防プランを立てるための知識を習得する。
4. 地域医療の実践が社会貢献に必要であることを理解する。
5. 医学・医療の研究開発が社会に貢献することを理解する。
6. 熊本県固有の事例を通して、熊本県の地域医療を理解する。

教育成果と講義・実習との対応表

コア教育成果	教育成果	教養科目						専門系				
		基礎生化学 I	バイオシク	情報基礎 A・B	外国語 (英語)	学理基礎科目 (統計)	医療情報基礎	医学概論	分子細胞生物学 I	最新医学セミナー I		
A. 豊かな人間性		1 社会通念や一般常識に基づいて行動し、法規及び規則を遵守する。	E	E	F	F	F	E	D	F	E	
		2 患者及びその家族の立場を尊重し、誠実、利他的、共感的に対応できる。	F	F	F	F	F	F	D	F	E	
		3 患者及びその家族固有の心理的、社会的、文化的背景に配慮した対応ができる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	E
		4 医学、医療に影響を及ぼす文化、社会的要因について説明できる。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
		5 組織のリーダーとして行動するために、どのような人間性が求められるかを理解する。	D	F	F	F	F	F	F	D	F	E
B. 基本的診療能力	基本的知識	1 人の正常な構造と機能、発生、発達、成長、加齢、死、心理、行動について説明できる。	F	F	F	F	F	F	D	D	D	
		2 疾患の原因、病態、自然経過、危険因子と予防について説明できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	E	D
		3 治療の原理 (薬物治療、放射線治療、外科治療など) について説明できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	E	D
		4 疫学、人口統計、層級について説明できる。	F	F	F	F	F	D	F	D	F	D
		5 心理、社会的背景を含む患者の主要な病態を、患者に配慮しつつ正確に聴取できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
	医療の実践	6 成人及び小児の基本的診療手技を適切に実施できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		7 ブロプレムリストを立て、鑑別診断を行い、診療録 (電子カルテ含む) を作成できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		8 疾患の診断と治療に必要な臨床検査、検査検査、画像診断、病理診断を選択し、結果を解釈できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	E	D
		9 疾患の診断と治療について、患者の背景と医学的根拠に基づき、優先順位を考慮して計画できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		10 慢性疾患の長期的フォローアップやリハビリテーションに参加できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		11 救急医療、集中治療に参加できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム	自己研鑽	12 プライマリケアに参加できる。	F	F	F	F	F	F	D	F	D	
		13 緩和医療、終末期医療の概要を理解している。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		14 患者教育の概要を理解している。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
	プロフェッショナリズム	1 自己の現状を適切に評価して、目標を設定できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		2 自己の目標を達成するための方法を考え、自己学習ができる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		3 自らのキャリアプランをデザインし、自己の向上を図るため、達成に向けて学習を継続できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		4 患者にとって最善の治療を提供する意識を持つ。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		5 常に自分の知識、技能、行動に責任を持って患者に向き合うことができる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		6 倫理的判断を把握し、倫理的原則に基づいて行動できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
D. チーム医療と信頼される医療の実践	チーム医療	7 医療に関連した法規 (守秘義務を含む) を遵守する。	F	F	F	F	F	F	D	F	D	
		8 情報を適切に管理・利用することができる。	F	D	D	F	F	F	D	D	F	D
		1 基本的なコミュニケーションスキルを理解し、実践できる。	C	D	F	F	F	E	D	F	D	
		2 医療職種の専門性を理解し、チーム医療における役割について説明できる。	F	F	F	F	F	E	D	F	D	
	患者に信頼される医療	3 医師間や他職種との信頼関係を築くために、コミュニケーションが重要であることを理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
		4 医療を支える上で良好な患者-医師関係を構築できる。	E	F	F	E	F	E	D	F	D	
		5 患者及びその家族との良好なコミュニケーションを実践できる。	F	F	F	F	F	F	F	D	F	D
		6 インフォームドコンセントの重要性を理解する。	F	F	F	F	F	F	D	D	F	D
E. 医学研究		7 患者の安全を確保した医療を実践できる。	F	F	F	F	F	F	D	D	F	D
		8 医療の安全性と危機管理について説明できる。	F	F	F	F	F	F	D	D	F	D
		1 医学的発見の基礎となる科学的理論と方法論を理解する。	F	F	F	F	F	D	D	D	F	D
		2 基礎および臨床研究に関する倫理的事項を理解する。	E	F	F	F	F	E	D	D	E	D
		3 論文等から情報を適切に収集でき、未解決の医学的問題を抽出し、仮説を立案できる。	E	F	F	F	F	E	D	D	F	D
F. 国際的視野		4 立案した計画に基づき医学の興味ある領域での研究を指導のもと実施できる。	E	F	F	F	E	E	D	E	D	
		5 新しい知見を明確に説明し、論理的かつ客観的に評価できる。	E	F	F	F	F	E	D	D	E	D
		1 国際社会において、情報を共有するに足る英語力を有する。	F	F	F	B	F	F	D	D	F	E
		2 国内および国際社会に貢献する意欲を持つ。	F	F	F	F	F	E	D	F	D	D
		3 国際社会における医療及び保健の現状を理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
G. 地域医療と社会貢献		4 医学・医療の研究、開発が国際社会に貢献することを理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
		1 各種保険制度など医療制度を理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	E
		2 患者と患者家族の健康の維持、増進のために地域の保健、福祉、介護施設の適正な活用が重要であることを理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	E
		3 地域の健康・福祉に関する問題を掌握し、疾病予防プランを立てるための知識を習得する。	F	F	F	F	F	F	D	D	F	E
		4 地域医療の実践が社会貢献に必要であることを理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
		5 医学・医療の研究開発が社会に貢献することを理解する。	F	F	F	F	F	F	E	D	F	D
6 熊本県固有の事例を通して、熊本県の地域医療を理解する。	F	F	F	F	F	F	D	D	F	D		

(資料・1-2-3) プレ柴三郎プログラム概要

プレ柴三郎コース(先取り履修生)概要



プレ柴三郎コースは、本学医学部医学科の学生を対象としたコースです。本コースでは、医学部生の時に大学院の単位が取得でき、医学・生命科学における解決すべき問題(研究テーマ)について深く追求することができます。以下の4つの特徴があります。

- ① **基礎演習の充実**：まず、プレ柴三郎に入る前の学部3年生での基礎演習についてですが、基礎演習を3ヶ月間から9か月に延長します。学部3年次前期に、ベーシックコースを設けて毎週水曜日(1~4限)に基礎演習の配属先分野で研究を実践し、研究に必要な科学的思考能力、基本的研究手技を習得。学部3年次後期は、従来の基礎演習コースと新規に課題選定型コースを設定しております。課題選定型コースでは、学生自ら、現在解明されていない医学・生命科学の課題を設定し、どのような方法で解決するかプレゼンしてもらいます。プレ柴三郎コースへの入学については学部4年次から可能ですが、課題解決のために国内外の研究機関で研究を実施した方が良いと判断された学生には、学部4年生でなくても研究機関に派遣して研究が行えます。旅費、滞在費を援助します。
- ② **先取り履修生**：学部4年次から、先取り履修生として大学院の講義を受講し、大学院の単位を早期に履修することができます。修得した単位は、大学院に進学したときに、単位として認定されます。授業料は一切かかりません。
- ③ **e-ラーニング**：先取り履修生になった場合、大学院講義をe-ラーニングで受講できます。これにより自宅でも下宿でもあるいは海外にいてもいつでも講義を受講できます。また受講後、e-ラーニングで試験を受けたり、レポートを提出したりすることにより単位を取得できます。PCだけでなくすべてのスマートフォンに対応しています。
- ④ **成果発表支援**：研究成果を学会発表や論文発表する時、あるいは特許を出願する時は必要経費を支援します。

(出典：柴三郎プログラムウェブサイト)

(資料・1-2-4) 保健学科の授業科目・単位数

看護学専攻					(2)専門科目					
(1)専門基礎科目					(2)専門科目					
区分	授業科目	単位数	必修	選択	区分	授業科目	単位数	必修	選択	
保健医療系基礎科目(各専攻共通)	生体の構造と機能	人体構造学Ⅰ	2	◎		基礎看護学	看護倫理	1	◎	
		人体構造学Ⅱ	2	◎			看護教育学	1		○
		生体機能学Ⅰ	2	◎			看護方法論Ⅰ	3	◎	
		生体機能学Ⅱ	2	◎			看護方法論Ⅱ	2	◎	
		生化学Ⅰ	1		○		看護方法論Ⅲ	1	◎	
		生体防御学	1	◎			看護方法論Ⅳ	1	◎	
		遺伝学	1		○		基礎看護学実習Ⅰ	1	◎	
	疾病と医学・医療	病原生物学Ⅰ	1	◎			基礎看護学実習Ⅱ	2	◎	
		臨床薬理学	1	◎			看護管理学概論	1	◎	
		病理学Ⅰ	2	◎			実践看護学	2		○
		医学概論	1		○	フィジカル・メンタルアセスメント	2		○	
		臨床医学総論Ⅰ	2	◎		フィジカル・メンタルアセスメント演習	2		○	
		看護学概論	2	◎		実践看護学実習	2		○	
		救急医学概論	1		○	成人看護学概論	1	◎		
	保健・環境福祉	チーム医療演習	1	◎		成人臨床看護学Ⅰ	1	◎		
		社会福祉論	1	◎		成人臨床看護学Ⅱ	1	◎		
		医事法	1	◎		成人臨床看護学Ⅲ	1	◎		
環境衛生学Ⅰ		1		○	成人臨床看護学Ⅳ	1	◎			
保健衛生統計学		2	◎		成人臨床看護学実習Ⅰ	3	◎			
医療外国語		2		○	成人臨床看護学実習Ⅱ	3	◎			
国際医療・保健活動論		1	◎		精神保健看護学	1	◎			
保健医療系基礎科目(各専攻共通)小計	30			精神臨床看護学Ⅰ	1	◎				
専門基礎科目(看護学専攻)	看護・医療系英語Ⅰ	1	◎		精神臨床看護学Ⅱ	2	◎			
	看護・医療系英語Ⅱ	1	◎		精神看護学実習	2	◎			
	保健医療福祉行政論Ⅰ	2	◎		小児保健看護学	1	◎			
	保健医療福祉行政論Ⅱ	1		○	小児臨床看護学Ⅰ	1	◎			
	臨床医学総論Ⅱ	2	◎		小児臨床看護学Ⅱ	2	◎			
	臨床栄養学	1	◎		小児看護学実習	2	◎			
	臨床検査医学概論	1		○	母性保健看護学	1	◎			
	放射線医学概論	1		○	母性看護疾病治療学	1	◎			
専門基礎科目(看護学専攻)小計	10			母性臨床看護学	2	◎				
合計	40			母性看護学実習	2	◎				
備考 *保健医療系基礎科目(各専攻共通)の選択科目と専門基礎科目(看護学専攻)の選択科目より2単位以上を選択する。					専門科目	助産学概論	1		○	
				リプロダクティブヘルス/ライツⅠ		1		○		
				リプロダクティブヘルス/ライツⅡ		1		○		
				新生児学		1		○		
				周産期運動生理学		1		○		
				助産診断・技術学Ⅰ		2		○		
				助産診断・技術学Ⅱ		2		○		
				助産診断・技術学Ⅲ		2		○		
				母性の心理・社会学		1		○		
				母子援助論		1		○		
				地域母子保健論		1		○		
				助産管理論		2		○		
				助産学実習		9		○		
				公衆衛生看護学概論Ⅰ		1	◎			
				公衆衛生看護活動論Ⅰ		1	◎			
				地域統計情報論Ⅰ		1	◎			
				健康教育論Ⅰ		1	◎			
				ライフスタイルと健康援助論		1	◎			
				住民健康学習論Ⅰ		1	◎			
				住民健康学習論Ⅱ		1	◎			
				地域特性健康論Ⅰ		1	◎			
				学校・産業保健		1	◎			
				国際保健学Ⅰ		1	◎			
				在宅看護論		2	◎			
				在宅ケア実習		2	◎			
				公衆衛生看護学実習		5		○		
				公衆衛生看護学概論Ⅱ		1		○		
				公衆衛生看護活動論Ⅱ		2		○		
				地域統計情報論Ⅱ		1		○		
				健康教育論Ⅱ		1		○		
				地域特性健康論Ⅱ		1		○		
				国際保健学Ⅱ		1		○		
				公衆衛生看護管理論		1		○		
				老年看護学概論		1	◎			
				老年生活ケア論		1	◎			
				老年看護学		2	◎			
				老年看護学実習		4	◎			
				看護情報学		1		○		
				緩和ケア		1	◎			
				感染看護学		1	◎			
				リサーチトレーニングⅠ		1	◎			
				リサーチトレーニングⅡ		1	◎			
				災害看護		1	◎			
				看護技術の統合と医療安全		1	◎			
				統合実習		2	◎			
				合計		117				
備考 *専門科目の選択科目から1単位以上を選択する。										

熊本大学医学部 分析項目 I

放射線技術科学専攻					検査技術科学専攻					
(1) 専門基礎科目					(1) 専門基礎科目					
区分	授業科目	単位数	必修	選択	区分	授業科目	単位数	必修	選択	
保健医療系基礎科目(各専攻共通)	生体の構造と機能	人体構造学I	2	◎	保健医療系基礎科目(各専攻共通)	生体の構造と機能	人体構造学I	2	◎	
		人体構造学II	2	◎			人体構造学II	2	◎	
		生体機能学I	2	◎			生体機能学I	2	◎	
		生体機能学II	2	◎			生体機能学II	2	◎	
		生化学I	1	◎			生化学I	1	◎	
		生体防御学	1	◎			生体防御学	1	◎	
		遺伝学	1	◎			遺伝学	1	◎	
	療	病原生物学I	1	◎		療	病原生物学I	1	◎	
		臨床薬理学	1	◎				臨床薬理学	1	◎
		病理学I	2	◎				病理学I	2	◎
		医学概論	1	◎				医学概論	1	◎
		臨床医学総論I	2	◎				臨床医学総論I	2	◎
		看護学概論	2	◎				看護学概論	2	◎
	保健・福祉・環境	救急医学概論	1	◎		保健・福祉・環境	救急医学概論	1	◎	
		チーム医療演習	1	◎				チーム医療演習	1	◎
社会福祉論		1	◎		社会福祉論		1	◎		
医事法		1	◎		医事法		1	◎		
	環境衛生学I	1	◎		環境衛生学I	1	◎			
	保健衛生統計学	2	◎		保健衛生統計学	2	◎			
	医療外国語(朗読)	2	◎		医療外国語	2	◎			
	国際医療・保健活動論	1	◎		国際医療・保健活動論	1	◎			
保健医療系基礎科目(各専攻共通)小計		30			保健医療系基礎科目(各専攻共通)小計		30			
専門基礎科目(放射線技術科学専攻)	応用数学I	1	◎	専門基礎科目(放射線技術科学専攻)	環境衛生学II	1	◎			
	応用数学II	1	◎			環境衛生学実習	1	◎		
	医用統計学	1	◎			国際保健衛生学	1	◎		
	画像数学演習	1	◎			医療情報処理学	1	◎		
	基礎物理学	2	◎			医療工学	1	◎		
	放射線物理学I	2	◎			医療工学実習	1	◎		
	放射線物理学II	2	◎			専門基礎科目(検査技術科学専攻)小計	6			
	放射線物理演習	1	◎			合計	36			
	放射化学	2	◎			備考 *保健医療系基礎科目(各専攻共通)の選択科目と専門基礎科目(検査技術科学専攻)の選択科目より1単位以上を選択する。				
	放射化学実験	1	◎			(2) 専門科目				
	放射線計測学I	1	◎			区分	授業科目	単位数	必修	選択
	放射線計測学II	1	◎				臨床病態学概論I	2	◎	
	放射線管理・計測学実験	1	◎				臨床病態学概論II	2	◎	
	放射線生物学	2	◎				臨床医学特論	1	◎	
	医用工学I	2	◎				人体構造学実習	1	◎	
医用工学II	2	◎			病理学I I	1	◎			
医療情報基礎演習	1	◎			病理学実習	1	◎			
専門基礎科目(放射線技術科学専攻)小計	24				病理検査学	1	◎			
合計	54				病理検査学実習	1	◎			
備考 *保健医療系基礎科目(各専攻共通)の選択科目より2単位以上を選択する。						病理検査学特論	1	◎		
*専門基礎科目(放射線技術科学専攻)の選択科目より1単位以上を選択する。						血液検査学I	1	◎		
(2) 専門科目						血液検査学I I	1	◎		
区分	授業科目	単位数	必修	選択		血液検査学実習I	1	◎		
専門科目	診断画像技術学	X線機器工学	2	◎			血液検査学実習I I	1	◎	
		CT検査技術学	2	◎			血液検査学特論	1	◎	
		超音波検査技術学	2	◎			生化学I I	1	◎	
		画像機器工学実験	1	◎			生化学実習	1	◎	
		X線検査技術学I	2	◎			臨床化学I	1	◎	
		X線検査技術学II	2	◎			臨床化学I I	1	◎	
		MR検査技術学	2	◎			臨床化学実習	1	◎	
		臨床医学総論II	2	◎			臨床化学特論	1	◎	
		画像解剖学	2	◎			遺伝子検査学	1	◎	
		画像診断学I	2	◎			遺伝子検査学実習	1	◎	
	画像診断学II	2	◎			放射性同位元素検査学	1	◎		
	診断画像技術学演習	1	◎			放射性同位元素検査学実習	1	◎		
	検査技術学	核医学機器工学	2	◎			分子病態学	1	◎	
		核医学検査学	2	◎			分子生物学	1	◎	
		核医学診断学	2	◎			生命工学概論	1	◎	
放射線治療学	核医学検査技術学演習	1	◎			免疫検査学I	1	◎		
	放射線治療機器工学	2	◎			免疫検査学I I	1	◎		
	放射線治療技術学	2	◎			免疫検査学実習	1	◎		
	放射線腫瘍学	2	◎			免疫検査学特論	1	◎		
医用画像情報学	放射線治療技術学演習	1	◎			輸血検査学	1	◎		
	デジタル画像処理論	2	◎			輸血検査学実習	1	◎		
	デジタル画像処理演習	1	◎			病原生物学I I	1	◎		
	医用画像情報学	2	◎			病原生物学実習	1	◎		
放射線安全管理学	医用画像情報学実験	1	◎			病原生物検査学	1	◎		
	医用画像情報学演習	1	◎			病原生物検査学実習	1	◎		
	放射線関係法規	2	◎			病原生物検査学特論	1	◎		
実臨床	医用安全管理学	2	◎			医動物学	1	◎		
	撮影技術学実習	2	◎			医動物学実習	1	◎		
特別科目	臨床実習I	1	◎			生体機能学実習	1	◎		
	臨床実習II	7	◎			生理機能検査学I	1	◎		
	リサーチトレーニング(卒業研究)	4	◎			生理機能検査学I I	1	◎		
合計		61				生理機能検査学I I I	1	◎		
備考 *専門科目の選択科目から3単位以上を選択する。						生理機能検査学実習	1	◎		
						生理機能検査学特論	1	◎		
						画像検査学	1	◎		
						画像検査学実習	1	◎		
						画像検査学特論	2	◎		
						臨床検査総論I	1	◎		
						臨床検査総論I I	1	◎		
						臨床検査総論実習	1	◎		
						検査機器管理特論	2	◎		
						検査情報管理特論	2	◎		
						臨地実習	7	◎		
						リサーチトレーニング	4	◎		
合計		70				合計	70			
備考 *専門科目の選択科目から4単位以上を選択する。										

(出典：医学部規則)

(資料・1-2-5) 保健学科における外国人留学生受入状況

身分	専攻	国籍	受入期間
特別聴講学生	放射	韓国	2011. 10. 1～2012. 9. 30
特別聴講学生	放射	韓国	2011. 10. 1～2012. 9. 30
特別聴講学生	放射	韓国	2012. 10. 1～2013. 9. 30
学部研究生	看護	中国	2013. 10. 1～2014. 9. 30
特別聴講学生	放射	韓国	2013. 10. 1～2014. 9. 30

(出典：留学生名簿から抽出)

(資料・1-2-6) 学位授与方針

3. 医学部保健学科の学位授与方針

学位：学士（看護学）保健学科看護学専攻
 学士（保健学）保健学科放射線技術科学専攻
 学士（保健学）保健学科検査技術科学専攻

【1】 学位授与の方針（3専攻共通）

医学部保健学科は、学士課程において、「命の尊さを深く認識するとともに、豊かな教養と人間性に裏付けられた倫理観および確かな専門知識と技術を基礎に、医療技術の進歩や情報化に即応して、チーム医療に対応できる医療人、ならびに社会、医療を取り巻く環境の変化に対応し、地域に根ざし、かつ国際的視野で健康の保持増進や生活の質向上、疾病の予防や環境問題に取り組むことのできる医療人の育成」を目的としている。このことを踏まえ、各専攻が定める学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、医療従事者、教育・研究者として必要とする専門分野において所定の単位と資質を取得した者に学位を授与する

【2】 学習成果

看護学専攻

【豊かな教養】

- ・人間の成長発達や人間の心理学的現象について必要な知識を説明できる
- ・社会学や哲学を通し、人と環境との相互作用に関する知識を説明できる
- ・自分の課題や関心において、自発的に学習することができる

【確かな専門性】

・看護学のメタパラダイムである人間、環境、健康・保健、看護に関する理論を説明できる

- ・からだやこころの構造・機能、疾病に関する病態生理が説明できる
- ・看護実践において必要とされる知識と技術を説明、実施することができる

【創造的な知性】

- ・看護学における課題を設定し、解決することができる
- ・関心領域や社会的問題の事象に関し、討議することができる

【社会的な実践力】

- ・人との間で相互作用をし、相手のおかれている状況を理解し、説明できる
- ・看護以外の社会における現象に関心を持ち、一市民として参加することができる

【グローバルな視野】

・国際的に必要とされる英語を用いて看護学に関する現象を話すことができる
 ・外国語運用能力を用い国際的な視野で看護学を構築するためのコミュニケーションが実施できる

【情報通信技術の活用力】

- ・課題に応じて情報処理技術を駆使し、目的に対する情報分析を行うことができる

【汎用的な知力】

- ・他分野の専門家と情報を交換し、自分の立場で意見を述べることができる
- ・自分の関心領域に関する文献、図書を検討し、理解し、要約して人に伝えることができる

放射線技術科学専攻

【豊かな教養】

- ・医療における役割と現状について説明することができる

【確かな専門性】

- ・放射線技術科学における診療機器類の原理を理解し、活用することができる
- ・放射線技術科学における画像検査技術と放射線治療技術を修得し、説明できる
- ・法規制にしたがった放射線の安全な取扱いと管理ができる
- ・撮影された画像と生体内部の臓器の関係を理解し、説明できる
- ・画像診断の過程を論理的に理解し、説明できる

【創造的な知性】

- ・放射線技術科学領域における課題を見出し、その解決法を見出すことができる
- ・スライドの作成から口頭による研究発表および論理的な討議を行うことができる
- ・研究成果を明晰な論理の筋道と説得力ある表現を用いて、論文としてまとめることができる

【社会的な実践力】

- ・患者に不安を与えないような接遇ができる

【グローバルな視野】

- ・医療技術に関する英語の文献を読解することができる

【情報通信技術の活用力】

- ・実験データの処理や統計的処理のためにコンピュータを利用することができる

【汎用的な知力】

- ・保健学科の他の専攻の学生や医療施設の医療技術者と、医療技術に関するコミュニケーションができる

検査技術科学専攻

【豊かな教養】

- ・社会の一員として幅広い教養に裏付けられた豊かな人間性と広い社会的視野を持つ

【確かな専門性】

- ・臨床検査技術科学の基本的理論・概念について説明することができる
- ・病気の診断治療や健康状態の把握に必要な医学的検査法に習熟している

【創造的な知性】

- ・臨床検査技術科学の最新動向について様々な情報源から自律的に学ぶことができる
- ・課題に対する研究方法、解析技術等を理解し、柔軟な発想と論理的思考から仮説を検証できる

【社会的な実践力】

- ・文化・社会に関する一般的な理解と関心を持ち、医療従事者としての職業観、倫理観を培うことができる

【グローバルな視野】

- ・自然・生命・医学・医療に関する基本的な理解と広い視野を持っている
- ・英語の文献を読解するとともに、英語による簡単なプレゼンテーションを行うことができる

【情報通信技術の活用力】

- ・ITを利用し、情報の収集・分析や交換を行うことができる

【汎用的な知力】

- ・明晰な論理の筋道と説得力ある表現を用いて、情報や意見を伝えることができる

【3】カリキュラム編成方針 (3専攻共通)

体系性：各分野の学問体系を基盤とし、国家資格取得に必要とする科目群で教育課程を編成している
 段階性：基礎的な科目により幅広い知識を修得し、学年進行に沿って応用的・発展的ならびに実務的な科目を学習できるよう編成している
 個別化（進路への対応）：各年次に各専攻分野を構成する専門的な授業科目を置き、将来の進路に則した科目履修を保証するように編成している

（出典：平成 27 年度保健学科学生便覧）

（資料・1-2-7）平成 24 年度保健学科シラバスチェック結果

評価項目		合計点（総計 40 ポイント）	達成率(%)	
(1)	授業形態	40	100.0	
(2)	授業の目標	学習の到達目標	40	100.0
		学生を主体として	10	25.0
		文字数	38	95.0
(3)	授業内容	項目や重要な概念	39	97.5
		15回の授業内容・相互 関連	23	57.5
		文字数	38	95.0
(4)	キーワード	36	90.0	
(5)	テキスト	37	92.5	
(6)	参考文献	27	67.5	
(7)	評価方法	評価方法および割合	14	35.0
		評価基準の明示	11	27.5
(8)	履修上の指導（注意）	40	100.0	
(9)	事前学習	34	85.0	
(10)	事後学習	37	92.5	

※24 年度開講科目総数 361 科目、調査対象抽出科目数 40 科目（11%）

（出典：平成 24 年度 医学部保健学科におけるシラバスチェックの実施報告書）

（資料・1-2-8）

平成 24 年度（2012 年度）授業改善のためのアンケート実施報告書（抜粋）

設問 7「授業時間以外の学習をどの程度しているか」の問いに対しては、51%の学生が「1 時間未満」および「まったくしなかった」と答えている。一方、2011 年度の設問 7 の「授業時間以外の学習をどの程度しているか」に対する回答では 54%の学生が「1 時間未満」および「まったくしなかった」と答えていることから、2012 年度では、わずかに改善の傾向がみられるものの、依然として約半数の学生は授業時間以外の学習時間が 1 週間あたり 1 時間未満であり、早急な対応策の検討が望まれる。授業時間以外の学習強化については、学生の自主的な予習、復習に委ねることだけでは十分な改善が期待できないことから、各授業時間内の小テストや、自学のためのレポートを効率的に活用するなどして、学生の自己学習促進に向けて教員が積極的に介入することも今後は必要となるものと考えられる。これらの調査結果を、FD 委員会から各教員にフィードバックして、改善策への取り組みを促すことが必要と思われる。

（出典：平成 24 年度(2012 年度)「授業改善のためのアンケート」実施報告書）

(資料・1-2-9)

平成26年度(2014年度)授業改善のためのアンケート実施報告書(抜粋)

Q7 大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として、取得できることになっています。あなたは、この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献購読、レポート作成など)をしましたか。

『1時間未満』前期37%、後期38%、さらに、『全くしなかった』前期11%、後期10%と学習時間の不足が示唆された。2013年度のアンケートでも同様の結果であったが、後述の科目別分析においては、改善傾向が示唆された。

(出典：平成26年度(2014年度)「授業改善のためのアンケート」実施報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科は、医師国家試験の合格率は全国平均的ではあるが、高水準を維持している。また、OBEの設定や統合卒業試験の導入により、教育内容・方法の工夫及び改善を行っており、医学教育の質を確保している。したがって、教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成され、必要に応じて改編されている。

保健学科は、広く医療に関する科目が学べる体系的な教育課程が編成され、学位授与方針に基づいた講義と演習や実験を組み合わせた効果的な学習指導を展開するなど様々な教育方法の工夫や改善が行われている。学生の主体的学習時間については、教員の指導の結果、平成26年度に改善の傾向がみられた。

以上のことから期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

医学科では専門教育において、文部科学省が示す卒前医学教育のガイドラインである「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の内容を基本とした「成果基盤型医学教育」の導入により、医学教育の質を担保しており、学生による授業評価アンケートによる授業改善、厳格な出欠席チェック、更に学生の科目習得度を適格に測定できる試験を行うことによって維持している。

また、柴三郎プログラムにおいては、学部在学中に科目等履修生として大学院科目を先取履修するプログラムに毎年4~12名の学生が登録し、学部卒業後には同プログラムの博士課程に進学しており、基礎研究医の養成の成果が見られる。(資料・2-1-1)

卒業予定者の評価については、問題作成から判定に至るまで各授業科目毎に実施していた従来の卒業試験に換え、問題作成こそ各科で行うものの、問題の点検・管理、試験の実施及び合否判定までを、試験実施組織が一貫して行う、統合型卒業試験を導入することで、厳格で高い信頼性と妥当性を確保している。

卒業者の標準修業年限6年での卒業の割合は80%前半から90%前半を推移しており、医師国家試験合格率は年度によっては変動があるものの、80%後半から90%台を維持し、合格者は全員が研修医として臨床研修を行っている。(資料・2-1-2、2-1-3)

保健学科の学生は、ほとんどが標準修業年限の4年で全ての単位を取得し卒業している。標準修業年限4年での卒業の割合は、平成22年度で91.3%、平成27年度で88.2%と高い数値を維持している(資料・2-1-4)。

また、平成 22 年度から 27 年度までの国家試験の平均合格状況は、看護師 99.3%、保健師 97.9%、助産師 98.8%、診療放射線技師 94.2%、臨床検査技師で 94.7%と全国平均に比べても高い数値を維持している（資料・2-1-5）。さらに、学業の達成度や満足度に関する定期的評価として、全学的な「授業改善のためのアンケート」調査を実施し、学生から見た授業の意義や難易度、目標の達成度、さらに、教員の熱意の程度を調査している。FD 委員会ではアンケートデータを経時的に分析し、FD セミナー実施報告書としてまとめ、本学科の全教員に対する教育改善の啓発に役立てている。（資料・2-1-6）

（資料・2-1-1）柴三郎プログラム受入数

年 度	柴三郎 Jr.	プレ柴三郎プログラム	柴三郎プログラム
平成 24 年度	8	4	-
平成 25 年度	13	12	2
平成 26 年度	23	6	2
平成 27 年度	26	8	3

（出典：各年度の柴三郎プログラム受入名簿を基に生命科学系事務ユニットで作成）

（資料・2-1-2）医師国家試験合格者状況（新卒者）

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受験者数(人)	87	104	98	102	103	92	107
合格者数(人)	79	92	96	89	98	87	103
合格率(%)	90.8	88.5	98.0	87.3	95.1	94.6	96.2

（出典：医師国家試験合格状況資料）

（資料・2-1-3）医学科卒業者の修業年別人数および6年での修業率

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
6年での修業人数(a)	82	85	81	86	90	84	87
年度全体の修業人数(b)	88	104	94	103	102	92	107
修業率(%) *	93.2	81.7	86.2	83.5	88.2	91.3	81.3

（出典：学籍簿を基に生命科学系事務ユニットで作成）

（資料・2-1-4）卒業者の修業年別人数および4年での修業率

年 度 (平成)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
看護学専攻	84	79	75	69	67	67	60
放射線技術科学専攻	38	33	35	34	32	35	35
検査技術科学専攻	31	24	26	28	35	31	40
4年での修業人数(a)	153	136	136	131	134	133	135
年度全体の修業人数(b)	161	149	157	147	154	154	153
修業率(%) *	95.0	91.3	86.6	89.1	87.0	86.4	88.2

*修業率は $a/b \times 100$ (%) で計算

（出典：学籍簿を基に生命科学系事務ユニットで作成）

（資料・2-1-5）平成 22 年度から平成 27 年度までの国家試験合格状況

	年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
看護師	受験者数	72	71	70	67	68	70	69
	合格者数	72	70	69	67	68	69	69
	合格率(%)	100	98.6	98.6	100	100	98.6	100
	全国平均(%)	89.5	91.8	90.1	88.8	89.8	90.0	89.4

保健師	受験者数	84	80	78	72	73	74	28
	合格者数	81	75	74	71	73	74	28
	合格率(%)	96.4	93.8	94.9	98.6	100	100	100
	全国平均(%)	86.6	86.3	86.0	96.0	86.5	99.4	89.8
助産師	受験者数	16	14	14	13	12	10	16
	合格者数	9	14	13	13	12	10	16
	合格率(%)	56.3	100	92.9	100	100	100	100
	全国平均(%)	83.1	97.2	95.0	98.1	96.9	99.9	99.8
診療放射線技師	受験者数	39	36	39	35	35	42	37
	合格者数	39	35	38	31	34	39	34
	合格率(%)	100	97.2	97.4	88.6	97.1	92.9	91.9
	全国平均(%)	80.0	71.1	83.4	66.6	76.5	73.8	78.8
臨床検査技師	受験者数	33	30	37	39	41	37	47
	合格者数	32	30	35	34	40	36	43
	合格率(%)	97.0	100	94.6	87.2	97.6	97.3	91.5
	全国平均(%)	67.8	67.0	75.4	77.2	81.2	82.1	76.4

(出典：国家試験合格者を基に生命科学系事務ユニットで作成)

(資料・2-1-6) 授業改善のためのアンケート集計結果 (抜粋)

Ⅱ. 平成 24(2012)年度前学期・後学期の集計結果の分析

1. 平均値および標準偏差に着目して特徴的な傾向をまとめる

前学期・後学期ともに、「Q1. 授業の難易度」の平均値が 2.0 未満は認められなかった。「Q2. 授業の聞き取りやすさ」・「Q3. 授業手段の有効性」・「Q4. 教員との双方向性やりとり」・「Q5. 授業目標の明示」・「Q6. 学生の学習達成度」のそれぞれの平均値が 2.5 以上のもも認められなかった。「Q8. 授業の有意義度」についても 2.5 以上ならびに「Q7. 自己学習時間」の平均値が 4.0 以上を示した科目は全く認められなかった。したがって、概ね上記質問項目については良好な評価を得ているものと思われた。

【授業目標の把握と達成度等】

2012 年度の設問 5「授業目標の明示」については 89%の学生が「十分明示されていた」および「少し明示されていた」という回答であった。また、設問 6「授業目標の達成度」については、「十分に達成できた」および「少し達成できた」を合わせて 78%の回答があった。2011 年度の同じ設問では 72%であったことから、やや改善傾向にあるものと推察される。教員の指導体制の変更はないが、カリキュラム改正が行われた専攻や一部授業内容が変更した科目もあるため、今後の推移をみていく必要がある。

(出典：平成 24 年度(2012 年度)「授業改善のためのアンケート」実施報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科の教育は、「医学教育モデル・コア・カリキュラム (教育内容ガイドライン)」に基づいており、効果的な教育内容となっている。また、成果基盤型医学教育や統合型卒業試験などの導入により、医学教育の質が担保されている。その成果として、医師国家試験の合格率については高い水準を維持している。

保健学科の国家試験合格率は、全国平均を大きく上回り、毎年高い水準を維持している。また、「授業改善のためのアンケート」における評価の改善傾向は、本学科におけるシラバス改善の啓発や、教育方法の改善を促す FD 活動の活性化とそれに伴う教員の教育に対する

意識の変化が関与しているものである。具体的には、学生から見た授業の意義や難易度、目標の達成度を明確にした。

以上のことから期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

医学科の学生は、卒業後全員が医師国家試験を受験し、合格すると医師となり、2年間の初期研修を行い、その後は附属病院やその他の病院に就職するコースと、大学院に進学するコースが用意されている。また就職しても社会人大学院生として研究活動を行うこともできる。

医学科の特徴として、医学生は全員医師となる単一職種を目指す集団であり、就職活動等はしていないが、キャリア教育として男女共同参画や医師のプロフェッショナルリズムなどの講義も行っている。

保健学科は、各専門分野の特性を生かした就職先であり、一部の卒業生は大学院に進学している。平成22年度から平成27年度までにおける卒業時の進路決定率は、看護学専攻で98.2%、放射線技術科学専攻で96.5%、検査技術科学専攻で97.2%と高い数値となっている(資料・2-2-1)。就職先としては、多くが熊本県内あるいは九州・沖縄地区の国公立や民間の病院、区市職員、企業などに就職している(資料・2-2-2)。

(資料・2-2-1)

・平成22年度から平成27年度までの卒業生進路状況

看護学専攻							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	84	80	78	72	73	74	69
就職者数	82	75	71	70	68	70	64
進学者数	0	4	5	2	2	3	4
進路決定率	97.6	98.8	97.4	100	95.9	98.6	98.6

放射線技術科学専攻							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	42	38	40	36	37	42	37
就職者数	37	31	34	27	25	33	28
進学者数	5	6	5	8	9	7	9
進路決定率	100	97.4	97.5	97.2	91.9	95.2	100

検査技術科学専攻							
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	34	31	39	39	44	38	47
就職者数	27	27	34	30	34	28	35
進学者数	5	4	5	7	9	8	10
進路決定率	94.1	100	100	94.9	97.7	94.7	95.7

(出典：卒業生の進路状況一覧より集計)

(資料・2-2-2)
 ・平成27年度卒業生就職先一覧

看護学専攻(卒業生69名)			放射線技術科学専攻(卒業生37名)			検査技術科学専攻(卒業生47名)		
(就職)			(就職)			(就職)		
国公立、民間病院	熊本県	24	国公立、民間病院	熊本県	8	国公立、民間病院	熊本県	8
県市職員	熊本県	5				企業	熊本県	1
						その他	熊本県	1
国公立、民間病院	九州圏内	16	国公立、民間病院	九州圏内	13	国公立、民間病院	九州圏内	21
県市職員	九州圏内	4	県職員	九州圏内	1	企業	九州圏内	1
国公立、民間病院	九州圏外	13	国公立、民間病院	九州圏外	6	国公立、民間病院	九州圏外	1
県市職員	九州圏外	1				企業	九州圏外	2
企業	九州圏外	1						
就職小計		64	就職小計		28	就職小計		35
(進学)			(進学)			(進学)		
	熊本県	3		熊本県	9		熊本県	10
	九州圏内	1						
進学小計		4	進学小計		9	進学小計		10

(出典：卒業生の進路状況一覧より集計)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医師国家試験に合格した卒業生は、すべて初期研修を行っており、研修終了後は、附属病院をはじめ、県内外の医療機関で医師として活躍している。

保健学科各専攻の取り組みにより高い国家試験合格率、ならびに高い就職率を維持しており、保健学科卒業生に対する社会からの評価が高いことを示している。

以上のことから期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

医学科では、平成 21 年度以降、基礎医学講座による実習の統合化、基礎・臨床講義の低学年への移行、臨床実習の拡充・充実並びに新たな方式の卒業試験導入などの改革が行われている。平成 27 年度には、近年世界的にもスタンダードとなりつつある成果基盤型医学教育に沿った教育成果を設定し、医学教育の国際認証取得に向けたカリキュラムの改編を行うなど、計画的に医学教育の実質化や質の向上へ取り組んでいる。また、平成 22 年度には、臨床医学教育研究センターを設置し、新しい医学教育体制に即したカリキュラム改革や学生参加型の臨床医学教育及び診療手技の実践教育等の改革も行っており、教育活動は順調に実施されている。

さらに、特色あるプログラムとして平成 24 年度から実施している柴三郎プログラムにおいても、恒常的に学生の参加があり、当初の計画どおり進行している。(前掲資料・2-1-1、p20)

保健学科は、各専攻分野において専門的な授業科目を置き、将来の進路に則した科目履修を保証している。カリキュラムでは、他職種の相互理解も重要と考え、「チーム医療演習」など、3 専攻が合同で学習する体制を取り入れている。また、国際的視野で活躍できるように、3 専攻共通の保健医療系基礎科目「国際医療・保健活動論」を取り入れている。

さらに、学生の授業評価である「授業改善のためのアンケート」を踏まえた授業改善への取り組みは、担当科目において授業目標や授業方法、評価方法等を改善し、厳格で一貫した成績評価の適用により質の向上を図っている。また、FD セミナーは、平成 21 年度は 2 回の開催であったが、平成 22 年度以降は毎年 5 回程実施している。教育能力の向上を目指して、平成 25 年度から教員による授業参観も導入し、授業改善に役立てている。

以上から重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学科の教育成果について、カリキュラムの改編や統合卒業試験の導入により、学生に対する教育の質が確保されるとともに、厳格な基準のもと進級・卒業判定が行われている。また、最近 5 年間の国家試験合格率は、平成 21 年度及び平成 23 年度を除き、高い水準を維持しており、その合格者はすべて初期研修を行っている(資料・2-1-2)。さらに、基礎医学研究者の養成においても、学士課程の柴三郎受講者が、引き続き博士課程の同プログラムへ進学しており、当初の期待どおりに着実に成果が出ている。

保健学科の教育成果の状況を反映する指標の一つである平成 22 年度から平成 27 年度の国家試験の平均合格状況は、看護師 99.3%、保健師 97.9%、助産師 98.8%、診療放射線技師 94.2%、臨床検査技師で 94.7%と平成 21 年度と同様に全国平均を上回る高い数値を維持している。また、就職率も平成 21 年度と同様に 100%に近い高い数値を維持している。進学者は、平成 21 年度は 10 人であったが、平成 22 年度以降は年々増え 20 人程度が進学している。さらに、授業改善アンケート及び FD セミナーの実施によって教育改善が図られている。

以上から重要な質の変化があったと判断する。

11. 医学教育部

I	医学教育部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	11-29
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	11-39

I 医学教育部の教育目的と特徴

1. 大学院医学教育部は、大学院教育に特化した教育組織であり、2年制修士課程（医科学専攻）と4年制博士課程（医学専攻）により構成される。
2. ミッション再定義を踏まえ、修士課程では、「新しい医学・医療領域にも対応できる研究者と教育者の育成とともに、高度の専門知識をもって医学・生命科学の分野で活躍できる高度専門職業人の育成」を、博士課程では、「医学・生命科学専門分野における国際的研究能力を有する研究者、教育者ならびに高度専門職業人、あるいは高度医療専門医師の育成」を目的としている。
3. 基礎医学研究医を養成するため、高校～医学部～大学院までシームレスに研究指導を行う大学院プログラム「柴三郎プログラム」を構築し、教育を実践している。本プログラムにより、学部学生でありながら大学院単位を先取り履修したり、国際雑誌に成果発表したり、文部科学省主催のサイエンス・インカレで文部科学大臣賞を受賞するなど、際だった成果を挙げている。本プログラムは、文部科学省の「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業に採択され、中間評価で最高評価を得ている。
医学・薬学などを基盤とする「健康生命科学」の知識を持ちつつ、九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、グローバル(グローバル+ローカル)に様々な課題を解決できる人材を育成する「HIGO プログラム」を構築し、生命科学だけでなく社会文化科学の専門的知識を有し、地域やアジアでの諸問題を解決できるリーダーを養成している。本プログラムは、文部科学省のリーディング大学院プログラムに採択されている。
このように、医学教育部では従来の大学院が輩出していた研究者だけでなく、大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、本学独自の独創性の高い人材育成プログラムを構築し、幅広い人材育成に努めている。また、国際化推進のためのカリキュラム改革や支援体制の整備など、積極的な改革を実践していることが特徴である。

[想定する関係者とその期待]

在学生、修了生からは、国際的な研究能力を身につけ、修了後には国際水準の研究者、教育者、または高度専門職業人として活躍できるようになることを期待されている。将来、医学教育部を入学希望している高校生、大学生、若手研究者からは、医学教育部で実施されている教育内容や研究内容の説明、明確なアドミッションポリシーの設定、厳格な入学試験が期待されている。研究機関、企業、および地域社会からは、研究の発展、高度の知識および思考力を持った人材の輩出、研究成果の社会への還元が期待されている。海外の研究者からは、海外への国際的な研究者および高度専門職業人の輩出と、外国人留学生を通じた教育・研究交流が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

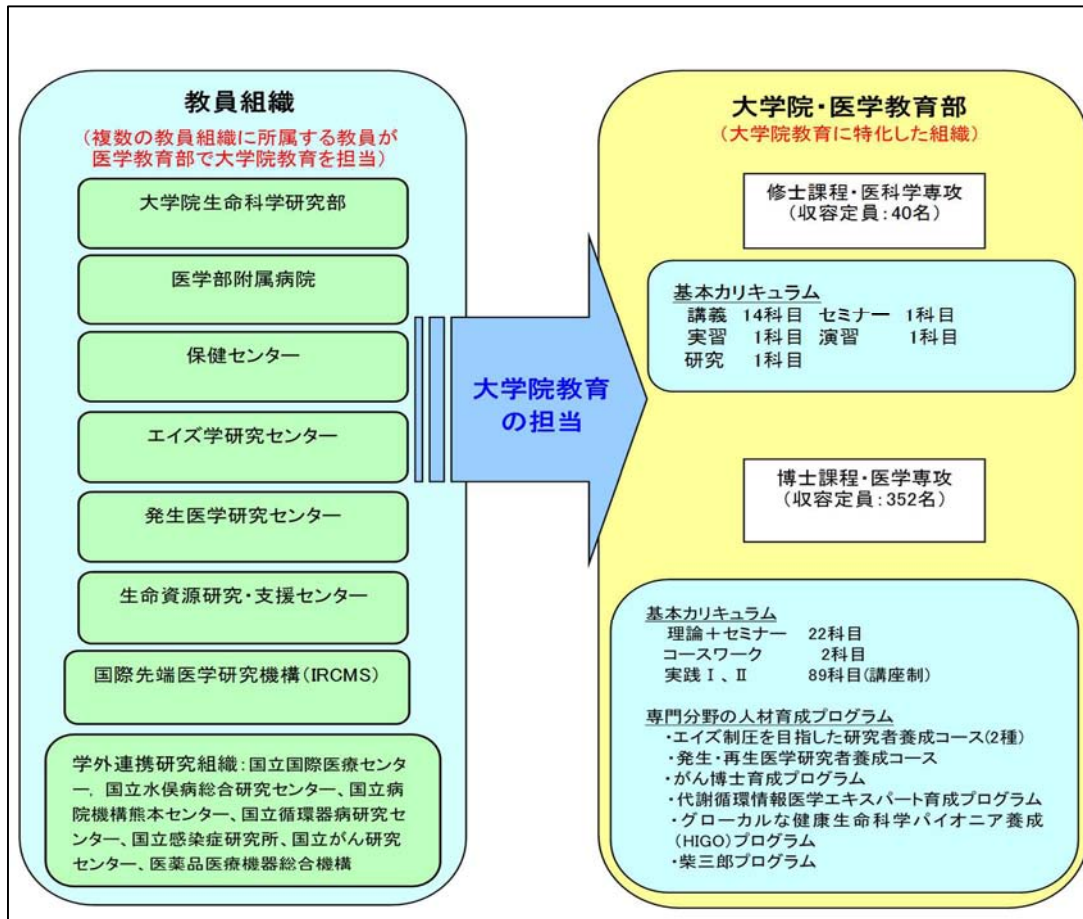
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成や教育体制の工夫と効果、多様な教員確保の状況とそれらの成果

医学教育部は大学院教育に特化し、修士課程と博士課程に社会人や留学生を含む学生が在籍している。大学院生命科学研究部他、複数の教員組織が教育を担当する。平成20年度より大学院教育の実質化を行い、講義・演習での学際的な知識・技術の習得とマンツーマンの研究指導実践を実施している。組織体制は最終審議機関である医学教育部教授会と下位委員会で構成し、適切な教育課程・方法を検討している。教員の所属する組織が学生と異なることで医学教育部の垣根を越えた幅広い連携が可能となり、多様な教員の確保と専門性の高いプログラムを設定することができる。教育プログラムの実施体制として、専門性のある人材を育成するために専門分野に特化した独創性の高いプログラムを実施し、特に平成24年度からは、HIGOプログラムおよび柴三郎プログラムを開設し実施している(資料・1-1-1~1-1-4)。

(資料・1-1-1) 医学教育部の概略



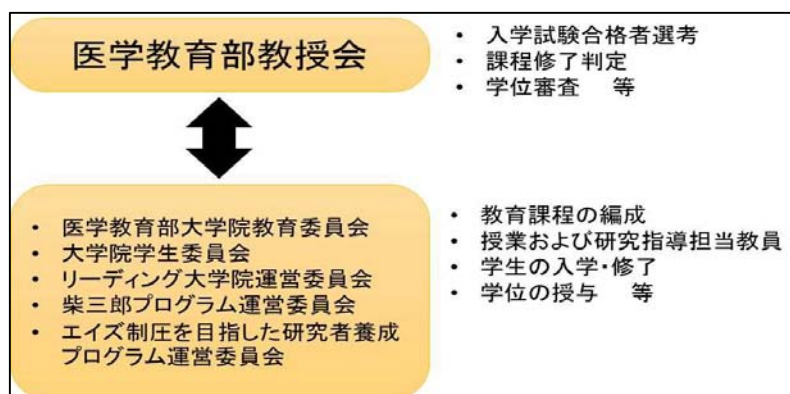
(出典: 医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-2) 専任教員一覧 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学科・専攻等名	専任教員数		職名					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員1 人当たりの 在籍学生 数	別掲(大学院のみ)			
	性別	教授	准教授	講師	助教	助手	合計			研究指導教員		研究指導 補助教員	合計
										みなし専任	教授		
医科学専攻	男	56	37	30	32		155		12	77	52	74	151
	女	1	5	1	10		17			2	1	14	16
医学専攻	男	58	37	31	32		158		60	75	53	80	155
	女	1	5	1	10		17			2	1	13	15

(出典：共通様式調査)

(資料・1-1-3) 医学教育部の組織体制



(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-4) 専門分野の人材育成プログラム一覧

プログラム名称	内容
エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム	「エイズ制圧のためのトランスレーショナル研究者育成コース」と「エイズ先端研究者育成コース」の2つのサブコースを設置し、トランスレーショナル研究を推進する能力を有した研究者・エイズ専門医の育成と高病原性微生物を取り扱う能力を備えた研究者の育成を行う。 平成 22～27 年度入学数：博士課程 38 名。
発生・再生医学研究者育成コース	発生・再生医学に関する学際的な諸領域を包括的に理解して、将来の再生医療を実践する上で解決すべき諸問題に挑む先導的な研究者、医師、専門家の育成を行う。 平成 22～27 年度入学数：博士課程 16 名。
がん博士育成プログラム	研究とがん医療の臨床実習を共に行い、がん医療に携わる医療人として必須の様々な知識を重点的に習得することができる。 平成 22～27 年度入学数：博士課程 45 名。
代謝・循環情報医学エキスパート育成プログラム	代謝・循環器疾患の臨床病態を熟知した生命科学研究者、リサーチマインドを有する高度専門臨床医、優れた病態知識を有する疫学・保健医療専門家の育成を行う。 平成 22～27 年度入学数：博士課程 9 名。

<p>グローバルな健康生命科学 パイオニア養成(HIGO)プロ グラム</p>	<p>九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、諸課題の解決に挑戦できるグローバル（グローバル+ローカル）な健康生命科学パイオニアとしてのリーダーを育成するため、大学・行政・産業界が連携した大学院教育プログラムである。社会文化科学に精通した人材育成を目指し海外インターンシップも展開しているのが特徴である。本プログラムは、文部科学省のリーディング大学院プログラムに採択されている。平成24～27年度入学数：修士課程6名、博士課程18名。</p>
<p>柴三郎プログラム</p>	<p>高校～大学～大学院まで一貫して基礎医学・生命科学研究が実践できる本学独自のプログラムである。医学科学生の時に、先取り履修生として大学院の講義を聴講し単位を修得できる。また大学院と初期臨床研修を平行して実践することを可能とすることにより、学部学生の時から大学院修了まで研究をシームレスに継続できるシステムを構築した。本プログラムは、文部科学省の「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業に採択され、中間評価で最高評価である「S」評価を得ている。</p> <p>平成25～27年度入学数：博士課程7名。</p>

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

2. 入学者選抜方法の工夫と効果

修士課程では推薦・一般入試、博士課程では進学者・一般・社会人・外国人留学生入試を実施している。入試情報はウェブサイトに関し情報を簡便に入手でき、ウェブサイトによる合格発表も実施し受験生の利便性を図っている。年に2回の入試説明会で適切な情報提供を行っている。説明会には修士課程への希望者が多く参加しており、HIGOプログラムの説明も同時に実施している。柴三郎プログラムは熊大病院群卒後臨床研修プログラム説明会などに積極的に参加し広く情報を提供している。平成23年度から外国の志願者にはIELTSなどグローバル英語試験評価を入学試験の英語試験として利用し、インターネット面接との併用で海外在住の受験生が来日せずに受験可能となり、留学生の利便性が向上した。平成25年度より入学試験の英語試験としてTOEFL-ITPを導入した。入学者の定員に対する充足率は修士課程では概ね100%を超えていたが、H26年度以降は100%を割っており、入試説明会の開催回数を増加するなど対策を行った。博士課程は十分な学生の確保ができています。外国人留学生は、平成22～27年度には修士課程9名、博士課程80名が入学しており、特に国費留学生特別枠20名が入学した。グローバル英語試験評価を英語の試験に取り入れたことで、海外からの受験生が簡便となり、さらに年に複数回実施される試験間の差が少なくなり、より客観的で国際通用性のある選抜方法となった。また、入学した学生の英語能力を判断する材料ともなった（資料・1-1-5～1-1-7）。

(資料・1-1-5) 入試説明会の参加人数の年度別一覧表

実施年度	参加者数 第1回 (5月)	参加者数 第2回 (11月)	参加者数 合計
22	54	12	66
23	35	20	55
24	41	35	76
25	26	12	38
26	23	21	44
27	20	11	31

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-6) 入学試験実施状況

過去6年間の医科学専攻(修士課程)入学試験実施状況						
年度	募集日程	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
22年度	推薦	18	18	18	16	
	第1期	13	13	11	10	
	第2期	8	8	7	7	
	合計	39	39	36	33	1.65
23年度	推薦	13	13	13	13	
	第1期	10	10	10	6	
	第2期	4	4	4	4	
	合計	27	27	27	23	1.15
24年度	推薦	8	8	8	8	
	第1期	15	14	14	11	
	第2期	8	8	7	5	
	合計	31	30	29	24	1.20
25年度	推薦	11	11	11	11	
	第1期	18	17	16	16	
	第2期	9	9	9	8	
	合計	38	37	36	35	1.75
26年度	推薦	7	7	7	6	
	第1期	8	8	6	6	
	第2期	4	4	3	3	
	合計	19	19	16	15	0.75
27年度	推薦	7	7	6	6	
	第1期	6	6	5	3	
	第2期	5	5	4	4	
	HIGOプログラム留学生	1	1	1	0	
	合計	19	19	16	13	0.65

(次ページに続く)

年度	募集日程	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
22年度	第1期(進学者含む)	14	14	14	13	
	第2期	56	56	56	56	
	第3期	6	6	6	6	
	10月入学留学生	5	5	5	5	
	国費留学生優先配置	10	10	6	6	
	合計	91	91	87	86	0.98
23年度	第1期(進学者含む)	27	27	27	24	
	第2期	33	33	33	33	
	第3期	7	7	7	7	
	10月入学留学生	5	5	5	5	
	国費留学生優先配置	10	10	6	6	
	合計	82	82	78	75	0.85
24年度	第1期(進学者含む)	17	17	17	16	
	第2期	53	51	50	49	
	第3期	10	10	10	10	
	H24.10月入学	4	3	3	3	
	国費留学生優先配置	9	9	6	6	
	中国国家高水平	1	1	1	1	
	合計	94	91	87	85	0.97
25年度	第1期(進学者含む)	14	14	14	14	
	第2期	52	50	49	47	
	第3期	11	11	11	11	
	H25.10月入学	4	4	4	4	
	HIGOプログラム留学生	3	3	2	2	
	合計	84	82	80	78	0.89
26年度	第1期(進学者含む)	15	15	15	13	
	第2期	43	43	43	43	
	第3期	24	24	24	24	
	H26.10月入学	8	8	8	8	
	HIGOプログラム留学生	8	8	5	4	
	中国国家高水平	1	1	1	1	
	合計	99	99	96	93	1.06
27年度	第1期(進学者含む)	9	9	9	7	
	第2期	41	39	38	38	
	第3期	23	23	22	22	
	H27.10月入学	4	4	4	4	
	HIGOプログラム留学生	9	8	4	4	
	ミャンマー留学生	2	2	2	2	
	国費留学生優先配置	5	5	4	4	
	合計	93	90	83	81	0.92

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-7) 外国人留学生(正規生)の入学者数(国費・私費別)

	博士			修士			国費特別枠 留学生数 (優先配置)	
	国費	私費	計	国費	私費	計		
H22	7	8	15	0	1	1	H22	5
H23	7	7	14	0	1	1	H23	4
H24	7	4	11	0	3	3	H24	6
H25	2	7	9	0	3	3	H25	募集なし
H26	4	11	15	0	0	0	H26	募集なし
H27	4	12	16	0	1	1	H27	4
合計	31	49	80	0	9	9	合計	19

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

3. 教員の質を保証するための工夫と効果

大学院教育を担当する教員に対し、医学教育部は独自の教員資格審査を厳格に実施し、一定水準の教育・研究能力を有する科目担当教員を十分に確保した。教員の教育力向上・専門性向上のため、大学院教育FD講演会を毎年実施している。講演会には多くの教員が聴講し教育や体制の改革へとつながった。特に平成26・27年度の研究倫理に関する講演は学生の

みならず教員の研究倫理への啓蒙として有用であった。大学院セミナーは医学教育部における教員 FD 活動の一環であり、各教員は年 2 回以上出席するように周知している。優秀な教育活動を実施している教員に対して教育活動表彰を推薦し、教育活動の活性化を促進している。平成 22～26 年度には 6 グループ 10 名の教員の表彰が行われ、学生への研究指導促進へとつながった。多様な教員を確保するため学外機関と大学院連携講座を締結している。平成 27 年度までに 6 機関 8 分野と締結した。連携大学院講座に多くの学生が所属し多様な人材の育成に寄与している。平成 26 年 4 月より医薬品医療機器総合機構 (PMDA) との連携大学院を実施し、平成 25 年度には PMDA との連携大学院締結に向けてのキックオフシンポジウム・調印式を実施し、産官学連携のトランスレーショナルリサーチ推進に大きく寄与した (資料・1-1-8～1-1-14)。

(資料・1-1-8) 教員資格審査基準 (抜粋)

大学院医学教育部を担当する教員の資格審査基準

平成 19 年 8 月 1 日

大学院医学教育部教授会承認

一部改正 平成 19 年 12 月 26 日

一部改正 平成 20 年 3 月 26 日

一部改正 平成 21 年 11 月 25 日

一部改正 平成 23 年 2 月 23 日

一部改正 平成 26 年 8 月 27 日

大学院医学教育部を担当する教員の資格審査については、大学院教育委員会で審議して、その結果を大学院教育部教授会に附議し、同教授会が決定する。原則として以下の諸要件への適合性を検討し、下記 2 の大学院教員判定基準の (1)～(6)、または (7) を目安にして判定する。なお、本基準については、平成 19 年度から初めて適用するため、今後、必要に応じて修正できるものとする。

また、審査過程で審議した重要な事項については記録して、覚書として残すものとする。

1. 要件

- (1) 専門分野に関する博士の学位を有すること。
- (2) 専門分野に関する学術論文を継続的に発表していること。
- (3) 教育・研究・診療に関連した外部獲得資金を相応に獲得していること。
- (4) 大学教員あるいは国公立・民間研究所の職員として一定期間以上の教育・研究経験を有すること。(大学院、学部、短期大学での科目担当経験ほか、および国公立・民間研究所における研究業務等について申請者ごとに個別に判定する。なお、特任教員や非常勤教員等としての教育・研究経験も評価の対象とする。)
- (5) 専門分野の教育・研究に関連した高度の知識、特殊な技術・技能や資格を有すること。
- (6) 専門診療分野に関連した専門医を取得するなど、高度の診療技術を有すること。
- (7) 学術研究に関連した知的財産を所有していること。
- (8) 専門分野の学会、研究会あるいは学術集会等において、重要な学術的あるいは社会的な貢献をしていること。
- (9) 教育・研究・診療において国際交流を通じて、国際的な貢献をしていること。

(出典：医学教育部教員資格審査基準)

(資料・1-1-9) 教員資格審査による科目担当教員数一覧 (平成 28 年 1 月 1 日現在)

修士課程			博士課程			
科目区分	判定区分	教員数	科目区分	科目	判定区分	教員数
講義科目	可	73	講義、演習科目	理論、特論、演習	可	117
演習科目	可	117	コースワーク、実習科目		可	84
研究指導科目	〇合	103	研究指導科目	実践Ⅰ	〇合	101
研究指導科目	合	93	研究指導科目	実践Ⅰ	合	89
			研究指導科目	実践Ⅱ	〇合	99
			研究指導科目	実践Ⅱ	合	89
			臨床指導科目	実践Ⅲ	〇合	20
			臨床指導科目	実践Ⅲ	合	41

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-10) 大学院 FD 講演会実施一覧

FDセミナー一覧			
年度	タイトル	参加者数 (教職員)	備考
22	組織的な若手研究者に向けて	40	
23	医学生にとって魅力ある大学院プログラムとは	34	
24	熊本発 基礎研究医養成 (柴三郎プログラムキックオフ・シンポジウム)	33	
25	臨床研究者の育成と臨床研究の推進 (臨床研究支援センターキックオフ・シンポジウム)	54	参加者数には学生も 含む
26	研究倫理に関して (発生医学研究所 研究倫理に関する特別講義)	200	
27	研究画像の処理スキルについて	31	

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-11) 大学院セミナー教員参加者数

平成22年度～平成27年度 大学院セミナー 教員出席数								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
医学・生命科学セミナー	32	21	25	33	28	5	144	
名医に学ぶセミナー	23	22	27	20	33	40	165	
合計	55	43	52	53	61	45	309	

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-12) 教育活動表彰者一覧

年度	表彰者	表彰理由
H22	教授1名	平成20～22年度の3年に渡って、医学教育部長に就任され、この間に大学院修士および博士課程のカリキュラムの改革、eラーニングシステムの構築、大学院FD活動の推進、留学生の受入に関わる入学制度、カリキュラムならびに広報活動の整備を統括された。また組織的な若手研究者の海外派遣事業、頭脳循環を活性化化する若手研究者海外派遣プログラムなどの大学院教育支援プログラムの採択ならびに運営に貢献するとともに、国内外の大学等の教育・研究組織との単位互換制度や交流協定の締結による、大学院教育の全国展開と国際化を実現された。さらに大学院教育に関わる各種の評価の実施、TA、RA、KW、S、KDSなどの雇用および奨学金制度を整備され、各種の大学院学生へのインセンティブの付与を実現された。また、大学院教育に関する教授会等の会議の迅速化と簡素化を実現され、大学院教育の発展と推進に多大の貢献をされた。
	教授3名	大学院教育委員会においてA教授はFD部会長として、B教授は入試広報部会長として、またC教授は国際化部会長として、下記の取り組みについて大きく貢献した。A教授は、毎年開催している大学院FD講演会の立案と実行、ならびに平成21年度に入試説明会を大幅に改革し実施することに貢献された。B教授は、数多い入試について膨大な問題の検閲を担当し、さらに医学教育部のHP等の整備による広報活動に貢献された。C教授は、国費留学生の優先配置や中国高水準留学生の受入態勢の整備、医学教育部のHPの英文化、さらに組織的な若手研究者の海外派遣プログラムの運営等に貢献された。
H23	教授1名	平成19～23年度に大学改革推進事業に選定された「九州がんプロフェッショナル養成プラン」のコーディネーターとして、九州13大学と連携した大学院教育改革を推進した。平成20年度に大学院医学教育部博士課程のカリキュラムを全面的に改定した際に、がん医療に関する専門的な知識及び技能を有する医師を養成し、質の高いがん医療の均てん化を図ることを目的として、「がん博士育成プログラム」(専門医育成コース)ならびに「がん専門医ブラッシュアッププログラム」(インテンシブコース)を立案し設置した。また、より効果的かつ効率的な教育を実現するために、連携大学間で他大学の講義を受講できるeラーニングシステムを構築し、単位互換のための体制を整備した。このような取組は、がん専門医の養成を目的とした博士課程カリキュラムの充実にも多大なる貢献をした。
	教授1名	平成19～23年度に採択された、グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の拠点リーダーを務め、この中で大学院学生の教育について、以下の点で大きく貢献した。1)ジュニア・リサーチアシスタント(Jr RA)としての大学院生の雇用による助学支援、2)完全英語化定期セミナーの開催や研究実施計画書の提出など英語によるコミュニケーション能力の涵養、3)国際学術集会の主催ならびに国際学会への大学院生の派遣による国際化の推進、4)複数の事業担当者による研究指導の実現、5)医学教育部「発生・再生医学研究者育成コース」の担当と推進。このようなグローバルCOEにおける取組は、教員の個人研究の推進のみならず、大学院生の教育レベルの向上と国際化の推進に大きく貢献した。
H24	募集なし	
H25	教授3名	大学院における教育改革、国際化推進、研究指導において、たぐいまれなリーダーシップをもって、その推進に励み、下記のような顕著な功績を挙げて来られました。候補者は「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」(平成18年度・魅力ある大学院教育イニシアティブ採択)に基づき、国内外から大学院学生を受け入れてHIV感染症/AIDSに関する組織的な大学院教育を実施し、Translational Researchを推進する研究者・エイズ専門医の育成、さらにHIV-1などの高病原性微生物を取り扱う能力を備えた研究者の育成に大きく貢献されました。また、すべての講義と実習および研究指導を英語で実施し、さらに国際シンポジウムを毎年開催して大学院生に研究発表の機会を与えるなど、国際的な環境での組織的かつ分野横断的な大学院研究教育システムを構築し率先して、その実践に励んで来られました。このような実績をベースとして、グローバルCOEプログラム(エイズ制圧を旨とした国際教育研究拠点、H20-24年度)の採択を導かれ、特色ある大学院教育プログラムの実質化と、その運営、留学生の獲得に積極的に務め、顕著な功績を築き上げて来られました。さらに特筆すべきこととして、H22年度からこれまでに12名の卒業生(うち国費留学生4名)が博士の学位を取得しております。また、27名がエイズ学教育コースに所属しており、そのうち15名が留学生(国費9名、私費6名)となっており、大学院教育の国際化、留学生教育において卓越した成果を挙げておられます。
H26	教授1名	大学院生が筆頭著者の論文をCell Stem Cell及びDevelopmental Cellに発表した。前者は長年不可能であった試験管内での腎臓組織誘導にiPS細胞を用いて成功したという報告であり、全国のメディアで報道され、学生は国際幹細胞学会の口頭発表及びtravel award、日本腎臓学会では会長賞に採択された(内定時は学生、学会開催時には卒業しており助教)。またこの成果は熊本大学の広報に頻用されており、7月中に複数の新聞広告にも掲載予定である。後者は性分化を制御する新たな機構についてであり、大学院早期修了及び優秀学生として表彰された。さらにリーディング大学院HIGOの運営委員としても貢献した。

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-13) 連携大学院データ

医学教育部における大学院連携講座一覧		H27.9.1現在		
分野名	連携先機関名	開始年月	客員教授	客員准教授
臨床国際協力学	国立病院機構熊本医療センター	H18.4	1	2
生体機能評価学	国立水俣病総合研究センター	H20.4	0	2
循環器先進医療学	国立循環器病研究センター	H24.4	4	0
エイズ学IX	国立国際医療研究センター	H19.4	1	0
エイズ学X	国立国際医療研究センター	H19.4	1	0
エイズ学XI	国立感染症研究所	H24.4	1	0
エイズ学XII	国立感染症研究所	H24.7	0	1
腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学	国立がん研究センター	H25.4	2	1
レギュラトリーサイエンス学	医薬品医療機器総合機構(PMDA)	H26.4	0	0

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-14) 連携大学院に所属する学生数、年度別総数

年度	連携大学院所属学生数	博士課程全体学生数
22	5	297
23	6	297
24	10	308
25	16	336
26	25	337
27	22	334

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

4. 大学院教育改革のための外部資金獲得

大学院教育改革を目指し、次に掲げる多くの外部資金で積極的な改革を実践した(資料・1-1-15)。

(資料・1-1-15) 獲得外部資金一覧

獲得資金	期間	対象 (修士・博士)	内容	金額(合計) 千円 (H22年度～H27年度)
九州がんプロフェッショナル養成プラン	H19年度～H23年度	博士	医師免許を有し保険医登録をしている博士課程学生に対して、最先端のがん研究、医療と臨床実習を共に行う教育システムを構築した。	9,630
九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	H24年度～H28年度			12,505
組織的な大学院教育改革推進プログラム「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」	H20年度～H22年度	博士	代謝・循環器医療もしくは発生医学・再生医療のいずれかに軸足を置きつつ、深く関連する両領域を俯瞰し連携させることができる臨床医・研究者・高度医療専門職業人を養成するため、上記の2つの教育コースのカリキュラムを連携させ、基礎・臨床・社会医学一体型の教育を実現した。	29,560
グローバルCOEプログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」	H19年度～H23年度	博士	からだの成り立ちや臓器の形成と修復を司る、様々な種類の細胞のもとになる細胞(幹細胞)から変化していく様子を細胞の系譜として捉える概念である「細胞系譜制御」に関する大学院教育を実現した。大学院学生、博士研究員および教員が、集い会って相乗的に能力を引き出すリエンゾラボを構築し、教育の国際化や若手人材の雇用を推進した。	1,118,597
グローバルCOEプログラム「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」	H20年度～H24年度	博士	日本において、グローバルな視点で研究を行う欧米諸国と並ぶレベルのエイズ学教育研究拠点を設立し、国際的に活躍できるエイズの研究者、医療従事者の体系的・組織的な育成を実現した。特に英語による授業と国際共同研究の推進により、国際化を推進した。	1,076,146
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	H22年度～H24年度	修士・博士	大学院学生を、海外の研究機関に派遣して国際的な共同研究を推進するとともに、海外の研究者との連携を深め、さらに海外の研究環境の良い所を修得させることにより、熊本大学における生命科学研究の国際的な発展を実現した。	42,700
医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成(柴三郎プログラム)	H24年度～H28年度	博士	優れた基礎研究医の育成を目的として、医学部学生を大学院の講義を先取り履修することを可能とした。また、卒後臨床研修と大学院博士課程の1、2年次を並行して行えるプログラムを構築し、学部と大学院修了までの研究のシームレス化を実現している。	72,200
博士課程教育リーディングプログラム(HIGOプログラム)	H24年度～H30年度	修士・博士	HIGO(Health life science: Interdisciplinary and Glocal Oriented)プログラムは、医学・薬学等を基盤とする健康生命科学の専門的知識と研究マインドをもち、九州という地域性と世界観(主にアジア)を連結した国際・地域社会(グローバル社会)における課題とニーズを捉えて、健康増進と疾病対策のために最新の知見と科学技術を活用する次世代の医療人・専門職業人を養成するものである。	1,397,749

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

5. 教育プログラムの質向上のための工夫と効果

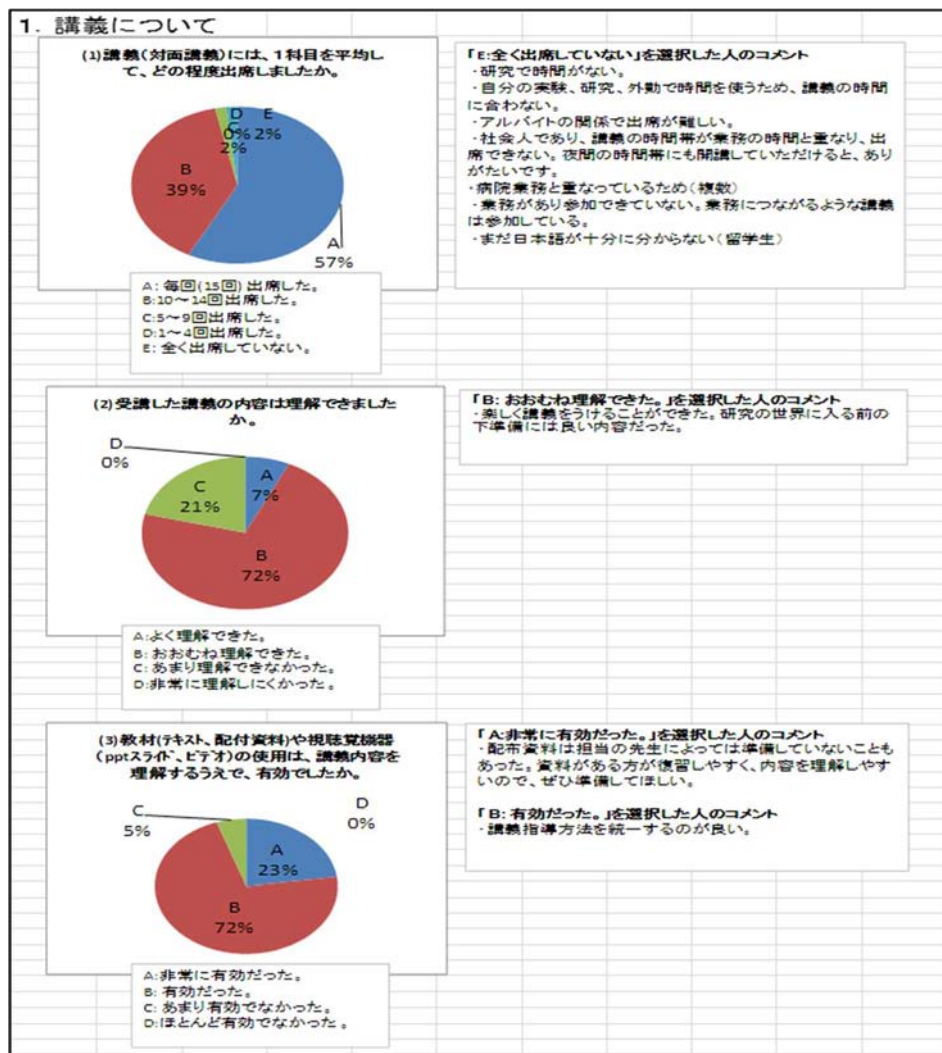
教育課程の質保証・質向上のため、資料のような工夫を行った。授業改善アンケートやカリキュラム改善のためのアンケートでは教員にフィードバックし改善を促した。シラバスチェックではシラバスにある記載内容を確認し、不備があるものについては改善を行った。授業参観では教員同士の講義を確認することで、各教員の講義のスキルアップにつながった(資料・1-1-16～1-1-22)。

(資料・1-1-16) 教育プログラム質向上のための工夫一覧

教育プログラム質向上のための工夫	対象	概要
カリキュラム改善のためのアンケート	博士	医学部独自にカリキュラム改善のためにアンケート調査を実施した。教員にフィードバックし改善を促した。 (資料・1-1-17)
授業改善アンケート	修士	本学全学で行われているものを利用し、修士課程の講義について学生よりアンケートを実施した。教員にフィードバックし改善を促した。(資料・1-1-18)
授業参観	博士	eラーニングを用いての授業参観を実施した。授業参観を実施した教員より良かった点および改善を要する点が指摘され、教員で情報を共有し改善を促した。 (資料・1-1-19、資料・1-1-20)
シラバスチェック	修士 博士	平成25年度には大学院教育委員会において全てのシラバスについてシラバスチェックを実施し科目毎に不備を抽出し各担当教員に改善を促した。 (資料・1-1-21、資料・1-1-22)

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-17) カリキュラムに関するアンケート調査 (抜粋)



(出典：医学事務チーム教務担当作成カリキュラムに関するアンケート調査集計表)

(資料・1-1-18) 授業改善のためのアンケート結果 (平成26年度前期実施分)

「授業改善のためのアンケート」								
平成26年度前学期								
医学教育部						回答科目数: 12科目		
						回答者数: 52人		
質問No.	質問文	回答					無効	平均
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	1 非常に 難しかった	2 少し難しかった	3 ちょうど よかった	4 少し易しかった	5 非常に 易しかった		
		2	22	28	0	0	0	2.50
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	1 非常に聞き取り やすかった	2 聞き取りやす かった	3 聞き取り にくかった	4 非常に聞き取り にくかった			
		10	37	5	0		0	1.90
Q3	授業の手段(教科書・プリント、板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	1 非常に 有効だった	2 有効だった	3 あまり有効では なかった	4 全く有効では なかった			
		6	40	5	0		1	1.98
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)がどの程度行われていましたか。	1 十分に 行われていた	2 少し行われて いた	3 あまり行われて いなかった	4 全く行われて いなかった			
		13	23	15	0		1	2.04
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	1 十分に 明示されていた	2 少し明示されて いた	3 あまり明示されて いなかった	4 全く明示されて いなかった			
		23	21	8	0		0	1.71
Q6	あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	1 十分に 達成できた	2 少し達成できた	3 あまり達成できな かった	4 全く達成できな かった			
		8	35	9	0		0	2.02
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として取得できることになっています。あなたは、この授業について1週あたり平均してどの程度授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献講読レポート作成など)をしましたか。	1 3時間以上	2 2時間以上 3時間未満	3 1時間以上 2時間未満	4 1時間未満	5 全くしなかった		
		1	5	23	15	7	1	3.43
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	1 非常に有意義 だった	2 有意義だった	3 あまり有意義 ではなかった	4 全く有意義では なかった			
		15	28	8	0		1	1.86

(出典：授業改善のためのアンケート集計データ)

(資料・1-1-19) 授業参観実施要領

大学院医学教育部における授業参観実施要領	
(趣旨)	
第1	この要領は、大学院医学教育部（以下「本教育部」という）において行う授業参観の実施に関し必要な事項を定める。
(授業参観の実施形態)	
第2	授業参観は、講義科目（オムニバス形式）のeラーニング授業の相互視聴により行うものとする。
(授業参観を実施する時期)	
第3	授業参観は、原則として、通年で実施する。
(授業参観を実施する授業科目の選定方法)	
第4	博士課程の「理論」科目の中から、大学院教育委員会(以下「委員会」という。)が年度ごとに6科目を指定する。
(授業参観の実施方法)	
第5	<ol style="list-style-type: none"> 担当する「理論」科目の他の教員によるeラーニング授業を一つ選択し視聴する。該当するeラーニング授業がない等の事情がある場合は、担当する「理論」科目のうち対面講義により実施される授業を実施教員と相談の上で参観することで代替しても良い。 科目主任は、特定の授業に参観者が集中しないよう予め科目内で調整を行う。 eラーニング授業を視聴した教員は、参考になった点やアドバイス等を記載した授業視聴報告書を教務担当に提出する。教務担当は当該報告書を授業実施教員に送付する。対面講義を参観した場合も同様とする。 授業視聴報告書を受け取った授業担当教員は、報告書から参考になった点等を記載した授業公開報告書を教務担当に提出する。
(授業参観後の意見交換)	
第6	<ol style="list-style-type: none"> 「理論」科目ごとに上記報告書の内容を共有し、意見交換を行う。 意見交換後、科目主任は、授業参観報告書をまとめ、教務担当に提出する。
(報告書の作成)	
第7	委員会は、授業参観報告書をもとに、授業参観実施報告書を作成し、授業参観の課題等について教授会に報告する。
(雑則)	
第8	この要領に定めるもののほか、授業参観の実施に関し必要な事項は、委員会の議を経て、教育部長が別に定める。

(出典：平成25年度医学教育部における授業参観実施要領)

(資料・1-1-20) 授業参観実施状況

年度	科目名	良かった点	改善を要する点
H25 (4科目)	細胞機能制御学理論	e-learningのコンテンツで、日本語版と英語版を別々に作成しアップすることは、日本人ならびに留学生にとって理解しやすい	今後の課題として、e-learningの場合、教員がどうしても講義内容のupdateを滞りがちになる。2～3年毎にupdateをするように喚起することが必要である。
	発生再生医学理論	知識の有無だけでなく、研究者の立場になって考えさせる質問	専門外やnon-MDの学生のために、略語の丁寧な説明が必要
	腫瘍先端医学理論Ⅱ	なし	e-learningが主体の科目であるため、授業の臨場感に乏しいのはやむを得ない。
	機能再建医学理論	先生方みなさん素晴らしい講義をされていた	なし
H26 (4科目)	生体分子情報学理論	身近な話題から話を始め、話す速度もゆっくりと平易な言葉を用いて高度な話に移っていくこと。	スライド1枚の情報量が多すぎる場合
	神経機能科学理論	導入部で講義のポイントを示し、また重要な用語の定義を明確に述べるなど、話を明快に進める工夫がなされている。	eラーニング教材ではポインターでスクリーンを指しても画面にはうつらないので、PC内で示す方法をとられてはどうか。
	代謝循環制御学理論	分かりやすい英語で、授業として良い構成となっている。	画面は講義者の撮影に終始していた。これが必要か疑問。講義者が動いて学生と対話する場合は、講義者を追うことは出来るのか。
	腫瘍先端医学理論Ⅰ	特に他領域の腫瘍についても系統的に学習でき、参観した側にも役立った。	大学院生の積極的な受講が望まれる。
H27 (2科目)	医療情報・倫理学理論	最新・現在の知見だけでなく、歴史・実際のイベントやside effectにも言及していること	なし
	環境社会医学理論	国際比較や都道府県比較があり、日本人学生、留学生双方が興味を持つ内容であること	スライドの文字が小さい部分があり、eラーニングでは文字がつぶれていてやや読みにくいことがあること

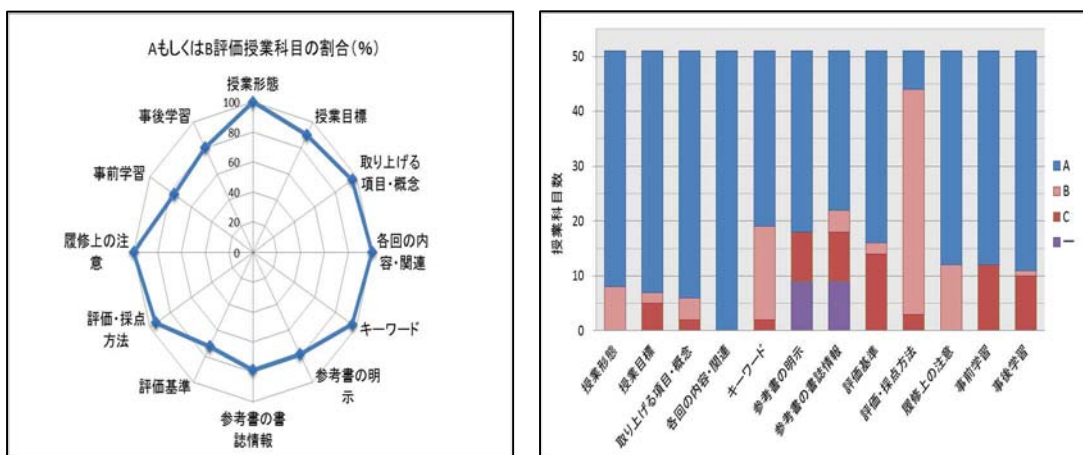
(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-1-21) シラバスチェック実施要領 (抜粋)

大学院医学教育部におけるシラバスチェック実施要領											
(趣旨)											
第1	この要領は、大学院医学教育部(以下「本教育部」という)において行うシラバスチェックの実施に関し必要な事項を定める。										
(実施体制)											
第2	シラバスチェックは、本教育部大学院教育委員会FD・カリキュラム部会が主体となって、大学院教育委員会(以下「委員会」という。)が行う。										
(実施対象)											
第3	シラバスチェックの対象は、本教育部のシラバスに掲載されている講義科目及び実習科目とする。										
(シラバスチェックの項目及び観点)											
第4	シラバスチェックは、次の各号に掲げる項目について、当該各号に定める観点から行う。 (1) 授業形態 どのような授業形態(講義、演習、実験・実習など)をとるのか明示されているか。 (2) 授業の目標 学習の到達目標について、具体的に、分かり易く記載されているか。 (3) 授業内容 イ) 授業で取り上げる項目や重要な概念が、分かり易く記載されているか。 ロ) 各回の授業の内容や、その相互の関連が示されているか。 (4) キーワード キーワードが適切に記載されているか。 (5) 参考書 イ) 必要に応じて、適切な参考書が明示されているか。 ロ) 参考書の著者、出版社、出版年などの書誌情報は示されているか。 (6) 評価基準と方法 イ) 評価基準が記載されているか。 ロ) 評価の方法(質疑応答、小テスト、レポートなど)及び採点の方法が記載されているか。 (7) 履修上の注意 オフィスアワーについて、教員ごとに問い合わせ先などが記載されているか。 (8) 事前学習 授業に臨むにあたって、予習など事前に必要なことが記載されているか。 (9) 事後学習 授業後の復習など、事後に必要な事が記載されているか。 (評価値・集計及び分析)										
第5	第4各号の各項目に対する評価値は、記載内容が当該各号に定める観点への合致の度合いに応じ、次のとおりとする。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評語</th> <th>評価の基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>観点到合致している</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>観点到概ね合致しているが改善を要する</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>観点到合致していない</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>評価の項目・観点到該当しない</td> </tr> </tbody> </table>	評語	評価の基準	A	観点到合致している	B	観点到概ね合致しているが改善を要する	C	観点到合致していない	—	評価の項目・観点到該当しない
評語	評価の基準										
A	観点到合致している										
B	観点到概ね合致しているが改善を要する										
C	観点到合致していない										
—	評価の項目・観点到該当しない										
観点ごとに各評語の度数分布を分析し、B評価及びC評価の割合が高い観点を抽出する。											

(出典：医学教育部におけるシラバスチェック実施要領)

(資料・1-1-22) シラバスチェック実施結果 (平成25年度)



(出典：平成25年度医学教育部シラバスチェック実施報告書)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院教育の実質化とともに専門分野の人材育成プログラムを実施した。特に HIGO プログラムは、グローバルな健康生命科学パイオニアのリーダーを育成するために修士課程から博士課程までの一貫した教育を行い、大学・行政・産業界が連携してセミナーやインターンシップを実施し、海外へのインターンシップを展開するなど、国際水準の教育者・研究者の育成を大きく推進した。柴三郎プログラムでは基礎医学・生命科学研究の出来る医師の養成を目指すための大学院教育を開始した。入学試験の改革によりグローバル英語試験評価を入学試験の英語の試験に取り入れたことで、国際通用性のあるシステムを構築した。さらに、連携大学院の提携推進を通して多様な教員の確保を行うなど、教育の質の向上を行った。大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践した。また、教育内容および方法を向上するためシラバスチェックなど様々な取り組みを実施した。

以上の理由から、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

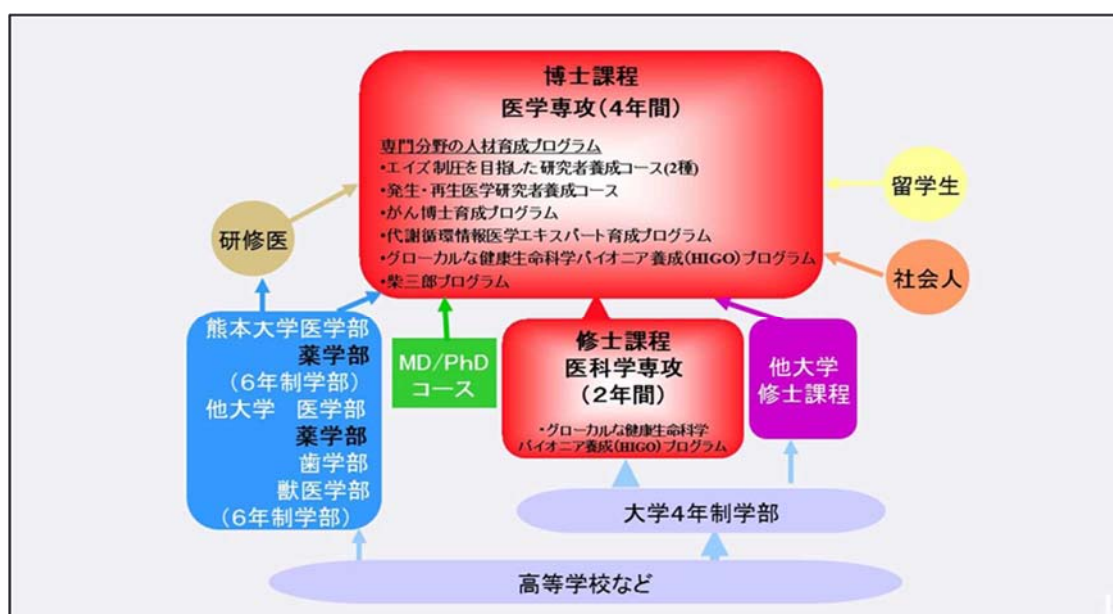
観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1. 教育課程編成状況の工夫とその効果

医学教育部には修士課程と博士課程がある。修士課程は4年制学部からの入学で、医学・生命科学研究に特化した教育を行う。博士課程は修士課程より進学し医学・生命科学研究を飛躍させると共に、医学部医学科からの進学者で高度の医学・生命科学の知識を持つ高度専門職業人の育成を目指している。アドミッションポリシーを一部修正し入試説明会やウェブサイトで周知した。また、修士・博士課程のそれぞれにカリキュラムポリシーを設置し、授業の実質化と研究指導體制の整備、並びにディプロマポリシーを設置し修了要件を明確化したこと、及び専門性のある人材を育成するために前述の専門分野に特化した独創性の高いプログラムを実施した。さらに、平成 25 年度より修士課程の外国人 10 月入学および平成 24 年度より博士課程の日本人 10 月入学を開始し多様な社会のニーズに対応した(資料・1-2-1~1-2-6、前掲資料・1-1-4、p4~5)。

(資料・1-2-1) 医学教育部の概要



(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-2) 修士課程カリキュラム

授業科目名	単位数	授業科目名	単位数
A 必修科目		B 選択科目	
A1 生体構造学	2	B1 臨床病理学	1
A2 生体機能学	2	B2 感染免疫学	1
A3 社会医学総論	2	B3 代謝情報学	1
A4 臨床医学総論	2	B4 脳神経科学	1
A5 生命倫理学	1	B5 遺伝再生医学	1
A6 医科学演習	8	B6 医療情報学	1
A7 医科学研究	8	B7 実験動物学	1
		B8 基礎放射線学	1
		B9 解剖学実習	1
		C1 大学院医学実験講座	1
		C2 医科学セミナー（医学・生命科学セミナーおよび名医に学ぶセミナー）	1
修了要件 必修科目 25 単位 選択科目 5 単位以上 合計 30 単位以上			

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-3) 博士課程基本カリキュラム

授業科目名	単位数	授業科目名	単位数
必修科目		選択科目	
1. 講義科目		B1 生体分子情報学理論	2
A1 医療情報・倫理学理論		B2 細胞機能制御学理論	2
2. 研究指導科目	2	B3 造血免疫制御学理論	2
実践 I	10	B4 感染病態制御学理論	2
		B5 神経情報科学理論	2
		B6 神経機能科学理論	2
		B7 発生再生医学理論	2
		B8 環境社会医学理論	2
選択必修科目 I		C1 先端診断医学理論	2
(下記のいずれか1つを選択)		C2 先端治療医学理論	2
コースワーク科目		C3 代謝循環制御学理論	2
1) 医学実験講座	2	C4 発達生育医学理論	2
2) 集学的がん治療学・緩和ケア学実習	2	C5 腫瘍先端医学理論 I	2
		C6 腫瘍先端医学理論 II	2
		C7 機能再建医学理論	2
選択必修科目 II		C8 がん治療学理論	2
(下記のいずれか1つを選択)		C9 緩和ケア学理論	2
1. 研究指導科目		C10 臨床研究理論	2
実践 II	8	D1 医学・生命科学セミナー	2
2. 臨床指導科目		D2 名医に学ぶセミナー	2
実践 III	8	D3 医学・生命科学演習	2
		D4 Translational Research (TR) セミナー	1
修了要件 必修科目 12 単位 選択必修科目 I 2 単位 選択必修科目 II 2 単位 選択科目 8 単位以上 合計 30 単位以上			

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-4) アドミッションポリシー

● 熊本大学大学院医学教育部のアドミッション・ポリシー

医学教育部では、その設置理念と目的に基づき、次のような人を求めています。

修士課程(医科学専攻)

1. 医学・生命科学に興味をもち、最先端の医学・生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人になる能力と意欲をもった人
2. 修士課程における研究をさらに発展させるべく、博士課程に進学する意欲をもつ人
3. 博士課程に進学して、エイズ学、発生・再生医学、代謝・循環情報医学などの分野の高度専門職業人になる意欲を強くもつ人
4. 博士課程に進学して、地域・アジアで活躍するグローバルな健康生命科学パイオニアになる意欲を強くもつ人

博士課程(医学専攻)

1. 教育・研究を通して、将来の我が国および諸外国の医学・生命科学に貢献する能力と熱意を持つ人間性豊かな人
2. 研究を通して国内外の人々との交流を実践し、医学・生命科学の分野において世界をリードする研究と教育の展開を志す人
3. 在職中の社会人として、医学・生命科学の研究に取り組む熱意と能力を持った人
4. 医学以外の多彩な学問領域において高い基礎学力を身につけ、医学・生命科学の教育、研究あるいは社会還元を志す人
5. エイズ学、発生・再生医学、代謝・循環情報医学などの分野の高度専門職業人を強く志す人
6. がん研究とがん医療の臨床習練をともにを行い、がん診療に関係する専門医あるいは認定医の資格取得を志す人
7. 地域・アジアで活躍するグローバルな健康生命科学パイオニアになる意欲を強くもつ人

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-5) カリキュラムポリシー

● 熊本大学大学院医学教育部修士課程のカリキュラムポリシー

高度な専門知識をもって医学・生命科学の分野で活躍できる研究者・教育者・専門職業人を育成するために、オムニバス形式の講義とマンツーマン教育による研究指導を中心としたカリキュラムにより、以下の知識・能力の習得を図ります。

1. 医学・生命科学に関する領域複合的な課題を解決できる学際的な専門知識
2. 国内外でヘルスプロモーションの推進に参画できる先進医療の専門知識
3. 技術革新によってもたらされる新しい医学・生命科学にも対応できる研究能力

● 熊本大学大学院医学教育部博士課程のカリキュラムポリシー

医学・生命科学分野で活躍する国際水準の研究者・教育者、高い研究志向を備えた臨床医など、研究マインドを持つ医療人を育成するために、オムニバス形式の講義・コースワークと、複数の指導分野の協同による研究指導を中心としたカリキュラムにより、以下の知識・能力の習得を図ります。

1. 先進の医学・生命科学に関する領域複合的な課題を解決できる高度で学際的な専門知識
2. 医学・生命科学分野の国際レベルでの先端的研究を遂行できる高い研究能力
3. 国内外で先進医療の推進と医療技術の革新をリードできる高度な医学知識と臨床技術

(出典：本学公式ウェブサイト)

(資料・1-2-6)「専攻の人材育成像ならびに学位授与の方針」ディプロマポリシー

専攻の人材育成像並びに学位授与の方針（修士課程）	専攻の人材育成像並びに学位授与の方針（博士課程）
<p>人材育成の目的：</p> <p>医学又は生命科学の知識及び思考力を備えた、専門分野における高度な研究能力を有する研究者、教育者又は高度専門職業人を育成することを目的とする。</p>	<p>人材育成の目的：</p> <p>医学又は生命科学の幅広い知識及び深い思考力を備えた、専門分野における国際的研究能力を有する研究者若しくは教育者又は高い研究志向及び問題解決能力を有する高度医療専門職業人を育成することを目的とする。</p>
<p>学位授与の方針：</p> <p>(1) 学位授与の要件</p> <p>当該課程の標準修業年限2年以上在学し、所定の単位（必修25単位、選択5単位、合計30単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することを課程修了の要件とする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>修士論文審査と最終試験は、審査委員長1名、審査委員2名以上により構成される審査委員会により行われ、その報告を受けて医学教育部教授会での審議によって可否が決定される。</p> <p>修士論文の審査基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究の背景と目的、実験方法、実験結果とその解釈、文献の考察を含む論考等について十分な論述がなされていること。 2) 修士論文の作成要領にしたがって作成されていること。 <p>最終試験は、口頭試問（公開発表）により行い、以下の基準により評価する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究の内容について十分に理解し説明できること。 2) 研究の内容に関して提起される論点について論理的に考察できること。 3) 当該研究分野に関する専門的な知識を有すること。 4) 関連する研究分野に関する基礎的な知識を有すること。 	<p>学位授与の方針：</p> <p>(1) 学位授与の要件</p> <p>当該課程の標準修業年限4年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することを課程修了の要件とする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>学位申請には、学位論文（Thesis）と、本人が筆頭（第1）著者となっている関連論文1編以上の提出を必要とする。所定の単位を修得し学位論文を提出した者について、学位論文の審査及び最終試験を行う。</p> <p>学位論文審査と最終試験は、審査委員長1名、審査委員2名以上により構成される審査委員会により行われ、その報告を受けて医学教育部教授会での審議によって可否が決定される。</p> <p>学位論文（Thesis）の審査基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 単なる関連論文の写しや邦訳ではなく、研究の基礎となった文献的事実を含む研究の背景、研究の目的と基本的なストラテジー、詳細な実験方法、実験結果とその解釈、文献的考察を含む深い論考、研究の意義等に関する総括等について十分な論述がなされていること。 2) 学位論文の作成要領にしたがって作成されていること。
<p>(2) 修得すべき知識・能力</p> <p>① 高度な専門知識・技能及び研究力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学・生命科学に関する専攻分野の専門的な知識を持ち、学術論文を通して知識を更新することができる。 ・医学・生命科学に関する専攻分野の研究課題について、基本的な研究手法を習得し、適切な研究計画を立案し、研究結果を正しく解釈できる。 	<p>関連論文の認定基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 医学教育部が定める「学位申請のための欧文雑誌」に登録された雑誌に掲載された欧文論文であること。 2) 学位論文（Thesis）に直接関わる内容を含み、その一部を構成すること。 3) 学位申請者が筆頭（第1）著者であること。申請者と他研究者との equal contribution による共著論文にあっては、論文中にそのことが明記されていれば共に第1著者とみなす。ただし、次項に定める場合を除き、他の著者が当該論文を学位論文の関連論文にしている場合は、これを学位申請のための関連論文とすることはできない。 4) 申請者と他研究者との equal contribution による共著論文であって、論文が掲載された学術誌の Impact Factor(IF)を共同第1著者の数で除した数値が、5.0以上の場合、あるいは当該研究分野の上位10%にランキングされている学術誌に発表されている場合、既に他の第1著者が関連論文として学位を取得していても、学位申請のための関連論文にすることができる。 5) 関連論文における学位申請者の所属として、熊本大学が記載されていること。 6) 関連論文における共著者または謝辞に、熊本大学大学院医学教育部の研究指導者が含まれていること。 7) Short communication の類を関連論文にする学位申請者は、投稿論文を事前に医学事務チーム教務担当へ提出すること。その後、内容について、大学院教育委員会が事前審査を行い、可否を決定する。
<p>② 学際的領域を理解できる深奥な教養力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎医学、臨床医学、社会医学に関する普遍的な知識を持っている。 ・生命倫理、医療倫理、臨床倫理、研究倫理に関する普遍的な知識を持っている。 ・医学・生命科学に関する領域複合的な課題を解決するための方法を立案できる。 	
<p>③ グローバルな視野と行動力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野から医学・生命科学に関する国際的な研究活動の推進に参画できる。 ・環境、保健、医療制度に関する知識とグローバルな視野を持ち、国際的なヘルスプロモーションの推進に参画できる。 	
<p>④ 地域社会を牽引するリーダー力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修得した医学・生命科学の専門知識を活かして、地域の環境・健康・医薬品産業などの推進を牽引できる。 	

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

2. 社会のニーズに対応および国際通用性のある教育課程の編成と実施上の工夫

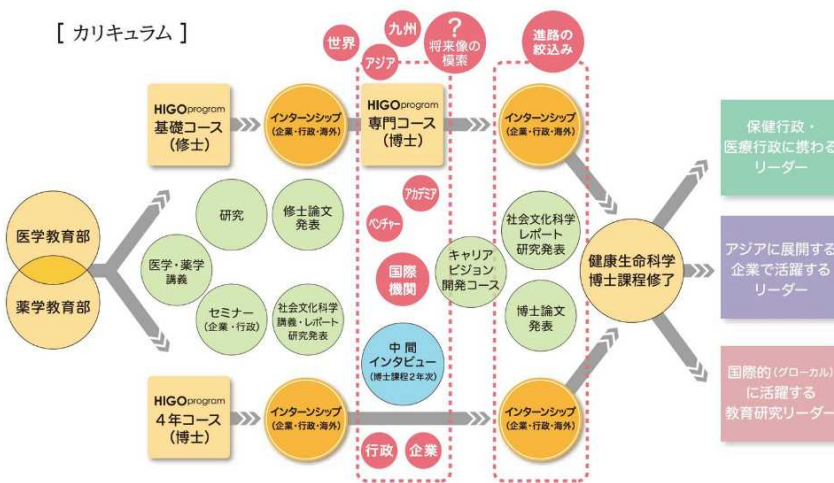
前述の特徴的な専門プログラムを設定している。特に九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけてグローバルに諸課題に挑戦できる健康生命科学パイオニア育成プログラムとしてHIGOプログラムを平成24年より実施している。修士から開始する6年コースと博士から開始する4年コースがあり、大学・行政・産業界が連携してセミナーやインターンシップを実施し、海外へのインターンシップを展開している。平成27年度に初めてHIGOコース修了により学位を取得することができ、社会へ還元することとなった。また、セミナーにはHIGOプログラム以外の学生や教員にも広く門戸が開かれており、その他の学生の教育にも貢献した（前掲資料・1-1-4、p4～5、資料・1-2-7～1-2-10）。

(資料・1-2-7) HIGOプログラムのウェブサイト



(出典：HIGOプログラムウェブサイト)

(資料・1-2-8) HIGOプログラムのカリキュラム



(出典：HIGOプログラムパンフレット)

(資料・1-2-9) 企業・行政セミナー一覧

1) 企業セミナー

日程	所属	職等	タイトル・話題など	HIGOの趣旨に合うキーワード
【平成24年度】				
25/3/8	熊本日日新聞社	論説委員	なぜいま水銀が地球環境問題なのか？ー水銀問題にこだわって取材する理由	「グローバル」「環境問題」
【平成25年度】				
25/7/4	第一三共	癌研3G	Planned Happenstance - Academia or Industry?	「リーダー養成」「出口教育」
25/9/26	協和発酵キリン(株) CSR推進部	リスク管理グループマネージャー	企業研究者のキャリアパスとCSR	「出口教育」「社会貢献」
25/10/11	タカラバイオ	営業部部長	バイオテクノロジーという技術を売る	「グローバル」「最先端研究」「リーダー養成」
25/10/18	アప్పイ合同会社	人事部長	1.「バイオ医薬品企業アప్పイのグローバル経営戦略と組織・人事面での課題」 2.「グローバルゼーションとキャリア構築」(学生への事前希望調査の結果)	「グローバル」「経営」「人材育成」「リーダー養成」
25/10/23	株式会社A-commerce	代表取締役	中国・東南アジアビジネスを通して～エリアごとの現状把握とアプローチ方法～	「グローバル」「起業」「経営」
25/11/1	メルセデス	臨床的クオリティマネジメントマネージャー	グローバルキャリアパスとして治療モニター職(CRA)を選ぶ	「グローバル」「出口教育」「人材像」
25/11/6	中京大学 総合政策学部	教授	イスラム圏の食品市場開拓のハードルになるハラール制度について	「グローバル」「経営」
25/11/7 25/11/8	持田製薬株式会社	取締役執行委員	11/7 個別化医療の潮流における医薬品研究開発について 11/8 HIGOアuppイの学生達を対象に英語でのdiscussion(交流)	「出口教育」「最先端教育」「人材像」
25/11/14	日本銀行	熊本支店長	日本銀行と最近の日本経済について	「経営」「社会文化科学(経済、政策)」
25/11/22	日本元気塾塾長/一橋大学イノベーション研究センター	教授	Innovation in Japan	「グローバル」「イノベーション」
25/11/28	アステラス製薬(株)	製剤研究所所長/先端薬学教授	製薬企業において製剤研究者が患者のためにできること	「最先端研究」「健康生命科学」
25/11/29	株)同仁化学研究所	常務取締役	酸化ストレス研究のための試薬開発	「最先端研究」「グローバル」「健康生命科学」
25/12/5	産業総合研究所	知的財産部次長	活力のある経済社会をつくるには一知的財産は競争力の源泉である	「イノベーション」「社会文化科学(経済、政策)」「産学官連携」「グローバル」
25/12/6	第一三共	先端薬学教授	自然免疫を利用した医薬品研究開発	「最先端研究(ワクチン)」「健康生命科学」
25/12/6	第一三共	先端薬学教授	第一部: 国内外におけるワクチンの現状およびその果たしてきた功績 第二部: 企業が求める研究者の現況	「最先端研究(ワクチン)」「健康生命科学」「リーダー養成」「グローバル」
25/12/12	久光製薬/製剤研究所	所長	貼付剤の開発	「最先端研究」「健康生命科学」
25/12/13	株)ネオモルガン研究所	創業者・最高顧問	進化研究におけるパラダイムシフト: 進化を加速する	「リーダー養成」「最先端研究」「出口教育」
25/12/19	大塚製薬	前・本社開発部長	1.40年間のビジネス経験-ブランドグライダ-論を中心にして「食と健康」に係わる法律・制度・産業-最近の話題を中心にして	「出口教育」「健康生命科学」
【平成26年度】				
26/5/22	熊本日日新聞	論説委員	水俣条約とジャーナリズム	グローバル、マスコミ、出口教育
26/5/30	アప్పイ合同会社	人事部長	アప్పイのグローバル経営 戦略と組織・人事面での課題およびグローバルゼーションとキャリア構築	グローバル・グローバル・リーダー養成
26/6/13	JN Biosciences LLC	創業者(アメリカで起業)	シリコンバレーのバイオベンチャーで働く	グローバルリーダー養成、起業
26/10/3	岩手県立大学総合政策学部	准教授	昨年のハラールの講話、並河先生からのご紹介頂いた若手研究者、ハラールについて社会的政治的文脈からの話、院生との議論に還元。	グローバル(アジア)・社会文化科学(宗教・異文化コミュニケーション)
26/10/31	日本カーキル	輸入食品アドバイザー	1.日清食品タイ工場での勤務経験、生活、文化、健康、競争力の高揚等 2.輸入・輸出あれこれ 3.女性のキャリア	グローバル(アジア)・競争力高揚・人材育成
26/11/13	KKTKまもと県民テレビ報道局	アナウンサー部専門部長	命を伝えるということ	
26/11/21	EQ partners	創業者、取締役	「グローバルビジネスで活躍できる人材・リーダー」「グローバルリーダーの資質と磨き方」など	グローバル・リーダー養成
26/12/17	世界銀行 人間開発局教育セクター	業務担当	国際機関とは？ グローバル人材とは？ グローバルに活躍するために必要なスキルは？ 世界で日本が、日本人が果たすべき役割は？	グローバル
27/1/30	サントリーホールディングス	キャリア開発部課長	「国際競争力をもちグローバル人材」として、「グローバルな環境に求められる人材とは、イノベティブ、クリエイティブな活動を行うために必要なスキルは？実際に活躍までのアクションプランは？」	ビジネス、グローバル
27/2/19	ハングラディッシュ・グラミンググループ	Managing Director	1.グラミン銀行が支援するマイクロ・クレジットシステムを通じた貧困対策、女性労働力の活用など。 2.ハングラディッシュと日本企業(ユニクロなど)との連携について 3.最上層の課題解決に向けたソーシャルビジネスの展開について	ビジネス・グローバル
【平成27年度】				
27/5/28	アジア法務サポートセンター	代表理事、弁護士	国際契約について	グローバル(アジア)・社会文化科学(法律)
27/10/8	協和発酵キリン(株) CSR推進部	マネージャー	企業研究者のキャリアパスとCSR (パート2)	企業運営、社会貢献、企業の社会的責任
27/11/5	株式会社 東京大学エッジキャピタル(UJEC)	プリンシパル	ベンチャーキャピタルによる新産業の共同創出	医療、ビジネス、ベンチャービジネス、URA
27/11/19	熊本市観光文化交流局 MICE推進課	主幹	熊本市の東アジア戦略について	グローバル(熊本・九州、アジア)・地方行政担当者、リーダー
27/11/26	第一三共株式会社 研究統括部研究企画G	主査	学びは続くよ、どこまでも - Planned Happenstanceのすすめ -	医療、オープンイノベーション、Planned Happenstance
27/12/17	近畿大学医学部	講師	博士号の号かし方~ライフサイエンス系博士も、したたかに、しなやかに生きよう	医療、ポストドク問題、博士人材のキャリア、科学コミュニケーション、科学技術政策等
28/1/14	日本科学未来館	科学コミュニケーション	はじめよう！ 伝わる科学コミュニケーション	グローバル、グローバル科学コミュニケーション
28/2/23	NPO法人九州バイオマスフォーラム	副理事長	農業を生業とする女性リーダーとしての日本の今後、食、農業に関する危機、農業を新たな起業の選択とするすすめ、農業を通して世界的に活躍することは可能か？	グローバル(熊本・九州、アジア)・グローバル(アジア以外の海外)、マスコミ、国際貢献、ビジネス

(次ページへ続く)

2) 行政セミナー

日程	所属	職等	氏名	タイトル・話題など	HIGOの趣旨に合うキーワード
【平成24年度】					
25/3/21	日本社会事業大学	理事長	瀬谷 義子	認知症の現状と課題	医療・保健・福祉行政
	熊本県健康福祉部	医監	岩谷 典学	熊本県の行政医師の立場から	医療・保健・福祉行政／人材像・キャリアパス／文庫・分野横断型の業務
【平成25年度】					
25/5/30	熊本市	市長	幸山 政史	熊本市の現在（いま）と未来（あした）	リーダー養成
25/6/27	公益法人くまもと地下水財団	事務局長	今坂 智恵子	世界が認めた熊本地域の持続的な地下水保全	環境問題
	熊本市環境局 環境政策課	主査	菅本 康博	微小粒子状物質（PM2.5）について	環境問題
	健康福祉子ども局	健康づくり推進課長補佐	高本 佳代子	市民の健康増進に関する取り組み～ネットワークで進めるヘルス・プロモーション～	医療・保健・福祉行政／文庫・分野横断型の業務
25/6/28	健康福祉子ども局 健康福祉政策課	課長	井上 隆	我が国の公的医療保険、そして熊本市のこくほ	医療・保健・福祉行政／文庫・分野横断型の業務
	健康福祉子ども局 障がい保健福祉課	課長	進士 順和	熊本市における障がい保健福祉施策について	医療・保健・福祉行政／文庫・分野横断型の業務
	健康福祉子ども局	次長	中熊 秀光	くまもと医療都市2012グランドデザイン～安心を支え、未来を拓く「医療拠点都市」～	医療・保健・福祉行政／人材像・キャリアパス／文庫・分野横断型の業務
	健康福祉子ども局 医療政策課	課長	米納 久美	安全と安心のための保健衛生	医療・保健・福祉行政／人材像・キャリアパス／文庫・分野横断型の業務
25/11/15	厚生労働省東京検査所 食品監視課	専門官	小野澤 由子	輸入食品の安全性の確保について	食品衛生／人材像・キャリアパス
25/12/26	第3回熊本和蘭者円卓会議（熊本版ダボス会議） ホテル日航熊本 6F天草の間 「日本、そして熊本は世界に対して何をなすべきか？」				リーダー養成
	ティスカサント： 甲斐 隆博（株式会社総経理取締役） 瀧島 航夫（熊本県知事） 幸山 政史（熊本市長） 田川 聖生（ホテル日航熊本社長） 谷口 功（大学コンソーシアム熊本会長、熊本大学長） 大学コンソーシアム熊本の14大学長 県内大学等の留学生・日本人学生 ※ HIGOプログラムからは以下3名が参加し、発表を行った。 羅 軟（基礎コース／医学教育部 M2） 「日本から世界へ、質の高い医療と看護サービスの普及」 Okoro Ezinne Kaesochukwu（基礎コース／医学教育部 M1） 「熊本そして日本はグローバル社会に対して何をなすべきか？」 興花 楠（基礎コース／医学教育部 M1） 「九州の国際都市、KUMAMOTOを目指して」				
26/3/20	在日オーストラリア大使館	首席公使	Tom Connor	オーストラリアと近隣地域・インド太平洋における課題と機会	グローバル（アジア）
【平成26年度】					
26/5/16	内閣府行政改革推進本部事務局	次長	藤城 眞	政府部門の現状、役割、未来とこれからの社会	グローバル 社会文化科学
26/5/16	中国中共中央編訳局比較政治研究センター	所長	何 増科	国家統治の近代化及び中国の政治体制改革	グローバル（アジア） 社会文化科学
26/7/31	国境なき医師団(IMSF)	東アジア地域プログラムマネージャー	アイザック・チクワナジャー	Humanitarian Action under Fire 1. 東南アジア、アフリカの新興国や紛争地域でのMSF国際医療支援活動について 2. 資源制約下、危機的状況で求められるリーダーシップや異文化理解力など 3. MSFが求める人材像について	グローバル（アジア）
26/8/7	上天草市 保健課	課長 課長補佐	尾崎 忠男 濱崎 裕慈	1. 地域医療（へき地医療）における地域包括ケア 2. 持続可能な医療・介護に向けた多職種連携の取り組みについて	グローバル 社会文化科学（公共政策）
26/10/16	ベシワール会	事務局長	福元 満治	「国際共生とNGO-アフガニスタンに命の水を 国際協力力の28年」 1. 異文化理解や国際協力のあり方 2. 差別や貧困問題等への関わり	グローバル 社会文化科学
26/11/28	九州経済産業局 地域経済部新産業戦略課	課長	名垣 眞一	九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQI)におけるヘルスケア産業の振興について（仮）	産官学連携、グローバル（九州）、健康生命科学
26/12/19	アジア太平洋立命館大学 アジア太平洋学部	教授	Timothy Lee	Medical Tourism of Southeast Asian Countries with Some on Government Support in the Industry（仮）	グローバル・グローバル
26/12/19	立教大学観光研究所	研究員	李 影策	韓国における医療観光の現状（仮）	グローバル（アジア）
27/1/23	元UNICEF広報官、早稲田大学	非常勤講師	澤 良世	「国際機関で働くということ：UNICEFでの経験と現在の活動」（仮）	グローバル
27/2/13	国際医療ボランティアNGO ジャパンハート	代表	吉岡 秀人	1. ミャンマー、カンボジア、ラオスにおける小児医療や災害孤児の支援活動 2. 国際NGOの運営やマネジメント戦略に関して	健康生命科学、グローバル（アジア）
【平成27年度】					
27/6/4	香港大学	教授	Albert H. Y. Chen	The "Umbrella Movement" and the Struggle for Democracy in Hong Kong: The Story of "One Country, Two Systems"	グローバル（熊本・九州、アジア） 社会文化科学（法律）
27/6/25	熊本市国際交流振興事業団	事務局長	八木 浩光	真の国際化を目指して	グローバル（熊本・九州、アジア）、グローバル（アジア以外の海外）、国際貢献
27/10/1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）広報部 報道・メディア課	参事	吉崎 泉	国際宇宙ステーションの仕事	グローバル
27/10/22	熊本市	市長	大西 一史	熊本市の目指す「地域主義」とは	グローバル 地域行政
27/11/2/3	モンタナ州政府 駐日代表事務所	駐日代表	坂口 マコ	地域、人をつなぐ、つなげる仕事	グローバル（熊本・九州、アジア）、グローバル（アジア以外の海外）、国際貢献、ビジネス
27/11/2/10	日本医療研究開発機構	執行役員	飯山 豊	Policy on Biomedical Research in Japan	医療、科学技術政策（ライフサイエンス）、社会文化科学（生命倫理、公共政策）
28/1/21	鹿児島大学大学院理工学研究科（理料系）地球環境科学専攻	教授	佐藤 正典	生物学の視点から海辺の環境を見つめ直す	グローバル（熊本・九州、アジア）、環境問題、環境行政
28/2/1	北海道大学国際本部	特任教授 シニアアドバイザー	玉城 英彦	国際舞台で、己を見失わないために — 国連WHOにおける経験を基に —	グローバル（熊本・九州、アジア）、グローバル（アジア以外の海外）、医療、国際貢献

（出典：医学事務チーム教務担当資料）

(資料・1-2-10) HIGOプログラム海外インターンシップ実施状況

年度	実施場所(都市)	実施国	参加学生数
25	上海	中国	6
25	ワシントンDC	アメリカ	5
26	ワシントンDC	アメリカ	3
26	テキサス	アメリカ	1
26	ハイデルベルク	ドイツ	1
27	ハノイ	ベトナム	5

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

3. 養成しようとする人物像に応じた効果的な教育方法の工夫

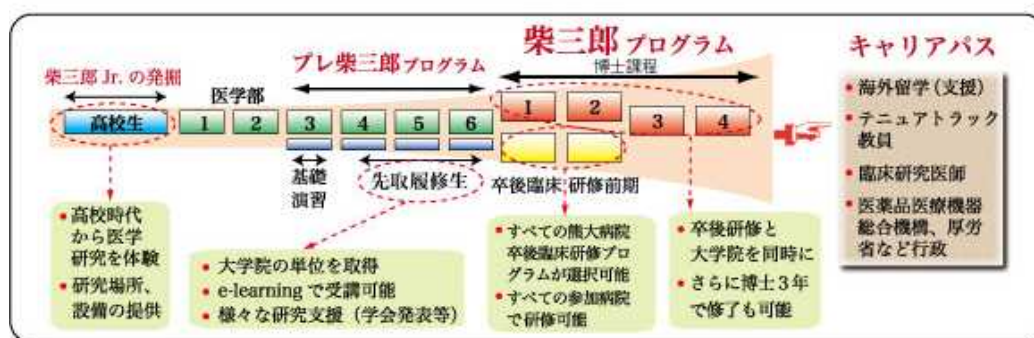
前述の特徴的な専門プログラムを設定している。特に平成24年度より基礎研究医養成のため「柴三郎プログラム」を新設し、医学部から大学院修了まで初期臨床研修と平行して研究をシームレスに継続できるシステムを構築した(前掲資料・1-1-4、p4～5、資料・1-2-11～1-2-13)。

(資料・1-2-11) 柴三郎プログラムについて



(出典：柴三郎プログラムウェブサイト)

(資料・1-2-12) 柴三郎プログラムの概要



(出典：柴三郎プログラムウェブサイト)

(資料・1-2-13) 柴三郎プログラム入学者数

入学年度	24	25	26	27
柴三郎プログラム (博士課程学生)	—	2	4	7
プレ柴三郎プログラム (医学部生による大学院科目先取履修)	4	12	6	8

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

4. 学生の主体的な学習を促すための取組

修士・博士課程は主体的に研究を行い修士論文あるいは学位論文を完成させなければならない。さらに博士課程において所定の単位を修得し優れた研究成果を上げ早期に学位論文を完成させた学生は、在学期間短縮により修了することができ、より主体的に質の高い研究に取り組む意欲へとつながっている。一方で、仕事・育児・介護などで十分な研究時間を確保できない学生のため長期履修制度を整備し、仕事などと平行して社会人大学院生が自分のペースで主体的に研究を実施することが可能となり、多くの学生の学位取得に結びついている。平成20年度よりeラーニングシステムを開始し、日本語と英語によるeラーニングを順次整備しており、実施率は平成27年度末には72.2%まで上昇した。また、平成23年には、がん博士育成プログラムの一環として全国eラーニングクラウド大学間協定の締結を行い、専門的な講義の受講が可能となったことに加え、研究倫理など研究者行動規範教育へ取り組むためにeラーニングを中心に効果的な講義を準備し平成26年度より実施した。eラーニングは個々の時間に合わせて主体的に学習を行うサポートとなった(資料・1-2-14～1-2-16)。今後は、修士課程の英語によるeラーニングを整備し留学生への対応を充実する予定である。

(資料・1-2-14) 在学期間短縮制度に関する要件

【在学期間短縮制度】	
<p>所定の単位を修得し優れた研究成果を上げ学位論文を早期に完成させた学生は、希望に応じて「在学期間短縮に関わる学位審査」を受け、博士号学位を取得することができる。</p>	
<p>在学期間短縮により修了できる時期は、以下のとおりです。</p>	
4月入学者	10月入学者
1) 3学年修了時(3月)	1) 3学年修了時(9月)
2) 4学年 6月	2) 4学年 12月
3) 4学年 9月	3) 4学年 3月
4) 4学年 12月	4) 4学年 6月
<p>当該審査の関連論文に関する要件については、医学教育部が定める「学位申請のための欧文雑誌」に登録された雑誌に掲載された欧文論文であり、以下の①または②のいずれかを満たす発表論文に基づいて学位論文が作成されていること。なお、IFがボーダーラインにある論文についても、申請者による研究成果の発表や質疑に対する応答などを総合的に判断して、合格と判定できるものとする。</p>	
<p>① IFが5.0以上の学術雑誌、あるいは、各研究分野における学術雑誌のうち、そのIFが上位の10%にランクされている学術雑誌に、第1著者として論文を1編以上発表していること、あるいは発表予定(in press)であること(IFと該当学術雑誌の検索方法の詳細については医学事務チーム教務担当へ照会するか、医学教育部HP:以下*を参照のこと)。なお、共同第1著者が複数存在する論文については、IFを共同第1著者の数で除した数値をもって上記の評価の対象とする。また、複数の共同第1著者が当該論文を関連論文として用いて、異なる観点より学位論文(Thesis)を執筆することにより、学位を申請できるものとする。また短報論文(short communication等)については、論文の内容を検討したうえで認定の可否を決定する。</p>	
<p>② IFが2.5以上の学術雑誌、あるいは、各研究分野における学術雑誌のうち、そのIFが上位の40%にランクされている学術雑誌に、第1著者として論文を2つ以上発表しているか、発表予定(in press)であること。あるいは、第1著者として発表した、2報以上の論文のIFの総和が、5.0以上であること。共同第1著者による論文は1つまでは認めるが、それ以外に、1人で第1著者となっている論文を1編以上発表している必要がある。なお、共同第1著者が複数存在する論文については、IFを共同第1著者の数で除した数値をもって評価の対象とする。また、複数の共同第1著者が当該論文を関連論文として用いて、異なる観点より学位論文(Thesis)を執筆することにより、学位を申請できるものとする。2編の論文のうち短報論文(short communication等)1編までは、論文の内容を評価したうえで関連論文として認める。</p>	

(出典：博士課程シラバス)

(資料・1-2-15) 長期履修制度

2. 長期履修制度
<p>本教育部では、職業を有している等の事情により、標準修業年限(4年)を超えて一定の期間(最大8年まで)にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを願った者については、審査の上許可することがあります。この制度の適用者は「長期履修学生」といい、当該学生の授業料支払総額は、標準修業年限による修了者と同じになります。この制度の詳細については、目次の下段に示した医学事務チーム教務担当までお問い合わせ下さい。</p>

(出典：博士課程学生募集要項より抜粋)

長期履修学生数(新規)一覧			
年度	修士課程	博士課程	合計
22	0	5	5
23	0	4	4
24	0	3	3
25	1	4	5
26	0	2	2
27	0	6	6

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-16) eラーニングに関する資料



(出典：医学事務チーム教務担当資料)

5. 学生への支援体制

国際通用性のある研究者育成のため海外での発表・研究の支援を実施した。特に「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」及び「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」では多くの学生の海外への派遣を実施した。希望する博士学生には「プロジェクト経費支援」を通じて研究費の補助を行った。若手研究者育成のためにリエゾンラボおよびCOE ジュニア・リサーチアソシエイトを設置し学生の積極的な研究活動を支援した。生活基盤を補助する経済支援は、博士課程奨学金給付制度（KDS）および博士課程奨学制度（KWS）を学生に周知し推薦を行った。ティーチングアシスタント（TA）は修士課程を中心に雇用し経済支援し、雇用了学生を e ラーニング撮影補助などの教務補佐員とし医学教育部の教育体制向上に寄与した。健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談等のために、学生委員会やハラスメント相談員を設置し必要な相談・助言が出来る体制を整備している。また、平成25年度からは医学教育部のあるキャンパスに健康相談室を設置し学生の健康相談にも対応している（資料・1-2-17～1-2-21）。

(資料・1-2-17) 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム採択状況

年度	修士課程	博士課程	計
22	3	4	7
23	6	23	29
24	1	14	15
計	10	41	51

プログラム採択期間：平成22年3月から平成25年3月

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-18) 博士課程奨学金給付制度 (KDS) 採択者数

博士課程奨学金給付制度 (KDS) 採択状況 平成22年度～平成27年度				
一般枠			私費留学生枠	
年度	採択者数	採択者のうち 留学生	年度	採択者数
22	19	2	22	
23	17	1	23	3
24	19	0	23.10月	4
25	18	2	24	6
26	17	1	24.10月	5
27	17	0	25	5
			25.10月	2
			26	9
			26.10月	1
			27	8
			27.10月	1

※私費留学生枠は、平成23年度より開始。
 ※10月入学は、私費留学生枠のみ。また、採択者数に内定者を含む。

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-19) 博士課程奨学制度 (KWS) 採用者数

博士課程奨学制度 (KWS) 採用者数 平成22年度～平成27年度				
年度	前期採用者	後期採用者	合計	備考
22	20	22	42	
23	35	35	70	
24	46	44	90	
25	44	46	90	
26	40	46	86	
27	38	39	77	

※合計は延べ人数

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-20) ティーチングアシスタント (TA) 採用状況

ティーチングアシスタント (TA) 採用者数 平成22年度～平成27年度				
年度	修士課程学生	博士課程学生	合計	備考
22	59	40	99	
23	35	19	54	
24	41		41	
25	45		45	
26	39		39	
27	20		20	

※TAは平成24年度より、修士課程学生のみを対象とした。

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・1-2-21) 健康相談室（学生相談室）の設置

医学部医学科・医学教育部（共通）

学生相談室を設置し、木・金曜日に看護師が常駐してメンタルヘルスの対応を行い、医学科学生委員会及び大学院学生委員会においても同様の対応を行っています。また、水曜日（第4水曜日を除く）の13時、14時、15時、16時に予約制で臨床心理士によるカウンセリングを行う「心とからだの悩みなんでも相談室@本荘キャンパス」を開室しています。

(出典：本学公式ウェブサイト)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

ディプロマポリシーなどの明確化を行い学生へ周知した。また、授業、シラバス、ウェブサイトでの情報を英語化し、留学生の利便性の向上を行ったことに加え、10月入学制度を拡充し留学生のみならず多彩な社会のニーズに則した教育課程を創出した。さらに、基礎研究医を養成するための「柴三郎プログラム」の構築、及びeラーニングを大幅に増強し、在宅でも効果的に講義を受講できるようになったことに加え、他機関のeラーニングを活用することでより専門性の高い講義を受講することを可能にした。さらには、国際通用性のある研究者育成のため、学生の海外派遣を支援するプログラムを実施した。

以上の理由から、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 履修・修了状況

修士課程では入学者数に対する修業年限(2年)以内の修了者数の割合は85~97%と高い修了率であった。博士課程の入学者数に対する修業年限(4年)以内の修了者数の割合は概ね60%前後である。社会人大学院生が多いことが修業年限内に修了できない原因の一つと考えられる。ただし、留学生が多く含まれる10月入学において修了率は82%と高い。厳格な方法で学位審査が行われ、平成22~27年度の学位授与数は、修士で158名、博士では課程博士で311名、論文博士で56名の合計367名である。このうち、博士課程における在学期間短縮による早期修了者は22名である。また、留学生の学位授与数は博士課程で50名である。多くの国際的研究能力を有する研究者もしくは高度医療専門職業人の輩出に貢献した(資料・2-1-1~2-1-4)。

(資料・2-1-1) 標準修業年限内の修了率及び標準修業年限×1.5年内修了率

修士課程		4月入学					10月入学				
入学年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入学者数		24	39	33	23	24	35	8	6	9	11
修業年限(2年)以内修了者数		21	33	31	20	21	34	7	6	8	7
修業年限1.5(3年)以内修了者数		21	33	32	21	21	34	7	6	8	7
標準修業年限内修了率		88%	85%	94%	87%	88%	97%	88%	100%	89%	64%
標準修業年限1.5以内修了率		88%	85%	97%	91%	88%	97%	88%	100%	89%	64%
博士課程		4月入学					10月入学				
入学年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度
入学者数		96	74	66	57	75	64	8	6	9	11
修業年限(4年)以内修了者数		59	45	44	33	51	33	7	6	8	7
修業年限1.5(6年)以内修了者数		66	49	47	39	53	34	7	6	8	7
標準修業年限内修了率		61%	61%	67%	58%	68%	52%	88%	100%	89%	64%
標準修業年限1.5以内修了率		69%	66%	71%	68%	71%	53%	88%	100%	89%	64%

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・2-1-2) 学位授与数

年度	課程	学位名称	修士	博士		
				課程博士	論文博士	博士合計
22	修士	修士(医科学)	33	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	47	11	58
23	修士	修士(医科学)	31	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	46	12	58
24	修士	修士(医科学)	21	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	43	6	49
25	修士	修士(医科学)	21	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	59	10	69
26	修士	修士(医科学)	33	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	56	8	64
27	修士	修士(医科学)	15	-	-	-
	博士	博士(医学)	-	51	8	59

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・2-1-3) 在学期間短縮による修了者数

早期修了者(在学期間短縮)数					
医学教育部博士課程					
年度	在学期間				合計
	3年	3年3ヶ月	3年6ヶ月	3年9ヶ月	
22	1	0	0	0	1
23	0	0	0	0	0
24	1	0	1	1	3
25	1	1	1	0	3
26	8	1	1	0	10
27	0	2	0	3	5
合計	11	4	3	4	22

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・2-1-4) 外国人留学生への学位授与一覧

○留学生学位取得状況(H22年度からH27年度)				
博士課程				
年度/区分	国費	私費	計	備考
22年度	2	0	2	
23年度	1	2	3	
24年度	8	3	11	
25年度	8	3	11	
26年度	6	7	13	
27年度	5	5	10	
計	30	20	50	
				遡及修了含む

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

2. その他の学習成果

医学教育部では学生の学会・会議への発表および論文発表を推進し、博士課程においては学会発表を演習の単位に設定している。修士および博士課程の学生はいずれも国際学会へ多くの発表を行った。学術雑誌の論文発表は修士・博士課程ともに非常に多くなされ、博士課程学生において国内および国際学会賞を延べ88名が受賞し、新聞記事に掲載された学生も複数おり、学術領域のみならず社会に広く認知される研究を実施した。HIGOプログラムにおいては、企業・行政セミナーやインターンシップによる単位取得が行われている。また、多くの優秀な研究が実施され、特に柴三郎プログラムでは国際雑誌に成果発表、文部科学省主催のサイエンス・インカレで文部科学大臣賞を受賞するなど、際だった成果を挙げている(資料・2-1-5～2-1-7)。

(資料・2-1-5) 論文掲載、国際学会（会議）発表状況データ
論文掲載データ

課程区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士課程 医科学専攻	10編 (10編)	23編 (21編)	11編 (10編)	13編 (12編)	13編 (11編)
博士課程 医学専攻	262編 (200編)	307編 (254編)	273編 (246編)	269編 (249編)	223編 (201編)
修士・博士 課程	272編 (210編)	330編 (275編)	284編 (256編)	282編 (261編)	236編 (212編)

国際学会（会議）発表データ

課程区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士課程 医科学専攻	31名	18名	4名	7名	4名
博士課程 医学専攻	150名	127名	103名	103名	120名
修士・博士 課程	181名	145名	107名	110名	124名

(出典：大学院入試説明会資料)

(資料・2-1-6) 学生の受賞状況データ

受賞のジャンル	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	合計
国際学会賞	8名	5名	3名	6名	4名	26名
国内学会賞	1名	6名	6名	9名	13名	35名
日本学術振興会・特別研究員	5名	1名	2名	1名	3名	12名
民間財団学術奨励賞	1名	4名	3名	4名	3名	15名
合計	15名	16名	14名	20名	23名	88名

(出典：大学院入試説明会資料)

(資料・2-1-7) 学生に関する記事

リーディングプログラムフォーラム2013」にてHIGO生チームが優秀賞受賞

2014-01-11

2014年1月10日、11日、博士課程教育リーディングプログラムに採択された大学が一堂に会し、Leading Forum 2013 (大阪大学主催) が大阪にて開催されました。



本フォーラムでは、学生フォーラムとして、ネクストビジョナリー「イノベーションで魅せる」が開催されました。

このネクストビジョナリーは、難しい社会の課題(「未知のデバイス」、「社会的格差・対立」等)に対する、優れたビジョンと解決策を考え提案し、それをアイデアコンペのようにお互いが戦わせ、大学院リーディングプログラムで培った真の実力が社会にどこまで響くものかを試す場です。

またその提案は、協力企業がレビュアーとして評価し、最優秀賞を決定します。

大会では、4つのテーマに全国のリーディング大学院から48チームが参加しました。

熊本大学HIGOプログラムチームは、「Japan and/ or Global, Now and Future」部門で、「iHALAL: Towards Globalizing Japan from Kumamoto」を提案し、一次審査、二次審査を勝ち抜き、テーマ別では見事1位に輝きました。さらに、各テーマの1位が総合プレゼンテーションを行う最終審査では、借しくも最優秀賞を選したものの、優秀賞を受賞しました。

(出典：HIGO プログラムウェブサイト)

(平成 26 年度受賞)

第4回サイエンス・インカレ受賞者一覧

文部科学大臣表彰 (1組)

■発表番号26

熊本大学 4年 永芳友 (ながよしゆう) さん

「精神遅滞の分子メカニズム解明をめざして」

(出典：文部科学省ウェブサイト)

タイトル 男女の違いを作る新たな仕組みを解明

Homeoproteins Six1 and Six4 regulate male sex determination and mouse gonadal development
 Yuka Fujimoto, * Satomi S. Tanaka, Yasuka L. Yamaguchi, Hiroki Kobayashi, Shunsuke Kuroki, Makoto Tachibana, Mai Shinomura, Yoshiakira Kanai, Ken-ichirou Morohashi, Kiyoshi Kawakami *Ryuichi Nishinakamura (* corresponding authors).
Developmental Cell, 26, 416?430, 2013
 (<http://dx.doi.org/10.1016/j.devcel.2013.06.018>)

腎臓発生分野(西中村隆一教授)の藤本由佳(博士課程学生)・田中 聡助教らの研究グループは、哺乳類の雌雄の性を決定する新たな分子機構の一端を明らかにしました。

哺乳動物の性は、性染色体 XとYの組合せ(雄はXY、雌はXX)により、受精した卵の段階から遺伝学的に決定されています。しかし、雌と雄の性の差が初めて生じるのは、妊娠中期頃の胎仔の体の中の生殖腺原基という組織です。この生殖腺原基が、雄では精巣、雌では卵巣となることにより、体全体が雄 または雌へと形作られていきます。では、生殖腺原基が精巣になるか卵巣になるかどのように決まるのでしょうか?これは、雄(XY)にあるが、雌(XX)にはないY染色体上の性決定遺伝子 *Sry* が生殖腺原基で発現することにより決まります。しかし、この雌雄の違いを生み出す“もと”となる組織である生殖腺原基を作り出す仕組みや、雄になる最初の仕組みである性決定遺伝子 *Sry* を働かせる機構については、十分に明らかになっていませんでした。今回藤本らは、本来は雄(XY)なのに、雌へと性転換してしまう遺伝子改変マウスの研究により、この雌雄の違いを生み出す仕組みを明らかにしました。

遺伝子発現を調節する転写因子である Six1とSix4の両方を欠損させたマウス胚では、雌雄ともに、小さな生殖腺しか作られませんでした。これは、Six1/Six4が、生殖腺原基のもととなる細胞を作り出すのに重要な遺伝子 *Ad4BP* (別名: *Nr5a1/Sf1*) の発現をコントロールしているためでした(図)。さらにこの変異マウスでは、遺伝学的には雄(XY)にもかかわらず、生殖腺原基は精巣でなく卵巣へと性転換していました。そこで、この変異マウス胚で性決定遺伝子 *Sry* の発現を調べたところ、予想通りに大きく減少していました。これは、Six1/Six4が、生殖腺原基での *Sry* の発現をコントロールしている遺伝子 *Fox2* (別名: *Zfp62*) の発現を、さらにその上流でコントロールしているためでした(図)。これらのことから、Six1/Six4が、2つの独立した経路によって、生殖腺原基を作り出すこと(生殖腺の大きさの決定)と、雄になる最初の仕組み(性の決定)をコントロールしていることが明らかとなりました(図)。性分化の研究分野では、1990年代の性決定遺伝子 *Sry* の発見以降、その遺伝子を働かせる機構の解明が続けられてきました。今回、Six1/Six4が、*Sry* の発現する“場(生殖腺)”の形成とさらにその発現誘導に関わることが明らかとなり、この機構解明に大きな進展をもたらしました。

Six1 / *Six4* 遺伝子は、生殖腺の発育のみならず、目や腎臓の形成にも必要で、その変異はこれらの形成不全を引き起こし、ヒトの様々な遺伝病の原因遺伝子としても知られています。本研究で得られた新たな知見は、これらの疾患の治療法の確立にも大きく貢献することが期待されます。また、生殖腺は男女の性の違いを生み出す“もと”となる組織であると共に、次世代を生み出す“もと”である生殖細胞(精子と卵子)を育てる組織でもあります。本研究で得られた生殖腺形成・分化に関する知見は、次世代へと生命を紡ぐ仕組みを解き明かすことにも繋がります。

本研究成果は、**Developmental Cell** 誌、2013年8月26日号に掲載されました。

(出典：発生医学研究所ウェブサイト)

世界で初めてヒトiPS細胞から3次元腎臓組織作成に成功～腎臓再生医療への扉を開く～

最終変更 2013年12月13日 16時25分 — [履歴](#)

熊本大学発生医学研究所の研究グループは、胎内における腎臓の形成過程を明らかにし、この知見に基づいて試験管内でマウスES細胞^{*1}及びヒトiPS細胞^{*2}から3次元の腎臓組織を誘導することに成功しました。

本成果は、腎臓が母胎内で形作られる仕組みを明らかにするとともに、世界で初めて試験管内での3次元腎臓組織の構築を実現したもので、腎臓の再生医療に向けた大きな一歩です。またこの方法を元に、腎臓の病気を試験管内で再現できる可能性があり、病因の解明と創薬開発につながる事が期待されます。

この研究は、熊本大学発生医学研究所腎臓発生分野の太口敦博さん(大学院医学教育部博士課程4年次)、西中村隆一教授らが行ったもので、科学技術振興機構CREST「人工多能性幹細胞(iPS細胞)作成・制御等の医療基盤技術」、科学研究費補助金、熊本大学グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」の支援を受けました。

本研究成果は、科学雑誌「Cell Stem Cell」オンライン版に12月12日12:00正午(アメリカ東部時間)に掲載されます。

- *1 ES細胞：受精卵から作られた万能細胞
- *2 iPS細胞：皮膚から作られた万能細胞

詳細：[プレスリリース本文](#) (PDF 1.4MB)

(出典：本学公式ウェブサイト)

3. 学業の成果の達成度・満足度

学生の学業成果達成度や満足度を調査するため、授業改善アンケート、カリキュラム改善のためのアンケート、留学生アンケートを実施した。双方向のやり取りや有意義の程度などの学生の意見を教員にフィードバックしアンケート結果を元に順次問題点の改善に着手している（前掲資料・1-1-16～1-1-18、p12～13、資料・2-1-8）。

（資料・2-1-8）留学生アンケート調査集計表（平成24年度実施）

優先配置に伴う申請書作成のための留学生アンケート調査結果（集計表）	
調査対象留学生：エイズコース、発生再生コース、代謝循環コース所属の留学生 計30名	
2. 業績について（集計結果）	4. 修了後の職場の性格について（希望も含む）複数回答あり
(1) 研究成果	① 国立機関 27名
1) 論文発表数	② 民間企業 1名
筆頭著者 11件	③ その他 1名（私立大学）
うちレフェリー付 2件	未定 1名
共著者 29件	
うちレフェリー付 1件	
2) 学会・会議等発表回数	4. カリキュラムについて
筆頭演者 47件	(1) 講義には、1科目を平均して、どの程度出席しましたか。
共同演者 24件	1) 毎回（15回） 15名
知的財産 0件	2) 10～14回 13名
その他（国際交流や社会貢献など） 3件	3) 5～9回 1名
	未記入 1名
	(2) 受講した講義の内容は理解できましたか。
	1) よく理解できた 21名
	2) おおむね理解できた 8名
	未記入 1名
	(3) 教員との双方向的なやりとりが、どの程度図られていましたか。
	1) 非常に図られていた 14名
	2) 図られていた 9名
	3) あまり図られていなかった 6名
	未記入 1名
	(4) 全体として、講義はどの程度有意義でしたか。
	1) 非常に有意義だった 14名
	2) 有意義だった 13名
	3) あまり有意義ではなかった 2名
	未記入 1名
3. 大学院修了後の予定について	5. 日本人学生との交流について
1) 在住する（予定の）国について	(1) 日本人学生との交流は、うまく行っていると思いますか。
① 母国 17名	1) 非常にうまく行っている 14名
② 日本 7名	2) うまく行っている 12名
③ その他 4名（アメリカ、カナダ）	3) あまりうまく行っていない 1名
未記入 1名	4) 全くうまく行っていない 2名
未定 1名	未記入 1名
2) 修了後の職位が確保されているか	
① 確保されている 10名（Assistant Professor、Lecturer、Research fellow or Research assistant、Medical Doctor）	
② 未定である 19名	
未記入 1名	
3) 修了後の職種について（希望も含む）複数回答あり	
① 病院・医療機関 3名	
② 本学で引き続き研究者 9名	
③ 本学以外で研究者（ポスドク） 13名	
④ 教員・教育者 11名	
⑤ 民間企業での技術開発 1名	
⑥ その他（国際的な研究組織） 1名	
未定 2名	

（出典：医学事務チーム教務担当資料）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

修士課程における修業年限内の修了率は高く適切な指導がなされたと判断する。一方で、博士課程では修業年限内の修了率はやや低下するが、これは社会人大学院生が含まれていたためと考えられる。留学生の修了率は高く概ね適切な指導がなされたと判断する。学位授与者は5年間で修士158名、博士367名であり、全て厳格な審査が行われた。多くの学会発表や論文発表を通じて優れた研究を公表した。さらに平成24年度よりHIGOプログラムおよび柴三郎プログラムを開始しており、多様な人材の育成が実施できる体制となった。

以上の理由から、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

1. 進路・就職状況などから判断される在学中の学業の成果

修了者の進路状況を定期的に把握している。修士課程修了者の約37%が博士課程へ進学しており、修士課程から博士課程への一貫した教育が実施されている。修士課程修了者の約59%は就職を希望しているが、実際に就職できた学生の割合はそのうち約84%であった。博士課程においては、就職希望者の就職率は約98%と極めて高い数字であり、医学教育部で育成した人材が社会に還元されている。留学生の修了後の進路は母国に帰国して活動を継続する者、あるいは日本で更なる研究を推進する者など様々であり、多様な人材を輩出している(資料・2-2-1、2-2-2)。

(資料・2-2-1) 医学教育部の進学率、就職率及び就職希望者の就職率

修士課程						
修了年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数	33	31	21	23	35	15
進学者数	18	12	9	9	8	2
就職者数	11	16	8	11	20	13
就職希望者数	14	18	10	14	25	13
その他の数	2	1	2	0	2	0
進学率	55%	39%	43%	39%	23%	13%
就職率	33%	52%	38%	48%	57%	87%
就職希望者の就職率	79%	89%	80%	79%	80%	100%
博士課程						
修了年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数	49	46	46	60	58	52
進学者数						
就職者数	45	37	33	58	53	44
就職希望者数	45	38	35	58	53	47
その他の数	4	8	11	2	5	3
進学率						
就職率	92%	80%	72%	97%	91%	85%
就職希望者の就職率	100%	97%	94%	100%	100%	94%

※その他の数には、未就職者や未進学者等を含む

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

(資料・2-2-2) 医学教育部修了者の主な就職先

修士課程	
平成22年度	熊本県総合保健センター、九州大学医学部附属病院、熊本大学大学院生命科学研究部 等
平成23年度	熊本大学大学院生命科学研究部、サイトサポート・インスティテュート株式会社 等
平成24年度	SRL・メディサーチ、日本赤十字社九州ブロック血液センター、セントマザー医院 等
平成25年度	熊本大学医学部附属病院、サイトサポート・インスティテュート株式会社、WDB、リプロセル 等
平成26年度	セルバンク、川澄化学工業、藤安醸造、グラクソ・スミスクライン、化学物質評価研究機構 等
平成27年度	熊本大学医学部附属病院、Meiji Seika ファルマ、久光製薬株式会社、福岡大学病院 等
博士課程	
平成22年度	熊本大学医学部附属病院、国立病院機構熊本医療センター、熊本中央病院 等
平成23年度	熊本大学医学部附属病院、天草地域医療センター、九州看護福祉大学 等
平成24年度	熊本大学医学部附属病院、水俣市立総合医療センター、株式会社オンチップ 等
平成25年度	熊本大学医学部附属病院、熊本再春荘病院、参天株式会社 等
平成26年度	熊本大学医学部附属病院、水俣市立総合医療センター、がん研有明病院 等
平成27年度	熊本大学医学部附属病院、熊本大学大学院生命科学研究部、天草地域医療センター 等

(出典：医学事務チーム教務担当資料)

2. 卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

修了生に対して学業に関するアンケートを実施した(資料・2-2-3)。また、指導教員から個別に、就職活動支援体制の要望や改善に対する意見聴取を行った。その結果、特に修士課程の修了生より、在学中における就職支援活動の充実と、企業等に就職している修了生からの助言を受けやすくするためのネットワーク作りの要望があった。このような意見を受け、平成27年度より修士課程学生の就職活動を支援する体制整備の一環として、就職支援セミナーを開催した。また、修士課程修了者のネットワーク作りを含めた支援体制の構築を進めている(資料・2-2-4、2-2-5)。同様の取り組みについて、留学生在が帰国後に利用できる修了生ネットワーク作りなどの支援体制の構築を進めている。

(資料・2-2-3) 修了者アンケート (修士課程)

Q1 「大学院課程教育において修得すべき知識・能力」以外に身に付いたと思う成果	
回答	
最終的には博士課程まで終えなければ身につけることは難しいかなと実感しました。(修士では半端な気がします。)	
プレゼンテーション能力	
Q3 修了後の進路選択に関し、所属している研究科・教育部、専攻等の教育プログラムの有用度 理由	
1. 有用であった 2. どちらともいえない 3. あまり有用でなかった	
選択	回答
1	現在行っている研究が活かせる進路が決まったから。
1	管理栄養士として仕事をしていく上で、代謝内科分野で学んだ事すべてが役立つものだった。
1	内定先の業務内容と研究室で学んだ技術が一致したため。
2	利用させて頂いていないので分からない
3	研究職以外では役に立つことは少ないと思います。
3	進路先が関係なかったため。
Q5 大学院時代を振り返って、有意義だったと思う授業 また、その理由	
回答	
週の頭に行われる英語討論会。英語が苦手でしたが、コンスタントに行くことで、さげがちなことがありませんでした。	
ありません。	
検査技師として働く予定ですが、解剖実験は体内の臓器の詳細な位置を把握するのに極めて勉強になりました。	
腎臓発生学分野の〇〇教授の授業では先生の研究のバックグラウンドを含め最新の知見、実験ツールなどを知ることができ、とても有意義だった。	
名医に学ぶセミナー 臨床医学総論	
解剖学実習 医学部出身ではないため、人体の組織に直接触れる機会はとても貴重でした。	
生命倫理一様々な角度からの意見があり、クラス全体でディスカッションできたことがよかった。	
特になし	
自由にのびのびと研究をさせて頂きました。先生方とのディスカッションも有意義で、印象に残っています。(医科学演習etc)	
臨床医学について学んだ授業。各科の先生に疾患について授業していただいたのが良かった。	
免疫学→興味を持って、英語での講義で学ぶものが多かった。	
Q6 熊本大学で受けた教育のこと、熊本大学で勉強して思ったこと等、熊本大学に対して是非言っておきたいこと	
回答	
研究にうちこみ、勉強のみできる日々というのは院生活で最後です。すばらしい先生方に指導していただき、たいへん貴重な学びを得ることができました。	
ありません。	
医学教育部の学生に対する就活支援を手厚くしてほしい。	
非常に充実した環境で大学院生活を送ることができました。研究大学強化促進事業の支援対象大学として、益々のご発展をお祈りしております。	
統計学についてもっと学べるプログラムがあると良かった。	
特にありません。	
特にありません	
統計についてもう少し学べたら良かった。	

(出典：平成26年度全学実施修了予定者アンケートより抜粋)

(資料・2-2-4) 修士課程学生を対象とした就職支援セミナーの開催案内

平成27年度医学教育部修士課程夏期セミナー開催について

大学院教育委員長
富澤 一仁
大学院学生委員長
興裕 博次

大学院学生委員会では、修士課程大学院生のキャリアパスを支援することを目的として、今年度より修士課程の学生を対象に夏期セミナーを開催するはこびとなりました。

今年度は、本教育部・修士課程を修了後、博士課程(HIGOプログラム)に進学しました呉花 楠氏(放射線診断学分野)に、「HIGOプログラムに進学した理由と修了後の将来ビジョンについて」と題して講演していただきます。

また、企業セミナーとして「企業における研究開発と必要とする人材」と題して、同仁化学研究所の佐々本常務ならびに川澄化学工業株式会社の吉川研究開発部長にご講演いただきます。

セミナー終了後は、親睦を目的とした懇親会(大学院生は、参加費無料!)を開催いたします。修士の学生さん同士なかなか交流する機会が無いと思いますので、この機会にぜひ親睦を深めていただきたく存じます。

多くの皆様の参加をお待ちしております。

記

日時: 2015年7月31日(金) 17:00~
場所: セミナー 医学教育図書棟3階 第2講義室
懇親会 医学教育図書棟6階 大会議室

17:00~17:05 医学教育部長 (or 学生委員長挨拶)
17:05~17:30 講演
呉花 楠氏【博士課程(HIGOプログラム)1年】
「HIGOプログラムに進学した理由と修了後の将来ビジョンについて」


17:30~18:00 企業セミナー「企業における研究開発と必要とする人材」
① 吉川 吉治氏(川澄化学工業株式会社 研究開発部長)
② 佐々本 一美氏常務(同仁化学研究所 常務)

18:00~19:30 懇親会

以上

**医学教育部学生を対象とした
就職支援セミナーを開催します!**

就職活動・進路について
「相談できる相手がいらない」「学生への就職先の紹介・斡旋が少ない」
などの不安を抱いていませんか?



キャリア支援ユニット(黒髪キャンパス)では、企業経験を持つスタッフらが
就職・キャリア形成の支援活動を行っています。
今回は、同ユニット長で、元リクルート社の日和田 伸一氏を迎え、
以下のセミナーを開催します!

「就職の70」の話を通じて、素朴な疑問・不安を解消し、
「自分らしい将来」を描いてみませんか?

ぜひ、参加を希望される方は、11月6日(金)までに
医学事務チーム教務担当までメールにてご連絡願います。

医学教育部学生を対象とした就職支援セミナー
日時:平成27年11月20日(金) 17:00~18:30
場所:医学教育図書棟3階 第2講義室
内容: 1. 大学院学生委員長挨拶
2. キャリア支援ユニット長講話
(元リクルート社 日和田 伸一氏)
3. 質疑応答
連絡先:医学事務チーム教務担当
(Tel:096-373-5025 内線5028
Mail:iyg-igaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp)

(出典: 医学事務チーム教務担当資料)

(資料・2-2-5) 修士課程修了者のネットワーク作りへ向けた修了者リスト作成依頼

大学院医学教育部修士課程修了生の連絡票リストの作成と同リストの運用について

目的: 大学院医学教育部修士課程に在籍している大学院生が、本教育部修士課程修了生から、企業、研究機関あるいは行政機関などの有益な情報を得ることにより、キャリアパス形成に必要な知識や理解を深めることを支援する。

運用方法: ① 大学院医学教育部修士課程修了生に修了生連絡票リストへの登録を依頼する。

② リストへの登録について同意が得られた修了生の連絡票から成る連絡票リストを作成する。連絡票には、修了生の氏名、修了年、勤務先(住所、電話番号、メールアドレスを含む)、仕事内容などが記載されている。

③ ②の連絡票は、教務が管理・保管する。

④ 大学院医学教育部修士課程に在籍している大学院生は、教務において勤務先と性別、修了修了年時だけ掲載したリストを閲覧できる。

⑤ 大学院医学教育部修士課程に在籍している大学院生は、④のリストの中から連絡を取りたい修了生がいた場合は、教務に申し込む。

⑥ ⑤の申し込みを受けた教務は、申し込みを行った大学院生に修了生の連絡票を閲覧させる。

⑦ 修士大学院生は、連絡票に記載されている連絡先に連絡し、修了生から情報を得る。修士大学院生は、入手した個人情報については、厳重に管理することとし、第3者に情報を供与しない。

⑧ 卒業生から修了生連絡先リストから削除の依頼があった場合、教務は速やかに同卒業生の修了生連絡先リストから企業名と卒業生情報を削除する。

熊本大学大学院医学教育部修士課程を修了された皆様

拝啓

まだ長雨の季節ですが、修了生の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

本年4月より、大学院医学教育部長を拝命しました西村です。本日は、修了生の皆様にお願ひがありましてメールを差し出した次第であります。

修了生の皆様は修士学生の時に就活で、大変ご苦労されたと思います。その理由として、医学教育部では就活を支援する制度が十分に整ってなかったり、また医学教育部の同門会(OB会)組織のようなものがないためOBを頼って就活するということが困難だったことなどが挙げられると思います。

大学院医学教育部教授会としては、これまでの就活支援の不備を反省しまして、修士課程大学院生の就職活動を支援する制度を充実することとしました。その一つといたしまして、在学生が修了生から、修了生が所属している勤務先の詳細、採用方法、あるいは面接のコツなどの有用な情報を入手できるようなシステムを構築したいと考えております。方法といたしましては、在学生が、修了生の皆様と連絡が取れるように修了生の勤務先の住所、電話番号、メールアドレスなどの情報(個人の住所やメールアドレスではありません)を掲載した連絡票を教務で管理させていただきます。在学生は、企業名とその企業に在籍している修了生の性別と修士課程修了年度を記載している修了生連絡先リストを教務で閲覧できるようにします。連絡を取りたい修了者につきまして教務に申し込むと、教務から連絡票に記載された連絡先を周知するというシステムを構築いたします。お送りいただきました情報は、本件以外には使用いたしません。

後輩達のためにご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。本件につきましてご賛同いただけましたら、添付の情報ファイルに加筆の上、本メールに返信していただきたく存じます。

本件につきまして、ご不明な点、ご質問がございましたら熊本大学・生命科学系事務ユニット医学事務チーム 教務担当までご連絡下さい。

敬具

平成27年6月〇日(〇)

熊本大学大学院医学教育部
教育部長

(出典: 医学事務チーム教務担当資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程の約 37%は博士課程へ進学しており、一貫した教育を実施している。修士課程修了後の就職率は希望者の約 84%と高いが、さらなる就職支援を実施するため平成 27 年度より修士課程の学生を対象とした就職支援活動ならびに修了後のネットワーク作りを推進した。一方で、博士課程では極めて高い就職率であり人材の社会への還元を実施している。留学生の卒業後の支援を今後推進するためのネットワーク構築を進めているところである。

以上の理由から、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間中の平成20年度に大学院教育の実質化及び新カリキュラムへの移行を行った(前掲資料・1-2-1、p16)。平成23年度より、このカリキュラムで学んだ学生が課程を修了し、研究者及び高度医療専門職業人として多数の人材を輩出した(前掲資料・2-1-2、p29)。

第1期中期目標期間後には、(1)平成24年度より博士課程への10月入学制度を日本人に拡充するなど社会のニーズに則した入学選抜方法の改革(前掲資料・1-1-6、p6~7)、(2)平成25年度にアドミッションポリシーの修正(前掲資料・1-2-4、p18)を行い、求める人材の明確な提示、(3)カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーの明確化による人材育成像の具体化(前掲資料・1-2-5、1-2-6、p18~19)、(4)授業科目のeラーニングコンテンツの促進など多様な学生の単位取得の支援体制の充実化(前掲資料・1-2-16、p26)、(5)連携大学院の提携の推進を通じた多様な教員の確保(前掲資料・1-1-13、p10)、に取り組んだ。さらに、特色ある取り組みとして、下記の2つのプログラムに取り組んだ。すなわち、国際社会のリーダーとしてグローバルに活躍できる行政・産業界と連携した人材を育成するため、平成24年度にHIGOプログラムを創出・運営し、新たな大学院教育を行った(前掲資料・1-2-7、1-2-8、p20)。

また、基礎研究医を養成するため「柴三郎プログラム」を通じて、医学部から大学院修了まで初期臨床研修と平行して研究をシームレスに継続できるシステムを平成24年度に構築した(前掲資料・1-2-12、p24)。

その他、国費留学生・特別卒の獲得による国費および私費留学生の積極的な受け入れや授業・シラバス・ウェブサイト情報の英語化を実施しており、国際化の一層の対応を行った。また、大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践した。さらに、学生の積極的な海外への派遣を支援するプログラムを実施した。

以上より、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成22年度から27年度にかけて修士158名、博士367名(内、課程博士311名)が学位を取得した(前掲資料・2-1-2、p29)。平成20年度の大学院教育の実質化および新カリキュラムへの移行により、学会発表を演習の単位に設定した結果、当該規定が該当する博士課程の学生のみならず、修士課程の学生も積極的な学会発表を行った(前掲資料・2-1-5、p31)。さらにそれらの成果が多く論文業績として結実した。これらのことから、国際化に対応できる人材を育成し、社会へと輩出した。

一方、第1期中期目標期間中には、在学生に対する就職活動の支援体制が整っているとは言いがたい状況であった。第2期中期目標期間では、大学院修了後の修了生のネットワーク作りを推進するとともに、さらに就職支援活動体制の確立を推進している。

以上より、重要な質の変化があったと判断する。

12. 保健学教育部

I	保健学教育部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	12- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	12- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	12- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-24
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	12-28

I 保健学教育部の教育目的と特徴

1. 教育目的

博士前期課程では、学士課程における専門教育をさらに高度化・専門分化し、「人間の尊厳を軸とした高い倫理観を基盤とした豊かな人間性を備え、高度な専門知識を持ち、医療現場でリーダーシップを発揮できる高度専門職業人及び教育者・研究者を養成する」ことを目的としている。博士後期課程では、博士前期課程における看護学、医用放射線科学及び検査技術科学の各分野の知識・技術をより発展させ、かつ統合することにより、「幅広い視野と専門性に立脚した教育・研究能力を兼ね備え、さらに研究チームやチーム医療のリーダーとしての役割を担える人材」すなわち「医療現場における高度な医療専門職業人及び研究能力に優れた人材」を養成することを目的とすると共に「高等教育機関における教育・研究者」を養成する。

2. ミッションの再定義

- 看護系の大学院教育においては、チーム医療の中で重要な役割を担い、かつ地域のニーズに対応する分野を中心に看護の質改善に貢献できる専門看護師(精神・在宅・がん)を育成するとともに、看護系大学の急激な増加に対して、大学院において社会人を受け入れ、看護教育に貢献できる看護教員を育成する。
- 先端医療で必要な、高度な専門知識・技術と国際的視野を持ち、熊本を中心とした九州内の基幹病院で指導的な立場に立つ医療技術者や、医療技術の改善・開発に携わる人材及び医療技術教育者を育成する。また、附属病院を持つ総合大学である強みを活かし、学内外の医学・工学分野との連携による診断や検査、治療に関する共同研究等を積極的に推進し、医療技術の向上に寄与する。

3. 特徴

附属病院を持つ総合大学であることが強みであり、学内外の医学・工学分野との連携による診断や検査、治療に関する共同研究を積極的に推進し、医療技術の向上に寄与できる。また、附属病院や地域との連携による新たなケアモデルやケアプログラム等の開発・研究を推進し、社会的課題の解決に向けて貢献できる。

看護学分野は、精神看護学領域、看護教育学領域、母子・女性健康科学領域、成人・がん看護領域、在宅看護学領域、国際看護学領域の6つの領域からなる。「精神看護専門看護師」、「在宅看護専門看護師」、「がん看護専門看護」の受験資格のための科目、「高等学校教諭専修免許(看護)」の取得のための科目、「看護師等養成所の専任教員」を目指す学生のための科目を開講し学生の期待に込めている。

医用放射線科学分野は、高度な画像診断・画像解析・治療技術を習得し、先端技術にも対応できる実践的指導者や教育・研究者の養成を目標に、基礎放射線技術学領域と臨床放射線技術学領域の2つの専門領域からなる。博士前期課程修了後には、医学物理士の受験資格が取得できる。

検査技術科学分野は、高度な臨床検査技術である分子生物学的手法や免疫学、血液学、生理機能学、病理学、臨床化学などに基づいた解析法を習得し、あらゆる分野に専門的に適合できる実践的指導者や教育・研究者の養成を目標とする。病態情報解析学領域と生体情報解析学領域の2つの専門領域からなる。

[想定する関係者とその期待]

関係者として①在学生、②修了生、③修了生の雇用者(医療機関、教育機関、企業等)④医療を受ける国民を想定している。①在学生には将来の希望を達成するための質の高い教育プログラムや研究環境への期待、②修了生には大学との連携による各専門能力の更なる強化への期待、③修了生の雇用者には修了生が各々の分野において高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる人材の育成への期待、④国民には高度な医療技術と患者に寄り添う人間性を兼ね備えた人材の育成への期待がある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

保健学教育部は、平成 20 年 4 月に看護学、医用放射線科学及び検査技術科学の 1 専攻 3 分野からなる修士課程（平成 22 年度から博士前期課程）が設置、平成 22 年 4 月に 1 専攻 1 分野の博士後期課程が設置され、それぞれ、修士（保健学又は看護学）及び博士（保健学又は看護学）の学位を授与する（資料・1-1-1～1-1-3）。

仕事との両立や研究時間の捻出などに不安を抱えている社会人学生に対しては、Skype 等を利用した遠隔研究指導や図書館の開館時間延長を実施することで、効率的に研究指導を進めることができた。

保健学教育部では、基本理念及び目的を明文化し、各分野においても教育目標・目的を具体的に定めている（資料・1-1-4）。教育目標を達成するために専任教員に加え、学内兼任教員、非常勤講師による教育体制を整備している。また、月 1 回開催される大学院教育委員会により教育課程の編成や学生の修学指導などについて検討し、教育の質の保証を機能させている。

保健学教育部には平成 27 年度時点で専任教授 27 人、専任准教授 7 人及び専任講師 3 人の計 37 人が、看護学分野に 16 人、医用放射線科学分野に 11 人、検査技術科学分野に 10 人が配置されており、総数及び各分野担当におけるバランスとともに教育課程遂行に適切な状態にある。そのうち、博士前期課程に 28 人、博士後期課程に 25 人のマル合教員（合教員を含む。）を配置している（資料・1-1-5）。保健学教育部の授業科目や研究指導を担当する教員は、大学院保健学教育部を担当する教員の資格審査基準に基づき厳格に審査されており、大学院教育を担当するにふさわしい質の高い人材を配置している（資料・1-1-6）。その結果、37 人中 23 人が男性教員、14 人が女性教員であり、医師、獣医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師など多様な人材が確保されている。各分野の専門資格を有する人材を確保することで国民が学位取得者に期待する高度専門医療を担う人材を育てることができる。

保健学教育部にふさわしい学生を選考するため、入学者選抜要項に基づき、適切な学生を選抜している。大学院の充足率は常に 150%程度であるが、入学者充足率の維持ならびに質の高い学生確保に向けて、選抜方法のあり方について入試委員会で議論を重ねている。博士前期課程及び博士後期課程入試の合格基準では、筆記試験及び口述試験のそれぞれの得点が 60%以上とし、筆記試験及び口述試験いずれにおいても基準に達した者の中から合格者を選抜して入学者の学力を担保している（資料・1-1-7）。

保健学系 FD 委員会では毎年 5 回程度の FD セミナーを継続的に実施している。講演の内容は熟練教員による体験談、新任教員による新しい視点での教育活動、あるいは、学生に対するアンケートの結果報告であり、教育への効果的な改善に役立っている（資料・1-1-8）。教育能力の向上を目指して、平成 25 年度から教員による授業参観を導入し、教員相互の意見交換を行い、授業参観実施報告書を作成することによって各教員の授業改善に役立っている（資料・1-1-9）。

教授会・大学院教育委員会（Plan）、教員（Do）、FD 委員会（Check）、大学院教育委員会（Act）の PDCA サイクルを機能させ、教育内容、教育方法の改善に取り組み教育の質を確保している（資料・1-1-10）。授業アンケート調査を実施し、大学院生のニーズに応じ教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。アンケート結果をまとめて FD セミナーで教員に講演し、教員同士の意見交換により教育の質の向上を担保している。また、博士後期課程の学生によるパネルディスカッションを「大学院教育での学びと期待」というテーマで実施し、学生からのフィードバックを得て教育プログラムの質の向上を図っている。

(資料・1-1-1) 博士前期課程の学位

専攻	分野	学位
保健学専攻	看護学分野	修士 (看護学)
	医用放射線科学分野	修士 (保健学)
	検査技術科学分野	

・ 博士後期課程の学位

専攻	分野	学位
保健学専攻	保健学分野	博士 (看護学)
		博士 (保健学)

(出典：保健学教育部学生便覧)

(資料・1-1-2) 学位授与方針 (博士前期課程)

研究科・教育部名称：	大学院保健学教育部
課程区分：	博士前期課程
専攻名称：	保健学専攻
人材育成の目的：	
保健学・医療の分野において、生命・医療倫理を基盤とした専門的知識・技能を有し、国際的視野をもって現代社会で活躍する高度専門職業人、地域社会を牽引するリーダーの育成を目指す。	
学位授与の方針：	
(1) 学位授与の要件	
本課程に2年以上在学して、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定課題研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。 ただし、在学期間については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。(修業年限特例の適応) 学位審査は、主査1名、副査2名以上により構成される審査委員会により行われ、その報告に基づき、保健学教育部教授会で審議を行い、可否を判定する。	
(2) 修得すべき知識・能力	
① 高度な専門的知識・技能及び研究力 看護学・医用放射線科学・検査技術科学の分野において、学士課程教育の基盤の上に高度な知識を持ち、幅広い視野で問題解決できる実践能力を有し、生涯を通して学習を継続する力と新たな知識を常に習得する姿勢・態度を示す。また研究活動において、情報を駆使して、アイデアを発展させ、応用する創造力を修得している。	
② 学際的領域を理解できる深奥な教養力 看護学・医用放射線科学・検査技術科学の分野において、高度で普遍性のある教養を身につけ、知識を統合する能力を有し、自らの知識や理解を適用する際の社会的、倫理的責任を考慮しつつ、他分野と連携し複雑な課題を解決できる能力を修得している。	
③ グローバルな視野と行動力 看護学・医用放射線科学・検査技術科学の分野において、現代社会が直面する医療問題の解決に挑戦するために、世界の多様な文化・歴史・制度を理解し、国際的に通用する専門知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション力を修得している。	

④ 地域社会を牽引するリーダー力

看護学・医用放射線科学・検査技術科学の分野において、自らの知識、技能、そして問題解決能力を、専門分野及びより広い学際的な領域で発揮して、地域における指導的人材として活躍できる知識・能力を修得している。

・学位授与方針（博士後期課程）

研究科・教育部名称：	大学院保健学教育部
課程区分：	博士後期課程
専攻名称：	保健学専攻

人材育成の目的：

保健学・医療の分野において、生命・医療倫理を基盤とした専門的知識・技能を有し、国際社会でリーダーシップを発揮するグローバルな研究者、研究マインドを備えた先導的高度専門職業人の育成を目指す。

学位授与の方針：

(3) 学位授与の要件

本課程に3年以上在学して、12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたと認める者については、本課程に2年以上在学すれば足りるものとする。（修業年限特例の適応）

学位審査は、主査1名、副査2名以上により構成される審査委員会により行われ、その報告に基づき、保健学教育部教授会で審議を行い、可否を判定する。

(4) 修得すべき知識・能力**① 高度な専門的知識・技能及び研究力**

保健学（看護学・医療技術科学）分野の体系的な知識とその分野の研究に必要な技術と方法を修得し、将来を予測し、必要とされる高い専門性を見極め、深い洞察力と総合的な判断力をもって自律的な研究活動ができ、その成果を以て知識基盤社会に貢献できる知識・能力を修得している。

② 学際的領域を理解できる深奥な教養力

保健学（看護学・医療技術科学）分野において、高度で普遍性のある教養を基盤とし、自らの知識や理解を研究に適用する際の社会的、倫理的責任を考慮しつつ、俯瞰的視野をもって学術の新たな地平を切り拓く知識・能力を修得している。

③ グローバルな視野と行動力

保健学（看護学・医療技術科学）分野における独創的な研究により、学問分野の先端知識を創造し、その成果を国内外に発表し、グローバル社会における知識の最前線の拡大に貢献できる応用力と行動力を修得している。

④ 地域社会を牽引するリーダー力

保健学（看護学・医療技術科学）分野において、学術及び専門的な観点により、知識社会における産業、文化、教育、医療福祉などの振興に寄与する先端的研究者及び研究マインドをもつ高度な専門職業人として、地域社会のリーダーとなる知識・能力を修得している。

（出典：学位授与方針）

(資料・1-1-3) 博士前期課程 授業科目・単位

科目 区分	授業科目の名称	単位数	
		必修	選択
保健基礎科目	医療倫理学	2	
	医療情報管理学特論		2
	保健研究方法論		2
	教育工学基礎論		2
	環境保健科学特論		2
	国際比較医療疫学特論		2
	保健健康運動論		2
看護学分野科目(※看護共通科目) 専門科目	看護理論* ※ ○ # *		2
	看護研究* ※ ○ # *		2
	アドバンスド・フィジカル・アセスメント ○ # *		2
	看護管理論 ○ # *		2
	コンサルテーション論 ○ # *		2
	精神障害者ケースマネジメント支援論 ○		2
	最新臨床薬理学 ○ # *		2
	最新病態生理学 ○ # *		2
	精神障害者制度・法律特論 ○		2
	精神科診断学 ○		2
	精神看護高度実践援助論Ⅰ ○		2
	精神看護高度実践援助論Ⅱ ○		2
	精神科薬物療法 ○		2
	精神療法 ○		2
	リエゾン精神看護学 ○		2
	認知症治療看護援助論 ○		2
	精神科救急・急性期治療看護援助論 ○		2
	役割開発実習 ○		2
	精神科診断・治療実習 ○		2
	精神看護直接ケア実習 ○		2
	精神看護サブスペシャリティ実習 ○		2
	相談・調整実習 ○		2
	看護教育学特論		2
	看護継続教育特論		2
	看護教育学演習		2
	地域母子保健支援論		2
	女性健康学特論		2
	女性健康科学特論		2
	女性健康科学演習		2
	臨床看護実践特論		2
	臨床看護実践演習		2
	在宅ケアマネジメント論 #		2
	在宅看護アセスメント論 #		2
在宅看護援助論特論 #		2	
在宅看護管理論 #		2	
在宅看護学実習Ⅰ #		2	

		在宅看護援助方法論 I	#		2
		在宅看護援助方法論 II	#		2
		在宅医療実践援助論	#		2
		在宅看護学実習 II	#		2
		在宅看護学実習 III	#		3
		在宅看護学実習 IV	#		3
		がん看護病態生理学	*		2
		臨床がん看護学特論	*		2
		がん看護援助論	*		2
		緩和ケア論	*		2
		がんリハビリテーション看護論	*		2
		がん看護援助活用論	*		2
		がん看護実践技術演習	*		2
		がん看護直接ケア実習	*		2
		がん診断・治療実習	*		2
		がん看護役割開発実習	*		2
		がん看護サブスペシャリティ実習	*		2
		がん看護専門看護師実践実習	*		2
		国際看護学特論			2
		国際看護学演習			2
		看護学特定課題研究	○ # *		6
		看護学特別研究		10	
専門科目	医用放射線科学分野科目	磁気共鳴学特論			2
		医用画像工学特論			2
		医用画像解析学特論			2
		画像診断技術学特論			2
		分子機能画像解析学特論			2
		機能画像診断技術学特論			2
		放射線治療技術学特論			2
		磁気共鳴学演習			2
		医用画像情報学演習			2
		画像診断技術学演習			2
		医用機能画像解析学演習			2
		放射線治療技術学演習			2
				医用放射線科学特別研究	
専門科目	検査技術科学分野科目	形態・機能解析学特論			2
		血液検査科学特論			2
		分子免疫学特論			2
		広域感染症学特論			2
		神経生理学特論			2
		分子機能生理学特論			2
		機器分析学総論			2
		分子解析検査学特論			2
		形態・機能解析学演習			2
		感染・免疫検査学演習			2

	高次生理機能解析学演習		2
	先端分析検査学演習		2
	検査技術科学特別研究	10	

1. 授業科目名に※を付した科目は、看護共通科目を示す。
2. 授業科目名に○を付した科目は、精神看護専門看護師に必要な科目を示す。
3. 授業科目名に#を付した科目は、在宅看護専門看護師に必要な科目を示す。
4. 授業科目名に*を付した科目は、がん看護専門看護師に必要な科目を示す。

(出典：保健学教育部学生便覧)

(資料・1-1-4) 保健学教育部の基本理念・目的

基本理念・目的	
博士前期課程	博士前期課程では、学士課程における専門教育をさらに高度化、専門分化し、「保健・医療・福祉領域の包括的、先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献する」ことを基本理念とし、「人間の尊厳を軸に高い倫理観を基盤とした豊かな人間性を備え、高度な専門的知識を持ち、医療現場でリーダーシップを発揮できる医療専門職業人及び教育・研究者を養成する」ことを目的としている。
博士後期課程	博士後期課程では、博士前期課程における、看護学、医用放射線科学及び検査技術科学の各分野の知識・技術をより発展させ、かつ統合することにより、「保健学の学問体系を確立し発展させること」を基本理念とし、人間の健康の維持・増進や地域医療の質の改善と向上を念頭に置き、「幅広い視野と専門性に立脚した教育・研究能力を兼ね備え、さらに研究チームやチーム医療のリーダーとしての役割を担える人材」すなわち「医療現場における高度医療専門職業人」および「高等教育機関における教育・研究者」を養成することを目的としている。

(出典：保健学教育部学生便覧)

(資料・1-1-5) 保健学教育部担当教員数

平成27年4月1日現在

		教授	准教授	講師	計
看護学講座	看護系	10(8) [8]{7}	4(4) [1]{1}	2(2) [0]{0}	16(14) [9]{8}
	放射系	8(0) [7]{7}	3(0) [2]{1}	0(0) [0]{0}	11(0) [9]{8}
医療技術科学講座	検査系	9(0) [9]{9}	0(0) [0]{0}	1(0) [1]{0}	10(0) [10]{9}
計		27(8) [24]{23}	7(4) [3]{2}	3(2) [1]{0}	37(14) [28]{25}

()は内数で女性、[]は内数で博士前期課程マル合教員 (合教員を含む)

{ }は内数で博士後期課程マル合教員 (合教員を含む)

(出典：生命科学研究部 (保健学系) 教員定員現員表より集計)

(資料・1-1-6) 大学院保健学教育部を担当する教員の資格審査基準

大学院保健学教育部を担当する教員の資格審査基準

平成25年 1月23日
大学院保健学教育部教授会承認
平成25年 5月22日 一部改正

大学院保健学教育部を担当する教員の資格審査については、所属講座長(専攻主任)を通して提出された申請書等を大学院教育委員会で審議して、その結果を大学院保健学教育部教授会に附議し、同教授会が決定する。原則として以下の諸要件への適合性を検討し、下記2の「大学院教員資格の判定基準」の(1)～(7)、または(8)を目安にして判定する。なお、審査過程で審議した重要な事項については記録して、覚書として残すものとする。

1. 要件

- (1) 専門分野に関する博士の学位を有すること。
- (2) 専門分野に関する学術論文を継続的に発表していること。
- (3) 教育・研究・医療に関連した外部獲得資金を相応に獲得していること。
- (4) 大学教員として一定期間以上の教育・研究経験(大学院、学部あるいは短期大学での科目担当経験ほかを個別に判定)を有すること。
- (5) 専門分野の教育・研究に関連した高度の知識、特殊な技術・技能や資格を有すること。
- (6) 学術研究に関連した知的財産を所有していること。
- (7) 専門分野の学会、研究会あるいは学術集会などにおいて、重要な学術的あるいは社会的な貢献をしていること。
- (8) 教育・研究・医療において国際交流を通じて、国際的な貢献をしていること。

2. 大学院教員資格の判定基準

- (1) D(博士後期課程)およびM(博士前期課程)ともに、「○合」判定は講師、准教授ならびに教授に対して行う。
- (2) 「D○合」の判定基準については、『4. 「D○合」の判定基準について』で詳細に規定する。
- (3) 「D合」は、上記「要件」の(1)を満たし、他の3要件以上を満たしていること。
- (4) 「D可」は、上記「要件」の(1)を満たし、他の2要件以上を満たしていること。
- (5) 「M○合」は、上記「要件」の(1)、(2)を満たし、他の2要件以上を満たしていること。
- (6) 「M合」は、上記「要件」の(1)、(4)を満たし、他の1要件以上を満たしていること。
- (7) 「M可」は、上記「要件」の(2)、(4)を満たし、他の1要件以上を満たしていること。
- (8) 上記の基準を基本として判定するが、これを満たさない場合においても特定の要件について卓越した実績がある場合には、これを慎重に審議した上で重点的に評価して、基準を満たすと判定できるものとする。この際の審議内容については必ず記録を取り、覚書として保存することにより、その後の審議の際に参考とする。
- (9) すでに「D○合」、「D合」あるいは「D可」の審査結果を受けているものは、自動的にそれぞれ「M○合」、「M合」あるいは「M可」とする。

3. 参考とする基準と留意事項

- (1) 特に、倫理・社会医学、歴史の浅い専門分野や新設の科目については、その特殊性を十分に考慮して判定すること。
- (2) 学術論文とは、当該教員の貢献度が高いと認められ、かつピアレビューによる審査システムを有する専門分野に関連した学術研究誌に掲載された、単著あるいは共著の著書・総説・原

著論文であること。

- ① 学術論文掲載誌の性格(国際的な学術研究誌や審査システムの有無など)を考慮すること。
 - ② 単著、共著、編著、主筆、共同執筆、分担執筆、名目共同執筆などを区別すること。
 - ③ 蓄積された学術研究に関する論文業績数については、ピアレビューによる査読システムを経て発表された学術論文のみを対象とする。
 - ④ 「合」および「可」の判定に関しては、論文が研究従事年数の 1/2 以上であることを、概ねの基準として判定する。
 - ⑤ 学会等での研究発表や学術講演などは、学術研究業績には分類・加算せず、参考として取り扱う。
- (3) 教育・研究・医療に関連した外部獲得資金については、教育、研究あるいは医療に関する新しい取り組みについて、国の関係省庁、地方自治体、財団および民間企業ほかから、相応の資金的援助を受けていること。
 - (4) 教育・研究経験は、大学院、学部あるいは短期大学を含み、目安として、
 - ① 教授は、准教授歴 2 年に相当する経験を有すること。
 - ② 准教授は、講師(専任)歴 2 年に相当する経験を有すること。
 - ③ 講師(専任)は、助教または助手歴 2 年に相当する経験を有すること。
 - (5) 専門分野の教育・研究に関連した、特殊な技術や技能、資格や卓越した知識などの多様な経験や能力を十分に考慮すること。なお、審査に際して、必要に応じて申請者より認定書などの公式文書の提出を求める。
 - (6) 学術研究に関連した知的財産については、研究成果を実用化するために、特許や実用新案などの知的財産の出願または所有をしていること。
 - (7) 専門分野の学会活動等において、重要な学術的および社会的な貢献をしていることについては、教育・研究関連活動以外に下記のような、専攻分野に関する実務経験や社会的活動を十分に評価すること。
 - ① 全国的または国際的な学会などにおいて、公選理事、役員あるいは委員などとして学会活動の推進に貢献していること。
 - ② 学術的に重要な全国的または国際的な学会、あるいは研究集会などの主催者として、学術集会の開催に貢献していること。
 - ③ 専攻分野に関連する国・府県レベルの審議会委員などとして、行政ほかに貢献していること。
 - ④ 学術研究業績に対して、全国的あるいは国際的な組織による顕彰の受賞を受け、業績が社会的にも高く評価されていること。
 - (8) 教育・研究・医療において国際交流を通じて、国際的な貢献をしていることについては、申請者の海外留学経験、外国人留学生の教育、外国人研究者との共同研究や学術・医療上の交流などを通じて、教育・研究・医療の国際化によるレベルアップや国際協力に貢献していること。
 - (9) その他

4. 「D○合」の判定基準について

- (1) 上記 2 の教員資格の判定基準に従って、「D 合」の基準を満たしていることを必要とする。
- (2) 研究業績のうち、学術論文は、最近 10 年間に発表されたものを対象として評価する。このような学術論文が 15 編以上あること、かつ指導領域の学術論文が 10 編以上あることを概ねの基準とする。ただしこれらの論文は、第 1 著者、第 2 著者、Last author あるいは Corresponding author、本人の貢献度が高いと考えられる学術論文であること。

(出典：保健学教育部教授会資料)

(資料・1-1-7) 博士前期課程入学試験実施状況

博士前期課程入学試験実施状況 (過去6年間)								
専攻名	分野名	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
平成27年度								
保健学	看護学	16	14 (11)	2.1	14 (11)	10 (10)	1.3	10 (10)
	医用放射線科学		13 (1)		13 (1)	11 (1)		10 (1)
	検査技術科学		7 (2)		7 (2)	6 (1)		6 (1)
	合計		34 (14)		34 (14)	27 (12)		26 (12)
平成26年度								
保健学	看護学	16	13 (11)	1.8	13 (11)	9 (9)	1.2	9 (9)
	医用放射線科学		9 (2)		9 (2)	9 (2)		8 (2)
	検査技術科学		6 (2)		6 (2)	6 (2)		6 (2)
	合計		28 (15)		28 (15)	24 (13)		23 (13)
平成25年度								
保健学	看護学	16	11 (7)	1.5	10 (6)	9 (6)	1.1	9 (6)
	医用放射線科学		9 (0)		9 (0)	8 (0)		8 (0)
	検査技術科学		4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)
	合計		24 (8)		23 (7)	21 (7)		21 (7)
平成24年度								
保健学	看護学	16	10 (7)	1.4	10 (7)	9 (7)	1.0	8 (6)
	医用放射線科学		7 (1)		7 (1)	7 (1)		6 (0)
	検査技術科学		5 (3)		5 (3)	5 (3)		4 (3)
	合計		22 (11)		22 (11)	21 (11)		18 (9)
平成23年度								
保健学	看護学	16	22 (18)	2.3	22 (18)	13 (11)	1.4	13 (11)
	医用放射線科学		8 (4)		8 (4)	7 (3)		7 (3)
	検査技術科学		7 (3)		7 (3)	7 (3)		6 (2)
	合計		37 (25)		37 (25)	27 (17)		26 (16)
平成22年度								
保健学	看護学	16	17 (16)	2.4	17 (16)	11 (10)	1.5	11 (10)
	医用放射線科学		12 (1)		12 (1)	8 (1)		7 (1)
	検査技術科学		9 (5)		9 (5)	6 (3)		4 (2)
	合計		38 (22)		38 (22)	25 (14)		22 (13)
平成21年度								
保健学	看護学	16	9 (8)	1.2	9 (8)	9 (8)	1.0	8 (8)
	医用放射線科学		6 (1)		6 (1)	6 (1)		5 (0)
	検査技術科学		4 (0)		4 (0)	4 (0)		3 (0)
	合計		19 (9)		19 (9)	19 (9)		16 (8)

() は女性で内数

・博士後期課程入学試験実施状況

平成27年度										
専攻名	専攻名	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	倍率	入学者数		
保健学	保健学	6	10 (4)	1.7	9 (3)	9 (3)	1.0	9 (3)		
	合計	6	10 (4)	1.7	9 (3)	9 (3)	1.0	9 (3)		
平成26年度										
保健学	保健学	6	11 (4)	1.8	11 (4)	9 (3)	1.2	9 (3)		
	合計	6	11 (4)	1.8	11 (4)	9 (3)	1.2	9 (3)		
平成25年度										
保健学	保健学	6	8 (6)	1.3	7 (5)	6 (4)	1.0	5 (3)		
	合計	6	8 (6)	1.3	7 (5)	6 (4)	1.0	5 (3)		
平成24年度										
保健学	保健学	6	12 (9)	2.0	12 (9)	9 (6)	1.3	9 (6)		
	合計	6	12 (9)	2.0	12 (9)	9 (6)	1.3	9 (6)		
平成23年度										
保健学	保健学	6	7 (3)	1.2	7 (3)	6 (3)	1.2	6 (3)		
	合計	6	7 (3)	1.2	7 (3)	6 (3)	1.2	6 (3)		
平成22年度										
保健学	保健学	6	12 (8)	2.0	12 (8)	9 (6)	1.3	9 (6)		
	合計	6	12 (8)	2.0	12 (8)	9 (6)	1.3	9 (6)		

()は女性で内数

(出典：入試システムより抽出)

(資料・1-1-8) 保健学系FDセミナー開催実績

年度	実施月	開催場所	内 容	参加者数(人)	時間数(時間)
平成27年度	H27.6	大会議室	平成26年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	48	1時間
	H27.6	講義室	授業参観(保健学教育部)	24	2時間
	H27.7	大会議室	平成26年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	42	2時間
	H27.9	大会議室	平成26年度「授業改善のためのアンケート」実施報告 授業参観	34	1時間
	H27.9	講義室	授業参観(医学部保健学科)	10	2時間
	H27.10	講義室	授業参観(医学部保健学科)	12	2時間
	H27.10	講義室	授業参観(医学部保健学科)	8	2時間
	H28.1	大会議室	授業参観の実施報告	48	1時間
平成26年度	H26.7	大会議室	平成25年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	28	1時間30分
	H26.8	講義室	授業参観(保健学教育部)	23	1時間30分
	H26.9	大会議室	授業参観(8月1日)の実施報告	39	1時間
			平成25年度「授業改善のためのアンケート」実施報告 卒業予定者アンケート等に関する意見照会について		
	H26.12	講義室	授業参観(医学部保健学科)	44	5時間
H27.1	大会議室	授業参観(12月12日)の実施報告	34	1時間	
平成25年度	H25.6	大会議室	平成24年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	28	1時間30分
	H25.8		大学院生によるパネルディスカッション:大学院教育での学びと期待	23	1時間30分
	H25.11		ビデオ供覧による授業参観ならびに意見交換	28	1時間00分
	H26.3		平成25年度大学院授業・研究環境改善のためのアンケートの結果報告	40	40分
平成24年度	H24.5	大会議室	平成23年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	42	1時間30分
	H24.9		熊本大学の目指すFD活動の現状と将来展望-医学部保健学科FDに期待するもの	29	1時間30分
	H24.12		「eポートフォリオ」の基礎と応用	31	1時間30分
	H25.3		大学院授業改善のためのアンケート調査結果とその対応に向けて	33	1時間30分
平成23年度	H23.6	大会議室 演習室	Graduate Health Professional Education and Faculty Development in the US	40	2時間
	H23.6		UCSFにおける大学院教育・研究のカリキュラム及び指導体制	30	1時間
	H23.6		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション1	37	1時間30分
	H23.9		「意志ある学び-未来教育」プロジェクト学習とポートフォリオ	26	1時間30分
	H23.11		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション2	13	1時間30分
	H23.12		Arvind Singhal博士の講演	32	1時間
	H24.2		教員のためのeラーニング実践研修会 セクション3	22	1時間30分
	H24.3		大学院保健学教育部学生アンケート調査結果とその対応に向けて	39	1時間
平成22年度	H22.6	A312 講義室	第1回FDセミナー「Education and Research In Korea-韓国における保健学教育と研究」	50	1時間
	H22.9	C503 講義室	第2回FDセミナー「新任教授の研究紹介と今後の取組」	35	1時間30分
	H22.12	C503 講義室	第3回FDセミナー 「①韓国・高麗大学校との学術・学生交流に向けて」 「②大学院における研究活動の活性化と外部資金獲得に向けた方略」	35	1時間50分
			第4回FDセミナー 「①博士後期課程授業評価アンケートの結果とその対応に向けて」 「②学部・大学院教育におけるeラーニングの活用」		
平成21年度	H21.9	A-204教室	eラーニング初級編	34	2時間
	H22.3	E-201教室	前任校での教育について	35	2時間

(出典: 大学データ集)

(資料・1-1-9) 平成26年度授業参観実施報告書(抜粋)

5. まとめ

(1) 講義の内容

一般的に保健学教育部博士後期課程にふさわしい、優れた講義内容であった。学生の関心をひきつけるための取り組みや工夫も多く見られ、参観者の参考になった。参観者だけでなく、公開者にとっても授業改善を意識する機会となった。

(2) 授業改善のための提案

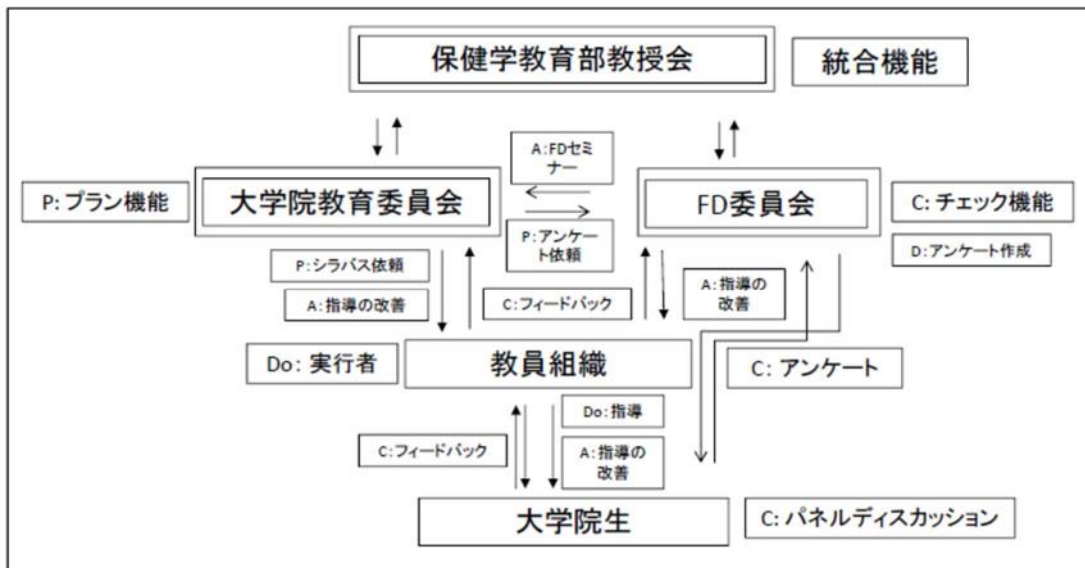
スライドや配布資料、動画の活用、双方向の授業形態など、より深い理解を目的とした授業改善への取り組みについて継続的議論が必要である。特に、要旨を明確にすること、スライド中の文字の見やすさ、話し方は意識すべき注意点と考えられた。

(3) 授業参観についての課題

保健学教育部における授業参観は本年度が初の試みであり、3専攻の異なる専門性を考慮して、共通科目の集中講義を授業参観の対象とした。受講学生1名のみという特殊な状況であったが、多くの教員が有益との感想であった。有意義な授業参観は全ての参加者の教育能力向上に寄与し、授業改善に繋がると考えられる。担当教員および参観者の負担を増やさない配慮や工夫のうえで、授業参観の継続が求められる。

(出典：平成26年度授業参観実施報告書)

(資料・1-1-10) 教育の実施体制と自己点検・評価体制図



(出典：現体制を基に作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 博士前期課程に28人、博士後期課程に25人のマル合教員(合教員を含む。)を配置しており、保健学教育部の教育課程の遂行に必要な教員数(設置申請時の教員数以上)を十分に確保している。医療の専門資格を有する多様な人材が厳格な審査を経て採用されており、質の高い人材が確保されているということが優れている。大学院教育委員会、FD委員会などを通して教育プログラムの質も保障されている。以上から想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

保健学教育部では、学位授与方針に基づき、修了要件を定め、博士前期課程では授与する学位は修士(保健学又は看護学)である。博士後期課程では博士(保健学又は看護学)としている(前掲資料・1-1-2、p4)。授業科目は博士前期課程では、3分野共通の保健基礎科目(7科目14単位)と各分野に必要な科目を開講している。看護学分野では、看護共通科目に加え、実践的指導や教育・研究者を目指す学生に対応した専門科目(57科目114単位)及び看護学特別研究(10単位)を開講している。医用放射線科学分野及び検査技術科学分野では、実践的指導及び教育・研究者を目指す学生に対応した専門科目(12科目24単位)及び医用放射線科学・検査技術科学特別研究(10単位)を開講している。看護学分野では、「精神看護専門看護師」、「在宅看護専門看護師」、「がん看護専門看護師」の受験資格のための科目や「高等学校教諭専修免許(看護)」の取得のための科目及び「看護師等養成所等の専任教員」を目指す学生のための科目を設定している。また、医用放射線科学分野では医学物理士の受験資格が取得できる科目を設定している。(前掲資料・1-1-3、p6)

社会人学生の学業と仕事の両立を支援するため夜間開講、長期履修制度を設けている。長期履修制度を利用している学生は、平成22年度から平成27年度までに博士前期課程で18名、博士後期課程で15名である(資料・1-2-1)。また、社会人学生に対しては、夜間や土日の研究指導に加え、「Skype」(インターネットテレビ電話サービス)等を活用して対話形式で効果的な研究指導を行っている。

国際通用性のある教育・研究者及び高度専門職業人を養成するため、博士前期課程では保健基礎科目として「国際比較疫学特論」を、看護学分野では「国際看護学特論」及び「国際看護学演習」を開講している。学内の国際奨学金などを利用して、国際学会での発表を支援し、国際的な視野を養うよう指導している。その結果、研究のために海外の大学に短期留学する学生(1名)や英語論文の発表、海外での学会発表する学生が増えており成果が上がっている。(資料・1-2-2、1-2-3)

保健学教育部では、講義・演習及び実習等の多様な授業形態を採用し、講義で受けた内容を演習・実習で確認できるように、組合せとバランスに配慮した授業科目を開講し、少人数による意見交換、思考力を深めるための討議、ロールプレイングなどを行い、知識を基に思考を深めることができる工夫として、英文科学雑誌から自分のテーマに関係した論文を選び、その内容を紹介するという演習スタイルの科目(分子免疫学特論、臨床検査医療科学演習等)を設定している(資料・1-2-4)。履修に必要な情報が記載されたシラバスを全授業科目について作成しており、学生は学務情報システム(SOSEKI)でシラバスを参照できるようになっている。さらに、FD委員会ではシラバスチェックを行い、学生が各授業へ取り組みやすいようにシラバスの改善に努めている。

医療関係の研究者に必要とされる倫理性と高い研究スキルを身につけるために、医療倫理・保健研究方法論の講義を保健基礎科目として行っている(資料・1-2-5)。

さらに教育・研究能力向上のためにティーチング・アシスタント(TA)を大学院教育委員会が募集して教育補助者として活用している。平成22年度から27年度までに延べ159名がTAとして参加している(資料・1-2-6)。

学生の学習意欲向上のため、平成25年度から論文発表・学会発表などを点数化して、その成績優秀者を学長表彰(前期・後期課程各1名)並びに教育部長表彰(前期課程:各分野1名、後期課程:1名)している(資料・1-2-7)。

(資料・1-2-1) 夜間開講規則

(教育方法の特例)

第25条 研究科又は教育部において教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(出典：熊本大学大学院学則の抜粋)

・保健学教育部の夜間開講時間

6限 18:00～19:30 7限 19:40～21:10

(出典：保健学教育部時間割)

・長期履修規則

(長期にわたる教育課程の履修)

第9条の2 研究科又は教育部は、研究科又は教育部の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(出典：熊本大学大学院学則)

・長期履修規則

(長期にわたる教育課程の履修)

第7条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることがある。

前項の規定により計画的な履修を許可された者(以下「長期履修学生」という。)が当該長期履修の期間について変更することを願い出たときは、教授会の議を経て、その長期履修の期間の変更を許可することがある。

前2項に定めるもののほか、長期履修学生の取扱いに関し必要な事項は別に定める。

(出典：熊本大学大学院保健学教育部規則)

・博士前期課程長期履修者数

入学年度	長期履修期間	人数
H21	3年	4人(看護)
	4年	2人(看護)
H22	3年	3人(看護)
	4年	1人(検査)
H23	3年	3人(看護2人、放射1人)
	4年	2人(看護)
H24	3年	1人(看護)
	4年	1人(看護)
H25	3年	2人(看護)
	4年	1人(看護)
H26	3年	2人(看護)
	4年	1人(看護)
H27	3年	1人(看護)
	4年	0人

(出典：大学院長期履修申請者一覧)

・博士後期課程長期履修者数

入学年度	長期履修期間	人数
H22	6年	1人(看護)
H23	4年	5人(看護3人、放射2人)
	6年	1人(看護)
H24	4年	2人(看護)
H25	4年	1人(看護)
	5年	1人(看護)
H26	4年	1人(看護)
	5年	1人(看護)
H27	4年	1人(看護)
	5年	1人(看護)

(出典：大学院長期履修申請者一覧)

(資料・1-2-2) 英語論文発表数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
英語論文数	3	5	10	4	10	11

(出典：保健学系教員からの調書を集計)

(資料・1-2-3) 学生の海外での学会発表・参加者数一覧

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期課程	0	7	8	7	7	10	3
後期課程	—	0	1	2	4	3	1

(出典：学生の海外渡航届け綴りより集計)

(資料・1-2-4) シラバス (分子免疫学特論)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	保健学教育部(40320)	1	2	火曜3限
科目名(講義題目)			担当教員		
分子免疫学特論()			乾 誠治		
学修成果とその割合					
調整中・・・100%					
授業の形態	講義				
授業の方法	対面授業と口頭発表				
授業の目的	1 抗原認識機構、抗原レセプターの多様性獲得機構を分子レベルで説明できる。 2 免疫担当細胞、リンパ球の分化、活性化のメカニズムを説明できる。 3 リンパ球シグナル伝達機構を理解する。				
到達目標	1 抗原認識機構、抗原レセプターの多様性獲得機構を分子レベルで説明できる。 2 免疫担当細胞、リンパ球の分化、活性化のメカニズムを説明できる。 3 リンパ球シグナル伝達機構を理解する。				
授業の概要	A Ig gne, TCR, MHC, Complement, primary immunodeficiencyについて講義する。B 自分でテーマを選択し調べた結果を口頭発表する。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		自然免疫の抗原認識機構 1	自然免疫にかかわる分子パターン認識レセプターの構造と機能、NK細胞の抗原認識機構、サイトカインについて説明する。		
2		自然免疫の抗原認識機構 2	自然免疫にかかわる分子パターン認識レセプターの構造と機能、NK細胞の抗原認識機構、サイトカインについて説明する。		
3		自然免疫の抗原認識機構 3	自然免疫にかかわる分子パターン認識レセプターの構造と機能、NK細胞の抗原認識機構、サイトカインについて説明する。		
4		抗体遺伝子の構造と機能 1	抗体遺伝子のゲノム構造、遺伝子再編成メカニズム、対立遺伝子排除、クラススイッチのメカニズム、多様性獲得のメカニズムについて説明する。		
5		抗体遺伝子の構造と機能 2	抗体遺伝子のゲノム構造、遺伝子再編成メカニズム、対立遺伝子排除、クラススイッチのメカニズム、多様性獲得のメカニズムについて説明する。		
6		抗体遺伝子の構造と機能 3	抗体遺伝子のゲノム構造、遺伝子再編成メカニズム、対立遺伝子排除、クラススイッチのメカニズム、多様性獲得のメカニズムについて説明する。		
7		TCRの構造と機能 1	TCR遺伝子のゲノム構造、遺伝子再編成のメカニズム、alpha/beta vs gamma/deltaについて説明する。		
8		TCRの構造と機能	TCR遺伝子のゲノム構造、遺伝子再編成のメカニズム、alpha/beta vs gamma/deltaについて説明する。		
9		主要組織適合抗原の構造と機能 1	MHC(HLA)遺伝子の構造と機能について説明する。		
10		主要組織適合抗原の構造と機能 2	MHC(HLA)遺伝子の構造と機能について説明する。		
11		補体の構造と機能 1	補体遺伝子の構造と機能について説明する。		
12		補体の構造と機能 2	補体遺伝子の構造と機能について説明する。		
13		原発性免疫不全症 1	原発性免疫不全症の遺伝子異常について説明する。		
14		原発性免疫不全症 2	原発性免疫不全症の遺伝子異常について説明する。		
15		原発性免疫不全症 3	原発性免疫不全症の遺伝子異常について説明する。		
テキスト	適宜プリントを配付する。				
参考文献	->Fundamental Immunology->, LWW ->Cellular and Molecular Immunology->, Saunders				
履修条件	授業中ノートを取ってまとめること。欠席5回で再履修となる。遅刻2回で欠席1回とみなす。40分以上の遅刻は欠席とみなす。				
評価方法・基準	レポート(70%)、発表(30%)で判定する。ただし50点から60点のものについては出席状況なども考慮する。				
使用言語	日本語による講義 + 英語のテキスト				

(出典：学務情報システム)

シラバス (臨床検査医療科学演習)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時間
	2015後期	保健学教育部(70055)	1	2	火曜7限
科目名(講義題目)			担当教員		
臨床検査医療科学演習I			大林 光念, 奥宮 敏可, 大坪 和明, 佐藤治, 吉永 一也, 畑 裕之, 三森 龍之, 大森 久光, 柳沼 裕二		
学修成果とその割合					
調整中・・・100%					
授業の形態	演習				
授業の方法	オムニバス方式での演習				
授業の目的	医科学の研究、臨床に活用しうる最先端の解析技術、検査技術に触れ、それらを身につけていくこと。				
到達目標	医科学に関する最先端の解析技術、検査技術について理解し、それを実践できるようになるとともに、それらを応用した新たな医療技術を開発しうる能力を修得することを目標とする。				
授業の概要	最先端の解析技術、検査技術について、講義、文献によって理解を深めたいうえで、それらの知識を今後の研究、臨床に活用できるよう演習していく。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概要		
1		中枢神経系 (大林)	第1回：中枢神経系の新しい評価法 (大林)		
2		末梢神経系 (大林)	第2回：末梢神経系の新しい評価法 (大林)		
3		悪性腫瘍 (1) (柳沼)	第3回：悪性腫瘍の新しい分子生物学的解析法 (1) (柳沼)		
4		悪性腫瘍 (2) (柳沼)	第4回：悪性腫瘍の新しい分子生物学的解析法 (2) (柳沼)		
5		新しい細胞組織学的解析法 (1) (吉永)	顕微鏡レベルにおける新しい細胞組織学的解析法		
6		新しい細胞組織学的解析法 (2) (吉永)	電子顕微鏡レベルにおける新しい細胞組織学的解析法		
7		内科疾患の新しい免疫学的診断法 (1) (乾)	モノクローナル抗体作成法の原理と応用 (CD markerによる白血球の分類)		
8		内科疾患の新しい免疫学的診断法 (2) (乾)	フローサイトメトリーの原理と応用		
9		感染症の検査 1 (三森)	感染症の新しい分子生物学的診断法 (1)		
10		感染症の検査 2 (三森)	感染症の新しい分子生物学的診断法 (2)		
11		遺伝性代謝病の早期診断法 (奥宮)	アジア人に対するポンベ病の新生児マススクリーニングシステムの確立と実践		
12		遺伝性代謝病の新規治療戦略 (奥宮)	遺伝性代謝病に対する化学シャペロン療法分子基盤		
13		呼吸機能検査 (大森)	第13回：呼吸機能検査の応用 (大森)		
14		診断マーカー分子の解析法 (大坪)	細胞生理学的変動を反映したマーカー分子による診断法		
15		血液疾患の診断	第15回：血液疾患の新しい診断技術 (畑)		
テキスト	各教員が指定する学術論文、配布する資料				
参考文献	関連する学術論文				
履修条件	幅広い領域にわたるテーマの講義となるので、授業中少しでも疑問に感じた事があれば、積極的に質問し、授業内容が自分の知識として定着するよう心がけること。				
評価方法・基準	課題のプレゼンテーション (40%)、レポート (40%) および取り組み態度 (20%) について評価する。				
使用言語	その他 (授業の方法に詳細を記述)				

(出典：学務情報システム)

(資料・1-2-5) シラバス (医療倫理学)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015前期	保健学教育部(10300)	1	2	他
科目名(講義題目)			担当教員		
医療倫理学()			門岡 康弘		
学修成果とその割合					
調整中・・・100%					
授業の形態	講義				
授業の方法	対面授業とディスカッション				
授業の目的	生命科学や医療がもたらす倫理問題に対する感受性を高め、理解を深めることを目的とする。				
到達目標	医療・医学に関わる多種多様な倫理的問題、歴史的問題を認識できるようになる。 医療行為および研究行為に内在する本質的問題を把握し一貫性のある議論を行えるようになる。 関連倫理指針および法に精通し、各倫理ガイドンスの基礎になっている倫理的見解を理解する。 生命・医療倫理の基礎を形成する基本的な倫理理論を知る。				
授業の概要	担当教員はテーマに関する講義を行う。受講生はディスカッションとプレゼンテーションを行い、レポートを作成する。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		生命・医療倫理総論	生命・医療倫理の紹介と概説		
2		インフォームド・コンセント関連事項	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
3		患者の治療拒否	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
4		プライバシー	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
5		終末期医療の倫理 1	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
6		終末期医療の倫理 2	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
7		精神科医療・高齢者医療の倫理	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
8		高度先進医療の倫理 1	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
9		高度先進医療の倫理 2	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
10		生の始まりに関する倫理	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
11		医学研究の倫理 1	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
12		医学研究の倫理 2	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
13		医療政策と医療資源配分の倫理	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
14		公衆衛生と人権	授業テーマに関する講義、ディスカッション、発表		
15		1 から 14 のまとめ	まとめ、質疑応答など		
テキスト	指定なし。適宜資料を配布する。				
参考文献	赤林朗(編)、入門・医療倫理Ⅰ、勤草書房、2005年 盛永審一郎ほか(編)、看護学生のための医療倫理、丸善出版、平成24年 The Hastings Center, Bioethics Briefing Book. (http://www.thehastingscenter.org/Publications/BriefingBook/Default.aspx) Ravitsky, Caplan et al (eds). ->The Penn Center of Bioethics.-> Springer, NY, 2009. など				
履修条件					
評価方法・基準	出席、授業参加態度および授業中の発表内容(50%) レポート(50%)				
使用言語	その他(授業の方法に詳細を記述)				

(出典：学務情報システム)

シラバス (保健研究方法論)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
	2015後期	保健学教育部(10320) i	1	2	木曜2限
科目名(講義題目)			担当教員		
保健研究方法論()			西原 和子, 奥宮 敏可, 吉永 一也, 富口 静二, 村上 龍次		
学修成果とその割合					
調整中・・・100%					
授業の形態	講義				
授業の方法	対面授業				
授業の目的	この授業では、看護学・検査技術科学・医用放射線科学分野における研究についての基本的な内容を理解し、今後の研究に活用できることを目指している。				
到達目標	看護学・検査技術科学・医用放射線科学分野における研究についての基本的な内容を理解について学び、考察することにより、今後の研究に活用できるようにする。				
授業の概要	保健学・看護学分野における様々な研究の必要性や方法論、研究の進め方について具体的事例や倫理的側面も含め学ぶ。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概要		
1		保健学・看護学分野における研究の特殊性・倫理性(西原)	研究の特殊性と倫理性について		
2		質的方法論と量的方法論(西原)	質的方法論と量的方法論の違いについて		
3		統計分析と検証(西原)	取り扱うデータの違いによる統計分析の方法について		
4		現代医療における質の高い研究方法(1)(富口)	研究方法とエビデンスレベルとの関係を理解する		
5		現代医療における質の高い研究方法(2)(富口)	EBMにおけるメタアナリシスの役割を理解する		
6		現代医療におけるEBMの役割(富口)	クリティカルパスや診療ガイドラインにおけるEBMの役割を理解する		
7		放射線腫瘍学(村上)	放射線腫瘍学に関する基礎知識を理解する		
8		放射線腫瘍学(村上)	放射線治療の実際(緩和的放射線治療)を理解する		
9		放射線腫瘍学(村上)	放射線治療の実際(高精度放射線治療)を理解する		
10		遺伝性代謝病(奥宮)	遺伝性代謝病の発症メカニズムと診断技術		
11		遺伝性代謝病のための新生児スクリーニング(奥宮)	アジア人を対象としたポンベ病の新生児マススクリーニングシステムの開発と実践		
12		遺伝性疾患のための新規治療戦略(奥宮)	リソソーム病に対する化学シャペロン療法分子メカニズム		
13		研究のより良い進め方と考え方(吉永)	研究のより良い進め方と考え方		
14		現代医療における検査技術科学の役割(吉永)	現代医療における検査技術科学の役割		
15		保健学・検査技術科学分野における研究方法(吉永)	保健学・検査技術科学分野における研究方法		
テキスト	担当教員が作成した配布資料等				
参考文献	担当教員が提示した参考論文等				
履修条件	幅広い領域にわたるテーマの講義となるので、授業中少しでも疑問に感じた事があれば、積極的に質問し、授業内容が自分の知識として定着するよう心がけること。				
評価方法・基準	各教員が提示する課題に対する理解度をレポート(100%)により評価する。				
使用言語	日本語による講義・日本語のテキスト				

(出典：学務情報システム)

(資料・1-2-6) ティーチングアシスタント(TA)の採用実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
看護系学生	4	4	7	8	5	6	5
放射系学生	8	8	14	11	13	14	15
検査系学生	5	5	8	8	8	9	11
計	17	17	29	27	26	29	31

(出典：TA 任用一覧)

(資料・1-2-7) 業績評価票

熊本大学大学院保健学教育部学生業績等評価票				
【博士前期課程用】				
学籍番号		氏名		
評価項目			点数	件数
小計				
1	学位論文	修士論文又は特定課題研究	50	
研究論文の誌上発表(査読あり)(対象:受理日(accepted date)が平成 年 月 日までのもの)				
2	impact factor あり	筆頭者	50	
		共著者(第3著者まで)	20	
	impact factor なし	筆頭者	25	
		共著者(第3著者まで)	10	
研究論文の学会発表(対象:発表日が平成 年 月 日までのもの) ※30点を限度とする。				
3	国際学会(筆頭者のみ)		10	
	全国学会(筆頭者のみ)		5	
研究論文の表彰(上記の誌上発表あるいは学会発表を対象とし、表彰日が平成 年 月 日までのもの)				
4	誌上発表に対する賞(筆頭者のみ)		15	
	学会発表に対する賞(筆頭者のみ)		10	
専攻分野に関連した著書、その他の著作物(筆頭者のみ)(対象:受理日が平成 年 月 日までのもの) ※30点を限度とする。				
5	筆頭者		10	
	共著者(第3著者まで)		5	
専攻分野に関連したその他の研究業績(対象:出願日が平成 年 月 日までのもの)				
6	対象施設に採択された実践プログラム、特許または実用新案等	筆頭者	15	
		共著者(第3著者まで)	5	
学業成績				
7	GPA=「{(秀の単位数×4)+(優の単位数×3)+(良の単位数×2)+(可の単位数×1)} /(総修得単位数)」×5 ※学業成績(GPA)は20点を限度とする。			
8	ティーチングアシスタント(1年1件)		2	
			合計点 (2)~(6)の合計点を記入)	
		在学年数	年	業績評価点*
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる業績はすべて、当該課程の在学期間中(本票を提出する日まで:平成 年 月 日まで)に挙げたものに限る。 業績内容を証明できる書類(コピー可)を添付すること。 * 業績評価点は、評価項目(2)~(6)の合計点を在学年数で除した点(年間平均点)とする。 				
上記のとおり相違ないことを証明します。				
平成 年 月 日			指導教員名 [] 印

(出典:保健学教育部各種様式より)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 看護学分野では、「精神看護専門看護師」、「在宅看護専門看護師」、「がん看護専門看護師」の科目を設定し、医用放射線科学分野でも医学物理士の受験資格が得られる科目を設定し、国民が期待する高度な専門的技術と知識を持つ高度職業専門人を養成するために工夫して科目設置している。また、社会人学生に対する対面での研究指導を行うため、夜間や土日の研究指導に加え、「Skype」(インターネットテレビ電話サービス)等を活用して対話形式で効果的な研究指導を行っている。さらに、英語論文の発表・海外学会での発表、海外大学への学生の派遣など学内の国際奨学金などにより学生を支援し、国際的な視野を養成、国際社会で活躍する研究者を育成している。以上から想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

博士前期課程（修士）の修了予定者は、ほぼ全員が学位を取得している（資料・2-1-1）。そのうち、精神看護専門看護師の受験資格取得者総数は14名、医学物理士の受験資格取得者数は1名である。また、平成25年度には初めて博士号授与者を3名輩出し平成26年度は2名、平成27年度は3名の授与者であった。大学院修了者の修業年数は長期履修者を除きほぼ全員が博士前期課程では標準修業年限の2年、博士後期課程では標準修業年限の3年で修了している（資料・2-1-2）。

熊本大学国際奨学事業などにより、毎年4～7名の国際学会発表を支援しており（資料・2-1-3）、本教育部における国際学会発表や英語論文発表の実績は経年で増加している（前掲資料・1-2-2、前掲資料・1-2-3、p17）。英文誌での論文発表は、平成22年度から平成27年度まで43報行われている（前掲資料・1-2-2、p17）。これらのことから学生の英語によるコミュニケーション力が身につけていると考えられる。博士後期課程の医療技術科学系コースでは、公表主論文として筆頭著者である英語論文の提出を求めている。

FD活動として、学生から見た学業の達成度や満足度を評価するために、「大学院授業・研究環境改善のためのアンケート」を実施している。平成25年度の調査結果では授業内容、研究テーマ、研究指導に関して概ね良好な評価が得られた（資料・2-1-4）。

(資料・2-1-1) 修了予定者と学位記授与者（博士前期課程）

	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者	修了 予定 者	学位 記授 与者
博士前期課程	19	19	16	15	21	21	23	22	17	17	16	16	17	16

・修了予定者と学位記授与者（博士後期課程）

	H25		H26		H27	
	修了予定者	学位記授与者	修了予定者	学位記授与者	修了予定者	学位記授与者
博士後期課程	3	3	2	2	3	3

(出典：修了判定資料から抽出)

(資料・2-1-2) 修了者の修業年限

博士前期課程（修士課程含む）

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H27	2年	2	7	5	14
	3年	0	0	0	0
	4年	3 (3)	0	0	3 (3)
	合計	5 (3)	7	5	17 (3)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H26	2年	4	6	4	14
	3年	0	1 (1)	0	1 (1)
	4年	1 (1)	0	0	1 (1)
	合計	5 (1)	7 (1)	4	16 (2)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H25	2年	3	5	4	12
	3年	3 (2)	1 (1)	0	4 (3)
	4年	1 (1)	0	0	1 (1)
	合計	7 (3)	6 (1)	4	17 (4)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H24	2年	9	6	4	19
	3年	3 (2)	0	0	3 (2)
	4年	1	0	0	1
	合計	13 (2)	6	4	23 (2)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H23	2年	5	7	4	16
	3年	1 (1)	1	0	2 (1)
	4年	4 (4)	0	0	4 (4)
	合計	10 (5)	8	4	22 (5)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H22	2年	4	4	3	11
	3年	3 (3)	0	0	3 (3)
	4年	0	0	0	0
	合計	7 (3)	4	3	14 (3)

修了年度	修業年数	看護学	医用放射線科学	検査技術科学	計
H21	2年	9	8	2	19
	合計	9	8	2	19

() は長期履修者で内数

博士後期課程

修了年度	修業年数	保健学専攻
27年度	3年	1
	4年	1
	5年	1
26年度	3年	1
	4年	0
	5年	1 (1)
	計	2 (1)
25年度	3年	1
	4年	2 (2)
	計	3 (2)

() は長期履修者で内数

(出典：大学院修了者の修業年数別人数)

(資料・2-1-3) 国際奨学事業受給者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国際奨学事業受給者数	4	4	2	7	6	3

(出典：国際奨学事業選考委員会議事要旨より抽出)

(資料・2-1-4) 大学院授業・研究環境改善のためのアンケート結果報告(抜粋)

6. 総括

- 1) E-mail を使用した今回の大学院アンケート調査の総回収率は 54%であった(紙媒体での前年度の総回収率：18%)。
- 2) 授業内容、研究テーマ、研究指導に関しては、前期、後期課程ともに概ね良好な評価が得られた。
- 3) 研究成果に関しても、満足していないからこそ、研究が遂行できることを反映した結果と思われた。
- 4) 研究環境に関しては、前期課程では不満を持つ学生が約 20%認められたが、後期課程で不満を持つものは 10%以下で、さらにどちらでもないが約 70%を占めていた。
- 5) 大学院修了後の進路に関しては、前期、後期ともほぼ同じ回答率であり、約 20%の学生が不安を感じているとの結果となった。教員による更なるケアが必要と思われた。
- 6) 大学院への進学理由は、前期・後期共に研究技術やその研究を遂行するための専門知識の習得が多かった。
- 7) 修了後の進路に関しては、①前期課程では臨床現場で経験を積みながら研究の継続を希望する学生が多く、②後期課程では、大学教員や研究職を目指す者が多かった。
- 8) 前期、後期課程共に、研究を遂行するうえで必要な情報収集や情報処理に関して不満を持つ学生が多かった。
- 9) 前期課程の半数以上の学生においては、特に教員(大学院)に要望を求める者はいなかった。
- 10) 前期課程の学生で、後期課程への進学を希望する学生が約 12%(2~3名/年に相当)であり、今後、博士課程への進学をプロモートする方策を考えていくことが急務である。

(出典：H25 年度 第 4 回保健学系 FD セミナーの概要)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 保健学教育部の発足後、修士号は平成 22 年度より毎年の授与、博士号は平成 25 年度より 2~3 名に授与という状況であり、ほぼ全員が修業年限内で修了し学位授与されているという理由から優れている。国際学会での発表や英文誌への掲載など国際的な活動が経年で増加傾向にある。以上から想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

保健学教育部の博士前期課程では、平成 22 年度より毎年 20 名程度が終了し、3~4 名が進学し、後は就職となっている(資料・2-2-1)。平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の修了者 109 名のうち 9 名が教職者として就職し、他は熊本大学附属病院を含む多くの医療機関に就職している。医療機関に就職しているもののうち 73 名は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師など医療技術者として勤務している。13 名の進学者は保健学教育部の博士後期課程に進学しており、進学率は約 12%である。

博士後期課程修了者は、平成 25 年度の 3 名、26 年度の 2 名、27 年度の 3 名であるが、本学の助教、私立大学の助教、附属病院の技師などとして勤務している。

修了者及び進路先・就職先の関係者への意見聴取は、大学全体で意見聴取を実施している。また、病院実習の折などに病院関係者と意見交換しおおむね好評を得ている。平成 22 年度~平成 26 年度の本教育部博士前期課程修了者のうち 13 名が進学者で、そのうち本教育部博士後期課程への進学者は 11 名である。博士後期課程での学業成績が優秀であることから博士前期課程での教育効

果が上がっていることが確認できている。博士後期課程修了者は大学の助教などとして活躍しており教育・研究者を養成するという教育効果があがっている。

(資料・2-2-1) 博士前期課程修了者の進路状況

	修了者	就職者	進学者	その他
H27	17	17(1)<2>	1	0
H26	16	13(1)<1>	3	0
H25	17	13<1>	2	2
H24	23	21<7>	1	1
H23	22	19(1)<3>	4	0
H22	14	11	3	0
H21	19	17(3)<1>	3	2

※ () は、社会人として進学した者で内数(就職者と進学者の両方にカウント)

※ < > は、教職に付いた者で内数

(出典：修了者進路状況から集計)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 博士前期課程の修了者は高度専門職業人のほか、教職に就いたものが9名、本学博士後期課程への進学者が13名で教育・研究者を育成するという目的を達成している。博士後期課程修了者の進路も研究者、教育者及び医療従事者であることから高等教育機関における教育・研究者を養成するという目的を達成している。以上から想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

保健学教育部は、平成20年4月に修士課程として設置され、平成21年度に初めて19名の修了者を輩出した。その後、平成22年度から平成27年度までに計109名の修了者を輩出した。平成22年4月には、修士課程の学年進行終了に合わせ博士後期課程が設置され、博士前期課程と博士後期課程に再編した。教育課程の編成では、平成22年度には看護学分野において「精神看護専門看護師」、平成25年度には「がん看護専門看護師」、「在宅看護専門看護師」の受験資格のための科目を設置した。

平成21年度と比較して、現在は博士後期課程が設置され、教育方法も夜間・土日、「Skype」（インターネットテレビ電話サービス）等を活用し、対話形式で研究指導を行うなど工夫して博士号授与者を輩出していることから高度専門職業人、教育・研究者を育成するという目標を達成している。また、看護学分野では高度な医療を望む国民の期待に応えるために、博士前期課程に専門看護師養成関連の新しい科目を設置した。これらのことから、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成22年度から平成27年度の6年間で博士前期課程から後期課程への進学者が13名、同じく教職に就職した者が9名で、前期課程の目標である教育・研究者を養成する目標が達成できている。また、修士号取得者の多くが医療機関に就職し、高度専門職業人を育てるという目標も十分達成できている。平成25年度には3名の博士号を保健学教育部として初めて授与し、平成26年度には2名、平成27年度には3名に授与した。これらの修了生には大学の助教、附属病院の技師となったものを含んでいる。大学院生に対して平成22年度から平成27年度までの6年間で26名の国際会議での発表支援を行った。また、大学院生は、英文誌での論文の発表も行えるなど学習成果も上がっている。

高度な専門的技術と知識を持つ高度専門職業人である専門看護師や医学物理士の受験資格取得者を継続的に養成・輩出している。さらには、本教育部における国際学会発表や英語論文発表の実績が経年で増加したことで、国際通用性のある教育・研究者及び高度専門職業人を養成・輩出している。

平成21年度には存在しなかった博士後期課程の修了生を輩出することで、医療関係者が期待する「医療現場でリーダーシップを発揮する医療専門職業人、高等教育機関における教育・研究者を養成する」という目的を平成27年度までに達成した。このことから、重要な質の変化があったと判断する。

13. 薬学部

I	薬学部の教育目的と特徴	13-2
II	「教育の水準」の分析・判定	13-4
	分析項目 I 教育活動の状況	13-4
	分析項目 II 教育成果の状況	13-22
III	「質の向上度」の分析	13-36

I 薬学部の教育目的と特徴

1 薬学部の理念・目標

薬学部では、“薬学は医薬を通して人類の健康に貢献する総合科学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生及び薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の‘薬学的思考力’と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としている。

2 薬学科（6年制課程）の教育目標

豊かな人間性、柔軟な社会性、医療における倫理観を育みながら、医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問を修得し、高度化する医療において薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材を育成することを目的としている。

3 薬学科（6年制課程）の特徴

医学部附属病院の全面的な協力体制のもと、全国で唯一「医学生の臨床実習（ポリクリ）と連携した臨床参加型実務実習」、医学系教員によるカリキュラム等を導入している。

4 創薬・生命薬科学科（4年制課程）の教育目標

独創的な発想力、探究心、創薬マインドを育みながら、物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、創薬科学や生命薬科学分野の先端的研究者、医薬品等の開発・生産・管理の場で先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等として活躍する人材を育成することを目的としている。

5 創薬・生命薬科学科（4年制課程）の特徴

大学院とリンクして研究者養成を目指す本学科では、自由度の大きなカリキュラムを特徴としている。薬学及び自然科学領域において最も基本的な科目のみを必修科目とし、多くの科目を選択科目とすることにより、個人個人の興味の方向性により様々な組み合わせの授業を選択できるシステムとなっている。

6 6年制課程と4年制課程の併置の目的と意義

九州中央部に位置する国立大学薬学部として、南日本地域における薬剤師と創薬研究者のニーズに応えるために6年制課程と4年制課程を併置した。両課程共通カリキュラムを通して学生が互いに刺激しあうことによる教育効果が期待される。

[想定する関係者とその期待]

関係者として、在学生、卒業生、卒業生の雇用者（医療機関、製薬企業、医療行政等）を想定している。在学生は将来の目標を達成するための質の高い教育プログラムや研究環

熊本大学薬学部

境への期待、卒業生は大学との連携による専門能力の更なる向上への期待、卒業生の雇用者は高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる人材の育成への期待があると想定される。特に、本学部は国立大学薬学部の中で日本最南端に位置し、九州南部・沖縄の医療を先導する中心的リーダーの養成が強く求められている。さらに、本学部の卒業生は、製薬研究・開発の中核で活躍しており、今後も優秀な人材の供給が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

生命科学研究部所属 18 分野、薬学部所属臨床系 2 分野、薬学部附属の創薬研究センター、育薬フロンティアセンター、薬用資源エコフロンティアセンターのそれぞれに、設置基準を上回る人数の教員が配置され、各学科における複数の講義・演習・実習の実施に寄与している(資料・1-1-1、1-1-2)。専任教員には薬学科の教育担当として5名の実務家教員が含まれる。さらに、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、大学院先導機構、イノベーション推進機構、国立がん研究センター、医薬品医療機器総合機構に所属の薬剤師および医師の実務経験者、理工学部出身生命科学研究者、知財専門家、行政官などを含めた多彩な特質を持った教員からなる複合的な教育組織が本学部の特徴である(資料・1-1-3)。

(資料・1-1-1) 薬学部の教育担当組織



緑色は教員配置

(出典：薬学部組織関係資料)

(資料・1-1-2) 教員(専任教員)数(平成27年5月現在)

学科・専攻等名	性別	職名						総 合計	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数
		教授	准教授	講師	助教	助手	合計			
薬学科	男	14	10	3	16	1	44	48	22	8
	女	2	0	0	2	0	4			
創薬・生命 薬科学科	男	3	3	2	0	0	8	10	8	16
	女	1	1	0	0	0	2			
合計		20	14	5	18	1	58	58		

(出典：熊本大学データ集)

(資料・1-1-3) 寄附講座・協力講座・連携講座一覧(平成27年4月現在)

種別	分野名	教員配置
寄附講座	病態薬効解析学	教授1、助教1
協力講座	臨床薬物動態学	教授1、准教授1

	病態遺伝子解析学	教授1、准教授1、助教1
	転写制御学	教授1、助教1
	臓器形成学	教授1、准教授1
	病態遺伝学	教授1、准教授1
	資源開発学	教授1、助教1
	バイオ情報学	准教授1、助教1
	幹細胞制御学	教授1、准教授1、助教1
	資源開発学	教授1、助教1
連携講座	トランスレーショナルリサーチ学	教授1

(出典：平成 27 年度学生便覧)

授業は専任教員に加えて高度な専門性を有する人材を非常勤講師として任用している(資料・1-1-4)。特別実習(卒業研究)については基幹講座、協力講座が学生を受入れ、研究指導を行っている(資料・1-1-5)。

(資料・1-1-4) 授業科目の担当状況(平成 27 年度)

薬学科	講義科目				実習科目(実務実習・特別実習を除く)			
	教員数	科目数	単位数	担当時間数(割合%)	教員数	科目数	単位数	担当時間数(割合%)
専任	42	60	105	1527(88.5%)	44	14	18	712(98.9%)
非常勤(学内)	5	4	6	70(4.1%)	0	0	0	0(0%)
非常勤(学外)	14	7	12	128(7.4%)	1	1	4	8(1.1%)
計	61	65*	113*	1725(100%)	45	14*	18*	720(100%)

創薬・生命薬科学科	講義科目				実習科目(実務実習・特別実習を除く)			
	教員数	科目数	単位数	担当時間数(割合%)	教員数	科目数	単位数	担当時間数(割合%)
専任	43	46	89	1293(88.9%)	41	14	16	640(100%)
非常勤(学内)	6	4	8	72(4.9%)	0	0	0	0(0%)
非常勤(学外)	10	5	7	90(6.2%)	0	0	0	0(0%)
計	59	49*	95*	1455(100%)	41	14	16	640(100%)

* 複数教員の担当する科目があるため、合計の数値は一致しない。

(出典：薬学部時間割、薬学部非常勤講師任用計画(教授会資料)、薬学部学生便覧)

(資料・1-1-5) 特別実習(卒業研究)研究室配属人数の推移

年度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科
基幹講座	38	33	41	28	36	32	47	31	52	26	47	36
寄附講座	1	2	2	0	0	3	0	3	1	2	0	0
協力講座	15	2	13	6	19	3	11	2	1	8	1	6

(出典：平成 22～27 年度薬学部教授会資料)

2. 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の年齢分布について見てみると、助教では 25 歳～34 歳、准教授では 35 歳～44 歳、教授では 45 歳～64 歳に年齢層のピークがあり、若手教員から熟練教員まで適度な年齢バランスで構成されている(資料・1-1-6)。薬学科には、医療現場での実務経験豊富な専

任教員（実務家教員）7名（教授3名、准教授2名、講師1名、助教1名）を配置している。薬学部の専任教員58名のうち女性教員は6名（教授3名、准教授1名、助教2名）であり、外国人教員は1名（助教）所属している。また、医師、企業勤務経験者、私立大学教員経験者、理工学系学部出身者など、多様な背景を有する教員を確保している。その効果として、ポリクリ実習、病態生理解剖学、製剤学、卒業前総括講義、各教員の特色を活かした演習科目、発生医学研究所および生命資源研究・支援センター教員による発生・生殖学、分子生物学など、「薬学教育モデル・コアカリキュラム 平成25年度改訂版」（後述）で求められている本学部独自の授業科目による多彩な教育を実現した。

（資料・1-1-6） 教員の年齢分布（平成27年5月現在）

年齢区分	職名					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
～24歳	0	0	0	0	0	0
25～34歳	0	0	1	10	1	12
35～44歳	1	9	4	6	0	20
45～54歳	10	4	0	1	0	15
55～64歳	10	1	0	0	0	11
65歳～	0	0	0	0	0	0
合計	21	14	5	17	1	58

（出典：薬学部事務関係資料）

3. 入学者選抜方法の工夫とその効果

平成23年度～25年度入学者選抜については一般選抜前期日程・後期日程入試の2回を実施してきたが、異なる選抜方法で入学した学生について入学後の成績などの追跡調査を行った結果等を踏まえ、平成26年度入学者選抜からは後期日程を廃し推薦入試Ⅱ（センター試験を課す）を新たに導入した。

前期日程試験の倍率は推薦入試Ⅱ導入の前後で変動していない。推薦入試Ⅱでは創薬・生命薬科学科において平成26年度の倍率が低く、合格者が定員10名に達しなかったが、平成27年度では復帰した（資料・1-1-7）。推薦入試Ⅱの導入がもたらす効果について、今後数年間の動向をみて検証する必要がある。

薬学科と創薬・生命薬科学科の在学者数は適正に維持されている（資料・1-1-8）。

（資料・1-1-7） 入学試験の倍率と入学者数

			年度(平成)				
			23	24	25	26	27
薬学科	前期日程	募集人員	45	45	45	45	45
		受験者数	203	219	310	293	284
		合格者数	48	48	48	48	47
		倍率	4.2	4.6	6.5	6.1	6
		入学者数	47	46	48	48	47
	後期日程	募集人員	10	10	10	—	—
		受験者数	68	65	108	—	—
		合格者数	11	12	11	—	—

		倍率	6.2	5.4	9.8	—	—
		入学者数	11	12	8	—	—
	推薦入試Ⅱ	募集人員	—	—	—	10	10
		受験者数	—	—	—	56	54
		合格者数	—	—	—	10	10
		倍率	—	—	—	5.6	5.4
	入学者数	—	—	—	10	10	
	創薬・生命薬科学科	前期日程	募集人員	25	25	25	25
受験者数			62	78	90	74	72
合格者数			30	28	28	30	27
倍率			2.1	2.8	3.2	2.5	2.7
入学者数			28	26	27	30	25
後期日程		募集人員	10	10	10	—	—
		受験者数	17	35	37	—	—
		合格者数	10	15	13	—	—
		倍率	1.7	2.3	2.8	—	—
		入学者数	10	12	11	—	—
推薦入試Ⅱ	募集人員	—	—	—	10	10	
	受験者数	—	—	—	9	21	
	合格者数	—	—	—	8	10	
	倍率	—	—	—	1.1	2.1	
	入学者数	—	—	—	8	10	

(出典：平成 23～27 年度 入学試験に関する調査・統計)

(資料・1-1-8) 在学者数 (平成 27 年 5 月現在)

	定員	総定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	計
薬学科	55	330	59	63	59	51	60	55	347
			107%	115%	107%	93%	109%	100%	105%
創薬・生命薬科学科	35	140	39	38	41	35	—	—	153
			111%	109%	117%	100%	—	—	109%

%は定員に対する在学者

(出典：本学公式ウェブサイト <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/gakuseisu>)

4. 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

FD 委員会では、e-Learning、e-portofolio の活用法、学生のメンタルヘルス、カリキュラム構築等について教職員を対象とした FD を行った。環境維持保全のために ISO14001 活動で構築してきた PDCA サイクルを、教育の質保証と向上のための PDCA サイクルへと方向転換するための説明会を FD として行った (資料・1-1-9)。

また平成 25 年度後学期より教員相互の授業見学を開始し、原則として全教員が各学期 1 回参加することとした。

免疫学の授業及び育薬フロンティアセミナーが平成 25、26 年度に 2 年連続で熊本大学教育活動表彰のグランプリを受賞したことは教員の教育力の水準が向上していることを示すものである。

(資料・1-1-9) 薬学部において開催された FD ミーティングの主な内容

1. 薬学科 5 年次生の長期実務実習における e-Portofolio および e-Learning 活用法の実例紹介：内部教員 3 名に

- よる講演および質疑応答（平成 22 年度）
2. 学生のメンタルヘルスと授業における対応について：保健管理センター教員による講演および質疑応答（平成 22 年度）
 3. ISO14001 による PDCA サイクルの体制を活用した教育活動のデータ収集とそれによる第三者評価への対応：担当者による説明と質疑応答（平成 24 年度）
 4. 学生のメンタルヘルスと授業における対応について（平成 24 年度）
 5. 平成 25 年度 FD ミーティング（平成 25 年度）
 6. 薬学部学生の現状について（平成 25 年度）
 7. 薬学部 1 年生の現状について（平成 26 年度）
 8. カリキュラム構築に向けて（平成 26 年度）

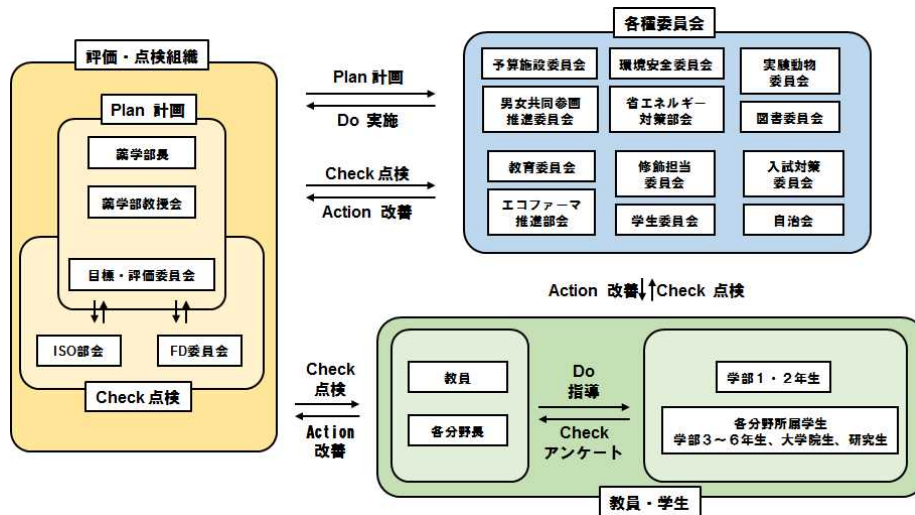
（出典：薬学部 FD 委員会資料）

授業改善のための学生アンケートは、平成 16 年度後期から毎年全学的に実施されている。授業の難易度、声の聴きとりやすさ、授業の手段の有効性、授業の双方向性、授業の目標の明示、授業の意義の各項目において、5 段階評価で上位 2 段階程度を維持しており、FD、授業見学の効果が現れている（後掲資料・2-1-3、2-1-4、p24）。

5. 教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果

薬学部では平成 13 年度から 26 年度まで、環境に配慮した ISO14001 による PDCA サイクルに基づく教育研究活動の推進に取り組んできた。平成 25 年度からは本学部の内部質保証を推進することを目標とし、ISO 部会を目標・評価委員会の内部に組織し、自己点検・評価及び改善に向けて部局全体で教育活動のデータを収集することを ISO 部会の主な任務とした。このように、PDCA サイクルを基盤とする ISO の機能を教育プログラムの質保証に活用する体制を構築した（資料・1-1-10）。

（資料・1-1-10） ISO 部会による PDCA サイクルを基盤とした教育の質保証体制



（出典：目標・評価委員会により作成）

平成 18 年度より 4 年制（創薬・生命薬科学科）と 6 年制（薬学科）の 2 学科制を開始し、教育プログラムの有効性・妥当性について検証しつつ、平成 23 年度に 6 年制の学年進行が完了し、学部教育プログラムの完成に至った。また、6 年制薬学教育の指針となる「薬学教

熊本大学薬学部 分析項目 I

育モデル・コアカリキュラム 平成 25 年度改訂版」(新コアカリ) が公表され、平成 27 年度以降の入学者に適用されることとなった。そこで、新コアカリの項目に対して現行科目に過不足がないか検討しカリキュラムの見直しを行った(資料・1-1-11)。

(資料・1-1-11) 新コアカリ-現行科目対照表によるカリキュラムの見直し(抜粋)

薬学教育モデル・コアカリキュラム	熊本大学薬学部の現行科目	
E 医療薬学		
E1 薬の作用と体の変化		
G10 疾病と薬物の作用に関する知識を修得し、医薬品の作用する過程を理解する。	扱っている科目	少し扱っている科目
(1)薬の作用		
G10 医薬品を薬効に基づいて適正に使用できるようになるために、薬物の生体内における作用に関する基本的事項を修得する。		
【① 薬の作用】		
1. 薬の用量と作用の関係を説明できる。	薬理学概論(1 後)、生化学 II(1 後)、生化学 III(2 前)、薬理学 I(2 前)、製剤学 II(4 前)、薬物処方学(5 前)、病院実務実習(5 通)	解剖生理学概論(1 前)、微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、製剤学 I(3 後)
2. アゴニスト(作動薬、刺激薬)とアンタゴニスト(拮抗薬、遮断薬)について説明できる。	薬理学概論(1 後)、生化学 II(1 後)、生化学 III(2 前)、薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)、薬理学 III(3 前)、病院実務実習(5 通)	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、製剤学 I(3 後)、製剤学 II(4 前)
3. 薬物が作用するしくみについて、受容体、酵素、イオンチャネルおよびトランスポーターを例に挙げて説明できる。	薬理学概論(1 後)、生化学 II(1 後)、生化学 III(2 前)、薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)、薬理学 III(3 前)、病院実務実習(5 通)	薬理学概論(1 後)、微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、製剤学 I(3 後)、生体機能化学(3 後)、製剤学 II(4 前)
4. 代表的な受容体を列挙し、刺激あるいは遮断された場合の生理反応を説明できる。	解剖生理学概論(1 前)、生化学 II(1 後)、生化学 III(2 前)、薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)、薬理学 III(3 前)、病院実務実習(5 通)	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、腫瘍治療学(4 前)
5. 薬物の作用発現に関連する代表的な細胞内情報伝達系を列挙し、活性化あるいは抑制された場合の生理反応を説明できる。(C6(6)【細胞内情報伝達】1)~5)参照)	解剖生理学概論(1 前)、生化学 II(1 後)、生化学 III(2 前)、薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)、薬理学 III(3 前)、病院実務実習(5 通)	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、腫瘍治療学(4 前)
6. 薬物の体内動態(吸収、分布、代謝、排泄)と薬効発現の関わりについて説明できる。	製剤学 I(3 前)、製剤学 II(4 前)、臨床薬物動態学(4 前)、薬物処方学(5 前)、病院実務実習(5 通)、	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、薬物治療学 III(4 前)、事前学習
7. 薬物の選択(禁忌を含む)、用法、用量の変更が必要となる要因(年齢、疾病、妊娠等)について具体例を挙げて説明できる。	製剤学 I(3 前)、臨床薬物動態学(4 前)、薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)、薬理学 III(3 前)、病院実務実習(5 通)	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、製剤学 II(4 前)、薬物治療学 III(4 前)、漢方概論(4 前)、事前学習
8. 薬理作用に由来する代表的な薬物相互作用を列挙し、その機序を説明できる。(E4(1)【①吸収】5.【③代謝】6.【④排泄】5参照)	製剤学 I(3 前)、製剤学 II(4 前)、医薬品情報管理学(3 後)、臨床薬物動態学(4 前)、地域薬局学(4 前)、病院実務実習(5 通)	微生物化学 I(2 後)、微生物化学 II(3 前)、製剤学 II(4 前)、薬物治療学 III(4 前)、事前学習
9. 薬物依存性、耐性について具体例を挙げて説明できる。	薬理学 I(2 前)、薬理学 II(2 後)	製剤学 I(3 後)、病院実務実習(5 通)
【② 動物実験】		
1. 動物実験における倫理について配慮できる。(態度)	生物系薬学実習 III(薬理学)(3 前)	生物系薬学実習 IV(環境衛生薬学)(3 前)

2. 実験動物を適正に取り扱うことができる。(技能)	生物系薬学実習Ⅲ(薬理学)(3前)	生物系薬学実習Ⅳ(環境衛生薬学)(3前)
3. 実験動物での代表的な投与方法が実施できる。(技能)	生物系薬学実習Ⅲ(薬理学)(3前)	生物系薬学実習Ⅳ(環境衛生薬学)(3前)

(出典：教育委員会資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

薬学部所属の教員に加え、学協施設、協力講座等に所属する、多彩な特質を持った教員からなる教育組織を整え、本学部独自の多彩な授業科目による教育を行っている。教員の教育力向上のためのFDを行い、授業改善のためのアンケートで良好な評価を得ている。

入学・収容定員に則した適正人数の学生を確保している。優秀な学生の確保を目的として平成26年度から後期日程入試を廃し推薦入試Ⅱを導入した。

12年間行ってきたISO14001の活動を基盤とし、目標評価委員会とISO部会を合体させ、教育活動状況のデータ収集とPDCAサイクルを連携させる体制を構築した。

平成18年度に開始した新2学科制の学年進行を滞りなく完了した。平成27年度以降入学者を対象として大改訂された新コアカリに対応したカリキュラムの見直しを行った。

よって、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点にかかる状況)

1. 体系的な教育課程の編成状況

学習成果基盤型教育を行うため、薬学概論、早期体験学習をはじめとする基礎科目、本学独自の臨床教授、先端薬学教授、学協施設教員による学際的講義を含む専門科目、医学生と合同でチーム医療を身につけるポリクリ実習で特徴づけられる実務実習や参加型学習とアドバンスト教育、3年次という早い学年から始め研究マインドを養成する卒業研究へと科目を展開的に配したカリキュラムを編成した(資料・1-2-1)。創薬・生命薬科学科では将来の進路に応じた多様性ある履修が可能なように、専門教育に選択科目を多く設定した。学年が進むに従い、基礎知識(Knowledge)、応用(Application)、実践(Practice)の順に授業科目を配列したラセン型カリキュラムとした(資料・1-2-2)。

(資料・1-2-1) カリキュラム概要

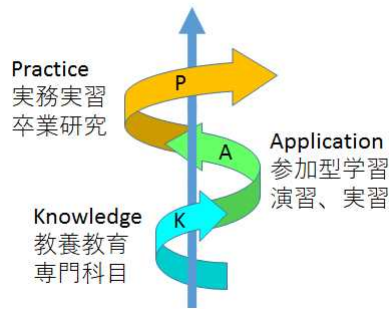
薬学科					
1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次
教養教育(導入科目、情報科目、理系基礎科目、外国語科目、教養科目など)	卒業研究				
	実習	実務準備実習/共用試験	実務実習	アドバンスト教育	
早期体験学習 専門科目	実習 専門科目	専門科目	専門科目	専門科目	専門科目

創薬・生命薬科学科			
1年次	2年次	3年次	4年次

教養教育（導入科目、情報科目、 理系基礎科目、外国語科目、教養 科目など）	卒業研究		
	実習		
早期体験学習	実習	専門科目	専門科目
専門科目	専門科目		

（出典：薬学部ウェブサイト）

（資料・1-2-2） ラセン型カリキュラムと薬学科カリキュラムマップ



ラセン型カリキュラム

薬学科カリキュラムマップ

科目名	1年次前期		1年次後期		2年次前期		2年次後期		3年次前期		3年次後期		4年次		5年次		6年次		
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	
20教育実践																			
21薬学教育の発展とイノベーション	K	A																	
22薬学教育の発展とイノベーション																			
23薬学教育の発展とイノベーション																			
24薬学教育の発展とイノベーション																			
25薬学教育の発展とイノベーション																			
26薬学教育の発展とイノベーション																			
27薬学教育の発展とイノベーション																			
28薬学教育の発展とイノベーション																			
29薬学教育の発展とイノベーション																			
30薬学教育の発展とイノベーション																			
31薬学教育の発展とイノベーション																			
32薬学教育の発展とイノベーション																			
33薬学教育の発展とイノベーション																			
34薬学教育の発展とイノベーション																			
35薬学教育の発展とイノベーション																			
36薬学教育の発展とイノベーション																			
37薬学教育の発展とイノベーション																			
38薬学教育の発展とイノベーション																			
39薬学教育の発展とイノベーション																			
40薬学教育の発展とイノベーション																			
41薬学教育の発展とイノベーション																			
42薬学教育の発展とイノベーション																			
43薬学教育の発展とイノベーション																			
44薬学教育の発展とイノベーション																			
45薬学教育の発展とイノベーション																			
46薬学教育の発展とイノベーション																			
47薬学教育の発展とイノベーション																			
48薬学教育の発展とイノベーション																			
49薬学教育の発展とイノベーション																			
50薬学教育の発展とイノベーション																			
51薬学教育の発展とイノベーション																			
52薬学教育の発展とイノベーション																			
53薬学教育の発展とイノベーション																			
54薬学教育の発展とイノベーション																			
55薬学教育の発展とイノベーション																			
56薬学教育の発展とイノベーション																			
57薬学教育の発展とイノベーション																			
58薬学教育の発展とイノベーション																			
59薬学教育の発展とイノベーション																			
60薬学教育の発展とイノベーション																			
61薬学教育の発展とイノベーション																			
62薬学教育の発展とイノベーション																			
63薬学教育の発展とイノベーション																			
64薬学教育の発展とイノベーション																			
65薬学教育の発展とイノベーション																			
66薬学教育の発展とイノベーション																			
67薬学教育の発展とイノベーション																			
68薬学教育の発展とイノベーション																			
69薬学教育の発展とイノベーション																			
70薬学教育の発展とイノベーション																			
71薬学教育の発展とイノベーション																			
72薬学教育の発展とイノベーション																			
73薬学教育の発展とイノベーション																			
74薬学教育の発展とイノベーション																			
75薬学教育の発展とイノベーション																			
76薬学教育の発展とイノベーション																			
77薬学教育の発展とイノベーション																			
78薬学教育の発展とイノベーション																			
79薬学教育の発展とイノベーション																			
80薬学教育の発展とイノベーション																			
81薬学教育の発展とイノベーション																			
82薬学教育の発展とイノベーション																			
83薬学教育の発展とイノベーション																			
84薬学教育の発展とイノベーション																			
85薬学教育の発展とイノベーション																			
86薬学教育の発展とイノベーション																			
87薬学教育の発展とイノベーション																			
88薬学教育の発展とイノベーション																			
89薬学教育の発展とイノベーション																			
90薬学教育の発展とイノベーション																			
91薬学教育の発展とイノベーション																			
92薬学教育の発展とイノベーション																			
93薬学教育の発展とイノベーション																			
94薬学教育の発展とイノベーション																			
95薬学教育の発展とイノベーション																			
96薬学教育の発展とイノベーション																			
97薬学教育の発展とイノベーション																			
98薬学教育の発展とイノベーション																			
99薬学教育の発展とイノベーション																			
100薬学教育の発展とイノベーション																			

（出典：平成 27 年度薬学部教育委員会資料）

2. 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

最新の医療情報を教育に反映するという社会ニーズへの対応として、2年任期の臨床教授、先端薬学教授の制度を導入し、医療現場や創薬企業の第一線で活躍する医師、薬剤師、研究者、国際医療活動を行う NPO 法人主催者などを招聘した（資料・1-2-3）。

チーム医療に薬剤師が参加し薬物治療の最適化と安全性担保に寄与するという社会のニーズに対応し、医師や看護師と接するチーム医療教育のため5年次に行う実務実習のなかに、医学生の臨床実習（ポリクリ）と連携した実習を組み込んだ（資料・1-2-3）。

東日本大震災以降、地球環境の維持保全が社会のニーズとなっていることに対応し、平成13年度に環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得し、環境教育に取り組んできた。平成20年度には、この取組をもとにした「エコファーマを担う薬学人養成プログラム」が文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された。文部科学省プログラムが終了後も各種講演会に加えて医学部附属病院や学会スタッフボランティア、次世代創薬研究者養成塾など、エコファーマプログラムの新展開を図り、履修者には単位を認定している（資料・1-2-4）。また春と秋に「薬用植物野外観察会」、月例の「薬用植物園観察会」、「漢方勉強会」、「漢方とハーブの研究会」を実施した。これらの活動には、外部の薬剤師も受講者として参加している（資料・1-2-5）。

さらに、個々の授業科目の中で様々な外部との接触を行い、社会のニーズにタイムリーな対応を実現している。1年次前期に行う薬学概論 I では、様々な領域の外部講師のオムニバス講義を実施し、幅広い視野を養うとともに、リアルタイムの各領域のニーズや問題点を教授している（資料・1-2-6）。また、1年次前期の早期体験実習では、学生が薬局、病院及び企業を主体的に訪問し最新の設備・技術や実地について学ぶとともに、訪問先の指導者を交え発表会を実施し、相互の交流を行っている（資料・1-2-7）。

（資料・1-2-3） 社会のニーズに対応した教育の工夫

臨床薬学教授、先端薬学教授		
臨床薬学教授	陣内秀昭（陣内内科院長）	
	川原尚行（NPO 法人ロシナンテス理事長）	
先端薬学教授	高濱和夫	
	安達邦知（田辺三菱製薬）	
ポリクリ実習		
平成26年度ポリクリ実習日程（9月1日～10月31日）		
腎臓内科・神経内科		
	担当医・担当者	内容
月	担当教員、腎臓内科助教、講師、薬学部教員	オリエンテーション、検尿実習、血液透析講義・見学 腎組織講義、カルテ閲覧・症例演習
火	腎臓内科教授、担当医 神経内科担当医 薬学部教員	総回診、症例検討会、カルテ閲覧・症例演習 神経超音波検査、神経内科講義
水	神経内科教授、担当医 薬学部教員	神経内科カンファレンス、神経内科 DVD 学習 カルテ閲覧・症例演習、神経補助検査の見方
木	腎臓内科助教 薬学部教員	カルテ閲覧・症例演習・糖尿病食試食 酸塩基平衡講義・カルテ閲覧・症例演習
金	腎臓内科教授、助教 薬学部教員	電解質異常講義、症例総括・発表 カルテ閲覧・症例演習
代謝内科・神経内科		
	担当医・担当者	内容

月	神経内科教授、当教員 薬学部教員	オリエンテーション、代謝・神経内科講義 新患紹介・病棟回診
火	代謝内科教授、講師、教員 薬学部教員	外来眼底検査実習、甲状腺講義・実習 頸動脈エコー講義・実習 カルテ閲覧・症例演習、病棟回診
水	担当栄養士 薬学部教員	カルテ閲覧・症例演習、電子カルテ症例演習 集団栄養指導、カルテ閲覧・症例演習
木	代謝内科教授 薬学部教員	講義 (DVD 水・電解質)、カルテ閲覧・症例演習 糖尿病食試食、糖尿病講義、病棟カンファレンス
金	代謝内科教員、担当医 薬学部教員	内分泌講義、カルテ閲覧・症例演習 症例検討会

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-4) エコファーマプログラムの単位認定

エコファーマプログラムの修了認定基準			
1. エコファーマ推進部会が指定する実習単位の5割以上を習得していること。ただし、早期体験学習、分析化学実習、環境衛生薬学実習は必須とする。			
2. エコファーマ推進部会が指定する講義(薬学科:56単位、創薬・生命薬化学科:講義41単位)および演習(8単位を上限とする)のうち26単位以上を習得していること。ただし、医療倫理学Ⅰ、医療倫理学Ⅱ、衛生薬学Ⅰ、毒性・環境薬学は必須とする。			
3. エコファーマプログラムとして開催された講演会・ワークショップに10時間以上出席していること。			
4. エコファーマプログラムとして開催された活動等に5回以上参加していること。ただし、ボランティアやインターンシップなど長期間にわたる活動については、期間に応じた回数分とみなす。			
5. エコファーマプログラムとして開催された活動の後に、2回以上の情報発信(報告会での口頭もしくはポスター発表)を行っていること。			
6. 自治会が行うISO活動に積極的に参加していること。			
「エコファーマプログラムの修了認定について」(平成26年4月23日改訂版教授会承認)			
平成26年度にエコファーマプログラムとして開催された講演会・ワークショップ、活動等			
講演会・ワークショップ、活動等	種類	実施日	参加人数
禁煙支援シンポジウム	講演会・ワークショップ	H26.4.26	4
早期体験学習・AED講習	活動等	H26.5.27	85
UCLA 夏季研修	活動等	H26.8.6-9.3	7
医学部附属病院ボランティア	活動等	H26.8.25-29	7
企業研修	活動等	H26.9.19	5
不開示情報	講演会・ワークショップ	H26.9.26	19
不開示情報	講演会・ワークショップ	H26.10.29	11
科学体感フェア2014	活動等	H26.11.9	7
学会スタッフ体験	活動等	H26.11.15-16	7
薬学検定3級	活動等	H26.11.30	10
特別講演会(赤池紀生)	講演会・ワークショップ	H27.1.16	1
特別講演会(高濱和夫)	講演会・ワークショップ	H27.2.10	7
第8回次世代創薬研究者養成塾	講演会・ワークショップ	H27.3.18	4

(出典：平成27年度エコファーマ説明会資料)

(資料・1-2-5) 社会のニーズに対応した活動

薬用植物園観察会						
年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
開催回数	11	11	10	11	11	11
漢方勉強会						
年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27

熊本大学薬学部 分析項目 I

開催回数	11	8	9	9	11	11
漢方とハーブの研究会						
年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
開催回数	9	10	12	10	11	11

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-6) 薬学概論 I 外部講師一覧 (平成 27 年度 1 年次前期)

不開示情報	財団法人永井祈念薬学国際交流財団 理事長
不開示情報	化学及び血清療法研究所 主任
不開示情報	熊本赤十字病院 薬剤部 係長
不開示情報	昭和薬科大学薬学部 教授
不開示情報	熊本県健康福祉部健康業務衛生課 参事
不開示情報	ニプロ株式会社 常務取締役 医薬品総括本部長
不開示情報	熊本赤十字病院社会課長、熊本県臓器移植コーディネーター

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-7) 早期体験学習訪問先 (平成 27 年度 1 年次前期)

熊本県保健環境科学研究所	のぞみ薬局	熊本大学医学部附属病院
熊本市環境総合センター	セントラルファーマシー長嶺	熊本赤十字病院
化学及び血清療法研究所	南熊本調剤薬局	熊本中央病院
久光製薬	くまもと中央薬局	済生会熊本病院
水俣病資料館、ほっとはうす		
新日本科学		
中富記念くすり博物館		

(出典：薬学部教育委員会資料)

3. 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

語学力を身につけるため、TOEIC 受験、国際学会奨学金制度、海外研修、学生海外派遣などの取組を、全学年を通じて行っている(資料・1-2-8～1-2-10)。平成 27 年度から熊本大学がスーパーグローバル大学に採択されたことを受け、薬学部では平成 27 年度から創薬・生命薬科学科入学者を対象に、英語による授業、国際教育を行う PLEASED プログラムを開始した。分野ローテーションが好評であり、グローバルに活躍する研究者の養成が期待される(資料・1-2-11)。

(資料・1-2-8) 語学教育の編成・実施上の工夫例

1 年次	TOEIC-IP の受験を課し、成績評価に反映されている。希望者には、学部主導の TOEIC 受験を実施している。H24 年度には 4 名、H25 年度には 2 名、H26 年度には 3 名 H27 年度には 1 名が TOEIC の成績を外部試験として英語科目の単位認定を行った。
1～2 年次	グローバル化する世界にあって、自立・自律する学生の語学力、国際会話を育成するために、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」の要素を取り入れた「必修外国語科目」(8 単位)及び「自由選択外国語科目」(10 単位)を、2 年次までの教養教育科目の履修要件としている。
3 年次	「薬学英語 I, II (必修)」が開講され、外国人教員を含む本学部教員によって薬学専門英語を身につける教育が行われている。
3 年次以降	研究室に所属するため、指導教員や大学院生の協力のもとで、研究室毎に定期的に行われているセミナーでの英語文献の紹介、英語テキストの輪読、学会や講演会への参加・発表を通じて、学生自身の研究テーマを遂行する上で必要な専門的な英語力を日常的に身につける機会が提供されている。
全学年	文部科学省 平成 20 年度 質の高い大学教育推進プログラム「エコファーマを担う薬学人育成プログラム」の一環として、将来、国際社会に貢献できる人材を養成するために、学部生のラオス及びドイツに

	おける海外研修を平成 22 年度に実施した。
全学年	平成 21 年度から「国際学会奨学金制度」対象者を大学院生から学部学生にも広げたことによって、学部学生が国際学会に参加する機会が増え、国際的に通用する英語力を身につける動機付けになっている（資料 A1-2-3-2）。
全学年	平成 22～27 年度は、学部学生が国際学会に参加し、学内における学会参加報告会では、英語でのプレゼンテーション及び質疑応答が毎年行われた。また、国際協定校に 2 名が長期海外派遣をしている（資料 A1-2-3-3）。

(出典：平成 27 年度薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-9) 国際学会奨学金制度の対象学部生数及び渡航国

年度(平成)	対象学部学生数	渡航国
21	13	オーストラリア、アメリカ、ポルトガル、韓国
22	18	アメリカ、オーストラリア
23	8	オーストラリア、アメリカ、マレーシア
24	11	中国、オーストラリア、スーダン、アメリカ
25	6	タイ、アメリカ、韓国
26	2	アメリカ
27	10	タイ、アメリカ

(出典：平成 27 年度薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-10) 交流協定校への学生海外派遣実績

所属	学年	派遣先	派遣期間
創薬・生命薬科学科	2 年	モンタナ大学 (アメリカ)	平成 23 年 8 月 22 日～ 平成 24 年 5 月 11 日
薬学科	2 年	リーズ大学 (イギリス)	平成 23 年 10 月 3 日～ 平成 24 年 6 月 25 日

(出典：平成 27 年度薬学部教育委員会資料)

(資料・1-2-11) 平成 27 年度 PLEASED プログラム参加状況

参加状況					
学生	A	B	C	D	E
分野ローテーション1	生化学	微生物薬学	薬物活性学	天然薬物学	遺伝子応用学
分野ローテーション2	生命分析学	構造解析学	生命分析学	薬剤情報分析学	製剤設計学
演習参加回数	10	9	10	4	6
HIGO セミナー参加回数	2	1	1	2	0
TOEFL/TOEIC	645	630	700	620	未返却
演習参加分野	生命分析学 遺伝子応用学 生化学	微生物薬学 生命分析学 遺伝子応用学	薬物活性学(3) 生命分析学(2) 微生物薬学(2) 天然薬物学(2) 遺伝子応用学(1)	天然薬物学 微生物薬学 遺伝子応用学	遺伝子応用学
学生からのコメント					
学生	コメント				
A	Pleased プログラムに参加して良かったと思う点 ・今後、研究室配属先として興味をもっている研究室をメインに研究室ローテや演習に参加することができ、非常に有意義であった。 ・当初は何を目的とするのか分からなかった活動や意味を大いに理解できた。 ・非常に広く深く学生を受け入れるシステムであった。 ・研究室毎に研究内容が違っていたり、また研究室によってはレポートの書き方の重要さを唱え、何度も添削してくれた研究室もあった。				

	<p>・「習い性となる」という諺のように、私のような駆け出しが研究に必要な心構えを身につけるには打ってつけだった。</p> <p>・本プログラムによって、今後ますます薬学研究に没頭できる環境の実現に期待したい。</p> <p>Pleased プログラムで改善されると良いな、と思う点</p> <p>・明確なカリキュラムと参加目的(到達目標)、今後との繋がり、などを明示してほしい。</p> <p>(例)なぜ、TOEIC/TOEFL の試験を受講する必要があったのか、なぜ HIGO プログラムに参加する必要があったのか、など。</p> <p>・次年度からは、実践的かつ焦点を絞った活動になると思うので、少しでも考えるヒントが明示されるとありがたい。</p>
B	<p>分野ローテーションは研究室の雰囲気がわかり、とてもよかった。</p> <p>分野ローテーションの分野数、日数、時期は問題ない。</p> <p>演習に関しては、分野でやる内容や時間がかなり異なるので前もって情報が欲しい</p> <p>演習の 10 回の回数が多い。最初は非常に面白かったが、後の方は回数をこなすだけのマンネリとなった。</p> <p>HIGO のセミナーに1回参加したが、全く内容がわからなかった。</p> <p>PLEASE に関する情報が学生間でかなり差があったため、一度 PLEASE の学生達で集まって情報交換を行った。</p> <p>英会話を学べるところがあっても良いかもしれない。</p>
C	<p>・分野ローテーションは現行の通りで問題ない。</p> <p>・演習は後期だけで 10 回こなすのは大変だった。また後期だけでは選択肢が限定されるので、前期から始められれば良かった。前期から始められるのであれば、10 回の演習参加については問題ないと考えている。</p> <p>・HIGO セミナーは、参加した1回については日本語の講演だったので、特に違和感なく聴けた。</p> <p>(質問)成績 10 位以内は分野優先配属とする件で、最初のミーティングの際に「今年はプログラム生が 5 名いるので、優先成績枠についても考えるべき(11 位以下まで広げる?)」との意見が出た覚えがあるが、それについてはどうなっているのか？</p> <p>(質問)TOEIC/TOEFL-ITP の成績が著しく悪かった場合にプログラム生から外されることはあるのか？</p>
D	<p>・分野ローテーションは、実験にも参加させていただき、実際に研究室でやっていることを体験できたので、興味のある研究室を知る上で非常に役に立った。今後もいくつかの見学を控えているので楽しみだ。</p> <p>・演習は、専門的な用語が多く理解するのが難しかった。しかし、どのような研究が行われているのか分かったので良かった。演習で発表される研究の概要を示してもらえるとありがたかった。</p> <p>・HIGO セミナーは各方面から様々な方が講義してくださっていて参加したい講義がいくつもあった。しかし、授業の都合上、ほとんど行けなかったので残念だ。</p> <p>・希望としては、英語に触れる機会がもっと欲しい。特にスピーキング力をつけたいので、そのような授業やイベントがあればうれしい。</p>
E	<p>分野ローテーションは、実験などを見せさせていただいたり、実際に体験させてもらったりと、研究室でどのようなことをしているか知るうえで、とても参考になった。特に、セミナーへの参加は、研究をするにあたって、自分の今の知識と、研究室の先輩方の知識のギャップを知ることができ、配属までにまだまだ学習が必要なのを実感した。自分に今できることをしっかりこなして、準備ができた状態で三年生を迎えなければならないと感じている。</p> <p>HIGO セミナー、そして各分野の演習は、授業の関係や、情報収集不足で、あまり参加することができなかった。今後は、自分の授業の予定の管理と合わせて、セミナーや、演習に積極的に参加して、足りない部分を補いたいと思う。今年参加させて頂いた演習は、やはり知識のレベルが高く、理解するのがかなり難しかった。参加させていただいたが、レポートにまとめる際、内容が難しく、まとめ方について悩んでいる。TOEICでは、私は、スピーキング & ライティングという今まで経験したことがない形式の試験を体験することができた。記号選択形式のリーディングやリスニングに比べて、自分自身の表現力を試すいい機会だったと思う。やはり、話すことについては、自分はまだまだ未熟だと思ったので、これから勉強をしていきたい。</p>

(出典：薬学部教育委員会資料)

4. 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

大学卒業後に必要とされる社会人基礎力(ジェネリック・スキル)を早くから養成するため、「ジェネリック・スキル概論」を1年次後期に配置している。リテラシー(知識を活用

して未知の問題を解決する力)とコンピテンシー(周囲の状況に柔軟に対応する力)をみるテストを全員に課し、自分の強み、弱みを知るとともにジェネリック・スキルの涵養を図っている(資料・1-2-12)。

(資料・1-2-12) 「ジェネリック・スキル概論」シラバス

科目名：ジェネリック・スキル概論			
科目ナンバー		開講年次	1年生
年度・学期	2015年 後期	曜日・時限	火曜 4限
担当教員		単位数	1単位
選択/必修		授業回数	8
時間割所属	薬学部 (44)	時間割コード	01600
学修成果とその割合			
豊かな教養			20%
確かな専門性			0%
創造的な知性			20%
社会的な実践力			20%
グローバルな視野			20%
情報通信技術の活用能力			0%
汎用的な知力			20%
詳細情報			
使用言語	日本語による講義 + 日本語のテキスト		
授業の形態	その他		
授業の方法	対面授業、グループ学習		
授業の目的	薬学生に必要な心構え、ジェネリック・スキル、キャリアプランなどを身につけ、今後の学生生活に活かす。		
授業の概要	薬学生としての心構え、リテラシー、コンピテンシー、キャリアプランについて学ぶ。現代の高等教育は、グローバル化した「知識基盤社会」において、活躍する人材を育成することが求められている。専門的な知識の習得とともに、社会人として活躍できる能力(ジェネリック・スキル)を、学生に身につけさせることが重要である。そうした能力は「学士力」や「社会人基礎力」と表現される。本授業では、ジェネリック・スキルを育成するため、薬学生の心構え、キャリアプラン、接遇とコンピテンシーなどの講義および演習ならびにジェネリック・スキルを客観的に評価するため、PROGテスト実施し、自分の強みを認識して、今後の学生生活に活かして頂きたい。		
到達目標	各講義および客観的なジェネリック・スキルの評価結果を踏まえて、自分の強みおよびキャリアプランについて説明できるようになる。		
評価方法・基準	授業態度(15%)、プログ試験受講状況(50%)、e-Portfolioでのレポート提出(35%)		
各回の授業内容			
回	授業テーマ	内容概略	
1	ジェネリック・スキル概論ガイダンス	ジェネリック・スキル概論の概要説明	
2	薬学生の心構え(1)	薬学生の心構え(1)：薬剤師の観点から	
3	薬学生の心構え(2)	薬学生の心構え(2)：大学教員の観点から	
4	PROGテスト(ジェネリック・スキルテスト)	PROGテスト(ジェネリック・スキルテスト)	
5	人材教育について	人材教育について	
6	キャリアプラン	キャリアプランについて	
7	接遇とコンピテンシーについて	接遇とコンピテンシーについて	
8	PROGテスト結果解説	PROGテスト結果解説	

(出典：薬学部教育委員会資料)

5. 学生の主体的な学習を促すための取組

授業改善のためのアンケートにより学生の授業時間外学習時間を調査した。平成22年度～24年度の1科目の1週あたりの授業時間外学習時間は1～2時間で、平成24年度を計算すると平均59分であった(資料・1-2-13)。

(資料・1-2-13) 1科目の1週あたり授業時間外学習時間に関するアンケート

質問文	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として、取得できることになっています。あなたは、この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献購読、レポート作成など)をしましたか。		
回答選択肢	1. 3時間以上、2. 2~3時間、3. 1~2時間、4. ~1時間、5. 全くしなかった		
回答 (選択肢 番号の 平均)	平成22年度	前期	3.13
		後期	3.11
	平成23年度	前期	2.95
		後期	2.93
	平成24年度	前期	3.67
		後期	3.53

平成24年度授業 回答科目数27科目 回答者数1,577人

年度 (平成)	回 答						平均 学習時間
	3時間以上	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満	全く しなかった	無効	
24	59	192	342	693	289	2	59分

平均学習時間：59分 (0.98時間)

平均学習時間 平成24年度の概算式：

$$(3.5 \times 59 + 2.5 \times 192 + 1.5 \times 342 + 0.5 \times 693 + 0 \times 289) / (1577 - 2) = 0.98 \text{ (59分)}$$

(出典：授業改善のためのアンケート)

実務実習における学生の主体的な学習を実習先の指導と大学の教員が双方から支援・指導するツールとして e-portfolio を積極的に活用している。e-learning、課題解決型学習等による学生の主体的な学習を促す、事前・事後の学習内容をシラバスに記載するなどの取組を行っている(資料・1-2-14、1-2-15)。「e-learning を利用した双方向型授業の取組と継続的な社会貢献実習への取組」で平成25年度熊本大学教育活動表彰グランプリを受賞した免疫学の授業をはじめ多くの授業で e-learning を活用している。実習科目や演習科目に課題解決型学習を取り入れ、能動的学習態度の育成を図っている。

(資料・1-2-14) 学生の主体的な学習促進の方策、支援例

- 薬学部専門科目(演習・特別実習を除く)の59%が授業時間外の主体的な学習支援に e-learning system (WebCT、Moodle、e-Portfolio) を活用していた。
 - WebCT、Moodle を利用している科目 (eラーニング推進機構2013資料)
 - 講義 (30科目)

薬物治療学 I、II、分子生物学、創薬学 II、医薬統計学、実習前総括講義、有機化学 I、生化学 I、III、生薬学 I、II、病態生理解剖学、臨床検査学、薬局方概論、薬物治療学演習、遺伝子機能応用学演習、薬理学 I II III、製薬概論、解剖生理学概論、免疫学、分析化学 I、医療倫理学 I II、物理化学 II、細胞生物学、薬学概論 II、薬理学概論、衛生薬学 II
 - 実習 (8科目)

創薬・天然物化学実習、創薬天然物化学実習、化学系薬学実習 II III、病院実務実習、創薬生化学実習、医薬品合成学実習、生物系薬学実習 II
 - e-Portfolio を利用している科目 (2014年 e-Portfolio 資料)

早期体験学習、薬学概論、医療倫理学 I II、実習前総括講義、実務準備実習、薬局実務実習、病院実務実習
- 「e-learning を利用した双方向型授業の取組と継続的な社会貢献実習への取組」で H25 年度熊本大学教育活動表彰グランプリを受賞した免疫学(遺伝子機能応用学分野 首藤剛准教授)の方策と支援について例示する。
 - WebCT を活用し、毎回の授業で学習した内容について学生に問題解答を促した。問題の内容には、授業中に出てき

- た資料を参照して解けるもののみならず、教科書を読まないで解けないものを敢えて含ませることで、学生の時間外学習を促した。
- 本講義では、WebCTにより回収した学生の意見や感想に全て返信し、興味深い意見は講義中に取り上げて、学生との双方向的なやりとりを促進した。全学生に解答するのは大変な作業ではあるが、手間をかけた分学生のモチベーション維持に繋がった。
- 3) その他の授業における学生の主体的学習促進の方策、支援例
- 授業のプリントやスライドを WebCT に掲載して予習・復習に活用させる (生薬学 I II、薬物治療学 I II)
 - 授業で扱うプリントを事前に配布して、その一部は穴埋め形式として予習を促す。授業の資料は Moodle に掲載し、常時メールでの質問を受け付けている (毒性・環境薬学)
 - 授業開始時に Wake-up Question を配布し、授業中に要点をドリル形式で確認しながら解答させる。Wake-up Question の最後に、コメント欄を設けて、学生からの質問や意見を求めて細やかに回答することで学生の気付きを促す。授業終了時に Homework (次週の授業で扱う症例に関する質問) を出題し、学生の予習を促す (臨床検査学)
 - 医療倫理の基本事項を示説した後に課題を与え、小グループ討論・発表・議論を繰り返す。その一連の学習を通じて、学生のコンピテンシーを養い、学生の主体的学習が促進している (医療倫理学 I II)
 - 授業の最後に課題を与え、次の授業時間に答え合わせ・討論を行っている。また、その学習の支援として WebCT 上に参考資料を掲載している。(製剤学 I、薬局方概論、物理化学 II)
 - 学生に課題 (英語の研究論文) を与え、授業時間外にその課題をまとめて授業時間中に討論を行う (製剤設計学演習ほかの演習科目)
 - 授業時間外を使って発表準備を行い、学部外の指導者の参加を促すため、授業時間外 (土曜日午後) に発表会を実施している (早期体験学習、薬局・病院実務実習)
 - 実習に関するレポートを課し、時間外に作成させている (物理系薬学実習ほかの基礎実習科目)

(出典: 教員へのアンケート調査結果、e ラーニング推進機構資料、平成 27 年度シラバス)

(資料・1-2-15) シラバスに記載された事前・事後の学習内容

科目	事前・事後の学習内容
薬物治療学 I	(事前) 授業範囲のテキスト・プリント・WebCT に掲載されているスライドで予習をする。1 回目を通すだけ (15 分程度) で、授業の理解度や面白さが全く違います。ぜひ予習をして下さい。 (事後) テキストと配布プリント・授業のスライドや参考資料 (WebCT) で授業内容を再確認し、病態生理解剖学・薬理学・臨床検査学など他の教科と関連させて知識の整理をする。症例検討では、授業で症例問題の解き方を説明するので必ず復習して下さい。総合学習対策として、過去の国家試験問題を解き、理解する。
有機化学 I	(事前) 高校化学の「有機化合物」以外のところこそ大切です。復習をしておいてください。 (事後) わからないところは、早いうちに質問して解決してください。個人に合わせた説明で、理解度は確実に上がります。
病態生理解剖学	(事前) 授業の予定範囲の教科書の「模範解答」の部分だけでも読んでおくこと。1 回目を通すだけで、授業の理解度や面白さが全く違います。ぜひ予習をして下さい。授業の最後の 4 回 (症候と病態) は、皆さんに発表してもらいますので、講義の内容と関連付けながら早めに準備をして下さい。(事後) 毎回の授業内容を教科書と授業スライド (WebCT) で復習すると理解が深まります。学習する内容が多いので、試験の直前になって勉強をしても間に合いません。また、筆記試験は、授業の範囲から薬剤師 6 年制に対応した CBT 形式の問題も出しますので、十分に知識の整理をしておくことが重要です。
臨床検査学	(事前) これまで薬学で学んだ内容 (特に、生理学、薬理学、薬剤学、生化学など) を、柔軟に引き出せる準備をしておいてほしい。(事後) Wake-up question や Follow-up question は、その日の授業のエッセンスにあたるものです。確実に自分のものにしてほしい。本授業の内容は、今後開講される「薬物治療学」、「臨床薬物動態学」などの講義に必須の事項であるので、確実に修得していただきたい。
薬局方概論	(事前) 1~5 年次までに学んだことを教科書などを用いて十分に復習しておくこと。また、各授業の前週に課題問題が設定されるので、翌週の授業までに必ず解いておくこと。(事後) 解けなかった問題について十分に復習しておくこと。また、その他の問題についても積極的に解答し、理解を深めること。
解剖生理学概論	(事前) 毎回の講義内容について、テキストを読んでおく。特に、高校のときに生物を勉強していない人は、図書館やインターネットでより簡単な教材を参考にして、事前に予習しておく。 (事後) 講義で出てきた物質名、病名、その機序等を、図等を活用して、自分なりにまとめておく。「生体の構造と機能」の理解なくして、薬学や医療は語れないほど、基本的な知識となります。また、興味を持った分野の英語論文を読むことを勧めます。

分析化学 I	(事前) 高校のときに生物を履修していない学生は、事前に予習しておくこと。また、1年次に開講された「生化学ⅠⅡ」、2年次前期に開講される「生化学Ⅲ」、「分子生物学」などは、本講義を理解する上で基盤となる講義であるため、きちんと復習しておくこと。(事後) 配付資料の内容に関して、毎回、参考図書等と対比させて復習することで、より理解が深まると思われるので、こまめに復習することを奨める。特に毎回の授業の最後に配布する「練習問題」を用い、事後学習を実施する。(WebCTを用いる)
創薬生化学実習	(事前) 毎回、講義の初めに、前回の講義の内容に関する小テスト(クイズ)を行い、学習を確認するので、予め準備しておく。(事後) 本講義で学修する各種分析手法は、薬学、生命科学、医療薬学等、いずれの分野に進むにしろ、今後の学習基盤となるものであるので、しっかりと理解できるよう事後学習することが重要である。
医療倫理学Ⅱ	(事前) 医療倫理に関係する報道や著書、身近な出来事に関心を持つ習慣を身につけて下さい。日々の努力によって、小グループ討論の中身が深まります。(事後) 毎回学習した内容を、e-portfolioに整理・蓄積していくことで、生涯にわたって生命の尊厳を認識し、医療倫理を尊重する態度を身につけて下さい。

(出典：平成 27 年度シラバス)

基礎学力不足の学生に対して各授業で配慮する他に、担任や指導教員が、学習状況や生活全般に関する個別指導を実施している(資料・1-2-16)。また、授業で学習する内容の明確化、ビデオ教材等の活用、早期からの研究室配属など、学生の主体的な学習を促すための取組を行っている(資料・1-2-17)。

(資料・1-2-16) 学力不足の学生への対応

- ・ 低学年の授業(病態生理解剖学、解剖生理学概論、分析化学Ⅰ、免疫学など)では、特に高校で生物を履修していない学生に対して、シラバスの事前・事後学習で学習方法を指導し、学生の理解を助けるための画像や動画を用いた授業を多く取り入れ、全ての質問に答える努力がなされている。
- ・ 物理を高校で履修していない学生に対しては、物理化学Ⅱで、毎回、授業で学んだこと、分からなかったこと、感想などを記述する小レポートを課し、各人に必要な学習を本人が理解する助けとしている。
- ・ 病態生理解剖学(1年次)では、最初の小テストの成績不良者に対して面接を行い、生活上の問題が無いか、学習上の問題点は何かなどについて、個々の学生と話し合い対策を立て、必要に応じて担任に連絡している。また、低学年の専門科目では、3回連続して欠席した学生は学務に連絡して個別に対応している。
- ・ 2年次と、5年次の成績が担任や配属研究室の指導教員に送付され、成績不良者に対して個別に細やかな指導が実施される。
- ・ 薬学科6年次には、国試模擬試験の成績不良者に対して補講を実施している。

(出典：教員へのアンケート(具体的な授業資料は平成25年度ISO資料))

(資料・1-2-17) 学生の主体的な学習を促すための取組

- ・ 多くの教科で、授業で学習する内容を薬学コアカリキュラムの観点から明確にすることで薬学科の学生の主体的な学習を促し、さらに、解剖生理学概論や免疫学等では、基礎研究の面白さに関するビデオ教材等を活用することで、創薬・生命薬科学科の学生の学習意欲を高めるように工夫している。
- ・ H26年度から、両学科共に早期(3年次始め)から各人が希望する研究室に配属し、実験に従事したり先輩と共に学習することで、其々の興味に応じた研究や学習に主体的に取り組めるように配属時期を変更した。

(出典：平成27年度シラバス、平成25年度教授会資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

薬学の基盤的内容に本学独自の内容を加え、学年進行に伴い基礎科目、応用科目、実践科目を体系的に配したラセン型カリキュラムを編成した。

熊本大学薬学部 分析項目 I

社会のニーズに応えるため、臨床教授、先端薬学教授の制度を導入し、医療現場で活躍する医師、薬剤師、企業の第一線研究者、NPO 法人主催者などを招聘し、本学部独自の授業科目、演習科目を新設した。

文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された「エコファーマを担う薬学人養成プログラム」の終了後も、引き続き各種講演会、ボランティア活動など積極的な展開を続けている。

熊本大学がスーパーグローバル大学に採択されたと同時に、英語による授業、国際教育を行う薬学部独自の PLEASED プログラムを開始した。

社会人基礎力を養成するための新規授業科目「ジェネリック・スキル概論」を1年次後期に開設した。

これらの新たな取組から、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成 23 年度～27 年度の標準修業年限内の卒業率は、薬学科 84-93%、創薬・生命薬科学科 83-97%であった。平成 23 年度～27 年度の標準修業年限×1.5 内の卒業率は、薬学科 86-98%、創薬・生命薬科学科 83-100%であった(資料・2-1-1)。

(資料・2-1-1) 入学年度別卒業率

薬学科										
入学年度(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
入学者数(一般・私費留学生)	58	57	57	56	56	58	58	56	58	57
入学者数(国費留学生)	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
入学者合計	59	57	57	57	56	59	58	57	58	57
卒業生数	57	52	50	51	50	0	0	0	0	0
うち標準修業年限内	55	50	48	49	47	—	—	—	—	—
卒業年度(平成)	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
うち標準修業年限+1年の者	2	2	2	1	1	—	—	—	—	—
うち標準修業年限+2年の者	0	0	0	1	2	—	—	—	—	—
うち標準修業年限+3年の者	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
標準修業年限内の卒業率	0.93	0.88	0.84	0.86	0.84	—	—	—	—	—
標準修業年限×1.5内の卒業率	0.98	0.91	0.86	0.88	0.00	—	—	—	—	—

創薬・生命薬科学科										
入学年度(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
入学者数(一般・私費留学生)	39	35	38	36	37	38	38	39	38	35
入学者数(国費留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
入学者合計	39	35	38	36	37	38	38	39	38	36
卒業生数	36	30	38	30	34	38	32	—	—	—
うち標準修業年限内	35	29	37	30	34	37	32	—	—	—
卒業年度(平成)	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
うち標準修業年限+1年の者	1	1	1	0	0	0	0	—	—	—
うち標準修業年限+2年の者	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
標準修業年限内の卒業率	0.90	0.83	0.97	0.83	0.92	0.97	0.00	—	—	—
標準修業年限×1.5内の卒業率	0.92	0.86	1.00	0.83	0.92	0.97	0.00	—	—	—

補註：標準修業年限内の卒業率：標準修業年限で卒業／標準年限前の入学者数
 補註：標準修業年限×1.5内の卒業率：(標準修業年限×1.5)年間に学位を取得した者の数／(標準修業年限×1.5)年前の入学者数
 補註：転部学生は計上していない。

(出典：薬学部教育委員会資料)

2. 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 18 年度～22 年度までの本学部新卒者の薬剤師国家試験合格率は全国平均を下回っていたが、薬学教育 6 年制導入後初めて国家試験が行われた平成 23 年度を境にほぼ全国平均に転じ、国家試験の難易度が上がった平成 26 年度以降は全国平均を上回る合格率を維持

している（資料・2-1-2）。

（資料・2-1-2） 薬剤師国家試験合格状況

年度（回）	区分	熊本大学薬学部			全国		
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
第 95 回 平成 21 年度	全体	47	22	46.8%	6,720	3,787	56.4%
	新卒	4	0	0%	1,318	523	39.7%
	既卒	43	22	51.2%	5,402	3,264	60.4%
第 96 回 平成 22 年度	全体	29	11	37.9%	3,274	1,454	44.4%
	新卒	0	0	0%	155	52	33.6%
	既卒	29	11	37.9%	3,119	1,403	45.0%
第 97 回 平成 23 年度	全体	65	55	84.6%	9,785	8,641	88.3%
	新卒	54	50	92.6%	8,583	8,182	95.3%
	既卒	11	5	45.5%	1,202	459	38.2%
第 98 回 平成 24 年度	全体	62	49	79.0%	11,288	8,929	79.1%
	新卒	51	48	94.1%	9,664	-	-
	既卒	11	1	9.1%	1,624	-	-
第 99 回 平成 25 年度	全体	68	41	60.3%	12,019	7,312	60.8%
	新卒	49	37	75.5%	8,822	6,219	70.5%
	既卒	9	3	33.4%	2,517	1,003	39.9%
	その他	10	1	10.0%	680	90	13.2%
第 100 回 平成 26 年度	全体	77	57	74.0%	14,316	9,044	63.2%
	新卒	49	37	75.5%	8,446	6,136	72.7%
	既卒	17	15	88.2%	5,260	2,794	53.1%
	その他	11	5	45.5%	610	114	18.7%
第 101 回 平成 27 年度	全体	69	57	82.6%	14,949	11,488	76.9%
	新卒	49	45	91.9%	8,242	7,108	86.2%
	既卒	14	9	64.3%	6,185	4,201	67.9%
	その他	6	3	50.0%	522	179	34.3%

* 平成 23 年度から薬学科卒。

（出典：薬学部教育委員会資料）

平成 26 年度の薬学科の学生が筆頭著者である論文数は 6 報、共著者である論文数は 37 報、創薬・生命薬科学科の学生が共著者である論文数は 2 報で、全て査読付外国語論文であった。実務実習で半年間にわたり研究室を離れる薬学科（定員 55 名）の筆頭・共著合計 45 報という論文数は、研究志向の強さを反映しているといえる。

平成 26 年度の薬学科の学生の国内学会発表数は 43 回、国際学会発表数は 3 回、創薬・生命薬科学科の国内学会発表数は 25 回、国際学会発表数は 3 回であった。

3. 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生による授業改善のためのアンケートを実施した（資料・2-1-3）。授業の目標をどの程度達成したか（Q6）については「2. 達成できた」、授業はどの程度有意義だったか（Q8）については「2・有意義だった」に近い平均値であった（資料・2-1-4）。

平成 24 年度、27 年度に薬学部卒業予定者に対してアンケートを行った（資料・2-1-5、2-1-6）。「確かな専門性」「創造的な知性」「生命に関わる職業人にふさわしい行動・態度をとることができる」「プレゼンテーションにより、情報・意思の伝達を行うことができる」の項目について、身に付いたと回答する者が多かった。英語については、日常会話の

能力が身に付いたと回答する者は少なかったものの、研究に必要な英語を利用できる能力が身に付いたと回答する者が多かった。職業人、研究者としての能力が身に付いたことが学業の成果であるといえることができる。

(資料・2-1-3) 授業改善のためのアンケート実施要領 (質問項目)

質問	質問文	回答
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	1. 非常に難しかった ~ 5. 非常に易しかった
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	1. 非常に聞き取りやすかった ~ 4. 非常に聞き取りにくかった
Q3	授業の手段(教科書・プリント、板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	1. 非常に有効だった ~ 4. 全く有効ではなかった
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	1. 十分に行われていた ~ 4. 全く行われていなかった
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	1. 十分に明示されていた ~ 4. 全く明示されていなかった
Q6	あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	1. 十分に達成できた ~ 4. 全く達成できなかった
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として、取得できることになっています。あなたは、この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献購読、レポート作成など)をしましたか。	1. 3時間以上、2. 2~3時間、3. 1~2時間、4. ~1時間、5. 全くしなかった
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	1. 非常に有意義だった ~ 4. 全く有意義ではなかった
Q9	【薬学部固有の質問】この授業は、薬学教育モデルコアカリキュラムに沿って行われましたか。	1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらかといえばそう思わない、4. そう思わない、5. わからない
Q10	【薬学部固有の質問】この授業はシラバスに沿って行われましたか。	1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらかといえばそう思わない、4. そう思わない、5. わからない

(出典：授業改善のためのアンケート結果公開システムより抜粋)

(資料・2-1-4) 授業改善のためのアンケート結果 (回答項目の平均値)

質問	年度(平成)									
	22		23		24		25		26	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
Q1	2.13	1.99	2.17	2.13	2.17	2.08	2.21	2.13	2.16	2.16
Q2	1.92	1.83	2.06	1.73	1.71	1.85	1.86	1.71	1.70	1.83
Q3	1.91	1.89	2.02	1.82	1.80	1.95	1.86	1.79	1.78	1.90
Q4	2.06	1.96	1.95	1.69	1.91	2.06	1.80	1.58	1.92	1.96
Q5	1.87	1.78	1.85	1.67	1.67	1.81	1.67	1.56	1.65	1.73
Q6	2.24	2.2	2.19	2.07	2.24	2.24	2.09	2.10	2.19	2.20
Q7	3.13	3.11	2.95	2.93	3.67	3.53	3.33	3.36	3.61	3.66
Q8	1.90	1.86	1.95	1.76	1.79	1.86	1.81	1.71	1.82	1.91
Q9									1.50	1.61
Q10									1.55	1.64

(出典：授業改善のためのアンケート結果公開システムより抜粋)

(資料・2-1-5) 薬学部卒業予定者アンケート (平成24年度実施)

アンケート項目	薬学科	創薬・生命薬科学科	
豊かな教養	言語、歴史などを学ぶことにより、外国と日本の文化について比較することができる	十分身についた 0% 身についた 40% 身につかなかった 40% 全く身につかなかった 20%	十分身についた 0% 身についた 46% 身につかなかった 54% 全く身につかなかった 0%
	英語による日常会話の質疑応答ができる	十分身についた 7% 身についた 20% 身につかなかった 53% 全く身につかなかった 20%	十分身についた 0% 身についた 15% 身につかなかった 69% 全く身につかなかった 15%
確かな専門性	化学、物理、生物に関する基本的事項を理解し説明することができる	十分身についた 40% 身についた 60% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 38% 身についた 54% 身につかなかった 8% 全く身につかなかった 0%
	製剤、薬剤、薬物治療に関する基本的事項を理解し説明することができる	十分身についた 33% 身についた 67% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 15% 身についた 54% 身につかなかった 23% 全く身につかなかった 8%
	数学・統計学に関する基本的知識を修得し、それらを薬学領域で応用することができる	十分身についた 7% 身についた 60% 身につかなかった 33% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 8% 身についた 46% 身につかなかった 46% 全く身につかなかった 0%
	病院と薬局での薬剤師業務の概要と社会的使命を理解し実践することができる	十分身についた 93% 身についた 7% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	
	医薬品創製と製造の各プロセスに関する基本的事項を理解し説明できる		十分身についた 23% 身についた 54% 身につかなかった 23% 全く身につかなかった 0%
	ゲノム情報の利用に関する基本的事項を理解し説明することができる		十分身についた 38% 身についた 46% 身につかなかった 15% 全く身につかなかった 0%
	医療および薬事関係法規に関する基本的事項を理解し、それらを遵守できる	十分身についた 33% 身についた 67% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 15% 身についた 15% 身につかなかった 46% 全く身につかなかった 23%
創造的な知性	研究課題の達成までの研究プロセスを体験し、研究活動に必要な基本的知識を理解し実践できる	十分身についた 27% 身についた 73% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 31% 身についた 62% 身につかなかった 8% 全く身につかなかった 0%
社会的な実践力	生命に関わる職業人にふさわしい行動・態度をとることができる	十分身についた 40% 身についた 53% 身につかなかった 7% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 31% 身についた 62% 身につかなかった 8% 全く身につかなかった 0%
	地球環境保護活動により地球環境を守る重要性を自らの言葉で表現できる	十分身についた 27% 身についた 60% 身につかなかった 13% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 23% 身についた 38% 身につかなかった 38% 全く身につかなかった 0%
グローバルな視野	日本の国際社会における位置づけを、政治、経済、地理などの観点から説明できる	十分身についた 7% 身についた 33% 身につかなかった 47% 全く身につかなかった 13%	十分身についた 0% 身についた 31% 身につかなかった 46% 全く身につかなかった 23%
	学術誌、雑誌、新聞の読解、および医療現場、学術会議などで必要とされる英語を利用できる	十分身についた 13% 身についた 60% 身につかなかった 27%	十分身についた 8% 身についた 54% 身につかなかった 38%

熊本大学薬学部 分析項目Ⅱ

		全く身につかなかった 0%	全く身につかなかった 0%
情報通信技術の活用力	コンピューターやインターネットの利用法を理解し、情報の収集・発信ができる	十分身についた 33% 身についた 67% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 31% 身についた 62% 身につかなかった 8% 全く身につかなかった 0%
汎用的な知力	プレゼンテーションにより、情報・意思の伝達を行うことができる	十分身についた 20% 身についた 80% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%	十分身についた 23% 身についた 77% 身につかなかった 0% 全く身につかなかった 0%

(出典：平成 27 年 9 月熊本大学ファカルティ・ディベロップメント委員会資料、平成 24 年度熊本大学卒業（修了）生、就職先、卒業（修了）予定者アンケートデータ集)

(資料・2-1-6) 薬学部卒業予定者アンケート (平成 27 年度実施)

アンケート項目		薬学科	創薬・生命薬科学科
豊かな教養	言語、歴史などを学ぶことにより、外国と日本の文化について比較することができる	身に付いた 14% どちらともいえない 55% 身に付かなかった 30% 未回答 0%	身に付いた 43% どちらともいえない 52% 身に付かなかった 4% 未回答 0%
	英語による日常会話の質疑応答ができる	身に付いた 6% どちらともいえない 53% 身に付かなかった 41% 未回答 0%	身に付いた 26% どちらともいえない 39% 身に付かなかった 35% 未回答 0%
確かな専門性	化学、物理、生物に関する基本的事項を理解し説明することができる	身に付いた 65% どちらともいえない 22% 身に付かなかった 12% 未回答 0%	身に付いた 61% どちらともいえない 39% 身に付かなかった 0% 未回答 0%
	製剤、薬剤、薬物治療に関する基本的事項を理解し説明することができる	身に付いた 86% どちらともいえない 10% 身に付かなかった 4% 未回答 0%	身に付いた 61% どちらともいえない 35% 身に付かなかった 4% 未回答 0%
	数学・統計学に関する基本的知識を修得し、それらを薬学領域で応用することができる	身に付いた 37% どちらともいえない 51% 身に付かなかった 12% 未回答 0%	身に付いた 22% どちらともいえない 61% 身に付かなかった 17% 未回答 0%
	病院と薬局での薬剤師業務の概要と社会的使命を理解し実践することができる	身に付いた 90% どちらともいえない 4% 身に付かなかった 6% 未回答 0%	
	医薬品創製と製造の各プロセスに関する基本的事項を理解し説明できる		身に付いた 30% どちらともいえない 70% 身に付かなかった 0% 未回答 0%
	ゲノム情報の利用に関する基本的事項を理解し説明することができる		身に付いた 48% どちらともいえない 48% 身に付かなかった 4% 未回答 0%
	医療および薬事関係法規に関する基本的事項を理解し、それらを遵守できる	身に付いた 82% どちらともいえない 10% 身に付かなかった 8% 未回答 0%	身に付いた 43% どちらともいえない 43% 身に付かなかった 13% 未回答 0%
創造的な知性	研究課題の達成までの研究プロセスを体験し、研究活動に必要な基本的知識を理解し実践できる	身に付いた 67% どちらともいえない 27% 身に付かなかった 6% 未回答 0%	身に付いた 78% どちらともいえない 13% 身に付かなかった 9% 未回答 0%
社会的な実践力	生命に関わる職業人にふさわしい行動・態度をとることができる	身に付いた 80% どちらともいえない 8%	身に付いた 65% どちらともいえない 30%

		身に付かなかった 12% 未回答 0%	身に付かなかった 4% 未回答 0%
	地球環境保護活動により地球環境を守る重要性を自らの言葉で表現できる	身に付いた 51% どちらともいえない 33% 身に付かなかった 16% 未回答 0%	身に付いた 35% どちらともいえない 56% 身に付かなかった 13% 未回答 0%
グローバルな視野	日本の国際社会における位置づけを、政治、経済、地理などの観点から説明できる	身に付いた 6% どちらともいえない 61% 身に付かなかった 33% 未回答 0%	身に付いた 17% どちらともいえない 30% 身に付かなかった 52% 未回答 0%
	学術誌、雑誌、新聞の読解、および医療現場、学術会議などで必要とされる英語を利用できる	身に付いた 41% どちらともいえない 41% 身に付かなかった 18% 未回答 0%	身に付いた 35% どちらともいえない 52% 身に付かなかった 13% 未回答 0%
情報通信技術の活用力	コンピューターやインターネットの利用法を理解し、情報の収集・発信ができる	身に付いた 71% どちらともいえない 18% 身に付かなかった 10% 未回答 0%	身に付いた 83% どちらともいえない 17% 身に付かなかった 0% 未回答 0%
汎用的な知力	プレゼンテーションにより、情報・意思の伝達を行うことができる	身に付いた 71% どちらともいえない 22% 身に付かなかった 6% 未回答 0%	身に付いた 57% どちらともいえない 43% 身に付かなかった 0% 未回答 0%

(出典：平成 27 年 9 月熊本大学ファカルティ・ディベロップメント委員会資料、平成 24 年度熊本大学卒業（修了）生、就職先、卒業（修了）予定者アンケートデータ集)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

両学科の履修・修了状況は良好である。新卒者の薬剤師国家試験合格率は、薬学教育 6 年制が導入された平成 26 年度に初めて全国平均を上回り、以降これを維持している。

学生の学会発表や論文掲載状況は特に薬学科で良好で、研究志向を反映している。

授業改善のためのアンケートの結果、学業の成果の達成度や満足度に関して良好な結果が得られている。卒業予定者アンケートの結果、職業人、研究者として必要な素養において良好な達成度が明らかになった。

よって、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. 就職率(就職者/就職希望者)・進路状況・進学率

平成 21 年度～27 年度の薬学部の就職率は薬学科に関しては平成 24 年度の未就職者 2 名(就職率 96.2%)を除くと他の 4 年間はすべて 100%であった。創薬・生命薬科学科に関しては 5 年連続 100%であった(進学者含む)。平成 23 年度～25 年度の薬学科卒業生 160 名中 110 名、68.75%が病院・薬局の薬剤師職に就き、女性 64 名、男性 46 名と女性の方がやや多かった。薬剤師職に就いた割合は平成 23 年度で 67.9%、24 年度で 64.2%、25 年度で 76.5%と一貫して他の職についての割合に比べて最多であった。一方、この 3 年間で薬学科の 30 名(27%)が企業に就職しており、その 77%(23 名)が男性であった。公務員はこの 3

年間で5名、すべて男性であり、進学者はこの3年間で5%にあたる8名、男女4名ずつであった。

創薬・生命薬科学科は平成21年度～25年度の5年間、173名の卒業生のうち85%の147名が本学大学院に進学、7名が他大学大学院に進学、5名が企業に就職している（資料・2-2-1～2-2-3）。

本学部で開催された合同会社説明会に参加した病院、薬局、企業・官公庁に対して、本学部薬学科の学生を採用したい理由についてアンケートを行ったところ、病院、薬局、企業・官公庁の全てが、本学部薬学科学生は学習意欲、課題解決能力、薬学に関する知識の3点において優れているために採用したいと考えていること、さらに、学会での発表能力（病院）、コミュニケーション能力（薬局、企業・官公庁）、研究能力（企業、官公庁）において優れていると認識されていることが明らかになった（資料・2-2-4）。

（資料・2-2-1） 薬学部の就職・進路状況

	平成21年度卒業生				平成22年度卒業生				平成23年度卒業生				平成24年度卒業生			
	学部		学部		学部		学部		学部		学部		学部			
	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
就職																
病院・薬局	0	0	0	0	0	0	0	0	15	23	0	0	14	20	0	0
製薬・医薬品関連・繊維・化学	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	0	9	2	0	0
食品・化粧品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
CRO/SMO	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
ホストク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他就職	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2
未就職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
進学																
本学大学院進学	3	0	21	10	0	1	14	13	1	2	21	10	3	1	22	7
他大学大学院進学	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0
卒業生数	4	0	24	12	0	1	16	16	26	30	25	13	29	24	24	9
就職率(就職者/就職希望者)	100%	0%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
就職率(就職者/卒業・修了生数)	25%	0%	8%	8%	0%	0%	6%	6%	96%	90%	4%	15%	83%	92%	4%	22%
進学率	75%	0%	92%	83%	0%	100%	94%	94%	4%	7%	92%	77%	10%	4%	92%	76%

※小数第1位を繰り上げ
 その他…留学、海外ボランティア、他大学編入、社会人大学院生、公務員試験準備 等

平成25年度卒業生					平成26年度卒業生					平成27年度卒業生				
学部		学部		学部		学部		学部		学部		学部		
薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	薬科学科	創薬・生命薬科学科	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
1	0	17	21	0	0	13	25	0	0	8	27	0	0	
0	0	7	1	0	1	4	2	1	0	2	0	0	1	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1	15	14	3	0	21	15	7	0	22	7	
0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	
0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	
1	0	26	24	17	17	22	29	23	15	20	30	0	0	
100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	
100%	0%	100%	96%	0%	12%	82%	97%	4%	0%	65%	93%	0%	13%	
0%	0%	0%	4%	88%	88%	14%	0%	96%	100%	35%	0%	100%	88%	

(出典：薬学部教授会資料)

(資料・2-2-2) 平成26年度薬学科の進路内定先

平成26年度 薬学科の進路内定先 (卒業者・・・51名)					
性別	進路	決定進路先名称	性別	進路	決定進路先名称
男	病院	医療法人 井上会 篠栗病院	女	病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院
男	病院	熊本赤十字病院	女	病院	医療法人財団聖十字会 西日本病院
男	病院	唐津赤十字病院	女	病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院
男	病院	独立行政法人国立病院機構九州グループ	女	病院	熊本赤十字病院
男	病院	鹿児島厚生連病院	女	病院	株式会社麻生 飯塚病院
男	病院	鹿児島大学附属病院	女	病院	地方独立行政法人 広島市立病院機構
男	病院	熊本大学医学部附属病院	女	病院	独立行政法人地域医療機能推進機構 宮崎江南病院
男	薬局	総合メディカル株式会社	女	病院	株式会社麻生 飯塚病院
男	薬局	ファーマライズ ホールディングス株式会社	女	病院	社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院
男	薬局	株式会社ミズ	女	病院	医療法人財団聖十字会 西日本病院
男	薬局	JR九州ドラッグイレブン株式会社	女	薬局	日本調剤株式会社
男	薬局	株式会社下川薬局	女	薬局	株式会社ファーマダイワ
男	薬局	総合メディカル株式会社	女	薬局	あつぶる薬局
男	企業(製薬)	大塚製薬株式会社	女	薬局	株式会社マツモトキヨシ
男	企業(製薬)	アストラゼネカ株式会社	女	薬局	総合メディカル株式会社
男	企業(製薬)	Meiji Seika ファルマ株式会社	女	薬局	総合メディカル株式会社
男	企業(製薬)	ゼリア新薬工業株式会社	女	薬局	総合メディカル株式会社
男	自営業		女	薬局	総合メディカル株式会社
男	資格試験受験準備		女	薬局	株式会社ファーマダイワ
			女	薬局	株式会社ファーマダイワ
			女	薬局	株式会社ファーマダイワ
			女	薬局	総合メディカル株式会社
			女	薬局	株式会社下川薬局
			女	薬局	株式会社下川薬局
			女	薬局	株式会社ファーマダイワ
			女	企業(製薬)	ハバルティス ファーマ株式会社
			女	企業(製薬)	アストラゼネカ株式会社
			女		崇城大学 研究員
			女		資格試験受験準備(マレーシアへ帰国)
【進学】 男性3名、女性0名、計3名					
性別	進路	決定進路先名称			
男(3名)	進学	本学大学院			

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料・2-2-3) 平成26年度創薬・創薬生命薬科学科の進路内定先

平成26年度 創薬・創薬生命薬科学科の進路内定先 (卒業者・・・38名)							
【就職】 男性1名、女性0名、計1名							
性別	進路	決定進路先名称					
男	企業(製薬)	サノフィ株式会社					
【進学】 男性22名、女性15名、計37名							
性別	進路	決定進路先名称		性別	進路	決定進路先名称	
男(21名)	進学	本学大学院		女(14名)	進学	本学大学院	
男(1名)	進学	他大学大学院		女(1名)	進学	本学大学院(医学教育部)	

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料・2-2-4) 合同会社説明会(平成28年3月)に参加した病院、薬局、企業・官公庁に対するアンケート

質問	熊本大学薬学部薬学科の学生を採用したい理由を教えてください
病院 (37事業所)	
薬局 (28事業所)	
企業・官公庁 (19事業所)	

(出典：薬学部教授会資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第1期中期目標期間終了時以降も、薬学科においても創薬・生命薬科学科においても、就職希望者の就職率は実質的に100%を維持している。近年多くの薬学部が全国的に新設され、薬学部卒業生が約8,000名から約14,000名に増加したにもかかわらず病院、薬局、企業からの求人がそれに見合うだけ増加していない現在、就職率100%を継続的に維持することは至難のことである。

病院、薬局、企業・官公庁へのアンケートの結果、本学部卒業生を採用したい理由として、薬学に関する知識、課題解決能力、学習意欲に優れていることを一様に挙げている。

よって、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

さらなる優秀な学生の確保のため、第1期中期目標期間に行っていた後期入試を廃して平成25年度実施分より推薦入試Ⅱを導入した。

第1期中期目標期間には独立していたISO委員会を目標・評価委員会の内部にISO部会として取り込むという見直しを行い、ISO活動を通して教育活動状況を効率的に把握しPDCAサイクルを駆動させる新体制を構築した。

第2期中期目標期間になって、6年制課程を対象とする薬学教育モデル・コアカリキュラムの大改訂を受け、薬学の基盤的内容と本学独自の内容を体系的に配したラセン型カリキュラムを構築した。

第2期中期目標期間、平成27年度から国際通用性のある教育を行う「PLEASEDプログラム」を開始した。

第1期中期目標期間以降もエコファーマプログラムを維持し、各種講演会、ボランティア活動などを企画し、新たな展開を図った。

以上の理由から、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

新卒者の国家試験合格率は第1期中期目標期間には全国平均を下回っていたが、平成23年度から全国平均を上回っている。

第1期中期目標期間に引き続き学生の学会発表や論文掲載の件数は良好で、特に薬学科において研究志向がみられる。

授業改善のためのアンケート結果から学業の成果の達成度や満足度に関する良好な結果が得られている。卒業予定者アンケートの結果から職業人、研究者として必要な素養において良好な達成度がみられた。

第1期中期目標期間に引き続き就職率・進路状況・進学率は優れた状態を維持している。病院、薬局、企業・官公庁へのアンケートの結果、本学部卒業生は薬学に関する知識、課題解決能力、学習意欲に優れているために求人において採用したいと一様に述べている。

以上の理由から、重要な質の変化があったと判断する。

14. 薬学教育部

I	薬学教育部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	14- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	14- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	14- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	14-22
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	14-29

I 薬学教育部の教育目的と特徴

1 薬学教育部の理念・目標

薬学教育部は創薬・生命薬科学専攻（博士前期・後期課程）と医療薬学専攻（博士課程）からなり、ミッション再定義を踏まえ、学士課程教育で培われた基礎薬科学、生命科学、医療系薬学および衛生・社会系薬学の素養を基盤にして、各専門分野で自立し、かつ指導性を発揮できる高度な薬の専門家および生命科学者の育成を目指している。

2 創薬・生命薬科学専攻の教育目標

創薬・生命薬科学専攻に設置したメディシナルケミストリー、バイオフィーマ、ドラッグデリバリー、ライフサイエンスコースの4コースでは、医薬品創製の現場で主導的役割を果たすゲノム創薬と基盤的創薬の研究者・技術者の育成、先端的な生命科学分野及び環境科学分野の研究者・技術者の育成を目標としている。

3 医療薬学専攻の教育目標

医療薬学専攻に設置した臨床薬学コースと医療薬科学コースの2コースでは、臨床の現場で薬の本質を深く理解した医療の担い手として医薬品の適正使用に貢献できる高度な指導的臨床薬剤師の育成、疾病の予防および治療に貢献する臨床研究者の育成を目標としている。

4 薬学教育部の特徴

薬学教育部では、臨床教授・先端薬学教授を任命し、国際的に活躍できる人材を育成するため大学院生を海外の大学や企業に派遣する等の取組により、先端的・実践的な大学院教育を推進している。また、社会人および外国人を対象とした大学院入学試験を増加させ、社会人および外国人の大学院生の受け入れを推進している。

[想定する関係者とその期待]

関係者として、薬学教育部大学院生、大学院修了生、就職先の教育機関、研究機関、企業、病院、薬局等を想定しており、研究者・薬剤師等の高度な専門業務に従事するために必要な能力とその基盤となる人格・学識を身につけ、修了後のキャリアパスを拓き、社会に貢献できる学生の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

大学院設置基準に規定される必要な専任教員数を上回る数の教員を確保している(資料・1-1-1)。教員は原則として教授、准教授、講師、又は助教の内3名の教員からなる分野に所属し、2連携講座、1協力分野を含む25の分野は薬学教育部を構成する医療薬学専攻と創薬・生命薬科学専攻の2専攻に割り振られている(資料・1-1-2)。

平成25年度に国立がん研究センターとの大学院連携講座「腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学」を開設した(資料・1-1-3)。

また、薬学教育部の各専攻と分野を対応させる教育体制により、各コースの育成する人材像に対応した大学院教育を行っている(資料・1-1-4)。

(資料・1-1-1) 薬学教育部の専任教員数(平成27年5月1日現在)

課程	学科・ 専攻等名	性別	職名							総合計	設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	その他			
			教授	准教授	講師	助教	助手	合計					研究指導教員	教授(内数)	研究指導補助教員	合計
								みなし専任								
博士前期	創薬・生命薬科学専攻	男	17	12	4	15	0	48	0	55	14	1	44	17	4	48
		女	4	1	0	2	0	7	0				6	4	1	7
合計			21	13	4	17	0	55	0	55						
博士・博士後期	創薬・生命薬科学専攻(博士後期)	男	9	5	3	8	0	25	0	32	9	1	22	9	3	25
		女	4	1	0	2	0	7	0				6	4	1	7
	医療薬学専攻(博士)	男	8	7	1	7	0	23	0	23	9	1	19	8	4	23
		女	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0
合計			21	13	4	17	0	55	0	55						

(出典：熊本大学ウェブサイト)

(資料・1-1-2) 専攻・コースと教員所属分野との関係

薬学部 薬学科 (6年)	薬学教育部 博士課程 医療薬学専攻 (4年)
	臨床薬学コース、医療薬科学コース
	創薬基盤分子設計学分野、薬物活性学分野、製剤設計学分野、薬物治療学分野、薬剤情報分析学分野、臨床薬物動態学分野、臨床薬理学分野、薬剤学分野

薬学部 創薬・生命薬科学科 (4年)	薬学教育部 博士前期課程 創薬・生命薬科学専攻 (2年)	薬学教育部 博士後期課程 創薬・生命薬科学専攻 (3年)
メディシナルケミストリーコース、バイオファーマコース、ドラッグデリバリーコース、ライフサイエンスコース 遺伝子機能応用学分野、生体機能分子合成学分野、機能分子構造解析学分野、病態遺伝子解析学分野、薬物機能評価学分野*、分子薬化学分野、構造生命イメージング分野、天然薬物学分野、微生物薬学分野、生命分析化学分野、薬学生化学分野、転写制御学分野、臓器形成学分野、病態遺伝学分野、腫瘍治療トランスレーショナルリサーチ学分野*、環境分析化学分野**、薬物送達学分野 (*連携講座、**協力講座)		

(出典：薬学教育部教授会資料)

(資料・1-1-3) 国立がん研究センターとの連携大学院

名称	腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学分野
対象	大学院薬学教育部創薬・生命薬科学専攻博士前期課程及び後期課程
概要	腫瘍に対する治療方法の開発ならびに診断方法開発のためのトランスレーショナルリサーチを推進する、先端的な大学院教育と研究を新たな連携によって効率良く実現する。 1)腫瘍病態解明のための基礎的・臨床的研究に深く精通した人材の育成。2)新医薬品の開発、臨床研究及び治験に精通した人材の育成。3)これらのプロジェクトの推進を支援する優秀な人材の育成。
教員	国立がん研究センターの職員を定員外教員の非常勤講師として任用
授業科目	特別実験Ⅰ（腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学分野）(6単位) 特別実験Ⅱ（腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学分野）(6単位)

(出典：薬学部教育委員会資料)

(資料1-1-4) 薬学教育部各コースの育成する人材

専攻	コース	育成する人材
医療薬学	臨床薬学	医療現場において先導的薬剤師として活躍する人材
	医療薬科学	受託臨床試験機関(CRO)、試験実施機構管理機関(SMO)、医薬品製造受託機関(CMO)、大学・研究所などにおいて、研究・開発者、治験コーディネータ、教員・研究員等として活躍する人材
創薬・生命薬科学	メディシナルケミストリー	医薬品のターゲットを発見し、医薬品の合成を行うメディシナルケミストリー(化学系創薬)の研究者
	バイオファーマ	医薬品の探索を行うバイオファーマ(生物系創薬)の研究者
	ドラッグデリバリー	医薬品の体内動態評価、製剤化および薬物送達を行うドラッグデリバリー(医療系創薬)研究者
	ライフサイエンス	発生学や遺伝学などの生命資源学を専門基盤とし、創薬についての素養も有するライフサイエンス(生命科学)の研究者

(出典：薬学教育部ウェブサイト)

2 多様な教員の確保の状況とその効果

薬学教育部で教育に携わっている55名の専任教員の年齢分布についてみると、助教では25歳～34歳、准教授では35歳～44歳、教授では45歳～64歳に年齢層のピークがあり、若手教員から熟練教員まで適度な年齢バランスで構成されている(資料・1-1-5)。うち女性教員は6名(教授3名、准教授1名、助教2名)であり(前掲資料・1-1-1、p3)、外国人教員は1名(助教)である。

薬学教育部では、生命科学研究部薬学系18分野、薬学部所属臨床系2分野、寄附講座1分野、薬学部附属の3センター、発生医学研究所2分野、生命資源研究・支援センター3分

野からなる複合的な教育組織が連携して大学院教育を行っている（資料・1-1-6）。この教育組織には医師、企業勤務経験者、私立大学教員経験者、理工学系学部出身者が含まれ、多様な背景を有する教員を確保している。

熊本大学が提案した「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO（HIGOプログラム）」が平成24年度「博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型)」に採択された。これは国内外の企業、行政機関でのインターンシップ、企業・行政セミナー等を通じてグローバルに活躍する健康生命科学の専門家の育成を目的とするもので、医学教育部、薬学教育部全教員に加えて政策創造研究教育センター、大学院社会文化科学研究科をはじめとする学内他部局教員、熊本県知事、熊本市長をはじめとする多彩な学外教員が参画している（資料・1-1-7）。

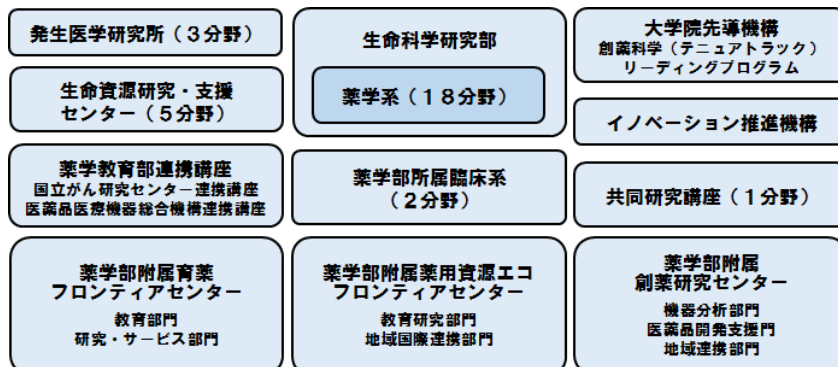
創薬・生命薬科学専攻、医療薬学専攻において多様な教員の特色を活かした授業や体験型・参加型教育・研究指導を行っている（資料・1-1-8）。その効果として学生の積極性が養われ、海外に渡航して国際学会で発表する大学院生が多い（後掲資料・1-2-12、p7）。

（資料・1-1-5） 薬学教育部教員の年齢構成（平成27年5月1日現在）

課程	年齢区分	職名					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
博士前期課程	～24歳	0	0	0	0	0	0
	25～34歳	0	0	1	10	0	11
	35～44歳	1	9	3	6	0	19
	45～54歳	10	4	0	1	0	15
	55～64歳	10	0	0	0	0	10
	65歳～	0	0	0	0	0	0
合計		21	13	4	17	0	55
博士・博士後期課程	～24歳	0	0	0	0	0	0
	25～34歳	0	0	1	10	0	11
	35～44歳	1	9	3	6	0	19
	45～54歳	10	4	0	1	0	15
	55～64歳	10	0	0	0	0	10
	65歳～	0	0	0	0	0	0
合計		21	13	4	17	0	55

（出典：熊本大学ウェブサイト）

（資料・1-1-6） 薬学教育部の研究・教育組織



(出典：薬学教育部組織関係資料)

(資料・1-1-7) 学内外のHIGOプログラム担当者

学内他部局プログラム担当者	熊本大学政策創造研究教育センター教授 上野真也 熊本大学政策創造研究センター准教授 河村洋子 熊本大学大学院社会文化研究科准教授 石原明子 熊本大学名誉教授、客員教授 高橋隆雄 熊本大学顧問、名誉教授 小野友道
学外プログラム担当者	横浜市立大学教授 不表示情報 東京工業大学教授 不表示情報 熊本県知事 不表示情報 熊本市市長 不表示情報 熊本市前市長 不表示情報 熊本商工会議所会頭 不表示情報 熊本経済同友会代表幹事 不表示情報 熊本日日新聞社編集委員、熊本大学客員教授 不表示情報 株式会社同仁化学研究所技術顧問 不表示情報 一般財団法人科学及血清療法研究所部長 不表示情報 第一三共株式会社主任研究員 不表示情報

(出典：HIGOプログラムパンフレット)

(資料・1-1-8) 多様な教員による教育指導

発生医学研究所、生命資源研究・支援センター教員の専門性を活かした授業
動物実験学特論、生殖発生学特論、臓器形成学特論、病態遺伝学特論、神経機能科学理論、発生再生医学理論、先端診断学理論、発生学実習、生命資源学実習
HIGOプログラム担当者（薬学教育部以外）による授業
HIGO 行政セミナー I・II、HIGO 企業セミナー I・II、HIGO 公共政策演習 I・II・III、HIGO 技術マネジメント演習、HIGO 中国語講座、HIGO 英語講座、HIGO 日本語講座、HIGO 造血免疫制御医学理論、HIGO 感染症制御学理論、HIGO 先端治療医学理論、HIGO 発達生育医学理論、HIGO 腫瘍先端医学理論、HIGO 機能再建医学理論、HIGO がん治療学理論、HIGO 緩和ケア学理論
参加型、体験型授業
科学英語プレゼンテーション演習、実践インターンシップ、研究型インターンシップ、メディシナルケミストリー課題実習、バイオフィーマ課題実習、ドラッグデリバリー課題実習、ライフサイエンス課題実習、HIGO 行政インターンシップ I・II、HIGO 企業インターンシップ I・II、HIGO 海外インターンシップ I・II

(出典：熊本大学シラバスシステム)

3 入学者選抜方法の工夫とその効果

薬学教育部では、主に他大学出身者に対する推薦入試、日本人学生、社会人、外国人に対する一般入試、2次募集、3次募集の計11回の試験（資料・1-1-9）を、アドミッションポリシー（資料・1-1-10）を明示して実施している。また、HIGOプログラムの選抜試験は、実地試験およびインターネット試験にて実施している（資料・1-1-11）。その効果として、外国人の大学院入学者が増加した（後掲資料・1-2-13、p7）。

創薬・生命薬科学専攻の定員充足率は良好であるが、医療薬学専攻の充足率は100%を下回っており、4年間の大学院を学生支援面での改善、社会人院生における仕事と学業の両立のための支援が必要である（資料・1-1-12）。

(資料・1-1-9) 平成27年度大学院入試実施状況

課程・専攻	選抜区分	募集人員
博士前期課程 創薬・生命薬科学専攻	推薦入試	6名
	1次募集(一般、外国人、社会人)	35名
	2次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
	3次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
博士後期課程 創薬・生命薬科学専攻	1次募集(進学者、一般、外国人、社会人)	10名
	2次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
	3次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
博士課程 医療薬学専攻	推薦入試	8名
	1次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
	2次募集(一般、外国人、社会人)	若干名
	3次募集(一般、外国人、社会人)	若干名

(出典：熊本大学ウェブサイト)

(資料・1-1-10) 入学者受入方針 (アドミッションポリシー AP)

アドミッションポリシー

薬学教育部の理念・ミッションに沿った教育・研究を行い、各分野における基盤的研究および最先端の研究を通して薬学および生命科学の将来を担う高資質な人材を育成するため、本教育部では次のような学生を求めます。

- 深い人間愛と国際性を涵養できる学生
- 科学的探求心や知的好奇心が旺盛な学生
- 多様な社会のニーズに即応できる、柔軟性豊かな学生
- 自らの将来に対するビジョンと信念を有する学生
- 問題提起能力および問題解決能力に優れる学生

創薬・生命薬科学専攻アドミッションポリシー

薬学教育部の理念・ミッションに沿った教育・研究を行い、各分野における基盤的研究および最先端の研究を通して薬学および生命科学の将来を担う高資質な人材を育成するため、本教育部では次のような学生を求めます。

- 深い人間愛と国際性を涵養できる学生
- 科学的探求心や知的好奇心が旺盛な学生
- 多様な社会のニーズに即応できる、柔軟性豊かな学生
- 自らの将来に対するビジョンと信念を有する学生
- 問題提起能力および問題解決能力に優れる学生
- 創薬科学・生命科学やその基礎となる科学に強い関心をもち、医薬品の研究者・開発者、生命科学研究者あるいは教育者など、創薬科学や生命科学を通して社会に貢献しようという意欲を有する学生

医療薬学専攻アドミッションポリシー

薬学教育部の理念・ミッションに沿った教育・研究を行い、各分野における基盤的研究および最先端の研究を通して薬学および生命科学の将来を担う高資質な人材を育成するため、本教育部では次のような学生を求めます。

- 深い人間愛と国際性を涵養できる学生
- 科学的探求心や知的好奇心が旺盛な学生
- 多様な社会のニーズに即応できる、柔軟性豊かな学生
- 自らの将来に対するビジョンと信念を有する学生
- 問題提起能力および問題解決能力に優れる学生
- 医療・健康・環境やその基礎となる科学に強い関心をもち、研究者・教育者あるいは薬剤師など医療薬学・臨床薬学の関わるさまざまな領域で指導的立場に立って社会に貢献しようという意欲を有する学生

(出典：熊本大学ウェブサイト)

(資料・1-1-11) 平成27年度 HIGO プログラム選抜試験状況

選抜区分	出願期間	試験日	合格者発表
医学教育部 HIGO 基礎・4年コース留学生入学試験 HIGO プログラム選抜試験	6月10日～6月16日	7月4日	7月24日
薬学教育部 HIGO 基礎・4年コース留学生入学試験 留学生対象大学院推薦入試 HIGO プログラム選抜試験	6月10日～6月16日	7月4日	7月24日
大学院入学者対象 HIGO プログラム選抜試験	4月6日～4月9日	4月18日	5月1日
医学教育部 HIGO 基礎・4年コース留学生入学試験 HIGO プログラム選抜試験	2月25日～3月2日	3月10日	3月18日

(出典：熊本大学ウェブサイト)

(資料・1-1-12) 専攻等別の学生定員と入学者数 (単位：名)

創薬・生命薬科学専攻 博士前期課程

区分	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成27年度4月入学	35	45	43	39	36
平成27年度10月入学	若干名	0	0	0	0
平成26年度4月入学	35	37	37	33	31
平成26年度10月入学	若干名	1	1	1	1
平成25年度4月入学	35	30	30	29	28
平成25年度10月入学	若干名	4	4	4	4
平成24年度4月入学	35	35	35	35	35

創薬・生命薬学専攻 博士後期課程

区分	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成27年度4月入学	10	11	11	11	9
平成27年度10月入学	若干名	6	6	6	6
平成26年度4月入学	10	12	12	12	12
平成26年度10月入学	若干名	0	0	0	0
平成25年度4月入学	10	12	12	12	11
平成25年度10月入学	若干名	3	3	3	2
平成24年度4月入学	10	12	12	12	12
平成24年度10月入学	若干名	2	2	2	2

医療薬学専攻 博士課程

区分	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成27年度10月入学	若干名	0	0	0	0
平成27年度4月入学	8	8	8	8	8
平成26年度10月入学	若干名	2	2	2	1
平成26年度4月入学	8	11	10	6	6
平成25年度4月入学	8	7	7	7	7
平成24年度4月入学	8	8	8	8	7

(出典：熊本大学ウェブサイト)

4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

FD 委員会は、ISO 14001 内部監査およびグループミーティングや各種 FD を開催し、教育方法等の質の向上に努めている (資料・1-1-13)。また、教員相互の授業見学を、平成25年度後学期より実施し、原則として全教員が各学期に1回参加することとした。

その結果として授業改善のためのアンケート（後掲資料・2-1-6、2-1-7、p24）において、全ての質問において良好な結果が出ており、各教員の専門により近い内容の大学院教育においてFDの効果がよく現れていると言える。

（資料・1-1-13） 薬学教育部で開催されたFDミーティングの主な内容

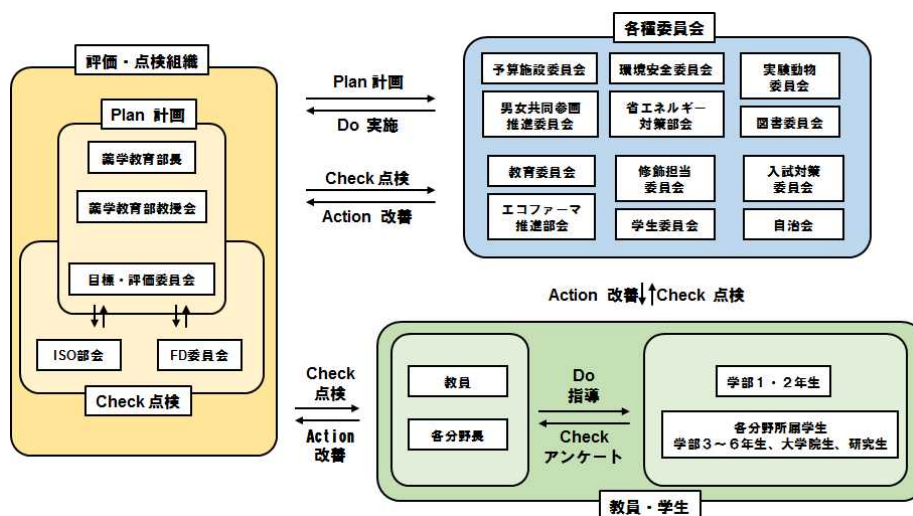
- | |
|---|
| (1) 学生のメンタルヘルスと授業における対応について：保健管理センター教員による講演および質疑応答（平成22年度）
(2) 薬学教育部の新設専攻について：平成24年度に新設される大学院2専攻の設置趣旨。カリキュラム構成、人材育成目標等に関して、大学院教務委員長（兼FD委員会委員長）が説明、その後質疑応答（平成22年度）
(3) 従前より実施している環境 ISO14001 について、今後の薬学教育第三者評価への対応と連動できるように、平成24年度より薬学部全体の環境目標の中に教育関連のチェック内容を従来よりも多く盛り込むこととなった。このことについてのミーティングが2回実施され、担当者より説明があり、質疑応答が行われた。（平成24年度）
(4) 学生のメンタルヘルスと授業における対応について（平成24年度）
(5) e-ラーニング等次期システムに関する意見交換会（平成25年度）
(6) 新しいe-ラーニングシステム Moodle 説明会（平成25年度）
(7) 薬学教育部学生の現状について（平成25年度）
(8) カリキュラム構築に向けて（平成26年度） |
|---|

（出典：薬学部・薬学教育部教授会資料）

5 教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果

平成13年にISO14001を認証取得して以来、平成26年度まで環境教育および環境に配慮したPDCAサイクルに基づく教育研究活動の推進に取り組んできた。平成25年度からは薬学教育部の内部質保証を推進することを目標とし、ISO部会を目標・評価委員会の内部に組織し、自己点検評価及び改善に向けて部局全体で教育活動のデータを収集することをISO部会の主な任務とした。これによりPDCAサイクルを基盤とするISOの機能を教育プログラムの質保証に活用する体制が構築された（資料・1-1-14）。

（資料・1-1-14） ISO部会によるPDCAサイクルを基盤とした教育の質保証体制



（出典：目標・評価委員会により作成）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

創薬・生命薬科学専攻の4コース、医療薬学専攻の2コースを各分野で分担し、各コースのキャリアパスに対応した大学院教育を行っている。

国立がん研究センターとの連携講座の設置により腫瘍治療・トランスレーショナルリサーチ学の充実を図った。

発生医学研究所教員、生命資源研究・支援センター教員、およびHIGOプログラムの学外教員を特徴とする多彩な教員が大学院教育に参画し、特色ある授業を行った。

一般入試に加えて社会人入試、HIGOプログラムとリンクした外国人入試を積極的に取り入れている。

ISO部会を目標・評価委員会に組み込むことにより、PDCAサイクルを基盤とした教育の質保証体制を構築した。

よって、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況

薬学教育部2専攻の教育目的を実現するための教育課程の編成・実施方針をカリキュラムポリシー(資料・1-2-1)に、各専攻を修了する際の学位授与方針をディプロマポリシー(資料・1-2-2)に定めている。

各コースに対応した履修モデルを提示し(資料・1-2-3)、キャリアパスに対応して学生が体系的に授業に取り組み、単位を修得するのに役立てている。

(資料・1-2-1) 薬学教育部の教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシーCP)

医療薬学専攻カリキュラムポリシー

- (1) 医療・健康・環境やその基礎となる科学に強い関心を持ち、高い問題提起能力および問題解決能力を修得し、研究者・教育者あるいは薬剤師など医療薬学・臨床薬学の関わるさまざまな領域で指導的立場に立って社会に貢献しようという意欲を有する人材を育成する。さらに、“地域社会に開かれた大学院”として、社会人に門戸を開き、薬剤師の資質向上を目指した生涯教育を実施する。
- (2) 社会が求める実践的な高度専門職業人は、いわゆる特定分野の深い知識・技能に加え、薬学全般に通じている人間でなければならないという考えに基づき、創薬科学、生命科学、生命倫理、医薬品開発、臨床試験、論文作成技術、副作用被害、医療訴訟などの幅広い知識・技能を持ち、かつ臨床および企業等の現場での実践的能力を身につけ、将来、それらを病院、薬局、製薬企業、CRO、SMOや大学・研究所で活かせる先導的薬剤師および臨床現場の薬剤師業務を理解する基礎薬学研究者、製薬企業等での医薬品製造研究者・臨床開発者、治験コーディネーター、大学等での教員・研究員として活動する人材を育てる。
- (3) 卒業した大学の学部によらず(1)、(2)を効果的に実現するために、6年制学部を卒業し先導的薬剤師の養成を目指す「臨床薬学」コースおよび医療の分かる研究開発者および教育者の養成を目指す「医療薬科学」コースの2コース制とする。
- (4) 自らの研究の成果と意義を国際的な水準で議論し、必要に応じて、自らが国際共同研究の展開に寄与できる能力を養う。

- (5) 専門分野にとらわれない分野横断的な学修ができるカリキュラムを実施し、常に未知の分野の研究にも、果敢に挑戦できる素地を形成する。
- (6) 自らの研究の成果と、人や自然や社会との共生のために、強い責任感と高い倫理性をもって、自らの研究を深化させていく力を育てる。

創薬・生命薬科学専攻カリキュラムポリシー

- (1) 社会が求める創薬および生命科学のスペシャリストを養成すること。そのため、4コース制を導入し、特定のカリキュラムを実施する。すなわち、
- ・医薬品の体内動態評価、製剤化および薬物送達を行うドラッグデリバリーコース（医療系創薬研究者の養成）
 - ・医薬品の探索を行うバイオファーマコース（生物系創薬研究者の養成）
 - ・医薬品のターゲットを発見し、医薬品の設計・合成を行うメディシナルケミストリーコース（化学系創薬研究者の養成）
 - ・発生学や遺伝学などの生命資源学を専門基盤とし、創薬についての要素も含むライフサイエンスコース（生命科学研究者の養成）
- (2) 特定の専門領域だけでなく、より俯瞰的かつ実践的な人材や国際化に対応できる人材を養成するため、各コースを担当する教員が連携して演習形式の授業を行うとともに、多様なシンポジウム・講演会・セミナーに参加し、自分の専門分野以外の研究動向についての知識を増やし、討論を通して理解を深めるための授業科目を配置する。
- (3) 優れた倫理観と環境マネジメント能力をもち、地域ならびに国際社会に積極的に貢献できる行動力を養成するために、生命倫理学、英語でのプレゼンテーションや論文作成のための演習などの授業科網目を導入する。

（出典：熊本大学ウェブサイト）

（資料・1-2-2） 薬学教育部の学位授与の方針（ディプロマポリシー DP）

医療薬学専攻

- (1) 本学大学院薬学教育部の定める期間在学して、教育部の教育と研究の理念や目的に沿った研究指導を受け、かつ所定年限内に教育部が行う博士論文の審査及び最終試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件である。その審査及び最終試験では、自らの研究の成果と意義を国際的な水準で議論できることが評価に際し、重要な要件である。
- (2) 博士課程の学生は、授業科目のうちから、32単位以上を修得する必要がある、履修しようとする授業科目は、専門分野にとらわれない分野横断的なものとなっていることが望ましい。
- (3) 研究者として自立して活動し、また高度な専門業務に従事するために必要な能力とその基盤となる学識を身につけていることが、修了に際し、強く考慮される。
- (4) 研究が、高い倫理性と強固な責任感をもって実施され、人や自然との共生にかなったものとなっていること。

創薬・生命薬科学専攻

- (1) 本学大学院薬学教育部の定める期間在学して、教育部の教育と研究の理念や目的に沿った研究指導を受け、かつ所定年限内に教育部が行う修士または博士論文の審査及び最終試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件である。修士の審査及び最終試験では、自らの研究の成果と意義を科学的かつ論理的に議論できることが評価に際し、重要な要件である。博士の審査及び最終試験では、自らの研究の成果と意義を国際的な水準で議論できることが評価に際し、重要な要件である。
- (2) 博士前期課程の学生は、授業科目のうちから、34単位以上を修得する必要がある、履修した授業科目は、各コース特定の専門分野に加えて、専門分野にとらわれない分野横断的なものとなっていることが望ましい。
- (3) 博士後期課程の学生は、授業科目のうちから、16単位以上を修得する必要がある、履修した授業科目は、社会で薬の専門家の高度専門職業人として即戦力となりうる特定分野の深い知識・技能に加え、幅広い知識・技能を持ち、かつ研究者専門分野にとらわれない分野横断的なものとなっていることが望ましい。
- (4) 研究者として自立して活動し、また高度な専門業務に従事するために必要な能力とその基盤となる学識を身につけていることが、修了に際し、強く考慮される。
- (5) 研究が、高い倫理性と優れた倫理観と環境マネジメント能力をもち、地域ならびに国際社会に積極的に貢献できるものになっていることは、修了に際し、考慮される。

（出典：熊本大学ウェブサイト）

(資料・1-2-3) 薬学教育部の各コースの履修モデル

・医療薬学専攻 博士課程の履修モデル				
学生は2コースの中のいずれか一つのコースを必ず選択し、各コースの授業科目(計12単位以上)に加え、共通科目の中の必修科目である生命倫理学特論、医療薬学論文研究、医療総合演習、医療実践演習、医療特別実験(計18単位)、およびその他の選択科目のうちから、次の履修モデルに従って計32単位以上を修得する。				
コース	人材育成目標	区分	授業科目(単位数)	合計単位数
臨床薬学	専門薬剤師・認定薬剤師の養成支援	共通科目	生命倫理学特論(2)、医療薬学論文研究(2)、医療総合演習(2)、医療実践演習(2)、医療特別実験(10)、副作用被害・医療訴訟特論(2)、薬剤疫学特論(2)	38単位
		コース科目1	専門薬剤師実習(8)	
		コース科目2	地域医療連携特論(2)、医療経営学特論(2)、専門薬剤師特論(2)、TDM演習(2)	
	医療全般に渡る指導的薬剤師	共通科目	生命倫理学特論(2)、医療薬学論文研究(2)、医療総合演習(2)、医療実践演習(2)、医療特別実験(10)、臨床開発演習(2)、治験コーディネート演習(2)	38単位
		コース科目1	実践臨床薬学実習(8)	
		コース科目2	地域医療連携特論(2)、医療経営学特論(2)、プライマリケア実習(2)、医薬品治験開発特論(2)	
医療薬科学	製薬企業の研究・開発者	共通科目	生命倫理学特論(2)、医療薬学論文研究(2)、医療総合演習(2)、医療実践演習(2)、医療特別実験(10)、副作用被害・医療訴訟特論(2)、臨床開発演習(2)、薬剤疫学特論(2)	34単位
		コース科目	医療薬科学特論(2)、医療薬科学課題実習(2)、再生医療特論(2)、医薬品製造・臨床調剤実習(2)、実践インターンシップ講座(2)	
	CRO、SMO、CMO、治験コーディネート従事者	共通科目	生命倫理学特論(2)、医療薬学論文研究(2)、医療総合演習(2)、医療実践演習(2)、医療特別実験(10)、治験コーディネート演習(2)、臨床開発演習(2)	34単位
		コース科目	医療薬科学特論(2)、医療薬科学課題実習(2)、実践インターンシップ講座(2)、医薬品製造・臨床調剤実習(2)、医療 ICT 演習(2)	
	大学・研究機関での教育・研究者	共通科目	生命倫理学特論(2)、医療薬学論文研究(2)、医療総合演習(2)、医療実践演習(2)、医療特別実験(10)、副作用被害・医療訴訟特論(2)、臨床開発演習(2)、薬剤疫学特論(2)	34単位
		コース科目	医療薬科学特論(2)、医療薬科学課題実習(2)、再生医療特論(2)、トランスレーショナル基礎講座(2)、医療 ICT 演習(2)	
・創薬・生命薬科学専攻 博士前期課程の履修モデル				
学生は4コースの中のいずれか一つのコースを必ず選択しなければならないことから、各コースの授業科目(計12単位)に加えて、共通科目の中の必修科目である薬学実践演習、薬学総合演習、特別実験 I (計14単				

位) およびその他の選択科目から下記の履修モデルに従って、計 22 単位以上を修得する。なお、下記の () 内の数字は単位数を表す。

コース	区分	授業科目 (単位数)	単位数
バイオフィーマ コース	共通科目	特別実験 I (6)、薬学実践演習 (4)、薬学総合演習 (2)、生命環境倫理学特論 (2)、ケーススタディ演習 (2)、科学英語プレゼン演習 (2)、医薬品安全学特論 (2)、生体機能学特論 (2)、医薬品スクリーニング学特論 (2)	22 単位以上
	コース別授業科目	ゲノム創薬学特論 (2)、遺伝子特論 (2)、分子生物学特論 (2)、生化学特論 (2)、生体機能分子学実習 (2)、薬効解析学実習 (2)	12 単位
メディシナル ケミストリー コース	共通科目	特別実験 I (6)、薬学実践演習 (4)、薬学総合演習 (2)、生命環境倫理学特論 (2)、ケーススタディ演習 (2)、科学英語プレゼン演習 (2)、有機化学特論 (2)、物性化学特論 (2)、医薬品情報学特論 (2)	22 単位以上
	コース別授業科目	有機合成学特論 (2)、天然物化学特論 (2)、NMR 生命創薬学特論 (2)、X 線結晶構造解析学特論 (2)、先端有機化学実習 (2)、先端物理化学実習 (2)	12 単位
ドラッグ デリバリー コース	共通科目	特別実験 I (6)、薬学実践演習 (4)、薬学総合演習 (2)、生命環境倫理学特論 (2)、ケーススタディ演習 (2)、科学英語プレゼン演習 (2)、臨床医学特論 (2)、薬物動態学特論 (2)	22 単位以上
	コース別授業科目	薬物送達学特論、DDS マテリアル特論、先端医療学特論、医療薬学特論、薬物体内動態実習 (2)、ドラッグデリバリー実習 (2)	12 単位
ライフサイエンス コース	共通科目	特別実験 I (6)、薬学実践演習 (4)、薬学総合演習 (2)、生命環境倫理学特論 (2)、科学英語プレゼン演習 (2)、動物実験学特論 (2)、ケーススタディ演習 (2)、医薬品スクリーニング学特論 (2)	22 単位以上
	コース別授業科目	病態遺伝子解析学特論 (2)、生殖発生学特論 (2)、臓器形成学特論 (2)、病態遺伝学特論 (2)、発生学実習 (2)、生命資源学実習 (2)	12 単位

・創薬・生命薬科学専攻 博士後期課程の履修モデル

学生は各コースの課題実習 (2 単位) に加え、共通科目の中の必修科目 (計 14 単位) を含む計 16 単位以上を修得する。

人材育成目標	区分	授業科目 (単位数)	合計単位数
創薬科学・生命科学 研究者・教育者	共通科目	特許演習 (2)、起業・大学教員演習 (2)、市場調査演習 (2)、臨床開発演習 (2)、特別実験 II (6)	16 単位
	コース科目	課題実習 (2)	

(出典: 薬学教育部学生便覧)

2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

薬学教育部に対して、優れた研究能力と臨床薬剤師としての職能を併せ持つ人材の育成が社会的に期待され、そのため各コースで履修モデルを提示している (前掲資料・1-2-3、p12~13)。さらに、社会的および職業的自立を図るために必要な能力を培うための

配慮として、医療提供施設との緊密な連携を図りながら教育・研究を実施している（資料・1-2-4）。

平成29年度までに4年制学部に入学者、卒業後、大学院創薬・生命薬科学専攻まで進学した者には、一定の条件を満たせば薬剤師国家試験受験資格が与えられる経過措置が定められている。また、経過措置に必要な単位を取得する際には長期履修を認めている（資料・1-2-5）。

（資料・1-2-4） 社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための医療提供施設との連携体制

相手方分野名	研究題目
代謝内科学	2型糖尿病の新規治療法の開発
臨床検査学	家族性アミロイドポリニューロパチーの新規治療法の開発
皮膚病態治療再建学	強皮症治療薬の設計と合成に関する研究
脳神経外科学	脳卒中治療薬の設計と合成に関する研究
病態情報解析学	家族性アミロイドポリニューロパチー治療薬の設計と合成に関する研究
細胞病理学	マクロファージの泡沫化を予防・改善する天然薬物ならびにマクロファージの分化誘導物質の探索研究
病態情報解析学 (臨床検査医学)	家族性アミロイドポリニューロパチーのプロダクト診断
病態情報解析学	トランスサイレチンのアミロイド形成過程に与えるHSAの影響
消化器内科	アルブミン酸化度を指標とした肝炎患者の酸化ストレス評価
病態情報解析学	トランスサイレチンのアミロイド線維形成におよぼすシクロデキストリンおよびその dendrimer 結合体の抑制効果
病態情報解析学	家族性アミロイドポリニューロパチーの遺伝子治療におけるラクトシル化 dendrimer/シクロデキストリン結合体の有効利用
医学部附属病院薬剤部 腎臓内科学 代謝内科学 医学部附属病院先端医療 支援センター	個別化医療をリードする育薬フロンティアセンター研究拠点形成
消化器内科	アルブミン酸化度を指標とした肝炎患者の酸化ストレス評価
分子遺伝学	薬剤性肝障害の発症における小胞体ストレス関連因子の機能解明
泌尿器病態学	薬物の透析性に関する検討ドリベネムの透析患者の薬物動態、透析性について
腎臓内科学	塩酸セベラマーによる便秘に対する下剤の適正使用に向けた検討 ～3. 血液透析患者を対象とした塩酸セベラマーと下剤の併用における便秘改善効果の検討～

(出典:熊本大学ウェブサイト)

（資料・1-2-5） 長期履修適用者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医療薬学専攻	1名	0名	0名	0名
創薬・生命薬科学専攻	2名	3名	2名	3名
計	3名	3名	2名	3名

(出典:薬学教育部教務関係資料)

3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

HIGO プログラムでは、アジアからの留学生の受け入れ、海外医療行政・アジア諸国の健康産業のニーズなどを知る実践的な機会として、海外インターンシップ、企業・行政セミナー・インターンシップ等を行っている（資料・1-2-6～1-2-8）。平成25年度HIGO

プログラムにおける薬学教育部コース生は12名（日本人9名、外国人3名）、薬学教育部準コース生は6名（日本人5名、外国人1名）であった（資料・1-2-9）。

海外との大学間・部局間交流協定を締結し、研修生を派遣し、また大学院留学生を受け入れている（資料・1-2-10、1-2-11）。薬用資源エコフロンティアセンターでは業務として国際連携を定め、トルコとの間で平成27年度オープンパートナーシップ二国間学術協定（日本学術振興会およびトルコ科学技術研究会議）に採択された。

また、国際学会への参加を支援する制度（熊本大学国際奨学事業、平成22～24年度JSPS組織的な若手研究者等海外派遣プログラム等）を活用し、多くの大学院生を海外に派遣している（資料・1-2-12）。留学生の受け入れ数はほぼ一定している（資料・1-2-13）。

（資料・1-2-6） HIGOプログラムのカリキュラムマップ



（出典：HIGOプログラム運営委員会資料）

（資料・1-2-7） HIGOプログラムで行った海外インターンシップ

日程	実施場所
2015. 9. 7. ～9. 20.	ベトナム（ハノイ大学、ベトナム政府）
2014. 11. 17. ～11. 21.	ニューメキシコ大学
2014. 9. 29. ～9. 27	テキサス大学エルパソ校
2014. 9. 18. ～9. 26.	ワシントンDC
2014. 9. 16～9. 22.	Sovereign 大学（アリゾナ）
2014. 7. 14. ～7. 25.	シンガポール国立大学
2013. 9. 29. ～10. 5.	ワシントンDC
2013. 8. 4. ～8. 11	上海

（出典：HIGOプログラムウェブサイト）

(資料・1-2-8) HIGO プログラムで行ったワシントン DC インターンシップ

日程	2014. 9. 18~9. 26
参加者	HIGO プログラム学生 8 名、特任准教授 1 名
1 日目	Research and Entrepreneurship (1) 午前 研修施設にて 不開示情報 によるプロストンの企業に関するレクチャー 午後 Halcyon House 不開示情報 から S&R 財団による 起業家支援プログラム Halcyon Incubator についての説明とラウンドディスカッション
2 日目	Research and Entrepreneurship (2) 午前 International Institute of Global Resilience にて、不開示情報 による起業精神についてのレクチャー 午後 ガイザースバーグ 不開示情報 によるワクチン開発に関する研究内容と事業展開についてのレクチャー、その後、研修施設にて 不開示情報 によるアメリカ特許システムと起業精神についてのレクチャー
3 日目	Field Work ワシントン DC およびその周辺の公共・文化・歴史・芸術・政治に関する施設を見学
4 日目	Global Career 午前 NIH の臨床試験施設を訪問し、NIH が実施している治験に関する説明と施設見学、NIH 職員との意見交換 午後 世界銀行にて 不開示情報 から世界銀行の概要について、不開示情報 から西アフリカで大流行しているエボラ出血熱に対する世界銀行のアクションについて、不開示情報 から公衆衛生に関わる世界銀行の取組みについてのレクチャー
5 日目	Emergency Management (1) 午前 International Institute of Global Resilience にて、不開示情報 からバイオテロを例としたリスクマネジメントについて、不開示情報 から、バイオテロに関しての詳細な説明と、その対処法、実際の対応例などについてのレクチャーと意見交換 午後 メリーランド州立大学ボルチモアカウンティ校にて 不開示情報 から災害リスクマネジメント時における公衆衛生的な視点と、活動の具体についてのレクチャー、その後に出身国代表による母国における 危機管理などについてプレゼンと意見交換
6 日目	Emergency Management (2) 午前 バージニア州フォールズチャーチの Fire Station にて、IAEM (International Association of Emergency Managers) の説明、消防団の特徴、American Trauma Society, ICS についてのレクチャー、Gallaudet 大学 不開示情報 による聴覚障害者に対する危機管理対応についてのレクチャー、スタッフとの意見交換 午後 モントゴメリー郡 Emergency Operations Center にてアメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁公認トレーナーであり、メリーランド大学教授の 不開示情報 を交え、実際の危機管理に関するレクチャーやそれらを実施している施設見学と、意見交換

(出典：HIGO プログラムウェブサイト)

(資料・1-2-9) 平成 25 年度 HIGO プログラムのコース生と準コース生

コースの種類	日本人	外国人	合計
薬学教育部コース生	9 名	3 名	12 名
薬学教育部準コース生	5 名	1 名	6 名

(出典：HIGO プログラム運営委員会資料)

(資料・1-2-10) 薬学教育部との交流実績のある大学間交流締結校

国名	大学名
インドネシア	スラバヤ工科大学 (Institut Teknologi Sepuluh Nopember)
ネパール	ポカラ大学 (Pokhara University)
韓国	亜洲大学校 (Ajou University)
トルコ	エーゲ大学 (Ege University)

(出典：薬学教育部事務関係資料)

(資料・1-2-11) 部局間交流協定締結校

国名	大学名
中国	哈爾濱医科大学 (Harbin Medical University)
中国	広西医科大学 (Guangxi Medical University)
中国	温州医科大学 (Wenzhou Medical College)
ラオス	ラオス保健科学大学薬学部 (University of Health Science, Lao PDR, Faculty of Pharmacy)
スーダン	国立薬用植物・有用植物研究所 (Medicinal and Aromatic Plants Research Institute)
アメリカ合衆国	セント・ジョーンズ大学薬学大学院 (College of Pharmacy and Allied Health Professions, St. John's University)
アメリカ合衆国	ジョージア州立大学炎症・免疫・感染研究センター (Georgia State University Center for Inflammation, Immunity & Infection)
スーダン	ハルツーム大学薬学部 (University of Khartoum, Faculty of Pharmacy)

(出典：薬学教育部事務関係資料)

(資料・1-2-12) 学生海外派遣数

(1) 熊本大学国際奨学事業							
年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
	7名	14名	3名	2名	1名	3名	8名
(2) 国際学会・会議 発表数							
年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
博士課程	—	—	—	0名	2名	3名	3名
博士後期課程	20名	37名	24名	10名	8名	9名	10名
博士前期課程	14名	23名	27名	11名	15名	6名	12名

(出典：薬学教育部教務関係資料)

(資料・1-2-13) 留学生の受入数

博士前期課程

	4月入学	10月入学	計
平成 21 年度	1	1	2
平成 22 年度	0	0	0
平成 23 年度	1	1	2
平成 24 年度	0	0	0
平成 25 年度	1	3	4
平成 26 年度	0	1	1
平成 27 年度	0	0	0

博士後期課程

	4月入学	10月入学	計
平成 21 年度	0	1	1
平成 22 年度	2	0	2
平成 23 年度	1	0	1
平成 24 年度	1	1	2
平成 25 年度	2	2	4
平成 26 年度	4	0	4
平成 27 年度	1	1	2

(出典：薬学教育部教務関係資料)

4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

各コースのキャリアパスに対応した養成する人材像に応じた履修モデルを提案している(前掲資料・1-2-3、p12~13)。

臨床薬学コースでは、社会が求める即戦力としての先導的薬剤師を養成するために、臨床現場における1年にわたる実践的・先端の実習を実施している。また、専門的授業の受講、国内外での学会発表および国際専門雑誌への論文投稿等を推進している。

創薬・生命薬科学専攻博士前期課程では、4コースの専門分野に特化した講義・演習・実習科目を開設した。また、博士後期課程では、自主的な問題設定・問題解決能力を身につけさせるため、博士論文に直結する実験に加えて、企画書・研究計画書の作成とプレゼンテーションを行う課題実習、特許、市場調査、臨床開発、ベンチャー起業に関する演習科目を開設した。

5 学生の主体的な学習を促すための取組

薬学教育部の学年歴に合宿研修やインターンシップなど、学生の主体的な学習を促すためのスケジュールを組み込んだ（資料・1-2-14）。

毎年7月に行う「九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修」は九州の薬学系国立3大学の院生が3大学の教員、招待講演者とともに九重の研修所に3泊4日で合宿し、参加学生がディスカッションの活発さを競い合うもので、主体的な学習へのモチベーションを高める取り組みで、平成27年度の合宿研修では優秀者10名中5名が本学大学院生であった（資料・1-2-15）。

HIGOプログラムでは学生が自ら企画立案する「企画・提案型インターンシップ」を取り入れ、学生の主体的な取組を促している（資料・1-2-16）。

（資料・1-2-14） 学年歴、年間スケジュール等

月	行 事
4月	前学期開始 入学式、入部式 オリエンテーション 前学期授業開始 学生定期健康診断
7月	大学院薬推薦入試 HIGOプログラム選抜試験 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修
8月	夏季休業 カリフォルニア大学ロスアンゼルス校研修 HIGOプログラム海外インターンシップ 大学院一般入試
10月	後学期開始
11月	開学記念日
12月	学位論文提出 冬季休業
1月	国際的活動支援奨学事業選考会
2月	学位審査
2月末～3月	大学院発表会
3月	大学院薬学教育部博士後期課程、博士課程入学者選考、卒業式

（出典：薬学教育部長作成資料）

（資料・1-2-15） 第10回九州薬科学研究教育連合合宿研修プログラムと優秀者

日程	平成27年7月17日（金）～7月20日（月）
----	------------------------

実施場所	九州地区国立大学 九重共同研修所（大分県玖珠郡九重町）	
1日目	<p>13:30~14:00 受付</p> <p>14:00~14:20 オリエンテーション</p> <p>14:20~14:30 不開示情報 ビデオレター「第10回九州薬科学研究教育連合主催九重合宿研修を開催するにあたり」</p> <p>14:30~15:35 各グループ内での研究内容の紹介（ミニプレゼン）・自己紹介</p> <p>15:45~16:40 先端研究講義1 座長 三隅将吾（熊大院薬） 甲斐広文（熊大院薬）「薬学研究者よ、運を運びたければ足を運べ」</p> <p>16:55~17:50 創薬研究講義 座長 甲斐広文（熊大院薬） 不開示情報（理化学研究所 脳科学総合研究センター神経タンパク質研究チーム 副チームリーダー） 「アルツハイマー病の予防・治療・診断法の確立を目指して」</p> <p>18:00~19:00 夕食</p> <p>19:30~19:45 スモールグループディスカッション（SGD）に関する説明</p> <p>19:45~21:00 SGD 1</p> <p>討論課題1 人口減少に伴う社会的・薬学的課題を考える 現状認識、問題点の抽出と整理、改善策のグループ案の作成</p> <p>21:00~22:30 討論会（研修所）</p>	
2日目	<p>7:30~8:30 朝食</p> <p>9:00~10:50 SGD 1（継続）（資料は10:40までに提出）</p> <p>10:55~11:50 討論課題1について、グループ発表および全体討議 SGD 1</p> <p>12:00~13:00 昼食</p> <p>13:00~15:00 SGD 2</p> <p>討論課題2 薬学研究者が社会貢献できることは何か？</p> <p>15:15~16:10 先端薬学講義2 座長 不開示情報（理研） 不開示情報（九大院薬）「分子時計を基盤にした創薬・育薬」</p> <p>16:25~17:20 教育講義 座長 甲斐広文（熊大院薬） 不開示情報（国立研究開発法人産業総合研究所 ベンチャー開発・技術移転センター長）「革新的な研究成果の事業化のために—知財ライセンスとベンチャー創業—」</p> <p>17:25~17:50 記念写真撮影1（全体撮影）</p> <p>17:50~18:30 SGD 2（継続）</p> <p>19:15~21:00 交流会（ホテル）</p>	
3日目	<p>7:30~8:30 朝食、掃除</p> <p>8:40~9:35 企業戦略講義1 座長 不開示情報（長大院医歯薬） 不開示情報（中外製薬 創薬化学研究部）「分子標的抗がん剤の開発研究」</p> <p>9:45~10:35 企業戦略講義2 座長 三隅将吾（熊大院薬） 不開示情報（富山化学工業 総合研究所 第三研究部 部長）「日本初の創薬を目指して—日本の創薬の歴史と富山化学の創薬を中心に—」</p> <p>10:45~11:40 企業戦略講義3 座長 不開示情報（九大院薬） 不開示情報（アステラス製薬）「患者の明日を変える創薬～抹消選択的新規アンドロゲン受容体拮抗剤の合成研究～」</p> <p>11:40~11:50 記念撮影2（班ごと）</p> <p>12:00~14:00 昼食、自由時間</p> <p>14:00~16:00 SGD 2（継続）（資料は15:45までに提出）</p> <p>16:00~17:00 討論課題2について、グループ発表および全体討論</p> <p>17:15~17:45 SGD 3 討論課題1および2に対するグループとしての修正案作成</p> <p>17:45~18:30 夕食</p> <p>18:45~21:00 SGD 3 討論課題1および2に対するグループとしての修正案作成</p> <p>21:00~22:30 討論会（研修所）</p>	
4日目	<p>7:30~8:30 朝食</p> <p>9:00~9:55 先端研究講義3 座長 三隅将吾（熊大院薬） 不開示情報（長大院医歯薬） 「臨床化学への薬学的アプローチ」</p> <p>10:05~11:20 SGD 3 討論課題2の修正案についてグループ発表</p> <p>11:20~11:55 全体討論、連絡</p> <p>総括 甲斐広文（熊大院薬）</p> <p>12:00~12:30 修了式、記念撮影3、解散</p>	
優秀者		
氏名	大学名	分野名

	九州大学	分子衛生薬学分野
	熊本大学	遺伝子機能応用学分野
	熊本大学	遺伝子機能応用学分野
	熊本大学	環境分子保健学分野
	熊本大学	分子薬化学分野
	熊本大学	薬学生化学分野
	長崎大学	医薬品合成化学分野
	長崎大学	医薬品合成化学分野
	長崎大学	薬用植物学分野

(出典：九州薬科学研究教育連合主催平成27年度大学院生合宿研修第10回記念概要集)

(資料1-2-16) HIGOプログラム企画・提案型インターンシップ募集要項

<p>平成27年度企画・提案型インターンシップ募集要項</p> <p>【目的】 HIGOプログラムは、「医学・薬学・社会文化科学に関する高度の専門的知識を基礎とし、アジアと地域社会の仕組みと産業界のニーズを理解し、それらを解決できる人材」を育成します。そのためには、座学で得た専門知識を実社会での実践を通して深め、実践的能力を獲得すると共に、さらなる職業観・使命感の涵養のための経験や気付きを得ることが重要です。 インターンシップは、実務現場での経験を通じて、社会や職業、業務についての認識を深め、自分の将来像を明確化すること目的としています。これまでHIGOプログラムでは、行政、企業、海外における画一的なインターンシップを実施してきました。しかし将来像は、皆さんそれぞれであることを考慮し、皆さん個人の趣向や将来に合ったインターンシップを「企画・提案型インターンシップ」として実施します。</p> <p>【募集内容】 このプログラムは、自ら企画・提案する行政・企業・海外におけるインターンシップを対象とし、短期、長期の区分に応じて審査を行います。(短期は2週間程度、長期は2週間を超えるもので、3カ月までを目安としますが、内容に応じて判断します)。 皆さんの将来像に繋げるものであれば、本件に申請することができます。</p> <p>【助成募集締切】 平成27年9月30日(水)</p> <p>【提出先】 リーディングプログラム推進チーム</p> <p>【申請決定までのプロセス】 期間内に提出された申請は、書類審査にて1次選考した後に、プレゼンテーションによる2次選考を行います。<u>インターンシップの受入先とやりとりする前に、メンターやリーディングプログラム推進チーム等に必ず相談して下さい。</u></p> <p>【募集人数】 短期、長期のいずれも若干名</p> <p>【応募資格】 熊本大学HIGOプログラム生</p> <p>【助成額】 助成額は、申請内容毎に判断します。なお、助成金については研修終了後の後払いになります。</p> <p>【修得単位数】 本インターンシップで修得できる単位数は1単位です。</p>

(出典：HIGOプログラム平成27年度企画・提案型インターンシップ募集要項)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

体系的な教育課程の編成について、創薬・生命薬科学専攻の4コース、医療薬学専攻の2コースにおいて、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーに基づき、キャリアパス形成に沿った履修モデルを提唱し、実質化された大学院教育を行っている。

国際通用性のある教育課程の編成・実施について、国内外でのインターンシップの開催をはじめとしてリーディング大学院 HIGO プログラムを強力に推進し、また海外各大学等と部局間交流協定の締結を推進した。

学生の主体的な学習を促すための取組として、九州薬科学研究教育連合研修合宿、HIGO プログラム「企画・提案型インターンシップ」を行っている。

以上のように本学独自の取り組みが成果を挙げていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

大学院進学後の留年・休学・退学者は、平成22年度、23年度に多く見られたがそれ以降は減少傾向にある(資料・2-1-1)。学位取得者についてみると、退学・除籍、単位取得退学者を除くとほぼ全員が標準修業年限内または標準修業年限×1.5年内に学位を取得している(資料・2-1-2)。外国人留学生への学位授与件数も安定している(資料・2-1-3)。以上のことから、学位取得状況は良好である(資料・2-1-4)。

(資料・2-1-1) 留年・休学・退学の状況(単位:名)

博士前期課程							
年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
留年	2	2	1	4	2	1	1
休学	5	9	3	2	4	2	2
退学・除籍	9	11	3	1	2	2	0

博士後期課程・博士課程							
年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
留年	1	3	0	3	2	1	3
休学	5	3	5	1	0	1	2
退学・除籍	3	3	3	3	0	3	1
単位取得退学	1	0	1	1	1	2	0

(出典:薬学教育部教務関係資料)

(資料2-1-2) 修了者の修業年数別人数および標準修業年限内の修了率及び標準修業年限×1.5年内修了率

課程	入学	修了	年度(平成)						
			21	22	23	24	25	26	27
博士前期	4月	入学者数	90	39	30	32	28	31	36
		修業年限[2年]以内修了者数	78	30	27	31	28	29	—
		修業年限×1.5[3年]以内修了者数	80	31	28	31	28	—	—
		標準修業年限内修了率	0.86	0.75	0.87	0.97	1.00	0.94	—
		表分修業年限1.5以内修了率	0.88	0.78	0.90	0.97	1.00	—	—
	10月	入学者数	2	1	1	0	4	1	0
		修業年限[2年]以内修了者数	1	0	1	0	4	—	—
		修業年限×1.5[3年]以内修了者数	1	0	1	—	4	—	—
		標準修業年限内修了率	0.50	0	1.00	—	1.00	—	—
		表分修業年限1.5以内修了率	0.50	0	1.00	—	1.00	—	—
博士後期	4月	入学者数	14	16	14	12	11	12	9
		修業年限[3年]以内修了者数	11	11	11	11	5	—	—
		修業年限×1.5[4年]以内修了者数	12	13	12	11	—	—	—
		標準修業年限内修了率	0.79	0.69	0.79	0.92	0.45	—	—
		表分修業年限1.5以内修了率	0.86	0.81	0.86	0.92	—	—	—
	10月	入学者数	2	0	1	2	3	0	7
		修業年限[3年]以内修了者数	2	—	1	2	—	—	—
		修業年限×1.5[4年]以内修了者数	2	—	1	2	—	—	—
		標準修業年限内修了率	1.00	—	1.00	1.00	—	—	—
		表分修業年限1.5以内修了率	1.00	—	1.00	1.00	—	—	—

熊本大学薬学教育部 分析項目Ⅱ

(出典:薬学教育部教務関係資料)

(資料・2-1-3) 外国人留学生への授与件数

課程	学位	年度(平成)						
		21	22	23	24	25	26	27
博士前期		1	2	1	1	1	2	3
博士後期	博士(薬/生命科学)	2	1	0	3	1	1	2

(出典:薬学教育部教務関係資料)

(資料・2-1-4) 学位授与件数

入学	課程	学位	年度(平成)						
			21	22	23	24	25	26	27
4月	博士前期	修士(旧カリキュラム)	79	85	2	-	-	-	-
		修士(新カリキュラム)	-	-	30	28	29	25	28
		修士(HIGOプログラム生)	-	-	-	-	3	3	2
	博士後期	博士(薬/生命科学)	13	17	13	13	13	7	7
10月	博士前期	修士(旧カリキュラム)	0	3	1	-	-	-	-
		修士(新カリキュラム)	-	-	0	0	1	-	1
		修士(HIGOプログラム生)	-	-	-	-	0	-	3
	博士後期	博士(薬/生命科学)	1	2	3	2	0	-	1

(出典:薬学教育部教務関係資料)

2 資格取得状況、学外試験等の結果、学生の受賞状況から判断される学習成果の状況

学生の査読論文掲載状況及び学会発表状況、受賞状況、日本学術振興会特別研究員採用状況は、平成23年度が最も活発であるが、平成22年度から26年度までの5年間、ほぼ一定の水準を維持しており、研究者養成教育の成果が現れている(資料・2-1-5)。

(資料・2-1-5) 学生の欧文査読論文掲載状況、学会発表状況、受賞状況および日本学術振興会特別研究員採用状況

	年度(平成)						
	21	22	23	24	25	26	27
欧文査読付論文数	60	71	118	92	61	55	65
うち筆頭の論文数	—	27	70	47	28	30	40
国際学会発表数(筆頭のみ)	34	41	49	10	22	13	15
国内学会発表数(筆頭のみ)	165	180	166	176	93	111	125
各種学会賞等の受賞者数	5	10	7	22	8	10	9
日本学術振興会特別研究員(DC1/DC2)採用者数	6	12	11	9	8	6	10

(出典:薬学部教務関係資料)

3 学業の成果の達成度や満足度に関するアンケート等の調査結果とその分析結果

授業改善のための学生アンケートを実施している(資料・2-1-6、2-1-7)。その結果、全ての質問において良好な結果が出ており、特にQ6「あなた自身は授業の目標をどの程度達成したと思いますか」に対する回答が、薬学部では2を越えているのに対し、薬学教育部では2以下であることから、大学院での達成度が高いことが分かる。またQ8「全体としてこの授業はどの程度有意義でしたか」に対する回答が1.5前後であり、学部よりも満足度が高いことが分かる(薬学部現況調査表 資料・2-1-4、p24)。

(資料・2-1-6) 授業改善アンケート実施要領 (質問項目)

質問	質問文	回答
Q1	授業の難易度は、どうでしたか。	1. 非常に難しかった ~ 5. 非常に易しかった
Q2	教員の声は、聞き取りやすかったですか。	1. 非常に聞き取りやすかった ~ 4. 非常に聞き取りにくかった
Q3	授業の手段(教科書・プリント、板書、PowerPoint、ビデオ等)は、有効でしたか。	1. 非常に有効だった ~ 4. 全く有効ではなかった
Q4	この授業において、教員との双方向的なやりとり(授業中の質疑応答、受講生へのレポートへの教員のコメント、質問カードの利用など)が、どの程度行われていましたか。	1. 十分に行われていた ~ 4. 全く行われていなかった
Q5	授業の目標は、どの程度明示されていましたか。	1. 十分に明示されていた ~ 4. 全く明示されていなかった
Q6	あなた自身は、授業の目標をどの程度達成したと思いますか。	1. 十分に達成できた ~ 4. 全く達成できなかった
Q7	大学の授業の単位は、授業時間の2倍の時間外学習を前提として、取得できることになっています。あなたは、この授業について1週あたり平均して、どの程度、授業時間外の学習(予習・復習、資料収集、文献購読、レポート作成など)をしましたか。	1. 3時間以上、2. 2~3時間、3. 1~2時間、4. ~1時間、5. 全くしなかった
Q8	全体として、この授業はどの程度有意義でしたか。	1. 非常に有意義だった ~ 4. 全く有意義ではなかった

(出典：授業改善のためのアンケート結果公開システムより抜粋)

(資料・2-1-7) 実施状況・調査結果 (アンケート項目の平均値)

質問	年度(平成)									
	22		23		24		25		26	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
Q1	2.12	2.44	2.28	2.00	2.64	2.82	2.43	2.17	2.04	2.25
Q2	1.58	1.50	1.52	1.13	1.64	1.50	1.57	1.63	1.69	1.50
Q3	1.81	1.64	1.62	1.50	1.55	1.73	1.52	1.63	1.62	1.75
Q4	1.73	1.56	1.60	1.25	2.36	1.14	1.81	1.67	1.69	1.25
Q5	1.88	1.67	1.57	1.25	1.36	1.45	1.38	1.79	1.58	1.38
Q6	2.12	2.02	1.90	2.00	1.80	1.64	1.76	2.17	2.04	2.25
Q7	2.81	3.05	3.08	3.38	2.55	3.64	2.19	3.96	3.27	3.13
Q8	1.69	1.51	1.57	1.38	1.55	1.50	1.43	1.83	1.54	1.38

(出典：授業改善のためのアンケート結果公開システムより抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

留年・休学、退学者は平成24年以降減少傾向にあり、それ以外の学生はほぼ全員が標準修業年限×1.5年以内に学位を取得している。

学生の査読論文掲載数は一定の水準を保っており、平成23年度には学生筆頭だけでも70報超の論文が受理されている。学生の各種学会賞の受賞者数は、毎年10件程度の高い水準を維持している。日本学術振興会特別研究員(DC1/DC2)の採用状況についても、毎年8名以上の採用者を保っている。

授業改善のためのアンケートの結果、学業の成果の達成度や満足度に関して良好な結果が得られている。

よって、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 就職率(就職者/就職希望者)

大学院博士前期課程は平成24年の博士前期課程に1名の未就職者がいたのみで、この年だけが就職率95.5%であり、その他の5年間はすべて就職率100%であった。大学院博士後期課程は平成21~26年度、一貫して就職率100%であった(資料・2-2-1)。就職率はきわめて良好である。

2 就職・進路状況・進学率

大学院博士前期課程では、平成23~25年度の卒業生94名中59.6%の56名が企業に就職し、25.5%の24名が博士後期課程に進学している。

大学院博士後期課程では、平成21~25年度で75名中、企業就職者が31.7%の23名、ポスドクが28%の21名、薬剤師職に就いた11名中、病院10名、薬局1名であった。このほかに教職員7名であった(資料・2-2-1)。

(資料・2-2-1) 薬学教育部の就職・進路状況(H21~H27)

	平成21年度卒業生				平成22年度卒業生				平成23年度卒業生				平成24年度卒業生			
	博士前期課程		博士後期課程		博士前期課程		博士後期課程		博士前期課程		博士後期課程		博士前期課程		博士後期課程	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
就職	12	19	1	0	20	15	3	0	0	1	2	1	0	1	1	0
病院・薬局	11	4	2	0	9	8	4	1	6	7	5	0	9	7	5	0
製薬・医薬品関連・繊維・化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
食品・化粧品	1	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CRO/SMO	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	1
学校教育	5	2	0	0	6	6	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
公務員	0	0	5	1	0	0	4	2	0	0	2	0	0	0	3	0
ポスドク	4	5	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	0
その他就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
未就職者	12	2	0	0	11	1	0	0	10	1	0	0	5	3	0	0
進学	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本学大学院進学	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他大学大学院進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	2	3	0	0	2	2
卒業・修了者数	47	32	9	1	50	35	13	5	20	13	14	4	16	12	12	3
就職率(就職者/就職希望者)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	100%	100%	100%
就職率(就職者/卒業・修了生数)	74%	94%	100%	100%	74%	97%	92%	100%	35%	85%	86%	25%	63%	75%	83%	33%
進学率	26%	6%	0%	0%	24%	3%	0%	0%	50%	8%	0%	0%	31%	25%	0%	0%

※小数第1位を繰り上げ
その他…留学、海外ボランティア、他大学編入、社会人大学院生、公務員試験準備 等

	平成25年度卒業生		平成26年度卒業生				平成27年度卒業生						合計
	大学院		大学院		大学院		大学院		大学院		大学院		
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士課程		
男	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	84
女	15	4	5	1	11	4	1	0	11	6	3	0	140
男	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
女	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	11
男	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	13
女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	24
男	0	0	3	1	0	0	2	1	0	0	3	0	28
女	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	18
男	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
女	4	1	0	0	6	3	0	0	6	6	0	0	71
男	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
女	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
男	21	12	12	2	19	9	5	2	19	15	8	0	416
女	100%	100%	100%	100%	100%	83%	80%	100%	92%	100%	100%	100%	99%
男	81%	75%	100%	100%	63%	56%	80%	100%	58%	60%	100%	100%	77%
女	19%	8%	0%	0%	37%	33%	0%	0%	37%	40%	0%	0%	18%

(出典:薬学教育部教務関係資料)

3 主な就職先・進学先

博士前期課程のほとんどの学生が、博士後期課程に進学している。また、就職先は、製薬、医薬品関係、病院及び薬局が多い状況である(資料・2-2-2)。

本教育部で開催された合同会社説明会に参加した企業・官公庁に対して、アンケートを行ったところ、本教育部学生は学習意欲、薬学に関する知識、研究能力、課題解決能力におい

熊本大学薬学教育部 分析項目Ⅱ

で優れているために採用したいと考えていることが明らかになった（資料・2-2-3）。これは研究者としての資質をもつ人材の養成に成功していることを意味する。

（資料・2-2-2） 薬学教育部の主な就職先・進学先（平成21年度～27年度）

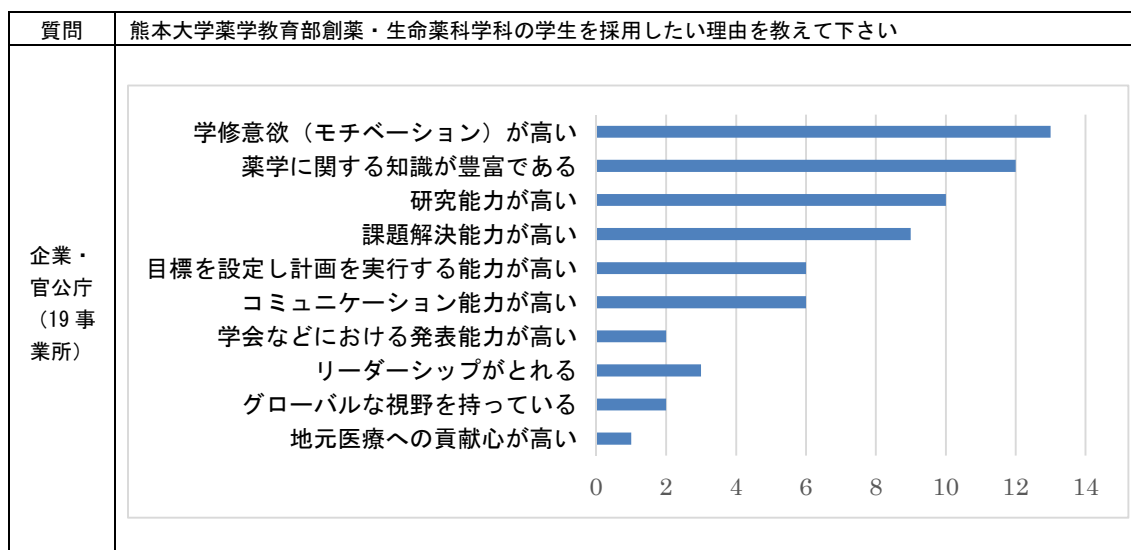
博士前期課程	
主な進学先	
熊本大学大学院(51)	
主な就職先	
【企業】	
化学及血清療法研究所(14) 新日本科学(7) 小野薬品工業(株)(4) 久光製薬(株)(4) 大正製薬(株)(3) ライオン(株)(3) 中外製薬(株)(2) 日本たばこ産業(株)(2) 日本製薬(株)(2) (株)メディサイエンス・プランニング(2) 帝人(株)(2) 大鵬薬品工業(株)(2) (独) 医薬品医療機器総合機構(2) 旭化成(株)(1) アステラス製薬(株)(1) アストラゼネカ(株)(1) (株)アールテック・ウエノ(1) クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)(1) クラシエ製薬(株)(1) ゼリア新薬工業(株)(1) 第一三共(株)(1) ダイヤ製薬(株)(1) 東和薬品(株)(1) 富田薬品(株)(1) バイエル薬品(株)(1) 持田製薬(株)(1) 和光純薬工業(株)(1) 花王(株)(1) 佐藤製薬(株)(1)	(株)再春館製薬所(1) (株)三和化学研究所(1) 千寿製薬(株)(1) 大塚製薬(株)(1) 沢井製薬(株)(1) 鶴原製薬(株)(1) 日産化学工業(株)(1) 日本臓器製薬(株)(1) 北里第一三共ワクチン(株)(1) 祐徳薬品工業(株)(1) (株)フォレストホールディングス(1) 富士フィルム(株)(1) 三菱化学メディエンス(株)(1) 興人フィルム&ケミカルズ(株)(1) 住友化学(株)(1) ナカヤマ精密(株)(1) ピアス(株)(1) 味の素冷凍食品(株)(1) 南日本ハム(株)(1) (株)アイロム(1) 東京 CRO(株)(1) (株)中外臨床研究センター(1) イーピーエス(株)(1) (株)ACRONET(1) サイトサポート・インスティテュート(株)(1) (株)イービーメント(1) シミック(株)(1) (株)こうゆう(1) 四谷大塚提携塾 英進館(1) 日本生命保険相互会社(1)
【病院】	
済生会熊本病院(5) 熊本赤十字病院(4) 国立病院機構九州ブロック(3) 熊本大学医学部附属病院薬剤部(3) 鹿児島大学医学部附属病院(3) 国家公務員共済組合連合会熊本中央病院(2) 荒尾市民病院(1) 高邦会 高木病院(1) (独) 国立病院機構(1) 佐賀大学附属病院薬剤部(1) 産業医科大学(1) 慈愛会 今村病院(1) 杉村病院(1) 倉敷中央病院(1) 大分市医師会アルメイダ病院(1) 大分大学医学部付属病院(1)	大雄会病院(1) 福岡徳洲会病院(1) 篠栗病院(1) 阿久根市民病院(1) 医師会病院(1) 植村病院(1) 九州臨床薬理クリニック(1) 九州大学病院(1) 熊本セントラル病院(1) 熊本リウマチ内科(1) 朝日野総合病院(1) 国立がん研究センター中央病院(1) 日本赤十字社和歌山医療センター(1) 福岡県立精神医療センター大宰府病院(1) 福岡市立病院機構(1) 悠紀会病院(1)

熊本大学薬学教育部 分析項目Ⅱ

大牟田市立病院(1)	
【薬局】	
日本調剤(株)(7) 総合メディカル(株)(4) アップル調剤(1) クオール(株)(1) シモカワ薬局(1) スギ薬局(1)	(株)ファーマダイワ(1) 佐賀北薬局(1) 出町薬局(1) 同仁堂(1) 福永薬局(1) (有)大村調剤薬局(1)
【学校教育】	
熊本大学(技術職員)(2) 熊本大学(教員)(1)	熊本県立湧心館高等学校(1) 東海大学医学部(1)
【公務員】	
熊本県職員(6) 熊本市職員(4) 厚生労働省九州厚生局麻薬取締部(3) 宮崎県職員(2) 警視庁(1)	佐賀県庁(1) 鹿児島県職員(1) 福岡県職員(1) 苓北町職員(1) ガーナ共和国保健省職員(1)
博士後期課程	
主な就職先	
【企業】	
小野薬品工業(株)(3) 久光製薬(株)(2) 旭化成ファーマ(株)(1) アステラス製薬(株)(1) (株)新日本科学(1) (株)再春館製薬所(1) クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)(1) サノフィ・アベンティス(株)(1) スギ生物科学研究所(株)(1) 大正薬品工業(株)(1) 富士製薬工業(株)(1)	吉田製薬(株)(1) 三洋貿易(株)(1) 大正製薬(株)(1) 中外製薬(株)(1) 日本たばこ産業(株)(1) 武田薬品工業(株)(1) 北里第一三共ワクチン(株)(1) KYONGBO Pharmaceutical(1) シスメックス(株)(1) 公益財団法人名古屋まちづくり公社(1)
【病院】	
熊本赤十字病院(4) 江南病院(1) 熊本済生会病院(1) 大分市医師会アルメイダ病院(1)	岡山大学病院(1) 大分大学医学部附属病院(1) 獨協医科大学付属病院(1)
【薬局】	
阿蘇りんどう薬局(1)	

(出典:薬学教育部教務関係資料)

(資料・2-2-3) 合同会社説明会(平成28年3月)に参加した企業・官公庁に対するアンケート



(出典：薬学部教授会資料)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成21年度から27年度まで、就職率は100%を維持しており、企業、病院、薬局、公務員、大学と多彩な職種に就職している。

企業・官公庁へのアンケートの結果、本教育部卒業生を採用したい理由として、学習意欲、薬学に関する知識、研究能力、課題解決能力に優れていることを一様に挙げている。

よって、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間になって国立がん研究所との連携講座の設置によりレギュラトリーサイエンスプログラムの充実を図った。

第1期中期目標期間に引き続き発生医学研究所教員、生命資源研究・支援センター教員、およびHIGOプログラム学外教員を特徴とする多彩な教員が特色ある授業を行っている。

第1期中期目標期間に引き続き一般入試に加えて社会人入試、外国人入試を取り入れ、社会人、外国人の積極的な受け入れを図っている。

第2期中期目標期間になってISO部会を目標・評価委員会に組み込み、PDCAサイクルを基盤とした教育の質保証体制を構築した。

第1期中期目標期間に引き続き創薬・生命薬科学専攻の4コース、医療薬学専攻の2コースにおいて体系的なカリキュラムを構築し、キャリアパス形成に沿って実質化された大学院教育を行っている。

第2期中期目標期間になって国内外でのインターンシップの開催など、リーディング大学院HIGOプログラムを強力に推進する一方、海外各大学等と部局間交流協定を積極的に締結した。

第1期中期目標期間に引き続き学生の主体的な学習を促すための取組として、九州薬科学研究教育連合研修合宿、HIGOプログラム「企画・提案型インターンシップ」を行っている。

以上の理由から、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間に引き続き留年・休学、退学者は平成24年以降減少傾向にあり、それ以外の学生はほぼ全員が標準修業年限×1.5年以内に学位を取得している。学生の査読論文掲載数は一定の高い水準を保っている。学生の各種学会賞の受賞者数は、毎年高い水準を維持している。日本学術振興会特別研究員(DC1/DC2)の採用状況についても、毎年8名以上の採用者を保っている。

学生アンケート結果から、大学院開講科目はいずれも学生にとって学業の達成度や満足度が高い。

就職率は、毎年100%で良好であり、多彩な職種に就職している。企業・官公庁へのアンケートの結果、本教育部卒業生を採用したい理由として、学習意欲、薬学に関する知識、研究能力、課題解決能力等、研究者としての資質に優れていることを一様に挙げている。

以上の理由から、重要な質の変化があったと判断する。